

スーダン共和国  
地方分権化高等評議会

スーダン共和国  
ダルフル人材育成プロジェクト  
フェーズ2  
詳細計画策定調査  
最終報告書

平成 26 年 7 月  
(2014 年)

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

システム科学コンサルタンツ株式会社  
株式会社地球システム科学

## 本報告書について

本報告書は2014年3月より7月までの期間において実施された「ダルフルール人材育成プロジェクト・フェーズ2 詳細計画策定調査」の結果をとりまとめた、最終報告書である。本報告書には、別添として詳細情報を含む、以下の報告書が用意されている。合わせて参照いただきたい。

1. セクター計画書 コンポーネント1：保健
2. セクター計画書 コンポーネント2：給水・衛生
3. セクター計画書 コンポーネント3：雇用・技能開発
4. セクター基礎情報

## 巻頭写真-1

### 計画立案ワークショップ



2014年5月5～8日（4日間）で開かれた計画立案ワークショップの様子。C/P、連邦政府関連省庁など約80人が参加した。



計画立案ワークショップ・グループワークの様子（職業訓練グループ）。



同上。計画立案ワークショップには、専門家による講義が組み込まれた。写真はモニタリング・評価の講義を行う鶴田専門家。



給水分野のパイロット事業の機材計画を作成している SWC の参加者。



熱心に講義を聴く参加者。ワークショップは4日間、朝から夕方まで行われたが、参加者は積極的に計画立案活動を行った。



同左

## 巻頭写真-2

### 現地踏査 (1)



エルジェネイナの町の様子。市内では平穏な空気が流れている。物資のほとんどはハルツームや隣国チャドから持ち込まれる。



同左。町には大量のロバがいる。ロバは、水や物資の重要な輸送手段となっている。



エルジェネイナ助産師学校の生徒たち。13 か月の教育を経て村落助産師となる。村の女性たちを助けることがモチベーションとなっている。



フェーズ 1 で供与された助産師訓練用の教材。一部で破損が認められるが、修理をしてよく使っている。新生児モデルなど地元の材料を使った手作りの教材もある。



SWC に供与された井戸施設改修用の資機材。一部の資機材はフェーズ 1 では使いきれず、フェーズ 2 用に保管されている。また、バックホウなど使用頻度が非常に低い機材も認められる。



エルジェネイナ市内にある井戸。フェーズ 1 で改修された。



### 巻頭写真-3

#### 現地踏査 (2)



エルジェネイナにある町工場の様子（自動車修理）。ここでは社員のほか、7名の徒弟が働いている。ダルフル3州では、約3万の事業主が零細企業組合に登録されている。



靴磨きで収入を得る子供たち。ダルフルでは物売りやガレージで働く子供たちが非常に多いことが特徴といえる。家族が何らかの形で収入を得ることは、重要な生存戦略となっている。



エルジェネイナ工業高校で行われている短期職業訓練の様子（溶接）。UNAMID/Red Crescent からの委託事業。近年、職業訓練に対する援助機関の関心が高まっている。



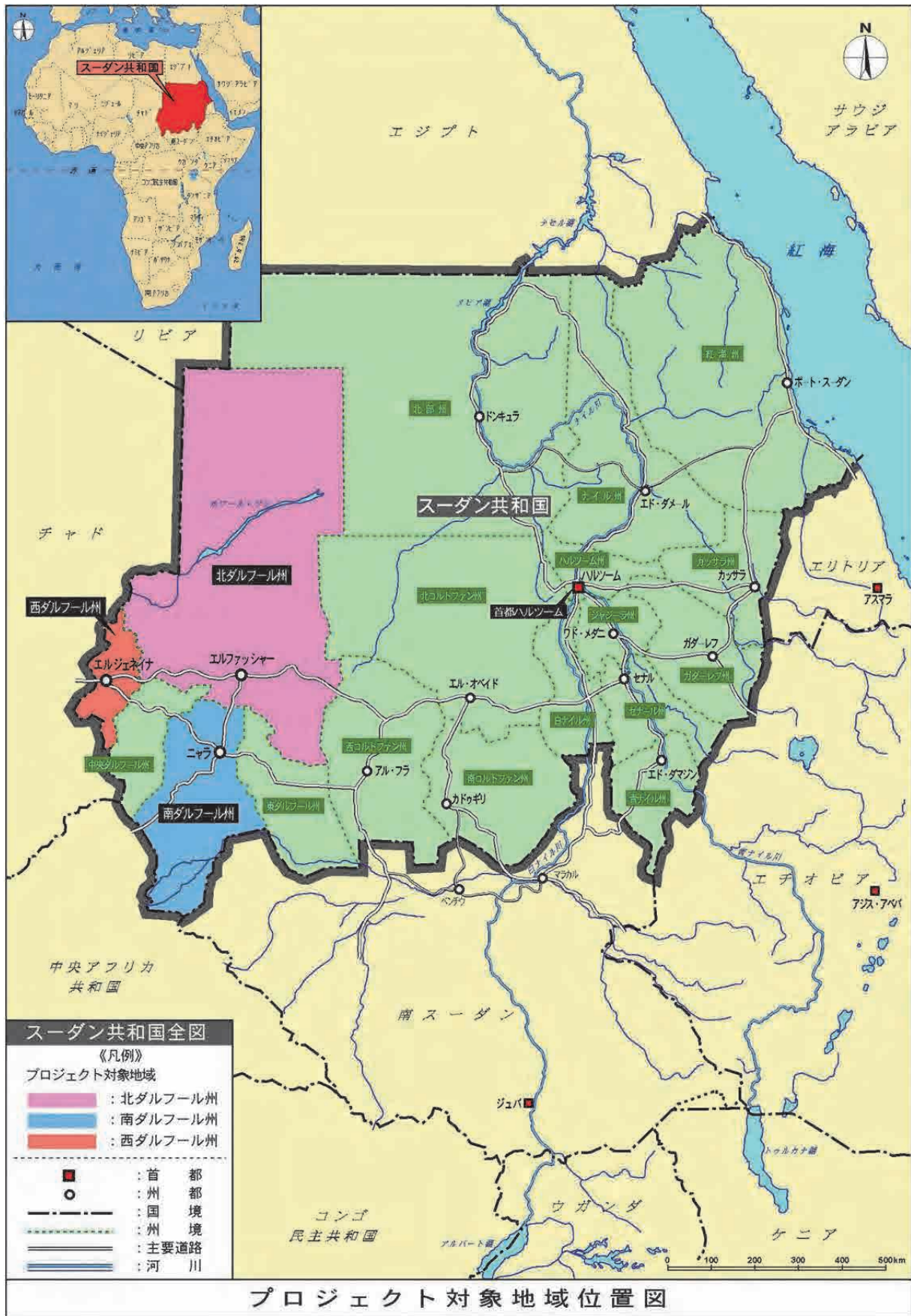
エルジェネイナ工業高校に供与された訓練資材の保管状況。最低限の整理はされているが、台帳などはない。使われていない材料も目立つ。



エルファッシャーで開かれたステークホルダーワークショップの様子。計画立案ワークショップで作られた計画案は、実施機関が地元を持ち帰り、住民や関係者に報告、議論された。同様のワークショップは、エルジェネイナとニヤラでも開催している。



ミッツ署名の様子。PDM案、PO案、R/D案を含むフェーズ2の計画内容は、HCDG 次官、ダルフル 3 州の各次官によって合意され、5月28日に署名された。





## 調査の概要

案件名	ダルフル人材育成プロジェクト・フェーズ2 詳細計画策定調査	
JICA 主管部	JICA 経済基盤開発部	
相手国機関	<連邦政府> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 地方分権化高等評議会 (Higher Council for Decentralised Governance/HCDG)</li> </ul> <ダルフル3州の州政府> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 州保健省 (State Ministry of Health)</li> <li>• 州水公社 (State Water Corporation/SWC)</li> <li>• 州教育省 (State Ministry of Education)</li> <li>• 州財務省 (State Ministry of Finance)</li> </ul>	
コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株)および(株)地球システムによる共同企業体	
業務期間	契約日： 2014年2月24日 履行期限： 2014年8月1日	
対象地域	ダルフル3州 (北ダルフル州、南ダルフル州、西ダルフル州)	
調査目標	ダルフル人材育成プロジェクト・フェーズ2の詳細計画を策定する。	
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 既存文献の分析、関係機関の聞き取り調査を通じたプロジェクトの前提条件、課題、他機関との連携の可能性の明確化</li> <li>• スーダン側プロジェクト関係者の参加方式による計画立案と参加者に対する講義等を通じた計画立案能力の向上</li> <li>• R/D案、PDM案、PO案についてのスーダン側関係者との合意形成 (M/M署名)</li> <li>• 事業計画を含む最終報告書の作成</li> </ul>	
成果品	① 詳細計画策定調査報告書 ② フェーズ2に係る各種計画書 ③ R/D案、PDM案、PO案、事前評価表案およびこれら案に関する相手国政府との合意書 (M/M)	
投入	(日本側) <ul style="list-style-type: none"> <li>• 日本人コンサルタント             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 総括/プロジェクトマネジメント</li> <li>② 調達/積算 (給水)</li> <li>③ 調達/積算 (保健・職業訓練)</li> <li>④ 母子保健</li> <li>⑤ 職業訓練/生計向上支援</li> <li>⑥ 給水</li> <li>⑦ 評価分析</li> <li>⑧ 安全管理/業務調整</li> </ol> </li> <li>• 現地調査員 (6名)</li> <li>• 調査費等</li> </ul>	(スーダン側) <ul style="list-style-type: none"> <li>• 事務所の提供</li> <li>• C/Pの配置</li> </ul>
その他情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2009年6月～2013年9月までダルフル及び暫定統治地域人材育成プロジェクト (フェーズ1) を実施済み。</li> <li>• 2014年5月28日、HCDG および対象3州の代表と R/D案、PDM案、PO案に関する合意書 (M/M) に署名。</li> </ul>	

## 通貨

通貨単位	2014年6月時点	Sudan Pound (SDG)
換金レート***	2014年6月時点	USD 1=JPY 101.68
		USD 1= SDG 5.669
		JPY 1 = SDG 0.055754
		SDG 1=JPY 17.936

\*\*\* JICA 精算レート表 (2014年6月) に基づく。

## 会計年度

1月1日から12月31日 (州政府も同様)

## 略語表

AHV	Assistant Health Visitor (アシスタントヘルスビジター)
AfDB	Africa Development Bank (アフリカ開発銀行)
ANC	Antenatal Care (産前ケア)
ARI	Acute Respiratory Infections (急性呼吸器感染症)
BHU	Basic Health Unit (ベーシックヘルスユニット)
C.D	Central Darfur (中央ダルフール州)
C/P	Counter Part (カウンターパート)
CBT	Competency Based Training (コンピテンシーベーストレーニング)
CEmONC	Comprehensive Emergency Obstetric and Newborn Care (包括的緊急産科ケア)
CHP	Community Health Promoter (コミュニティヘルスプロモーター) (WHO-HeRAMS においては、施設ではなくコミュニティをベースにして勤務し、定期的なインセンティブを受け取っている者を指す。但し、正規のコース (Academy of Health Sciences) は受けていない)
CHW	Community Health Worker (コミュニティヘルスワーカー)
CPD	Continuing Professional Development (継続職能研修)
DDPD	Doha Document for Peace in Darfur (ダルフール和平に関するドーハ文書)
DDR	Demobilization, Disarmament and Reintegration (武装解除・動員解除・社会再統合)
DDS	Darfur Development Strategy (ダルフール開発戦略)
DFID	Department for International Development (英国国際開発省)
DJAM	Darfur Joint Assessment Mission (ダルフール合同評価ミッション)
DPA	Darfur Peace Agreement (ダルフール和平合意)
DRA	Darfur Regional Authority (ダルフール地域機構)
DWST	Drinking Water and Sanitation Unit Training Centre (飲料水・衛生局研修センター)
DWSU	Drinking Water and Sanitation Unit (飲料水・衛生局)
E.D	East Darfur (東ダルフール州)
EmOC	Emergency Obstetric Care (緊急産科ケア)
EU	European Union (欧州連合)
FGM	Female Genital Mutilation (女性性器切除)



FHC	Family Health Center (ファミリーヘルスセンター)
FHU	Family Health Unit (ファミリーヘルスユニット)
FMOH	Federal Ministry of Health (連邦保健省)
GAM	Global acute malnutrition(全急性栄養不良率)
GDP	Gross Domestic Product (国内総生産)
HAC	Sudanese Humanitarian Aid Commission (人道援助委員会)
HBB	Helping Babies Breath(新生児蘇生法)
HCDG	Higher Council for Decentralised Governance (地方分権化高等評議会)
HIV	Human Immunodeficiency Virus (ヒト免疫不全ウイルス)
HV	Health Visitor (ヘルスビジター)
IDP	Internally Displaced People (国内避難民)
ILO	International Labour Organization (国際労働機関)
IMCI	Integrated Management of Childhood Illness(小児疾病の統合管理)
IMF	International Monetary Fund (国際通貨基金)
IOM	International Migration Organization (国際移住機関)
IPRSP	Interim Poverty Reduction Strategy Paper (暫定貧困削減戦略ペーパー)
ISETI	In-Service Educational Training Institute (指導員養成校)
ITTS	Institute for Training of Trainers and Supervisors (指導員・監督員訓練機関)
JCC	Joint Coordinating Committee (合同調整委員会)
JICA	Japan International Cooperation Agency (国際協力機構)
KOICA	Korea International Cooperation Agency (韓国国際協力団)
K-TOP	JICA Kassala Take-Off Project (K-TOP)
KVTC	Kassala Vocational Training Center (カッサラ職業訓練センター)
M/M	Minute of Meeting (議事録)
MA	Medical Assistant (メディカル・アシスタント)
MCH	Maternal and Child Health (母子保健)
MD	Medical Doctor (医師)
MDG	Millennium Development Goal (ミレニアム開発目標)
MIS	Management Information System (情報管理システム)
MMR	Maternal Mortality Ratio (妊産婦死亡率)
MoE	Ministry of Education (教育省)
MoF	Ministry of Finance (財務省)
MoGE	Ministry of General Education (普通教育省)
MoHESR	Ministry of Higher Education and Scientific Research (高等教育・科学研究省)
MoHRD&L	Ministry of Human Resource Development and Labour (労働省)
MW	Midwife (助産師) (WHO-HeRAMSにおいては、助産師学校を卒業した保健施設ベース勤務の助産師を指す)
N.D	North Darfur (北ダルフール州)
NCTTE	National Council for Technical and Technological Education (国家技術・工学教育評議会)
NGO	Non-governmental Organization (非政府団体)
NHSSP	National Health Sector Strategic Plan (国家保健セクター戦略計画)
NSDDRC	North Sudan DDR Commission (北部DDR委員会)
ODA	Official Development Assistance (政府開発援助)
Off-JT	Off the Job Training (オフ・ザ・ジョブ・トレーニング/職場での業務を離れて実施する訓練)
OJT	On the Job Training (オン・ザ・ジョブ・トレーニング/職場内訓練)

ORT	Oral Rehydration Therapy(経口補水療法)
PDCA	Plan-Do-Check-Act (計画-実行-評価-改善)
PDM	Project Design Matrix (プロジェクト・デザイン・マトリックス)
PHC	Primary Health Care (プライマリーヘルスケア)
PHCC	Primary Health Care Centre (プライマリーヘルスケアセンター)
PNC	Postpartum Care/Postnatal Maternal Care (産後ケア)
PO	Plan of Operations (作業計画)
RH	Reproductive Health (リプロダクティブヘルス)
S.D	South Darfur (南ダルフール州)
SAM	Severe Acute Malnutrition(重度の急性栄養不良)
SBA	Skilled Birth Attendant (助産専門技能者)
SCVTA	Supreme Council for Vocational Training and Apprenticeship(職業訓練・徒弟最高評議会)
SDG	Sudanese Genaih (Pound) (スーダンポンド)
SEEC	State Employment and Entrepreneurship promotion Committee (州雇用・起業促進委員会)
SMAP	Smart Public Service “Project on Human Resources Development for Darfur and the Three Protocol Areas” (スーダン国ダルフール及び暫定統治三地域人材育成プロジェクト)
SMOH	State Ministry of Health (州保健省)
SPMC	State Project Management Committee (州プロジェクト管理委員会)
STC	Sector Technical Committee (セクター技術委員会)
SUK	Start-Up Kit (スタートアップキット)
SWC	State Water Corporation (州水公社)
T/C	Technical College (技術高校)
TB	Tuberculosis (結核)
TBA	Traditional Birth Attendant (伝統的産婆)
TICAD	Tokyo International Conference on African Development (アフリカ開発会議)
TIKA	Turkish International Cooperation and Development Agency (トルコ国際協力調整庁)
TOT	Training of Trainers (指導員研修)
TVET	Technical and Vocational Education and Training (技術教育・職業訓練)
UN	United Nations(国際連合)
UNAMID	United Nations-African Union Mission in Darfur (国際連合・アフリカ連合ダルフール派遣団)
UNDP	United Nation Development Programme (国連開発基金)
UNEP	UN Environment Programme (国連環境計画)
UNFPA	United Nations Population Fund (国連人口基金)
UNHCR	United Nations High Commissioner for Refugees (国連難民高等弁務官事務所)
UNICEF	United Nations Children’ s Fund (国連児童基金)
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization (国連工業開発機関)
UNOCHA	United Nations Office for Coordination of Humanitarian Affairs (国連人道問題調整部)
UNOPS	UN Office for Project Services (国連プロジェクトサービス機関)
USAID	United States Agency for International Development (アメリカ合衆国国際開発庁)
VMW	Village Midwife (村落助産師)
VTC	Vocational Training Centre (職業訓練センター)
VTMW	Village Trained Midwife (村落助産師) (WHO-HeRAMS においては、きちんとした訓練を受け、給与を受け取っているリプロダクティブヘルスの実践者を指す。医療施設外のコミュニティで勤務。)
VV	Village Volunteer (村落ボランティア)

	(WHO-HeRAMS においては、コミュニティの保健ボランティアを指す。)
W.D	West Darfur (西ダルフール州)
WES	Water and Environmental Sanitation (水と環境衛生)
WHO	World Health Organization (世界保健機関)

## 用語の解説

### 【保健分野】

基礎的緊急産科ケア	感染症発症時の抗生剤の静注・筋注、子癇発症時の抗けいれん剤の静注・筋注、遷延分娩時などの子宮収縮剤の静注・筋注、吸引分娩・鉗子分娩、胎盤用手剥離、その他子宮内遺残物の除去が含まれる。
継続ケア	母子保健における継続ケアとは、妊娠前(思春期、家族計画を含む)・妊娠期・出産期・産褥期と新生児期・乳児期・幼児期といった時間的流れを一体としてとらえた継続的なケア、および、家庭・コミュニティ・一次保健施設・二次/三次保健施設が連続性を持って補完しながらつなげるケア。
産前ケア	体重・血圧測定、腹部・子宮などの診察、胎児心音の聴診、尿検査などによる妊婦と胎児の状態の監視、リスク評価・合併症の発見、破傷風の予防接種、貧血の予防・治療等を行い、栄養・母乳哺育・生活習慣や妊娠中の危険な兆候についての指導も行う。
新生児死亡率	出生時から28日目になるまでに死亡する確率。出生1,000人当たりの死亡数。
乳児死亡率	出生時から1歳になる日までに死亡留守確率。出生1,000人当たりの死亡数。
妊産婦死亡率	年間出生数に対する、妊娠中または妊娠終了後42日未満の女性の妊娠・出産を原因とする年間死亡数の比率。出生10万に対する死亡数。
包括的緊急産科ケア	基礎的緊急産科ケアに加えて、帝王切開と輸血などが含まれる。
産後ケア	産後一定期間内にケアを受けた女性の比率。産後ケアには、出産後の母体回復、合併症予防、母乳哺育・育児の指導、精神的支援などを含む。
全急性栄養失調	CDC・世界保健機関の準拠集団の中央値による身長に対する体重の標準偏差 $z\text{-score} < -2.0$ あるいは浮腫
重度急性栄養失調	CDC・世界保健機関の準拠集団の中央値による身長に対する体重の標準偏差 $z\text{-score} < -3.0$ あるいは浮腫

### 【給水・衛生分野】

ウォーターヤード	水中ポンプによる電動水汲み上げ式井戸。付帯施設として、コントロールハウス(発電機、コントロールパネルを格納)、公共水栓、フェンス等を有する。
ハンドポンプ	手動汲み上げ式井戸。
ハフィール	ため池。乾季には干上がるものと、年間を通して貯水が認められるものがある。
地方給水	SWC 地方給水局に管理される州地方部の給水地域を示す。主に公共水栓による給水である。
都市給水	SWC 都市給水局に管理される州都市部の給水地域を示す。主に各戸給水である。
安全な水へのアクセス率	住居より500m以内に給水施設へ辿りつける住民の割合。



【雇用・技能開発分野】

州財務省労働局	州財務省の正式名称は「財務・経済・公共サービス省」で、州財務省内で労働・雇用・技能開発関係を担当する部局は州ごとに正式名称が異なる。(北ダルフール：人的資源開発局雇用・職業訓練課、および教育省技術教育課、西ダルフール：公共サービス局雇用課、および教育省技術教育課、南ダルフール：公共サービス局雇用課、および教育省技術教育課)本文中は「州財務省労働局」で統一する。
インフォーマルセクター	法またはその執行上、正規に法が適用されない、あるいは適用が不十分な労働者・事業体によるあらゆる経済活動。一般的に、登録をしておらず、行政による認知がされないため規制されず、法もとの保護がない。しかしながら、犯罪・違法な経済活動とは区別される。多くは合法的な財の生産やサービス提供を行う。
訓練プログラム	訓練概要。訓練によって到達すべき目標が明示されており、そのために必要な講師、訓練施設、訓練資機材、要する期間、訓練対象者が示される。
訓練カリキュラム	訓練によって到達すべき目標を満たすために必要な科目など訓練の内容を示す。
職業訓練センター、VTC	労働省系の職業訓練施設
技術高校	教育省の技術教育課の管理する4タイプの学校 商業高校、工業高校、農業高校、家政高校
工業高校	技術高校の一つで工業系技術を学ぶ学校
職業学校	教育省の技術教育課の管理する2年制の学校。小学校を卒業できなかった学生に門戸を開いている。
学生	教育省の学校で学ぶ児童。技術高校で普通教育の選択肢の一つとして技術を学ぶ学生も含む。
訓練生	労働省の職業訓練センターで技術を学ぶ人
受講者	職業訓練プログラムを受講する(した)人
訓練/研修	英語ではTrainingで統一されるが、本報告書では可能な限り、職業訓練自体を「訓練」と記し、訓練に係るその他関係者(訓練指導者、訓練管理者)が受けるものを研修と書きわけることとする。
指導員/教員	本報告書では可能な限り職業訓練センターや職業訓練施設で指導に当たる者を指導員とし、技術高校で教べんをとる者を教員と記す。
ナショナル・サービス	兵役義務
OJT (オンザジョブトレーニング)	企業内で行われる企業内教育・教育訓練手法で、上司や先輩から教わりながら実業務を通じて必要な知識や技能を身につける。
Off-JT (オフザジョブトレーニング)	職場での業務を離れて行われる職員に対する教育で、社外で行われる研修がそれにあたる。
DAL グループ、CTC グループ	自動車産業、食品産業、冷蔵空調産業など多角的に事業を展開するスーダン大手民間企業グループ。DAL グループは製パン・製菓の、CTC グループは冷房の職業訓練校を有する。
GIAD	スーダンの国産自動車会社。

# 要約

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

2009年から2013年の期間で実施された「ダルフル人材育成プロジェクト（通称SMAP）」の後続案件（フェーズ2）の詳細計画を策定する。

### (2) 調査期間

本詳細計画調査は、2014年2月から7月（約4.5か月間）の工程で行われた。

### (3) 対象地域

本調査はダルフル5州のうち、以下の3州を調査対象とした。

- ① 北ダルフル州（州都エルファッシャー）
- ② 西ダルフル（州都エルジェネイナ）
- ③ 南ダルフル（州都ニャラ）

### (4) 活動内容

- 既存文献の分析、関係機関の聞き取り調査を通じたプロジェクトの前提条件、課題、他機関との連携の可能性の明確化。
- スーダン側プロジェクト関係者の参加方式による計画立案と参加者に対する講義等を通じた計画立案能力の向上。
- R/D案、PDM案、PO案についてのスーダン側責任者との合意形成（M/M署名）。
- 事業計画を含む最終報告書の作成

## 2. 調査結果

### (1) 現状分析

関係機関・本プロジェクトのステークホルダーとの協議、既存資料の分析および現地踏査を通じ、対象となる公共サービスと実施機関の課題を確認した。

#### 【公共サービスの課題】

公共サービスの質は住民によって判断されるものである。特に紛争影響地域では公共サービスが住民の満足度を高め、それを政府の正当性につなげることが重要な成果となる。この観点からみると現在の対象サービスは以下の課題が認められる。

- 住民のニーズが考慮されていない。実施機関の住民ニーズに対する配慮の意識は弱く、公共サービスの計画立案、実施、評価における住民参加の制度が確立されていない。

- サービスの効率性に関しては、職員に費用対効果の概念が備わっていない。これには、州政府からの予算が非常に少ないこと、ドナーへの依存も影響していると考えられる。また、事業評価はまったく行われていない。このため効率性の判断ができていない。
- サービスの公平性という概念も育っていない。いずれの機関も年度計画がなく、計画的にサービスを実施する体制になっていない。コミュニティや給水施設、失業者などの基礎情報が整備されていない点も、公平性の判断を行う上での課題といえる。
- 実施機関は、事業の成果を説明できる情報・報告書等を持っておらず、公共サービスに対する住民の理解促進が図れない。これも評価調査を行っていないこと、情報管理ができていないことが障害となっている。

#### 【公共サービス実施機関の課題】

SMAP フェーズ 1 では公共サービス実施機関の現場職員の技術能力は向上しているものの、組織能力の弱い点が指摘されている。公共サービスを実施するのは組織である。この観点から見た実施機関の課題は以下に要約される。

- セクターによって訓練機会の多少はあるが、実施機関では職員に対する訓練が体系的に提供されていない。訓練ニーズを把握するしくみもなく、提供される訓練は場当たりのことも多い。訓練受講の機会も一部の上位職位に限られたり、バランスのよい向上訓練がなされていない。
- SMAP フェーズ 1 で供与された機材が活用されている。ただし、維持管理や運用能力に課題があることも、全セクターともに指摘されている。特に機材管理が適切に行われていないため、何が不足しており、何が余剰となっているか、把握できていない。
- 情報管理ができていない。例えば村落助産師（VMW）の数がデータによって異なったり、給水施設の改修や維持管理に参考となるデータの不足や、職業訓練受講者の追跡情報など、計画を作るうえで大切な情報が欠落していることが多々ある。
- また、これら情報をどのように収集し、記録、管理するかなどを取りまとめたマニュアルなどもなく、個人の能力に頼った運営を行ってきた
- 他方、どのセクターにおいても、目立った人材の不足は指摘されていないほか、有能でやる気のある人材も認められる。例えば VMW は基本的に無給だが助産師としての使命感から意欲が高い人材もいる。今回の計画立案ワークショップでは多くの参加者が熱心に作業を行っていた。開発可能性の高い人材は実施機関の強みと考えられる。
- ダルフールでは、援助機関・NGO が活発で、また州政府の運営予算は極めて限定的であることから、州実施機関のサービス実施は、これら機関に大きく依存している。このため、主体的に考えて行動する力が弱く、これは遠隔操作で事業を実施する SMAP にとって大きな障害といえる。今回の詳細計画調査では、計画立案を参加型で行ったが、このような形で主体性を引き出す訓練を継続して続けていく必要がある。

## (2) SMAP-2 事業計画

SMAP-2 の事業計画は、ハルツームの地方分権化高等評議会（HCDG）会議室に約 80 名の関係者を集め、4 日間の缶詰作業でドラフトが作成された。その後、ドラフト計画は、ダルフール 3 州で開かれたステークホルダーワークショップにおいて、その内容が各実施機関より報告され、住民を含む地元関係者と議論が行われた。この 2 つのワークショップにより作成されたドラフトと参加者の意見をもとに、調査団がフェーズ 2 の事業計画として最終案をとりまとめた。計画の内容は、下表のとおりである。

表：フェーズ 2 事業計画の概要

プロジェクト名称	和名：ダルフール 3 州における公共サービスの改善を通じた平和構築プロジェクト (通称 SMAP-2) 英名：The Project for Strengthening Peace through the Improvement of Public Services in Three Darfur States
協力期間	2015 年 1 月～2018 年 12 月 (48 か月)
対象地域	北ダルフール、南ダルフールおよび西ダルフールの 3 州
プロジェクトの裨益者	<b>【直接裨益者】</b> 255,899 人 (コミュニティ住民 254,634 名および州政府職員 1,265 名) <b>【間接裨益者】</b> 約 850 万人 (ダルフール 3 州人口、雇用支援を受けた若者の家族 13,170 名を含む)
協力相手国機関	責任機関： 地方分権化高等評議会 (HCDG) 実施機関： ダルフール 3 州の財務省、保健省、SWC、教育省 (計 12 機関)
責任者	プロジェクト・ディレクター： HCDG 次官 (General Rapporteur) ジェネラル・マネージャー： 北ダルフール州政府次官 (Secretary General) 南ダルフール州政府次官 (Secretary General) 西ダルフール州政府次官 (Secretary General) プロジェクトマネージャー： 北ダルフール州財務省局長 (Director General) 南ダルフール州財務省局長 (Director General) 西ダルフール州財務省局長 (Director General)
事業の目的	<b>【スーパーゴール】</b> 人々の生活の質の向上を通じてダルフール 3 州の平和と安定が推進される。 <b>【上位目標】</b> ダルフール 3 州において住民のウェルビーイングが向上する。 (本プロジェクトにおける“ウェルビーイング”は、公共サービスが住民を満足させ、州政府の社会的信頼が強まり、住民の幸福度が高くなる状態と定義される) <b>【プロジェクト目標】</b> 住民・包摂性の視点に立った公共サービスがパイロットプロジェクト対象地において提供されると同時に、公共サービスに係る州政府の行政能力 (計画、実施、モニタリング・評価) が向上する。
基本戦略	パイロット事業の実施を通じ、コミュニティ住民の州政府に対する信頼を向上させると同時に、事業の計画、モニタリング・評価の管理を強化することで実施機関の公共サービス提供能力を強化する。



プロジェクト・コンポーネント	<p>コンポーネント1：保健  コンポーネント2：給水・衛生  コンポーネント3：雇用・技能開発  コンポーネント4：プロジェクト管理</p>
コンポーネント1の概要	<p><b>【パイロット事業】</b>  VMW に対するサポータティブスーパービジョンおよびコミュニティモービライゼーション</p> <p><b>【職員の研修】</b>  コミュニティ在住保健関係者（CHW、VMW、コミュニティ保健委員会の中核メンバー）に対する研修</p> <p><b>【制度改善】</b>  ① コミュニティモービライゼーションの実践マニュアル作成  ② 現行のサポータティブスーパービジョンシステムの見直し  ③ 州コミュニティモービライゼーション戦略の策定</p>
コンポーネント2の概要	<p><b>【パイロット事業】</b>  ① エアリフティング式によるウォータースタンドの改修  ② 新規モデルウォータースタンドの建設  ③ 配水管の延長  ④ コミュニティ住民に対する環境衛生教育</p> <p><b>【職員の研修】</b>  ① 州水公社（SWC）職員に対する技術研修  ② SWC 上層部職員に対する管理研修</p> <p><b>【制度改善】</b>  ① パイロット事業対象ウォータースタンドのデータ管理システムの改善  ② 井戸改修マニュアルの作成</p>
コンポーネント3の概要	<p><b>【パイロット事業】</b>  ① 女性を対象とした統合型起業訓練の実施  ② 零細企業を対象とした人的資源開発支援の実施  ③ 工業高校における社会的弱者の短期職業訓練の実施</p> <p><b>【職員の研修】</b>  ① 訓練機関の指導員を対象にした技術訓練  ② 財務省労働局を主な対象者とした雇用と起業に係る研修</p> <p><b>【制度改善】</b>  ① 雇用・技能開発に係るガイドラインの作成  ② 州雇用・起業促進戦略の策定</p>
コンポーネント4の概要	<p><b>【パイロット事業】</b>  コンポーネント4ではパイロット事業は行わない</p> <p><b>【職員の研修】</b>  州財務省および実施機関職員に対するモニタリング・評価、プロジェクト資金管理に関する研修の実施</p> <p><b>【制度改善】</b>  モニタリング・評価マニュアルの作成</p>
実施体制	<p>■ 合同調整委員会（JCC/Joint Coordination Committee）  プロジェクト全体の監視、年度計画および重要な変更に対する承認。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 州プロジェクト管理委員会 (SPMC/ State Project Management Committee) 各州で設置。州単位でのプロジェクトの監視。ローカルコンポーネントの承認。</li> <li>■ セクター技術委員会 (STC/Sector Technical Committee) 保健、給水、雇用の 3 分野で設置され、パイロット事業の計画立案と技術面から見た事業の検証・提言を行う。</li> </ul>	
モニタリング・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 定期報告書によるモニタリング：月報・四半期報告書</li> <li>■ 定期会議によるモニタリング：各実施機関の事業所内会議、JCC、SPMC および STC</li> <li>■ 視察調査</li> <li>■ 評価調査：成果指標に基づくベースライン・エンドライン調査等</li> </ul>	
リスク管理	<p>紛争が継続しているダルフルにおいてプロジェクトの置かれた環境は流動的である。日本人専門家の現地滞在が限定される本案件は、基本的にハルツームからの遠隔操作でプロジェクトの運営管理が行われる。このような環境下では問題が発生した際迅速に対応することが、通常案件以上に求められる。考えられるリスクをあらかじめ想定し、関係者間で共有し、定期的に更新しておくことが大切である。</p>	
安全管理対策	<p>安全対策措置は、ダルフル地域の治安状況等により変更になる可能性も十分あるため、実際に活動を行う際には、JICA 本部および JICA スーダン事務所と十分協議・確認の上、適切な安全対策措置を講じる必要がある。具体的には、安全情報の収集、安全管理レポートの作成、安全管理定期会議の開催などをおこなう</p>	
投入	<p>(日本側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本人専門家</li> <li>● 施設・機材</li> <li>● パイロット事業実施コスト</li> <li>● 研修 (本邦、第三国、スーダン国内)</li> </ul>	<p>(スーダン側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● C/P の配置</li> <li>● 事務所施設</li> <li>● パイロット事業にかかる経費の一部負担 (段階的に負担割合を引き上げていく)</li> </ul>
概算事業費	約 15 億円	

### 3. 提言

#### ① 共通目標の下、組織の一体感を高める運営

SMAP-2 では、分野・地域の異なる 13 の政府機関がパイロット事業を運営する。関係者が、所属する組織の観点で仕事をしては、SMAP メンバーとしての一体感は作れない。これら組織が、バラバラにならないようにするためには、目標と成功のシナリオを共有し、絶えず全体最適の考えを再認識させる努力が大切となる。

#### ② コミュニケーションの確保 (遠隔操作による運営の観点から)

遠隔操作でプロジェクトを運営するにあたって最も重要な点は、コミュニケーションである。これには JICA プロジェクトチームと州実施機関幹部の間のコミュニケーション、実施機関内部のコミュニケーションの 2 つが含まれる。前者は、コミュニケーションの継続性に注意した JICA 専門家の効果的な配置が大切である。後者に関しては、実施機関における定例会議などの仕組みを作り、職員間の情報の流れが円滑になるまで管理を徹底する必要がある。

#### ③ 柔軟な計画の見直しによるプロジェクト運営

対象地域が紛争地域であるということに加え、複雑な実施体制を持つ本プロジェクトでは、想定外の出来事により、物事が計画どおり進まなくなる可能性が高い。状況の変化に応じた、柔軟

な運営が求められる。この際、状況の変化を早期に把握し、素早い判断を下すことが大切である。あらゆるリスクを想定し、それに対する対応策を事前に用意し、関係者間で合意しておくことが大切である。

#### ④ 職員のモチベーション向上

SMAP-2 の目標の 1 つは人的資源の強化にあるが、人的資源には知識、技術に加えモチベーションがあり、この中では「モチベーション」が最も重要であることを実施機関幹部職員はよく理解すべきである。知識・技術は研修で向上できるが、モチベーションを高めるのは上司である。公務員としての使命感を高め、職員の能力と成果を適切に評価し、権限譲位により部下の責任感を育てる。幹部がリーダーシップを発揮し、自律的に行動できる職員をどれだけ育成できるかがプロジェクト成功のカギとなる。

#### ⑤ 強みを持つ人材を「見える化」し有効に活用する

SMAP-2 には多数の機関と人間が参加する。これは管理を困難にするという負の側面を与える一方、有能な人材が含まれている可能性を与えている。JICA チームは、どの実施機関に、どんなスキルを持つ職員がいるのかなど、人材を可視化して「人財」として把握できるようにすることを考えるべきである。やる気が高く、強みを持った職員を、実施機関やセクターの枠を超えてプロジェクトの中で活用することは、事業の効率性を大きく向上させるであろう。

#### ⑥ 対象地域・対象者の選定

公共サービスの原則および紛争予防・平和促進の観点から、パイロット事業の対象地域・対象者の選定における公平性の確保は十分な顧慮を必要とする。ただし、紛争が完全に終結していない現状では、アクセスの問題や限定された情報、政府の政策など、公平性の確保に困難が伴うことにも理解が必要である。対象地域・対象者の選定にあたっては、絶対守らなければならない基準、できれば守る基準のように段階を設け、事業を進めていく中で徐々に基準を厳しくしていく考えが必要であろう。特に、実施機関の能力が育っていない初期段階には、難易度の高い紛争影響を強く受けたコミュニティは外し、リーダーシップが効き、住民のまとまりがある、州都近郊のコミュニティを対象とすることが妥当である。

#### ⑦ 現地の価値観に敬意を払った行動

SMAP-2 では、フェーズ 1 と比べコミュニティの巻き込みを強めた活動内容となっている。スーダン政府は、外国による啓発活動の実施に神経質になっており、「間違った民主主義」という理由で欧米の援助団体が活動停止や国外退去に追い込まれている。SMAP の活動において全てのプロジェクトスタッフは、現地の価値観に敬意を以て行動することに注意を払わなければならない。

#### ⑧ 現地スタッフの能力強化

SMAP-2 の運営は複雑で、業務内容も多岐にわたる。JICA 専門家の数が限られている中、現地スタッフの質は運営を大きく左右する。プロジェクトの運営にあたっては、現地スタッフの研修も計画的に行うことを考慮すべきである。

#### ⑨ 現実的な安全対策

プロジェクトの活動は安全第一で考えなければならない。現地踏査の際には、あらゆる安全上のリスクを想定し、その回避策を検討したうえで行動することが重要である。JICA プロジェクトチームは楽観的な予測、曖昧な対策を排し、現実的な安全対策を決めることが大切である。

#### ⑩ 州政府による財源の確保

州実施機関の運営費、人件費およびローカルコンポーネントの確保は、SMAP-2 実施の前提条件である。ローカルコンポーネントの確実な実行が望まれる。ただし、予算執行は実績に対する正しい評価の下に行われるべきであり、予算編成にあたって実施機関は会計を含めた説明責任を果たし、州財務省は事業評価を行うことが大切である。

#### ⑪ 人員の確保

SMAP-2 の担当部局である HCDG 平和構築局は人員が明らかに不足している。SMAP-2 開始までに、人員を補強することが望まれる。また、実施機関においても、パイロット事業実施チームの編成にあたって、必要数の人員を確保すると共に、職員の能力、現在抱えている業務量、職責の内容等を十分に考慮し、適切な人材を配置することが望まれる。

#### ⑫ 連邦政府との連携

ダルフルの平和構築には連邦政府の政策が大きく影響する。各州実施機関は、ハルツームにおける各種会議等の機会を活用し、連邦政府のライン省庁に積極的な情報発信を行うべきである。また、専門家は連邦政府のライン省庁と各州実施機関間の情報共有促進を後押し必要がある。

#### ⑬ 他の JICA プロジェクトとの連携・調整

特に「スーダン国水供給人材育成プロジェクト (P-2)」の C/P 機関である飲料水・衛生局 (DWSU) には、本件 SMAP-2 において SWC 職員の研修を全面的に依頼することになる。研修計画や評価結果などの情報について、定期的に協議を行い活動の調整を行うことが重要である。

#### ⑭ 平和構築案件との情報の共有

紛争地域におけるプロジェクトでは、そのアプローチについて、理論はともかく実践的な教訓の蓄積が十分ではない。4 年間のプロジェクト期間中は、他の平和構築案件から情報を入手し、絶えずアプローチを検証、有効な手法は積極的に取り込むなど、継続的な改善に努めることが望まれる。

#### ⑮ 現地大使館との協力

プロジェクトの成果は、広く知られて意味を持つ。SMAP-2 では、ダルフル・キャンペーンなどの情報発信活動を盛り込んでいる。我が国の平和構築におけるプレゼンスを高めるためにも、JICA、大使館と協力した広報活動の推進が望まれる。また、大使館に関しては、他の援助スキーム（草の根無償や国連経由の無償等）との連携を進めることを期待する。

目次

巻頭写真

巻頭地図

調査概要表

通貨

会計年度

略語表

用語の解説

要約

**第1章 調査の概要**

1. 調査の背景	1
2. 調査の目的	2
3. 調査期間	2
4. 調査対象	2
5. 調査内容	3
6. 調査団の構成	6
7. カウンターパート機関	6

**第2章 調査結果**

**I. 現状分析**

1. スーダン国およびダルフル地域の基本情報	9
2. ダルフル紛争と現在の治安状況	15
3. セクター概況	21
4. 類似案件からの教訓	72

**II. SMAP-2 事業計画**

1. SMAP-2 設計の基本方針	78
2. SMAP-2 の基本情報	84
3. 事業の目的	87
4. プロジェクト・コンポーネント	87
5. 実施体制および関係機関の役割	103
6. モニタリング・評価	110
7. 前提条件とリスク管理	124
8. 安全管理対策	131
9. 機材調達	135
10. 給水施設工事（給水セクター）	145
11. 外注契約業務	150

12. 作業工程 .....	153
13. 要員計画 .....	157
14. 概算事業費 .....	174
15. プロジェクト評価 .....	177
<b>III. その他の情報</b>	
1. 社会経済調査 .....	186
2. 本邦研修 .....	189
<b>第3章 SMAP-2 実施に向けての提言</b>	
SMAP-2 実施に向けての提言 .....	194

#### 付属資料

1. 調査日程
2. 調査団員要員配置（予実対比表）
3. 協議議事録（M/M）（含：合意議事録案（R/D）、PDM案）
4. 実施計画書案（P/O）
5. モニタリング・評価用月報（Monthly Report）様式
6. モニタリング・評価用四半期報告書（Quarterly Report）様式
7. 主要面談者リスト
8. 現地協議記録
9. 機材リスト
10. 概算事業費
11. 収集資料リスト

#### 別添資料

1. セクター計画：保健分野（和文・英文）
2. セクター計画：給水・衛生分野（和文・英文）
3. セクター計画：雇用・技能開発分野（和文・英文）
4. セクター基礎情報
5. 事業費積算および調達機材に係る情報
6. 事前評価表（案）

## 図表目次

図 1-1 : 調査フローチャート	8
図 2-1 : ダルフール地域の降水量	11
図 2-2 : 保健サービスのレファラル体制	24
図 2-3 : 妊産婦死亡率の州別比較	26
図 2-4 : 給水事業の概略	43
図 2-5 : 州別にみた一日当たりの水使用量(ℓ/人/日)	44
図 2-6 : 州別に見た安全な水へのアクセス率の比較	44
図 2-7 : SMAP-2 におけるパイロット事業の概念図	78
図 2-8 : 多数の実施機関をチームとして一体感を高める仕組み	79
図 2-9 : ハルツームにおける研修と地元における職場内研修の連動	80
図 2-10 : コンポーネント 1 における活動の概念図	91
図 2-11 : 社会的弱者を対象とした短期職業訓練の概念図	98
図 2-12 : 零細企業を対象とした人的資源開発支援の概念図	99
図 2-13 : 女性を対象とした統合型起業支援の概念図	100
図 2-14 : プロジェクトの実施体制 (全体)	108
図 2-15 : 州レベルにおける SMAP 実施体制	109
図 2-16 : パイロット事業実施における情報共有の仕組み (州レベル)	119
図 2-17 : SMAP 要員体制図	159
図 2-18 : 調査対象コミュニティ選定フロー	188
表 1-1 : 調査団による現地踏査概要	4
表 1-2 : 計画立案ワークショップの概要	5
表 1-3 : コンサルタント団員リスト	6
表 1-4 : JICA 団員リスト	6
表 1-5 : 本調査のカウンターパート機関	7
表 1-6 : 州実施機関を監督する連邦政府ライン省庁	7
表 2-1 : スーダンの休祝日および文化的行事	12
表 2-2 : スーダン主要指標	13
表 2-3 : ダルフール地域の基本指標	14
表 2-4 : 国連機関の安全対策	20
表 2-5 : NGO 等の安全対策	21
表 2-6 : 保健・母子保健分野の代表的な政策と戦略計画	22
表 2-7 : ダルフール 3 州における母子保健指標	25
表 2-8 : ダルフール地域における子供の健康に係る指標	27
表 2-9 : 州別に見た VMW の現任研修受講率	28
表 2-10 : ダルフール州保健省のヘルスプロモーション活動	29
表 2-11 : 既存の VMW 数と理論上必要な WMW 数	30

表 2-12 : ダルフール 3 州の助産師学校の概況	31
表 2-13 : ダルフールの母子保健分野における主要援助機関の支援内容	33
表 2-14 : スーダンの給水国家目標	40
表 2-15 : ダルフール給水・衛生 5 カ年計画で示された給水事業計画	41
表 2-16 : ダルフール 3 州の給水施設数と給水量	43
表 2-17 : ダルフール 3 州の地方給水地域の水道料金額	46
表 2-18 : フェーズ 1 で SWC に供与された機材の概況	47
表 2-19 : WASH パートナー会合の概要	48
表 2-20 : 他援助機関の活動内容	49
表 2-21 : スーダン技能資格制度	57
表 2-22 : ダルフール地域における技術高校の数	59
表 2-23 : 北ダルフール州エルファッシャー工業高校の概要	61
表 2-24 : 南ダルフール州ニャラ工業高校の概要	62
表 2-25 : 西ダルフール州エルジェネイナ工業高校の概要	63
表 2-26 : 職業訓練・雇用支援に関して支援を表明している国連機関とその内容	66
表 2-27 : 雇用・職業訓練分野における他の援助機関の概要	67
表 2-28 : SMAP-2 設計の基本方針と計画における具体化の例	82
表 2-29 : SMAP-2 直接裨益者のコンポーネント別内訳	85
表 2-30 : 合同調整委員会の概要	104
表 2-31 : 州プロジェクト管理委員会の概要	104
表 2-32 : 保健セクター技術委員会の概要	105
表 2-33 : 給水衛生セクター技術委員会の概要	105
表 2-34 : 雇用促進セクター技術委員会	105
表 2-35 : M&E セクター技術委員会	106
表 2-36 : SMAP-2 における評価の対象	110
表 2-37 : コンポーネント 1 の指標とその調査方法	113
表 2-38 : コンポーネント 2 の指標とその調査方法	114
表 2-39 : コンポーネント 3 の指標とその調査方法	115
表 2-40 : コンポーネント 4 の指標とその調査方法	117
表 2-41 : 研修のアウトカム・モデル	121
表 2-42 : 各アウトカムの評価方法	121
表 2-43 : SMAP で起こりうるリスクの種類と対応策	126
表 2-44 : ダルフール渡航に必要な事務手続き	132
表 2-45 : ダルフール州都における外出禁止時間	134
表 2-46 : JICA スーダン事務所/プロジェクトチームの安全管理上の責任分担 (案)	135
表 2-47 : 機材調達区分と業者の選定方式	140
表 2-48 : 機材調達実施にかかる手順	142
表 2-49 : 調達実施工程表 (保健および職業訓練関連機材)	143
表 2-50 : 調達実施工程表 (給水関連機材)	144
表 2-51 : 給水施設工事の内容	145
表 2-52 : ウォーターヤード建設工事施工手順	146



表 2-53 : ウォーターヤード建設工事にかかる施工監理要員.....	148
表 2-54 : 配水管延長工事にかかる施工監理要員.....	148
表 2-55 : 給水施設工事実施にかかる手順.....	149
表 2-56 : 給水施設工事実施工程.....	150
表 2-57 : SMAP-2 で予定される主な外注契約の概要 (研修を除く) .....	151
表 2-58 : 作業工程表.....	155
表 2-59 : JICA プロジェクト要員体制 .....	158
表 2-60 : 日本人専門家 要員計画 (案) M/M 内訳 .....	168
表 2-61 : 日本人専門家 要員計画 (案) .....	169
表 2-62 : 現地スタッフ 要員計画 (案) M/M 内訳 .....	173
表 2-63 : 費目別 SMAP 総事業費.....	174
表 2-64 : コンポーネント別事業費内訳.....	175
表 2-65 : 活動別事業費内訳.....	175
表 2-66 : 年度別にみた州政府の費用分担額.....	176
表 2-67 : 実施機関別にみたローカルコンポーネントの予算配分.....	176
表 2-68 : JICA とスーダン政府の事業費の分担 .....	177
表 2-69 : 社会経済調査対象コミュニティ選定クライテリア .....	187
表 2-70 : 本邦研修日程 (案) .....	192

## 第 1 章 調査の概要

# 第 1 章 調査の概要

## 1. 調査の背景

スーダン共和国（以下スーダン）の西部に位置するダルフル地域では、国土の 1/4（日本の約 1.3 倍）を占める広大な土地に約 750 万の人々が暮らしている。同地域は、開発が遅れた地域であり、貧困者の人口比率は、全国でも最も高い 63%に達している。また、保健指標や安全な水へのアクセス率、失業率などの数値は、人々の劣悪な生活状況を示している。貧困と紛争は密接なつながりがある。2003 年に北ダルフル州で起きた反政府勢力と政府軍の武力衝突以降、紛争は広域に広がり、その後、部分的な和平合意を得ながらも、その構図を複雑化させながら現在も続いている。国連機関の報告によれば、2014 年 5 月現在、ダルフル地域では 200 万人の IDP を含め、350 万人の人々が緊急支援を必要とする状態にある。また、ダルフル紛争は、国の経済にとっても大きな課題となっている。2011 年 7 月に南スーダンが独立した結果、スーダンの石油収入は大幅に減り、2012 年度の GDP 成長率はマイナス 4.4%に落ち込んだ。政府は、農業をはじめとする国内産業の開発に取り組んでいるが、国土の 1/4、人口の 2 割を占めるダルフルで、紛争の影響から投資が進まないことは、経済開発の大きな障害となっている。さらにダルフル紛争は、国際社会にとっても大きな懸念事項である。スーダンの周辺国は紛争の火種を抱えた国が多い。紛争の連鎖を避けるためにもダルフルの安定は重要課題となっている。また、国連は、2006 年以降、2 万人を超える PKO 部隊（UNMID）を展開しており、その他援助機関も人道的支援の負担を負っている。住民の命と生活、国家経済、国際社会の負担減という 3 点において、ダルフル紛争は、早急に終結させなければならない重要な課題となっている。

紛争の解決や再発を抑止するためには、政治的な対話と並行し、住民の基本的ニーズを満たし、また地域間あるいは民族間の経済格差を減らしていく努力が求められる。一方、公共サービスの担い手ある州行政機関は、予算の不足、職員の知識・技術の低さ、施設機材の不備などから、十分な量、質のサービスが提供できない状況にある。係る状況下、JICA は 2009 年 6 月から 2013 年 5 月まで、地方分権化高等評議会（HCDG）および州政府をカウンターパートとする「ダルフル及び暫定統治三地域人材育成プロジェクト（以下 SMAP フェーズ 1 と表記）」を実施した。フェーズ 1 では、現地で最もニーズの高いと判断された給水、母子保健、職業訓練の 3 分野について、主に①機材供与、②各分野のパイロット事業（＝選定された公共サービス）の実施、③首都ハルツームにおける州政府実施機関職員の研修という 3 つの支援アプローチで州政府行政機関の人材育成に取り組んだ。

この結果、SAMAP は給水分野で 71 か所の井戸施設を改修、母子保健分野では約 2,600 人の村落助産師に現任研修を実施、そして職業訓練分野では教員研修と合わせ、約 1,100 人の若者が短期職業訓練を受講するという成果を残すことが出来た。また、パイロット事業の実践を通じた学習は、行政機関職員の技術の向上につながった。一方、公共サービスを計画し、実施、評価するという組織的な管理能力が十分に育っていないこと、サービスの提供において住民のニーズや紛争影響への配慮が不十分であることなどの課題も残された。

こうした課題の解決には、州政府行政機関の継続的な能力強化が必須であり、スーダン政府は「ダルフル人材育成プロジェクト・フェーズ 2（以下 SMAP-2 と表記）」を日本に要請した。本

詳細計画調査は、この要請を踏まえ、フェーズ 2 の協力計画を策定することを目的とするものである。SMAP はフェーズ 1 およびフェーズ 2 を通じ、3 つの特徴がある。1 つはダルフル地域が未だに紛争中にあり活動には特別な配慮を必要とすること。2 点目は、プロジェクトは首都ハルツームに滞在する JICA 専門家による遠隔操作により、パイロット事業が運営されること。3 点目はマルチセクター案件で、かつ対象地域が 3 州にまたがることから事業の実施機関・関係機関が非常に多い点である。これらの条件下、プロジェクト運営は通常より複雑となり、本調査でも運営管理について重点的な検討が行われた。また、パイロット事業の実施責任を負うカウンターパート機関が、計画内容を十分に理解することが重要となることから、参加型ワークショップを中心に計画の素案をまとめている。本件の現地調査は、2014 年 3 月 4 日から 6 月 4 日までの期間で実施され、調査結果を基に作成された PDM 案、PO 案について JICA 側およびスーダン国側代表で合意し 5 月 28 日に合意議事録に署名された。本報告書は、これら一連の活動結果とフェーズ 2 事業計画案をとりまとめたものである。

## 2. 調査の目的

2009 年から 2013 年の期間で実施された「ダルフル人材育成プロジェクト（通称 SMAP）」の後続案件（フェーズ 2）の詳細計画を策定する。

## 3. 調査期間

本詳細計画調査は、2014 年 2 月から 7 月（約 4.5 か月間）の工程で行われた。なお、調査日程を付属資料-1 に示した。

## 4. 調査対象

### (1) 対象地域

本調査はダルフル 5 州のうち、以下の 3 州を調査対象とした。

- ① 北ダルフル州（州都エルファッシャー）
- ② 西ダルフル（州都エルジェネイナ）
- ③ 南ダルフル（州都ニャラ）

### (2) 対象分野

本調査は、SMAP フェーズ 2 の設計に関連する下記の分野を対象に調査を実施した。

- ① 母子保健
- ② 給水/衛生
- ③ 雇用/技能開発
- ④ プロジェクト管理

## 5. 調査内容

### (1) 現状分析

#### 1) 連邦政府関係機関に対する聞き取り調査

対象分野・地域の基礎情報、政策およびプロジェクトに対するニーズを把握するため下記の機関と協議を行い、また関連資料を収集した。

- 連邦保健省
- 保健科学アカデミー
- 水資源電力省飲料水・衛生局/同訓練センター
- 連邦教育省
- 国家技術・工学教育評議会
- 職業訓練・徒弟最高評議会

#### 2) 国連機関・援助機関に対する聞き取り調査

他の援助機関が実施するプロジェクトと本プロジェクトの関連性、連携の可能性およびこれまでに得られた教訓等について、以下の機関と協議を行った。

- WHO (保健)
- UNFPA (保健)
- UNICEF (保健/給水)
- UNOPS (給水)
- UNDP (生計向上/職業訓練)
- UNIDO (職業訓練)
- ILO (職業訓練)
- アフリカ開発銀行 (給水)
- TIKO (職業訓練)
- KOICA (職業訓練)

#### 3) 他の JICA プロジェクトに対する聞き取り調査

本件と関連する下記 4 つのプロジェクトの関係者と、主に過去の教訓について意見交換を行った。

- フロントライン母子保健強化プロジェクト・フェーズ 2
- 北部スーダン職業訓練強化プロジェクト
- 水供給人材育成プロジェクト・フェーズ 2
- カッサラ州基本行政サービス向上による復興支援プロジェクト

#### 4) 北ダルフール・西ダルフールの現地踏査による地域住民、現場担当職員のニーズ把握調査

調査期間中、計 3 回の現地踏査が行われ、カウンターパート (C/P) 機関職員および住民と現状の課題とフェーズ 2 に対するニーズについて意見交換を行った。また、対象機関の施設・機材の

状況について目視調査をした。ただし、安全対策上、現地踏査に参加できた団員は限られ、北ダルフール（エルファッシャー）では、移動制限のため対象機関の施設踏査はできていない。また、現時点で南ダルフール（ニャラ）は、渡航禁止となっている。これら制約のため、現地の情報収集は、主に C/P をハルツームに招いての会議や電話、e-メールを通じて行われた。

表 1-1：調査団による現地踏査概要

月日	場所	協議内容/備考
2014年3月16日～20日	エルジェネイナ	州保健省、SWC、州教育省の各事務所に職員およびコミュニティ住民等を集め優先度の高い公共サービスの内容や現在の課題等について調査団と意見交換が行われた。  当初は、エルジェネイナに続きエルファッシャーを踏査する予定であったが、州内で部族抗争が発生したため急遽キャンセルした。
2014年4月29日～5月1日	エルファッシャー	上記エルジェネイナと同様の意見交換会を実施。ただし、エルファッシャー内の移動制限のため、会議は州財務省に全関係者を集めて行い、C/P 機関の施設の検査はできていない。また、実質滞在期間が1日間と時間の制約があり、協議内容も限定された。
2014年5月18日～22日	エルファッシャー、エルジェネイナ	計画立案ワークショップ後、地元関係者とパイロット事業ドラフト案について意見交換が行われた。

#### 5) 機材調達に係る情報収集

ハルツーム市内の機材業者、輸送業者、井戸建設業者を対象に、調達能力、価格情報、契約条件、保険内容等について情報収集を行った。

#### (2) 参加型方式による計画立案

フェーズ2では、日本人専門家がダルフールで活動できないことを前提としており、パイロット事業は州政府が実施するため、C/P 機関が計画内容を十分に理解していることが重要となる。C/P を計画段階で十分に巻き込み、計画に対する理解を深め、オーナーシップを醸成させる目的で、計画立案は参加型ワークショップを通じて行われた（保健、給水、職業訓練の3分野を中心に83名が参加）。また、フェーズ1で指摘されたC/Pの計画立案能力が低い点を考慮し、ワークショップの合間には、本調査団員による下記の講義が参加者全員を対象に実施されたほか、分野別のグループワークにおいても調査団員が事例紹介を交えてファシリテーションを行うなど、学習と計画立案を交えた手法が取られている。

- 公共サービスの原則 (What is quality public service?)
- プロジェクト管理 (What is project management?)
- モニタリング・評価の基本 (Introduction of Monitoring and Evaluation)

計画立案ワークショップは、当初2回（4日+3日）に分けて行う予定であったが、北ダルフール州で発生した部族抗争のため同州のC/Pとの日程調整が困難となり、1回（4日間）に短縮して実施された。これに対応するため、ワークショップではセクターごとのグループに加え「実施体

制」「給水事業積算」などの作業グループを追加し、計画立案作業の効率化を図っている。ただし、作業工程、モニタリング評価計画に割かれた時間は短く、本件が開始された初期段階で、計画内容に関係者で再確認する必要がある。

表 1-2：計画立案ワークショップの概要

ワークショップ名	時期/場所	参加者	概要
計画立案ワークショップ	2014年5月5～8日 ハルツーム	HCDG、3州の州実施機関、連邦政府関係機関、組合、援助機関、JICA関係者等、計83人	参加者を保健グループ、給水グループ、雇用・技能開発グループ、プロジェクト管理グループに分け、それぞれのセクター計画案を作成、パイロット事業の積算を行った。また、計画立案と並行し、関連した講義がJICA調査団により行われた。
北ダルフール州ステークホルダーワークショップ	2014年5月19日 エルファッシャー	州実施機関、住民代表、女性組合、青年組合、零細企業組合、HCDG、JICA関係者等、計61人	州実施機関（財務省、保健省、教育省、SWC）によるフェーズ2の事業案の説明とステークホルダーとの意見交換。
西ダルフール州ステークホルダーワークショップ	2014年5月21日 エルジェネイナ	同上。計65人が参加。	同上
南ダルフール州ステークホルダーワークショップ	2014年5月26日 ニャラ	同上。計70人が参加。日本人は南ダルフールを訪問できないため調査団の現地スタッフが参加。	同上

### (3) 概算事業時の積算

計画案に基づき事業費の積算を行うと共に、パイロット事業のスーダン側政府負担（ローカルコンポーネント）についてHCDG、州政府、州財務省と協議を行い、その分担比率について基本合意を得た。

### (4) フェーズ2実施体制の構築

フェーズ2を実行するにあたっての関係機関の役割、各種委員会の設置につきC/P機関と協議し基本的合意を得た。

### (5) フェーズ2開始に向けた準備

フェーズ2は2015年1月からの開始を想定している。本詳細計画終了後、事業開始までの約6か月の期間においては、対象ダルフール3州の社会経済調査・労働市場調査およびC/Pの本邦研修（国別特設）の実施が予定されている。本調査では、これらの詳細内容を計画し、C/Pと基本合意を得た。

## 6. 調査団の構成

### (1) コンサルタント団員

コンサルタント団員は下表に示す 8 名で構成された。なお、団員の要員配置表（予実対比）を付属資料-2 に示した。

表 1-3：コンサルタント団員リスト

担当	氏名	所属	調査期間
1. 総括/プロジェクトマネジメント	山本 幸生	システム科学コンサルタンツ(株)	2014 年 2 月～7 月
2. 調達/積算（給水）	本間 浩徳	(有)開発企画	2014 年 2 月～7 月
3. 調達/積算（保健/職業訓練）	秦 敏晴	システム科学コンサルタンツ(株)	2014 年 2 月～7 月
4. 母子保健	山口 沙樹子	システム科学コンサルタンツ(株)	2014 年 2 月～7 月
5. 職業訓練/生計向上支援	井川 真理子	システム科学コンサルタンツ(株)	2014 年 2 月～7 月
6. 給水	佐藤 匡史	(株)地球システム科学	2014 年 2 月～7 月
7. 評価分析	鶴田 浩史	(株)フジタプランニング	2014 年 2 月～7 月
8. 安全管理/業務調整	海保 彰子	システム科学コンサルタンツ(株)	2014 年 2 月～7 月

### (2) JICA 団員

PDM の取りまとめと協議議事録（M/M）署名を主目的に、JICA 本部より下表に示す 7 名が、2014 年 5 月 13 日から 28 日の期間において現地調査を行った。

表 1-4：JICA 団員リスト

担当	氏名	所属	調査期間
1. 総括	落合 直之	経済基盤開発部参事役	2014 年 5 月 16 日～28 日
2. 協力企画	出水 幸司	同平和構築・都市・地域開発第二課特別嘱託	2014 年 5 月 13 日～28 日
3. 平和構築	土肥 優子	平和構築担当国際協力専門員	2014 年 5 月 13 日～26 日
4. 保健	琴浦 容子	人間開発部保健第一課調査役	2014 年 5 月 17 日～23 日
5. 給水	宮崎 明博	地球環境部水資源第二課企画役	2014 年 5 月 18 日～23 日
6. 雇用	中原 伸一郎	職業訓練担当国際協力専門員	2014 年 5 月 13 日～23 日
7. 地域戦略	大嶋 健介	アフリカ部アフリカ第一課主任調査役	2014 年 5 月 21 日～26 日

## 7. 本調査のカウンターパート機関

本調査ではフェーズ 2 においてプロジェクトの責任機関として主要な役割を果たす HCDG およびダブルフル 3 州の 12 実施機関をカウンターパートとした。また、これら州実施機関を監督する連邦政府のライン省庁とも計画の内容について意見交換を行った。



表 1-5 : 本調査のカウンターパート機関

機能	州	機関名 (主な担当部局)
責任機関	—	地方分権化高等評議会 (平和構築・平和的共生局)
州実施機関	北ダルフール州	州財務省 (計画局、労働関係局)
		州水公社 (地方給水局)
		州保健省 (PHC 局 RH 課、保健プロモーション課)
		州教育省 (技術教育局、El Fasher Technical Secondary School)
	南ダルフール州	州財務省 (計画局、労働関係局)
		州水公社 (地方給水局)
		州保健省 (PHC 局 RH 課、保健プロモーション課)
		州教育省 (技術教育局、El Nyala Technical Secondary School)
	西ダルフール州	州財務省 (計画局、労働関係局)
		州水公社 (地方給水局)
		州保健省 (PHC 局 RH 課、保健プロモーション課)
		州教育省 (技術教育局、El Geneina Technical Secondary School)

表 1-6 : 州実施機関を監督する連邦政府ライン省庁

保健分野	連邦保健省 (PHC 局 MCH 部、保健プロモーション部)
給水・衛生分野	水資源電力省 (飲料水・衛生局・同訓練センター)
技術教育・職業訓練分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連邦教育省 (技術教育局)</li> <li>● 国家技術・工学教育評議会</li> <li>● 職業訓練・徒弟最高評議会</li> </ul>

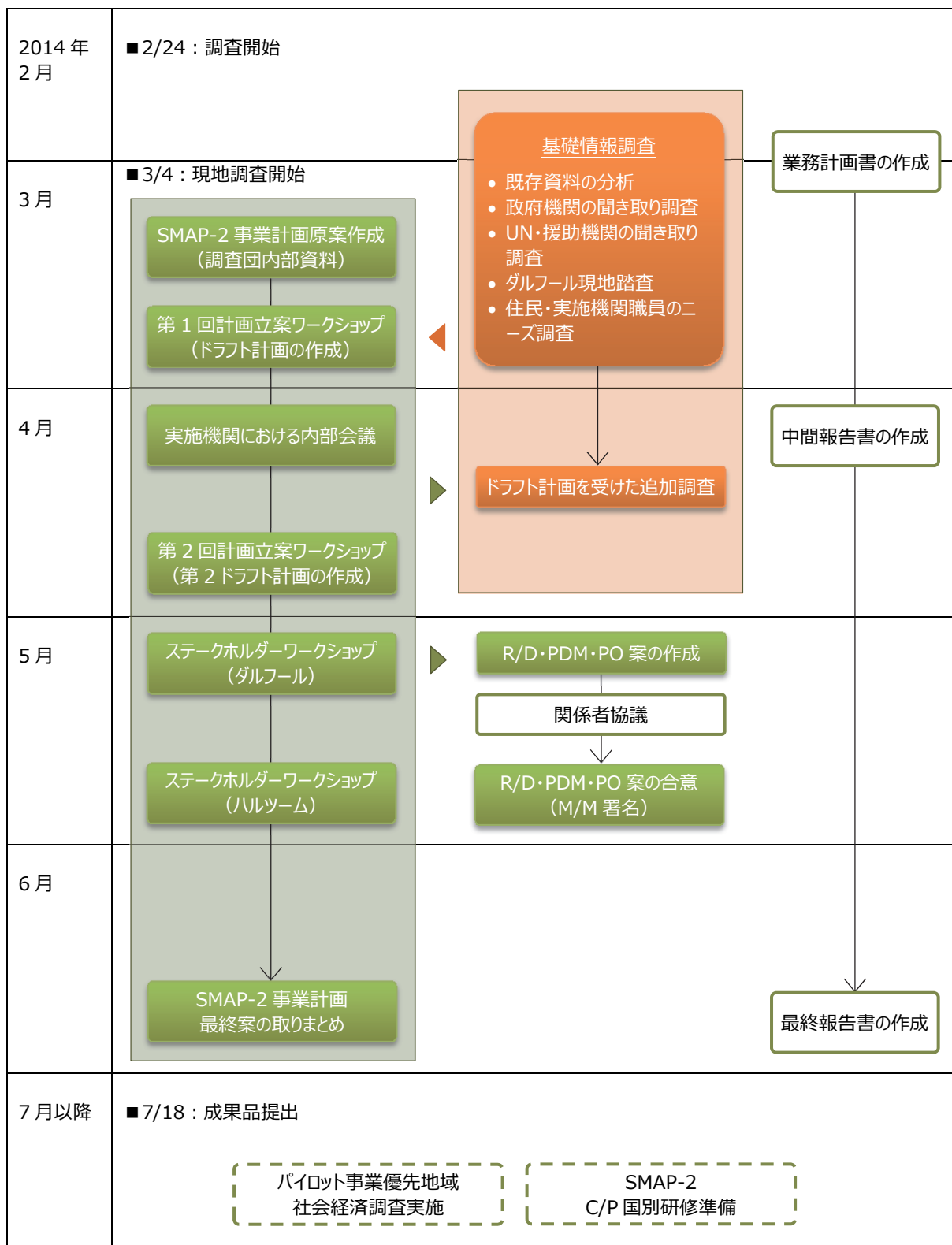


図 1-1：調査フローチャート

## 第 2 章 調査結果

# I. 現状分析

## 1. スーダン国およびダルフール地域の基本情報

### (1) 国土面積・人口

スーダンの国土面積（南スーダン分離独立後）は1,861,484km<sup>2</sup>で日本の約5倍。うちダルフール地域の面積は508,800km<sup>2</sup>で国土の27.3%を占める。統計局の推定による2013年の全国人口は3,616万人となっている。ダルフール地域の人口は846万人で、全国の23.4%を占める。人口増加率は2.8%と高く14歳以下の人口が4割を超える（年齢中央値18.9歳）。

ダルフールの都市人口は17-21%と全国の28%と比べると低い状態にある。ただし、都市周辺のIDPキャンプへの人口流入により、都市部の人口は急激に増大している。このことは、給水や保健、教育など行政サービスをひっ迫させているほか、住居のスラム化や若者の犯罪増加等の問題を深刻化させる要因の一つとなっている。

### (2) 貧困

1日1.25ドル以下で生活する貧困者は、全国で46%を占める（2008年）。ダルフール地域における貧困者比率は全国でも最も高く、北ダルフール71%、南ダルフール59%、西ダルフール56%となっている（地域平均63%）。また、UNOCHA（2014年）によれば、地域人口の約40%にあたる350万人が緊急支援を必要としている。

### (3) 政治・外交

議会は、一院制の国民議会（定員450議席。ただし南ダルフール独立後の現在は354議席）。与党はバシール大統領が結成した国民会議である。1989年の無血クーデターによりバシール政権が発足して以来、長年軍事独裁政権が続いてきたが、2010年4月11日に24年ぶりの複数政党制選挙がおこなわれた。現在の主要政党は国民会議（NCP）の他、人民国民会議（PNC）、ウンマ党（UP）、民主統一党（DUP）、スーダン民族党（SNP）など。外交方針は、アラブ・アフリカ諸国との友好関係を基盤とし、非同盟、内政不干渉、アラブ・イスラム諸国との連携、相互協力を主要原則としている。なお、バシール政権は、湾岸戦争時にはイラク側についたため諸外国との関係が悪化し、1993年にはアメリカにテロ支援国家の指定を受け、以後経済制裁が続いている。地方行政区分は、17の州（State）とその下に47の郡（Locality）がある。

### (4) 経済

1999年のパイプライン完成後、石油収入は2008年に100億ドルを超え、スーダン経済成長の原動力となってきた。この間、1人当たりGDPは1999年のUSD334から2010年にはUSD524に伸びている。しかしながら、2011年7月に原油の75%を埋蔵する南スーダンが独立、2012年1月には両国の関係悪化から石油生産が停止されると、スーダン経済は深刻な景気後退に陥っている。2012年のGDP成長率は前年比マイナス4.4%に落ち込み、物価上昇も40%以上を記録している。政府は大幅な緊縮財政に取り組んでおり、この影響で開発予算や地方交付金が大幅に減少している。

ダルフールおよび暫定統治地域は、財政を政府の交付金に大きく依存しており（80-90%）、今後、財源の多様化を図る戦略が求められている。

スーダンでは元来、綿花やソルガム、胡麻などの農業と畜産が盛んで、GDPの約3割、雇用の80%を吸収している。広大な国土の1/3は耕作可能であるのに対し、利用されているのは、その2割に過ぎない。この結果、穀物の自給率は65%に留まっている。今後、農業の近代化や食品加工産業が経済発展の大きなカギを握っている。一方、国土の四分の一を占めるダルフールにおいて、紛争の影響から経済投資が滞っていることは、経済開発の大きな制約要因といえる。

## (5) 労働・雇用

全国の労働力は1,200万人で80%が農業、13%がサービス業、7%が工業に従事している。雇用形態別では、賃金雇用者が41%、個人営業が34%、給与支払いのない家族労働が11%となっている。対象地域では、個人営業（42%）、家族労働（20%）が高い。

対象地域における労働参加率は49-64%と、いずれも全国平均の48%を上回っている。特に女性の労働参加率（15歳以上）は、全国平均の23%より10ポイント以上高く、南ダルフールでは50%近い数値となっている。カッサラ州（4%）のように保守的な地域に比べ、女性の経済活動が活発といえる。

全国の失業率（15歳以上）は13%であるが、24歳以下でみると20%と、若者の雇用は深刻な問題となっている。ダルフール地域は全国平均を上回る17%となっている。

## (6) 道路・輸送・電気

ハルツームとダルフールの州都は、いずれも1,000km以上離れている。道路は未整備で治安上の問題もあることから、空路が重要な移動手段となる。北ダルフール（エルファッシャー）、西ダルフール（エルジェネイナ）、南ダルフール（ニャラ）には舗装された滑走路を持つ空港が整備されており、UNAMID、UNHAS機および民間航空会社が金曜を除き毎日運航している。ニャラとハルツーム間は、鉄道で繋がれているが、3日間を要し、時間も正確ではない。消費地と生産地を結ぶ交通網の未整備は、ダルフール経済の大きな足かせとなっている。

ダルフール内では州都間を結ぶ道路の整備が進行している。ただし住民の53-77%が用いる交通手段は動物（ラクダ、馬、ロバなど）である。橋梁の整備は遅れており、雨季には涸れ河（ワディ）に水が流れることから州内の移動が困難となり、部分的に経済活動が停滞する。この点は、開発プロジェクトの制約要因ともなっている。

ダルフール地域で電気の使用が可能なのは、ほぼ州都に限られる。電灯を使用する家庭は、南ダルフールで15%、北ダルフールで5%と、全国でも最低の水準にある（2009年）。

## (7) 社会サービス

### ● 教育

教育制度は、8年の小学校と3年の中学校が義務教育である（1991年以降）。小学校の就学率は72%（2008/09年：Gross）で2000年以降、着実に向上している。課題は高い中退率にあり、小学

校の修了率は54%、中学校卒業までには25%に低下している。州別では西ダルフールで、平均以上の就学率となっているが、他の2州では下回る。教育の課題は①児童の栄養状態、②指導時間の短さ、③教材の不足、④都市と農村地域の格差が指摘されている。

識字率(6歳以上)は全国平均で57.2%、西ダルフールは最も低く39%となっている。男性(63.3%)と女性(51%)の格差は、近年縮まってきているが、都市部(76.8%)と農村部(52.1%)の格差は依然大きく、都市部(76.8%)と農村部(52.1%)の格差は依然大きく、特に遊牧民の識字率は15.6%と非常に低い(以上全国値)。非識字はフェーズ1で行った村落助産師の現任研修でも障害の一つと指摘されている。

- 保健・給水

後述、セクター概況を参照。

### (8) その他プロジェクト活動に影響する要因・行事等

- 雨季

ダルフール地域の気候は乾燥地域にあたり年間降水量はエルファッシャーで約190mm、エルジェネイナで約550.7mm、ニャラで約617.5mmである。降水は7~8月に集中しており、この時期は郊外への移動が困難となる。また、雨季は農繁期となり特に撒種と収穫の時期はコミュニティ住民の多くが多忙となるため、プロジェクトの活動にも配慮が必要となる。

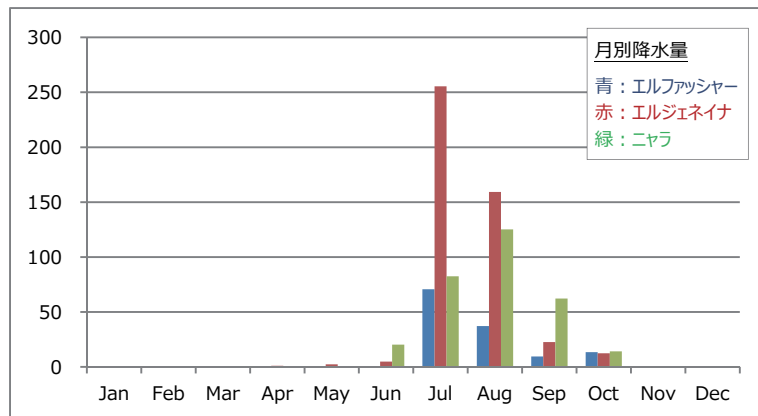


図 2-1 : ダルフール地域の降水量

- 休祝日・文化的行事

スーダンにおける休日・祝日は次表のとおりである。ラマダンは休日ではないが、政府機能は低調となる。またイードの期間は、帰郷のため有給休暇を合わせてとる公務員が多く、実際よりも休日が長くなることもプロジェクトの実施には考慮が必要である。

表 2-1：スーダンの休祝日および文化的行事

休祝日	2014年の予定
独立記念日	1月1日
モハメッドの誕生日 (Milad un Nabi)	1月13日
ラマダン (Ramadan)	6月中旬～7月中旬 (2015年) 6月上旬～7月上旬 (2016年) 5月下旬～6月下旬 (2017年) 5月中旬～6月中旬 (2018年)
Eid al-Fitr (End of Ramadan)	ラマダン最終日から3日間
Eid al-Adha (Feast of Sacrifice)	ラマダン最終日から約2か月後の約3日間
イスラム教の新年	10月25日

● 大統領選挙・総選挙

任期満了（前回の総選挙は2010年4月）に伴うスーダンの次期大統領選挙は2015年4月に予定されている。NCPは同日程で選挙を行うとしているものの、バシール現大統領も含め、現時点でNCPからの大統領選への立候補者は定まっておらず、NCP自体が同日程で選挙に対応できるか否かも不透明な状況である。また、同時期に議会選挙も併せて実施される可能性も指摘されている。選挙戦の行方如何ではハルツームの治安状況も不安定になる恐れもあり、状況を注視する必要がある。

● デモおよび抗議活動

2013年9月、バシール政権が燃料補助金を撤廃したことに端を発する大規模デモが、ハルツームを含む複数の都市で発生した。人道団体は死者200人超と、スーダン内務省は逮捕者約700人と、それぞれ発表している。

2014年は、ハルツームにおいても複数の比較的小規模なデモが報告されているものの、上記のような大規模デモが発生した2013年と比較すると落ち着きを見せていると言える。ただし、現政権の政策に抗議する2013年と同等規模のデモの可能性は引き続き指摘されており、今後も注意を要する。また、ハルツーム大学では、2014年にもデモおよび抗議活動が行われていることにも留意する必要がある。

表 2-2：スーダン主要指標

国名	スーダン共和国 (Republic of Sudan)
独立年	1956 年 1 月 1 日
面積	1,861,484km <sup>2</sup> (世界第 16 位 ; 日本の 5 倍)
人口	35.5 百万人 (2014 年推計)
人口増加率	1.78% (2014 年推計)
都市人口比	33.2% (2011 年)
民族	アラブ系 (約 7 割)、その他フル、ベジャ、ヌバ等
言語	アラビア語 (公用語)、英語 (公用語)、その他部族語
宗教	イスラム教 (スンニ派)
政体	共和制
議会	一院制
資源	石油、金、銀、銅、鉄鉱石、亜鉛、クロム、タングステン、マンガン等
主要産業	鉱業、農業、林業、畜産業、漁業、石油
GDP	515 億ドル (2012 年推定)
1 人当たり GNI	2,020 ドル (2011 年)
経済成長率	-4.4% (2012 年推定)
物価上昇率	28.6% (2012 年推定)
失業率	10.8% (2012 年推定、労働人口に占める割合)
総貿易額	輸出 : 49 億ドル (2012 年推定) 輸入 : 68 億ドル (2012 年推定)
貿易品目	輸出 : 金、家畜、胡麻、綿花、アラビアゴム、石油製品等 輸入 : 機械・設備、工業製品、輸送機材、食料品
貿易相手国	輸出 : 中国、日本、インド、インドネシア (2010 年) 輸入 : 中国、エジプト、サウジアラビア、インド、UAE (2010 年)
主要援助国	日本、EU、ノルウェー (人道支援 : 米国、英国) (2009 年)
人間開発指標	0.414 (2012 年)
貧困率	46.5% (2009 年)
出生時平均余命	63.32 歳
出生率	4.2 (2010 年-2015 年)
5 歳未満死亡率	73 人 (2012 年推定、1,000 人あたり)
15 歳以上平均成人識字率	71.9% (男性 80.7% ; 女性 63.2%、2011 年推定)

出所 : 外務省、UNDP、WHO、UN Data



表 2-3：ダルフール地域の基本指標

項目	全国	北ダルフール	西ダルフール	南ダルフール
州都	—	El Fasher	El Geneina	Nyala
州面積	1,861,484 km <sup>2</sup>	296,000 km <sup>2</sup>	75,000 km <sup>2</sup>	137,800 km <sup>2</sup>
人口（2013年推定値）	3,616万人	223万人	153万人	470万人
農村部人口	59.33%	78.35%	85.01%（全国最高）	75.7%
人口密度			24人/km <sup>2</sup>	24人/km <sup>2</sup>
人口増加率		3.23%	3.17%	3.48%
郡（Locality）の数			13郡	
家畜数	103百万頭	7.8百万頭	12.7百万頭（全国3番）	11.1百万頭
貧困者人口比率	46%	71%（全国最低）	56%	59%
識字率（15歳以上）	62%	63%	44%（全国最低）	57%
識字率（同女性）	52%	47%	32%（全国最低）	41%
小学校就学率	67%	73%	54%（全国2番目に悪い）	58%
小学校就業率（女性）		70%	50%（全国2番目に悪い）	55%
中学就学率	22%	19%	13%	17%
人口10万人あたり病院数	—	0.7病院	0.7病院	0.4病院（全国最低）
人口10万人あたり医師数	35.0人	6.1人	3.9人（全国2番目に低い）	2.5人（全国最低）
労働参加率***	48%	49%	50%	60%
労働参加率（女性）	23%	34%	34%	46%（全国2番）
失業率	13%	19%	18%	15%
改良された飲用水の使用率	50%	65%	46%	55%
主な収入源（給与又は自営業）	46%	22%（全国最低）	23%	25%

## 2. ダルフール紛争と現在の治安状況

### 2-1. ダルフール紛争

#### (1) 概要

スーダンは1956年の独立以来、南北紛争、東部紛争そしてダルフール紛争と3つの紛争を抱えてきた。うち、南北紛争は、2005年1月に包括的和平合意が成立（最終的に南部は南スーダンとして2011年に独立）。また、2006年11月には、東部スーダン和平合意が結ばれ、ダルフール紛争は最後に残された紛争となっている。<sup>1</sup>

ダルフール地域では1970年代より小規模な部族間紛争が繰り返されてきたが、ダルフール紛争として国際的な関心が寄せられたのは、2003年2月に起きた政府軍と反政府軍の武力衝突に端を発している。この紛争では、20万人以上が死亡、200万以上が難民・国内避難民となり、世界最大規模の人道危機と呼ばれるようになった。これに対し、国連では2004年10月に調査委員会（Commission of Inquiry）を設立、同委員会は、2005年1月に報告書を取りまとめ「政府軍と政府の支援を受けた民兵組織ジャンジャウィード（Janjaweed）勢力が、市民の殺害・拷問・強制失踪・村落破壊・レイプおよびその他の性的暴行、無差別的攻撃、略奪、強制移住を行っており、ダルフールにおける人道に対する罪と戦争犯罪は、ジェノサイドに匹敵する深刻度である」と認定した。この報告書の内容を受け、安保理は、国際刑事裁判所（International Criminal Court: ICC）にダルフールにおける戦争犯罪問題を付託、2009年3月にICCはバシール大統領に対する逮捕状を発布した。

ダルフール紛争は、2006年に包括的停戦や武装解除を含む「ダルフール和平合意（Darfur Peace Agreement: DPA）」が政府代表と反政府勢力の間で成立している。しかしながら、和平合意に参加した反政府勢力は一部に留まり、逆に合意反対派が武力攻撃を激化させるなど、DPAの履行は今日に足るまで進んでいない。DPAを受け国連はPKO部隊を派遣し、現在20,000人以上の軍事要員・文民警官が治安確保とDPAの支援にあたっている。また、2011年には政府と一部の反政府勢力が和系合意に至り「ダルフール和平に関するドーハ文書（DDPD）」が署名された。DDPDは、現在、ダルフール開発の和平の方向性を示す枠組みとなっている。

#### (2) 紛争の背景と要因

ダルフール紛争の背景には、中央政府を構成するアラブ系とアフリカ系（黒人）住民との人種紛争として語られることが多いが、土地や水など資源の争奪、伝統的な部族間の関係など複雑な経済的・政治的な諸問題が関与している。以下はその主な要因である。

##### ● 資源の争奪

定住農民と遊牧民の関係に代表されるように、水や牧草地、耕作地を巡る争いは、2003年に紛争が激化する以前から長期間にわたり続いてきた（現在も耕作期や収穫期に抗争が多くなる傾向がある）。歴史的な部族間の敵対関係が、政府軍や反政府勢力に利用され、紛争を深刻化・複雑化させる要因となっている。ダルフール地域では、1970年代から不定期に発生した干ばつにより数

<sup>1</sup> 南スーダン独立の直前の2011年5月、それまで南北両政府の二重統治となっていた暫定統治地域（南コルドファンおよび青ナイル州）で政府軍と反政府勢力の衝突があり、その後、紛争が激化している。2014年5月時点で25万人の難民および120万人がIDPもしくは紛争による深刻な被害を受けている（OCHA）。

万人単位の死者を出してきた。繰り返される干ばつにより、特に北部・中央ダルフールの牧畜民と定住部族が南下し、この結果、伝統的な農業・牧畜のシステムが崩れたことも、部族間の軋轢を高める原因となっている。また、近年では、金鉱を巡る部族間の争いでも多数の死者と IDP を生み出している。

- 貧困と格差

紛争の根底には、貧困と格差がある。ダルフルの生活指標は非常に低く他州と格差が認生じている。また、1999 年から始まった石油輸出により政府は大きな収入を得たが、社会インフラ開発のための十分な投資がなされていない。2000 年代の高い経済成長は、中央と地方の格差を助長したともいえる。

- 土地制度

政府が伝統的土地制度を否定し、国有化したことに対するダルフル住民の反発が、紛争に繋がっている。また、英国植民地時代の制度により遊牧民は土地を所有できず、公共サービスの恩恵を受けられない状態におかれてきた。2003 年以降の紛争では、政府がこれら遊牧民部族の一部に武器を提供し、合わせて征服した土地の所有権を認めた。これが紛争の激化に拍車をかけたと考えられている。つまり、遊牧民に対する土地所有制度と公共サービスへのアクセスの問題が背景にある。土地所有権の問題は、紛争の長期化により複雑化している。ダルフル紛争は、IDP や難民など大規模な人の移動を引き起こした。住民が土地を離れることで、土地の再配分が行われ、特に政府を支援したアラブ系部族に使用権が与えられるケースが生まれている。これが、新たな軋轢を生む結果になっている。

- 南スーダンの自治権獲得と独立

2003 年に反政府勢力が武装蜂起したきっかけとしては、同時期に南北紛争の和平合意が進捗したことがある。南部の反政府勢力 (SPLM/A) とスーダン政府は、2002 年 7 月に南部の自治権付与を含む和平合意の枠組みに合意した。この交渉は国際社会が強く後押ししたものであるが、ダルフルの問題は切り離された。富や権力の分配の議論から除外されたダルフルの反政府勢力が焦りを感じ、存在感を示すための手段として武装蜂起が行われたと考えられている。

### (3) 難民・国内避難民の現状

OCHA によると 2014 年 5 月現在、ダルフル地域では最低でも 200 万人が IDP となっている。この数は、ダルフルに住む住民の 4 人に 1 人は IDP であることを意味している。また、避難はしていないものの紛争で深刻な影響を受けている住民は 120 万人におよぶと報告されている。さらに、隣国のチャドを中心に約 35 万人が難民となっている。IDP の発生は、現在も続いており、2014 年 1 月から 5 月までの間に 32 万人が IDP となっている。一方、同期間、12 万人が元の居住地に帰還している。

## 2-2. ダルフル 3 州の治安状況

ここでは、本調査の現地調査期間である 2014 年 3 月から同年 5 月に発生した事象を踏まえ、フェーズ 2 の対象地域となる北ダルフル州、南ダルフル州および西ダルフル州を中心に、2014

年 5 月末時点での最新の治安状況を記載する。なお、特にダルフール地域の治安状況は流動的なため、フェーズ 2 実施にあたっては、活動時点での最新の治安情報を入手・分析することが求められる。

### (1) 北ダルフール州

2014 年 1 月以降、Mr. Mohammed Osman Kibir（北ダルフール州知事）とジャンジャウィードの首領的立場である Mr. Musa Hilal（大統領補佐、Mahmeed 族長）の政治的対立が鮮明になるに従って、州内の治安は大きく悪化した。ただし、両者の対立が緩和傾向にあることから、2014 年 5 月末時点では 3 月と比較すると治安は改善しつつある。州内には Rapid Support Force (RSF) や民兵等が存在し、リスクとなりうる要因は引き続き存在するため、今後も状況を注視する必要がある。

#### ● 政治的衝突

- Mr. Mohammed Osman Kibir（北ダルフール州知事）と Mr. Musa Hilal（大統領補佐、Mahmeed 族長）は政治的対立を深め、2014 年 3 月には Mr. Musa Hilal が州西部の Saraf Omra を制圧する等、武力活動を活発化させていた。
- 2014 年 3 月末にチャド大統領の仲介で「Security and Peaceful Co-existence Forum（第 2 回）」が開催された後、両者の対立関係は幾分緩和され、2014 年 5 月末時点では、Mr. Musa Hilal 側は兵士の動員を停止していると報道されている。
- Mr. Musa Hilal は、現時点でも州内の一定部分を勢力下においているとされ（Mr. Musa Hilal は、州西部（Al-Waha、Kutum、Al-Sirif、Saraf-Omra、Jabel Amir）は自らの支配下であり、州知事は 2013 年 8 月以降アクセスできない状況であると地元紙で発言している）、両者は全面的な和解には至っていない。

#### ● 反政府勢力

- 州知事と Mr. Musa Hilal の対立に刺激され、反政府勢力は 2014 年 3 月に El Taweisha, Klaimendo, Alleitjarelnabi、Haskanita の 4 郡を制圧し、さらに Mallit 郡も攻撃する等、武力活動を活発化させた。
- 州知事と Mr. Musa Hiral の対立が落ち着きをみせた 4 月以降、反政府勢力が制圧した地域はスーダン政府軍（Sudanese Armed Force : SAF）が支配下においており、反政府勢力の活動は鈍化傾向にある。
- これは、SAF が主要道路を支配下においたことによって、反政府勢力側の物資の供給や兵士の動員が困難になっていること、スーダン政府と Sudan People's Liberation Army-North (SPLA/N) との交渉により、SPLA/N と他の反政府勢力との間に亀裂が生じていること、反政府勢力の内部で抗争が起こっていること 等の理由によるものと推測される。

- RSF・民兵<sup>2</sup>
- RSF は特に北ダルフール州、南ダルフール州での活動を活発化させており、北ダルフール州では、村を襲撃・放火し、住民を殺害・暴行、所持品を奪う等の事件が発生している（2014年4月には、Kutum地域の10以上の村々を襲撃したと報道された）。
- 民兵の武力活動も活発で、2014年5月に北ダルフール州で発生した事件のうち、最も多くが民兵によるものと報道されている。また、下記のとおり、州都内でも武力活動を展開していることにも留意する必要がある。
- 部族間衝突
- 州都エルファッシャー西約90kmに位置するJebel Amer地域の金鉱山をめぐり、Beni-Hussien族とRizzigat族との緊張関係が続いている（2014年1月以降も、双方による殺人や家畜の殺害等の事件が発生している）。2014年5月には特筆すべき事件は報道されていないものの、今後も注意を要する。
- 州都エルファッシャーの治安状況
- 州知事とMr. Musa Hilalの対立の煽りを受け、州都においても治安が不安定化し、特に3月にはカージャック未遂、市民の殺害、武装勢力と警察・治安部隊との衝突、強盗等が散発的に発生していた。また、州知事の暗殺未遂事件も報道されている。
- 4月から5月前半にかけては比較的落ち着いていたものの、5月19日～20日に民兵とスーダン政府との間で戦闘が起こり、6名が死亡する事件が発生した。
- これを受け、ナンバープレートのない車両の移動を禁止する等、州都での安全対策が強化された。ただ、国際機関等のスタッフを狙った事件が発生する可能性は引き続き高く、注意を要する。

## (2) 南ダルフール州

RSF、民兵、Popular Defence Force (PDF) 等が活発な武力活動を展開し、2014年5月末時点において、治安の不安定な治安状況が続いている。州都ニャラは、州政府が、夜間外出禁止令やバイク（武装勢力の移動手段となりうる）・武器保有の制限措置を取ったこともあり、その治安は一時的に回復傾向にあった。しかし、5月にはRSF、民兵、PDFが関与したとみられる事件が州都内でも発生しており、状況の注視が必要となっている。

- RSF・民兵
- RSF は、州内の多数の村を攻撃する等、一般市民への武力攻撃を続けており、治安悪化の要因の一つとなっている（RSFは4月に州都ニャラ南東部の127以上の村に放火し、殺人、略奪等を行って、住民が避難する事態となったと報道されている）。また、5月25日には、州都において、給料遅配に抗議するRSFが空港に通じる道路を封鎖し、加えて、通行人の所持

<sup>2</sup> スーダン政府が反政府勢力の鎮圧を目的に組織し、武器供与・給与支払い等を行ってきたもの。しかし、南スーダン独立後の経済危機の煽りを受けた給与の未払い、国軍への編入の見送り等が発生したために民兵側に大きな不満が生じ、一般市民を狙った強盗を行う等して、スーダン政府によるコントロールが困難になっているとも言われる。

品を強奪したと報告されている。

- 民兵は、5月末には4日間で5台の車両ハイジャック、州都近郊のIDPキャンプ周辺での警察官の射殺、裁判所勤務のスタッフ分の給与220,000SDGを乗せた車両の強奪、といった事件に関与したと報道されている。その活動は活発であり、動きを注視する必要がある。
- 州都ニャラの治安状況
- 2014年5月末時点では州都内で、殺人、強盗、カージャック等、何らかの事件が報告されている。今月報道されたほとんどの事件は、民兵、RSF、PDFの関与が濃厚とみられる。
- 州政府は様々な安全対策（ナンバープレートのない車両の取り締まり、夜間（22時以降）の移動制限、武器の携行制限）を講じているが、完全な治安の安定には至っていない。

### (3) 西ダルフール州

2014年3月から同年5月にかけて、武装勢力による村の襲撃、強盗等、州内で散発的な事件が報告されたものの、ダルフール地域の中では2011年以降、情勢が安定した状況にある。特に州都の治安は安定していると言える。特に州都の治安は安定していると言える。ただ、民兵の活動等により治安が悪化する可能性も否定できないため、今後も留意する必要がある。

- 民兵
- 他州と比較すると少数ながら、民兵の武力攻撃（強盗、カージャック、殺人等）が報告されている。特に、4月30日には、民兵が乗った約60台の武装した車両が州都に侵入する事件が発生した（SAFの警告により、州都からは退去した）。
- Ardamata地域の住民の大多数は元民兵であり、州都の住民を狙ったカージャック、IDPキャンプ住民の襲撃、道路の封鎖、強盗等を計画している可能性もあることから、引き続き、注意を要する。
- 州都エルジェネイナの治安状況
- 比較的安定した治安が保たれている。しかし、4月30日以降、民兵は州都近郊（州都から南方約15kmの町Wadi Rati）に留まっており、引き続き、状況を注意深く見守る必要がある。

### (4) 東ダルフール州および中央ダルフール州

両州では、民兵等による殺人、強盗が散発的に報告されているものの、治安状況は比較的安定している。ただし、東ダルフールにおいては、2014年4月上旬にも発生したMa'alya族（東ダルフール）とHamar族（西コルドファン）間の武力抗争が再燃し、結果的に数十名の死者が出る事態となっており、引き続き、注意を要する。

## 2-3. 援助機関の安全対策措置

### (1) ダルフールで活動する上での安全上のリスク

JICA専門家の活動は、ダルフールの州都に限定される。このことを前提に、現時点で可能性が

予測される安全上のリスクは以下のとおりである。

- カージャック（フェーズ1でSWC供与したピックアップカーは、3台のうち既に2台が盗難の被害にあっている）
- 盗難・強盗・武装強盗
- 誘拐
- 交通事故
- 急病・けが時の対応（質の高い医療施設がない）
- テロリズム

## (2) 他の援助機関の安全対策措置

### ● 国連機関

2014年5月末日現在におけるダルフル地域で活動する国連機関の主な安全対策措置は以下のとおりとなっている。

表 2-4：国連機関の安全対策

項目	安全対策措置
車両	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2WD 車両を使用（カージャックの危険を避けるため、4WD の使用は避ける）</li> <li>✓ 州都（チェックポイント）外への移動には UNAMID によるエスコートが必須</li> <li>✓ その他、車両使用時に求められる携行品は以下のとおり： <ul style="list-style-type: none"> <li>● HF、VHF ラジオ、衛星携帯電話</li> <li>● 地図および緊急連絡先リスト</li> <li>● 非常用品（テント、ロープ、懐中電灯、食料等）</li> <li>● 工具一式</li> <li>● 車両使用時の必要書類（登録証、保険証、通行許可証等）</li> </ul> </li> </ul>
スタッフの移動	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ Travel Permit（スーダン政府から発行される。州都外に出る外国人スタッフが対象）の取得</li> <li>✓ Travel Authorization（各国連機関および UNSS 事務所の承認を受ける。州都外に出る全スタッフが対象）の取得</li> <li>✓ Pass Permit（Humanitarian Aid Committee: HAC および NISS が発行。IDP キャンプ等に入る全スタッフが対象）の取得</li> </ul>
宿泊先	Minimum Operating Residential Security Standards (MORSS) の基準（有刺鉄線、規定以上の高さの塀に囲まれていること、保安灯、発電機が使用できること、警備員が配置されること 等）に該当する宿泊施設を利用
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 公共の場所（市場、集会 等）には出来る限り近づかない。</li> <li>✓ VHF ラジオ、国連機関の ID カード、緊急連絡先リストを 24 時間携行する。</li> <li>✓ 全 UN スタッフは、UNSS に対し、全ての活動に係る定時連絡を行う。</li> <li>✓ UNSS は、メールまたは VHF ラジオを通じて、最新の治安状況を関係者に定期的に共有する。</li> <li>✓ 外出禁止時間を厳守するとともに、夜間の移動を極力控える。</li> </ul>

### ● 国際 NGO

2014年5月末日現在におけるダルフル地域で活動する国際 NGO 等の主な安全対策措置は以下のとおりとなっている。

表 2-5 : NGO 等の安全対策

項目	安全対策措置
車両	カージャックを避けるため、州都内では小型の旧型式車両を使用。州都外で活動する場合は、ロバに引かせた台車や徒歩で移動する団体もある。
スタッフの移動	活動コミュニティや IDP キャンプに居住するシニア層にエスコートを依頼する団体もある(やむを得ない場合は UNAMID 等にエスコートを依頼することもあるが、これは武力を使用しないという NGO の使命に反し、また武装勢力の攻撃対象になる危険性もあることから、極力避けているのが現状)。
宿泊先	国連機関同様、MORSS の基準に準拠
その他	スタッフの情報を UNDSS に定期的に共有し、有事の際には UNDSS からサポートを受けられるようにしている団体もある。

### 3. セクター概況

保健分野、給水分野および職業訓練分野の現状については、別添資料「セクター基礎情報」にとりまとめた。以下は、その概要である。

#### 3-1. 保健分野

##### (1) 保健（母子保健）行政システム

##### 1) 保健に係る政策・国家目標

##### ● 国家政策における保健分野の位置づけ

暫定貧困削減戦略ペーパー（IPRSP 2012）では、「公共セクターのガバナンス及び組織能力強化」「国内避難民等の最適化」「人的開発」「経済成長・雇用創出の促進」の 4 点を柱に据えている。保健分野は「人的開発」に位置づけられ、その内容は第一次医療の強化を主目の一つとし、基礎的保健・医療サービスのカバー率の向上、保健医療サービスの提供、アクセス・アウトカムの公平性の改善を目指している。また、その手段として財政改革や貧困州の組織能力強化、重点分野の政策・戦略開発、インフラ整備、人材投資があげられている。

##### ● 政府の保健政策・戦略

国連機関を始め、多くの援助機関・NGO が参加、全国レベルのプロジェクトも多数ある保健分野では、様々な戦略が策定されている。その 1 つである「国家保健セクター戦略計画 II 2012-2016」では、戦略目標として①保健サービスの公平なアクセスと利用と②国民の期待とニーズに応える効率的な保健システムの 2 点をあげている。また、戦略の方向性として、①PHC カバレッジ（質・量）の向上（特に地方部）、②病院のサービスの質とレファラルの強化（特に 2 次、3 次病院）、③健康保険の普及を通じた社会保障の強化をあげている。内容としては、公平性と効率性を強く意識したものとなっており、特に公平性については社会的弱者の保健状況の改善が重要視されている。



表 2-6：保健・母子保健分野の代表的な政策と戦略計画

名称	概要
国家保健政策 2007	「安全な母性 (safe motherhood)」に焦点を当てた、ライフサイクルにおけるリプロダクティブヘルスの課題への対応を目指す。
国家保健セクター戦略計画 II 2012-2016	スーダン国内での PHC のカバレッジを上げることを主たる目的とし、プライマリーヘルスケアの拡大と質の向上を通じた MDG4 および MDG5 の達成への取り組みを、優先課題の一つとする。
妊産婦および幼児死亡の減少のためのロードマップ	特に助産のサービスが基礎となることを明示した、安全な母性に関する 4 つの柱 (1. 家族計画、2. 産前ケア、3. 助産専門技能者による出産、4. 緊急産科ケア) に焦点を当て、「継続ケア (continuum of care)」を、コミュニティと施設ベースの母子保健サービスをつなぐ重要な政策として強調
助産サービスのスケールアップのための国家政策 2010	助産師の養成改革を通じた助産専門技能者 (Skilled Birth Attendant : SBA) を育成するための長期的ビジョン。選定された僻地のヘルスセンターおよび Basic Health Units の基礎的緊急産科ケア (basic EmOC) の整備を推進。

● 保健分野における国家目標

「国家保健セクター戦略計画 II」では、2016 年間までの目標数値として以下を設定している。

- 妊産婦死亡率 (100,000 出生あたり) を 216 から 152 に減少させる。
- 助産専門技術者の介助による出産を 73% から 90% に向上させる。
- 乳児死亡率 (1,000 出生あたり) を 60 から 40 に減少させる。
- 5 歳児以下の死亡率 (1,000 出生あたり) を 83 から 53 に減少させる。
- 子供の中位栄養失調 (低体重) を 32% から 16% に減少させる。
- 16-24 歳の若者の HIV 感染率を 1% 以下に留める。
- 保健支出の自己負担を 64% から 50% に減少させる。

● 紛争地域に対する保健政策

連邦保健省では、国家保健政策 2007 (National Health Policy 2007) において「健康は、人間開発の中心であり、またスーダン国民の権利である」と宣言し、健康の追求が、平和構築や復興、経済開発を促進するものであるとみなしている。また、国家保健セクター戦略計画 II 2012-2016 では、紛争地域の方針として、ダルフル地域では、早期復興の戦略から、徐々にサービスの提供を進めつつ、サービスの拡大のためのキャパシティと計画を開発することが謳われている。また、NGO がサービスを提供している紛争影響地域においては、民間セクターによるサービスの提供の推進も考慮されている。

ダルフル開発戦略 (2013、以下 DDS) では、包括的な保健・医療・栄養サービスへのアクセス及び利用の拡大を目標と掲げている。特に、アクセスが保障されるべき健康・栄養・リプロダクティブヘルスのサービスの基本パッケージを掲げ、保健医療従事者からの産前検診の受診や専門技術者立ち会いによる出産の推進等を含めている。

「ダルフル和平のためのドーハ文書」 (Doha Document for Peace in Darfur : DDPD) に従い

策定された「A Health and Nutrition Recovery Strategy for Darfur (2013年)」では、現在のダルフールの保健と栄養のサービス提供のシステムを、「一貫した、有効性のある、効率的で公平なサービス・デリバリーのシステム」に再構築することを目指している。その内容は①保健と栄養のサービスのアクセス改善、②家庭の保健財政負担の軽減、③保健人材のスキル向上と適正化、④効率性を重視した方策によるサービスデリバリーコストの軽減を図ることが含まれる。同戦略は、5年-10年-15年のスパンで下記3つのコンポーネントを実施していく計画（見積総額USD255million）となっている。

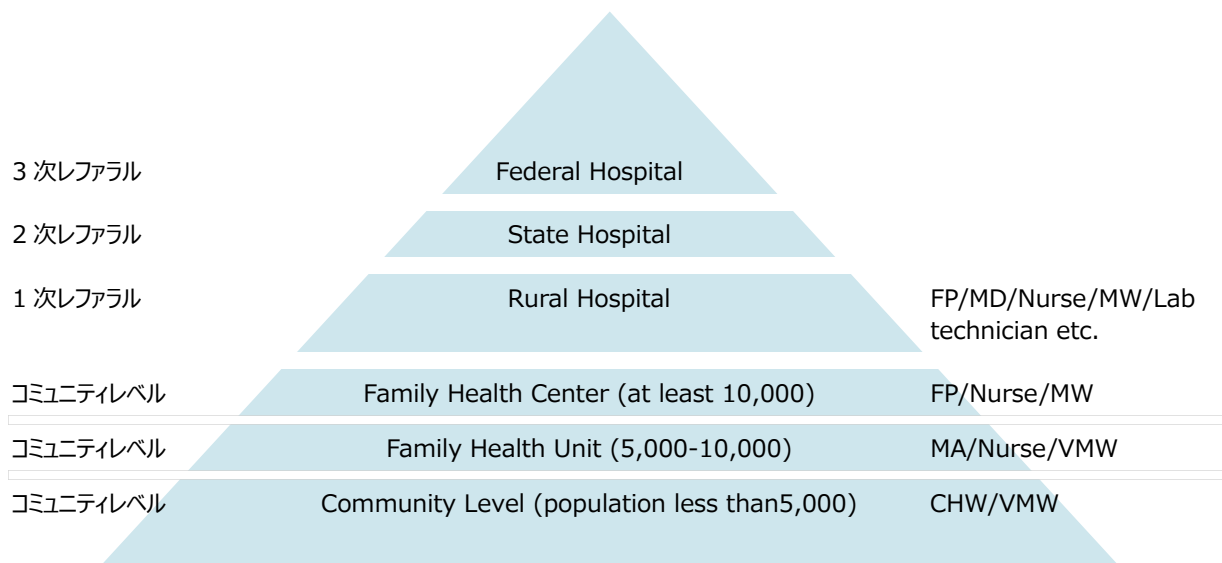
- 既存の保健・栄養サービスの最大化（既存の医療施設の整備、保健関係者の能力強化、貧困家庭の国民保険医療基金の加入補助等）
- 持続的な回復を確実なものとするための組織と管理ツールの強化
- 多くの人々がアクセス可能な保健・栄養サービスの提供および人々の態度へのポジティブなインパクトを目指した、長期的な投資計画（保健教育、研修施設の整備、交通手段・コミュニケーションへの支援等）

## 2) 保健行政の概況

スーダンの保健行政システムは、連邦レベル（連邦保健省：FMOH）、州レベル（州保健省：SMOH）、ローカリティレベル（ローカリティ保健局）の3段階に区分される。基本的機能は、以下のとおりである。

- FMOH：政策・国家保健計画の策定・監督・調整、保健分野のドナーとの調整
- SMOH：州内の保健計画の策定・実施・評価、州内の教育病院や村落病院の監督
- ローカリティ保健局：ローカリティ内の予防サービス・公衆衛生の監督、域内のヘルスセンターの監督

スーダンにおける保健医療サービスは公共セクター、民間セクター、伝統的なセクターの3つのセクターにより提供されている。公共セクターにおける保健医療サービスは、第1次レベルから第3次レベルまでのレファラル体制の下で提供される。コミュニティにおける保健医療サービスの担い手は、CHW:1,508名およびVMW:2,253名であり、施設レベルでは、人口5,000人以下を対象としたFamily Health Units (FHUs)と人口5,000-10,000人を対象としたFamily Health Centers (FHCs)が、プライマリーヘルスケアサービスを提供している。郡病院（ローカリティ病院）が、入院施設および診療機能を有する第1次レファラル施設となる(NHSSP-II)。



出所：NHSSPII and Sudan National Acceleration Plan for Maternal and Child Health 2013-2015

図 2-2：保健サービスのレファラル体制

## (2) ダルフール地域における母子保健の現状

### 1) 一般的な疾患

Darfur Health System Profile (2012)によると、急性呼吸器感染症 (Acute Respiratory Infections: ARI)、血性下痢 (Bloody Diarrhoea: BD)、マラリア (Clinical Malaria) が、ダルフルールにおける疾病率を上昇させる要因である。また、住血吸虫およびフィラリア症は、ダルフルール地域の一部、特に南ダルフルール州では、全国で2番目に高い罹患率 (ローカリティにより、12%から89%の差があるが全体では約56.6%) となっている。

### 2) 母子保健の概況

#### ● 主要指標

ダルフルール地域における母子保健に係る主な指標 (WHO の継続ケア概念に基づく主な標準的サービス・パッケージの普及状況を示すアウトカム指標) は、下表のとおりである。

表 2-7：ダルフール 3 州における母子保健指標

単位：%

分野	指標	N. D	S. D	W. D	全国
家族計画	避妊実行率	2.5	2.1	4.2	9.0
	近代的避妊実行率	1.8	1.9	4.0	8.1
産前ケア	産前ケアの受診率	66.3	68.6	58.8	74.3
HIV 母子感染予防	カウンセリングと HIV 検査を受けた妊婦の割合	NA	NA	NA	NA
マラリア対策	殺虫剤処理蚊帳を少なくとも 1 張持っている家庭の割合	21.4	21.1	25.7	25.0
	妊婦に対する間欠予防治療の実施率	19.1	38.1	25.8	20.5
	殺虫剤処理蚊帳を使用する 5 歳未満児の割合	NA	NA	NA	NA
助産専門技能者介助による分娩	SBA 介助による分娩の割合	65.2	50.3	33.4	72.2
	保健施設での分娩の割合	6.4	8.6	10.3	20.5
緊急産科ケア	EmOC 施設での分娩の割合	NA	NA	NA	NA
	帝王切開の割合	2.4	1.8	2.6	6.6
産後ケア	産後ケアの受診率	NA	NA	NA	NA
新生児ケア	生後 1 時間以内に母乳育児を開始した割合	70.8	65	63	73.2
	生後 7 日以内の産後ケア訪問の実施割合	NA	NA	NA	NA
子供のケアと発達支援	下痢発症時に ORT を受けた 5 歳未満児の割合	24.1	19.2	32.4	22
	発熱時にマラリア治療薬を投与された 5 歳未満児の割合	49	24.8	22.9	43
	ビタミン A の投与を受けた 6 月齢以上 5 歳未満児の割合	45.1	58.8	31.7	60.5
子供への予防接種	麻疹ワクチンの接種割合	88.5	80.2	84.6	70.1
	B 型肝炎ワクチン 3 回目の接種割合	48.6	36	45.8	61.3
IMCI	既存の PHC 施設において、IMCI のサービスを提供している割合	30	38	37	NA

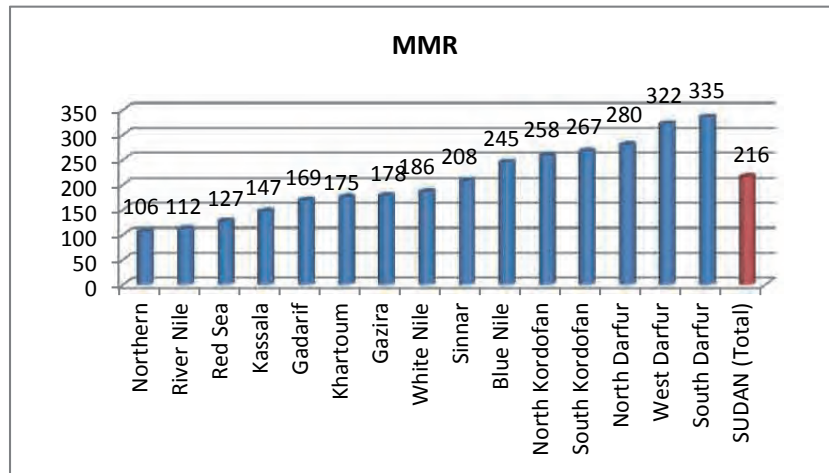
出所：SHHS2010, Darfur Health Profile 2012 (Sudan data is from SHHS 2010), National Health Map 2012

## ● 妊産婦死亡率 (MMR)

ダルフール地域における妊産婦死亡率は、スーダン国内の他の州に比べ、極めて高い状況である。2010 年の Sudan Household Health Survey によると、MMR は、北ダルフール州で 280 (/10 万出生)、南ダルフール州で 335、西ダルフール州で 322 と、スーダンの国平均 216 よりも、圧倒的に数値が高い。また、最新の連邦保健省の発表では、ダルフール地域の妊産婦死亡率は、2013 年の 633 から 2014 年 3 月時点で 727 に悪化しているとの報告がある (2014 年 3 月 16 日 Radio Dabanga)。

なお、2011 年の国家妊産婦死亡レビュー報告 (National Maternal Death Review report 2011) は、母親の死亡の約 64% が、出血、高血圧・敗血症などの回避できる要因によるものであると報告している (Darfur Health System Profile 2012)。ダルフールでは、母親の死亡の多くがコミュニティからの搬送の遅れもしくはコミュニティからの搬送に対する拒否が原因となっていると

され、これらの遅れはに関しては貧困よりも、治安状況が大きく影響していることが指摘されている (UNFPA 2011)。



出所：SHHS 2010

図2-3：妊産婦死亡率の州別比較

- 家族計画

家族計画は、女性からのニーズが非常に高い。しかしながら現実的には、3人に1人以上が妊娠・出産を望まない状況であるにも関わらず、避妊をしている女性の割合は、非常に低い状況にある。例えば南スーダンのニャラの IDP キャンプの女性を対象とした調査 (Kim et al. 2007) 結果では、約半数の女性 (900人中 458名) が、本人が望まなくても、夫の要求に応じて、性的な行為に応じなくては行けないと感じている。夫婦で、子供を持つ数やその間隔について、協議して決めていると答えた者は 30%にとどまり、リプロダクティブヘルスに関する女性の権利が限定的であることも、背景にあると推測される。

- 産前ケア

ダルフル3州では、3分の1は、4回もしくはそれ以上の産前ケアを受診している一方で、約3分の1の女性が産前ケアを一度も受診したことがない (SHHS 2010)。また、産前ケアのサービスが提供されていても、血圧測定、血液検査、尿検査の3つがすべてなされている割合は、約30%に留まっている。女性の定期的な産前ケアへのアクセスには、金銭面での課題のみならず、スーダンの女性は、異常な症状を感じない限り、妊娠は自然なプロセスであり、産前ケアを受ける必要がないと感じる女性の認識も関係している (Serizawa et al. 2013)。

- 助産専門技能者介助による出産

ダルフル地方では自宅分娩が一般的であり、その際にはVMWまたはTBAの介助を受けている。特に南ダルフル州および西ダルフル州では、TBAの介助による出産の割合がそれぞれ45%、62%と高い。2005年4月に西・北・南ダルフル州のIDPキャンプで行われた調査によると、女性の多くは、TBAの方が訓練を受けた助産師よりも、知識が多く、また費用が安い (訓練を受けた助産師のサービスは、約40,000SDG) と考えている。TBAのサービスに対しては、砂糖、油、石鹼などのモノによる支払いであり、新生児の性別により、その額が変わるとされている (UNICEF &

UNFPA 2005)。

● 新生児・乳児・子どもの健康

適切な母乳哺育の不足、不十分な食事、麻疹の流行、下痢性疾病の罹患率の高さなどの多くの理由から、栄養失調・低体重の5歳未満児の割合が高い。UNICEF の Nutrition Update 2012 (Issue Q2)によると、3州共に、都市部が州の他の地域に比べ、栄養状況は良いが、子供(6-24か月未満)の疾病の半分以上が下痢によるものであると報告している。

表 2-8：ダルフール地域における子供の健康に係る指標

単位：%

指標	北ダルフール	南ダルフール	西ダルフール	スーダン
新生児死亡率(出生1,000対)	33.6	27.9	42.2	31
乳児死亡率(出生1,000対)	104.0	133.0	104.4	57
小児死亡率(出生1,000対)	78.4	89.3	95.0	NA
5歳未満児死亡率(出生1,000対)	80.0	125.0	96.0	86
低体重	35.7	31.2	33.1	32
慢性栄養障害	35.3	31.1	36.6	35
消耗症	21.6	14.0	18.6	16
重度の慢性栄養障害	12.2	9.5	17.5	NA
全急性栄養不良率	31	20	21	NA
重度の急性栄養不良	5	4	4	NA
下痢	26	40	38	NA

出所：SHHS2010, SHHS2006, Census 2008, UNICEF 2012, WHO 2011, WHO 2012

● 母親の保健知識と保健希求行動

ダルフール3州の女性は、AIDSなどの感染症をはじめとする基礎的な保健知識が、スーダンの平均に比べて圧倒的に低く、適切な保健行動がとれていない。例えば西ダルフール州のJebel Moon localityで、州保健省と共に基礎保健サービス・デリバリー改善の活動を実施しているNGO”Concern”の報告では、832名の子供が何らかの病気であったものの、65%のみが治療のために施設に連れて行かれ、残りの35%は何の治療も受けていない。インタビューを受けた女性が「咳」と答えた子供の病気のケースの中には、気管支炎や肺炎も含まれていたと報告されており、不十分な保健知識が危険の認知を遅らせている状況がうかがえる(WHO 2012 Quarterly Bulletin of Sudan Health Sector 4th Quarterly)。

(3) 母子保健サービスの概況

ここではSMAPの対象となる、VMWの現任研修およびサポーター・スーパービジョンについて概略する。

1) 現任研修

以前はVMW向け現任研修カリキュラムが存在しなかったが、JICAによる「フロントライン母子

保健強化プロジェクト」(2008年6月～2011年6月)を通じて、VMW向け7日間現任研修カリキュラム・教材・教授法ガイドラインが作成された。ダルフール3州においては、JICAやNGO等の支援を受け、北ダルフール州、南ダルフール州、西ダルフール州で、約60%、約76%、約81%のVMWが現任研修を受講済みである<sup>3</sup>。現在、西ダルフール州では、UNFPAの支援を受け、2014年に50名のVMWを対象とした現任研修を実施予定であるが、南ダルフール州および北ダルフール州においては、現任研修の具体的な実施計画はない(2014年3月現在)。

表 2-9 : 州別に見た VMW の現任研修受講率

項目	北ダルフール	南ダルフール	西ダルフール
州保健省に登録された VMW	1,309 人	1,073 人	332 人
現任研修を受講した VMW	757 人	817 人	270 人
全 VMW に対し現任研修を受講した VMW の割合	57.8%	76.1%	81.3%

出所：RH Department, SMOH, North/South/West Darfur (as of March 2014)

注：登録された VMW 数は、基本的に、現時点で、現任研修を必要としない卒業したばかりの VMW も含まれているため、本来、現任研修を受けるべき対象者数（ニーズ）の充足率とは異なる。

## 2) サポートティブスーパービジョン

サポートティブスーパービジョンは、VMWのモニタリング・監査ではなく、「関係者のコミュニケーションを通じた効果的なプログラム管理、パフォーマンス計画・モニタリングのプロセス」(PATH 2003)である。また、連邦保健省のガイドラインによれば、サポートティブスーパービジョンは「VMWに対するスーパービジョンを通じた、母子の妊娠、出産、産後の死亡および疾病の低減」を目的とし、ヘルスビジターもしくはロカリティスーパーバイザーが定期的(1週間に1回程度)に、各VMWを個別訪問して指導を行う活動を指している。

連邦保健省は、JICAの「フロントライン母子保健強化プロジェクト」でモデル化された集団方式の指導(VMWを保健施設に集めて研修を実施)を「フォローアップ指導」として、上述のサポートティブスーパービジョンとは区別しているものの、この両者は適宜組み合わせる実施されることが好ましいという認識を示している。また、ガイドラインで定めたスーパービジョンの方法(VMWの戸別訪問)は、必ずしも全州で適用できるものではなく、人的資源のマッピングとアクセシビリティ(交通手段・費用負担・時間的制約)などを総合的に勘案し、現状分析を実施した上で、各州の状況に適応する形のサポートティブスーパービジョンの実施が望ましいとしている(2014年3月本件調査での聞き取り)。

スーダンにおけるサポートティブスーパービジョンは、2008年より開始され、ダルフールではUNICEFとUNFPAが州保健省を支援している(西ダルフールで8つのローカリティ、南ダルフールで3つのローカリティ)。ただし、現状ではサポートティブスーパービジョンに関する研修機会が十分に行きわたっていないこともあり、サポートティブスーパービジョンのコンセプトの理解に個人

<sup>3</sup> 2013年に実施されたSMAP-1の事業完了報告書に記載の現任研修受講率とは差があるが、これは、SMAP-1の事業完了報告書では2009年時点での登録助産師数を母数にしているのに対し、本報告書では2013年の登録助産師数を母数にしていることによる。例えば、北ダルフール州では、事業完了報告書では、北ダルフール州のVMW数は937(プロジェクト開始時：2009年)とされ、現任研修を受けた数は937とされているが、今回の調査によると、最新のVMW数は1,309になっている。

差があり、試行錯誤の段階にあるといえる。連邦保健省も指摘しているように、ガイドライン通りにはいかない環境において、現場活動を通じ、いかに実効性のある計画やマニュアルを作成していくかが課題となっている。

### 3) コミュニティのヘルスプロモーション

スーダンでは 2012 年から開始した PHC Expansion Plan を通じて、プライマリーヘルスケアの拡大に向けた取り組みが全国的に進んでいる。ダルフルの州保健省ヘルスプロモーション課も、幅広いコミュニティの健康課題に包括的に取り組むため、ヘルスプロモーション活動が実施されている。北ダルフル州および南ダルフル州でのヘルスプロモーション活動の現状は、下表のとおりとなっている。

表 2-10：ダルフル州保健省のヘルスプロモーション活動

北ダルフル州	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現在、UNICEF/WHO の支援を受け、3 つの IDP キャンプの戸別訪問を通じた情報提供（栄養、環境保健、マラリア、IMCI、HIV/AIDS 等）を実施している。各キャンプに 35 名の CHP を配置。</li> <li>● 学校保健プログラムでは、教員を 1 名 CHP として養成し、学校レベルでの保健委員会を設置。</li> <li>● MA、VMW、CHW に加え、コミュニティ住民のボランティアを CHP として養成。これは、限られた人的資源の有効活用でもある。</li> <li>● 北ダルフル州では、全ローカリティにおいて、UNICEF の支援の下、雨期の疾病予防に関する活動を 2014 年 8 月の第 1 週および 9 月の第 3 州に実施する予定である。各ローカリティで、約 30-50 名のコミュニティのボランティアを育成し、雨期の病気の突発的な発生のリスクを軽減し、罹患や死亡を下げると同時に、コミュニティの積極的な予防の参加を呼び掛けることが目的となっている。</li> </ul>
南ダルフル州	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 省レベルでは計画は策定しておらず、ローカリティレベルで計画が作成されている。特に年間のカレンダーに沿ったものがあるわけではなく、季節性の疾病傾向に応じて（秋：マラリア等）、フォーカスが定められる。</li> <li>● 現在、国連機関や NGO の支援を受け、CHP による、IDP キャンプ内の戸別訪問がなされている。また、保健施設では、その施設での診断の結果、より罹患の高い病気について、診療を待つ人々に対する健康教育を行っている。</li> </ul>

出所：州保健省ヘルスプロモーション課コミュニティモービライゼーション担当職員からの聞き取り

連邦保健省では、HP の教材として WHO のマニュアルをベースとした①ヘルスプロモーターのオペレーショナルマニュアル、②非感染症研修マニュアル、③コミュニティヘルス委員会研修マニュアル、④健康なまちプログラムに関するマニュアル、⑤アシスタントテクニカルチームの TOT マニュアルの 5 種類を開発している。連邦保健省は、現在、これらのマニュアルの改訂や追加のマニュアルの策定を計画しているが、ドナーからの支援や予算の目処は立っていない（連邦保健省ヘルスプロモーション部聞き取り）。

### (4) 州保健省の人材育成（母子保健関係者）

ここでは、サポータティブスーパービジョンとヘルスプロモーションにおいて重要な役割を果たす、VMW と CHW および CHP について概要を示す。3 者は活動地域内に居住する保健関係者であり、



住民と協力して住民の健康促進を図るうえでカギとなる立場にある。これらの中でダルフル 3 州において 2,714 人いる VMW は最も数が多く（CHW は 1,000 人、CHP は 500 人）、コミュニティ活動において中心的な役割を担うことが期待される。

#### 1) 村落助産師（VMW）

##### ● 人員数

ダルフル 3 州の VMW 数は、合計 2,714 人である（中央、東ダルフル除く）。単純計算では、人口 2,600 人当たり 1 人の VMW が居ることになる。VMW の数について、連邦保健省では、「1 村あたり 1 名の VMW」を基準としている（1 村あたりの人口が 1,000-2,000 人の範囲であるとの前提）。この基準に基づけば、ダルフル 3 州では、2,500 人以上の VMW が不足している計算となる。

表 2-11：既存の VMW 数と理論上必要な VMW 数

	北ダルフル	南ダルフル	西ダルフル	合計
既存の VMW 数	1,309	1,073	332	2,714
1 コミュニティ 1VMW とした必要数	2,850	1,590	947	5,387
人口 2,000 人に対し 1 人とした必要数	1,344	1,684	601	3,629

出所：SMOH RH department, SMOH RH Department, Health Map 2012

##### ● VMW の職務

連邦保健省のサポータティブ・スーパービジョン・ガイドラインでは、VMW の職務を以下のとおり定めている。

- 妊婦に対し、妊娠・分娩に関するケアを提供し、正常分娩を支援する
- 出産・産褥期に、女性と新生児を訪問し、必要なケアを提供する
- 妊婦や胎児・新生児の危険なサインを発見し、レファラーの前に、必要なケアを提供する
- ハイリスクの女性を適切なタイミングで適切な場所へレファラルを行い、出産登録をする。
- 妊産婦および新生児の死亡および中絶の登録を行い、必要があれば、関連機関に報告する。
- コミュニティで予防および治療双方のプライマリーヘルスケアを提供する。
- プライマリーヘルスケアの提供において、ヘルスワーカーやメディカル・アシスタント（MA）と協力する。
- ヘルスチームやその他機関と協力し、コミュニティレベルおよび医療機関において、保健に係る啓発および保健教育の実施を通じ、コミュニティの健康を改善する
- コミュニティリーダーおよびコミュニティメンバーの意欲を向上させ、母子保健を促進する。
- 月間および年間の報告書を準備し、必要な機関に提出する。
- コミュニティにおける TBA とのスーパービジョンと協力
- 家族の健康を改善するため、保健サービスや健康教育を提供する際に、コミュニティの慣習や伝統を尊重する。
- 母親とその他のコミュニティメンバーに対して、必要な基礎的看護ケアを提供する。
- 習慣や母親や子供に害を及ぼす伝統的な慣習（特に FGM）について正しく理解し、他の組織

と協力して、害を及ぼす伝統を抑制する。

- 基準を満たす、最低限の努力と最低限のコストで、受益者のニーズ及び期待に沿う、質の高い保健サービスを提供する。より良いサービスを提供し続けるための努力による継続的なプロセスを通じて、質を向上させる。

● VMW の育成

VMW はダルフル各州にある助産師学校で約 1 年間の訓練を経て資格が与えられる。各助産師学校は約 100 名の受け入れ能力を持つが、これに加えハルツームの助産師学校でも他州からの生徒が受け入れられ、研修を受けている。助産師学校のカリキュラムは、全国レベルで標準化がなされておらず、州により、助産師の養成期間が異なる状態となっている (UNFPA, 2011 および本調査の聞き取り)。ダルフル 3 州の助産師学校の概況は下表のとおりである。

表 2-12：ダルフル 3 州の助産師学校の概況

州	概要
北ダルフル	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 州都エルファッシャーにある助産師学校は、1959 年に創立。Kutum では、80 名が収容可能な産師学校が新設 (2014 年 1 月)。</li> <li>● 現在、93 名が助産師学校で 1 年間コースを受講中 (2014 年 5 月修了予定)。</li> </ul>
南ダルフル	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 州都ニャラにある助産師学校は、1971 年に創立。その他の 3 つの助産師学校は、運営資金難により閉鎖。</li> <li>● 2014 年 2 月に 96 名が 14 か月コースを修了。現在、150 名がハルツームでのコースを受講中。</li> </ul>
西ダルフル	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 州都エルジェネイナにある助産師学校は、1989 年に創立。これまで第 15 期生までを輩出。</li> <li>● 第 16 期生 120 名が 13 か月コースで学び、2014 年 7 月卒業予定。2014 年は、UNFPA の支援で 30 名、保健省により 117 名を養成予定。</li> </ul>

出所：本調査団による聞き取り調査

2) コミュニティ保健ワーカー (CHW)

● 人員数

ダルフル 3 州の CHW の数は、北ダルフル 386 人、南ダルフル 486 人、西ダルフル 129 人で、合計は 1,001 人となっている。CHW の数は人口 5,000 人あたり 1 人を基準としており、現在の充足率は、北ダルフル州および南ダルフル州では、70%を超えているが、西ダルフル州においては、50%強と、残り 2 州に比べ低い。

● CHW の職務

連邦保健省による職務記述書によれば、CHW の職務を以下のとおり定めている。

- コミュニティの保健知識を向上させる
- 産前ケア (ANC)、産後ケア (PNC) 受診を呼びかけ、家族計画を推進する (避妊用ピルやコンドーム等を提供)
- 5 歳未満児への栄養、予防接種の推進によるケアの提供、施設へのレファラル (IMCI)

- マラリアやその他、発生頻度の高い疾患へのケアの提供、重度の場合には施設へのレファラルを行う。
- 清拭などのファーストエイドを行う。
- 結核、HIV、糖尿病、メンタルヘルス等の長期的な治療が必要な疾患の服薬を確認する。
- 必須医薬品を適切に保管し、投薬する。
- コレラ、出血熱、新生児破傷風のアウトブレイク時に FHU/FHC に報告する。
- 出生登録を行い、その記録を保管し、毎月 FHU/FHC へ報告する。

- CHW の育成

CHW は保健科学アカデミーの実施する 9 か月間の訓練課程において、母子保健やプライマリーヘルスケアパッケージについて学習し、卒業生に資格が与えられる。

### 3) コミュニティ保健プロモーター (CHP)

- 人員数

コミュニティで保健活動を行う人材として、VMW 及び CHW の他に、ボランティアであるコミュニティヘルスプロモーター (CHP) が存在し、コミュニティ住民のよりよい健康づくりへ貢献することが期待されている。2013 年時点における CHP の数は、北ダルフール 181 人、南ダルフール 230 人、西ダルフール 148 人で、3 州の合計は 559 人となっている (ダルフール 5 州では 865 人)。

- CHP の職務

連邦保健省ヘルスプロモーション課の聞き取り調査によれば、CHP の職務は以下のとおりとされる。CHP は短期訓練を受けたボランティアであり、基本的には州保健省の医療資格者を支援する立場にある。ただし、住民とのコミュニケーションを通じ、コミュニティと保健省を繋ぐ役割は、重要といえる。

- 居住地域/村の指導へ貢献する。
- 異なる保健や開発プロジェクトのフィールド調査に参加する。
- 保健施設とコミュニティ、コミュニティ保健委員会とのコミュニケーションをはかり、コミュニティに対してメッセージを伝える。
- 疾病のケースや 5 歳以下の子供の予防接種、妊娠、出産、妊産婦死亡等について連絡をする。
- 緊急/自然災害時に対応する。
- 居住地域/村の人々のモチベーションを向上させ、保健や開発プロジェクトへの参加を促す。
- 清掃や園芸活動に参加し、近隣の環境の改善に努める。
- 活動達成状況を書類にまとめる。
- コミュニティの人々、コミュニティ開発委員会、保健省からの要請に応じて、業務を行う。

- CHP の育成

連邦保健省ヘルスプロモーション部によれば、コミュニティヘルスプロモーターになる人材は以下の要件を満たす必要がある。

- 20-30 戸から成る集落や同様の人口の村落の推薦を受け、コミュニティの開発や保健に関連する活動における代表者となる。
- 文字の読み書きができる。
- 保健や開発の分野においてボランティア活動を行い、居住地域の代表となる意思を有する。
- ボランティアをするための時間とコミットメントを有する。
- 活動するエリアと同じ村/集落に住んでいる。

上記条件を満たしたうえで、1-2 週間の研修を受講後、CHP の資格が与えられる。研修は、連邦保健省（主に TOT）、州保健省の他、援助機関によって行われている。内容は、コミュニケーションやプレゼンテーション、プロジェクト管理やアクションプラン等の基礎訓練と、コミュニティのニーズに応じた保健の課題（マラリア、HIV、TB 等）に関する内容が含まれる。

## (5) 母子保健分野における外国・国際機関による援助

### 1) ダルフール地域の保健分野における主要援助機関

ダルフールの母子保健分野においては、保健政策の策定については WHO、妊産婦・新生児分野では UNFPA、子供の保健では UNICEF が主な支援を実施している。また、同地域では多数の NGO が活動しているが、これら 3 つの国連機関のパートナーとして、同じ戦略的枠組みの中で活動しているものが多い。3 機関の現在の活動内容（特にダルフールへの支援）は、下表の通りである。

表 2-13：ダルフールの母子保健分野における主要援助機関の支援内容

機関	支援概要・重点分野	ダルフールへの支援内容
UNFPA	<p>紛争地域の緊急支援の他、開発分野の支援として、以下のアウトプットを設定；</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 政策・計画の立案能力強化</li> <li>② 情報やサービスへの需要創出</li> <li>③ 母子保健および HIV 予防のための質の高い情報・サービス提供、</li> <li>④ リプロダクティブヘルスや家族計画サービスのための国家制度の構築</li> <li>⑤ ジェンダー平等のための国家・州・コミュニティの能力強化</li> <li>⑥ エビデンスを基にした計画策定能力強化</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ダルフールの 5 州、各州につき、1 ローカリティをパイロット地として選定（西ダルフール州では、Geneina, Kleinik）</li> <li>• 劇、ラジオやテレビなどのメディアを通じた啓発強化、ユースアウトリーチ活動、NGO を通じたレファラル強化（車両の手配、コミュニティ基金の創設）</li> <li>• 基礎訓練および現任訓練支援、助産師学校整備、BEmOC/CEmOC サービスのための施設整備および技術訓練</li> <li>• 2014 年には、VMW に対するサポーターシップスーパービジョンの支援（交通費・インセンティブ）とそのモニタリング（毎月、州保健省およびスーパーバイザーによる報告会）を実施予定</li> <li>• 北ダルフール州 Kutum では、スイス開発協力庁、WHO との協力で、80 名が収容可能な助産師学校が開設（2014 年 1 月）</li> </ul>
UNICEF	<p>プライマリーヘルスケアを通じた予防にフォーカスし、予防接種・ヘルスプロモーション・マラリア対策・リプロダクティブヘルスに係る活動を支援。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• HV や AHV に対するスーパービジョン研修</li> <li>• コミュニティモービライゼーション</li> <li>• 南ダルフール州においては、大学生を研修し、コミュニティ啓発のパイロットプロジェクトを実施</li> </ul>

機関	支援概要・重点分野	ダルフルールへの支援内容
WHO	<p>FMOH への支援を通じた保健システム強化への支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラム開発（コミュニティヘルスワーカー育成コース、VMW に対する現任研修カリキュラム）</li> <li>マニュアル・ガイドライン策定（サポートタイプスーパービジョン、妊産婦死亡症例検討、コミュニティヘルスプロモーターマニュアル等）</li> <li>TOT 研修実施等。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CEMoC に係る医師に対する技術研修、コミュニティモビライゼーション活動への支援</li> <li>Rural 病院の医師および VMW のモニタリングとスーパービジョンを通じたレファラル強化</li> <li>妊産婦死亡症例検討委員会の強化</li> <li>短期・長期の計画戦略策定</li> <li>州保健省およびその他関連機関（国連機関、その他ドナー、NGO を含む）毎週および毎月のドナー会議の開催・調整</li> </ul>

出所：各機関からの聞き取り

## 2) NGO

ダルフルールの保健サービス人材の約 5 割および施設の約 4 割は、国連や NGO によって担われている。特に、西ダルフルール州では、NGO による運営管理の割合が、ダルフルールの他の州に比べて高い。NHSSPII では、ダルフルール地域において、様々な NGO が保健医療サービス提供の主要アクターとなり、今後も紛争地域や国内避難民に対する人道支援を望む一方で、そのコーディネーションの欠如から、支援の重複や地域間の格差が生じていると指摘している。

また、2009 年以降、ダルフルールで活動する NGO などの保健セクターの支援組織の数が減少傾向にあり、2013 年には、5 つの NGO が撤退し、その結果、約 30 の施設の機能に影響が及んでいる（WHO 2013 Sudan Health Sector Quarterly Bulletin）。実際、本件調査において、訪問した西ダルフルール州エルジェネイナ市内の 2 つの Health Centre は、NGO (Saudi Red Crescent Authority/Islamic Relief) の支援が停止した後、州保健省の運営管理が滞り、閉鎖の状況となっていた。

## 3) 援助機関の調整メカニズム（ドナー会合等）

リプロダクティブヘルス/母子保健に関しては、連邦レベルおよび州レベルにおいて、保健省主催によるドナー会合が定期的に開催され、ステークホルダー間の活動進捗および情報共有を通じて、支援の重複を回避している。南ダルフルール州の保健省の話では、1) 州保健省が提示した計画に対し、各ドナーや NGO がどのコンポーネントを担当するかを調整・決定、2) 一つのコンポーネントを複数の要素に分け、その要素ごとの支援の分担を調整・決定（機材・資金・研修等）の 2 つの方法で役割分担の調整を行っている。他方、連邦保健省ヘルスプロモーション部の聞き取りでは、ヘルスプロモーションの分野では、現在、特に定期的なドナー会合は実施されていない（2014 年 3 月）。

## (6) 母子保健分野の課題

### 【サービスの質から見た問題点】

#### 1) 効果的なサービス

フェーズ 1 では母子保健サービスの改善を目標に、VMW の現任研修が実施された。プロジェクト

ト期間中、対象地域であるダルフル3州では、母子保健の指標となる産前検診の受診率や VMW による出産の介助数が向上するなど改善効果が現れている。VMW は、コミュニティに在住する医療従事者であり、コミュニティ住民との距離が近く、彼らのニーズをくみ取りやすいことから、より効果的なサービスを提供しやすい環境にある。

一方、フェーズ1で行われた現任研修と母子保健指標の改善の相関関係は、調査が行われておらず外的要因が働いている可能性があることにも注意が必要である。また、ダルフル地域では、訓練を受けていない TBA の利用率が非常に高く、このことは公共サービスに対する信頼が低いことを意味している。これまでの研究でも、現任研修による母子保健の改善効果は限定的であり、他の保健サービスと合わせた複合的なアプローチが必要であることが指摘されている。ダルフル地方、特に紛争の影響の強い地方部では、母子保健だけでなく保健全般に対するサービスのニーズが高い。VMW の持つ機能を幅広く強化すると共に、州政府およびコミュニティの持つ限られた資源の下、住民主導の公共サービスの改善を考える必要がある。

## 2) 効率的なサービス

母子保健サービスの多くを援助機関に依存している現状では、州保健省単体としてサービスの効率性を考えることはできない。ダルフル地域における母子保健については、UNICEF と UNFPA およびそのパートナーNGO が主要な役割を果たしている。州保健省では、これら機関と定期的なドナー会合を開催しており、一定の情報共有と調整機能は働いている。ただし、独自に活動するNGO も多く、JICA も含めドナー会合への参加機関を増やすと同時に、機能の強化を図っていくことが州保健省には求められる。州保健省の職員は、複数の援助機関と働いており、他の援助機関の活動や研修、会議に参加することで、パイロット事業が計画どおりいかないというリスクを勘案した工程を考えることも大切である。

限られた資源の中、サービスの対象地域や対象者について優先順位をつけることは、効率性を考えるうえで重要である。しかしながら、州保健省ではこの優先順位をつけるための基準がない。フェーズ1では、ダルフル3州で60%~80%のVMWが現任研修を受けているが、選定基準があいまいで、高齢者や非識字者など研修効果が低い対象者が選定されている。サービス提供に係る活動の大部分の費用負担をドナーに依存しているため、サービスの効率性に対する意識が低くなりがちなのは、保健省の課題といえる。

## 3) 公平なサービス

保健分野では、様々な援助機関が調査や報告書の作成を行っているが、これら情報が統合されず、公平なサービス提供に活かされていない。また、サービスの提供は、援助機関主導となり、州保健省の主体性が十分に発揮されていない。援助機関/NGOの支援を受けている地域とそうでない地域の格差は大きい。ダルフル地方では、紛争の影響により人口の移動も大きく、被災地やIDPキャンプなどにおける緊急支援を優先せざるを得ないという環境も、州全域における公平なサービスを考える余裕をなくす要因となっている。

コミュニティレベルでは、ヘルスユニットなど1次レベルの医療施設が不足しており、また存在しても機材の不足や医療従事者の不在により、機能しない施設が多い。この結果、5KM圏内で医療施設にアクセスできる住民の数は、限定的であり、公平な医療施設へのアクセスの観点から

みて課題がある。これは、VMW の配置についても同様で、ローカリティごとに格差があり、公平にサービスが提供されているとは言い難い。

#### 4) 透明性の高いサービスの提供

保健政策や計画には、指標や予算が示されているものの、保健サービスを提供する基幹アクター（保健省/NGO/ドナー等）が複数存在している状況下、医療施設の整備・運営、保健人材の配置、財源、サービス内容、関連する情報が、バラバラに管理されている。また、州全体の予算所の存在を確認できておらず、予算の内容や執行状況を確認できない状況である。その結果、州政府が、どのような政策・方針に基づき、どのような活動が、どこで、いつ、誰によって、誰に対して実施され、どのくらいの費用がかかったのか、という基本的な情報を提示することすら難しく、サービスの透明性が確保されない。

#### 5) サービス提供における平和構築への配慮

紛争が継続しているダルフル地方では、緊急支援を必要とする住民に資源を優先的に配分することはやむを得ない。しかし、そのことが住民間の格差を生んだり、支援を受けていないコミュニティの住民が不公平感を抱くことは紛争予防の観点から十分な注意が必要である。このことは援助機関では理解されているものの、州保健省では定着しておらず、サービスに反映されていない。コミュニティ間の格差の拡大を防止するには、既に多くのコミュニティに配置されているVMW やヘルスワーカー、ヘルスポランティア等の活性化が重要である。特に予算的に制約がある状況では、コミュニティの資源の活用や住民の参加、また治療費が発生する前の疾病の予防の促進などが必要となるが、保健省として、このような取り組みは遅れた状態にある。

紛争被害者に対する包括的な心理ケアも遅れている。平和構築関連のプログラムは、州保健省の政策に特に含まれておらず、基本的に性的被害者を対象とした社会心理面のサポートに留まっている。Darfur Health System Profile 2012においても、PHC 施設レベルでの精神保健サービスの提供は、西ダルフル州では、ゼロであり、北ダルフル州および南ダルフル州では 3%であると報告されており、精神保健サービスを提供できる人材（臨床心理士等）の絶対的な不足が課題である。

2003 年以降続くダルフル地域の紛争は、保健サービスの提供者も直接的な紛争被害者である。緊急的な人道支援に加え、治安情勢が不安定であり、必ずしも物理的な勤務環境が十分整備されているとは言えない条件下、貧困など、あらゆる課題を抱える住民にサービスを提供することが、自身の身体面・精神面での過剰な負担（バーンアウト等）にならないよう、医療従事者自身のセルフケアにも十分留意することが必要である。

### 【州保健省の能力から見た問題点】

#### 1) 人的資源

##### ● 人員数

職種別に見たダルフル 3 州の保健省職員の充足率は、管理職および VMW は 8 割以上で深刻な不足は生じていない。50%を下回るのは看護師や検査技師、HV などで、特に HV の不足は VMW を

始め、コミュニティベースの保健関係者の監督・指導の大きな障害となっている。この状況は 3 州に共通で見られており<sup>4</sup>、州保健省では、この不足を補うべく経験の豊富な VMW を訓練し、AHV として活動してほしいと考えているが、十分な予算もなく、このようなアップグレード訓練はほとんど実施できていない。また、VMW は都市部や規模の大きな町に集中しており、配置上、大きな問題を抱えている。各コミュニティに最低 1 人の VMW を配置するという州保健省の方針を満たすためには、更なる育成が必要となっている。

#### ● 知識・技術

州保健省では、職員の現在の知識や技術を定期的に調査し、その結果に応じた能力強化の仕組みが整備されていないため、職員の知識や技術の状況そのものを把握することが難しい。ダルフル地域では、保健分野に対する援助機関の活動が活発なため、他の分野と比較すると研修機会等には恵まれている。ただし、それは一部の職員に限られており、体系的な訓練となっていないため効果的な能力強化に繋がっているかは疑問である。これは、フェーズ 1 でも同様で、案件終了時点でも以下の問題が指摘されている。

- コミュニティ・サーベイの知識・スキル・経験は一部有しているものの、教科書的な知識が目立つ。
- ロジック・フレームの概念は理解しているが、計画立案の実践・運用経験が足りない。
- 情報の活用方法の理解が足りない。
- 介入の有効性・有害性について検証する意識が薄い。

#### ● 職員のモチベーション

国家保健セクター戦略計画 II（2012-2016 年）では、開発や管理のための予算が限られていることや、財源のコントロールの欠如、給与の低さが職員のモチベーションの低下につながっていると指摘している。この問題は本調査の時点でも、南ダルフル州で、給与の遅配から保健省の職員がスト騒ぎを起こすなど、プロジェクト実施には無視できないリスクとなっている。給与に関する問題は、州政府全体に共通する課題で、保健省だけの問題ではない。また、容易な解決が見込まれるものでもない。問題は、給与が低い公務員のモチベーションを上げる手段が、幹部によって考えられていない点にあるとあっていいであろう。経済的なインセンティブに関しては、NGO や援助機関が特定のサービスや会議の参加に対して、不定期に支払われるインセンティブが不平等感を生み、職員のモラルの低下や依存症を生む点も問題としてあがっている（A Health and Nutrition Recovery Strategy for Darfur 2013）。保健省職員、特に有能な職員の数は限られており、経済的なインセンティブを使った、これら職員の奪い合いは、プロジェクトを混乱させる要因となる。この問題に対しても援助機関と州保健省の対応が遅れている。

一方、ダルフルの保健省では有能でモチベーションが高い職員の存在も知られている。また、無給が基本の VMW に関しても、分娩介助者としての使命感がモチベーションとなっている。モチベーションの高い職員をいかに活用し、また、公務員の使命感をいかに育て、伸ばしていくかは重要な課題といえる。

---

<sup>4</sup> 特に西ダルフルでは 8 人しか HV がおらず、かつ高齢化しているため問題はより深刻である。



## 2) 同施設・機材

フェーズ1ではVMWの活動に焦点が当てられており、医療施設は対象となっていない。ただし、VMWは現任研修終了後、基本機材の揃ったツールボックスであるVMWキットが供与されている。このキットは、サービスの質を改善するうえで大きな効果があったとVMWから指摘されている。ただし、これら機材の補給や交換については、具体的なシステムが存在しておらず、根本的な問題は変わっていない。加えて、コミュニティレベルの医療施設は、その多くで修理と拡張を必要としているとされる。これら施設では、NGOが支援しているところが少なくないが、その支援の有無で状態が大きく異なる。しかしながら、基本的な問題は不十分な運営費と職員の維持管理能力にあり、NGOの支援終了後は荒廃を招くケースも多い。施設機材の改善は、維持管理能力の改善と同時に進む必要があり、これには時間がかかることに注意が必要である。

## 3) 運営管理システム

### ● 計画

州保健省は、連邦政府の政策に沿った中期計画（母子保健分野のロードマップ実行計画）を策定しているものの、ローカリティから報告される情報や設定された指標に関するデータの分析が体系的になされていないこと、また、事業のモニタリング評価が行われておらず、現実に基づく実効性のある計画となっていない。

### ● 人材育成および雇用制度

度重なる医療従事者の資格制度の変更により、多くの資格が生まれ業務上の役割に混乱が生じている。コミュニティベースでは、VMWを始めヘルスワーカー、ヘルスポランティア、ヘルスプロモーターなどが保健活動に関わっているが、業務内容や求められる技術水準が明文化されていないことは、能力強化を行う上での障害となる。新たな資格制度に基づく訓練体制も整っていない。VMWは今後、Community Midwife (CMW) となり、その資格取得には15か月間の訓練を受けることになる。ただし、ダルフル地方では予算の不足から13-14か月に短縮される状態となっており、このような特殊事例に対する、州政府、連邦保健省および訓練監督機関である保健科学アカデミーのコンセンサスが取れていないなどの混乱が起きている。また、現在ボランティアの立場にあるVMWは、2013年の大統領令により、州保健省による雇用が決まっているが、各州の財務状況から容易ではなく、また雇用の基準も決められていないなど多くの問題がある。

州保健省の人材育成の根本的な問題は、人材育成の方針と計画が欠如していることがある。これは、人材育成に重要な役割を果たしている援助機関の支援が統制されていないことにも関連している。また、人材育成には欠かせない職員のデータベースの不備も大きな課題といえる。

### ● 情報管理

母子保健情報に関しては、連邦保健省による情報管理システムが構築されているが、有効に機能している状態にない。保健情報はコミュニティで活動するVMWからヘルスビジターに上げられ、ローカリティ事務所、州保健省、連邦保健省と流れていくが、起点となるVMWの報告書作成能力が低い点は大きな問題となっている。また、各種報告書の様式が複雑であり、職員の情報収集と整理する能力が、それに伴っていない状況にある。情報処理には段階ごとに様々な職員が関わっており、その一部でも問題があれば、信頼性のある情報は得られない。また、担当者が変わると、

それまでのデータや情報が引き継がれない問題が西ダルフールで指摘されるなど、情報の保管にも問題が認められる。

現実には、ダルフールにおける保健情報の多くは援助機関や NGO によってもたらされている。ただし、これら機関では、指標の設定や情報収集方法がバラバラであり、州保健省におけるデータの一元化が困難となっている。このため、情報に基づく政策や計画の立案も非効率となる結果を招いている。

- **ガイドライン・マニュアル**

連邦保健省によって、サポータティブスーパービジョンやコミュニティモービライゼーションに係るガイドラインやマニュアルが作成されているが、州保健省では有効に活用されている状況にない。これは、州の置かれた環境に基づき、どのように利用するかが職員に十分に理解されていないことが一つの原因といえる（活動の多くが援助機関に依存しており使う機会が限られているという理由もあるが）。職員の研修と合わせ、実践を通じ標準となる連邦政府のマニュアルを、州レベルの現状に即した形で用いられるよう改訂・応用していくことが課題となっている。

### **3-2. 給水・衛生分野**

#### **(1) 給水行政システム**

##### **1) 給水に係る政策・国家目標**

- **国家開発計画における給水分野の位置づけ**

IPRSP (2012) は、4つの戦略の柱の1つである「人的開発」の中に給水を位置づけている。その戦略は、農村における小規模・給水プラントの設置や給水施設の改修のほか、教育省や保健省との協働による衛生教育・住民認識の改善のための活動の展開を重点課題にあげている。また、DDS (2013) では、農村部（既住・帰還地域）、都市部（既住・新興地域）での安全な水へのアクセスの改善、家畜に必要な十分量の水へのアクセスの改善、適切な衛生施設の提供等を具体的な行動として示している。

- **給水・環境衛生政策 2010 年**

スーダンの給水に係る包括的な国家政策は、ミレニアム開発目標 (MDGs) とスーダン政府の 25 か年計画を基に「Water Supply and Environmental Sanitation Policy」が 2010 年にとりまとめられている。この中では、安全な水の使用量および給水施設へアクセス率の向上を目指し、それぞれ 2015 年と 2031 年までの目標値を次表のとおり設定している。

表 2-14：スーダンの給水国家目標

期間	目標値		備考
	地方給水	都市給水	
～2015 年	安全な水を1日当たり200以上使用できる国民の割合を67%にする。	安全な水を1日当たり900以上使用できる国民の割合を67%にする。	MDGs 目標値
2007～2031 年	安全な水を1日当たり500以上使用できる国民の割合を100%にする。	安全な水を1日当たり1500以上使用できる国民の割合を100%にする。	四半世紀計画による目標値

● ダルフール給水・衛生5ヵ年計画

本調査対象地域のダルフル3州では、「給水・衛生5ヵ年計画」において、「一日当たりの水使用量」と「安全な水へのアクセス率」の国家目標を達成するため、以下の事業を重点活動として位置付けている。

- ① 給水施設の改修（ハンドポンプ、ウォーターヤード、ダム、ハフィール）
- ② 新規給水施設の建設（ハンドポンプ、ウォーターヤード、ダム、ハフィール）
- ③ 給水管網の建設
- ④ 給水施設の維持管理強化

この中で、ウォーターヤードに関しては2011～2016年の5年間で、新規建設が503か所、改修が67か所、計画されている。

表 2-15 : ダルフール給水・衛生 5 ヶ年計画で示された給水事業計画

州	事業	給水施設	地方給水							都市給水							
			2011	2012	2013	2014	2015	2016	Total	2011	2012	2013	2014	2015	2016	Total	
北ダルフール州	施設改修	ハンドポンプ	205	205	205	205	205	-	1025	-	-	-	-	-	-	-	0
		ミニウオターヤード	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
		ウオターヤード	20	9	16	11	11	-	67	5	5	5	5	5	6	31	
		ダム	6	2	6	-	-	-	14	1	1	1	-	-	-	2	
		ハフィール	7	5	4	2	2	-	20	-	1	-	-	-	-	1	
	施設建設	ハンドポンプ	144	144	144	144	144	-	720	-	-	-	-	-	-	-	0
		ミニウオターヤード	26	26	36	41	41	-	170	-	-	-	-	-	-	-	0
		ウオターヤード	85	56	61	53	41	-	296	6	10	10	11	6	10	53	
		ダム	10	5	8	5	-	-	28	-	-	-	-	-	-	-	0
		浄水場を備えたハフィール	5	4	7	4	4	-	24	-	-	-	-	-	-	-	0
給水管の改修(km)		-	-	-	-	-	-	-	10	10	10	10	10	14	64		
給水管の延長(km)		110	60	410	240	400	450	1670	150	170	40	40	50	50	500		
南ダルフール州	施設改修	ハンドポンプ	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
		ミニウオターヤード	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
		ウオターヤード	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
		ダム	4	-	5	2	-	-	11	-	-	-	-	-	-	-	0
		ハフィール	4	13	11	7	2	9	46	-	-	-	-	-	-	-	0
	施設建設	ハンドポンプ	230	200	165	150	105	90	940	-	-	-	-	-	-	-	0
		ミニウオターヤード	29	37	44	42	51	53	256	6	4	4	-	4	4	22	
		ウオターヤード	45	27	32	30	28	29	191	16	19	35	10	13	17	110	
		ダム	4	6	-	-	2	2	14	-	-	1	-	1	1	3	
		ハフィール	4	20	19	15	6	17	81	-	-	-	-	-	-	-	0
給水管の延長(km)		-	-	-	-	-	-	0	67	48	45	-	-	-	160		
西ダルフール州	施設改修	ハンドポンプ	188	78	20	20	-	-	306	-	-	-	-	-	-	-	0
		ミニウオターヤード	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
		ウオターヤード	-	-	-	-	-	-	0	5	-	-	-	-	-	-	5
		ダム	1	3	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	0
		ハフィール	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	0
	施設建設	ハンドポンプ	146	146	146	146	142	142	868	-	-	-	-	-	-	-	0
		ミニウオターヤード	9	25	24	15	14	5	92	-	-	-	-	-	-	-	0
		ウオターヤード	2	5	5	3	1	-	16	-	1	3	3	3	3	13	
		ダム	-	17	4	-	-	-	21	-	-	-	-	-	-	-	0
		ハフィール	-	12	18	12	6	2	50	-	-	-	-	-	-	-	0
給水管の延長(km)		-	-	265	255	245	40	805	75	75	75	75	75	75	450		

## 2) 給水サービスの責任機関

スーダンの給水事業は、連邦政府が政策を、州政府が州単位の計画を、ローカリティ事務所が事業を実施するという機能分担で進められている。

### ● 連邦水資源電力省飲料水衛生局 (DWSU)

DWSU は、全国の給水事業の監視機能を持つ。また、管轄下にある研修センターを運営し、SWC の人材育成を図る責任を負う。主な責務は以下のとおりである。

- 国家水道事業政策を作成する。
- 他国援助機関の受け入れおよび調整窓口となる。
- 大型水供給施設・機材の受け入れを行う。
- 国家プロジェクトにおける調査の実施および計画を作成する
- 連邦政府機関における研修の実施と州レベルにおける人材育成を支援する
- 各州の水供給に係る活動のモニタリングおよび費用対効果への評価を行う。
- 各種ガイドライン/マニュアルを作成する。
- 他の省庁に対する水供給・衛生に係る計画・設計を支援する。
- 各州水公社に対する、海外援助機関プロジェクトの調整、人材育成支援、活動のモニタリング・評価を行う。

- 州政府(州財務省、公共事業省等)

給水事業における州政府の責務は以下のとおり規定されている。

- 州の給水・衛生サービス事業計画の作成および係る事業費を確保する
- 評議会を開催し、水道料金の改定承認や SWC の活動をモニタリングする。
- 連邦政府水資源・電力省と協議し、水資源保護およびその他給水に係る法令を公布する。
- SWC の給水サービス事業を監督する。

- SWC

SWC はローカリティ事務所を監督する立場にあるが、ローカリティの人的資源や施設機材が脆弱な現状にあつては、給水サービス実施の主体となっている。その責務は以下のとおりである。

- 州において給水・衛生事業の計画・実施・モニタリングを行う。
- 州において給水・衛生サービスに係る効率的かつ有効的な財務管理を行う。
- DWSU が SWC 職員に対して実施する研修の調整を行う。
- ローカリティにおける全ての給水・衛生事業を監督およびモニタリングする。

- ローカリティ

給水事業における州政府の責務は以下のとおり規定されている。

- WES プロジェクトへ事業提案をおこない、SWC の協力の下で事業に必要な費用を積算する。
- ローカリティレベルで WES ユニットを、村落レベルでは水・衛生委員会を設置し給水・衛生スキームの計画、実施、モニタリングに参加する。
- 村落による給水施設の維持管理体制を支援する。

- コミュニティ

コミュニティは給水施設の利用者として、維持管理に責任を負う立場にある。

- 地方給水における主要ステークホルダーであり、かつ給水・衛生スキームのオーナーとなる。
- 給水施設の維持・管理費用の財務管理を行う。
- 給水施設を保護し、水源およびその周辺環境を保全する。

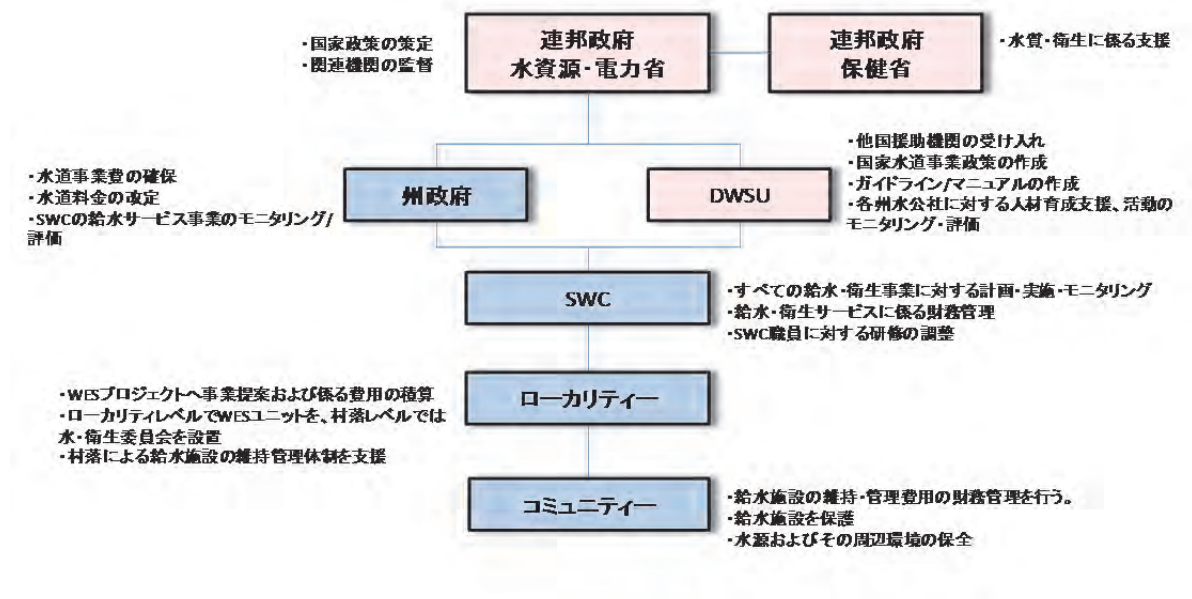


図 2-4 : 給水事業の概略

## (2) ダルフール地域における水の利用状況

### 1) 給水施設数と給水量

浄水設備がほとんど整備されていないダルフール地域では、安全な水の供給をハンドポンプとウォーターヤードに大きく依存している。ダルフール地域全体では、ハンドポンプ式井戸が約 5,000 か所存在しており、その数はウォーターヤードの数約 800 か所と比較し突出して多い。ただし、その給水能力の違いからハンドポンプによる給水量は全体の約 19%に留まっており、残りの 81%はウォーターヤードによる給水となっている。

表 2-16 : ダルフール 3 州の給水施設数と給水量

州	地域	給水人口※	給水施設/給水量				総給水量 (M3/日)	漏水・家畜 による消費 (M3/日)	実際の給 水量 (M3/日)
			ハンド ポンプの数	給水量 (M3/日)	ウォーター ヤードの数	給水量 (M3/日)			
North Darfur	地方	2,165,540	1,163	5,815	226	14,868	20,683	4,288	16,395
	都市	351,594	203	1,218	84	16,826	18,044	3,365	14,679
	小計	2,517,134	1,366	7,033	310	31,694	38,727	7,653	31,074
South Darfur	地方	3,496,255	2,137	10,074	423	48,665	58,739	15,958	42,781
	都市	812,972	100	475	40	19,055	19,530	6,480	13,050
	小計	4,309,227	2,237	10,549	463	67,720	78,269	22,438	55,831
West Darfur	地方	1,097,814	1,293	6,463	16	840	7,303	126	7,177
	都市	279,326	50	250	28	6,720	6,970	2,352	4,618
	小計	1,377,140	1,343	6,713	44	7,560	14,273	2,478	11,795
<b>3州合計</b>		<b>8,203,501</b>	<b>4,946</b>	<b>24,295</b>	<b>817</b>	<b>106,974</b>	<b>131,269</b>	<b>32,569</b>	<b>98,700</b>

Source: State water corporations and WES Projects, 2010.

注：南ダルフールは東ダルフールを、西ダルフールは中央ダルフールを含む数値

## 2) 1人当たりの水使用量

2010年に発行された各州の「水・衛生5ヵ年計画」および「国家水・衛生計画(2011-2016)」によると、ダルフール3州の安全な水の使用量は、北ダルフール州で12.1ℓ/人/日、南ダルフール州で13.0ℓ/人/日、西ダルフール州で8.6ℓ/人/日である(2010年)。この数値は、スーダン全体の平均値スーダン全体の平均値24.1ℓ/人と比較して非常に少なく、かつ全国15州の中でもワースト3を占めている。

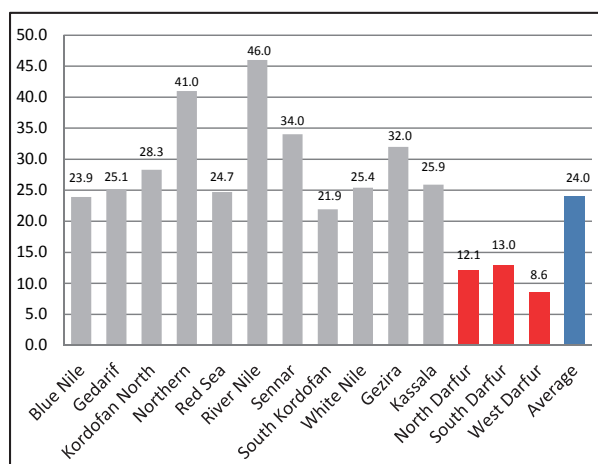


図 2-5 : 州別にみた一日当たりの水使用量(ℓ/人/日)

## 3) 安全な水へのアクセス率

ダルフール3州の2010年の安全な水へのアクセス率は、北ダルフール州で49.0%、南ダルフール州で52.1%、西ダルフール州で44.7%である。一方で、スーダン全体は、64.8%となっている。スーダンの国家政策では、2016年までに上記の数値を、100%にすることを目標として掲げているが、現状では大きな離れがある。

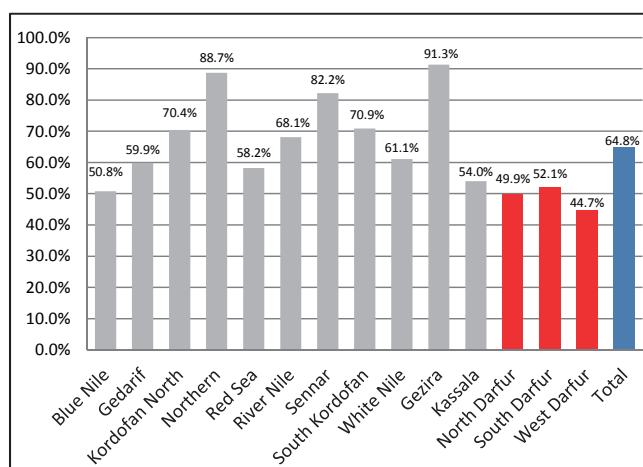


図 2-6 : 州別に見た安全な水へのアクセス率の比較

### (3) 給水サービス

給水サービスは、都市給水と地方給水に大別される。人口密集地が少ないダルフル地域都市給水地域は、主に各州の州都が中心となる。また、サービスを実施する組織の観点からは、都市給水とは、一部例外はあるものの、基本的には各 SWC の都市給水局の管轄下で各戸給水が実施されている地域を指す。一方、地方給水地域とは、主に公共水栓による給水が実施されている地域を指す。特に村落が広域に点在するダルフルの地方部では、各戸給水は一部の郡都を除きほとんど認められず、公共水栓による給水が主流となっている。ここでは、SMAP の対象である地方給水について説明する。

#### 1) 給水施設の建設

地方給水地域における給水施設の建設工事は、3州に共通して建設業者により実施されている。これは、専属の井戸掘削および建設部門が設置されていないためである。ただし、給水施設の施工に係る、調査・設計・施工監理については各 SWC に設置されている事業計画・実施局、および SWC 本部のエンジニアが担当している。地方給水局の主要業務は給水施設建設後の維持・管理と料金徴収である。

#### 2) 給水施設の改修

地方給水地域の給水施設改修は、地方給水局の担当である。各ダルフル SWC は、井戸改修担当者としてエンジニアを配属しており、当該者が井戸改修を主に担当する。ただし、各 SWC の地方給水局では井戸改修に係る技術者が不足しているため、実際の改修時には、SWC 本部へ電気・機械技術者等を派遣要請して、人材不足を補っているのが現状である。ローカリティ事務所が管轄する地域での井戸改修については、同ローカリティに所属するレーバー（建設作業員）やテクニシャンが現場での作業に従事している。

#### 3) 給水施設の維持管理

給水施設の維持管理および水道料金の徴収は、地方給水局の主要業務である。地方給水局に属する各 SWC ローカリティ事務所より、料金徴収人、テクニシャン、オペレーターの3名が各給水施設（ウォーターヤード）に配属され、主に給水施設の維持管理業務を担当している。

#### 4) 水道料金の徴収

公共水栓を使う地方部では、容器の種類によって水道料金が設定されている。また、家畜についても一頭当たりの料金が設定されている。なお、ダルフル地域では、IDP キャンプにおける水の利用は、住民の負担を考え無料となっている。



表 2-17：ダルフル州 3 州の地方給水地域の水道料金額

単位	北ダルフル州 (2013)	南ダルフル州 (2014)	西ダルフル州 (2013)
ジェリカン (SDG/200)	0.20	0.20	0.20
ドラム缶 (SDG/2000)	2.40	2.40	2.40
定額払い (SDG/月)	5.00	5.00	5.00
ヒツジ (頭/SDG)	-	0.12	-
ロバ (頭/SDG)	-	0.12	-
ウマ (頭/SDG)	-	0.15	-
ウシ (頭/SDG)	-	0.20	-
ラクダ (頭/SDG)	-	0.50	-

#### (4) SWC の概況

##### 1) SWC 職員構成

SWC の報告によると、職員数は北ダルフルが 625 名、南ダルフルが 708 名、西ダルフルが 162 名となっている (2014 年 5 月現在)。この中では、西ダルフルの職員数が特出して少なく、事業実施能力については、他州より低いと推定される。

##### 2) SWC 職員の人材育成

ダルフル 3 州の各 SWC では給水事業にかかる職員の育成計画を作成していない。また、各 SWC による職場内研修の実施体制も構築されていない。現状では、ハルツームで行う DWST の研修コースに参加することが、重要な研修機会となっている。

##### ● DWST における研修

2008 年に設立された DWSU の研修部署 DWST (旧称 ; 国営水公社研修センター PWCT) では、2014 年 3 月までに北ダルフル州より 41 名、南ダルフル州より 47 名、西ダルフル州 51 名の SWC 職員を受け入れて、給水事業に係る研修を実施している (SMAP フェーズ 1 の研修を含む)。また、これとは別に 2010 年から UNOPS が、北ダルフル州 12 名、南ダルフル州 12 名、西ダルフル州 8 名の SWC 職員に対して研修を実施しており、これも DWST で行われている。給水事業に関しては、DWST が一元化して SWC 職員の研修を管理しており、SWC の人材管理能力の不足を補っているといえる。DWST の研修は、基本的に SWC の中堅技術者に指導員研修を行うもので、研修受講生はその後、他の SWC 職員を研修することが期待されている。しかしながら、SWC の職場内研修の体制が整っておらず、他の職員への技術移転は効率的には進んでいない。

##### ● SWC の職場内研修

フェーズ 1 期間中認められた職場内研修は、北ダルフル州で 6 名、南ダルフル州が 16 名、西ダルフル州で 9 名に留まっている。職場内研修では、本来、給水事業を実施するローカリティ技術者の研修の場として重要な役割を負うが、研修施設・機材の不備や研修プログラム・カリ

キュラムの欠如が、障害となり、進捗を見せていない。

### 3) 施設・機材の状況

SWC に対してはフェーズ 1 で多くの機材を供与している。ダルフル 3 州の中では、特に南ダルフル SWC の機材管理状況は良好である。機材管理責任者が在庫管理を行い、現状の機材や消耗品の数量を適宜記録している。ただし、データベース等によるコンピューターでの管理は実施されていない。一方で他 2 州においては、適切な機材保管はされているものの定期的な棚卸の実施、機材配布リスト、機材の稼働記録の作成はされていない。

表 2-18：フェーズ 1 で SWC に供与された機材の概況

機材分類	機材状況
1. 主要機材	機材状況に概ね問題はないが、西および南ダルフルに供与されたピックアップトラックはカージャックによる盗難で紛失している。バックホウローダおよびフォークリフトに関しては使用頻度が低いことから、有効活用が望まれる。
2. エアーリフト機材	井戸洗浄に使用されるコンプレッサーの状況に問題はないが、消耗品のフィルター類の在庫が無くなってきているため、交換時期に合わせて各 SWC が購入・更新する必要がある。
3. 揚水試験機材	北ダルフルの揚水試験用の発電機および南ダルフルの水位計が故障しているため、プロジェクト開始前に各 SWC が修理を行う必要がある。また、プロジェクト開始前に、揚水試験用水中ポンプを含め必要機材・器具の点検を行い、必要な資機材は SWC にて補充する必要がある。
4. ボアホールカメラ	西ダルフルの機材が故障しているため、現在はハルツームに送付して、対応中である。また、フェーズ 2 プロジェクトの井戸改修工事にてボアホールカメラの使用方法にかかる OJT を行うことが望まれる。
5. 建設・維持管理機材	水中ポンプはフェーズ 1 のパイロット事業（井戸改修）後も、引き続き使用されていたため、既存数量は少ない。また、チェーンソー、パイプレンチ等一部工具類が破損し、すでに消耗した備品もあるため、必要に応じて SWC により購入する必要がある。
6. ハンドリング機材	ナイロンシリング、シャクル等の吊り具の消耗が大きく在庫がない。井戸改修工事の際に発電機等の重量物のつり上げに不可欠な器具であることから、フェーズ 2 プロジェクトにて購入を計画する。
7. 水質試験機材	水質試験用の試薬類が消耗され、在庫が無くなっている薬品も多いことから、フェーズ 2 プロジェクト開始後に必要な薬品の種類・数量を詳細に調査し、プロジェクトでの購入を検討する。
8. 物理探査機材	地下水探査に使用する電気探査機材は、ハルツームの DWST が代理で保管している。同機材はフェーズ 1 においてハルツーム近郊で行われた、対象三州の SWC 技術職員への物理探査技術研修に使用された。フェーズ 2 では、同機材を使用して、新規ウォーターヤードの井戸掘削地点を選定するための地下水探査を実施する。OJT を兼ねた同調査終了後、電気探査機材は各州の SWC に引き渡される予定である。

出所：調査団による聞き取り調査

#### 4) 予算・財政状況

SWC の主な収入源は、水道料金収入である。他に各給水施設から支払われる管理費用、水使用に係る罰則金、水道料金の債務取り立て等による収入がある。ただし、各 SWC によると財政状況は逼迫しており、各州の予算収支はマイナスに作用していると報告を受けている。特に西ダルフール州の運営予算状況は深刻で、事業費の大半を州政府およびその他の機関からの助成金によって賄われている。

各州 SWC および州財務省によると、DWSU を含む連邦政府機関からダルフール SWC への交付金はない。ただし、大規模ダムや浄水場建設等の国家プロジェクトを実施する場合は、連邦政府水資源・電力省および DWSU によってプロジェクト資金が直接投入される仕組みとなっている。

#### (5) 給水分野における外国・国際機関による援助

##### 1) 援助機関の調整メカニズム（ドナー会合等）

スーダンで活動している給水と衛生に関わる多くの国際機関および NGO は、WASH (Water, Sanitation and Hygiene) パートナーとして、WASH プログラムの枠組みで活動している。WASH は、スーダンの給水と衛生にかかる国家および各州の開発方針を主導し、スーダン全州の「水・環境衛生 5 ヶ年計画 (2011-2016)」を作成している。また、パートナー会合を定期的に開催し、情報の交換やプログラムの評価等を行っている。

各援助機関の活動調整は、DWSU および各 SWC に設置されている WES (Water, Environment and Sanitation) により行われている。WES は 1976 年に UNICEF 支援の下で設置された組織 (1994 年にスーダン政府へ移管) である。現在の WES は、各 SWC の一部門の位置づけにあり、ダルフールでは開発パートナーからの活動資金提供を基に、主に緊急支援にかかる活動を行っている。

表 2-19 : WASH パートナー会合の概要

会合名	開催場所	内容	主要参加機関	開催時期
WASH 年次会合 (連邦政府レベル)	WES 本部 (ハルツーム;DWSU)	<ul style="list-style-type: none"> <li>スーダン全域で活動する WASH パートナーの活動報告</li> <li>進行中のプロジェクトのモニタリング及び評価</li> </ul>	-	年 2 回 (6 月、11 月)
WASH 定例会合 (州レベル)	北ダルフール SWC (WES セクター会議室)	<ul style="list-style-type: none"> <li>北ダルフールで活動する WASH パートナーの活動報告</li> <li>進行中のプロジェクトのモニタリング及び評価</li> <li>プロジェクト間の情報共有</li> </ul>	UNICEF, Plan Sudan, UNDP, Oxfam America, Elzibar Charity Organization, UNEP, Coopi, Sogua, WES Project, UNOCHA, SRC, KSCS, UNAMID, WFP, Goal, UNOPS, CRC, WHO	隔週 水曜日
	南ダルフール SWC (WES セクター会議室)	<ul style="list-style-type: none"> <li>南ダルフール州で活動する WASH パートナーの活動報告</li> <li>進行中のプロジェクトのモニタリング及び評価</li> <li>プロジェクト間の情報共有</li> </ul>	UNICEF, ARC, WVI Sudanese Red Crescent ICRC, UNDP, CIS, RHF UNEP, UMCOR, PCO WES Project, OCHA, ZOA UNAMID, MCS, WFP, IAS UNOPS, GHNI, WHO	隔週 木曜日

会合名	開催場所	内容	主要参加機関	開催時期
			OXFAM America, FAO NCA, UNFPA, Tear fund	
	西ダルフール SWC (WES セクター 会議室)	<ul style="list-style-type: none"> <li>西ダルフール州で活動する WASH パートナーの活動報告</li> <li>進行中のプロジェクトのモニタリング及び評価</li> <li>プロジェクト間の情報共有</li> </ul>	UNICEF, ACTED, Sudanese Red Crescent, IDB, UNDP, ADRA, NCA, UNEP, Qatar Red Crescent, WES Project, OCHA, CRS, UNAMID, COCERN, WFP, IAS, Triangle, UNOPS, Intersos, World Relief, WHO, IRW, FAR, FAO, SCS, UNFPA	毎週 水曜日

出所：調査団による聞き取り調査

## 2) 他の援助機関との連携

ダルフール地域では、多数の援助機関が給水・衛生環境に係る活動を実施している。しかしながら、それらの多くは緊急支援の枠組みの中で IDP キャンプや帰還民コミュニティを裨益対象として活動しているため、SWC の行政サービス向上を目的とした支援は少ない。他の援助機関で、SWC の能力強化を計画する団体は、現在のところ UNOPS とアフリカ開発銀行の 2 団体である。フェーズ 2 実施にあたっては、事前に両団体と情報共有を図り、必要であれば活動内容の調整を行う必要がある。

表 2-20：他援助機関の活動内容

実施機関：UNOPS Darfur Urban Water Supply Project			
対象地域	主な活動	期間	本プロジェクトとの関連性
北、南、西および中央ダルフール州の州都	<ul style="list-style-type: none"> <li>各 SWC 都市給水局職員の人材育成</li> <li>都市給水地域における給水管網の整備およびウォーターヤードの改修</li> </ul>	2010年～2014年6月	本プロジェクトと同様に SWC 職員の人材育成と井戸改修と給水管網の整備を主要活動としている。ただし、対象を都市給水局としていること、そして 2014 年 6 月に事業が完了予定のため活動の重複可能性は極めて低い。
実施機関：アフリカ開発銀行 Darfur Water Project for Conflict Resolution and Peace-Building			
北、南、西、中央および東ダルフール5州の地方給水地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>SWC 地方給水局職員およびコミュニティに対する人材育成</li> <li>地方給水地域における 9 箇所の井戸改修 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 北ダルフール：1</li> <li>✓ 南ダルフール：2</li> <li>✓ 西ダルフール：2</li> <li>✓ 中央ダルフール：2</li> <li>✓ 東ダルフール：2</li> </ul> </li> </ul>	2013年～2015年2月	本プロジェクトと同様に SWC 職員の人材育成と井戸改修を主要活動としている。対象地域と対象機関（地方給水局）も重複しているため、今後パイロット事業地域を選定するにあたっては、細心の注意が必要である。また、カウンターパートの重複についても留意する必要がある。

出所：調査団による聞き取り調査

## (6) 給水分野の課題

### 【サービスの質から見た問題点】

#### 1) 効果的なサービス

##### ● 住民ニーズの把握不足

フェーズ 1 では、井戸改修にあたって対象コミュニティや井戸施設の調査が事前に行われていなかった。コミュニティとのコミュニケーションに配慮する習慣がなく、結果として住民のニーズを十分にくみ取れない状況となっている。本詳細計画で行った住民代表との意見交換では、下記に示すように SWC に対し井戸の改修以外にも多様なニーズが寄せられている。

- ウォーターヤードが壊れているため全く給水がされていない。修繕と定期的なメンテナンスを実施して欲しい。
- 給水施設が遠いため、配水管を延長して欲しい。
- 排水路が整備されていないため、不衛生である。排水路を建設して欲しい。
- 水中ポンプの容量が不足しているため、十分な給水がされていない。ポンプを適した物に交換して欲しい。
- 水の供給量が絶対的に不足している。給水施設を新設して欲しい。
- 現在のウォーターヤードの位置では、家畜に多くの水が消費され飲料水不足に陥っている。公共水栓の移動、またはウォーターヤードの新設をして欲しい。
- 現状のウォーターヤードには、フェンスも無くセキュリティーに問題がある。また漏水も著しい。加えて発電機の故障がしょっちゅうである。このため総合的な改修を実施して欲しい。
- ヘルスセンターと診療所に給水されていない。配水管を同施設の接続して欲しい。
- 発電機が部分的に壊れている。飲料水の安定供給のためにソーラーシステムを導入して欲しい。
- 現在ウォーターヤードが全く稼働していない。水中ポンプの交換とソーラーシステムの導入を実施して欲しい。

公共サービスは、住民の期待に応えることに価値があり、限られた予算の中で、住民が納得する優先順位を以てサービスを提供することが大切であるが、現在の SWC にはこのような環境が整っていない。

##### ● 衛生サービスとの連携不足

安全な水の供給は住民の健康と強く関連している。このため連邦政府は給水と衛生改善を合わせたサービスの提供を進めている。SWC では州保健省と協力して衛生教育を実施する方針であるが、現実には協力体制が確立されておらず、効果的なサービスが提供されていない。

#### 2) 効率的なサービス

##### ● 計画性のないサービス実施

事前調査に基づき何時、何処で、どのような改修工事を行うかという計画が作成されていない。また、工事費用の見積もりがされていない。このような計画性のなさは、サービスの効率を下げ

る要因となっている。また、水利用者、水道料金収入、給水施設のモニタリングデータが蓄積されていないことも、計画を作成する上での障害といえる。

- 井戸の維持管理・改修システムの未機能

コミュニティ管理者－ローカリティ事務所－SWC 本部の連携・役割分担が機能していない。ローカリティ以下の技術力が低いことが影響している。SWC 本部から距離の長いサービスを提供することは効率を大きく下げている。

### 3) 公平なサービス

- サービス提供地域選定方法の未確立

ダルフル 3 州では、様々な援助機関が水供給の支援を行っている。これら井戸の新設や改修の情報が SWC で統括されておらず、サービスを必要とするコミュニティを適切に判断できていない。IDP キャンプや帰還先のコミュニティは、給水施設がなかったり紛争で破壊されているなどの理由で、水供給の状況は極めて悪い。一方、援助機関の支援はこのようなコミュニティに集中するため、場所によっては IDP キャンプの方が、1 人当たりの安全な水使用量が、他のコミュニティより多くなっている（平均では、IDP キャンプのほうが多いという報告もある）。

- 水道料金の不公平

州政府は、IDP に対して、基本的に水道料金を課金していない。この現状は不公平な給水サービス提供として、住民の不満を抱くことにもなっている。また、ダルフル地域の水道料金は、基本的に水道メーターによる従量制ではなく、パイプの径に応じた月定額制を導入している。水使用量に多い少ないにかかわらず、全ての住民が同料金を支払っているのが現状である。さらに給水時間が短い地域と、長い地域の住民にたいしても同じ水道料金が課金されているため、現状は公平性を欠いた給水サービス状況と言える。

### 4) サービスの説明責任・透明性

SWC は、水道料金収入によってサービスの提供を行っているが、会計報告が不十分で、収入の利用やサービスのコストについて説明責任が果たせていない。また、井戸改修を行った後の調査が、井戸本体の機能テストだけに留まっており、住民の水使用量や利用形態の変化が把握されていない。このため、サービスの効果が、十分に説明できていない。給水は多くの住民にとって非常に関心が高いサービスであり、情報の提供は SWC にとって重要な業務となるが、年次報告書の作成やサービスの紹介などは行われていない。

### 5) サービス提供における平和構築への配慮

水資源をめぐる争いは、ダルフルの紛争要因の 1 つである。紛争に至らずとも、コミュニティの定住者と大量の家畜を連れた遊牧民、また IDP と住民の間に軋轢が生じることはある。水は住民の健康だけでなく、家畜飼育にも大きな影響を与えるため住民の関心が高く、サービス提供のしかたによっては、紛争を助長するリスクがある。SWC 職員は、このようなリスクに対し一般的な知識はあるものの、サービスの提供において紛争を助長しないようなシステムが存在しないため十分な配慮が行われていない。また、紛争の視点から、サービスの評価も行っておらず問題

が把握できていない点も大きな問題といえる。

## 【SWC の能力から見た問題点】

### 1) 人的資源

#### ● 人員数

他州と比較して、北、西、南ダルフール SWC 職員の人員に不足は認められない。課題は非効率な人員配置と人材の能力不足にある。例えば給水改修に適した人材が同業務に従事していないこと、能力のある人間に業務が集中する一方でほとんど業務を実施していない職員が多数在籍していることが大きな問題として上げられる。

#### ● 知識・技術

これまでに様々な機関が SWC 職員に対して研修等を実施しているが、これらを享受している職員は組織の上層部に位置する職員（エンジニア等）に限られているのが現状である。すなわち一部の職員が多く研修機会を得る一方でほとんどの職員（エンジニア以下クラス）は研修を受ける機会を逸しており、SWC 全体の知識・技術力をボトムアップすることが課題として残されている。

#### ● モティベーション・自主性

ダルフルの SWC では、職員に対する給与支払い遅延が慢性的である。これは職員のやる気を阻害する大きな要因として上げることが出来る。また、多くの援助機関が給水サービスを実施していることは、事業に対する SWC のオーナーシップを低下させ、スーダンの他地域と比較すると自主性に乏しく受け身となっている傾向がみられる。

### 2) 施設・機材

SWC 本部、ローカリティ事務所の全体として見た場合、施設・機材が計画的に配置されておらず、現状を把握するシステムもない状況にある。

### 3) 運営管理システム

#### ● 計画・戦略

各州 SWC では「給水・衛生 5 ヵ年計画（2011-2016）」に基づいて、各年度に達成すべき事業目標が設定されているものの、具体的な年次計画が作成されていない。モニタリングおよび事業評価が全くされていないため、計画が事業運営や事業改善のツールとなっていない。

#### ● 情報管理システム

情報管理の不備は、サービスの効率性を下げる大きな要因となっている。ダルフル 3 州の各 SWC に共通した情報管理システムの課題は以下が指摘できる。

- 各州 SWC では、WES 主導の下、ハンドポンプやウォーターヤード等の給水施設のデータベースが作成されているが、適切な維持管理や施工計画にするにあたって、十分な項目が網羅さ

れているとは言えない。特に維持管理体制や水質に関するデータは全く網羅されていない。さらにデータの空白も多く、西ダルフール州を例にとると半分以上が未記載となっている。また定期的なモニタリングに基づいた更新もされていない。

- 各給水施設の施工時のデータが無い。設計図等を含んだ報告書も保存されておらず、改修や維持管理時に参考となるデータが不足している。
- WES 主導の下で定期的な WASH パートナー会議が実施されているものの、各パートナーの活動を取りまとめたデータがないため活動の重複を避けることが困難である。
- 在籍する職員の情報データベース化されておらず、一元的な職員管理ができていない。

#### ● ガイドライン・マニュアル類

2009 年に UNICEF 主導の下で給水施設に係るマニュアルが整備されている。しかしながら、各 SWC によると、これらのマニュアルは WES によって実施されるプロジェクトにのみ活用されているため、SWC が事業を実施する場合においては、活用されていないのが現状である。これらの積極的な導入が課題として残されている。なお、本プロジェクトで実施が予定されているウォーターヤード改修や給水管の延長については、ガイドライン・マニュアルは存在していない。

#### ● 機材管理システム

機材管理に係る主な課題は以下のとおりである。

- 機材がデータベース化されていないため一元的な管理ができていない（北ダルフール州、西ダルフール州）。
- 定期的な棚卸が実施されていないため現状把握が困難である（西ダルフール州）。
- ローカリティへの対配布リストが作成されていない（3 州共通）。
- 車両、フォークリフト、エアコンプレッサー等の大型機材の使用記録が残されていない（3 州共通）
- 事業予算と計画に基づいた機材調達計画がない（3 州共通）。

### 3-3. 職業訓練分野

#### (1) 職業訓練行政システム

##### 1) 職業訓練に係る法規および政策・戦略

#### ● 職業訓練・徒弟法（2001 年）

職業訓練に関しては、2001 年に制定された「職業訓練・徒弟法」が唯一の法規となっている。この中で職業訓練は「あらゆる経済活動の分野において、生産的な雇用に必要な技術、知識、態度を提供することを目的とする体系的な訓練」と定義し、その訓練は「養成訓練、向上訓練および再訓練を含み、民間および政府によって提供される」としている。また、同法では職業訓練政策や訓練プログラムを開発する機関として「職業訓練・徒弟最高評議会（Supreme Council for Vocational Training and Apprenticeship ; 以下 SCVTA）」の設立を決めている。しかしながら、現状では公式な職業訓練として、3 年間の徒弟プログラムしかなく、職種も工業系に偏っている。



職業訓練法が、あらゆるタイプの職業訓練を認める一方、提供される訓練の多様化は進んでいないのが現状である。

- 国家技術・工学教育評議会の設立に係る大統領令（2005年）

一方、技術教育に関しては組織を超えた職業訓練を含む技術系教育の教育・訓練体系の整理を図ることを標榜する「国家技術・工学教育評議会（National Council for Technical and Technological Education；以下 NCTTE）」が 2005 年の大統領令によって設立されている。NCTTE は工業高校や短大などの技術教育プログラムの開発を機能とするが、技能労働従業者の育成に関する国家政策およびビジョンの統一を図ることを目的の一つとしており、組織を超えた職業訓練を含む技術系教育の教育・訓練体系の整理を図ることを標榜している。職業訓練の扱い方について、関係機関は混乱を起している。

- 労働省 TVET 政策

労働省は、ILO の支援を得て 2013 年に産業技術教育・職業訓練 (Technical and Vocational Education and Training, TVET) 政策を策定し、現在閣会決定を待っている段階にある。同政策は、TVET 制度の改革の必要性を訴え、その改革の指針として、①TVET のガバナンスと公平性、②労働市場への反応度合、③民間企業を含む社会の役割強化、④質の強化の 4 点をとりあげている。また、これまでの職業訓練および技術教育の重要課題として以下の点をあげている。

- 需要サイドの声を十分に取っていないこと
- 民間企業や市民社会の参加がほとんどないこと
- 国家経済の主要な産業である農業とインフォーマルセクターへの対応が不十分であること

上記課題は、スーダンの職業訓練の課題を端的に表しており、これは SMAP が取り組む課題とも一致している。

- 労働省 5 年計画（2012-2016 年）

同計画では、失業率を 9% に下げることが目標とし、そのために民間セクターの拡大を通じた労働市場の拡大および技術教育や職業訓練を通じた人材育成（特に技術分野を 20% 以上）に力を入れている。このため、2014 年の労働省の年次計画には、経済政策、投資計画の明確化、インフォーマルセクターの状況調査、州毎の環境に適切に対応できるよう州政府の責任強化、起業促進（特に若者や女性）、労働市場に合った職業能力取得を可能にする教育システムの開発、職業訓練機会の拡大、労働生産性の向上などが掲げられている。尚、雇用政策については現在策定中で、2015 年の発表予定である。2014 年 3 月の聞き取りによると、労働省としては失業対策及び女性の労働市場参入促進を重視しているとのことであった。

- 国家開発 25 年計画（2007-2031 年）

国家開発 25 年計画では、その主要な戦略分野の 1 番目に持続可能な経済成長の促進を掲げ、そのために、雇用機会の増加にむけて職業訓練・職業教育と労働市場の整合性を高めるため訓練機関の能力強化を図ることが戦略目標の一つと掲げられている。

- IPRSP (2012)

経済成長と雇用創出、および人材開発は IPRSP の 4 本柱に位置付けられている主要課題である。長引く失業が社会の安定に及ぼす影響は大きく、特に紛争影響を受けて経済的に遅れている地域での雇用創出は喫緊の課題と位置付けられている。また、南スーダンの独立の影響下、石油や金採掘に頼らない、製造業、サービス業、農業分野における雇用創出およびこれら経済が確実に成長するために必要な生産性の向上を重要視している。人材開発に関しても、技術教育が経済成長のための不可欠な要素であり、技術教育をより魅力的な教育の選択肢の一つとしていくことが必要であると述べている。

- DDS (2013)

DDS では、雇用機会へのアクセスの増大（ジェンダー・バランスへの配慮を含む）を目標に、職業訓練の修了後の就労や起業による雇用の促進が掲げ、具体的な目標としては、民間セクターや政府雇用のニーズのレビューや技能ニーズやカリキュラム開発のためのアセスメントの実施が設定されている。

## 2) 職業訓練の責任機関

- 連邦労働省

公務員の能力強化及び労働者の技能強化に責任を負う。職業訓練分野の責任を負い、政策策定については行うが、具体的な職業訓練の計画・実施・評価については SCVTA に一任している。

- 職業訓練・徒弟訓練最高評議会 (SCVTA)

スーダンの職業訓練について管理監督機能を持つ。その主なものとしては、職業訓練全般と徒弟訓練に関する政策の策定、訓練計画とプログラムの整備、職業訓練ニーズの調査、様々な団体の訓練カリキュラム・様々な職種の仕様と基準・指導員、監督者、その他団体向けのカリキュラムの整備と承認、技能資格試験、職業訓練・徒弟訓練に関する調査と評価、職業訓練・徒弟訓練に関する認定証発行などがある。地方分権化により、州の職業訓練センターはそれぞれの州の直轄となったが、ハルツーム州内に 5 校の直営職業訓練センターを有する。これらについては指導員の配置を含め行政上の管理責任はすべて SCVTA が負う。州立の職業訓練センターはもちろん、民間の職業訓練センターに対しても、カリキュラムや、進級、卒業試験問題、評価も行っている。また、企業の運営する職業訓練についても管理・監督業務があり、修了証を発行する。SCVTA はその傘下に指導員訓練センターを併せ持つ。女性訓練の指導員育成の経験も持ち、当該機関を教員の指導に利用できる。

- 国家技術教育評議会 (NCTTE)

2005 年の大統領令によって設立された組織で、国家政策、教育目標、プログラム、プロジェクト、技術教育機関の改善及び開発計画の承認、教育機関の活性化及び革新的な技術教育実施、および、社会のさまざまな組織の補完的な関係性を実現すること、つまり民間の動員による技術能力強化や技術・職業訓練に利用可能な資源の理想的な活用を果たすことを目的としている。副大統領を議長として教育省や労働省などの大臣や次官、さらに産業界や金融界の代表をメンバーとし、省庁の壁を超えて、国家経済に資する人材育成のための政策や教育プログラムの検討や利用

可能なリソースの最大活用を検討することが理想的ではあるが、実態としては十分に機能を果たしていない状況にある。

- 連邦教育省（技術教育課）

技術教育および職業教育提供施設を監督する部署であり、技術高校および職業学校を管理している。技術高校には、商業高校、工業高校、農業高校、家政高校の4種類がある。他方、Craftsman school、もしくは Artisan school と呼ばれる職業学校もあり、公教育から中退した若年層を吸収する役割を担っている。連邦教育省技術教育課は、中央と州政府間の調整、統一試験の管理（問題作成から証書発行まで）、技術競技会、TOT、対外関係を担っているが、開発予算のない状況で、できることは限られており、TOT は実施されていない。

- 州財務省

州レベルでは、労働行政・職業訓練行政は州財務省の機能となっていることが多く、ダルフル3州においても同様である。労働省系のVTCは州財務省の管理下にあるが（ハルツームのSCVTA直轄VTCを除く）、ダルフル3州の場合、VTCが存在していないため州労働省が運営する職業訓練はない状態となっている。州財務省は、職業訓練に係る計画の作成等を行っているが、実行はされていない。州の戦略計画に記されている職業訓練、雇用促進関連の活動計画についても同様の状況にある。州財務省の労働局では、求職者と求人状況のとりまとめや雇用・労働規定の整備、訓練ニーズ調査と訓練提供などを行うことになっているが、職業訓練校を設立することなどに気を取られ、体系的な活動ができていない。

### 3) スーダンにおける教育・訓練体系

スーダンの教育制度は8-3-4制で初等教育年数の8年間に義務教育となっている。小学校卒業後は、進学を選択肢として普通教育省の管轄する普通高校（3年）、技術高校（商業高校、工業高校、農業高校、家政高校：3年）、職業学校（2年間）があるほか、SCVTAが管轄する職業訓練センター（VTC：3年）がある。高校、技術高校の卒業資格取得者は、短大、大学への進学が可能となる。一方、職業訓練センターを卒業した場合は、1年間の補完的準備過程および試験の合格を条件に技術短大への進学が可能である。

スーダンにおける技能工の資格制度（2008年改訂）は、下表のとおり公務員の職位制度と合わせる形で規定されている。VTCの徒弟訓練（3年間）卒業生は、徒弟資格（Apprenticeship Diploma）が与えられ、これは公務員資格の14号に相当する。また、SCVTAは民間等の行う2年間の職業訓練に対し職業資格（Vocational Certificate）を与えているが、根拠となる法的な整備は進んでいない。

表 2-21：スーダン技能資格制度

役職	参考学歴	職位	備考
		Grade 1	
SCVTA 事務局長クラス		Grade 2	
		Grade 3	
SCVTA 事務局長補佐、職業訓練センターディレクタークラス		Grade 4	
		Grade 5	
		Grade 6	
		Grade 7	
		Grade 8	
エンジニア	大学卒	Grade 9	
技術者	技術短大卒	Grade 10	
責任監督者		Grade 11	
監督、職長		Grade 12	
技能工		Grade 13	
技能工（職業訓練）	職業訓練センター卒	Grade 14	高いレベルの技能工で、自らの責任下 主要な業務を正確に遂行できる。
技能工（技術高校）	技術高校	Grade 15	ある程度の責任を担い、正確ではない がある程度主要な業務を遂行できる。
半熟練工		Grade 16	
非熟練工		Grade 17	

出所：JICA 2009、Khalid, I. et al 2013 より調査団作成

## (2) 労働市場の特性

ダルフール地域の労働市場は、以下に示す特徴を持つ。

- 若い人口構成と急速に進む都市化率

スーダンの生産年齢人口は 900 万人（全体の約 30%）で、年齢別人口構成をみると、15 歳以下が 40%を占めている（労働省 2014 年）。人口構成が若く、今後、若年層の雇用の確保が重要な課題となっている。また、スーダンでは都市化が進行している。特にダルフール地域では、紛争や干ばつなどの影響により、都市部への人口移動が急速に起きており、18%であった 2003 年の都市人口比率は、2008 年にはその倍となる 35%に達している。特に南ダルフールでの都市化率は年間 7.7%に達している。急激な人口増大に対応した、都市部での雇用対策が必要である。

- 高い若年層の失業率

スーダンの失業率は 18.5%と高い（労働省、2014）。特に都市部の失業率は 22.9%と高く、深刻な問題となっている。ダルフール地域で見た場合、北ダルフールの失業率（男性）は全国で最も高く、次いで西ダルフール、その後南コルドファン、北コルドファンに続き南ダルフールが 5 番

目に高い数値となっている（CBS、2009）。特に都市部の若年失業率は 49%（労働省、2014）と深刻であり、早急な雇用対策が必要となっている。

失業、特に若年層の失業が社会の不安定化に与える影響は大きい。これは特に失業が一時的にもたらされる場合よりも、継続して失業にある場合に顕著である（アフリカ開発銀行、2013）。長期間失業状態にあれば、職業に役立つ技能を身につけることもなく、就職の機会を見つけることもさらに困難となる。15 歳から 24 歳の若年層の 10%が、就業／求職していない理由として「仕事が見つかる希望がない」を挙げており、これは全体平均の 7%を超えている（CBS、2009）。スーダンの失業率は 2004 年以降 15%以上の高水準で推移している。特に南スーダンの分離・独立以降石油収入も限られるようになった状況下、若年層人口が非常に大きく、今後の社会を担っていく層の失業状態の改善は、社会の安定に大きな意義を持つため、若年層の雇用創出を促進する政策・戦略を優先的に進めていくことは喫緊の課題である。

#### ● 零細企業中心の雇用

スーダン全体の産業別労働人口分布（CBS、2013）では、農畜産業が半数を占め（50%）、次いで卸売・小売業、自動車二輪修理産業従事者（10%）、運輸・保管業（4%）となっており、第 1 次産業が最大の雇用吸収先となっている。一方、都市部で見ると卸売・小売業、自動車二輪修理産業従事者が最大となる。また、雇用形態別では、賃金労働は都市部でも雇用全体の約半数以下となっており、自営の割合が高いことがわかる。さらに、これら雇用のうち 44.3%が正規雇用で、半分以上の労働人口はインフォーマルセクターに吸収されていることがわかる<sup>5</sup>。

ダルフル地域では、政府機関を除くと大中規模の雇用口はなく、大半が零細企業となっている。ダルフル 3 州の零細企業組合には、登録されているだけで 17,000 件を数えている。その大半は、従業員数名、または家族労働者から成り立っていると考えられる。また、これら零細企業には徒弟が多くいる点もダルフルの特徴といえる。徒弟は、基本的に無賃金労働者であるが、職場で食事を提供されているほか、怪我や病気の際には、治療代を親方が出すケースも認められ、職や収入の若者にとって一種のシェルターとなっている。また、親方を手伝うことで、技術を身につける OJT の場として重要な機能を果たしていると考えられる。一方でこれまで大量雇用吸収先となってきた州政府機関も、南北スーダン分離以降石油収入も減少し、今後拡大の可能性は低い。

#### ● 高い女性の労働参加率

スーダン全体における男性の労働参加率は 70%、女性は 23%となっている（CBS、2009）。一方、ダルフル地域の女性の労働参加率は、34～46%と全国平均を大きく上回っている。ダルフル地域も、住民の大半がイスラム教徒であるが、女性の経済活動には積極的であり、こうした女性の活用が経済成長には重要な要素となる。

### (3) 訓練機関

#### 1) 労働省系職業訓練センター（VTC）

労働省系では、SCVTA が直接管理・監督する公立職業訓練センターがハルツーム州内に 5 校、

<sup>5</sup> アフリカ開発銀行（2012）の推定によるとスーダンの労働人口 6 割はインフォーマル経済に吸収されている。

ハルツーム外に 4 校あり、これらは主に初等教育（8 年の基礎教育期間）修了者の進路の一つとして、養成訓練を提供している（ダルフール 5 州に VTC はない）。訓練期間は 3 年間で、訓練時間の割合としては 7 割が実習に充てられ、実技術習得を中心としたカリキュラムになっている。訓練受講料は州によって異なるが、例えばカッサラ州では 150SDG/年と安価な設定となっている。

#### 2) ハルツーム州立職業訓練センター

ハルツーム州が運営する職業訓練センターが 5 校ある。これら職業訓練センターは UNIDO の支援を受けて設立されており、カリキュラムも SCVTA の発行するものとは異なる、独自の Competency Based Training 方式のカリキュラムを利用しているため、訓練期間も短期から、組み合わせで長期になる。

#### 3) 民間の職業訓練センター

ハルツーム市内には、2-3 年の長期プログラムを実施する民間組織（NGO 含む）の職業訓練センターが 9 校存在する。これら訓練は、SCVTA の訓練基準に準じた訓練が行われており、卒業生には VTC と同様の資格が授与されている。学費は VTC に比べ高額で、SDG1,000 以上を徴収する機関もある。ただし、訓練の質が高いという評価が定着しており、応募者の数は多い。実際、全国テストの成績では VTC を押さえ、これら民間訓練センターが上位を占めている。

その他、短期訓練を実施する小規模な民間企業は、コンピューターを始め多数あるが、その実態は把握されていない（職業訓練機関は SCVTA に登録して職業訓練運営資格証を得ることと規定されているが、機能していない）。大手企業では Central Trading Company グループ企業が運営する、冷凍冷蔵・空調技術訓練およびスーダン最大手企業である DAL グループが運営する、製パン、製菓訓練の 2 つが存在する。これら訓練は、自社の事業と関連した技術者の育成や企業の社会貢献として訓練を行っている。

#### 4) 技術高校

技術高校は、教育省技術教育課の管轄下にある高校の総称で、この中には商業高校、工業高校、農業高校、家政高校の 4 種類が含まれる。全国には、158 の技術高校があり、うちダルフール地域には 18 校が存在する。

表 2-22：ダルフール地域における技術高校の数

州	商業高校	農業高校	家政高校	工業高校	職業学校	全体
全国	43	6	9	41	59	158
北ダルフール	3	0	1	3	3	10
南ダルフール	2	0	0	1	2	5
西ダルフール	2	0	0	1	0	3
ダルフール全体	7	0	1	5	5	18

工業高校は正規中等教育の一部に位置づけられ、いずれも全日制で 3 年間の教育課程が実施されており、これには数学、アラビア語、イスラム教などの一般教養も含まれる。教育時間におけ

る理論と実技の比率は5:5となっている（VTCでは3:7）。近年では、ダルフル地域において職業訓練に対する援助機関・NGOの関心が高まっており、商業高校（女性訓練）や工業高校（男性）が、提供機関として利用され始めている。特にフェーズ1で機材供与と職員の研修を実施したダルフル3州の工業高校では、訓練委託の要請が増えている（2014年4月時点ではスーダン赤新月社からの委託による職業訓練が実施していた）。

今回、調査対象となった3つの工業高校の概要は、次頁以下の表にとりまとめた。

表 2-23：北ダルフール州エルファッシャー工業高校の概要

学校名	El Fasher Industrial Secondary School for Boys
住所	North Darfur State, Ministry of Education, El Fasher Industrial Secondary School
設立年	1997 年
学校施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実習室 (7 室) ; 教室 (8 室) ; 管理棟 (1 棟)</li> <li>● 町から市電の引き込みあり、ただし上水設備・井戸はなし。水は給水業者から購入 (SDG250/週)</li> </ul>
所轄省庁	州教育省技術教育課
校長	Mr. Adam Khalifa (52 歳)
PTA・その他委員会	<p>PTA 有り。</p> <p>メンバー数：15 人 (議長：Mr. Abdel Rahman Mohamed Jabal ; 元教師)</p> <p>主な機能：学校運営の監督、学費の設定</p>
教員数	<p>36 人 (実技=25 人、理論=11 人)</p> <p>①機械科 (3 人)、②溶接科 (2 人)、③電気科 (6 人)、④建築科 (3 人)、⑤配管科 (3 人)、⑥自動車科 (6 人)、⑦管理職 (2 人)</p>
学科	①機械・溶接科、②電気科、③建築科、④木工科、⑤自動車科
教育・訓練の種類	<p>① 技術教育 3 年課程：全日制、小学校卒業資格保有者を対象</p> <p>② 職業教育 2 年課程：午前の部、小学校卒業資格保有者を対象</p> <p>③ 職業訓練短期課程：夕方、学校中退者、IDP、除隊兵士等を対象</p>
学生数 (2013/2014 年度)	<p>技術教育 3 年課程：320 人</p> <p>職業教育 2 年課程：143 人 (Vocational School)</p> <p>全体：463 人</p>
学校年度	<p>6 月～4 月 (3 年課程)</p> <p>短期訓練は年間を通じて随時、受け付けている。</p>
学費	SDG300/年間/生徒一人あたり
予算 (2013/14 年度)	<p>SDG 121, 600</p> <p>財源は学生からの学費 (州政府からは職員の給与以外、運営費は支給されていない)</p>
ドナーからの支援	2014 年 4 月現在、ドナーからの支援は受けていない。
優先課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中心街から離れているが交通手段がない (通学が困難)</li> <li>● 給水設備がなく給水業者に払う水代が大きな負担となっている</li> <li>● 周辺地域の治安の悪化 (JICA 調査団は現地訪問を自粛)</li> </ul>
JICA 以外のパートナー	<p>過去 2 年間において協力関係にある主な機関は以下のとおりである</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● Islamic Call Organization</li> <li>● Zakat Fund</li> <li>● Sudan Organization for Social Development</li> <li>● Darfur Organization for Development and Reconstruction</li> <li>● Fasher University (Community College)</li> <li>● UNDP</li> <li>● UNAMID</li> <li>● Save the Children (Swedish)</li> <li>● UN HABITAT</li> <li>● Plan Sudan</li> </ul>



表 2-24：南ダルフール州ニャラ工業高校の概要

学校名	Nyala Industrial Secondary School for Boys
住所	South Darfur State, Ministry of Education, Nyala Industrial Secondary School
設立年	1964 年
学校施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 実習室 (6 室) ; 教室 (14 室) ; 管理室 (1 棟)</li> <li>• 送電線、上水道の引き込みあり</li> </ul>
所轄省庁	州教育省技術教育課
校長	Mr. Eissa El Haj (53 歳)
PTA・その他委員会	PTA 有り メンバー数：15 人 (議長：Mr. Ahmed Abker Khamis ; 元教員) 主な機能：学校運営の監督、学費の設定
教員数	61 人 (技術=35 人、理論=26 人) ①機械・溶接科 (5 人)、②電気科 (10 人)、③自動車科 (5 人)、④木工 (5 人) ⑤建築 (4 人) ⑥配管 (4 人) ⑦管理職 (2 人)
学科	① 機械科、②電気科、③自動車科、④木工科、⑤建築科、⑥配管科
教育・訓練の種類	① 技術教育 3 年課程：全日制、小学校卒業資格保有者を対象 ② 短期職業訓練：夕方、学校中退者、IDP、除隊兵士等を対象
学生数 (2013/14 年度)	技術教育 3 年課程：827 人
学校年度	6 月～4 月 (3 年課程) 短期訓練は年間を通じて随時、受け付けている。
学費	SDG275/年間/生徒一人あたり
予算 (2013/14 年度)	SDG 272, 620 財源は学生からの学費 (州政府からは職員の給与以外、運営費は支給されていない)
ドナーからの支援	2014 年 4 月現在、ドナーからの支援は受けていない。
優先課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 2013 年には州財務省からのローカルコンポーネント遅配が起こった。</li> <li>• 安全上交通手段の確保が難しく夕方の訓練コース参加者の帰宅手段確保が難しい。訓練実施時間については要検討。</li> <li>• 周辺地域の治安の悪化 (JICA 調査団は現地訪問不可)</li> </ul>
JICA 以外のパートナー	過去 1 年間において協力関係にある主な機関は以下のとおりである <ul style="list-style-type: none"> <li>• Mercy Corps (Scotland NGO)</li> <li>• Amna (Turkish NGO)</li> <li>• Local NGO</li> </ul>

出所：調査団による聞き取り調査

表 2-25：西ダルフール州エルジェネイナ工業高校の概要

学校名	Geneina Industrial Secondary School for Boys
住所	West Darfur State, Ministry of Education, Geneina Industrial Secondary School
設立年	1961 年 (USAID の支援で設立)
学校施設の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実習室 (4 室) ; 教室 (7 室) ; 管理室 (1 棟)</li> <li>● 町から市電の引き込みあり、ただし、電気は夕方 19 時以降にしか通っていない。SMAP フェーズ 1 でジェネレーターを設置した。</li> <li>● 水設備・井戸はなし。水は給水業者から購入</li> </ul>
所轄省庁	州教育省技術教育課
校長	Mr. El Hassan Mohamed Ahmed (54 歳) 専門は商業、2012 年に商業高校の校長から異動。
PTA・その他委員会	PTA 有り。 メンバー数：10 人 (議長：Mr. Mussa Osman ; スーダン国軍に在籍) 主な機能：学校運営の監督、学費の設定
教員数	44 人 (技術=27 人、理論=17 人) ①機械・溶接科 (7 人)、②電気科 (13 人)、③自動車科 (7 人)
学科	①機械・溶接科、③電気科、④建築科、⑤木工科、⑥自動車科
教育・訓練の種類	① 技術教育 3 年課程：全日制、小学校卒業資格保有者を対象 ② 短期職業訓練：夕方、学校中退者、IDP、除隊兵士等を対象
学生数 (2013/2014 年度)	技術教育 3 年課程：258 人
学校年度	6 月～4 月 (3 年課程) 短期訓練は年間を通じて随時、受け付けている。
学費	SDG150/年間/生徒一人あたり
予算 (2013/14 年度)	SDG 43,000 財源は学生からの学費 (州政府からは職員の給与以外、運営費は支給されていない)
ドナーからの支援	2014 年 4 月現在、ドナーからの支援は受けていない。
優先課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日中電気がなく、夕方 19 時以降に通電となるためジェネレーターのコストがかかる</li> <li>● 給水設備がなく給水業者に払う水代が大きな負担となっている</li> <li>● 学校フェンスがなく人の移動が自由で物品管理が困難である、また、動物も行きかうため衛生上も問題がある</li> </ul>
JICA 以外のパートナー	過去 2 年間において協力関係にある主な機関は以下のとおりである <ul style="list-style-type: none"> <li>● UNAMID</li> <li>● スーダン赤新月社</li> </ul>

出所：調査団による聞き取り調査

## 5) 職業学校

同じ教育省の技術教育課が管理する訓練機関として職業学校 (Vocational School) がある。ここでは、小学校を卒業できなかった学生が、就業年齢に達しないまま失業状態になることを防ぐことを目的に、短期～2 年間の技術教育が行われている。全国では 59 校、ダルフールには 5 校あるが、上述した技術高校の施設を共有していることも多い。

## 6) その他

### ● 組合系訓練センター

青少年組合、女性組合、中小企業組合などの団体が訓練センターを保有しているケースがある。ただし、これらの訓練内容や訓練期間などについてはセンターごとに異なり、基準などは存在していない。

女性組合は女性の生計向上支援を目標の1つとしており、ダルフル3州の各組合でも、訓練局が担当となり短期訓練を実施している。ただし、訓練の財源は国連機関やNGOに依存しており、常設の訓練コースはない。援助機関との仲介は、組合の監督機関である州財務省によって行われることも多いが、州政府が訓練資金を提供することはない。女性に対する訓練内容は典型的なものが多く、食品加工、テキスタイルペインティング、皮革加工、裁縫、手工芸品（編み物）である。聞き取り調査によると女性の電気機械修理（ジューサーなど）、香水作り、建築技術、コンピューター技術などに可能性があるということであるが、この聞き取り結果はハルツームでも、カッサラでも、建築技術以外はほとんど同じ要望であることから、ニーズが本当にあるからなのか、固定概念から離れられない結果なのか、見極める必要がある。カッサラ職業訓練センターでは、上述のような食品加工、テキスタイルペインティング、皮革加工、裁縫訓練を実施している。しかしながら女性の市場が限られていることもあり、その先にあるべき生計向上につながっているかどうか、確認ができない。エルジェネイナでの聞き取り調査では、女性衣服の販売を始めたいなど流通業への関心が高いことが分かった。労働市場と、訓練提供者、訓練受益者のニーズが合致する訓練内容の選定とその提供が可能かどうか、を十分に検討する必要がある。

### ● 徒弟訓練（民間零細企業）

徒弟制度は、職のない若者にとって社会的シェルターとして機能すると同時に、重要な訓練機会ともなっている。ハルツーム大学とILO、UNDPが2013年にダルフル3州都（北、西、南）で行った徒弟訓練状況調査によると、一社につき2名の徒弟が、約2年間の訓練期間を経て自立している。徒弟の数は1~7名とばらつきがある。徒弟の4割は小学校を出ておらず、15-25歳の若年層が7割を占める。

しかしながら、一人前になる前に辞めてしまう徒弟も多い。同調査によると、徒弟の中退は45%に達する。中退の理由は明らかではないが、効率性や将来の見通しが不明瞭であることも要因と考えられる。例えば、業務量に季節性などともなう増減があることが確認されており、十分な訓練機会を定期的に与えられないとの意見が3割強を占めていることから、訓練の効率性に課題があることは明らかである。また、徒弟契約などの書類もなく、訓練期間なども明確でない。徒弟の9割が訓練期間を予測できていない。訓練修了書などの能力証明となるものがないことも雇用を目指すものにとっては課題である。

## (4) 教員・指導員の育成

工業高校およびVTCでは、教員/指導員の再訓練がされておらず指導能力の低さが、質の高い訓練サービスにおける最大の障害となっている。

## 1) 教員資格

教育省の高校で教員となるためには教員資格が必要となる。同資格は、4年制大学の教育学部を卒業することで得られるが、技術系の学士を取得しているものは、「教員として訓練された」とはみなされない。この場合、1年間の教育ディプロマコースを受講しなければならない規則となっている。2009年時点では、70%の高校教員が有資格者であるとされているが、上述したような条件から、工業高校では教育ディプロマを取得しないまま採用されているケースが多いのが実態である。他方、労働省系 VTC の指導員になるには、VTC 以上の学歴を有していればよく、指導員免許の制度はない。

## 2) 教員訓練機関

高校教員養成の責任は、連邦高等教育・科学研究省にあり、「Sudan Open University」が在職教員に対する2年間の教育学士コース、および1年で教育ディプロマコースを提供している。加えて連邦教育省が運営する指導員養成校（In-Service Educational Training Institute : ISETI）が全国に73か所あり、主に在職者に対する短期研修を行っている。ISETI は、ダルフルの各州にもあるが、財源が十分でないうえに、対象が小学校から高校までと幅広く、今回調査対象となった3つの工業高校では、ISETI の訓練を受けた者は認められていない。

職業訓練センターにおいては、SCVTA 傘下の ITTS が教員育成を担う。ITTS では、新人訓練、上級職員向け訓練、運営管理、専門家コース、その他専門分野コース（安全訓練など）の5種類の訓練を行っているが、地方の州からの参加は日当宿泊の確保などの側面も含め困難である。ハルツーム州が運営する、トルコの支援で設立された職業訓練 TOT センターがハルツーム北にあるが、ハルツーム州政府の公務員研修や、フェーズ1の研修先として研修を委託した経験はあるが、依頼を受けたら実施するという受け身の状況で、系統立った運営がされているわけではない。

## (5) 職業訓練・生計向上分野における外国・国際機関による援助

2012年5月に発表された、対スーダン UN 開発支援枠組みでは、4つの重点支援分野の1つとして「貧困削減、インクルーシブな成長と持続可能な生計」を取り上げており、以下を活動のターゲットとしている。

- ① 失業率の減少
- ② ビジネス環境（特に若者の起業、中小企業、女性の起業）を改善するための政策策定
- ③ 14校の職業訓練センターの改修と4校の新設
- ④ 貧困率の削減
- ⑤ 特にダルフル、コルドファン、東部地域におけるマイクロクレジット、マイクロファイナンスサービスへのアクセスの改善

上記ターゲットに対し、各国連機関の計画する支援内容を下表にとりまとめた。支援内容からは、雇用・職業訓練分野に多くの国連機関が関心を抱いていることが読み取れる。ただし、現段階では、具体的に計画されたものは少なく、ダルフルでの活動の有無も決まっていない物が多い。

表 2-26：職業訓練、生計向上、雇用機会の拡大に関して支援を表明している国連機関とその内容

機関名	支援分野	支援内容
FAO	政策策定支援	エビデンスに基づいた政策策定のための技術協力
ILO	政策策定支援、民間・公的機関の能力強化	職業訓練や起業教育を通じたディーセントワークの促進のため、Social partner に対する政策分析・改革能力向上 ※ ILO は現在、TVET 政策（2014 年中に閣僚承認される予定）、雇用政策（2014 年中、もしくは 2015 年初旬に完成予定）策定支援を行っている。
	雇用機会の拡大	① 社会的セーフティネットの再構築のための政府および社会パートナー支援 ② 雇用機会拡大およびディーセントワーク支援のための技能および起業能力支援
	土地、クレジット、市場などへのアクセス改善	零細・小規模起業組合組織化支援
UNDP	政策策定支援、民間・公的機関能力強化、産業開発強化	① 貧困層本位のマクロ経済政策分析・改革のための能力開発 ② 産業政策開発促進 ③ 国家雇用戦略策定支援 ④ マイクロファイナンス政策改訂 ⑤ 職業訓練の拡大促進 ⑥ 民間開発支援と貧困層中心としたバリューチェーンの統合 ⑦ エビデンスに基づいた情報とその分析により復興・生計向上分野支援への参加・調整、計画促進を図る。
	雇用機会の拡大	① 雇用創出につながる職業訓練や技能開発プログラムの開発促進 ② 条件付きキャッシュトランスファー戦略の開発・実施支援 ③ 農村部・都市部の生計手段の多角化促進
	土地、クレジット、市場などへのアクセス改善	マイクロファイナンス政策や、市場や優先分野にこたえるマイクロファイナンス機関の改革・開発支援
UNESCO	民間・公的機関の能力強化	社会経済的再統合、収入創出、マイクロクレジットのアクセスと識字教育と職業訓練の提供
UN-HABITAT	民間・公的機関の能力強化	① ディーセントワークへのアクセス促進に資する貧困層を中心とした都市政策・戦略のレビュー ② 地域経済開発と権利に基づくアプローチに関する州・郡職員の能力強化
	雇用機会の拡大	① 上記で実施したレビューに基づく持続的な雇用に向けたパイロットプロジェクト・OJT 実施 ② 都市スラム居住者および元戦闘員（特に若者）への建築技術習得支援 地元のコントラクターおよび起業家に焦点をおいた復興のための民間能力強化支援
UNHCR	政策策定支援、民間・公的機関の能力強化	① 都市部難民政策策定支援 ② 難民と受け入れコミュニティに対する市場志向の職業訓練とビジネス開発サービスの開発支援 ③ マイクロファイナンスサービス拡大支援
	雇用機会の拡大	① 難民と受け入れコミュニティの生計手段多角化に向けた機会創出支援（収入創出支援や職業訓練支援）

機関名	支援分野	支援内容
		② 帰還促進のための、ビジネスアドバイスサービスや資金支援を通じた生計向上能力強化 ③ 農民グループ生産性向上支援 ④ 難民女性のグループ起業支援
UNICEF	民間・公的機関の能力強化	① 若者の生計につながる職業訓練支援、 ② 学校中退者にむけた代替学習プログラムの支援（職業訓練への紹介など）
UNIDO	中小企業支援	主要な製造業の近代化支援
	雇用機会の拡大	職業訓練支援、昼食企業支援、若者のための雇用創出支援
	—	※ UNIDO は DJAM プロセスに積極的に関わってきており、今後も DJAM の 3 つの柱の一つ、経済回復において特に民間開発において世銀と共同で活動する予定である。UNIDO としてはダルフール 5 州の職業訓練開発支援を検討している。特に北ダルフール、エルファッシャーにモデル職業訓練センターの設置を検討している。
UN WOMEN	民間・公的機関の能力強化	① 農村部女性への生計向上支援 ② インフォーマルセクターに従事する女性に対する技術、知識支援、特にファイナンスサービスへのアクセス ③ 銀行などに対するジェンダーに配慮したガイドライン作成支援
WHO	政策策定支援	職業安全基準の策定支援、地域産業に対する環境にやさしい技術への啓もうと促進
UNV	雇用機会の拡大	① 若者の雇用可能性向上のための訓練、 ② 若者のエンパワーメントと参加促進の意識啓発キャンペーン

出所：United Nations Development Assistance Framework for the Republic of Sudan, 2012 より抜粋

国連機関以外で雇用・職業訓練分野で活動する援助機関の概要は、下表のとおりである。参加機関や機能は限定的であるが、SCVTA では援助機関、民間企業等を招いたドナー会議を開催している（基本的には月 1 回）。援助機関の協力・調整は、この会議の機能強化によって進めることが 1 つの手段と考えられる。

表 2-27：雇用・職業訓練分野における他の援助機関の概要

韓国国際協力団 (KOICA)	民間企業大手 GIAD 社との業務提携により、韓国車両が多く市場に出ている。これに伴う職業訓練ニーズから、産業地区に職業訓練センターを設立した。現在はゲジラ州ワドメダニに農業技術訓練センター (Agricultural VTC) を建築中である。
トルコ国際協力調整庁 (TIKA)	ハルツーム州に対して職業訓練分野の支援を行っている。ハルツーム北に職業訓練 TOT センターを設立し、機材も導入している。トルコから専門家も入り、指導員の指導を行っている。
スーダン赤新月社	スーダン赤新月社はカッサラ州でも UNHCR の実施機関として職業訓練サービスを提供していたが、西ダルフールにおいてもエルジェネイナ工業高校およびエルジェネイナ女子商業高校にて短期職業訓練を実施している。スーダンの NGO として職業訓練分野で積極的に活動している。

## (6) 職業訓練分野の課題

### 【サービスの質から見た問題点】

#### 1) 効果的なサービス

- 民間企業のニーズがサービスに反映されていない

民間企業と訓練実施機関、訓練監督機関（SCVTA や NCTTE 等）とのコミュニケーション、さらには民間企業が計画立案、訓練プログラム開発、モニタリング・評価に参加するメカニズムが確立されていない。また、企業の競争力を高めるための在職者訓練のサービスが欠如している。

- 地方経済・インフォーマル経済とサービスのミスマッチ

訓練サービスが政府機関や大規模の企業を基準に考えられている。零細企業やインフォーマル部門の経済が雇用の多数を占める現状が、これは特に地方部で顕著であるが、ほとんど考慮されていない。

- 失業者対策としてのサービスの不足・雇用政策とのミスマッチ

公的訓練サービスは、小学校卒業者を対象とした養成訓練（3 年間）に偏っている。短期間に職を見つけない失業者のニーズとマッチしていない。これは高い失業率を危惧する国の政策とも一致していない。

- 工業系への偏り・老朽化した訓練プログラム

SCVTA 系の VTC、教育省系の技術高校ともに訓練サービスが、自動車、機械、板金、電気等に偏っている。産業構造の大きな比重を占めるサービス業、建設業、ICT さらには国家の重点開発分野である農業と訓練の連携が弱い。また、訓練カリキュラムの骨格となる訓練水準が 1970 年代から改定されていない。

- 職業資格制度の未整備

3-3 にて既述した技能資格制度は卒業資格に基づいた制度であるが、職能に連動した資格、たとえば電気技師のような国家資格は整備されていない。資格制度の未整備は、より活用度の高い技術習得のためのカリキュラム策定を妨げる要因となっている。

#### 2) 効率的なサービス

職業訓練は、訓練材料に費用がかかり、かつ実技中心であることからより多くの指導員が必要となり、訓練生単位のコストが高くつく。このため訓練の効率性は非常に重要な課題であるが、訓練サービスの費用対効果について、政府はこれまで検証しておらずデータもない。もともと訓練に投入できる財源が、絶対的に不足しているため、VTC や工業高校の教員の間で費用対効果を考える意識が育っていないというのが現状である。訓練は、予算に基づき、できることを考えるべきであるが、現状では、まず、やるべきことが決められ、そのための予算がないため訓練が統制を失うという状況にある。やるべきことはやるべきとして、限られた予算でどのように応用して訓練を行うのか、その手法が決められていないことが重要な課題となっている。少ない材料でできる製品、そしてその中に多くの技術が含まれている課題作品の開発などは、訓練の効率性を

考えるうえで重要なテーマといえる。

工業高校の技術教育課程を見た場合、高い中退率（25%以上）は、教育の効率性を下げる大きな要因である。学生指導や進路・就職支援など学業以外のケアサービスも課題と考えられる。

### 3) 公平なサービス

#### ● 訓練センターの不足・地理的不公平

職業訓練サービスの中核拠点である VTC は、全国で 9 センターに留まり、うち 5 センターがハルツームに集中している。訓練サービスのアクセスに対する地理的な公平性が欠けている（ダルフール 5 州には VTC はない）。また、VTC や技術高校は州都に位置するが、多くは訓練生宿舍を持たないため、州内でも都市部と地方部の公平性に差が生まれている。

#### ● 男性への偏り

VTC でも工業高校でも訓練対象者が男性に大きく偏重している。これは工業系に偏重した訓練プログラムが要因となっている。ダルフールにおいても、州政府は女性の経済活動支援を重要視しながらも、女性の職業訓練や雇用支援の具体策がとられていない。

#### ● 社会的弱者に対する訓練サービスの不足

既存の VTC や工業高校の入学資格は小学校卒業資格者であり、学費の支払いなど一定の経済力を持つ。また、これら公的機関の訓練は長期の全日制であり、短期訓練や夜学など多様性に欠ける。貧困者や失業者、学校中退者などの社会的弱者に対する訓練機会は、援助機関や NGO が提供する不定期な訓練しかなく、その数は非常に限られている。

### 4) サービスの説明責任・透明性

#### ● 不透明な職業訓練の効果

VTC や工業高校では、卒業生の追跡調査を行っておらず、就職率や収入の向上について、その効果が説明できない。訓練生やその家族の関心は、卒業後の進路にあるが、具体的な説明ができないことが、訓練機関の地位向上を妨げる要因ともなっている。訓練機関は基本的に、訓練や学校の情報を提供していない。情報は口コミで伝わり、情報にアクセスできない住民が大半である。また、州政府にとっても、失業率の低減に対する効果が明確でないことが、高い訓練費用を払う動機が働かない状況となっている。

#### ● 不透明な訓練生選定

援助機関が訓練機関に委託して行う職業訓練では、訓練生の選定プロセスが不透明であることが少なくない。選定基準があいまいで、訓練生が訓練機関職員の家族や親せきであったという事例は、フェーズ 1 でも他の援助機関でも認められている。



## 【工業高校の能力から見た問題点】

### 1) 人的資源

#### ● 人員数

ダルフール 3 州の工業高校における教員数は、ほとんどの学科で学生 10-20 人あたり 1 名となっておりほぼ足りている。例外は南ダルフールの自動車科と建築科で、両学科では学生数が多いため教員の追加雇用が必要な状況となっている。工業高校の教員・職員は、3 年間の技術教育を実施するために必要な数が雇用されており、援助機関が依頼する職業訓練は計算に入っていない。このため、職業訓練のような特別な授業は、既存の教員が授業を終了した夕方より開始することになっている。短期の職業訓練の場合、カリキュラムに基づいた時間割表は作られておらず、授業ごとの担当者も決められていない。限られた教員数の中で、適切な訓練を行うためには教員の配置と役割分担が課題といえる。

#### ● 知識・技術

スーダンでは工業高校の教員再訓練システムが構築されておらず、採用後に研修を受ける機会ほとんどない。工業高校の教員は短大や大学を卒業しており、この点は VTC と比べると高い学歴を持つ。ただし、技術高校としての教員資格制度がなく、また、大学の実技も充実していないことから、採用時には教育者としての基礎が十分に備わっていない。さらに、職場内研修のシステムもないため、教員の知識・技術は当然低く、自己学習に依存した能力強化のため個人差も大きくなる。フェーズ 1 では、教員の基礎研修を行っているが、散発的で、終了時においても機械や工具の扱いや教授方法が、未熟である点が指摘されている。これら能力の改善には、継続的な学習が必要であるが、現状では教員の研修システムの欠如が根本的な問題といえる。これは、学校運営を行う管理者、事務職員にも同じことがいえ、訓練生管理や職員の労務管理、会計管理など基本的な情報がほとんど整理されてない状況にある。

#### ● 施設・機材

厳しい財政状況下、州政府機関の施設機材は、全般的に劣悪な状況にある。特に技術教育や職業訓練のように機材を多く必要とする機関では維持管理が容易ではなく、援助機関への依存度が高くなっている。資機材の不足は授業に影響を与え、実習よりも座学が増える状況を作り出している。ダルフール 3 州の工業高校では、フェーズ 1 において訓練機材を供与しており、これは教育・訓練の質を大きく改善したと、学校や PTA より評価されている。ただし、機材の数量は不十分で、特に基本的な手工具が訓練生数と見合っていない。工具や溶接機は順番で使うことになり、少ない数量では待ち時間が長くなることから、効率的な訓練ができない状況となっている。また、ダルフール地域では、電気の供給制限から昼間に電気がなく電気機械を作動できない問題や給水設備がないことから水を十分に使用できない（給水業者から購入）状況にある。発電機や井戸の整備も課題となっている。機材整備や維持管理は、州政府予算の影響を大きく受ける。現状から考え、民間企業と協力し実習を行うような訓練方法を考える戦略が、工業高校には必要である。

## 2) 運営管理システム

### ● 職業訓練政策・戦略

職業訓練、特に短期訓練は、労働省、教育省の他、様々な省庁、民間企業が独自に活動しているが、これを取りまとめる政策や戦略、訓練基準がなく、効果的な訓練サービスを実施するうえでの障害となっている。地元の経済状況にあった、有効な訓練手法が開発されていないという現状を考えれば、モデル事業を実施し、その評価検証を経て、政策を作成するという手順を着実に進行する必要がある。

### ● 学校運営体制

短期職業訓練は、工業高校にとって追加的な活動となるが、この短期訓練の管理を問う前に、学校の運営体制が整っていない状態にある。ダルフール3州の工業高校では、学校運営規則として運営ルールが1つにまとめられておらず、運営判断が校長や学科長によって統一されていない。職員会議のような伝達システムもなく、運営状況に係る記録も取られていない。このような状況下でプロジェクトを行う場合、職業訓練だけの管理能力を強化することは、土台のない家を造ることと同じである。訓練サービスの改善には、学校運営体制の改善を合わせて進めていくことが不可欠である。

### ● 情報管理

連邦教育省の統計システムの下、ダルフールの工業高校でも学生数など最低限の情報は整備されている。しかしながら、実際の現場を見ると学生台帳などが整備されているわけではなく、入学、卒業の記録はでても、中退率、留年率、進学率などの、学習の過程をみる指標が十分にとれていない。特に、中退、留年は学校の大きな問題であるが、その理由を含め記録を取り、分析結果を学校運営に反映させるシステムが必要である。

訓練実施記録も適正に取られていない。訓練期間、時間、指導員、利用した機材、資材、訓練実施前・実施中・実施後評価などは、学校として最低限記録すべき情報であり、情報収集の方法、記録の様式、データの保管など統一した規則が必要である。機材の状況についても、情報が散逸している。現状では、機材が紛失してもわからないという問題が大きい。

### ● ガイドライン・マニュアル・教材

フェーズ1では、統一した訓練計画書が作成されておらず、カリキュラムも訓練科目を羅列したに過ぎない簡易なものに留まっている。訓練時間に基づく時間割や科目ごとに指導内容を整理したレッスンプランもなく、体系的な授業が行われたのか疑わしい状況にある。教員の研修も、基本的にはこれら教材に基づき行われるべきものであり、教材の未整備は大きな問題といえる。

### ● 民間企業・他のパートナーとの協力体制

3年間の技術教育課程に関しては、PTAが学校と外部を繋ぐコミュニケーション・システムとなっている（有効に機能しているとはいえないが）。一方、短期職業訓練の場合、外部とのコミュニケーションや協力といった体制が、なにもない。このため民間企業のニーズの把握や、訓練修了生の就職支援が効果的になされていない。

## 4. 類似案件からの教訓

2009年6月～2013年に実施されたSMAPフェーズ1は、遠隔操作という困難な状況の中、パイロット事業を通じ多くの人々に公共サービスを提供し、また600人を超える実施機関職員に訓練機会を提供、資機材の整備も図られた。その一方、多くの課題を残し、その経験から導き出される教訓は、フェーズ2に活かすことが大切である。ここでは、フェーズ1を中心に、教訓を整理する。

### (1) プロジェクトの運営管理全般に係る教訓

- 多数の実施機関が1つのプロジェクトとして活動する効果

フェーズ1では分野・州の異なる20以上の機関がパイロット事業を実施している。これら機関は、分野ごとまたは全体として計画立案や評価、プロジェクト管理等について会議を開いたり、研修に参加している。当然のことながら、実施機関・参加者の間には様々な能力差があり、この格差が知識や情報の流れを生み出している。これが発展した形としては、西ダルフールの保健省が、会議を通じて知った北ダルフール保健省の優秀な職員を講師に招いた事例が認められる。このような関係を強化することは、能力強化を効果的に進めるうえで重要な戦略となりうる。

- リーダーシップの強化

パイロット事業の実施状況をみると、実施機関により差があることがわかる。この差を生む理由の1つとして、実施機関幹部（主に局長・課長クラス）のリーダーシップの違いが指摘されている。遠隔操作では、実施計画およびJICA専門家の助言に沿って、的確な指示を出せる実施機関幹部の存在が成功のカギとなる。パイロット事業を実行する職員の能力強化を考えるだけでなく、組織の中核的な役割を果たす立場、もしくはその可能性のある人材を見出し、リーダーシップを強化することは、特に短期的に成果が求められる場合、重要な戦略として考慮すべきである。このような人材を見出す手段として、各種会議や研修の際に、リーダーシップの能力を観察・評価し、プロジェクトが人材データベースとしてまとめることが考えられる。また、リーダーシップのある人材は、上述したように分野や州の枠を超え、活躍できるよう支援することも大切である。

- 職場におけるコミュニケーションの強化

フェーズ1においては、JICAプロジェクトチームと実施機関とのコミュニケーションが、一部の人間に限定されている（主に幹部）。遠隔操作のため、JICA専門家とその他職員が直接話をする機会は極めて限られている。例えば、会議に参加した幹部がパイロット事業の実施チームメンバーに情報を伝えなければ、情報の共有は図れない。フェーズ1では、会議後の報告会や職員会議のような組織内部の会話を確実にする仕組みが考慮されていない。セクター会議や州調整会議のような会議には、参加者が会議報告をすることを義務付けるほか、職員への報告を助けるための資料の用意などを考えるべきであろう。

- 職場内研修の強化

フェーズ1で行われた研修は、ハルツームで行われたものが大半である。費用が高額となるため、その数は限定されている。このため参加者が研修後、他の職員に研修する仕組みを用意しなければ、効率的な技術移転は図られない。フェーズ1では、このような職場内研修は、SWCのご

く一部を除き認められていない。これは、C/P研修が指導員研修（TOT）という概念が乏しく、ハルツームの研修と職場内研修がセットで考えられていないことが原因と考えられる。

- 研修効果の評価

フェーズ1で行われた研修は、プロジェクト期間を通じて行う研修計画を欠いており、このこともありパイロット事業と研修の連動・相関関係が曖昧であった。また、研修の評価は、研修直後の満足度調査が中心で、技術・知識の向上に関する客観的なデータの不備や公共サービス改善に対する効果が正確に把握できていないなどの課題を残した。実施機関職員の能力強化は、SMAPの重点課題であり、その重要な手段である研修については適切な評価手法を導入すべきであろう。

- 対象地域・対象者の選定

フェーズ1では、保健、給水、職業訓練のいずれでも明確な選定クライテリアがないままに対象が選定され、また、対象地域の妥当性に関する検証が行われていない。このため事業の効果が限定されたり、研修の効率性が下がった点が指摘されている。これは、井戸を改修しても給水能力が改善されないケースがあったことや、VMWの現任研修で学習効率の低い高齢者や非識字者が考慮もなく選定されたこと、職業訓練では関係者の身内が選ばれていることなどに現れている。適正なクライテリアの設定と合わせ、第三者により選定の妥当性を検証する仕組みが必要である。

- 戦略計画の策定と実行を通じた組織能力の強化

「カッサラ州基本行政サービス向上による復興支援プロジェクト（K-TOP）」のC/P機関の1つであるカッサラ職業訓練センター（KVTC）では、プロジェクトの初期段階で策定した戦略計画が、職員の主体的な行動を生み出すことに繋がっている。KVTCでは、それまで校長一人がすべての運営責任を負っていたものを、戦略項目に従って職員に権限移譲が行われた。統一された組織の目標によって、職員は活動の方向性を見出し、また、その活動は戦略計画実行委員会によって、定期的に監視され、課題に対する対応策が協議されている。このような仕組みは、職員の主体的な行動を生み出すうえで有効となった。職員の主体性をどう引き出すのかは、遠隔操作では非常に重要な課題であり、KVTCの例は参考となるであろう。

- 共同学習による連邦政府、他州との関係強化

給水分野と職業訓練分野では、それぞれ「水供給人材育成プロジェクト」「北部スーダン職業訓練プロジェクト」と協力して、それぞれのC/Pが参加した合同の本邦研修（国別特設）と第3国研修が行われている。これら研修では、これまであまり顔を合わせる事がなかった参加者が、共通した課題を協議し、考えや知識、教訓を共有する貴重な機会となった。また、これらを通じ、コミュニケーションや協力の土台が形成された。

- ハルツームにおける会議・研修の効率化

ハルツームにおける会議や研修では、交通費や手当が大きなコストアイテムとなっている。また、頻繁な移動は参加者にとっても負担であり、実行するJICAチームもその準備に多大な労力を割かなければならない。フェーズ1では、保健分野で会議や研修を計画的に組み合わせ、これら負担を軽減した事例がある。フェーズ2では、さらに多くの会議や研修が想定されることから、費用の観点および労力の観点から、実施工程には十分な配慮が必要である。

## (2) 各分野の教訓

### 1) 保健分野

- VMW のサービスの提供状況に差があることから、研修の有効性および効率性を考慮した、VMW の選定をすべきである。また、研修に先立って研修対象者のニーズを精査すべきである。フェーズ 1 においては VMW 現任研修後の評価では、VMW 保健情報および実習のセッションの時間を延ばしてほしいとの要望が報告されている。VMW のニーズ・必要性に応じて、規定の訓練時間に追加した研修を検討すべきである。
- VMW には、非識字者が多いことに配慮し、実習の時間を多く充てる、視覚教材などの工夫をすべきである。
- 研修の有効性を高めるために、地域に固有なローカルの言語を話せる現任研修講師を育成すべきである。中央ダルフール州では、いくつかのローカリティにおいて、講師と研修参加者の間でローカルの言語でのコミュニケーションの問題があったとされている。
- VMW の分娩介助に係る臨床スキルの継続的なモニタリング・評価をすべきである。
- 研修実施請負機関（例：フェーズ 1 の場合 UNICEF）、研修評価・プロジェクト管理機関（州保健省）、SMAP プロジェクト事務所の役割分担を明確にすべきである。
- 州保健省の研修の実施管理（適切な実施時期・研修場所・教材の準備、参加者からのフィードバックに基づく、研修計画）能力を向上すべきである。
- 紛争の影響により、中央ダルフール州、東ダルフール州、北ダルフール州、南ダルフール州において、VMW が現任研修に参加できなかったとされている。平和構築案件としては、対象者へのフォローを考慮すべきである。
- UNFPA (2011) は、現任研修の内容が、HIV/AIDS、一般的な感染症対策、家族計画にフォーカスしており、その他、遮断分娩、出血、新生児の自宅での看護やファーストエイドの分野が必ずしも十分網羅されていないと指摘している。
- UNFPA (2011) が実施した VMW のアセスメントでは、現任研修による知識・スキルの向上が確認されているものの、胎盤のチェック、子宮双合圧迫法、塩素による除染、エルゴメトリンの扱い方、家族計画のカウンセリングの部分で、さらなる強化が必要とされている。また、SMAP が 2012 年 12 月から 2013 年 1 月に実施した調査では、感染とその予防、低血糖の治療に関する知識やスキルの不足が確認された。
- 現任研修の実施が、雨期であったことから、一部の研修参加者が農業に従事するため、研修に参加できなかった。研修の時期は、地元の行事等を勘案しながら計画を立てるべきである。
- 中央ダルフール州および西ダルフール州では、必要な研修実施場所が確保できなかった。また、中央ダルフール州、西ダルフール州、東ダルフール州では、研修の教材（基礎スキル実習セット/デモンストレーションモデル）が不足していた。研修前に会場と教材の確認をするべきである。

- コミュニティを巻き込むことで、女性の行動変容を促すきっかけとなるが、コミュニティリーダーのリーダーシップとコミットメントおよびコミュニティと州政府とのコーディネーションが必要不可欠である（フロントライン母子保健強化プロジェクト）
- 「継続ケア」概念に基づき、コミュニティと施設を結ぶ方法として、定期的な施設型フォローアップは有用である。また、州レベルのみならずローカリティレベルの管理職員の能力強化は、「継続ケア」の促進に必要な不可欠である（フロントライン母子保健強化プロジェクト）
- 効果的な教材開発と講師の能力向上のため、教材開発および現任研修の実践を反復すべきである。また、開発した教材は、教材の利用法に関する研修と共に配布されるべきである。カッサラ州で実施した「VMW 大会」は、コミュニティにおける助産師の役割に対する理解向上、病院における助産師の役割に対する理解向上を促進することに貢献するとともに、保健教育を実践する機会としても有効であった（カッサラ州基本行政サービス向上による復興支援プロジェクト）。

## 2) 給水分野

- パイロット事業対象地域の選定は、各 SWC に委ねていたが、その基準は不明確であった。このため、パイロット事業の妥当性、公平性、透明性等を検証することが困難となっている。適切な選定基準の下、各 SWC および他の関連機関と協議を重ね対象コミュニティを選定すべきである。
- フェーズ 1 では事前調査を実施せずにパイロット事業が実施されている。この結果、パイロット事業が目標とした給水量の増加による対象地域住民へ裨益効果が不明瞭であった。プロジェクトの成果を明確にするために、事前調査を実施しなければならない。
- 西ダルフルでは井戸カメラが適切に使用されていない等の技術的な問題が残されてままであった。パイロット事業に必要な作業と担当者を明確にして、適切な研修を実施することによって技術的な課題を克服すべきである。同州は重点的な能力強化が必要である。
- 井戸改修の報告書は作成されていたが、網羅されていた項目はウォーターヤード基礎データのみであった。今後は給水人口、世帯数、現在の給水量、水道料金、徴収料金、改修前の問題点（漏水、機材の故障、衛生、水質等）などの項目を追加した報告書フォーマットの改定を行うべきである。
- フェーズ 1 のパイロット事業評価は、JICA 専門家主導で実施された。評価は、各 SWC とプロジェクト管理機関である州財務省、連邦政府機関が主体となって実施すべきである。
- フェーズ 1 では、各 SWC は 2012 年 11 月よりマンスリーレポートを提出しているが、給水分野を含む 3 分野の事業管理機関である財務省との情報共有がされていない等、管理面での課題は残されたままである。フェーズ 2 では、情報共有と事業管理向上を目的として財務省へのマンスリーレポート提出を義務化すべきである。
- フェーズ 1 では、給水、保健、職業訓練の 3 分野を管理する財務省での定例会議を実施していない。予算の確保、各分野の活動情報の共有、一貫した事業管理体制の構築の為にフェーズ 2 では実施が望まれる。

- フェーズ 1 では、事業予算不足や治安の悪化に伴い 3 州ともにパイロット事業の遅れが認められた。情勢や治安が安定していないダルフールでは、フェーズ 2 実施時にも同様な状況に陥る可能性も高いため、これらに対して柔軟に対処する必要がある。
- スーダンで給水人材育成体制を構築するためには、動機付けとやる気を促進させることが最も重要であり、このようなアプローチは今後も実施されるべきである（スーダン国水供給人材育成プロジェクト・フェーズ 2）。
- 衛生環境に関して、DWST および SWC では知識が欠乏しているため十分な改善が認められていない。DWST および SWC は専門部署を明確にし、かつ保健省や UNICEF 等の衛生分野に長けた機関との連携を深めるべきである（スーダン国水供給人材育成プロジェクト・フェーズ 2）。
- DWST が州政府に対して行う研修では、それに係る費用の一切が、各 SWC により拠出されている。これは、SWC の自主自立と人材育成を継続させていく上では、極めて重要なアプローチと言える（スーダン国水供給人材育成プロジェクト・フェーズ 2）。

### 3) 職業訓練分野

- フェーズ 1 では各工業高校で 3 期の訓練コースが実施されている。第 1 期訓練のカリキュラムは連邦から渡されてただ実施しただけだったが、第 2 期からは市場や進路を考えたいうえでカリキュラムを改定し、より良い訓練ができるようになったとの意見がでていいる。訓練における労働市場志向の意識は、今後も強化していくべきである。
- 短期訓練の実施は教員の超過勤務手当を必要とする。南ダルフールではこの残業代の支払いが遅延した結果、工業高校がスタートアップキットを受講者に渡さないという事態が起きている。プロジェクト実施時には十分な事前の予算措置を検討する必要がある。
- フェーズ 1 の訓練は、全て無償であった。社会的弱者を対象とした訓練ではやむを得ない面もあるが、金を払ってでも訓練を受けたいという若者を選定することも大切である。また、職業訓練はコストが高いことから、予算不足を補うためには、将来的には有償訓練とすべきである。また、訓練課題に製品作成を導入し、それを販売することで多少でもコスト回収をする努力が必要である。
- フェーズ 1 で行われた、工業高校教員への TOT について、訓練量・訓練内容・訓練回数がまだ十分でなく、指導員自身の基礎的な技術的底上げ（工具や機械の使用方法など）が必要だと指摘されている。技術の取得には、時間を要し、職場外研修と OJT を体系的に組み合わせ、継続して行うことが重要である。
- 社会的弱者を対象としたフェーズ 1 の訓練では、一定数の失業者、IDP、除隊兵士などが含まれていることが確認されている。ただし、その他では、技能労働者であったり、大学卒業者や、工業高校就学中の者が少なからず含まれている。年齢も 10 代から 50 歳以上までばらばらである。訓練生の選定に関して明確な選考基準や透明性のある選考プロセスがなければ、パイロット事業の効果も十分に発現しない。
- 職業訓練コースの評価においては、訓練実施後の受講者の状況を適正に把握できていない。また、同時に最大の受益者であるはずの産業界の意見を全く聞けていない。特に労働市場の

評価がわからないまま同様の訓練を続けることは非効率である。

- UNIDO が NGO を通じて実施した女性訓練では、NGO が技術だけでなく、売れるための製品の差別化を指導している。また、NGO はマイクロファイナンスサービスを併せ持っており、訓練受講者のビジネスプランの査定、資金支援をつけている。このような複合的な支援により、7割を超える受講者が訓練後、起業し収入を増やしている。起業においては、特に少額初期投資で開始できる事業を選定し、それにつながる訓練提供が成功のカギになる。



## II. SMAP-2 事業計画

### 1. SMAP-2 設計の基本方針

本件は基本的に地方行政能力強化プロジェクトであるが、下記の特異性を勘案し、またフェーズ1等で得られた教訓を基に、計画立案の基本方針を設定した。

- 紛争影響地域であること（紛争が部分的に継続中）。
- マルチセクター案件であること（4分野）。
- 分野の異なる多数の実施機関（13機関）が参加すること。
- プロジェクトの運営管理はハルツームの事務所から遠隔操作で行われること。

#### 基本方針-1： フェーズ1の成果を基盤とした段階的発展

フェーズ1では、パイロット事業の実践を通じ州実施機関が技術と知識を向上させると同時に、住民にサービスを提供した。SMAP-2ではこのアプローチを維持しながら、さらにその機能を強化する手段を考える。まず、パイロット事業に、紛争予防配慮・平和促進と公共サービスの原則（住民ニーズ指向、効率性、公平性、透明性）を導入することで、より質の高いサービスを住民に提供する。また、パイロット事業の実施を通じた学習（OJT）と職場外研修を連動させることで、より効果的な能力強化を図る。

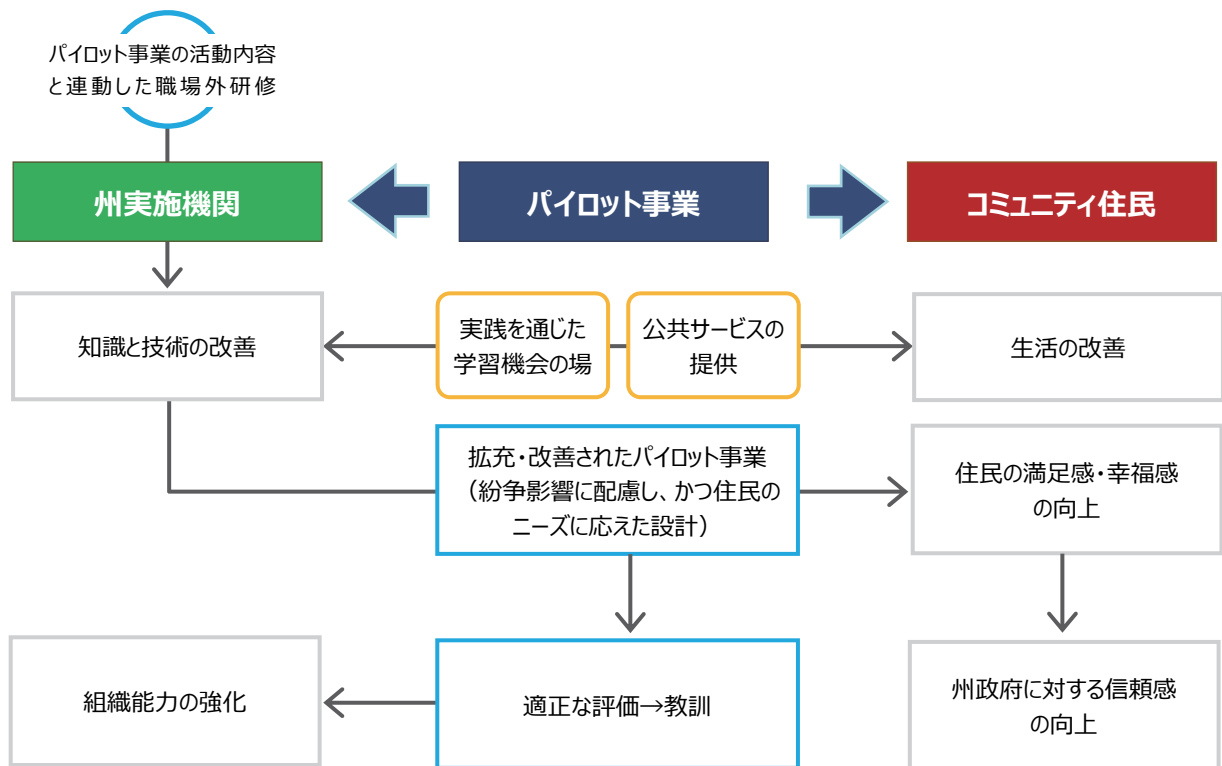


図 2-7：SMAP-2 におけるパイロット事業の概念図

## 基本方針-2： 1つのチームとして実施機関の一体感を高める仕組みを設計する

分野、地域の異なる実施機関がバラバラにならない仕組みを強化する。各実施機関が、それぞれのパイロット事業においてあげる成果だけでなく、実施機関の間に共通した成果、協働により得られる成果（相乗効果）を合わせて追及する計画内容とする。

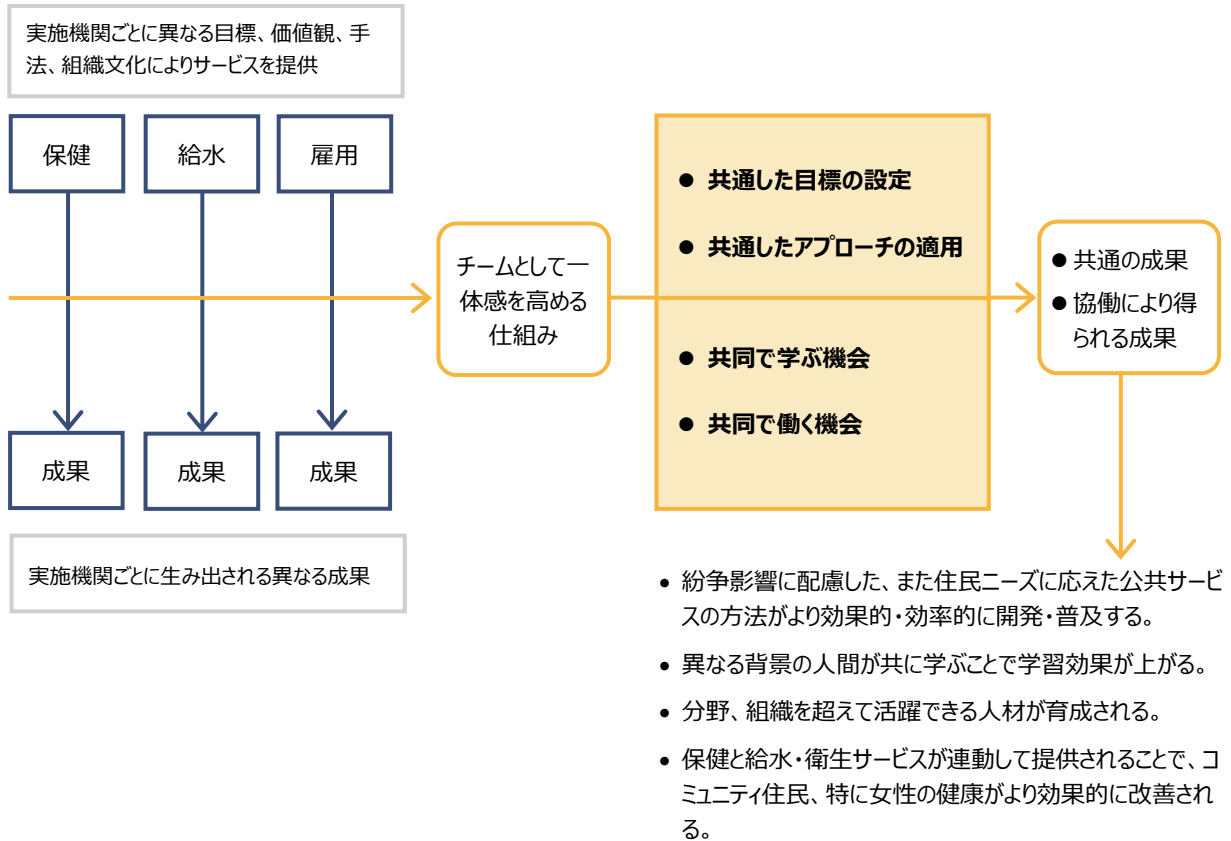


図 2-8：多数の実施機関をチームとして一体感を高める仕組み

## 基本方針-3： 州政府に対する住民の信頼（Public trust）の向上

公共サービスの改善は、住民から評価され信頼を得ることで平和構築に繋がる。公共サービス（＝パイロット事業）は、住民視点で設計し（ニーズの反映）、その妥当性や効果が説明できるものでなければならない（説明責任）。このため、計画立案、実施、評価のプロセスにおいて住民や民間組織が参加する仕組みを取り入れる。

## 基本方針-4： モニタリングの強化

フェーズ 1 の弱点であった事業のモニタリングを強化する。成果と問題を「見える化」する四半期会議は、モニタリングのカギとなることから、確実に開催する体制と機能を強化する方策を計画する。

## 基本方針-5： リスクに対応した代替案の確保

紛争地域では通常以上にリスクが高い。リスク対応の遅れは、工程の遅れとなり、ひいては成果達成の障害となる。本計画では、想定されるリスクを整理し、対処策を明記する。また、対処策については JICA 側とスーダン側の関係者で事前に合意することが大切である。プロジェクトに

対するリスクは、絶えず変化する。リスク対策はプロジェクト実施中にも定期的に確認、更新しなければならない。

#### 基本方針-6： 効果的な研修方法

SMAP-2 では、より体系的な研修方式とする。ハルツームで行う研修は、費用も高く、参加者も限られる。フェーズ1では、ハルツームにおける研修に集中したが、SMAP-2 では各実施機関の地元で行う職場内研修を強化させるとともにハルツーム研修と連動させることで、より効率的な研修を行うよう心掛ける。また、職場内研修を拡充させることで、能力強化の対象をローカリティ職員に広げることを考える。

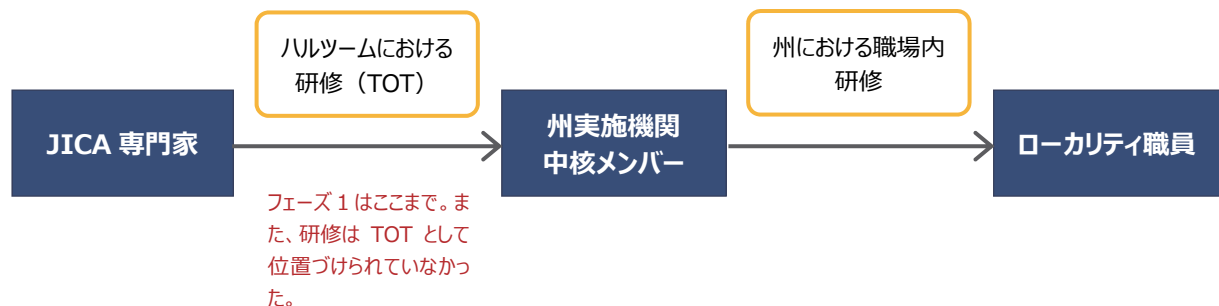


図 2-9：ハルツームにおける研修と地元における職場内研修の連動

#### 基本方針-7： 平和構築および生活改善における女性の役割に着目した支援

保健、給水・衛生、雇用・技能開発分野では共通して女性が重要な役割を負っている。また、平和を強く望む女性の意志も平和構築には重要な資源となる。女性の持つ社会的な力を最大限活用することをセクター共通課題として取り組む。

#### 基本方針-8： 他の援助機関との協力によるインパクトの最大化

極度の欠乏にある住民の生活改善には包括的な支援が必要である。SMAPによる公共サービスのインパクトを最大化するため他の援助機関との連携を積極的に進める。

#### 基本方針-9： 実施機関職員のモチベーションの最大化

遠隔操作ではカウンターパートの自発的行動をどのように引き出すかが成功要因となる。ただし、公務員の場合、金銭的インセンティブは働きにくい。彼らのモチベーションを高めるためには、仕事に対する満足度を高めることが重要である。このためには、業務の成果・職員の成長を正しく評価、「見える化」する仕組みが必要である。また、職員のやる気を管理する実施機関幹部のリーダーシップの向上を能力強化の重点項目とする。

#### 基本方針-10： 州政府によるプロジェクト経費の確保と財務的な持続性の確保

州政府の予算措置プロセスを考慮の上、年次計画の策定を行う工程を考える。また、プロジェクト経費に関しては、プロジェクトの進行に伴い州政府負担を増大させる段階的なコストシェアリングを導入する。

#### **基本方針-11： 現地資源の活用によるプロジェクトコストの低減**

特に人的資源に関してはスーダン人専門家の最大限の活用により日本人専門家の投入を極力抑え、コストの削減を図る。

#### **基本方針-12： 科学的な評価**

本件は、JICAの平和構築案件として実験的試みを多く含む。得られる知見は、今後、援助アプローチの開発に有益となることが期待される。得られる情報の正確性を高めるため、評価にあたっては科学性の高い手法を用いることとする。紛争影響国では、援助裨益者の追跡が困難であったり、関係者の評価に対する理解が低く、情報の誤差が大きくなりがちである。情報収集に際しては、異なる複数の方法を複数用いる（トライアングレーション）など、得られた知見の客観性やある手法で得られた知見の内容を深堀することも大切である。また、複数の評価者が評価結果を検証することでの客観性・公平性を向上させることを考え、有識者の集まるセミナーや学会等での発表も積極的に行う。

#### **基本方針-13： プロジェクト情報の発信・広報活動の推進**

公共サービスの透明性の確保、州政府と連邦政府の連携強化、C/Pのモチベーション向上、日本国・JICAのプレゼンス向上など、様々な目的に対応した情報発信を積極的に行う。特に「平和の定着」は我が国の対スーダン援助方針の重要な柱であり、同分野における唯一の案件として、説明責任を果たさなければならない。このため、ニュースレターの発行やマスメディアなどの媒体を通じた情報発信やダルフルール・キャンペーン（仮称）の開催による、ダルフルール開発に対する国民の理解の促進を日本国大使館、JICA、スーダン政府等と協力して進める。

表 2-28 : SMAP-2 設計の基本方針と計画における具体化の例

SMAP-2 設計の基本方針	計画における基本方針の具体化
1. フェーズ1の成果を基盤とした段階的発展	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パイロット事業を通じた実践的学習の枠組みを踏襲</li> <li>● フェーズ1で能力強化された人材の活用</li> <li>● 供与機材を活用した活動計画</li> </ul>
2. 1つのチームとして実施機関の一体感を高める仕組みを設計する	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実施機関に共通する目標を設定</li> <li>● 一部のコミュニティにおいて保健分野と給水分野が協働する計画となっている。これにより、健康改善等における相乗効果を計画的に生み出す設計とした。</li> <li>● STC、SPMCなどの定期的な会合を計画</li> <li>● プロジェクト管理研修の合同実施</li> </ul>
3. 実施機関職員のモチベーションの最大化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実施機関幹部を対象としたリーダーシップ研修の実施</li> <li>● 研修計画策定による目標の明確化</li> <li>● 戦略計画などの策定による個々の活動への意義づけ、動機づけの工夫</li> </ul>
4. 効果的な研修方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 研修ニーズを明らかにした上で、プロジェクト期間中の研修計画を策定する</li> <li>● 対象州の州都におけるローカリティ職員の研修</li> <li>● セクター合同研修実施による競争心や協力による研修効果拡大</li> <li>● これまで明確に評価されていなかった研修効果をモニタリング・評価の項目とし、成果をはかる</li> </ul>
5. モニタリングの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● モニタリング・評価をコンポーネント4として活動を明示化、および責任者（州財務省C/P）の明確化</li> <li>● モニタリング・評価専門家の配置</li> <li>● 月報、四半期報告書などの徹底</li> <li>● STC、SPMCなど定期会合の開催</li> </ul>
6. 平和構築および生活改善における女性の役割に着目した支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保健分野では女性が対象の中心、給水分野では衛生教育（女性が重要な対象）を新たな活動として追加、雇用分野では女性を対象とした訓練を導入。</li> <li>● セクター合同研修ではジェンダー教育、平和教育などを盛り込む</li> <li>● 平和構築アセスメント担当団員の配置</li> </ul>
7. 州政府に対する住民の信頼（Public trust）の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 共通目標（上位目標）に住民の信頼を明記した。</li> <li>● 評価の指標に住民の満足度を含めた</li> <li>● 住民とのコミュニケーションをPDCAすべての段階において重視したプロジェクト設計</li> </ul>
8. リスクに対応した代替案の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リスク管理の計画への取り込み</li> <li>● STC、SPMC、JCCなど会合を通じたモニタリングの強化</li> </ul>
9. 他の援助機関との協力によるインパクトの最大化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ドナー会合などを利用した積極的な情報発信による活動の具体化を検討</li> <li>● IOM、ILO、UNICEF、UNFPAなど協働の可能性を確認</li> </ul>
10. 州政府によるプロジェクト経費の確保と財務的な持続性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ローカルコンポーネントの負担について責任者と合意した。</li> <li>● 州政府次官および州財務省局長をプロジェクト責任者とすることにより、予算確保に対する責任を強化する体制とした。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト支出に関する情報の記載を月報の様式に含めた。これによりプロジェクト会計の管理を強化する。</li> <li>公共財政管理担当専門家を要員計画に含めた。</li> </ul>
11. 現地資源の活用によるプロジェクトコストの低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての分野で各種研修は基本的に現地の訓練機関、専門家を指導員とする体制とした。</li> <li>プロジェクトの運営管理に現地スタッフを登用。効率的な業務を行うため現地スタッフの研修を実施する。</li> <li>これまでの JICA 案件で育成されたスタッフの活用</li> </ul>
12. 科学的な評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価手法に 360 度評価や参加型評価、研修のアウトカムモデルを用いた評価など、科学的な評価手法を計画に取り込んでいる。</li> <li>ただし、客観性の高い評価を実施するためには、SMAP-2 開始後に予算や時間等を考慮し、詳細な計画を作る必要がある。</li> <li>ベースライン、エンドラインなどの確実な実施のため、調査実施を活動計画に明記。調査は第三者により定期的に実施される。</li> </ul>
13. プロジェクト情報の発信・広報活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>年 1 回のダルフルールキャンペーンおよびニュースレターの発行を活動計画に取り込んだ。</li> <li>ドナー会合などでの積極的な発信</li> </ul>

## 2. SMAP-2 の基本情報

### (1) プロジェクト名称

和名： ダルフール 3 州における公共サービスの改善を通じた平和構築プロジェクト  
(通称 SMAP-2)

英名： The Project for Strengthening Peace through the Improvement of Public Services in Three Darfur States

フェーズ 1 のプロジェクト名「ダルフルー及び暫定統治地域人材育成プロジェクト」は、対象地域が変更されたこと、プロジェクト名が目標と活動内容が適切に反映していないことからタイトルを変更することでスーダン側と合意された（付属資料-4：協議議事録参照）。

### (2) 協力期間

2015 年 1 月～2018 年 12 月（48 か月）

### (3) 対象地域

SMAP-2 では北ダルフルー、南ダルフルーおよび西ダルフルーの 3 州を対象とする。

フェーズ 1 では当初ダルフルー州が、北、南、西ダルフルーの 3 州から構成されており全域が対象となっていた。しかしながら、2012 年にダルフルー地域の行政区分が再編され 5 州体制となった後は、新体制下の北、南、西ダルフルーの 3 州に絞り込み協力を行った経緯がある。本調査期間中においては、東および中央ダルフルーの 2 州から口頭による協力の要請があったが、これら 2 州では、組織体制が十分に確立されていないこと、また必要な支援が施設・機材中心となり、他の 3 州と環境が異なることから支援対象から外した。ただし、平和構築の観点から見た場合、地域の開発バランスには注意が必要であり、SMAP-2 開始後も両州の動向には留意し、必要に応じて適切なコミュニケーションをとることが望まれる。

### (4) プロジェクトの裨益者

#### 1) 直接裨益者

パイロット事業の対象コミュニティの住民および能力強化の対象となる政府職員を合わせた裨益者数は約 26 万人と予測される。うち、研修等で受益する政府職員が 1,265 人、パイロット事業により改善された公共サービスを受ける住民が約 25.5 万となっている。分野ごとの内訳は下表のとおりである。

表 2-29 : SMAP-2 直接裨益者のコンポーネント別内訳

コンポーネント	裨益者	人数	裨益内容
コンポーネント 1 : 保健	コミュニティ住民	90,000	保健サービス受益者・研修受講者等
	政府職員（主に州保健省）	400	研修受講者等
コンポーネント 2 : 給水・衛生	コミュニティ住民	162,000	改善された井戸の利用者数
	政府職員（主に SWC）	297	研修受講者等
コンポーネント 3 : 雇用	コミュニティ住民	2,634	職業訓練受講者数等
	政府職員（主に州財務省および州教育省（工業高校））	258	研修受講者等
コンポーネント 4 : プロジェクト管理	政府職員（主に州財務省）	310	研修受講者等
合計		255,899	

## 2) 間接裨益者

雇用支援を受けた若者の家族（13,170人）を含むダルフル3州の人口（約850万人）。

### (5) 協力相手国機関

#### 1) 責任機関

機関名： 地方分権化高等評議会  
Higher Council for Decentralised Governance (HCDG)

担当部局： 平和と平和的共生局（略：平和構築局）  
Directorate of Peace and Peaceful Coexistence

責任者： HCDG 次官  
General Rapporteur, HCDG

フェーズ1から引き続きHCDGが責任機関となる。担当部局は、フェーズ1の開発局から平和構築局に変更される。平和構築局は、2014年にHCDGの組織再編に伴い新設された部局であるが、全国の紛争問題解決を任務としており、担当として妥当と判断された。

#### 2) 実施機関

下記に示す計12の州政府機関がパイロット事業の実施、モニタリング・評価の責任を負う。

北ダルフル州： 州財務省 State Ministry of Finance  
州保健省 State Ministry of Health  
州水公社 State Water Corporation (SWC)  
州教育省 State Ministry of Education

南ダルフル州： 同上

西ダルフル州： 同上



### 3) 監督機関

州実施機関の連邦政府ライン省庁が監督機関となる。

- ① 連邦財務省 Ministry of Finance
- ② 連邦保健省 Ministry of Health
- ③ 連邦教育省 Ministry of Education
- ④ 連邦水資源電力省/飲料水衛生局 Ministry of Water Resources and Power, Drinking Water and Sanitation Unit
- ⑤ 国家技術・工学教育評議会 National Council for Technical and Technological Education
- ⑥ 職業訓練・徒弟最高評議会 Supreme Council for Vocational Training and Apprenticeship

### 4) 責任者

プロジェクト・ディレクター： HCDG 次官 (General Rapporteur)

ジェネラル・マネージャー： ① 北ダルフール州政府次官 (Secretary General)  
② 南ダルフール州政府次官 (Secretary General)  
③ 西ダルフール州政府次官 (Secretary General)

プロジェクトマネージャー： ① 北ダルフール州財務省局長 (Director General)  
② 南ダルフール州財務省局長 (Director General)  
③ 西ダルフール州財務省局長 (Director General)

現地調査終了時に行われた M/M 協議において、各州の次官をプロジェクト責任者として加えるようスーダン側から要請があり、ジェネラル・マネージャーのポストを用意した。指揮系統が複雑になる欠点はあるが、州次官は州政府事務方のトップにあり強い権限を持つ。州次官がプロジェクトの責任者として参加することは、州実施機関を含む関連機関の調整や予算確保において好影響を与えると考えられる。

### (6) プロジェクトのターゲットグループ

#### ● パイロット事業の対象者

公共サービスの公平性に留意しつつ、特に生活格差の縮小という観点から社会的弱者をターゲットグループの中心とする。社会的弱者には貧困者、女性、IDP (受入コミュニティ住民を含む)、帰還民および公共サービスが十分に行き届いていないコミュニティ住民等が含まれる。

#### ● 公共サービス提供者

州政府の能力強化の観点からは、パイロット事業の実施に係る州政府職員を優先的ターゲットと考える。この中にはローカリティ事務所職員およびコミュニティ内でサービスの実施にあたる関係者も含まれる。また、州政府の監督にあたる連邦政府機関についても能力強化研修などにおいて一定の考慮を行う。

### 3. 事業の目的

#### (1) スーパーゴール

人々の生活の質の向上を通じてダルフル3州の平和と安定が推進される。

#### (2) 上位目標

ダルフル3州において住民のウェルビーイングが向上する。

(本プロジェクトにおける“ウェルビーイング”は、公共サービスが住民を満足させ、州政府の社会的信頼が強まり、住民の幸福度が高くなる状態と定義される)

#### 【指標】

- [各分野共通] 住民の幸福度が向上する
- [各分野共通] 州政府に対する住民の信頼度が改善される
- [各分野共通] 公共サービスにおける住民の満足度が改善される
- [分野別指標] 各コンポーネントの項を参照

#### (3) プロジェクト目標

住民・包摂性の視点に立った公共サービスがパイロット事業対象地において提供されると同時に、公共サービスに係る州政府の行政能力（計画、実施、モニタリング・評価）が向上する。

#### 【指標】

- [各分野共通] 平和構築の観点を考慮し、パイロット事業対象地が選定される（紛争の影響を強く受けたコミュニティ・住民、平和的な共生に対する配慮がなされている）
- [各分野共通] 住民のニーズに対する実施機関の認識が改善される（住民と接する機会の増加、住民軽視の態度が改められる）
- [各分野共通] 住民・関係者が認めるサービス実施機関の能力改善の増大（公共サービスをより効率的に実施し、透明性があり、平和を促進するものとする能力）
- [分野別指標] 各コンポーネントの項を参照

### 4. プロジェクト・コンポーネント

SMAP-2 は以下の4つのコンポーネントから構成される。

- ① 保健サービス
- ② 給水衛生サービス
- ③ 雇用促進サービス
- ④ プロジェクト管理

## 4-1. コンポーネント 1 : 保健

コンポーネント 1 のパイロット事業では、フェーズ 1 で行われた VMW の現任研修に引き続きサポータティブスーパービジョンを実施することで VMW の能力強化とコミュニティにおける母子保健サービスの改善を進める。また、同時にコミュニティモービライゼーションを行うことで保健に係る問題に対するコミュニティ住民の問題解決能力を強化する。サポータティブスーパービジョンとコミュニティモービライゼーションは、パッケージで提供され、対象となるコミュニティは最終的に 15 となる予定である（年次ごと段階的に増加）。

サポータティブスーパービジョンでは、HV が各対象コミュニティの VMW を戸別訪問し指導を行うほか、周辺地域の VMW を保健施設に集めた指導方式を合わせて行う。コミュニティモービライゼーションは、連邦保健省の PHC パッケージの中からリプロダクティブヘルス、栄養、予防接種拡大（EPI）、小児疾病の統合管理（IMCI）、マラリア、HIV などの重点項目を選び教育・啓発活動を行い、住民の行動の変容を促す。また、住民、特に女性の組織化と少額の活動資金の提供により、保健衛生環境の改善に向けた住民グループの活動を推進する。

州保健省の人的能力強化に関しては、特に上記パイロット事業の実施に必要な知識・技術について関係者に研修を実施する。また、パイロット事業を通じて得られた教訓は、プロジェクト技術委員会等を通じ定期的に整理し、最終的に事例集として取りまとめる。

尚、コンポーネント 1 の計画については、別添資料-1 の「セクター計画書：保健」に、より詳細な情報を示した。

### (1) 目標

#### 1) 上位目標

ダルフルール 3 州において住民のウェルビーイングが向上する。

（本プロジェクトにおける“ウェルビーイング”は、公共サービスが住民を満足させ、州政府の社会的信頼が強まり、住民の幸福度が高くなる状態と定義される）

#### 【指標】

- [各分野共通] 住民の幸福度が向上する
- [各分野共通] 州政府に対する住民の信頼度が改善される
- [各分野共通] 公共サービスにおける住民の満足度が改善される
- ダルフルール 3 州で実施された ANC の数が増加する
- ダルフルール 3 州で VMW を含む SBA の介助を受けた出生数が増加する。
- ダルフルール 3 州で医療施設への紹介件数が増加する
- ダルフルール 3 州で健康に係る住民の行動が促進される

#### 2) プロジェクト目標

パイロット事業地域で住民のニーズに配慮したコミュニティベースの母子保健サービスがインクルーシブに実施されると同時に、コミュニティベースの母子保健サービスを実施するための州保

健省の組織能力が強化される

**【指標】**

- [各分野共通] 平和構築の観点を考慮し、パイロット事業対象地が選定される（紛争の影響を強く受けたコミュニティ・住民、平和的な共生に対する配慮がなされている）
- [各分野共通] 住民のニーズに対する実施機関の認識が改善される（住民と接する機会の増加、住民軽視の態度が改められる）
- [各分野共通] 住民・関係者が認めるサービス実施機関の能力改善の増大（公共サービスをより効率的に実施し、透明性があり、平和を促進するものとする能力）
- パイロット事業対象地域で対象サービスに対する住民の満足度が向上する
- パイロット事業対象地域で VMW によって実施された ANC の数が増加する
- パイロット事業対象地域で VMW を含む SBA の介助を受けた出生数が増加する
- パイロット事業対象地域で医療施設への紹介件数が増加する
- パイロット事業対象地域で健康に係る住民の行動が促進される
- パイロット事業が繰り返し計画どおり実施される

**(2) 期待される成果**

コンポーネント 1 では、州保健省がパイロット事業の実施を通じ①計画立案、②技術・知識、③運営の仕組みの 3 点において能力が強化されることが期待されている。

- ① 州保健省において住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業（コミュニティモービライゼーションと VMW のサポータティブスーパービジョン）の計画立案および準備の能力が改善される。

**【指標】**

- 住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業計画が作成される
- パイロット事業の年度計画が作成され、年●回見直しが行われる

- ② 州保健省において住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業の実施・管理能力が改善される。

**【指標】**

- ●人以上の州保健省関係者が研修を受ける
- ●人以上の VMW/CHW/CHP が研修を受ける
- 定期的なサポータティブスーパービジョンを受ける VMW が増加する（年●回以上の指導）
- サポータティブスーパービジョンを受けた VMW の満足度が向上する
- コミュニティ保健委員会が年●回以上、会議を開催する
- コミュニティモービライゼーション活動が年●回以上実施される
- ●人以上の住民がコミュニティ保健活動に参加する
- 保健省職員の技術、知識、認識が改善される

- ③ 州保健省において住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業の運営の仕組

みが改善される

**【指標】**

- パイロット事業で得られた優良事例や教訓が実践マニュアルとして取りまとめられる
- 州のコミュニティモービライゼーション戦略が策定される
- 各州でサポータティブスーパービジョン改善計画が作成される

**(3) 活動**

**成果-①に係る活動**

- 活動1-1. 州保健省にパイロット事業管理チームを立ち上げる
- 活動1-2. SWC を含む関係者の意見を参考にパイロット事業対象コミュニティの選定を行う
- 活動1-3. パイロット事業のベースライン調査およびコミュニティの保健活動、サポータティブスーパービジョンの現状分析を行う
- 活動1-4. コミュニティ保健委員会、連邦保健省を含む関係者と協力しパイロット事業実施計画を作成する

**成果-②に係る活動**

- 活動2-1. 州保健省関係者の訓練ニーズを同定する
- 活動2-2. 利用可能な既存の訓練プログラム、ガイドライン、マニュアル類の内容を確認し、訓練計画を作成する
- 活動2-3. 州保健省関係者を対象とした訓練を実施する
- 活動2-4. コミュニティモービライゼーションを実施するためにコミュニティ在住保健関係者（CHW、VMW、コミュニティ保健委員会の中核メンバー等）に対する研修を実施する
- 活動2-5. 対象コミュニティの保健委員会の機能強化を図る
- 活動2-6. コミュニティ保健委員会と協力し、コミュニティモービライゼーションを実施する
- 活動2-7. VMW に対し必要な現任研修を実施する
- 活動2-8. VMW に対するスーパービジョンを実施する
- 活動2-9. コミュニティモービライゼーションおよびサポータティブスーパービジョンに係る活動記録を作成し、関係者で定期会合を開く
- 活動2-10. コミュニティモービライゼーションおよびサポータティブスーパービジョンに必要な資機材、PHC センターに対する機材を調達する
- 活動2-11. パイロット事業の効果について評価を行う

**成果-③に係る活動**

- 活動3-1. コミュニティモービライゼーションの実践マニュアルを作成し、関係者と情報共有を図る
- 活動3-2. 現行のサポータティブスーパービジョンのシステムを見直し、改善計画を作成する
- 活動3-3. 州コミュニティモービライゼーション戦略を策定する

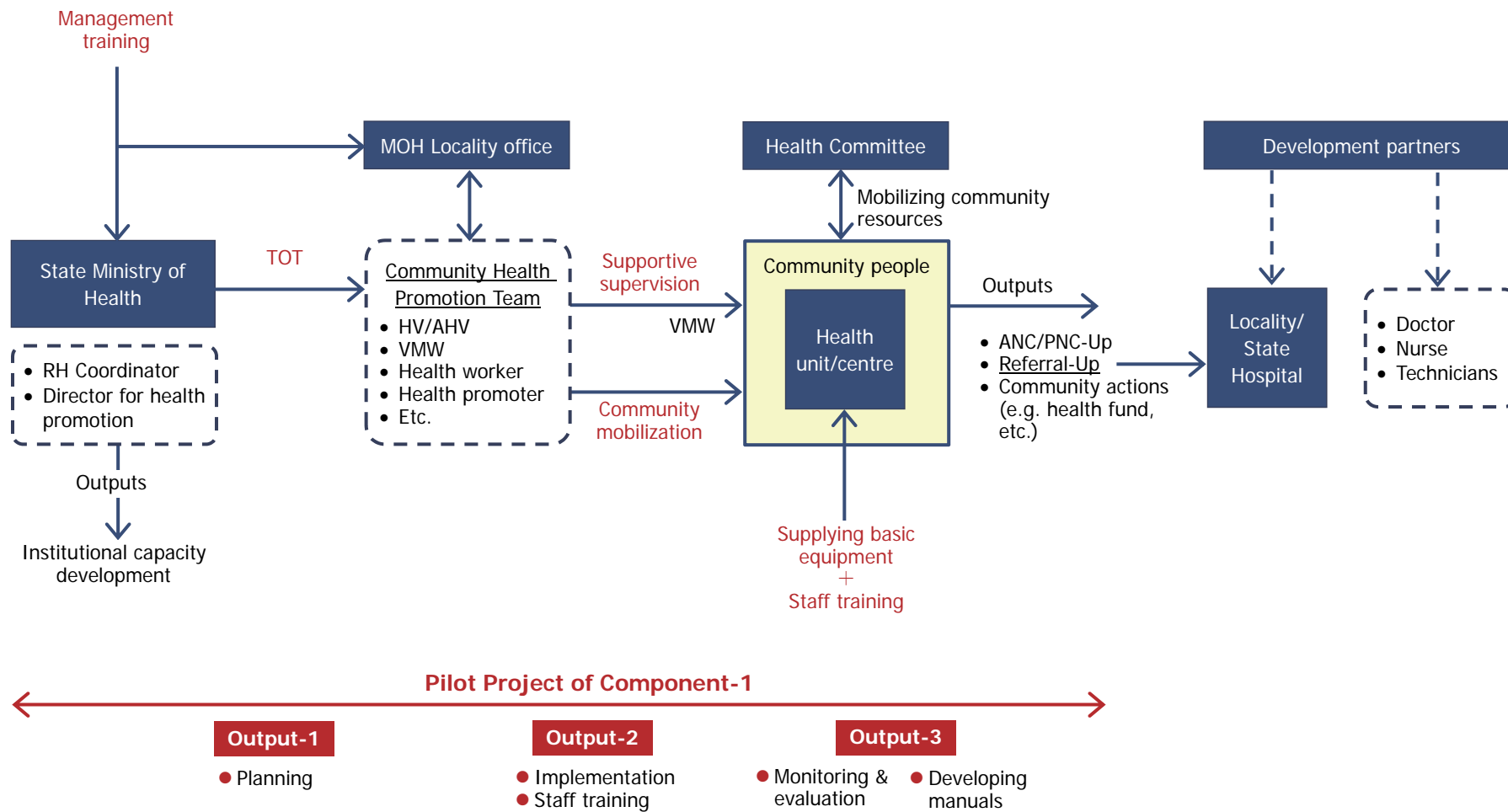


図 2-10 : コンポーネント 1 における活動の概念図

## 4-2. コンポーネント 2 : 給水・衛生

コンポーネント 2 では給水のパイロット事業（既存ウォーターヤードの改修、同配水管の延長、新規ウォーターヤードの建設）を通じ住民の安全な水へのアクセスを改善するとともに、実践を通じた学習により SWC の組織能力の強化を図るものである。既存ウォーターヤードの改修は、フェーズ 1 で不十分であった調査計画から改修後の評価までの事業管理に重点がおかれる。一方、既存ウォーターヤードからの配水管延長、新規ウォーターヤードの建設は、SMAP-2 で新たに計画される活動である。これら事業は、民間業者への委託で行われることが多いが、SWC の設計・施工監理能力を高めることでより効果的・効率的なサービスの提供を目指すものである。パイロット事業は 3 州で 57 か所のコミュニティ（井戸）をカバーする予定であり、最終的に約 160,000 人が裨益することが期待されている。

SMAP-2 で行うパイロット事業は、住民のニーズと紛争予防に配慮した点が特徴となっている。対象コミュニティの選定は、選定クライテリアに基づき、SWC、ローカルティ事務所や住民等の合議により決められる予定である。給水に係る衛生改善も SMAP-2 では強化される。州保健省と協力した住民に対する衛生教育の実施や衛生面に配慮したモデルウォーターヤードの設計が計画に含まれている。特に給水ポイントを人間用と家畜用とに分けることは、衛生上の観点だけでなく、住民と牧畜民との軋轢を避ける意味もある。

SWC の人的能力強化に関しては、飲料水・衛生局研修センター（DWST : Drinking Water and Sanitation Training Centre）での研修に加え、SWC による職場内研修を支援し、ローカルティ事務所職員にも研修機会を広げる。また、パイロット事業を通じて得られた教訓は、プロジェクト技術委員会等を通じ定期的に整理し、最終的にウォーターヤードの建設・改修に係るガイドライン（事例集）として取りまとめる。

尚、コンポーネント 2 の計画については、別添資料-2 の「セクター計画書：給水・衛生」に、より詳細な情報を示した。

### (1) 目標

#### 1) 上位目標

ダルフル 3 州において住民のウェルビーイングが向上する。

（本プロジェクトにおける“ウェルビーイング”は、公共サービスが住民を満足させ、州政府の社会的信頼が強まり、住民の幸福度が高くなる状態と定義される）

#### 【指標】

- [各分野共通] 住民の幸福度が向上する
- [各分野共通] 州政府に対する住民の信頼度が改善される
- [各分野共通] 公共サービスにおける住民の満足度が改善される
- 2020 年までにダルフル 3 州で安全な水にアクセスできる人口が 70%に増大する（国家目標に基づき設定）

## 2) プロジェクト目標

パイロット事業地域で住民のニーズに配慮した給水サービスがインクルーシブに実施されると同時に、地方給水サービスを実施するための SWC の組織能力が強化される。

### 【指標】

- [各分野共通] 平和構築の観点を考慮し、パイロット事業対象地が選定される（紛争の影響を強く受けたコミュニティ・住民、平和的な共生に対する配慮がなされている）
- [各分野共通] 住民のニーズに対する実施機関の認識が改善される（住民と接する機会の増加、住民軽視の態度が改められる）
- [各分野共通] 住民・関係者が認めるサービス実施機関の能力改善の増大（公共サービスをより効率的に実施し、透明性があり、平和を促進するものとする能力）
- パイロット事業対象地域で給水サービスに対する住民の満足度が向上する
- パイロット事業対象地域で安全な水へのアクセス時間が●%短縮される
- パイロット事業対象地域で安全な水の使用量（L/人/日）が●%増大する
- パイロット事業が計画どおり実施される

## (2) 期待される成果

- ① 住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業（地方給水サービス）の計画立案および準備の能力が改善される

### 【指標】

- 各 SWC でパイロット事業計画が作成される

- ② SWC において住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業の実施・管理能力が改善される

### 【指標】

- ●人以上の SWC 職員が DWST で研修を受ける
- ●人以上の SWC 職員が SWC 内の職場内研修を受ける
- SWC 職員の技術、知識、認識が改善される
- 全てのパイロット事業が SWC によって実施・監督される

- ③ SWC において住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業の運営の仕組みが改善される

### 【指標】

- 更新されたデータベースに基づきウォーターヤードが管理される
- ウォーターヤード・データベースが年●回更新される
- 井戸改修マニュアル（優良事例集）が作成される
- ●か所以上のパイロット事業対象地が適切にモニタリング・評価される



### (3) 活動

#### 成果-①に係る活動

- 活動1-1. SWC が対象コミュニティにおいて社会経済調査を実施する
- 活動1-2. SWC が対象ウォーターヤードのベースライン調査を実施する
- 活動1-3. パイロット事業対象の優先コミュニティを選定するため、SWC がステークホルダーワークショップを開催する
- 活動1-4. コミュニティに対する衛生教育を実施するため、SWC が州保健省と調整を行う
- 活動1-5. コミュニティと協力し SWC がパイロット事業計画を作成する

#### 成果-②に係る活動

- 活動2-1. SWC 職員の訓練ニーズを確認する
- 活動2-2. 訓練プログラムを作成する
- 活動2-3. SWC 職員に対し技術研修を実施する
- 活動2-4. SWC がローカリティ事務所の職員に対し技術研修を実施する
- 活動2-5. SWC の幹部職員に対し管理研修を実施する
- 活動2-6. SWC がエアリフティング方式によりウォーターヤードの改修を行う
- 活動2-7. 新規ウォーターヤード（モデル）を建設する（SWC は設計・施工監理を行う）
- 活動2-8. 選定されたサイトにおいて給水管延長工事を実施する（SWC は設計・施工監理を行う）
- 活動2-9. SWC がコミュニティ住民に対し環境衛生、給水施設の運営管理に関連した訓練を行う
- 活動2-10. SWC が訓練のモニタリングと評価を行う

#### 成果-③に係る活動

- 活動3-1. SWC がパイロット事業のモニタリング・評価を行う
- 活動3-2. 関連機関と協力し SWC がパイロット事業の終了時評価調査を実施する
- 活動3-3. SWC がパイロット事業対象ウォーターヤードのデータ管理システムを改善する
- 活動3-4. SWC が井戸改修マニュアル（優良事例集）を作成する

### 4-3. コンポーネント 3 : 雇用・技能開発

ダルフル地域労働市場は、多様化した職業と支配的な零細企業（インフォーマル部門含む）が特徴である。このような環境に対応し、コンポーネント 3（雇用・技能開発）では、3 種類の異なる訓練をパイロット事業として実施する。女性を対象とした起業訓練は、労働参入率が高いダルフル地域の女性に着目したもので、食品加工や販売業など女性に一般的な職業の他、ダルフルで伝統的にある革製品・手工芸品作成など多様な職種の訓練を提供することで起業を目指す。この取り組みを通じて女性が経済力を強化することにより、家族の保健や栄養、子供の教育に副次的な効果が発現することも期待している。零細企業は多くの不完全雇用者（徒弟）を有しており、ダルフルにおいてその社会的価値は、職業訓練の機会となっているだけでなく、職のない若者の生活保護として機能している点で大きい。この価値に注目し、零細企業雇用主に対する研修、および徒弟に対する定期的な基礎的訓練提供を通じ、その機能強化を図るものである。徒弟がより効果的、効率的に親方から訓練機会を提供されることで、より早く技術を身に付け、正規雇用へ転換する、もしくは独立・起業により収入の増大を図ることが期待される。工業高校にお

ける短期職業訓練は、フェーズ 1 からの継続事業となる。ダルフル地域では、人道的緊急支援から開発支援に移行しつつあり、工業高校に対する職業訓練実施の期待は高まっている。しかしながら、工業高校の訓練実施・管理能力は未だ低く、SMAP-2 では訓練プログラムの開発から訓練実施、評価まで一連の能力強化をパイロット事業の実施を通じて図る。

SMAP-2 の特徴は、財務省労働担当局を中心的なカウンターパートとし、雇用・起業に効果的な職業訓練プログラムを提供することに取り組む点である。複数の組織が関係する本セクターは目的を共有し、協調しながら活動を進めていくことが重要である。このため、関係者間の調整が円滑に進むよう、財務省を中心に関係者が定期的に意見交換をし、調整していく場として州雇用・起業促進委員会を立ち上げる。また、3 種類の訓練を民間と協力して実施する点も特徴の 1 つである。公立訓練機関は、理論や技術訓練に強みを持つものの、労働界との繋がりが弱く、ビジネス指導や雇用支援は弱点となっている。一方、民間は理論や技術指導力が弱く、SMAP-2 では両者が協力することで効果的な訓練の提供を目指している。SMAP-2 の訓練は、その効果を定期的に検証し、柔軟に改善していく仕組みとなっている。パイロット事業を通じて得られた教訓は、セクター技術委員会 (Sector Technical Committee, STC) 等を通じ定期的に整理し、最終的にガイドライン (事例集) として取りまとめるほか、州の雇用・起業促進戦略の策定に貢献することが期待されている。

尚、コンポーネント 3 の計画については、別添資料-3 の「セクター計画書：雇用・技能開発」に、より詳細な情報を示した。

## (1) 目標

### 1) 上位目標

ダルフル 3 州において住民のウェルビーイングが向上する。

(本プロジェクトにおける“ウェルビーイング”は、公共サービスが住民を満足させ、州政府の社会的信頼が強まり、住民の幸福度が高くなる状態と定義される)

#### 【指標】

- [各分野共通] 住民の幸福度が向上する
- [各分野共通] 州政府に対する住民の信頼度が改善される
- [各分野共通] 公共サービスにおける住民の満足度が改善される
- ダルフル 3 州で多様化した訓練プログラムが利用可能となる
- ダルフル 3 州で実施された訓練プログラムの数が増加する

### 2) プロジェクト目標

パイロット事業地域で住民のニーズに配慮した雇用・技能開発プログラムがインクルーシブに実施されると同時に雇用・技能開発プログラムを実施するための州政府の組織能力が強化される

#### 【指標】

- [各分野共通] 平和構築の観点を考慮し、パイロット事業対象地が選定される (紛争の影響を

強く受けたコミュニティ・住民、平和的な共生に対する配慮がなされている)

- [各分野共通] 住民のニーズに対する実施機関の認識が改善される（住民と接する機会の増加、住民軽視の態度が改められる）
- [各分野共通] 住民・関係者が認めるサービス実施機関の能力改善の増大（公共サービスをより効率的に実施し、透明性があり、平和を促進するものとする能力）
- パイロット事業対象地域で雇用・技能開発プログラムに対する住民の満足度が向上する
- パイロット事業として実施された統合型起業訓練に参加した女性のうち、●%が起業する
- 訓練を受けた徒弟のうち●%が雇用されるか、または起業する
- 短期職業訓練の卒業生の就業率が●%に改善される
- パイロット事業が計画どおり実施される
- 雇用・起業促進戦略のビジョンと方法論が関係者の間で認識される

## (2) 期待される成果

- ① 住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業（雇用・技能開発）の計画立案および準備の能力が改善される

### 【指標】

- 州雇用・起業促進委員会が定期的開催される
- 州雇用・起業促進戦略が策定される
- パイロット事業計画が作成される
- 訓練対象者の選定基準が作成される

- ② 州政府において住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業の実施・管理能力が改善される

### 【指標】

- ●人以上の州財務省労働局職員が研修を受ける
- ●人以上の州教育省職員が研修を受ける
- ●人以上の工業高校職員が研修を受ける
- 州財務省、州教育省および工業高校職員の技術、知識、認識が改善される
- ●人以上の女性が起業訓練を受ける
- ●%の訓練受講生がマイクロファイナンスにアクセスできる
- 起業に関する女性の知識が向上する
- ●人以上の徒弟が徒弟訓練を受ける
- 徒弟の技術と知識が向上する
- ●人以上の社会的弱者が訓練を受ける
- 訓練受講生の知識が向上する

- ③ 住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業の運営の仕組みが改善される

### 【指標】

- 訓練プログラムのモニタリング評価が定期的実施される

- 雇用・技能開発に係るガイドラインが作成される

### (3) 主な活動

#### 成果-①に係る活動

- 活動1-1. 州雇用・起業促進委員会を設立する
- 活動1-2. 州雇用・起業促進委員会の定期会合を開催する
- 活動1-3. 州雇用・起業促進戦略を策定する
- 活動1-4. パイロット事業計画を作成する
- 活動1-5. 訓練対象者の選定基準を決定する

#### 成果-②に係る活動

(州政府職員の研修)

- 活動2-1. 州財務省労働局、州教育省職員の研修ニーズ分析を行う
- 活動2-2. 州教育省職員の研修ニーズ分析を行う
- 活動2-3. 工業高校の研修ニーズ分析を行う
- 活動2-4. 州財務省、州教育省、工業高校職員等に対する研修計画を作成する
- 活動2-5. 州財務省、州教育省、工業高校職員等に対する研修を実施する
- 活動2-6. 上記 2-5 で実施した研修の効果について評価を行う

(女性を対象とした統合型起業訓練の実施)

- 活動2-7. 女性の起業を対象とした労働市場調査を実施する
- 活動2-8. 女性の起業のための統合型訓練プログラムを開発する
- 活動2-9. 訓練実施機関の選定
- 活動2-10. 訓練プログラムの実施
- 活動2-11. 訓練受講生の追跡調査を実施する
- 活動2-12. 訓練実施機関による自己評価を行う

(零細企業を対象とした人的資源開発支援の実施)

- 活動2-13. 徒弟訓練の現状調査を実施する
- 活動2-14. 徒弟訓練の指導員研修を実施する
- 活動2-15. 徒弟に対する訓練を実施する
- 活動2-16. 訓練に対するモニタリング・評価を行う

(工業高校における社会的弱者の短期職業訓練の実施)

- 活動2-17. 社会的弱者の短期職業訓練に対する訓練ニーズ調査を実施する
- 活動2-18. 訓練カリキュラムおよび教材を開発する
- 活動2-19. 短期訓練を実施する
- 活動2-20. 訓練に対するモニタリング・評価を行う

#### 成果-③に係る活動

- 活動3-1. パイロット事業の効果を評価する
- 活動3-2. 雇用・技能開発に係るガイドラインが作成される

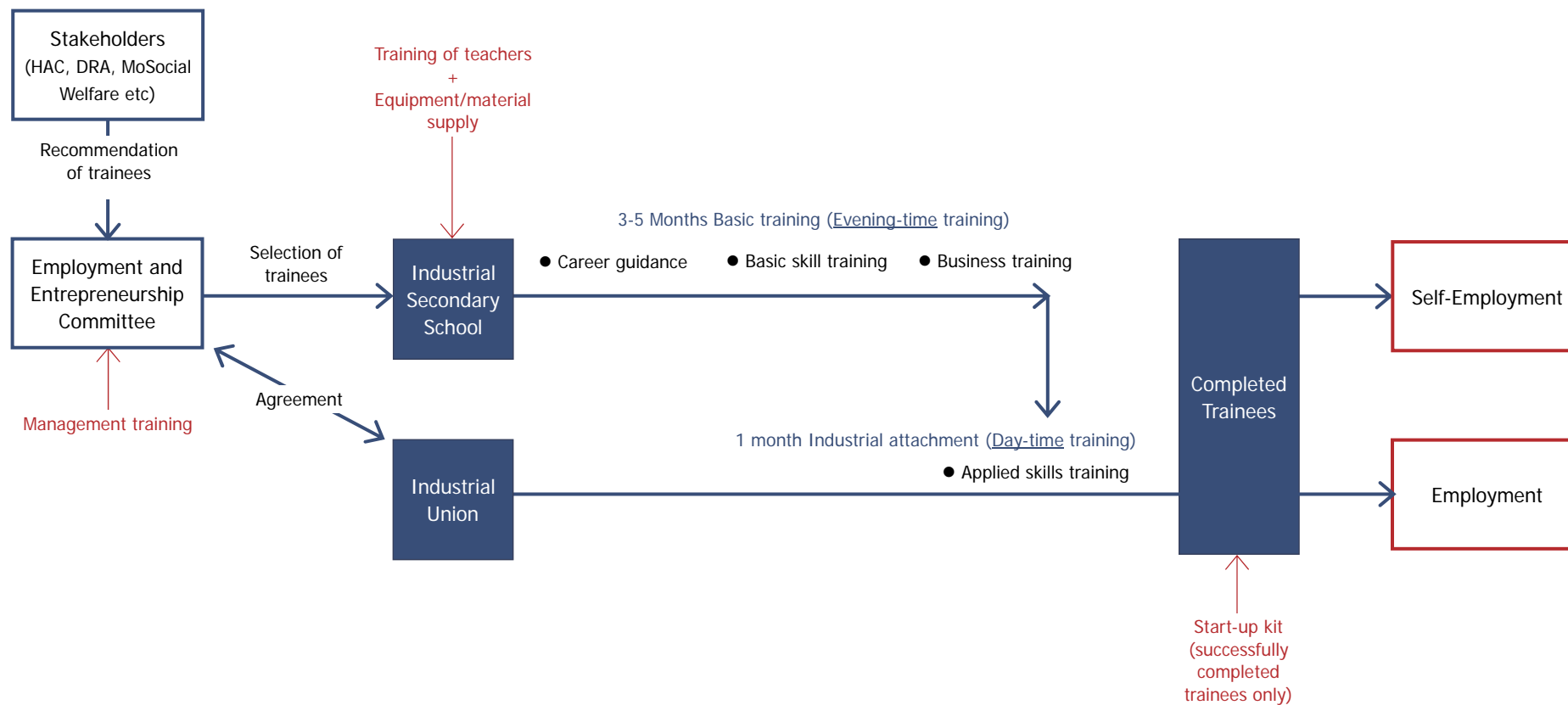


図 2-11：社会的弱者を対象とした短期職業訓練の概念図  
 (訓練対象職種は自動車、溶接、電機等が予定されている)

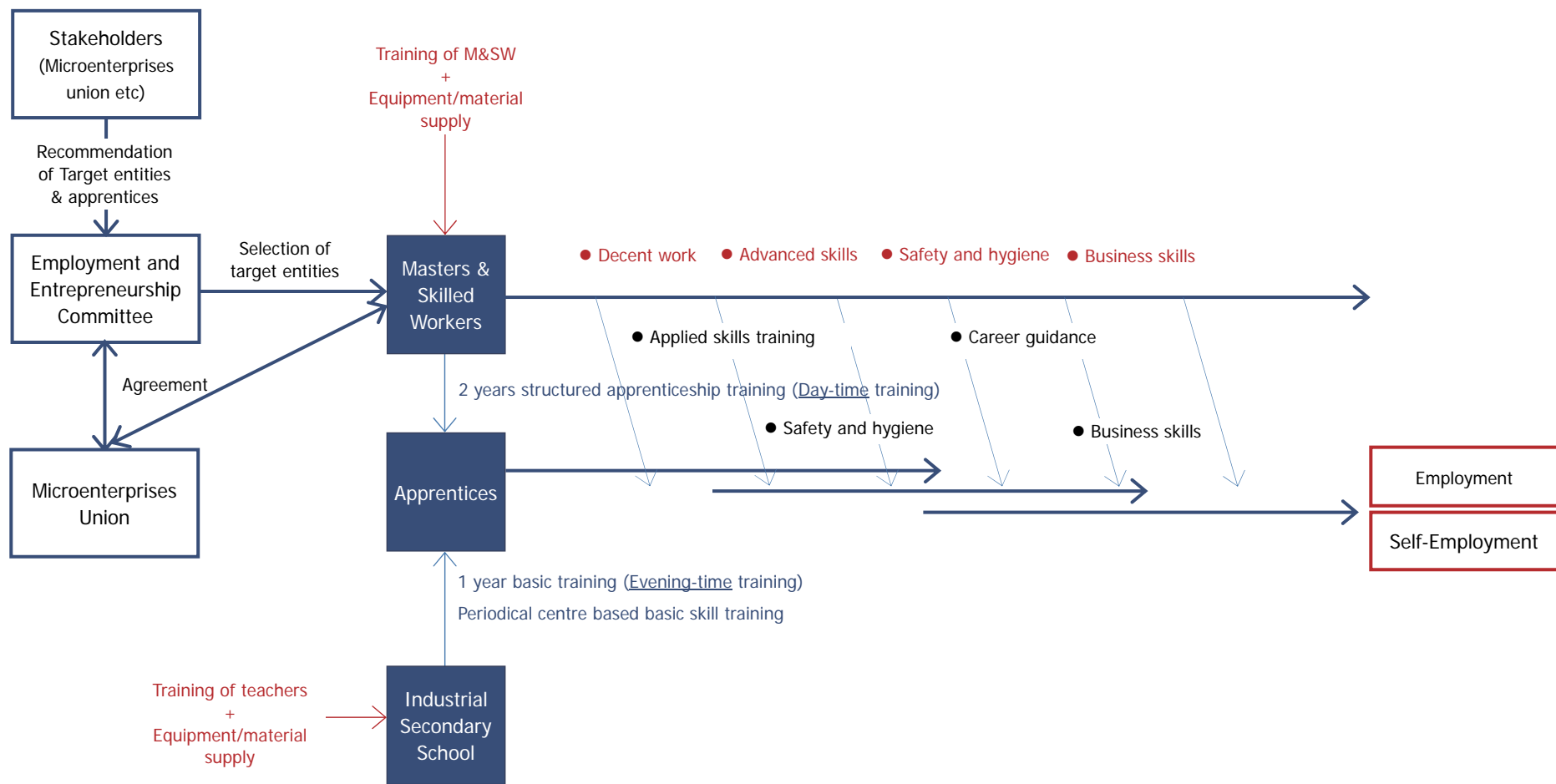


図 2-12： 零細企業を対象とした人的資源開発支援の概念図

(対象職種は自動車、板金・溶接、木工等が予定される)

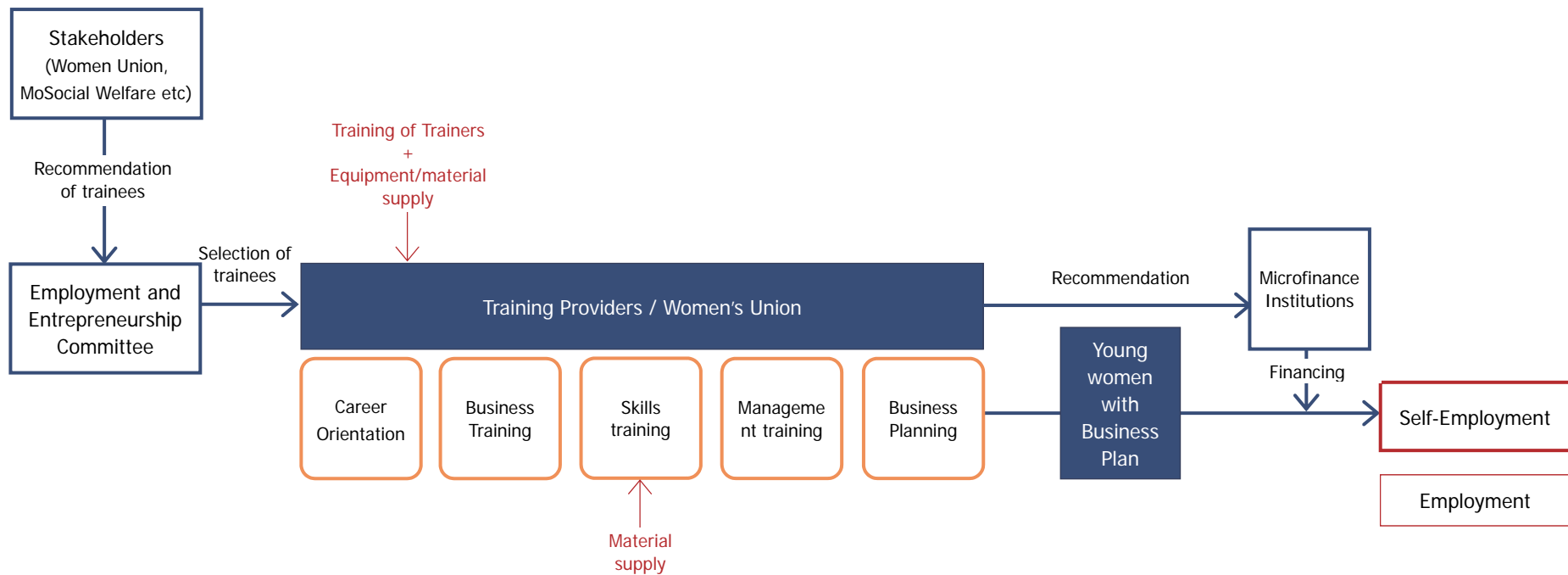


図 2-13：女性を対象とした統合型起業支援の概念図  
 (対象職種は食品加工、皮革、販売、サービス等が予定される)

#### 4-4. コンポーネント4：プロジェクト管理

州政府は、これまで州の中期開発戦略計画や開発プロジェクトの評価を、ほとんど行っておらず、またその能力が非常に弱いことを認めている。コンポーネント4では、保健、給水・衛生、雇用・技能開発の3分野で実施されるパイロット事業のモニタリング・評価を通じ、州財務省（計画局）と実施機関幹部のプロジェクト管理能力を強化することを目標としている。研修と実践を通じ評価能力を身に着け、プロジェクトの後半では、SMAP-2 以外の公共事業の評価についても、実験的に行う予定である。評価にあたっては、紛争影響に対する視点をどう盛り込むかもポイントになる。最終的には、これらの評価経験を基に、州のプロジェクト・モニタリング・評価マニュアルを作成する。

##### (1) 目標

###### 1) 上位目標

ダルフール3州において住民のウェルビーイングが向上する。

（本プロジェクトにおける“ウェルビーイング”は、公共サービスが住民を満足させ、州政府の社会的信頼が強まり、住民の幸福度が高くなる状態と定義される）

##### 【指標】

- [各分野共通] 住民の幸福度が向上する
- [各分野共通] 州政府に対する住民の信頼度が改善される
- [各分野共通] 公共サービスにおける住民の満足度が改善される
- ダルフール3州で公共サービスに係る情報公開の数が増加する

###### 2) プロジェクト目標

プロジェクト管理を実施するための州財務省およびその他実施機関の組織能力が強化される

##### 【指標】

- 提出された月報の●%が適切な内容となっている（内容の正しい理解や必要なデータがそろっている状態）
- 提出された四半期報告書の●%が適切な内容となっている（パイロット事業の評価が正しく行われている、実施機関に対する提言が適正で現実的な内容となっている状態）
- 各州の財務省が3つ以上の開発事業のモニタリング・評価を行っている（SMAP-2 以外のプロジェクト）
- パイロット事業の運営費における州財務省の分担比率が増大する

##### (2) 成果

- ① 住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したモニタリング・評価（プロジェクト資金管理含む）の計画立案および準備の能力が改善される



**【指標】**

- モニタリング・評価計画が作成される
- モニタリング・評価計画に住民ニーズやインクルーシブネスに配慮した活動や手法が盛り込まれる

- ② 州財務省および実施機関において住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したモニタリング・評価の実施・管理能力が改善される

**【指標】**

- 人以上の州財務省および実施機関職員がモニタリング・評価、プロジェクト資金管理に関する研修を受ける
- 実施機関から州財務省に提出される月報の提出率が●%以上となる
- 州財務省および実施機関の技術、知識、認識が改善される
- 州財務省に実施機関にフィードバックされる四半期報告書の提出率が●%以上となる

- ③ 住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業のモニタリング・評価を行うための仕組みが改善される

**【指標】**

- モニタリング・評価マニュアルが作成される
- 上記マニュアルに住民ニーズやインクルーシブネスに配慮した内容が盛り込まれる

**(3) 主な活動**

**成果-①に係る活動**

- 活動1-1. 州プロジェクト管理委員会を設立する  
活動1-2. 上記委員会がモニタリング・評価計画を作成する

**成果-②に係る活動**

- 活動2-1. モニタリング・評価およびプロジェクト資金管理に関する研修プログラムを作成する  
活動2-2. 州財務省と実施機関職員に対し上記研修プログラムを実施する  
活動2-3. 実施機関より提出される月報に基づき、財務省がパイロット事業のモニタリングを行う  
活動2-4. 州財務省がパイロット事業の視察を行う  
活動2-5. 州財務省が評価調査を実施する

**成果-③に係る活動**

- 活動3-1. 州財務省および実施機関が行ったモニタリング・評価の活動について定期的に見直しを行う  
活動3-2. モニタリング・評価マニュアルのドラフトを作成する  
活動3-3. 上記マニュアルを関係者で見直す  
活動3-4. モニタリング・評価マニュアルを完成させる

## 5. 実施体制および関係機関の役割

### (1) プロジェクト責任者

- プロジェクト・ディレクター (HCDG 次官/General Rapporteur)

プロジェクト・ディレクターは、プロジェクト全体を監督する。また、JCC の議長を務めメンバーに助言を与えるほか、年度計画およびプロジェクトの重要な変更に対し、承認を行う。

- ジェネラル・マネージャー (各州政府の次官/Secretary General)

各州のジェネラル・マネージャーは、パイロット事業、研修事業等、自州で行われるプロジェクト全体を監督する。また、他の州政府機関、連邦政府の出先機関との調整を図り、プロジェクトの円滑な運営を確保する。

- プロジェクトマネージャー (各州の財務省局長/Director General)

州財務省局長は、プロジェクトマネージャーとして、各実施機関の活動をプロジェクト計画に基づき監視、必要な助言を与える。また、四半期ごとに SPMC を開催し、進捗状況を確認、課題の明確化と対処策を決定する。

### (2) SMAP-2 の実施管理

ダルフル 3 州における 9 つのパイロット事業を始め、実施機関職員の研修、制度改善のための各種ワークショップ、定例会議などを含むプロジェクト全体の運営は、HCDG (ハルツーム) に設置される SMAP-2 プロジェクト事務所によって管理される。

また、JICA プロジェクトチームは、パイロット事業のモニタリング、各種会議の運営支援、連絡業務等を行うフィールド調整員を各州都に配置し、彼らの執務室 (SMAP-2 Field Office) を州財務省に確保する。

### (3) 委員会等

SMAP-2 では、①合同調整委員会、②州プロジェクト管理委員会、③セクター技術委員会が設置され、プロジェクト全体の管理、州単位での管理および技術面からのプロジェクト管理を行う。

- ① 合同調整員会 (JCC/Joint Coordinating Committee)

JCC はプロジェクト全体の運営を監視する機能を持ち、半年ごとに進捗状況を確認し、関係機関に対し提言を行う。また、年度計画および計画内容の重要な変更に対し協議し、メンバー間で合意する場でもある。

表 2-30 合同調整委員会の概要

議長	HCDG 次官 (General Rapporteur)
構成員	州実施機関 (財務省、保健省、教育省、SWC) の代表を中心に 18 組織で構成される。また、オブザーバーとして連邦政府関係機関、援助機関、日本大使館等が参加する (JCC メンバー構成は付属資料-4: 協議議事録 M/M を参照)。
事務局	HCDG 平和構築局
機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト全体にわたる進捗状況と成果の確認</li> <li>年度計画および予算計画に対する承認</li> <li>プロジェクトの方針・計画内容と政府の戦略との調整</li> <li>プロジェクト計画の重要な変更に対する承認</li> <li>発生した問題に対する解決策の提言</li> </ul>
委員会の開催	年 2 回 (2 月・8 月) 於ハルツーム

② 州プロジェクト管理委員会 (SPMC/State Project Management Committee)

各州に設置される SPMC は州単位で SMAP-2 の 4 つのコンポーネント (保健、給水・衛生、雇用・技能開発、プロジェクト管理) の進捗状況をモニタリングする機能を持ち、特にパイロット事業に必要なローカルコンポーネントの支出に関し、州財務省を含む各機関が協議、調整する場として重要な役割を負う。

表 2-31 : 州プロジェクト管理委員会の概要

議長	州財務省総局長 (DG)
構成員	<ol style="list-style-type: none"> <li>州財務省、州保健省、SWC、州教育省の DG</li> <li>議長が許可する関係者</li> <li>書記 (州政府 Secretary General Office)</li> </ol>
機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>各州で実施されるプロジェクトの進捗状況と成果の確認 (住民ニーズ、効率性、公平性、説明責任等から見た評価)</li> <li>各州のプロジェクトに対する年度予算 (ローカルコンポーネント) の承認</li> <li>プロジェクトの方針・計画内容と州政府の戦略との調整</li> <li>各実施機関間の活動の調整、または開発パートナーとの調整</li> <li>州レベルにおける SMAP-2 および公共サービスについての情報公開・広報活動の推進</li> <li>発生した問題に対する解決策の提言</li> </ul>
委員会の開催	四半期ごとに開催、於各州都

③ セクター技術委員会 (STC/Sector Technical Committee)

STC は保健、給水・衛生、雇用・技能開発の各セクターで設置される。保健セクター技術委員会は、3 州の保健省および連邦保健省の代表がメンバーとなり、特に、技術面から見たパイロット事業のモニタリング・評価を行い、得られた知見や教訓をメンバー間で共有する。

表 2-32：保健セクター技術委員会の概要

議長	毎年、メンバーにより選出する。
構成員	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 連邦保健省代表</li> <li>2. 以下を含む北、西、南ダルフル州保健省の代表（3州×3人=9人が基本） <ul style="list-style-type: none"> <li>● 総局長（DG）</li> <li>● RH コーディネーター</li> <li>● 保健プロモーション局長</li> </ul> </li> <li>3. 議長が許可する関係者（開発パートナー、コミュニティ代表、VMW/CHW/HV 等）</li> </ol>
機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>● セクター計画の進捗状況の確認、課題の抽出と対応策の提言</li> <li>● セクター計画に基づく年間活動計画の策定と活動予算の算定</li> <li>● プロジェクトから得られた教訓、グッドプラクティスの共有、新しい技術についての学習</li> </ul>
委員会の開催	四半期ごとに開催、於ハルツーム（連邦保健省）

表 2-33：給水衛生セクター技術委員会の概要

議長	毎年、メンバーにより選出する。
構成員	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 連邦保健省代表（DWSU/DWST）</li> <li>2. 以下を含む北、西、南ダルフル州保健省の代表（3州×3人=9人が基本） <ul style="list-style-type: none"> <li>● 総局長（DG）</li> <li>● パイロット事業実施チームリーダー</li> <li>● ローカリティ事務所代表</li> </ul> </li> <li>3. 議長が許可する関係者（開発パートナー、コミュニティ代表等）</li> </ol>
機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>● セクター計画の進捗状況の確認、課題の抽出と対応策の提言</li> <li>● セクター計画に基づく年間活動計画の策定と活動予算の算定</li> <li>● プロジェクトから得られた教訓、グッドプラクティスの共有、新しい技術についての学習</li> </ul>
委員会の開催	四半期ごとに開催、於ハルツーム（DWSU）

表 2-34：雇用促進セクター技術委員会

議長	毎年、メンバーにより選出する。
構成員	<p><u>連邦政府</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 連邦教育省技術教育局代表</li> <li>● SCVTA 代表</li> <li>● NCTTE 代表</li> </ul> <p><u>北、西、南ダルフル州</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 州財務省労働担当局代表</li> <li>● 州教育省/工業高校代表</li> <li>● 零細企業組合代表</li> <li>● 女性組合代表</li> <li>● 州雇用促進委員会代表</li> <li>● 議長が許可する関係者（開発パートナー等）</li> </ul>
機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>● セクター計画の進捗状況の確認、課題の抽出と対応策の提言</li> <li>● セクター計画に基づく年間活動計画の策定と活動予算の算定</li> <li>● プロジェクトから得られた教訓、グッドプラクティスの共有、新しい技術についての学習</li> </ul>
委員会の開催	四半期ごとに開催、於ハルツーム（SCVTA）

表 2-35 : M&E セクター技術委員会

議長	毎年、メンバーにより選出する。
構成員	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 連邦財務省代表 (M&amp;E 担当局)</li> <li>2. 以下を含む北、西、南ダルフール州の代表 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 州財務省 (M&amp;E 担当局)</li> <li>• 州保健省 (M&amp;E 担当局)</li> <li>• SWC (M&amp;E 担当局)</li> <li>• 州教育省 (M&amp;E 担当局)</li> </ul> </li> <li>3. 議長が許可する関係者 (開発パートナー等)</li> </ol>
機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>• パイロット事業のモニタリング評価活動の進捗状況の確認、課題の抽出と対応策の提言</li> <li>• セクター計画に基づく年間活動計画の策定と活動予算の算定</li> <li>• プロジェクトから得られた教訓、グッドプラクティスの抽出と共有、新しい技術についての学習</li> </ul>
委員会の開催	四半期ごとに開催、於ハルツーム (DWSU)

#### (4) 関係機関の責任と役割

##### ① HCDG および連邦政府監督機関

連邦政府のライン省庁は、①本プロジェクトと国家政策との整合性の観点から実施機関の活動を監視・指導すること、②技術的な助言を行うこと、③実施機関職員に対し訓練機会を提供すること、④本プロジェクトの対象地域において援助機関等の活動の調整・仲介を行うこと、の4点において役割を負う。

HCDG については、SMAP-2 の責任機関として、プロジェクトが計画どおり実施されているかモニタリングを行い、成果の未達成、工程の遅れ、内容の変更等に対し、必要な対策を検討し、州実施機関に提言する責任を負う。また、HCDG は JCC および SMAP-2 の事務局として機能を持ち、会議の準備や関係者への連絡業務をとりおこなう。さらに、DRA や HAC など外部の機関との交渉にあたる。

##### ② 実施機関

州実施機関は、各セクター計画に基づきパイロット事業、各種研修、制度改善を実施、モニタリング・評価の責任を負う。

#### (5) 他機関との連携

##### ① ダルフール開発庁 (DRA)

DRA は JCC オブザーバーとして、四半期ごとに開催される委員会会議において SMAP-2 の進捗状況を確認すると共に、DRA の活動に関し情報を提供し、連携の可能性を検討、また活動の重複の防止を図る。

## ② 人道支援委員会 (HAC)

パイロット事業の実施にあたって各実施機関は、各州の HAC 事務所と情報共有を図り、政府の開発方針と齟齬がないよう留意する。特に IDP キャンプや帰還民定住先コミュニティへの支援には注意が必要である。HAC との調整においては、必要に応じ州プロジェクト管理委員会や州のプロジェクト・ジェネラル・マネージャー (州政府次官)、HCDG が支援を行う。

## ③ 他の開発パートナー

対象地域において類似した活動を行う他の開発パートナーと情報共有をし、また活動の重複を防ぐことはプロジェクト運営の基本である。このためには、州実施機関が中心となりドナー会合を定期的に開催することが望まれる。また、本プロジェクトでは、以下の点において他機関と連携が必要となる。

### ● 各種調査に係る業務委託

ダルフルールへの渡航が制限され、日本人専門家が対象コミュニティを踏査できない環境では、ベースライン調査や評価調査などの業務を外部機関に再委託することになる。委託先は専門性やダルフルール地域での経験に加え、経済性の面から現地事務所を持つ機関が妥当となる。このような条件を満たす機関として、JICA スーダン事務所では、IOM を選定し社会経済調査の委託を予定している。

### ● 実施機関の活動のモニタリング・指導

実施機関の運営能力が低い現状では、遠隔操作による指導では不十分となる可能性がある。パイロット事業の工程で重要な部分において、一定期間の技術指導・モニタリングを外部機関に委託することもありうる。この場合、高度な技術を備えた専門機関の協力が必要となる。このような機関として、保健分野における UNICEF、UNFPA、雇用分野における ILO、IOM は、組織として知見があるのみでなく、スーダン国内、ダルフルール地域においても活動の経験を有しており、その能力があると考えられる。

### ● 実施機関の年度計画・州開発戦略の作成における連携

SMAP-2 では年度活動計画の作成 (SWC) および州雇用・起業戦略の策定 (州財務省) が活動に含まれている。

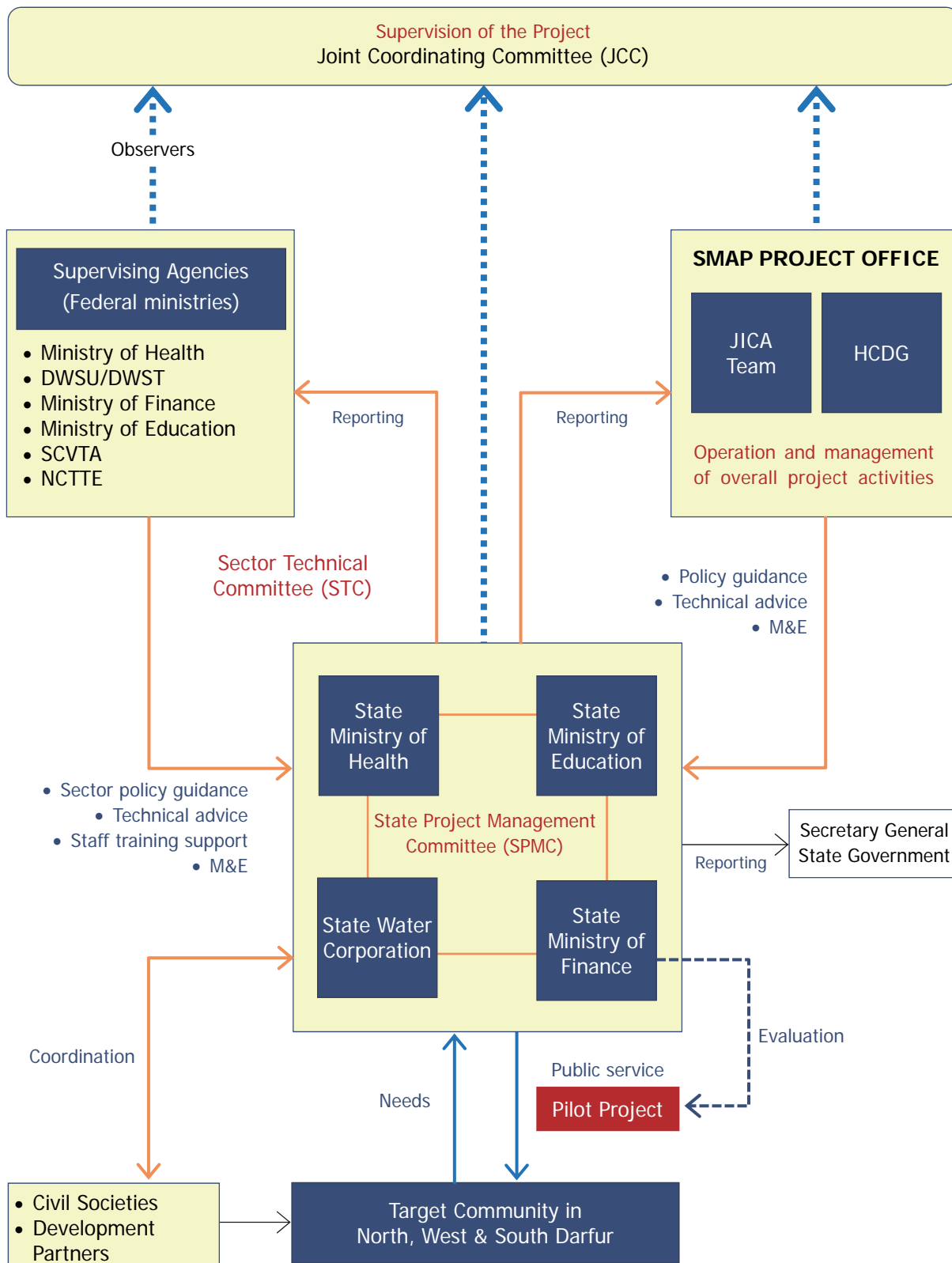


図 2-14 : プロジェクトの実施体制 (全体)

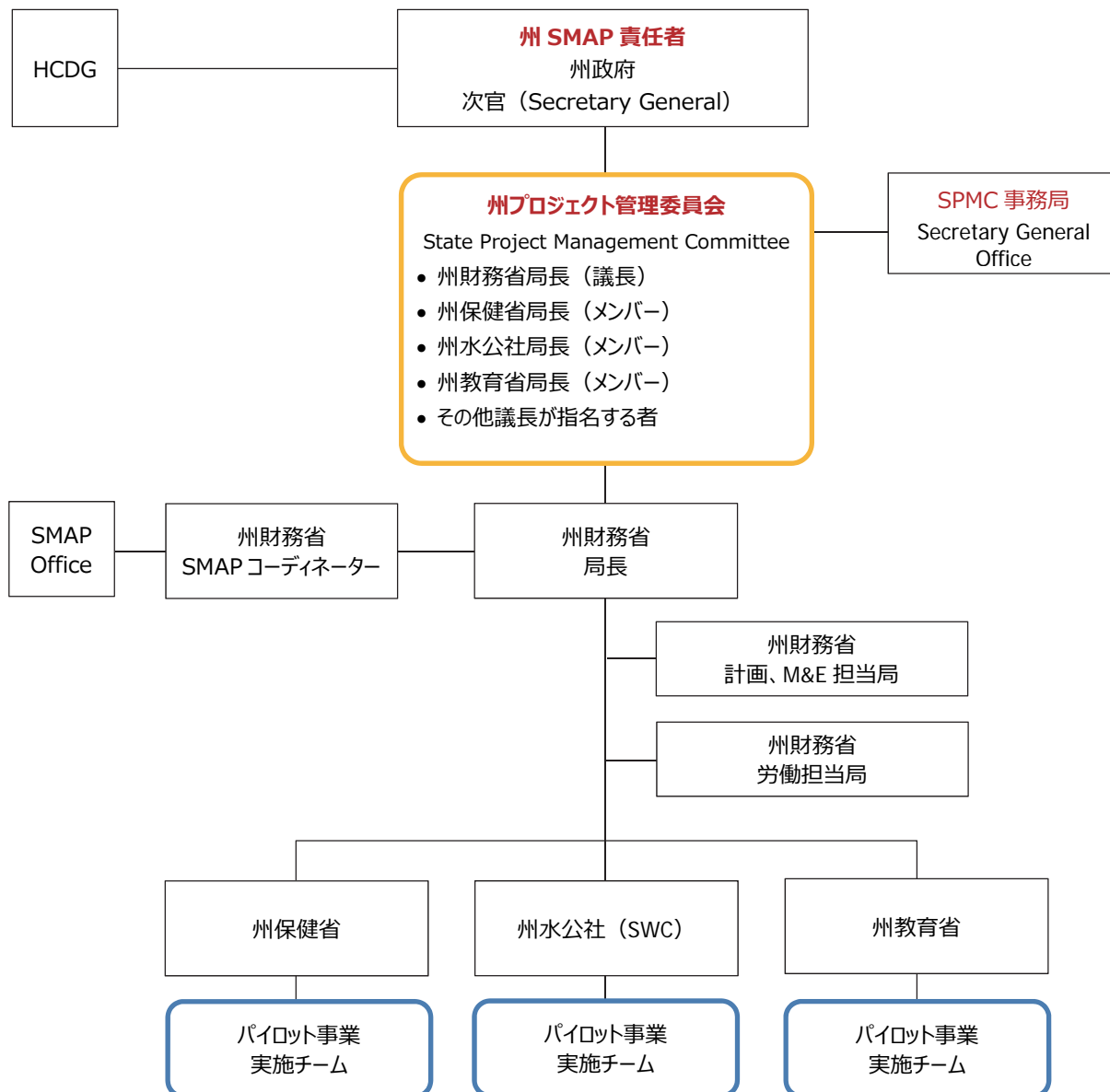


図 2-15 : 州レベルにおける SMAP-2 実施体制



## 6. モニタリング・評価 (M&E)

SMAP-2におけるモニタリング・評価は、プロジェクト開始時に策定する事業実施計画に基づき「モニタリング・評価計画」を作成、これに沿って実施される。ここでは、その基本案を説明する。プロジェクト全体の運営管理を行う JICA プロジェクトチームは、パイロット事業サイトを訪問することができず、また C/P との日常的な会話も困難である。運営上の判断に必要な情報を正確にかつタイムリーに入手するためには、機能的なモニタリング・評価体制が不可欠となる。一方、パイロット事業を実施する州政府機関は、事業のモニタリング・評価に体系的に取り組んだ経験が乏しい。このためモニタリング・評価体制の構築には、C/P の研修と経験の積み重ねによる能力強化と合わせ段階的に整備していく必要がある。

### (1) モニタリング・評価の対象

SMAP-2で行われるモニタリング・評価は、下表に示すとおり 3つの段階から成り立っている。

表 2-36 : SMAP-2 における評価の対象

M&E の対象	概要	M&E の実行責任機関
① パイロット事業の M&E	各パイロット事業の進捗状況、内容の適切性、問題の早期発見。	各州の財務省 (M&E 担当局) および実施機関 (パイロット事業実施チーム)
② 州実施機関職員に対する研修効果の M&E	研修の結果、的確に人材強化が図れているのかをモニタリング、評価する。	各州の実施機関責任者 (局長・課長) および JICA プロジェクトチーム (M&E 担当団員)
③ SMAP-2 事業全体の M&E	SMAP-2 が目標達成に向けて着実に成果をあげているかをモニタリング、評価する。	HCDG、JICA および JICA プロジェクトチーム (M&E 担当団員)

### (2) パイロット事業の M&E

パイロット事業のモニタリング・評価は SMAP-2 全体のモニタリング・評価の中で基本となるものである。基本的に州単位で行われ、パイロット事業のスポンサーの位置づけにある各州の財務省が責任機関となる。

#### ● 当該モニタリング・評価の目的

SMAP-2 におけるモニタリング評価は以下を目的として実施する。

- パイロット事業計画に基づき、サービスが適正かつ確実に提供されていることの確認 (効果、効率性、公平性、透明性および紛争予防配慮の視点から)
- 経費のモニタリング・評価を通じ、サービス提供に係る費用削減を推進する
- パイロット事業 (= 公共サービス) の妥当性について実施機関が州政府および社会に対して説明責任を果たすために必要となる情報を整理する
- モニタリング・評価活動を通じ住民とのコミュニケーションを密にし、住民ニーズに応えたサービスの提供につなげる
- 問題の早期発見により、工程の遅れや問題の深刻化を最小限に留め、パイロット事業の成果

を確保する

- モニタリング・評価の結果、抽出された教訓・提言を整理することでガイドラインや州開発戦略の作成の資料とする。

#### ● SMAP-2におけるモニタリング・評価の原則

SMAP-2で行うモニタリング・評価においては以下の点に留意して実施することが大切である。また、モニタリング・評価手法に係る研修においては、C/Pの経験が浅いことを考慮し、調査手法だけでなく、モニタリング・評価の理念について十分な理解が得られるように配慮する必要がある。

##### ① 評価者倫理の遵守

評価者倫理を遵守し、モニタリング・評価を実施する。特に、評価者倫理の基本事項である、人々への尊敬 (Respect for persons)、評価対象者への恩恵・無害 (Beneficence)、社会正義 (Social justice) の3点に留意する。これにより、ダルフル地域に暮らす人々やその平和構築に対して、有益無害なモニタリング・評価を実施することが期待できる。

##### ② モニタリング・評価結果の活用

モニタリング・評価結果は、プロジェクト関係者と必ず共有し、さらに、提言・教訓を抽出し、プロジェクト内外での活動等に活用する。

##### ③ キャパシティ・ディベロップメントとしてのモニタリング・評価

モニタリング・評価の実施を通して、モニタリング・評価の視点・手法を学ぶだけでなく、自他セクターの活動を見直すことができる。客観性をもって見直すことで、活動に対する理解を一層深めることが期待される。

##### ④ 住民視点の含有

住民は、行政サービスの顧客であることから、住民の視点は、行政能力の改善の中心に据えるべきものである。したがって、モニタリング・評価プロセスへの住民の参画、またはその視点の含有は、必要不可欠である。

##### ⑤ 平和構築への配慮

本プロジェクトは、平和構築・復興支援案件であることから、モニタリング・評価のプロセスにおいても、平和構築への視点を持って取り組むことが求められる。事業を実施することによって、紛争要因/不安定要因を助長するリスクはないか、意図しないネガティブな影響はなかったか、そのリスクがある場合、採るべき対策とは何か、逆にポジティブな影響を与え得るか、等について考え、行動することが求められる。また、モニタリング・評価を実施するにあたって、以下の点に配慮することが望まれる。

- モニタリング・評価の実施プロセスが、平和構築を阻害することがないように配慮する。
- モニタリング・評価において、住民を含め、情報提供者の意見等は公平に扱う。
- モニタリング・評価の際、教訓・提案に平和構築への具体的な取り組みを検討する。

## ⑥ 科学性の向上

JICAの技術協力プロジェクトで広く行われている単純な事前事後比較や不完全な聞き取り調査から脱却して、評価の科学性を高めるよう務める。

### ● モニタリング・評価の手段

#### ① 月報 (Monthly Report)

州実施機関のパイロット事業実施チームのリーダーは、チームメンバーから提供される情報(活動記録等)を成果指標に沿ってとりまとめ、月報を作成する(添付資料-8:月報様式参照)。また、パイロット事業の活動記録からデータを収集できない指標に関しては、州実施機関は関係者に対するインタビュー調査など適宜、簡易な調査を実施する。月報は、プロジェクトの進捗状況を確認する最も基本的なツールであり、チームリーダーは、総局長(DG)の承認を得た後、州財務省およびSMAP-2プロジェクト事務所に提出され、さらにSMAP-2プロジェクト事務所により関係機関(連邦省庁、HCDG等)と情報共有が図られる。

#### ② 事業所内会議(月例会)

州実施機関のパイロット事業管理チームは月に1回、チームメンバー、また必要に応じてその他関係者を集めた会議を開催し、事業の進捗状況を確認する。この際には、上述した月報を資料として用い、必要に応じて修正を行う。また、チームリーダーは事業所内会議に係らず、メンバー間(パイロット事業実施チームを含む)の日常的なコミュニケーションの改善に努めなければならない。

#### ③ 四半期報告書(Quarterly Monitoring & Evaluation Sheet)

州財務省のモニタリング・評価チームは、州実施機関から提出された月報の検査や州プロジェクト管理委員会や合同調整委員会での議論を通じ、四半期報告書を作成する(添付資料-9:四半期報告書様式参照)。四半期報告書は、評価指標の状況分析に加え、改善策の提言を行うもので、各実施機関に対し情報のフィードバックを行う。

#### ④ 州プロジェクト管理委員会(SPMC)

SPMCは四半期報告書の作成に合わせ、その内容を中心にパイロット事業の進捗状況を確認し、問題が認められる場合は、適正な対応策を取りまとめ、各実施機関に提言を行う。

#### ⑤ 視察調査

JICAプロジェクトチームとHCDGは、四半期に1回を目途に各州を踏査し、パイロット事業実施チームや住民との協議を通じ、パイロット事業の進捗状況、成果を確認する。この調査には州財務省も参加する。

#### ⑥ 年度末に行う評価調査

年度計画・予算計画の策定に先立ち、パイロット事業の達成状況を調査する(毎年6-7月)。調査は、計画された評価指標に基づき行うもので、質問票調査、フォーカスグループディスカッション

ョン、関係者による 360 度評価などの手法を用いる。調査は、基本的に各実施機関が行うが、技術的に困難な場合（特にプロジェクトの初期段階）では、第 3 者（SMAP-2 プロジェクト事務所が外部機関に委託）による支援を得る。

表 2-37：コンポーネント 1 の指標とその調査方法

上位目標	指標	指標の調査方法
ダルフル 3 州において住民のウェルビーイングが向上する。	[各分野共通] 住民の幸福度が向上する	住民に対する質問票調査/集団深層面談調査 (focus group discussion)
	[各分野共通] 州政府に対する住民の信頼度が改善される	同上
	[各分野共通] 公共サービスにおける住民の満足度が改善される	同上
	ダルフル 3 州で実施された ANC の数が増加する	州保健省統計データ
	ダルフル 3 州で VMW を含む SBA の介助を受けた出生数が増加する。	州保健省統計データ
	ダルフル 3 州で医療施設への紹介件数が増加する	州保健省統計データ
	ダルフル 3 州で健康に係る住民の行動が促進される	ベースライン調査/エンドライン調査
プロジェクト目標	指標	指標の調査方法
パイロット事業地域で住民のニーズに配慮したコミュニティベースの母子保健サービスがインクルーシブに実施されると同時に、コミュニティベースの母子保健サービスを実施するための州保健省の組織能力が強化される	[各分野共通] 平和構築の観点を考慮し、パイロット事業対象地が選定される（紛争の影響を強く受けたコミュニティ・住民、平和的な共生に対する配慮がなされている）	質問票を用いた 360 度評価調査 参加型評価 (Most Significant Change method)
	[各分野共通] 住民のニーズに対する実施機関の認識が改善される（住民と接する機会の増加、住民軽視の態度が改められる）	同上
	[各分野共通] 住民・関係者が認めるサービス実施機関の能力改善の増大（公共サービスをより効率的に実施し、透明性があり、平和を促進するものとする能力）	同上
	パイロット事業対象地域で対象サービスに対する住民の満足度が向上する	ベースライン調査/エンドライン調査
	パイロット事業対象地域で VMW によって実施された ANC の数が増加する	州保健省統計データ
	パイロット事業対象地域で VMW を含む SBA の介助を受けた分娩数が増加する。	州保健省統計データ
	パイロット事業対象地域で医療施設へのレファラル件数が増加する	州保健省統計データ
	パイロット事業対象地域で健康に係る住民の行動が促進される	ベースライン調査/エンドライン調査
	パイロット事業が計画どおり実施される	パイロット事業計画書

成果	指標	指標の調査方法
住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業の計画立案および準備の能力が改善される	住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業計画が作成される	プロジェクト記録
	パイロット事業の年度計画が作成され、年●回見直しが行われる	プロジェクト記録
州保健省において住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業の実施・管理能力が改善される	●人以上の州保健省関係者が研修を受ける	保健省訓練記録
	●人以上の VMW/CHW/CHP が研修を受ける	保健省訓練記録
	定期的なサポータティブスーパービジョンを受ける VMW が増加する（年●回以上の指導）	サポータティブスーパービジョン活動記録
	サポータティブスーパービジョンを受けた VMW の満足度が向上する	質問票調査 州保健省訓練評価レポート
	コミュニティ保健委員会が年●回以上、会議を開催する	州保健省の保健プロモーション活動記録
	コミュニティモービライゼーション活動が年●回以上実施される	州保健省の保健プロモーション活動記録
	●人以上の住民がコミュニティ保健活動に参加する	州保健省の保健プロモーション活動記録
	保健省職員の技術、知識、認識が改善される	質問票調査
州保健省において住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業の運営の仕組みが改善される	パイロット事業で得られた優良事例や教訓が実践マニュアルとして取りまとめられる	作成された実践マニュアル
	州のコミュニティモービライゼーション戦略が策定される	作成されたコミュニティモービライゼーション戦略
	各州でサポータティブスーパービジョン改善計画が作成される	作成されたサポータティブスーパービジョン改善計画

表 2-38 : コンポーネント 2 の指標とその調査方法

上位目標	指標	指標の調査方法
ダルフル 3 州において住民のウェルビーイングが向上する。	[各分野共通] 住民の幸福度が向上する	住民に対する質問票調査/集団深層面談調査 (focus group discussion)
	[各分野共通] 州政府に対する住民の信頼度が改善される	同上
	[各分野共通] 公共サービスにおける住民の満足度が改善される	同上
	2020 年までにダルフル 3 州で安全な水にアクセスできる人口が 70%に増大する	SWC の統計情報
プロジェクト目標	指標	指標の調査方法
パイロット事業地域で住民のニーズに配慮した給水サービスがインクルーシブに実施されると同時に	[各分野共通] 平和構築の観点を考慮し、パイロット事業対象地が選定される（紛争の影響を強く受けたコミュニティ・住民、平和的な共生に対する配慮がなされ	質問票を用いた 360 度評価調査 参加型評価 (Most Significant Change method)

に、地方給水サービスを実施するための SWC の組織能力が強化される	ている)	
	[各分野共通] 住民のニーズに対する実施機関の認識が改善される (住民と接する機会の増加、住民軽視の態度が改められる)	同上
	[各分野共通] 住民・関係者が認めるサービス実施機関の能力改善の増大 (公共サービスをより効率的に実施し、透明性があり、平和を促進するものとする能力)	同上
	パイロット事業対象地域で給水サービスに対する住民の満足度が向上する	ベースライン調査/エンドライン調査
	パイロット事業対象地域で安全な水へのアクセス時間が●%短縮される	同上
	パイロット事業対象地域で安全な水の使用量 (L/人/日) が●%増大する	同上
	パイロット事業が計画どおり実施される	SWC の統計情報
成果	指標	指標の調査方法
住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業(地方給水サービス)の計画立案および準備の能力が改善される	各 SWC でパイロット事業計画が作成される	作成されたパイロット事業計画
SWC において住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業の実施・管理能力が改善される	●人以上の SWC 職員が DWST で研修を受ける	SWC の訓練記録
	●人以上の SWC 職員が SWC 内の職場内研修を受ける	同上
	SWC 職員の技術、知識、認識が改善される	訓練受講生に対する質問票調査/訓練評価レポート
	全てのパイロット事業が SWC によって実施・監督される	SWC の月報、四半期報告書 STC の報告・議事録
SWC において住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業の運営の仕組みが改善される	更新されたデータベースに基づきウォーターヤードが管理される	SWC のウォーターヤード・データベース
	ウォーターヤード・データベースが年●回更新される	同上
	井戸改修マニュアル (優良事例集) が作成される	改定されたガイドライン
	●か所以上のパイロット事業対象地が適切にモニタリング・評価される	同上

表 2-39 : コンポーネント 3 の指標とその調査方法

上位目標	指標	指標の調査方法
ダルフール 3 州において住民のウェルビーイング	[各分野共通] 住民の幸福度が向上する	住民に対する質問票調査/集団深層面談調査 (focus group discussion)

が向上する。	[各分野共通] 州政府に対する住民の信頼度が改善される	同上
	[各分野共通] 公共サービスにおける住民の満足度が改善される	同上
	ダルフルール 3 州で多様化した訓練プログラムが利用可能となる	訓練機関による訓練記録
	ダルフルール 3 州で実施された訓練プログラムの数が増加する	同上
プロジェクト目標	指標	指標の調査方法
パイロット事業地域で住民のニーズに配慮した雇用・技能開発プログラムがインクルーシブに実施されると同時に雇用・技能開発プログラムを実施するための州政府の組織能力が強化される	[各分野共通] 平和構築の観点を考慮し、パイロット事業対象地が選定される（紛争の影響を強く受けたコミュニティ・住民、平和的な共生に対する配慮がなされている）	質問票を用いた 360 度評価調査 参加型評価（Most Significant Change method）
	[各分野共通] 住民のニーズに対する実施機関の認識が改善される（住民と接する機会の増加、住民軽視の態度が改められる）	同上
	[各分野共通] 住民・関係者が認めるサービス実施機関の能力改善の増大（公共サービスをより効率的に実施し、透明性があり、平和を促進するものとする能力）	同上
	パイロット事業対象地域で雇用・技能開発プログラムに対する住民の満足度が向上する	ベースライン調査/エンドライン調査
	パイロット事業として実施された統合型起業訓練に参加した女性のうち、●%が起業する	同上
	訓練を受けた徒弟のうち●%が雇用されるか、または起業する	同上
	短期職業訓練の卒業生の就業率が●%に改善される	同上
	パイロット事業が計画どおり実施される	訓練機関の訓練記録/月報・四半期報告書
	雇用・起業促進戦略のビジョンと方法論が関係者の間で認識される	ベースライン調査/エンドライン調査
成果	指標	指標の調査方法
住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業（雇用・技能開発）の計画立案および準備の能力が改善される	州雇用・起業促進委員会が定期的開催される	会議議事録
	州雇用・起業促進戦略が策定される	策定された戦略書
	パイロット事業計画が作成される	作成された計画書
	訓練対象者の選定基準が作成される	作成された選定基準
州政府において住民ニーズやインクルーシブネス	●人以上の州財務省労働局職員が研修を受ける	訓練機関による訓練記録

に配慮したパイロット事業の実施・管理能力が改善される	●人以上の州教育省職員が研修を受ける	同上
	●人以上の工業高校職員が研修を受ける	同上
	州財務省、州教育省および工業高校職員の技術、知識、認識が改善される	訓練受講生に対する質問票調査/訓練評価レポート
	●人以上の女性が起業訓練を受ける	訓練機関による訓練記録
	●%の訓練受講生がマイクロファイナンスにアクセスできる	同上
	起業に関する女性の知識が向上する	訓練受講生に対する質問票調査/訓練評価レポート
	●人以上の徒弟が徒弟訓練を受ける	訓練機関による訓練記録
	徒弟の技術と知識が向上する	訓練受講生に対する質問票調査/訓練評価レポート
	●人以上の社会的弱者が訓練を受ける	訓練機関による訓練記録
住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業の運営の仕組みが改善される	訓練プログラムのモニタリング評価が定期的実施される	訓練のモニタリング・評価レポート
	雇用・技能開発に係るガイドラインが作成される	作成されたガイドライン

表 2-40：コンポーネント 4 の指標とその調査方法

上位目標	指標	指標の調査方法
ダルフル 3 州において住民のウェルビーイングが向上する。	[各分野共通] 住民の幸福度が向上する	住民に対する質問票調査/集団深層面談調査 (focus group discussion)
	[各分野共通] 州政府に対する住民の信頼度が改善される	同上
	[各分野共通] 公共サービスにおける住民の満足度が改善される	同上
	ダルフル 3 州で公共サービスに係る情報公開の数が増加する	州財務省および実施機関の記録
プロジェクト目標	指標	指標の調査方法
プロジェクト管理を実施するための州財務省およびその他実施機関の組織能力が強化される	[各分野共通] 平和構築の観点を考慮し、パイロット事業対象地が選定される (紛争の影響を強く受けたコミュニティ・住民、平和的な共生に対する配慮がなされている)	質問票を用いた 360 度評価調査 参加型評価 (Most Significant Change method)
	[各分野共通] 住民のニーズに対する実施機関の認識が改善される (住民と接する機会の増加、住民軽視の態度が改められる)	同上
	[各分野共通] 住民・関係者が認めるサービス実施機関の能力改善の増大 (公共サービスをより効率的に実施し、透明性が	同上



	あり、平和を促進するものとする能力)	
	提出された月報の●%が適切な内容となっている（内容の正しい理解や必要なデータがそろっている状態）	各実施機関より提出される月報の確認
	提出された四半期報告書の●%が適切な内容となっている（パイロット事業の評価が正しく行われている、実施機関に対する提言が適正で現実的な内容となっている状態）	州財務省で作成される四半期報告書の確認
	各州の財務省が3つ以上の開発事業のモニタリング・評価を行っている（SMAP-2以外のプロジェクト）	州財務省のモニタリング・評価の記録
	パイロット事業の運営費における州財務省の分担比率が増大する	プロジェクト会計記録の確認
成果	指標	指標の調査方法
住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したモニタリング・評価（プロジェクト資金管理含む）の計画立案および準備の能力が改善される	モニタリング・評価計画が作成される	作成されたパイロット事業計画
州財務省および実施機関において住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したモニタリング・評価の実施・管理能力が改善される	●人以上の州財務省および実施機関職員がモニタリング・評価、プロジェクト資金管理に関する研修を受ける	州財務省の訓練記録
	実施機関から州財務省に提出される月報の提出率が●%以上となる	同上
	州財務省および実施機関の技術、知識、認識が改善される	訓練受講生に対する質問票調査/訓練評価レポート
	州財務省から実施機関にフィードバックされる四半期報告書の提出率が●%以上となる	州財務省の作成した四半期報告書
住民ニーズやインクルーシブネスに配慮したパイロット事業のモニタリング・評価を行うための仕組みが改善される	モニタリング・評価マニュアルが作成される	作成されたモニタリング・評価マニュアル

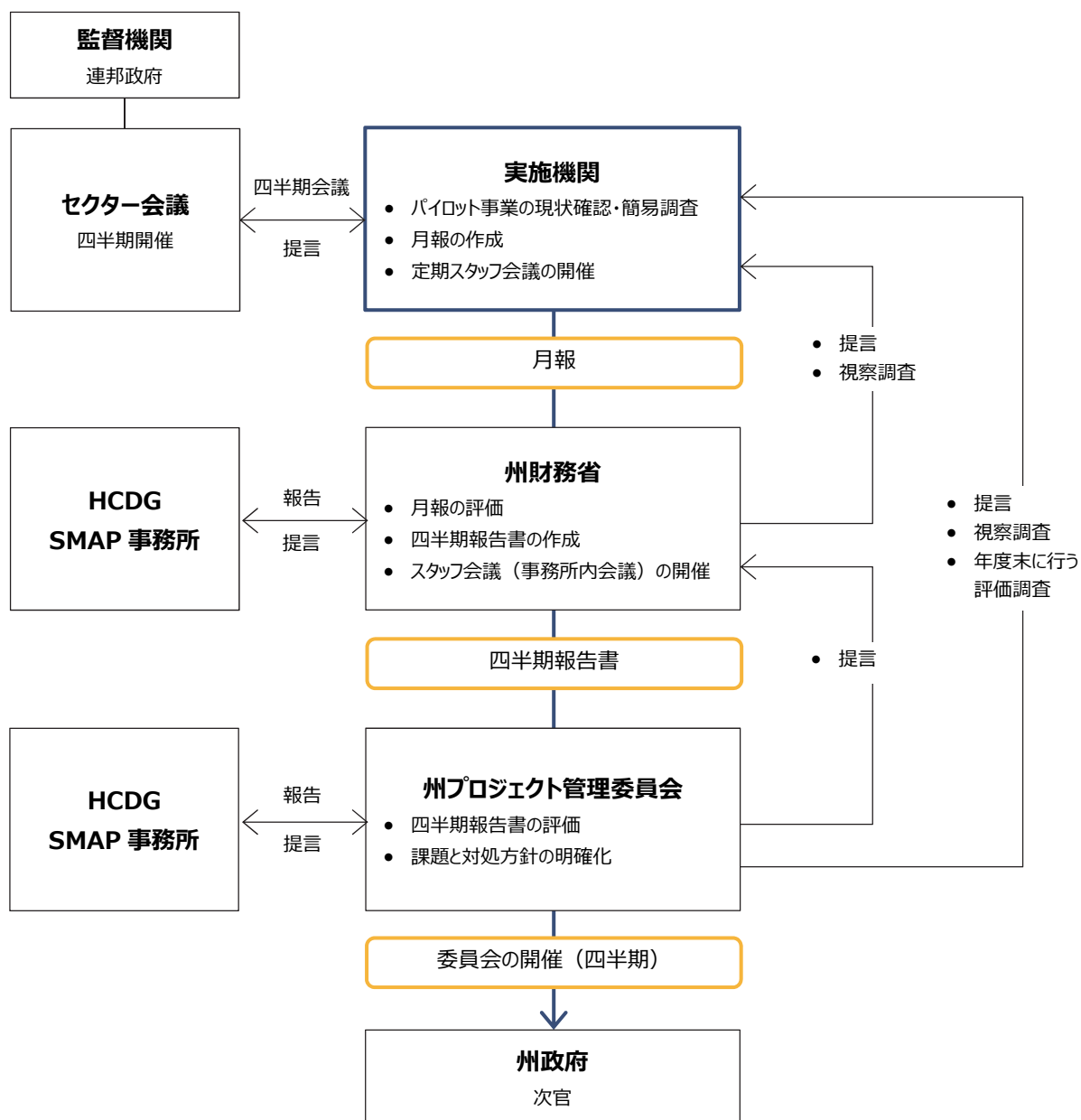


図 2-16 : パイロット事業の実施における情報共有の仕組み (州レベル)

### (3) 研修効果のモニタリング・評価

SMAP-2 では実施機関の組織能力の強化を目標としているが、その中で人的資源は、最も重要な組織の資源と見なされる。フェーズ 1 では、様々な研修を実施したが、その評価は研修直後の満足度調査が中心で、研修の効果を正確に把握できないという課題を残した。SMAP-2 では、より体系的で継続的な調査を行うことで、人的資源の変化を適正に評価するよう留意すべきである。

研修効果のモニタリング・評価は、基本的に研修を受講した州職員が所属する各実施機関が責任を負うことになる。ただし、技術的には JICA プロジェクトチームのモニタリング・評価担当者が支援を行う。

#### ● 研修効果のモニタリング・評価の目的

SMAP-2 における研修効果のモニタリング・評価は以下を目的として実施する。

- 研修評価を行うことにより、パイロット事業（公共サービス）を遂行する人材が計画通り育成されているか、組織レベルで把握する。
- 研修実施が成果に結びついているか評価し、プロジェクト運営の効率性を高める。
- 研修参加者の学習状況や能力強化を客観的に把握し、状況に応じたフォローアップ策を検討する。
- 州政府、実施機関（特に管理者）が自組織の人材育成を理解し、組織として人材育成を検討する基礎情報とする。
- 研修の有効性を確認することで研修実施の説明責任を果たす。

#### ● 評価方法

##### ① 評価の対象とする研修のアウトカム「何を評価するのか？」

研修効果の評価については、Kirkpatrick の 4 段階評価をはじめいくつかの方法が知られているが、SMAP-2 では以下の理由から Donovan と Townsend のアウトカム・モデル（2004）に基づいた評価を行うことを提案する。

- 有名な Kirkpatrick の 4 段階評価は、①研修に対する受講生の満足度、②知識・技術の向上、③行動の変容、④業務の改善の 4 点を評価するものであるが、既に多くの不備が指摘されているため、そのまま使用することは、妥当ではない。たとえば、学習効果と業務への移転の関係性を観察するにはシンプル過ぎる、分析単位が曖昧（個人、グループ、組織等のどれなのか）、事業や事業の置かれている環境との関連性には焦点が当てられて得ない、等の指摘がある。
- これに対して、Donovan と Townsend の評価 9 項目は、Kirkpatrick の 4 段階の評価とそれに対する批判を加味し、開発されたものである。したがって、Kirkpatrick の 4 段階評価の視点を持つとともに、その不足点を補うものである。たとえば、4 レベルを細分化している、研修による業務への影響に関し、分析単位を個人と組織に分化・明確化している、事業内での研修の位置づけを評価するために投資利益率や事業と周辺環境との関係性への影響にも焦点をあてている。
- Donovan と Townsend の評価 9 項目は、簡易で絵付きの教材・マニュアルも既に複数存在して

おり、研修の評価の実施の際に、関係者間の理解やコンセンサスを得やすいといった利点がある。Kirkpatrick の 4 段階評価の批判にを受けて開発された評価モデルは他にも存在するが、必ずしも実務に際して活用しやすい資料等は存在していない。

表 2-41：研修のアウトカム・モデル

① 研修に対する反応 Reaction to training	学習効果には関係しないアウトカム
② 研修運営に対する満足度 Satisfaction with the organizing training	
③ 知識の習得 Knowledge acquisition	業務改善に貢献しうるアウトカム
④ スキルの改善 Skills improvement	
⑤ 業務姿勢の変化 Attitude shift	
⑥ 行動の変化 Behavior change	期待するアウトカム
⑦ 組織の成果 Organizational results	
⑧ 投資利益率 Return on investment	研修の便益の判断
⑨ 心理的資本 Psychological capital	

## ② 評価方法

上述した 9 つのアウトカムに対する評価方法の概要を下記にまとめた。評価の実施にあたっては、研修と期待される業務の改善の関係を把握したうえで、重点的に評価すべき知識や技術、さらには研修の結果期待されるアウトカムを明確にしておくことが大切である。

表 2-42：各アウトカムの評価方法

アウトカム	判断材料・方法
①研修の受け (Reaction to training)	<p><b>【評価設問】</b> 研修参加者にとって、研修が学習効果を期待させるものだったか？ (学習効果の点で、満足いくものだったか？)</p> <p><b>【ツール】</b> 満足度調査シート (情報・データ項目) 講師、研修方法、期間、参加者数、座学と実技のバランス、他の研修との比較、最も満足度の高かった／低かったセッション、研修の速度、改善すべき点、等</p> <p><b>【注意】</b> 学習効果等とは関係ない。</p>
②研修の運営に関する満足度	<p><b>【評価設問】</b> 研修参加者にとって、研修運営が、満足いくものだったかどうか？</p>

<p>(Satisfaction with the organizing training)</p>	<p>【ツール】満足度調査シート (情報・データ項目) 申し込みのしやすさ、申し込み時の問い合わせに対する対応、事前資料のわかりやすさ、研修場所のわかりやすさ、研修場所、受付、部屋の間取り、エアコン、トイレ等、参加者の交流の場、音、等)</p> <p>【注意】学習効果等とは関係ない。</p>
<p>③知識の習得 (Knowledge acquisition)</p>	<p>【評価設問】参加者が研修を通して知識を習得したか？</p> <p>【ツール】事前事後試験</p> <p>【注意】研修を受けていない対照群を設けると、研修と知識の習得の因果関係が明確になる。</p>
<p>④スキルの改善 (Skills improvement)</p>	<p>【評価設問】参加者が研修を通して、業務スキルが改善したか？</p> <p>【ツール①】実作業及びチェックリストを用いた観察 研修参加者は、観察者の指示に基づき、業務を実施する。その際に、観察者がチェックリストを用いて、スキルの改善の有無を確認する。</p> <p>【ツール②】ロールプレー／シミュレーション及びチェックリストを用いた観察 研修参加者は、現実を想定した状況の中で、模擬業務を行い、観察者はチェックリストを用いて、スキルの改善の有無を確認する。具体的な振る舞いの指示を提供するか、しないかは、研修目的や内容による。</p> <p>【注意①】上記①、②ともに手間が係るため、評価の対象とするスキルを絞り込む必要がある。</p> <p>【注意②】②については、研修目的に照らし合わせ、どのようなロールプレーやシミュレーションが望ましいか、検討しておく必要がある。</p>
<p>⑤態度の変化 (Attitude shift)</p>	<p>【評価設問】参加者が研修を通して、業務態度が改善したか？</p> <p>【ツール①】質問票調査／Attitude survey どのような態度、または、態度の変化を測定したいのか、明確にした上で、その変化について、研修受講生に対して質問票調査を行う。</p> <p>【ツール②】態度の変化に関するインタビュー 同様に、研修受講生に対して、インタビューを行い、なぜ態度が変化したのか・しなかったのか等、態度の変化の要因や背景を推測する。</p>
<p>⑥行動の変化 (Behavior change)</p>	<p>【評価設問】参加者が研修を通して、業務行動・パフォーマンスが改善したか？</p> <p>【ツール①】90度サーベイ／質問票調査 研修受講者とその上司に対して、質問票調査を実施し、業務行動・パフォーマンスが改善したかを聞き取る</p> <p>【ツール②】360度サーベイ／質問票調査 研修受講者とその上司に対して、質問票調査を実施し、業務行動・パフォーマンスが改善したかを聞き取る</p> <p>【ツール③】チェックリストを用いた観察 観察において、観察目的やチェックリストを研修参加者に開示しておくことで、期待する業務行動・パフォーマンスを明示できるとともに、観察されることでの研修参加者の不快感を緩和することができる。</p> <p>【ツール④】Success Case method／インタビュー 業務行動・パフォーマンスに改善があった研修受講者と改善のなかった研修受講者それぞれ複数名に対して、インタビューを実施する。それぞれの差異を分析を</p>

	<p>することで、研修の効果の作用機作を検討する。</p> <p>【注意】因果関係の有無を判断するために必要な情報の収集を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 対照群を設定する</li> <li>• 事前事後で情報を収集する</li> <li>• 研修以外で業務行動・パフォーマンスに影響を及ぼしそうな活動の情報を聞き取る</li> <li>• 質問に、研修を通して変化し得る業務内容と変化しない業務内容の双方を加える</li> </ul>
⑦組織の成果 (Organizational results)	<p>【評価設問】参加者が研修を通して業務行動・パフォーマンスが改善したことで、組織全体／サービス提供全体も変化したか？</p> <p>【ツール】サービス提供状況に関する各種情報・データの収集</p>
⑧投資利益率 (Return on investment)	<p>【評価設問】研修のROIは適切か？</p> <p>【ツール】費用便益分析 研修前の研修受講者の業務・パフォーマンスの金銭価値、研修後の研修受講者の業務・パフォーマンスの金銭価値、業務・パフォーマンスの改善に対する研修の貢献割合、改善の価値、研修実施費用等から、費用に対する便益を計算する</p>
⑨心理的資本 (Psychological capital)	<p>【評価設問】研修後、研修受講者の所属組織に対する心理的資本（前向きな意見やイメージ等）は増大したか？</p> <p>【ツール①】サービス提供者としてのイメージに関する質問票調査・インタビュー (情報・データ項目) 公共サービスノイメーやその利用に関する満足度、サービスの受容度</p> <p>【ツール②】雇用者としての認識に関する質問票調査・インタビュー (情報・データ項目) 働く場所として望ましいか？</p> <p>【ツール③】市民としてのイメージに関する質問票調査 (情報・データ項目) 地域社会への貢献度、汚職への態度に関する評価</p>

#### (4) SMAP-2 の事業全体に対するモニタリング・評価

実施機関、州政府の枠を超えた SMAP-2 の事業全体に係るモニタリング・評価は HCDG を責任機関とし、JICA プロジェクトチームが技術的な支援を行う。

- 月報・四半期報告書等を通じたモニタリング・評価

HCDG および JICA プロジェクトチームは、各実施機関および州財務省より提出される月報および四半期報告書を検証したうえで、それぞれの情報を統合し、SMAP-2 としての月報、四半期報告書として取りまとめる。また、状況分析に基づき各実施機関に対する助言を行い、また実施機関間の活動の調整を行う。

- セクター技術委員会 (STC) を通じたモニタリング・評価

四半期ごとに開催される STC では、主に技術的な観点から各セクターのパイロット事業を評価し、課題の明確化とその対策に関する提言を行う。

- プロジェクトの中間地点を目途とした評価調査

プロジェクト期間の中間段階（第2年次もしくは第3年次）において、事業効果の発現状況を中心に検証を行なう。この際には、通常の月報、四半期報告書の分析に加え、これら定期報告書では把握できない指標（技術的・資金的に）、もしくは短期のスパンで把握する必要がない指標について評価調査を実施する。調査はJICAプロジェクトチーム（M&E担当者）が中心となって行い、フィールド調査は、スーダンの調査機関等を活用する。また、評価結果については、現地の有識者等を含めた第3者とも協議を行い、評価の客観性の向上に留意する。

- プロジェクト終了時における評価調査

SMAP-2の終了時（第4年次の第2四半期を目途）に、プロジェクトの目標達成状況を中心に検証する。調査結果は、基本的にJICAの事業評価ガイドラインに沿って整理する。

## 7. 前提条件とリスク管理

### (1) 前提条件

#### 1) 事業実施のための前提条件

- 対象地域（ハルツームを含む）の治安状況が極端に悪化しない（州政府が活動できる状況にある）。
- 教育省技術教育課の工業高校における職業訓練提供方針に大幅な変更が発生しない

#### 2) 上位目標達成のための外部条件

- 各州が本プロジェクトを通して得られたパイロット事業の教訓・提言を活用する。
- 各州が本プロジェクトを通じて、修正・追加・作成した運営管理体制・制度・執務執行資料を継続的に活用する。
- パイロット事業や修正・追加・作成した運営管理体制・制度・執務執行資料が州及び連邦政府の政策と大きな齟齬がない。
- パイロット事業の内容や修正・追加・作成した運営管理体制・制度・執務執行資が州政府により承認される。
- 州政府および他の援助機関によるリソース（予算／資機材／人材等）が継続的に提供される。

#### 3) プロジェクト目標達成のための外部条件

- プロジェクト活動に関するナラティブ・マネジメントが行われる（人事異動が発生しても経験の引き継ぎが適切に行われる）。

#### 4) 成果達成のための外部条件

- 連邦政府が大幅に関連政策を変えない
- 大幅な組織改編や人事異動が発生しない
- 紛争影響により州経済が大幅に悪化しない
- 治安状況の悪化によるカウンターパートの移動制限が発生しない

## (2) リスク管理

SMAP-2 の対象地域では紛争が局地的に継続しており、プロジェクトの置かれた環境は流動的である。また、日本人専門家の現地滞在は限定されており、基本的にはハルツームからの遠隔操作でプロジェクトの運営管理が行われる。このような環境下では、発生した問題を早期に把握し、迅速な対応を取らない場合、問題の深刻化、長期化に結びかねない。このため生じうるリスクを予め想定し、その対処方法を決めると同時に、C/P を含めた関係者と共有することが極めて重要となる。現時点で想定されるリスクと対処方法は、次頁のとおりであるが、リスク管理はプロジェクト実施中も恒常的に更新していくことが大切である。



表 2-43：SMAP-2 で起こりうるリスクの種類と対応策

【上位目標の達成やその他インパクトや波及効果の発現に対するリスク（分野共通）】

カテゴリー	リスク	対応策
人材	プロジェクト完了後、実施機関の人材の異動等による活動（公共サービスの実施）の停滞	A. 人材異動の状況をモニタリングし、その結果を基に、プロジェクト完了までに、完了時の人員に合致したプロジェクト活動の出口戦略及び完了後数年の活動計画案を提案する。
組織体制	プロジェクト完了後、実施機関の体制変更、組織変更による活動（公共サービスの実施）の停滞	A. 組織体制の改編の状況をモニタリングし、その結果を基に、プロジェクト完了までに、完了時の組織体制に合致したプロジェクト活動の出口戦略及び完了後数年の活動計画案を提案する。
財務	プロジェクト完了後、活動（公共サービスの実施）に必要な資金が確保できず、プロジェクトの活動の停滞（政策の変化等による政府予算の配分の変化、含む）	A. 4年間のプロジェクト期間中、徐々にローカルコンポーネントの比重を増加させる B. 他の開発パートナーとの活動の連携を図る C. 政策変化による政府予算配分の変化の影響を緩和するために、プロジェクト終了までに、プロジェクト活動の出口戦略を策定する
治安の悪化 政情の不安定化	政情不安により、well-being（公共サービスの提供状況や幸福度）が低下する	対処不能
負の影響	自然環境への負の影響が発生する（事後評価時確認事項）	A. SPMC や JCC で、該当する活動がないか確認する。該当する活動が確認された場合は、対応を検討する
	社会環境（用地取得・住民移転等）に負の影響が発生する（事後評価時確認事項）	A. SPMC や JCC で、該当する活動がないか確認する。該当する活動が確認された場合は、対応を検討する
	平和構築・紛争予防を含め、住民の well-being に対して、負の影響が発生する	A. SPMC や JCC を通し、パイロット事業のみならず、プロジェクト全体で、平和構築・紛争予防や住民の well-being に対して、負のインパクトが発生していないか、確認する。発生が確認された場合は、対応策を検討する。
その他	上位目標が達成するものの、プロジェクト目標と上位目標の因果関係がはっきりしない	A. プロジェクト期間中より、プロジェクトの効果・間接効果を積極的に可視化・文書化する

【プロジェクト目標の達成に対するリスク（分野共通）】

カテゴリー	リスク	対応策
平和構築・紛争予防配慮	住民の一部のグループがプロジェクトに対して、「公平 (inclusively) でない」「住民のニーズに配慮していない」「一部のグループにしかサービスが提供されていない」と不満をもつ、等)	A. SPMC や JCC を通し、活動（パイロット事業）に関して不満が発生していないか確認する。発生が確認された場合は、活動内容の変更・修正・中止等を合わせて検討する。
開発課題の変化	行政能力強化が開発課題から大きく外れる。	可能性が低い
	連邦政府もしくは州政府が、定義の異なる行政能力を開発計画・戦略等の中で定義する	A. 実施中、連邦政府・州政府の開発計画・戦略の動向をモニタリングする。
	他ドナーが類似の事業を開始し、行政能力の定義に混乱が生じる	A. 実施中、月報やSPMC、JCCを通し、他ドナーの動向をモニタリングし、必要に応じ、州政府を介し、行政能力の定義に関して協議を行う。
プロジェクト目標の未達成（目標値の妥当性は下記参照）	アウトプットが産出されず、プロジェクト目標が達成されない（Implementation failure）	*アウトプットの産出に関しては、次頁参照。
	アウトプットが産出されているにもかかわらず、プロジェクト目標が達成されないことが見こまれる。（Theory failure）	A. PDM のロジックを検証し、必要に応じて、活動・投入の追加・変更を行う。
目標値	事業途中で、プロジェクト完了までに目標未達成が見込まれる（目標値が過大だったと判断される）	A. 指標や目標値の設定の妥当性を検証し、妥当性を欠く点を確認された場合は、目標値の修正を行う。 B. 計画時に予見されていなかった要因の影響により、目標未達成が見込まれる場合は、目標値の変更と追加の投入・活動の2点を検討する。
	事業途中で、目標値が達成される（目標値が過小だったと判断される）	A. 指標や目標値の設定の妥当性を検証し、妥当性を欠く点を確認された場合は、目標値の修正を行う。 B. 計画時に予見されていなかった要因の影響により、目標達成がされた場合は、目標値の変更と活動の変更の2点を検討する。
その他	各成果、プロジェクト目標が達成するものの、因果関係ははっきりしない	

【成果の達成に対するリスク（分野共通）】

カテゴリー	リスク	対応策
治安の悪化 政情の不安定化	州都の治安悪化による実施機関の活動停止または目覚ましい機能の低下（プロジェクト実施の前提条件の崩壊）	A. 問題発生から3ヶ月以内にJCCを開催し、対応を検討する。最終的には、問題の起きた州におけるプロジェクト停止、中止はJICAが決定する。 B. 状況に応じ、ハルツームにおける州政府職員の研修に絞り、活動を継続する。
	治安の悪化によるパイロット事業の中止・遅延（対象地域の治安）	A. 問題発生から3ヶ月以内に州プロジェクト管理委員会を開催し、活動の停止・中止を判断する。この際には、代わりとなる対象地を選定し、成果の達成に努める。
	州都の治安悪化によりJICA専門家の現地踏査が不能となる。直接的な監視・指導の困難による事業効果の低減。	A. JICA専門家が現地訪問をできないことを前提とした計画とする。 B. 州都にフィールド事務所を設置し、プロジェクト管理の専任要員を配置する。また、専門家の監視機能を代替できるよう、同スタッフの能力強化を図る。
	2015年に予定されている大統領選挙の前後においてデモなど一時的な混乱が発生し、JICA専門家の活動、渡航が制約される。	A. 遅延が生じた場合、早急に作業工程の修正を行い、セクター会合、SMPCを通じて情報共有を図る。 B. 一時的に現地スタッフによるプロジェクト管理が行えるよう、運営管理能力の強化を図る。
干ばつや洪水など自然災害の発生	パイロット事業対象地域へのアクセス困難や緊急的人道支援の優先により事業が中止・遅延。住民の生活環境の悪化により、パイロット事業の効果が制限される。	問題発生から3ヶ月以内に州プロジェクト管理委員会を開催し、活動の停止・中止を判断する。この際には、代わりとなる対象地を選定し、成果の達成に努める。
	変則的な雨期の訪れにより工期の変更を余儀なくされる（雨季のコミュニティのアクセスは困難）	A. 雨季における活動レベルの低下を勘案した実施計画を作成する。また、雨季にもアクセス可能な対象地については、雨季に活動する工程を計画する（給水分野） B. 雨季の始まりと終わりを的確に把握し、工程の変更を速やかに行う。
車両・機材の盗難等	パイロット事業に不可欠な機材等が盗難されることにより、活動が停止される。	事故発生から1か月以内に州プロジェクト管理委員会にて機材購入の是非を決める。この際には、州政府による資金調達、または活動内容の変更により運営費の流用についても判断する。
コミュニケーション	遠隔操作では実施機関からSMAP-2プロジェクト事務所への進捗報告の遅れや問題の未報告により問題が深刻化したり、事業の遅れが大きくなる可能性	月報の作成を徹底する。月報は必要な情報を絞り込み、容易に作成できることに留意する。

	遠隔操作では、各州間、または、実施機関と SMAP-2 プロジェクト事務所間のコミュニケーション機会が限定されることから、プロジェクト・スコープに対する理解・認識にばらつきが生じ、一部州・セクターのプロジェクト活動が遅延する	A. SPMC や JCC において、プロジェクト・スコープの確認を行う。 B. プロジェクトの活動計画やプロジェクトの運営規定、その他・プロジェクトのスコープに関する情報を文書で共有する
	SMAP-2 プロジェクト事務所と州実施機関とのコミュニケーションは、実施機関の幹部に偏るが、幹部からパイロット事業の実施部隊に情報が伝わらないことにより、事業の効果が制限される。	州実施機関内の関係者による定例会議を徹底させる。各州都に SMAP-2 Field Coordinator を配置し、会議の開催を支援させる。
	パイロット事業（公共サービス）の実施方法・内容につき連邦政府の方針と齟齬が生じることによる事業の遅延。	四半期ごとに行われるセクター会合には、連邦政府監督機関の代表の参加を確実にする。または、セクター会合の一部に連邦政府機関との協議を設定することで、情報共有及びの機会を確保する。
組織体制	実施機関の体制変更、組織変更、人事異動による事業の中断・遅延	月報に組織の変更、人事の記入欄を設け、変更情報の想起把握を行う。中核メンバーの変更においては、SMAP-2 プロジェクト事務所によりオリエンテーションを早期に行う。
	関係省庁の調整が不十分なことによる事業の遅延（許認可等）。IDP キャンプ等では、調整に時間を要する可能性。	問題発生がした場合は、実施機関だけでなく州プロジェクト管理委員会など複数のルートを通じて調整を行う。
	国連機関、NGO 等とのパイロット事業の実施において協調・業務委託した場合、パートナー機関のパフォーマンスにより効果が低減または遅延する可能性	A. SMAP-2 プロジェクト事務所とパートナー機関との協議による問題の早期解決 B. 遅延の場合、工期の見直し
業者調達	現地サブコントラクターの技術水準の低さによる事業遅延、事業効果の低減（例：井戸建設）	供与機材の評価調査を毎年行う。また、調達に係る研修を行うことで問題の発生を防ぐ。
	必要性の低い機材の購入による機材の不使用、効果の低減。不適切な検品による仕様と異なる機材、故障機材の受け取り。	A. 基本的に現地で保守・修理が可能な機材選定を行う。 B. SMAP-2 による修理支援。
機材の維持管理	故障時の修理、スペア部品等の入手困難による機材の低稼働、維持管理費の増加（例：井戸カメラ、物理探査機）。活動の停止、遅延。	A. 基本的に現地で保守・修理が可能な機材選定を行う。 B. SMAP-2 による修理支援
	実施機関の能力が低いために機材が十分に使いこなされない。機材供与の効果が低減	機材納品に合わせ、機材の使用方法、維持管理に関する研修を十分に行う。
財務	予算の支出が適時に行われないことによる事業の遅延。	A. 経費支出の発生時期を早期に予測し、州財務省と調整を行う。 B. SMAP-2 プロジェクト事務所による一時的な立替
	実施機関の予算不足による先方負担事項の実施の遅延、未完了（施設・機械）	まとまった金額の経費は、州財務省が一度に用意できない可能性があること

		を考慮し、先方の負担事項を決める。
	給与遅配・昇給停止が実施機関職員のモチベーションを低下させ、研修の効果やプロジェクトの効率性が低下。	工程の見直し

## 8. 安全管理対策

### (1) 安全に係る情報の収集と整理

- 安全情報の収集

JICA 専門家チームは、安全管理担当団員および同スーダン人スタッフを定め、以下の方法で情報収集を行う。

- 国連機関、メディア等からの情報収集（UNAMID、UNHCR、OCHA 等）
- JICA スーダン事務所が 2013 年 6 月から雇用している安全対策クラーク（警察 OB）を通じた情報収集
- C/P（3 州の実施機関）からの情報収集

- 安全管理レポートの作成

JICA 専門家チームは、定型の様式に従い安全管理レポート（月報）を作成し、JICA スーダン事務所に提出する。

- 安全管理定期会議の開催

JICA スーダン事務所と専門家チームは、定期的（月に 1 回を目途）に会議を行い、ダルフール地域の治安状況の確認と安全対策について情報共有を図る。

### (2) ダルフール現地踏査における渡航手続き

JICA 専門家がダルフールに渡航する場合、JICA からの渡航承認およびスーダン政府からの渡航許可（Travel Permit）が必要となるほか、様々な事務手続きが必要となる（次頁表 2-44 参照）。これら手続きには、最低でも 5 営業日を要し、通常は渡航 2 週間前には日程を固め、手続きを開始する必要がある。

表 2-44：ダルフル渡航に必要な事務手続き

No.	項目	概要	実施主体	手順	先方連絡先	所要時間／手続き目安	備考
1	JICA本部による渡航承認に係る決裁	ダルフルへの業務渡航に必要なJICA本部安全管理室の承認を取り付けるためのJICA内部決裁準備をサポートする。	JICA事務所 (治安状況の報告のみプロジェクトが実施)	ダルフルにおける最新の治安情報を取りまとめ、書面にてJICA事務所に報告する。	JICA事務所 担当者	最短5営業日	
2	トラベルパーミットの取得	外国人がハルツーム州以外に移動する際は、トラベルパーミットを取得する必要がある。	JICA事務所	①プロジェクトは、渡航者のパスポートコピー、査証コピー、顔写真(全て電子データ)および必要情報(渡航者氏名、役職、渡航先、渡航期間)をJICA事務所に提出する。 ②JICA事務所は、トラベルパーミットを取得し、プロジェクトに手交する。	JICA事務所 担当者	最短3営業日	<ul style="list-style-type: none"> <li>■トラベルパーミット取得の実施主体は、渡航者の査証のスポンサー機関。</li> <li>■トラベルパーミットの取得時に、入国スタンプが押印された査証コピーを求められる場合がある。</li> </ul>
3	ダルフルへの渡航通知レターの発出	各州次官(Secretary General)に対し、渡航者、渡航期間、現地での活動内容等を事前に書面で通知する。	HCDG (プロジェクトからHCDGに対し、レター発出を書面にて依頼する必要あり)	①プロジェクトからHCDGに対し、渡航通知に係るレター発出を書面にて依頼する。同書面には、渡航者、渡航期間、現地での活動内容(打合せ等全ての予定を含む、現地でワークショップを行う場合は同ワークショップのプログラム、参加者リストを添付)を記載する。 ②HCDGは、各州次官(Secretary General)に対し、プロジェクト関係者のダルフル渡航を書面にて通知する。 ③各州次官は、州内の関係者にプロジェクト関係者のダルフルへの渡航を通知する。	HCDG 平和構築局	依頼からレター発出まで 最短2営業日 (レター発出から渡航まで中5営業日を確保)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■現地ワークショップに州政府関連機関以外(ドナー機関等)を招聘する場合、プロジェクトが別途参加依頼を行う必要あり。</li> <li>■レター発出には、HCDG内での手続きが必要なため、出来る限り前日にレター発出を行うことが望ましい。</li> </ul>
4	UN機の手配	-	JICA事務所	①プロジェクトからJICA事務所に対し、渡航者氏名、役職、パスポート番号、滞在予定期間を連絡する。 ②JICA事務所は、JICA事務所が保有するアカウントを使って、UN機の予約を行う。 ③プロジェクトは、JICA事務所から通知されたUN機利用に係る経費を、JICA事務所の指示に基づき、JICA事務所またはWFPハルツーム事務所に支払う(全額前払い)。	JICA事務所 担当者	出発72時間前までに実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>■フライトのキャンセルは48時間前まで可能。</li> <li>■フライトスケジュールの確定は出発時間の24時間前。</li> </ul>
5	宿舍の手配	国連機関が保有する宿舍への宿泊手配を行う。	プロジェクト	①プロジェクトからダルフル州に宿舍を持つ国連機関(WFP、UNICEF、UNAMID)にコンタクトを取り、ダルフル滞在予定期間中の空き状況を確認の上、予約を行う。なお、UNAMID宿舍を手配する場合は、書面(渡航者氏名、役職、滞在予定を含む)による申込みが必要。 ②プロジェクトは、電話・メール等で宿舍の手配状況を随時フォローする。	各州事務所 WFP Administration局 UNICEF Administration局 UNAMID General Service局	最短1営業日 (渡航まで中5営業日を確保)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■2014年5月末日時点での宿泊費は以下のとおり: WFP: UNICEF: 55USD/泊 UNAMID: 41USD/泊</li> </ul>
6	車両の手配	-	プロジェクト	①渡航期間中、JICAが各州に供与している車両が利用できることを確認する。 ②供与車両が利用できない場合、または、供与車両のみでは全渡航者が移動することが困難な場合は、JICA事務所と協議の上、車両手配を行う。	各州財務省 本プロジェクト担当者	同上	<ul style="list-style-type: none"> <li>各州への供与車両は以下のとおり: ■ダイハツ2WD(4人乗り) ■トヨタ ミニバス(14人乗り)</li> </ul>
7	Security Briefingの手配	ダルフル到着時に受講が義務づけられているSecurity Briefingの手配を行う。	プロジェクト	①プロジェクトは、UNSSSに対し、Security Briefingの実施を依頼する。その際、滞在予定期間、同州への到着予定時間、受講予定者数が必要となる。 ②プロジェクトは、電話・メール等で状況を随時フォローする(UN機のフライトスケジュール確定は、出発時間の24時間前のため、フライトスケジュール確定後は、速やかにUNAMIDに連絡を取り、アポイントメントを確定させる必要がある)。	各州UNSSS事務所	同上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ダルフル到着後、現地での全ての活動に先立ち、各州でUNAMIDによるSecurity Briefingを受講することが求められる。</li> <li>■Security Briefingは、JICA所属同席の上、受講する。</li> <li>■UNAMIDに宿泊する場合は、上記6のレターにSecurity Briefingの依頼を含めることも可能。</li> </ul>

※本表では2014年5月末日時点で、ダルフル渡航に必要な手続きおよびその手順等を記載した。フェーズ2実施の際は、最新の必要手続き等を確認する必要がある。

### (3) 業務渡航の条件と現地における安全配慮

2014年5月末現在、日本人が渡航できるのは、北ダルフール州および西ダルフール州の州都に限定されている。また、同2都市への渡航は、以下の渡航条件、安全対策に基づき許可される。

- JICA スーダン事務所員の同行

日本人団員がダルフールに渡航する際は、JICA スーダン事務所員（JICA 職員）の同行が前提条件となる。このため JICA 専門家の渡航に際しては、同行職員の日程も調整のうえ決定されなければならない。

- 渡航回数、期間および人数の制限

ダルフールへの渡航回数および渡航期間は出来る限り限定し、不測の事態に遭遇する危険性を極力排除する必要がある。具体的には、我が国外務省の方針に基づき、1年あたり数回（1回あたりの渡航期間1週間程度以内）を前提とする。また、1渡航あたりの渡航人数も、不測の事態に備えて出来る限り絞り込むことが求められる。現地の治安状況や予定している活動内容等にも左右されるため、具体的な人数については、渡航の都度、JICA スーダン事務所と協議の上、設定する。

- 移動手段

#### 【ハルツームーダルフール間、ダルフール州間（空路）】

UN 機（WFP、UNAMID）による移動を基本とする。民間機（タルコ航空、マーズランド航空等）も運行しているものの、2014年5月末現在、ダルフールで活動する国連機関は、安全上の理由から、職員の民間機の利用を認めていない点に留意する必要がある。なお、UN 機は金曜日、運行していない。

#### 【ダルフール州都内（陸路）】

JICA が供与した車両を使用することを原則とする。なお、各車両には現地 C/P の同乗が求められる。その他、現地の治安状況等により移動手段・方法を制限せざるを得ない可能性もあるため、具体的な移動方法は、渡航の都度、JICA スーダン事務所および現地 C/P と協議の上、決定する。

#### 【ダルフール州内（陸路）】

2014年5月末現在、ダルフール州内（州都外）への移動は禁止されている。他機関が州都外に移動する場合は、UNAMID によるエスコートをつけることが推奨されている。エスコートは、UNAMID 本部（在ハルツーム）を通じて依頼することが可能。その他、具体的な移動方法は、渡航の都度、JICA スーダン事務所および現地 C/P と協議の上、設定する。

- 安全情報確認（Security Briefing）

JICA スーダン事務所員およびプロジェクト代表者は、現地での全ての活動に先立ち、ダルフール各州で UNAMID による Security Briefing を受講しなければならない（JICA 職員の同席が必要）。Security Briefing では、各州の最新の治安状況、安全対策等が説明される。特に、現地での外出禁止時間および緊急連絡先は、必ず確認する必要がある。なお、2014年5月末時点での外出禁止時間は下表のとおりとなっている。



表 2-45：ダルフル州都における外出禁止時間

地域	条件	外出禁止時間
北ダルフル/エル・ファッシャー	4WD 車両での移動	1900 時～翌 0700 時
	4WD 以外の車両での移動	2200 時～翌 0700 時
	徒歩移動	1930 時～翌 0700 時
西ダルフル/エル・ジェネイナ		2000 時～翌 0700 時

● 宿泊先

国連機関が保有する宿舎への滞在を基本とする。2014 年 5 月末現在、北ダルフル州・西ダルフル州とも WFP、UNICEF、UNAMID が宿舎を提供している。

● その他

地上波携帯電話、衛星携帯電話を各人 1 台ずつ携行する。

(4) プロジェクト現地スタッフに対する安全配慮

ダルフル渡航にあたって、現地スタッフは JICA 専門家に準じた規範のもと行動する。また、プロジェクト現地スタッフとの契約時には、安全管理・責任に関する条項を契約に盛り込んでおくことが望ましい。

ダルフル地域にフィールド事務所を設置する場合、各フィールド事務所には、地上波携帯電話、衛星携帯電話、VHF ラジオ等のコミュニケーション手段を整備するとともに、上記(3)に例示した、国連機関等が定める基準に準じた安全対策を取りつつ、活動を展開することが望ましい。また、ハルツーム事務所は、フィールド事務所と緊密な連絡体制を構築し、常に最新の治安情報を相互共有することが求められる。

(5) C/P の現地活動に対する安全配慮

プロジェクトは常に C/P と密に連絡をとり、最新の治安状況の相互共有を行うとともに、有事の際の行動方針について、事前に共通理解を得ることが望ましい。なお、C/P は、各々の本来業務の範疇において、自らの判断で現地活動を行うものとし、現地活動への参加によって C/P が何らかの不利益を被った場合でも、JICA およびプロジェクトは一切の責任を負わない前提である。現地活動に係る安全管理上の責任の所在についても、プロジェクト開始時に C/P と確認しておくことが求められる。C/P の現地活動については、上記のとおり、C/P 自身の責任のもとで実施されることが基本的な考え方である。C/P 職員の安全管理は C/P 自身が責任を負うことは、R/D 等の文書で合意しておくことが望ましい。

(6) JICA スーダン事務所と SMAP-2 プロジェクトチーム間における安全管理上の責任分担

JICA スーダン事務所、プロジェクトは、共に各々がもつ情報ソースを通じて常に最新の治安情報入手し、相互共有する。その他、具体的な責任分担（案）は下表のとおりである。

表 2-46 : JICA スーダン事務所/プロジェクトチームの安全管理上の責任分担 (案)

	JICA スーダン事務所	プロジェクト
1. 情報収集	最新の治安情報の入手・共有 (ドナー会合、安全対策クランクによる情報収集 等)	最新の治安情報の入手・共有 (メディア、ドナー機関等のニューズレター、フィールドオフィスからのレポート等)
2. ダルフール渡航	<ul style="list-style-type: none"> <li>渡航可否、渡航人数および移動方法等の決定</li> <li>現地活動日程表の確認</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地活動日程表の作成</li> </ul>
(渡航手続き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>渡航承認に係る JICA 内部決裁</li> <li>トラベルパーミットの取得</li> <li>UN 機手配 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HCDG に対するダルフールへの渡航通知レターの発出依頼</li> <li>Security Briefing 実施依頼</li> <li>州内移動用の車両アレンジ 等</li> </ul>
(現地活動中)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Security Briefing の受講、最新の治安情報の収集・共有</li> <li>最新の治安情報に基づく現地での行動の判断</li> <li>有事の際のプロジェクトへの指示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Security Briefing の受講、最新の治安情報の収集・共有</li> </ul>

## 9. 機材調達

### (1) 機材選定の基本方針

本計画の機材整備にあたっては、実施機関の機材維持管理体制が脆弱であり、職員の技術も高くないこと、また、対象地域では停電や断水が頻発していること、さらに消耗品や交換部品等の調達が容易でない点を考慮し、以下の方針で機材選定を行うこととする。

- パイロット事業の実施およびそれに係る研修に必要な基本的機材に限定する。
- フェーズ 1 で調達した既存機材の在庫、維持管理状況を踏まえた機材内容とする。フェーズ 1 で供与した機材との重複を避ける。
- 特別な操作技術や高度な知識を必要としない基本的な機材・仕様とする (簡単な研修で操作や維持管理が習得できるものに限定)。
- 消耗品・交換部品の入手および修理が国内で可能なこと、またそれらが高価でないことなど、維持管理が容易な機材とする。アフターサービスを考慮し、ハルツームの現地代理店を通じて調達可能な機材とする。
- ダルフール地域の厳しい自然環境 (高温、乾燥、砂埃等) および電力、給水事情を考慮した機材仕様とする。

### (2) 機材内容

SMAP-2 で購入する機材は、パイロット事業の実施に必要な物を中心としており、この中ではコンポーネント 2 (給水・衛生) の比重が高い。その他では、実施機関の研修に必要な機材、実施機関の運営管理 (情報管理や報告書作成) に必要な事務機器および SMAP-2 のプロジェクト事務所

のオフィス機器が含まれる。

## 【コンポーネント1：保健】

### 1) パイロット事業に必要となる機材

パイロット事業となるコミュニティモービライゼーションやサポーターズスーパービジョンでは、州保健省職員による住民や現地保健関係者の教育・指導が活動の中心となり特定の機材は必要としない（教材など消耗品が中心で、ここでは機材に含めていない）。ただし、これら教育の成果を保健サービスの改善に結びつけるためには、コミュニティの医療施設の改善を合わせて行う必要がある。現状では、コミュニティの保健ユニット/センターの機材整備状況は、NGO等の支援状況にもよるが、良好とはいえず、これら施設に対し基本的な機材を提供する。機材内容は、分娩台や各種体重計、心音計、血圧計など保健省の標準機材リスト（コミュニティレベルの保健施設）から選定するが、電気を必要とするものは除外した。SMAP-2では各州15のコミュニティがパイロット事業対象となるが、全ての保健ユニット/センターで機材整備が必要とは限らないことから、全体の1/3として数量を設定する（3州で15セット）。

### 2) 研修用機材

コミュニティの保健従事者に対する実技研修、村落助産師の現任研修は、地元（各州都）の助産師学校で行われる。助産師学校はフェーズ1で機材供与を受けているが、人体モデルなど破損しているものや各種測定器など研修には数量が不足している6物があることから、これらを補充する形で機材を購入する。

### 3) 運営管理システム改善/管理業務用機材

パイロット事業の管理には、助産師の情報管理や報告書の作成にコンピューター等の事務機器が必要となるが、州保健省にある既存機器で不足はないと判断される。よって、機材の購入は行わない。

## 【コンポーネント2：給水・衛生】

### 1) パイロット事業に必要となる機材

#### ● ベースライン調査用機材

ベースライン調査用機材はウォーターヤードを含む既存給水施設に関して実施されるベースライン調査に活用される。機材内容は既存施設の位置確認のためのGPS、定期的な井戸水位のデータ観測のための水位計、各ウォーターヤードにおいて、料金徴収のための使用水量の計測に活用される水道メーターおよび、記録のためのデジタルカメラである。水道メーター設置数量は、フェーズ1で揚水量の回復が実証されたウォーターヤード（3州合計42箇所）と、SMAP-2のパイロット事業対象候補と選定されたウォーターヤード（各州改修20×3州＝合計60箇所）を合わせた102箇所を対象とする。その他の機材はベースライン調査3チーム分で各州3台とする。

---

<sup>6</sup>南ダルフール州および西ダルフール州の実習用機材の半数は、州の分割の影響を受け、中央ダルフールと東部ダルフールに移送されたことも影響している。

- 井戸改修用機材

井戸改修工事は既存井戸施設に関して、水中ポンプおよび揚水管を抜き取り、高圧コンプレッサーによるエアリフト工法にて井戸孔内の洗浄を行い、ボアホールカメラにて井戸内部のケーシング、スクリーンの状況を確認し、必要な修理および劣化した機材・材料の交換を行うものである。SMAP-2では交換用の機材として、水中ポンプ、発電機、コントロールパネルおよび揚水管を調達する。また、フェーズ1で調達した消耗品に関しては、不足した場合には基本的にSWCにて調達するのが原則であるが、作業の安全面を考慮し、重量物をクレーンで持ち上げる際に使用するシリングおよびシャクル（吊り具、留め具）を必要量のみ調達する。

調達数量は水中ポンプ、発電機、コントロールパネルに関しては井戸改修工事数量16ヶ所の50%で機材の更新が必要になると考慮し、各8台とする。揚水管については各州の平均想定井戸深度（水中ポンプ設置深度：北170m、西80m、南220m）の30%を計上する。

- 施工管理／管網管理用機材

施工管理用機材としてはオートレベルおよびトランシット（ゼオドライト）を各州1台ずつ配備する。これらは、パイロット事業の施工管理に際してSWCの担当職員が施設・構造物の高さ・位置の確認に使用するものである。また、管網管理用機材として地中に敷設されたパイプラインの漏水位置確認のため、漏水探知機および現場修理用機材として切断機、ディスクサンダー、ディーゼル発電溶接機、ガス溶接セットを各州に1台ずつ配備する。

- 研修用機材

SMAP-2では、各州のSWC本部職員およびローカリティ職員を対象に給水計画立案、給水施設および機材維持管理にかかる各種研修を行う。その研修内容はベースライン調査、機材管理、報告書作成、衛生管理、水道料金徴収、物理探査、管網管理等が含まれる。実習に関しては、既存の機材または今回調達される機材を研修用に使うことが可能である。一方、データ管理、報告書作成等の研修に使うコンピューターが不足しており、追加購入する（デスクトップPC）。数量は、各州のローカリティ（10ヶ所程度）から各1名の参加による研修を想定し、各州10台とする。

## 2) 運営管理システム改善/管理業務用機材

ラップトップPCはSWCの地方給水局職員で組織されるパイロット事業チームメンバー（10～15名）がデータ整理、報告書作成等の作業に使用するもので各州5台を配備する。

## 【コンポーネント3：雇用・技能開発】

コンポーネント3では、工業高校における短期職業訓練、女性の起業訓練および零細企業における徒弟訓練の3つが予定されており、これに対応した機材を調達する。対象職種は自動車、溶接、電気（工業高校、零細企業）、皮革加工、食品加工（女性訓練）等が計画されているが、訓練内容はSMAP-2開始後行う労働市場調査や訓練カリキュラムの開発を通じて詳細が決まる。ここであげる機材は、訓練に必要な基本的なものであるが、最終的にはカリキュラムの内容に従い、調整を行う必要がある。

## 1) パイロット事業に必要となる機材

### ● 工業高校（社会的弱者を対象とした短期職業訓練）

対象となる3州3つの工業高校では、フェーズ1において機材整備を行っている。ただし、旋盤などの機械類が中心で手工具類が不足している。また、溶接機が1-2台しかなく、溶接コースの実習では見ている時間が長かったり、作業台が不足しているため不適切な机や床で作業を行うなど効率的な授業となっていないなどの問題が認められる。SMAP-2では自動車、溶接、電気の3職種を対象としており、各コース20人が訓練される計画となっている。機材の選定にあたっては、スパナやドライバーなど使用頻度が高く、訓練生が各自備えるべきものはツールボックスとして、訓練コースの定員数分を備えることを基本とする。また、溶接機のようにグループごとに使用する機材については、基本的に1グループ4人、計5グループとして数量を設定する。なお、フェーズ1で卒業生に供与されたスタートアップキット（基本的な手工具類のセット）は、雇用、起業の両方に有効であったことから、SMAP-2においても同様に支援を行う。ただし、フェーズ1で提供されたキットは、過剰な内容と思われることから基本的な工具に内容を絞り込んだ。

### ● 零細企業組合（零細企業を対象とした人的資源開発）

親方が徒弟を訓練する際に使用する基本的な手工具（ツールボックス）を購入する。対象分野は、工業高校と同じ自動車、溶接、電気である。ツールボックスは、工業高校で提供されるものと同様とする。数量は、訓練を実施する各零細企業に配布することとし、4年間で各州30個、3州で90個を想定する。

### ● 女性組合（女性の起業訓練）

女性の訓練は起業を目的としたものであり、この際、起業に必要な投資が極力低いことを条件に考えられている。対象職種は皮革製品加工、食品ビジネス、美容（ヘナ、美白クリーム、ネイルアート等）、刺繍、手工芸品、ヘアドレッシング等であるが、基本的には手工具類のみで訓練が可能である（別添資料-5：機材リスト参照）。なお、これら工具の一部は、訓練終了後、スタートアップキットとして卒業生に供与（販売）される。

## 2) 研修用機材

州財務省および訓練実施機関職員の研修において、必要な機材は発生しない。

## 3) 運営管理システム改善/管理業務用機材

各州の州財務省労働局および工業高校、女性組合に、訓練情報管理および報告書作成に使用する目的でコンピューター、プリンター、コピー機をセットで購入する（3州×3機関=9セット）。

## 【コンポーネント4：プロジェクト管理】

コンポーネント4は、パイロット事業の実施がない。州財務省を中心に各実施機関幹部のプロジェクト管理能力研修（財務を含む）が活動内容となっており、これに必要な機材はない。ただし、州財務省プロジェクト管理局に対し、情報管理、報告書作成に使用する目的でコンピューター、プリンター、コピー機が必要となる。（3州で3セット）。ただし、SMAP-2開始時において他

の援助機関等から機材供与を受けていないか確認作業を行ったうえで購入を判断する。

### 【SMAP-2 プロジェクト事務所用機材】

SMAP-2 のハルツーム事務所は、フェーズ 1 以来 HCDG ビルの 2 室を使用している。HCDG は移転が決まっているが、移転先、時期は不透明な状況にあり、SMAP-2 も同じスペースを利用すると考えるのが妥当である。ただし、フェーズ 1 終了時にはオフィス家具等を HCDG に引き渡しており、これらは新たに整備する必要がある。これらには、JICA 専門家とスーダン人スタッフを合わせた 17 セットの机・椅子およびキャビネット類が含まれる。また、コピー機やプリンターは、現地業者が維持管理しているが故障が多く、交換が妥当である。ローカルスタッフ（7 名）の使用するコンピューターは、フェーズ 1 から使用しているものが JICA スーダン事務所で管理されており、SMAP-2 でも利用が可能である。SMAP-2 終了時までには更新の可能性はあるが、ここでは計上しない。その他、ダルフル 3 州の州都に設置する SMAP-2 フィールド事務所（州財務省内）にコンピューター、プリンター、コピー機をセットで整備する。

### (3) 調達

#### 1) 機材調達実施主体

フェーズ 1 は JICA の直営で行われたため、機材調達に関しても専門家の情報提供に基づき、JICA スーダン事務所が行なっている。一方、SMAP-2 では、コンサルタント企業への業務実施契約で行われる予定である。入札、機材調達、輸送、引渡業務にかかる手続を限られた期間内で行うことを考えた場合、コンサルタント契約業務において機材調達を行う事が望ましいと考えられる。

#### 2) 調達方法

今回、調達の対象となる機材に関しては、いずれも国内で生産している企業はなく、輸入製品となる。ただし、ハルツーム市内には、これら機材の販売店または輸入代理店が存在しており、現地調達が妥当である。

#### ● 事務機器類/オフィス家具

コンピューター、コピー機等の事務機器に関してはハルツーム市内の電気機器販売店が対象となる。ハルツーム市内にはこれらの機材を扱う販売店が多く存在することから、これらに販売店を通じて調達を行う。PC、コピー機等の機材は日本、EU メーカーブランドの中国製が多く出回っているが広く普及しており、品質面でも問題はない。

#### ● 保健関連機材

ハルツームの医療機材代理店は、従業員 10 名、技術者 1 名程度の小規模なものから、従業員 30 名、技術者 7 名程度のショールームを有した大型店舗まである。機材代理店は販売頻度の高い機材やスペアパーツは常に在庫している。しかし、在庫が無い場合や新しい機材については、メーカーに対し発注を行い、1~3 ヶ月の間に機材を納入している。

#### ● 給水関連機材

給水関連機材はハルツーム市内の給水機材輸入代理店より調達する。井戸用の深井戸水中ポン

プおよび発電機に関しては、中国製を含めた安価な製品も出回っているが、製品の品質、耐久性、スペアパーツの調達の実確性等考慮し、EU または日本製品の調達が望ましい。また、工事・維持管理用機材に関してはハルツーム市内に大手販売店（輸入代理店）が複数存在する。オートレベル、トランシット等の測量器具、発電溶接機、電動工具類に関しては中国製等低品質で低価格な製品も出回っているが、本件においてはEU、日本製等の有名ブランド製品を対象とする。

● 職業訓練関連機材

産業機械の代理店は従業員 25～35 名、技術者数名の小規模の代理店が多く存在している。取扱い品目は手工具から産業機材まで幅広く、測量、測定等の機材についても取り扱っている。原産国としてはスイス、イタリア等の欧州製品、アメリカ製および日本製となっている。なお、取扱っていない機材については、医療機材と同様に輸入が可能となっている。

3) 業者選定方式

SMAP-2 で調達する機材は多種にわたり、それぞれ機材分類により取扱業者が異なることから複数のロットに分けて調達する必要がある。また、対象地域が紛争地域であることから、パイロット事業の内容がプロジェクト期間中に変化する可能性もあり、単年度で全ての機材を購入することはリスクが高い。パイロット事業は毎年、評価を行い事業計画の見直しと州政府の次年度予算申請を行うことになっており、その時期は8～9月である。機材調達も、この年次計画に従い年度ごとに分けて実施することとする。業者の選定方式はロットごとの予定金額によって異なるが、その概要は下表の内容が想定される。

表 2-47：機材調達区分と業者の選定方式

年度	調達ロット	内容	業者選定方式
第1年次	事務機器関連機材調達	コンピューターやオフィス家具等。プロジェクト期間中に必要な機材をまとめて購入。	想定金額が1,000万円未満であるため、 <u>指名見積競争</u> による。
	給水事業機材調達 (給水機材)	2015年度と2016年度のパイロット事業で使用する機材が対象。ベースライン調査、井戸改修に必要な機材。	想定金額が1,000万円以上となることから、 <u>指名競争入札</u> または <u>一般競争入札</u> による。
	給水事業機材調達 (工事・維持管理機材)	測量用器具などプロジェクト期間を通じて使用するもので、第1年次に一括して購入する。	想定金額が1,000万円未満であるため、 <u>指名見積競争</u> による。
	保健機材調達	助産師学校で使用する機材および一部の保健ユニット/センターに対する機材(2015年度、2016年度対象施設)。	想定金額が1,000万円未満であるため、 <u>指名見積競争</u> による。
	職業訓練機材調達	工業高校の機材および2015年度、2016年度訓練のスタートアップキット、零細企業向けツールボックスの購入。2015年、2016年度女性訓練用機材。	想定金額が1,000万円未満であるため、 <u>指名見積競争</u> による。
第2年次	給水事業機材調達 (給水機材)	2017年度のパイロット事業(井戸改修)で使用する機材が対象。	想定金額が1,000万円以上となることから、 <u>指名競争入札</u> または <u>一般競争入札</u> による。

年度	調達ロット	内容	業者選定方式
	保健機材調達	一部の保健ユニット/センターに対する機材（2017年度対象施設）。	想定金額が1,000万円未満であるため、 <u>指名見積競争</u> による。
	職業訓練機材調達	2017年度の女性訓練用機材および工業高校のスタートアップキットの購入。	想定金額が1,000万円未満であるため、 <u>指名見積競争</u> による。
第3年次	保健機材調達	一部の保健ユニット/センターに対する機材（2018年度対象施設）。	想定金額が1,000万円未満であるため、 <u>指名見積競争</u> による。
	職業訓練機材調達	2018年度の女性訓練用機材および工業高校のスタートアップキットの購入。	想定金額が1,000万円未満であるため、 <u>指名見積競争</u> による。

#### (4) 輸送

ダルフル地域への機材調達案件においては、現地の治安状況が不安定であること、および輸送にかかるリスクがあるため、一般的に機材納入業者は現地納品を行っていない。本プロジェクトにおいてもフェーズ1と同様、機材輸送業務に関して専門の輸送業者に委託して実施する必要がある。輸送も調達ロットごと行われるが、給水関連機材の場合、機材輸送および輸送保険にかかる費用は概算で1,000万円以上となるため、指名競争入札または一般競争入札により業者選定を行う必要がある。

ハルツームからダルフルまでの輸送方法は、陸路および空路の2種類がある。しかし、陸路の場合、輸送途中での盗賊による襲撃が発生しており、安全の確保は困難となっている。したがって、ハルツームで調達された機材の輸送については、空路による輸送を基本とする（フェーズ1と同様）。輸送にかかる時間は、機材集荷後約1週間（7日）を要する。資機材は現地空港に到着後、各州の輸送業者の倉庫に移動し、貨物確認を行った後に機材の引渡場所である各実施機関に輸送される。

#### (5) 据え付け工事・調整・試運転

給水関連機材に関しては、発電機等の調整・試運転の必要な機材について、機材納入業者の納品時に納入業者の倉庫またはDWSUワークショップ倉庫にて、機材納入業者立会にて実施する。また、機材引渡時においては納入業者立会のもと、SWC担当者による動作確認を行う。一方、保健および職業訓練関連機材に関しては、内容が体温計、聴診器、血圧計、出産モデル等の基礎的な医療機材、スパナ、ハンマー、ドライバー、ノギス等、簡易な工具類および実習用の作業台、椅子、キャビネット等であることから、据付、調整、試運転等は必要としない。したがって、本計画において調整・試運転実施計画は検討外とする。

#### (6) 検査・検収

##### ● 機材出荷前検査（ハルツーム）

ダルフルの機材納品先で、JICA 専門家が機材検査や検収に立ち会うことは困難である。したがって、調達機材は空輸する前に、納入業者立会にて JICA 専門家および担当のスーダン人スタッフがハルツームで機材の全数検査を実施し、外観検査、動作確認および数量確認を行う。機材に破損、故障、欠品等が見つかった場合には、速やかに機材納入業者に対して対応を求めるものと



する。なお、これに係る日数は7日と想定される。

- 機材納品検査（ダルフール）

現地における機材納品検査は各実施機関が行う。機材外観検査、動作確認、数量確認後、検収の確認書に署名をすることにより機材の引渡を完了となる。フェーズ1では、いい加減な検査により不良品を受け入れた問題も発生している（工業高校）。機材調達にあたっては現地における納品検査・検収を行う各実施機関の調達担当者を決める。また、事前に検収マニュアル、機材チェックリストを作成し、調達業務の基礎研修を実施することで問題の発生を予防する。更に、機材に破損、故障、欠品等が見つかった場合には、速やかに輸送業者に対して、輸送保険による対応を求めるものとする。

### (7) 調達監理

機材調達業務にかかる調達監理業務は、JICA 専門家担当者（機材調達/機材維持管理）および担当のスーダン人スタッフが行う。また、州実施機関側の責任者としてはパイロット事業マネージャーおよびその配下に専任の現地検査検収担当者を配置し、現地における機材検査・検収・引渡業務を実施する。調達監理業務は入札事業費算定のための前見積の取得、ロット別事業費の算定、入札関連書類（入札図書、仕様書、契約書等）の作成、入札公示、入札、業者契約、機材調達・輸送監理、引渡業務を含む。調達監理業務は、JICAの「機材調達ガイドライン」およびJICAスーダン事務所の内規に則り行うものとし、実施に際しては、JICAスーダン事務所との連絡を密にし、必要な報告、確認を行うとともに、免税書類の手配および必要に応じて入札時の立会等を依頼する。

### (8) 調達実施工程

本プロジェクトの機材調達にかかる実施手順は下表に示すとおりである。

表 2-48：機材調達実施にかかる手順

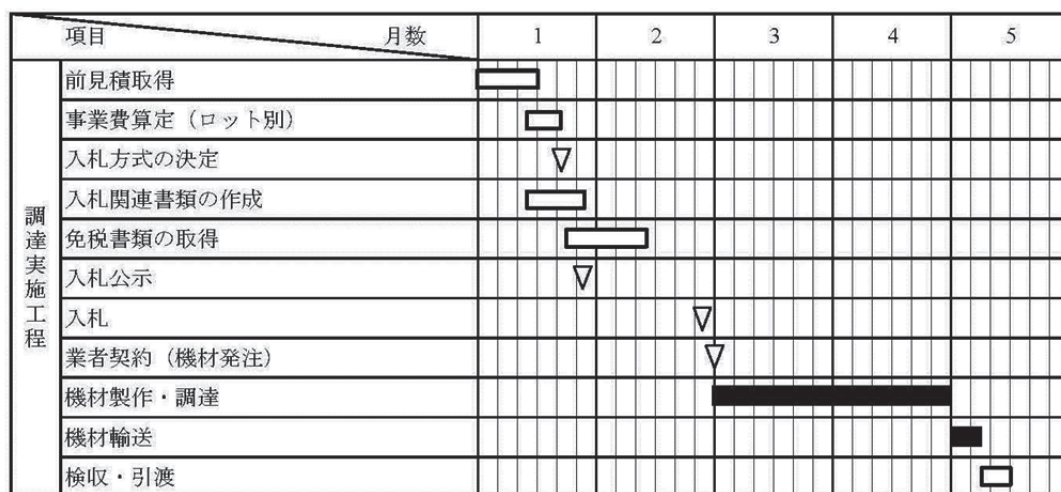
調達実施手順	内 容
① 前見積取得	入札（事業実施）のための機材費、輸送費、輸送保険費にかかる見積を取得する。2週間を見込む。
② 事業費算定（ロット別）	新規に取得した見積により、ロット別の事業費（機材調達費）を算定する。1週間を見込む。
③ 入札方式の決定	ロット別の事業費に応じて、入札方法（指名見積競争、指名競争入札または一般競争入札）を決定する。ベースライン調査で使用する機材等に関して、早めの調達が必要な場合には、対象機材のみ別ロットにして調達することも検討する。
④ 入札関連書類の作成	入札方式に準じて入札関連書類（入札図書、機材仕様書、契約書等）を作成する。2週間を見込む。
⑤ 免税書類の取得	免税にかかる書類の取得を JICA スーダン事務所に依頼する。取得に要する期間は通常1週間だが、2週間以上1ヶ月かかることもあるので注意を要する。各機材の免税書類 F-1 の有効期間は1ヶ月間であり、期限切れの場合は再度申請する必要がある。

調達実施手順	内 容
⑥ 入札公示	各ロットに関して入札公示を行う。指名見積競争の場合には見積依頼から応札まで最短3日も可能である。ただし、参考銘柄が複数あるなど仕様の比較・確認に注意を要するもの、多くの質問が予想されるケースでは2週間程度を要する。入札の場合には通常1ヶ月程度を確保する。
⑦ 入札	ロット毎に入札を実施する。入札後は速やかに入札評価を行う。入札に関しては、必要に応じてJICA スーダン事務所に立会を依頼する。
⑧ 業者契約（機材発注）	入札評価結果をJICA スーダン事務所に報告後、速やかに業者契約を締結する。
⑨ 機材製作・調達	業者契約後、機材製作・調達にかかる期間はロット2の井戸改修用機材（水中ポンプ、発電機等）の調達に2～3ヶ月を見込む。他の機材に関しては数週間から1ヶ月程度である。機材納品時に必要に応じて試運転を含めた、納品検査を実施する。
⑩ 機材輸送	機材は調達業者によりDWSU ワークショップ倉庫に納品された後に、輸送業者により対象3州のSWC倉庫に輸送される。治安面を考慮し、輸送はすべて航空輸送とする。輸送に要する期間は1週間を見込む。
⑪ 検収・引渡	各州のSWC倉庫に機材到着後、速やかにSWCの機材検収担当者により機材状況、数量に関して検収を実施する。機材検収は検収マニュアルおよびチェックリストにより行う。機材状況・数量に問題が有る場合には、輸送業者に対して保険での対応を依頼する。

● 保健および職業訓練関連機材

本計画の機材調達における実施工程は、スーダン国内の機材業者と契約後、機材発注、作製、集荷、輸送、各サイトにて機材引渡等が考えられる。なお、業者決定後の機材調達期間は約2ヶ月、輸送期間は約0.3ヶ月、引渡に0.2ヶ月、合計2.5ヶ月が必要となる（次頁調達工程表参照）。

表 2-49：調達実施工程表（保健および職業訓練関連機材）



● 給水関連機材

本プロジェクトにおける機材調達実施工程は以下の通りである。以下の実施工程はロット2で入札を実施するケースを想定しており、入札公示から入札までの期間を1ヶ月、機材製作・調達に要する期間を2.5ヶ月、全行程5ヶ月としている。ロット1、3においては、入札準備期間、機

材製作・調達期間ともに短縮されることから、調達全行程で3ヶ月以内での調達が可能になると考えられる。

表 2-50：調達実施工程表（給水関連機材）

項目	月数	1	2	3	4	5
調達実施工程	前見積取得	■				
	事業費算定（ロット別）	■				
	入札方式の決定	▽				
	入札関連書類の作成	■				
	免税書類の取得	■	■			
	入札公示	▽				
	入札			▽		
	業者契約（機材発注）			▽		
	機材製作・調達			■	■	■
	機材輸送					■
	検収・引渡					■

注) 上記は指名競争入札を行う場合。指名見積競争の場合、入札準備期間は1~2週間、機材製作・調達期間が1ヶ月程度に短縮される。

### (9) 機材調達における留意事項

#### ● 機材集荷場所

水セクター関連機材に関しては、フェーズ1でも使用されたハルツーム郊外に位置するDWSUワークショップ倉庫の利用が可能と考えられる。入札ロット毎に時期を合わせて機材を集荷し、トラックまたはトレーラにて空港まで輸送してダルフールに空輸する。DWSUワークショップ倉庫は入出庫時間に制約があるので、調達業者および倉庫管理者に対して、事前に入出庫スケジュールを明確に伝えておくことが重要である。

#### ● 機材集荷時期

本件の対象機材は多種におよぶため、各機材の調達にかかる期間に関しては注意を要する。機材調達、集荷、輸送をスムーズに行うために、調達数量が多く製作に時間を要すると考えられる水中ポンプ、コントロールパネル、発電機の調達時期に合わせて、各機材が倉庫に集荷されるよう工程の調整が必要である。

#### ● 検査・研修

本件は対象がダルフール地域であり、治安の問題が有るため、機材納入業者は現地までの輸送は行わない。よって、JICA 専門家が行うハルツームにおける機材検査（機材出荷前検査）が機材納入業者の納品検査となる。すなわち検査終了を持って、業者の業務完了となる。出荷前検査において、機材に破損、故障、欠品等が見つかった場合には、機材納入業者が対応を行う。また、機材の現地到着後に各実施機関が行う機材納品検査において、輸送による機材の破損、欠品が確認された場合の対応は、輸送業者が輸送保険により行うこととなる。

上記のハルツームで行う機材出荷前検査と現地到着後にダルフルで行われる機材納品検査の内容は、ともに機材外観検査、数量検査、動作確認であり、大きな違いはない。ただし、出荷前検査完了により機材納入業者の業務が完了することから、出荷前検査がより重要であり、より詳細な検査が必要である。

- 検収・引渡担当者の配置

フェーズ1においては機材の現地輸送後の検収・引渡業務の精度に問題があり、一部機材に関して引渡後に故障・破損が発覚したが、引渡後であったため輸送保険による対応が出来なかったとのことである。本件においては SWC より専任の検収・引渡担当者を配置するとともに、検収マニュアル・機材チェックリストを作成し、機材検収精度の向上を図る。

- 調達対象国

調達対象機材の多くはスーダン国内では生産していないため、ほぼすべての機材が海外からの輸入製品となる。水中ポンプ、発電機、測量器具、計測機器類等の一部機材に関しては、中国製品を含む安価な輸入製品がスーダン国内で流通しているが、品質、耐久性、スペアパーツの調達等で問題があるため、調達対象国を限定して信頼の置ける製品を調達することが望ましい。

- 免税手続

免税手続は JICA 事務所がスーダン政府 (財務省) より、本プロジェクトの免税にかかる書類 (免税許可証) を取得し、その原本を機材および工事契約業者に渡して、契約業者が機材購入時に免税手続を行う。免税書類の取得に要する期間は通常 1 週間程度だが、2 週間以上 1 ヶ月程度かかるケースもある。JICA 事務所と密に連絡を取り、調達工程に遅れが出ないように手配する必要がある。水セクター関連機材にかかる免税処置に関しては、水公社とスーダン税務当局との関係が過去の免税にかかる問題により悪化しているとの情報があり、免税書類の発行に影響する可能性があることに注意を要する。

## 10. 給水施設工事 (給水セクター)

### (1) 対象施設

SMAP-2 ではコンポーネント 2 において、ウォーターヤードの新規建設および配水管延長工事を建設業者に再委託で実施する計画となっている。

表 2-51：給水施設工事の内容

工事項目	工事数量	実施方法
1. ウォーターヤード建設工事	各州 1 ヶ所、計 3 ヶ所	現地給水施設建設業者に再委託して実施。
2. 配水管延長工事	各州 4km×2 ヶ所=8km、計 24km	現地井戸建設業者に再委託して実施。

## (2) 工事の内容

### 1) ウォーターヤード建設工事

ウォーターヤード建設工事は各州 1 ヶ所で実施される。対象サイトは事前の調査により選定が行われる。工事は二次元地下水探査による井戸掘削サイトの選定、井戸掘削を含む井戸建設、深井戸水中ポンプおよび電源設備の設置、高架タンク、配水管および公共水栓の建設を行うものである。ウォーターヤード建設工事の施工手順、内容は以下の通りである。

表 2-52：ウォーターヤード建設工事施工手順

工事項目	施工手順、内容
1. サイト選定	電気探査器による地下水二次元比抵抗探査を実施し、井戸掘削地点を決定する。
2. 資機材輸送・準備工	工事に必要な要員、機材、工事材料を工事サイトに輸送する。工事サイトの整地・準備を行う。
3. 井戸掘削	井戸掘削機により計画深度まで掘削する。掘削口径 10 <sup>5/8</sup> インチ、計画深度:WD50m、ND180m、SD250m。計画深度掘削後、帯水層把握のための電気検層を実施する。
4. ケーシング設置・井戸仕上げ	井戸孔にケーシング（スクリーン）パイプを挿入する。ケーシング挿入後所定深度まで砂利充填を行う。充填砂利の上部は砂、発生残土、セメントにて、汚染物質侵入防止のための遮水を行う。セメント硬化後、井戸洗浄を行う。
5. 揚水試験	井戸能力、適正揚水量判定のための揚水試験（段階・連続揚水試験、回復試験）を実施する。
6. 水質試験	揚水試験中に井戸水のサンプルを採取し、水質試験を行う。
7. ウォーターヤード施設建設	分電盤、発電機設置および関連資機材保管のためのコントロールハウス建設。フェンス建設（L=200m、H=2m、コンクリート基礎付支柱 2m 間隔、亜鉛メッキメッシュ製）。高架水槽建設。（50m <sup>3</sup> 鋼製パネルタンク、鉄骨フレーム H=6m、鉄筋コンクリート基礎）
8. ソーラーシステムまたは発電機設置	水中ポンプ稼働のための発電機材を設置する。WD: ソーラーパネル設置（フレーム、基礎含む）。ND・SD: コントロールハウス内に発電機設置。
9. 水中ポンプ設置	井戸孔内に水中ポンプ、揚水管、電源・センサーケーブルを設置する。コントロールハウス内に分電盤またはコントローラーを設置し、各種ケーブルを接続する。
10. ヤード内配管敷設	ヤード内配管敷設（GS パイプ 3 インチ 30m、埋設深 80cm）、配水点設置（コンクリート基礎、量水器、バルブ設置）、公共水栓 1 ヶ所設置。
11. 配水管敷設	パイプライン敷設（HDPE2 インチ 400m、埋設深 80cm）、公共水栓 2 ヶ所設置（飲用および家畜用）。
12. 施設維持管理研修	地元関係者に対して施設維持管理にかかる研修を実施する。

注) 対象三州の井戸の想定深度は西ダルフール 50m、北ダルフール 180m、南ダルフール 250m である。ソーラーシステムは井戸深度の浅い西ダルフールにて採用する。

### 2) 配水管延長工事

配水管延長工事は各州 2 ヶ所（各サイト配水管延長 4km、公共水栓 5 ヶ所、計 8km、公共水栓 10 ヶ所）で実施される。対象サイトは事前の調査により選定が行われる。SWC および対象サイト関係者により公共水栓設置位置の選定および配水管延長ルートの設定を行う。配水管敷設工事は

小型のバックホウにより配水管敷設ルートを掘削し、HDPE 2 インチパイプを埋設する。埋設深度は 80cm を確保する。公共水栓は鉄筋コンクリートベースに各 4 個の水栓を設置する。

### (3) 調達方針（施工業者調達方法等）

#### 1) 施工業者の選定

現地調査および関係者からの聞き取り調査によると、対象三州の現地業者は比較的小規模な井戸掘削、土木工事を個別に実施する業者はあるが、ウォーターヤード建設工事全般を実施可能な業者は見当たらない。よって、ウォーターヤード建設工事および配水管延長工事に関しては、ハルツームの経験豊富な給水施設建設業者を調達する。

ダルフル地域の特に地方部においては治安状況の問題が有り、本件で実施した建設業者に対する聞き取り調査においても、複数の建設業者からダルフル地域の工事は行わない、以前実施した工事において車両等機材の盗難に遭ったと報告されている。対象サイトの選定においては、首都に比較的近いエリアから選定する等、現地の治安状況を考慮する必要がある。

ハルツームにおいてウォーターヤードの建設が可能な施工業者は 15 社以上存在している。これらの給水工事業業者で本件に興味を示す業者は、今回調査において三社以上確認されているが、上述の通り工事にリスクを伴うことから、資機材輸送費、工事費ともに他地域での工事に較べてコストはかなり割高になると思われる。

#### 2) 施工業者の技術レベル

西ダルフルでは計画井戸深度が 50m と浅いことから、発電機ではなくソーラーパネルによる水中ポンプ稼働電力の供給を計画している。深井戸ポンプの電源としてのソーラーパネルの利用はスーダンでは未だ一般的ではないことから、建設業者選定の際にはソーラーシステムの設計・施工にかかる業者の技術レベル、施工経験を確認する必要がある。

#### 3) 調達方式

本件調査における見積結果によると、各州におけるウォーターヤード建設工事費および配水管延長工事費は、いずれも 1,000 万円以上と想定されることから、入札方式は指名競争入札または一般競争入札となる。各工事とも州別にロット分けを行い、ウォーターヤード建設工事 3 ロット、配水管延長工事 3 ロットとするのが妥当と考えられる。

#### 4) SWC による一部工事の実施

SWC 技術者への OJT トレーニングおよび建設コストの削減を踏まえ、ウォーターヤード建設工事の一部を SWC により実施することが考慮される。対象となる工事は電気探査器を使用する地下水二次元探査、水質試験、施設維持管理のための研修、その他である。詳細に関してはパイロット事業実施前に SWC と協議する必要がある。

#### (4) 施工監理

##### 1) ウォーターヤード建設工事

ウォーターヤード建設工事は、給水施設建設業者に再委託して実施し、SWC 職員が工事の施工監理を行う。今回、計画立案ワークショップで確認された施工監理の要員配置は下表の通りである。

表 2-53：ウォーターヤード建設工事にかかる施工監理要員

SWC 施工監理要員	人数	日数
1. プロジェクトマネージャー	1	25
2. 水理地質技術者	1	45
3. 土木技術者	1	45
4. ドライバー	2	45

上記の要員により工事の品質管理および工程管理を行うが、本件工事においては予算年度による工期的な制約があること、本格的な雨期の期間には工事の実施が難しい状況も考えられることから、工程管理が重要となる。工事開始前に施工業者に工事工程表の提出を求め、工程表に沿って工事進捗の管理を行う。施工業者に毎日工事日報を提出させて、日々の作業項目および進捗の確認を行うとともに、毎週工事進捗をパーセンテージで確認し、工程表との比較を行い、工事進捗に遅れがある場合には業者に必要な対応を求める。また、毎月および工事終了時に SWC は工事報告書の作成を行う。

##### 2) 配水管延長工事

配水管延長工事は給水施設建設業者に再委託して実施する計画である。工事の施工監理は SWC 技術者により実施される。配水管延長工事 1 ヶ所（配水管敷設 4km）にかかる施工監理の要員配置は以下の通りである。

表 2-54：配水管延長工事にかかる施工監理要員

施工監理要員	人数	日数
1. プロジェクトマネージャー	1	5
2. 土木技術者	1	10
3. ドライバー	1	10

配水管延長工事においては、配管ルートに沿って 90cm 程度の深さに掘削する必要があることから、工事進捗は対象サイトの地質に大きく左右される。予定工期内に工事を完了するためには、日々の工事進捗の確認を行い、施工業者から提出される工程表に遅れが生じた場合には、速やかに施工業者に適切な対応を促すことが重要となる。

## (5) 施設工事実施工程

給水施設工事（ウォータータード建設工事および配水管延長工事）にかかる実施手順は下表に示すとおりである。

表 2-55：給水施設工事実施にかかる手順

調達実施手順	内 容
1. 前見積取得	入札（事業実施）のための給水施設工事費にかかる見積を取得する。2 週間を見込む。
2. 事業費算定	新規に取得した見積により、事業費（給水施設工事費）を算定する。1 週間を見込む。
3. 入札方式の決定	本件調査における見積結果によると、各州におけるウォータータード建設工事費および配水管延長工事費は、いずれも 1,000 万円以上と想定されることから、入札方式は指名競争入札または一般競争入札となる。各工事とも州別にロット分けを行い、ウォータータード建設工事 3 ロット、配水管延長工事 3 ロットとするのが妥当と考えられる。
4. 入札関連書類の作成	入札方式に準じて入札関連書類（入札図書、工事仕様書、契約書等）を作成する。3 週間を見込む。
5. 免税書類の取得	機材の免税にかかる書類の取得を JICA スーダン事務所に依頼する。取得に要する期間は通常 1 週間だが、2 週間以上 1 ヶ月かかることもあるので注意を要する。
6. 入札公示	各ロットに関して入札公示を行う。入札の場合には通常 1 ヶ月程度を確保する。
7. 入札	ロット毎に入札を実施する。入札後は速やかに入札評価を行う。入札に関しては、必要に応じて JICA スーダン事務所に立会を依頼する。
8. 業者契約	入札評価結果を JICA スーダン事務所に報告後、速やかに業者契約を締結する。
9. 工事実施	業者契約後、工事実施に要する期間は資機材の輸送を含め、ウォータータード建設工事に 3.5 ヶ月および配水管延長工事に 2.5 ヶ月を見込む。
10. 完工検査／完了報告書作成	工事完了後、施工業者立会にて SWC 担当者により給水施設の完工検査を実施する。各ロットの工事完工後、SWC 担当者は工事完了報告書を作成する。

本プロジェクトにおける給水施設工事実施工程は以下の通りである。以下の実施工程はウォータータード建設工事を想定しており、入札公示から入札までの期間を 1 ヶ月、工事実施に要する期間を 3.5 ヶ月、完工までの全行程約 5.5 ヶ月としている。配水管延長工事に関しては、工事実施に要する期間が 2.5 ヶ月と見込まれることから、1 ヶ月短縮され、全行程で 4.5 ヶ月余りと想定される。



表 2-56：給水施設工事実施工程

項目	月数	1	2	3	4	5	6
工事 実 施 工 程	前見積取得	■					
	事業費算定（ロット別）	■					
	入札方式の決定	▽					
	入札関連書類の作成	■					
	免税書類の取得		■				
	入札公示	▽					
	入札			▽			
	業者契約			▽			
	工事実施				■	■	■
	完工検査／完了報告書作成						■

## 11. 外注契約業務

SMAP-2 で予定される外注契約は①機材調達、②給水施設建設、③研修業務および④各種調査業務に大別される。これらのうち③以外の概要を、次頁の表にとりまとめた。

表 2-57：SMAP-2 で予定される主な外注契約の概要（研修を除く）

【第 1 年次：2015 年 1 月～12 月】

分類	調達業務	内容	業者選定方式	再委託先候補／備考
機材	事務機器関連機材調達	SMAP-2 プロジェクト事務所および州実施機関の業務管理用機材	指名見積競争	ハルツームの機材業者
機材	機材輸送(1)	上記機材のハルツームからダルフルへの輸送	指名見積競争	ハルツームの輸送業者
機材	パイロット事業機材調達（給水機材）	2015 年度と 2016 年度のパイロット事業で使用する機材の購入	指名競争入札または一般競争入札	ハルツームの機材業者
機材	機材輸送(2)	上記機材のハルツームからダルフルへの輸送	指名競争入札または一般競争入札	ハルツームの輸送業者
機材	パイロット事業機材調達（工事・施工監理用機材）	SWC が使用する施工管理用機材	指名見積競争	ハルツームの機材業者
機材	機材輸送(3)	上記機材のハルツームからダルフルへの輸送	指名見積競争	ハルツームの輸送業者
機材	パイロット事業機材調達（保健機材）	助産師学校で使用する機材および 2015 年度と 2016 年度のパイロット事業で使用する機材の購入	指名見積競争	ハルツームの機材業者
機材	機材輸送(4)	上記機材のハルツームからダルフルへの輸送	指名見積競争	ハルツームの輸送業者
機材	パイロット事業機材調達（職業訓練機材）	工業高校の機材および 2015 年度と 2016 年度訓練のスタートアップキットの購入	指名見積競争	ハルツームの機材業者
機材	機材輸送(5)	上記機材のハルツームからダルフルへの輸送	指名見積競争	ハルツームの輸送業者
調査	ベースライン調査	ベースラインデータの収集	指名見積競争	ハルツームの調査会社

【第 2 年次：2016 年 1 月～12 月】

分類	調達業務	内容	業者選定方式	再委託先候補／備考
機材	パイロット事業機材調達（給水機材）	2017 年度のパイロット事業で使用する機材	指名競争入札または一般競争入札	ハルツームの機材業者
機材	機材輸送(1)	上記機材のハルツームからダルフルへの輸送	指名見積競争	ハルツームの輸送業者

機材	保健機材調達	一部の保健ユニット/センターに対する機材 (2017 年度対象施設)。	指名見積競争	ハルツームの機材業者
機材	機材輸送 (2)	上記機材のハルツームからダルフルへの輸送	指名見積競争	ハルツームの輸送業者
機材	職業訓練機材調達	2017 年度の女性訓練用機材および工業高校のスタートアップキットの購入	指名見積競争	ハルツームの機材業者
機材	機材輸送 (3)	上記機材のハルツームからダルフルへの輸送	指名見積競争	ハルツームの輸送業者
工事	ウォーターヤード建設工事	新規ウォーターヤードの建設工事	指名競争入札または一般競争入札	ハルツームの給水施設建設業者
調査	中間プロジェクト活動評価調査	2 年次までのプロジェクト活動に係る評価調査 (給水セクターエンドライン調査、雇用セクター追跡調査、を含む)	指名見積競争	ハルツームの調査会社

【第 3 年次 : 2017 年 1 月～12 月】

分類	調達業務	内容	業者選定方式	再委託先候補/備考
機材	保健機材調達	一部の保健ユニット/センターに対する機材 (2018 年度対象施設)	指名見積競争	ハルツームの機材業者
機材	機材輸送 (1)	上記機材のハルツームからダルフルへの輸送	指名見積競争	ハルツームの輸送業者
機材	職業訓練機材調達	2018 年度の女性訓練用機材および工業高校のスタートアップキットの購入	指名見積競争	ハルツームの機材業者
機材	機材輸送 (2)	上記機材のハルツームからダルフルへの輸送	指名見積競争	ハルツームの輸送業者
工事	排水管延長工事	排水管の延長工事	指名競争入札または一般競争入札	ハルツームの給水施設建設業者

【第 4 年次 : 2018 年 1 月～12 月】

分類	調達業務	内容	業者選定方式	再委託先候補/備考
調査	最終プロジェクト活動評価調査	プロジェクト活動に係る最終評価調査 (エンドラインデータの収集を含む)	指名見積競争	ハルツームの調査会社

## 12. 作業工程

SMAP-2 は 2015 年 1 月より 4 年次に渡り実施することが予定されている。

### 【SMAP-2 開始準備期間】

現地調査時にスーダン側と合意された M/M では、SMAP-2 開始までの暫定スケジュールとして以下が確認されている。ただし、本邦研修に関しては、実施手続きの関係から、2015 年に延期される可能性が高い。

2014 年 8 月： R/D 署名  
2014 年 10 月： 社会経済調査および労働市場調査  
2014 年 11 月： 本邦研修（国別特設）  
2015 年 1 月： SMAP-2 開始

### 【第 1 年次】

第 1 年次は、パイロット事業開始の準備作業が業務の中心となる。これにはプロジェクト事務所の設営、現地スタッフの雇用、資機材調達、C/P の基礎訓練が含まれる。第 1 年次の後半から、パイロット事業が開始される予定である。主な作業内容は以下のとおりである。

- SMAP-2 事業計画の見直しと更新および 2015 年度事業計画の作成
- SMAP-2 プロジェクト事務所の設営
- 現地スタッフの雇用（雇用後、基礎訓練を行う）
- 機材調達（4 年間を通じて使用する機材と 2015 年度および 2016 年度のパイロット事業用の資機材）
- C/P 機関職員に対する基礎訓練（パイロット事業開始前に必要な基本的な知識や技術に対する研修。平和構築、報告書作成、プロジェクト管理を中心にパイロット事業に関連する基礎技術研修など）
- 各種委員会の設立と定期会議の実施（JCC、STC、SPMC 等）
- ベースライン調査（モニタリング評価指標に対する定量的データの収集）
- 2015 年度の活動評価とそれに基づく 2016 年度事業計画の作成
- 2016 年度事業予算の申請（ローカルコンポーネント）

### 【第 2 年次】

第 2 年次からは、パイロット事業の実施とそのモニタリングが活動の中心となる。第 2 年次における主な作業内容は以下のとおりである。

- 2016 年度パイロット事業の実施
- 定期会議の実施（JCC、STC、SPMC 等）
- C/P 機関職員に対する各種訓練（パイロット事業の内容に合わせた研修）
- 2016 年度の活動評価とそれに基づく 2017 年度事業計画の作成
- 機材調達（2017 年度のパイロット事業用の資機材）
- 2017 年度事業予算計画の作成と申請（ローカルコンポーネント）
- 広報活動（第 1 回ダルフルキャンペーン等）

### 【第3年次】

第2年次の活動に準じた活動となる。一部のパイロット事業については中間評価を行う。また、これまでに行ってきたモニタリング・評価活動の結果を基に、各種ガイドライン/マニュアル類のドラフト作成に取りかかる。第3年次における主な作業内容は以下のとおりである。

- 2016年度パイロット事業の実施（給水・衛生と雇用・技能開発コンポーネントのパイロット事業は第3年次末で終了する）
- 定期会議の実施（JCC、STC、SPMC等）
- C/P機関職員に対する各種訓練（パイロット事業の内容に合わせた研修。研修内容のレベルは高くなる）
- 2016年度の活動評価とそれに基づく2018年度事業計画の作成
- 機材調達（2018年度のパイロット事業用の資機材）
- 2018年度事業予算計画の作成と申請（ローカルコンポーネント）
- 各種ガイドライン/マニュアル類のドラフト作成
- 広報活動（第2回ダルフルールキャンペーン等）

### 【第4年次】

SMAP-2全体の事業評価と各種ガイドライン・マニュアルおよび戦略計画の取りまとめが主な業務となる。また、プロジェクト終了後の公共サービスの継続性を考えた実施体制の構築、財源の確保に取り組む。第4年次における主な作業内容は以下のとおりである。

- 2016年度パイロット事業の実施（保健コンポーネントのコミュニティ活動のみ継続）
- 定期会議の実施（JCC、STC、SPMC等）
- C/P機関職員に対する各種訓練（評価手法やガイドライン作成等が中心）
- エンドライン調査（終了時評価調査）
- 各実施機関が継続して行う公共サービスに対する2019年度以降の予算確保支援
- 各種ガイドライン/マニュアル類および戦略計画の完成
- 広報活動（第3回ダルフルールキャンペーン等）
- 事業完了セミナーの開催

次頁以下に作業工程表を示す（パイロット事業等の詳細は、別添セクター計画を参照のこと）。

表 2-58 : 作業工程表

年 期 月	2015年 (第1年次)											
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
セクター技術委員会 (STC : 4分野)		▲			▲			▲			▲	
州プロジェクト管理委員会 (SPMC : 3州)		▲			▲			▲			▲	
合同調整委員会 (JCC)		▲						▲				
ダルフル現地協議 (日本人専門家現地踏査)		▲			▲			▲			▲	
インセプションレポートの作成		▲										
ニューズレターの発行			▲			▲			▲			▲
ダルフルキャンペーン											▲	
プロジェクト事務所設営	■	■										
現地スタッフの雇用・基礎訓練	■	■	■									
C/P研修												
機材調達 (入札~納品)												
ベースライン調査												
パイロット事業 : 保健												
パイロット事業 : 給水・衛生												
パイロット事業 : 雇用・技能開発												
年度評価調査 (内部による簡易調査)												
次年度計画作成 + 州予算手続 (予算申請締め切り)												
年次報告書作成 + 次年度契約交渉 (JICA)												

年 期 月	2016年 (第2年次)											
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
セクター技術委員会 (STC : 4分野)		▲			▲			▲			▲	
州プロジェクト管理委員会 (SPMC : 3州)		▲			▲			▲			▲	
合同調整委員会 (JCC)		▲						▲				
ダルフル現地協議 (日本人専門家現地踏査)		▲			▲			▲			▲	
ニューズレターの発行			▲			▲			▲			▲
ダルフルキャンペーン											▲	
C/P研修												
機材調達 (入札~納品)												
パイロット事業 : 保健												
パイロット事業 : 給水・衛生												
パイロット事業 : 雇用・技能開発												
年度評価調査 (内部による簡易調査)												
次年度計画作成 + 州予算手続 (予算申請締め切り)												
年次報告書作成 + 次年度契約交渉 (JICA)												



### 13. 要員計画

要員計画については、本調査にて C/P を含む本調査関係者と詳細な協議をしていない。よって、本項目で述べる下記内容については調査団（コンサルタント）からの提案とする。

#### (1) 基本方針

- プロジェクトのモニタリング・評価を重視した要員の配置

フェーズ1では JICA 専門家の不在（不足）が事業の遅延に繋がっている。また、プロジェクトの成果が曖昧な結果となっている。遠隔操作では、月報など報告書の検査に加え、四半期ごとに行う各種会議を通じた事業のモニタリング・評価が極めて重要であるが、これらがほとんど機能しなかったことが原因となっている。SMAP-2 では、この反省に基づき、各コンポーネントに事業管理の専門家を配置し、計画管理、モニタリング・評価を徹底させる。

- 費用対効果を考えた現地リソースの最大活用

州実施機関の職員の知識と技術の向上に関しては、基本的な要求を満たすことを第一に考える。このため技術指導や各種研修においては、実施機関に対し比較優位のある連邦政府機関や民間企業、他の開発機関等への委託を前提とする。

- 特定の技術分野における日本人技術専門家の配置

現地リソースでは補えない、または効率が低い分野においては、JICA 専門家をスポットで派遣する。

- ダルフール3州におけるフィールド調整員の配置

四半期ごとに行う会議の他、月報、電話や e-メールでのやりとりだけでは、現場の状況を十分に把握できず、適切な指導・判断ができない可能性がある。特に実施機関の運営管理能力が育っていない初期段階ではリスクが高い。このため計画の内容を理解し、専門家の「目」となる現地スタッフ（ダルフール在住者）を雇用し、各州都に配置する。

#### (2) 要員体制

SMAP-2 の実施に必要となる JICA 専門家およびスーダン人スタッフは、下表のとおりである。



表 2-59：業務グループ別 JICA プロジェクト要員体制

グループ	JICA 専門家	スーダン人スタッフ（常勤）	その他現地リソースの活用
運営管理グループ	① 総括/地方行政 ② 安全管理/プロジェクト広報/業務調整 ③ 紛争影響配慮/平和構築アセスメント ④ 機材調達/機材維持管理	① オフィスマネージャー ② 秘書 ③ プロジェクト・オフィサー（調達） ④ フィールド調整員（北ダルフール州） ⑤ フィールド調整員（南ダルフール州） ⑥ フィールド調整員（西ダルフール州） ⑦ 運転手（3名）	安全対策にかかるコンサルタント
保健（コンポーネント1）グループ	⑤ 保健/事業管理 ⑥ コミュニティ啓発/教材開発 ⑦ 母子保健/地域保健システム	⑧ プロジェクト・オフィサー（保健）	教材開発支援（コミュニティモービライゼーションの教材作成/コミュニティ向け簡易研修教材作成時の支援）
給水・衛生（コンポーネント2）グループ	⑧ 給水衛生/事業管理 ⑨ 施工監理/物理探査機指導	⑨ プロジェクト・オフィサー（給水）	・カッサラ SWC 職員 →物理探査指導 ・DWSU 職員 →パイロット事業モニタリング ・DWST/白ナイル SWC 職員 →研修実施支援、機材使用法の指導 ・民間建設会社 →施工監理支援 ・調査コンサルタント
雇用・技能開発（コンポーネント3）グループ	⑩ 雇用・技能開発/事業管理 ⑪ 訓練プログラム/カリキュラム開発	⑩ プロジェクト・オフィサー（職業訓練）	SCVTA や KVTC など JICA 技プロで育成された指導員
プロジェクト管理（コンポーネント4）グループ	⑫ モニタリング・評価 ⑬ 公共財政管理	⑪ プロジェクト・オフィサー（プロジェクト管理）	K-TOP で育成されたカイゼンオフィサーなど

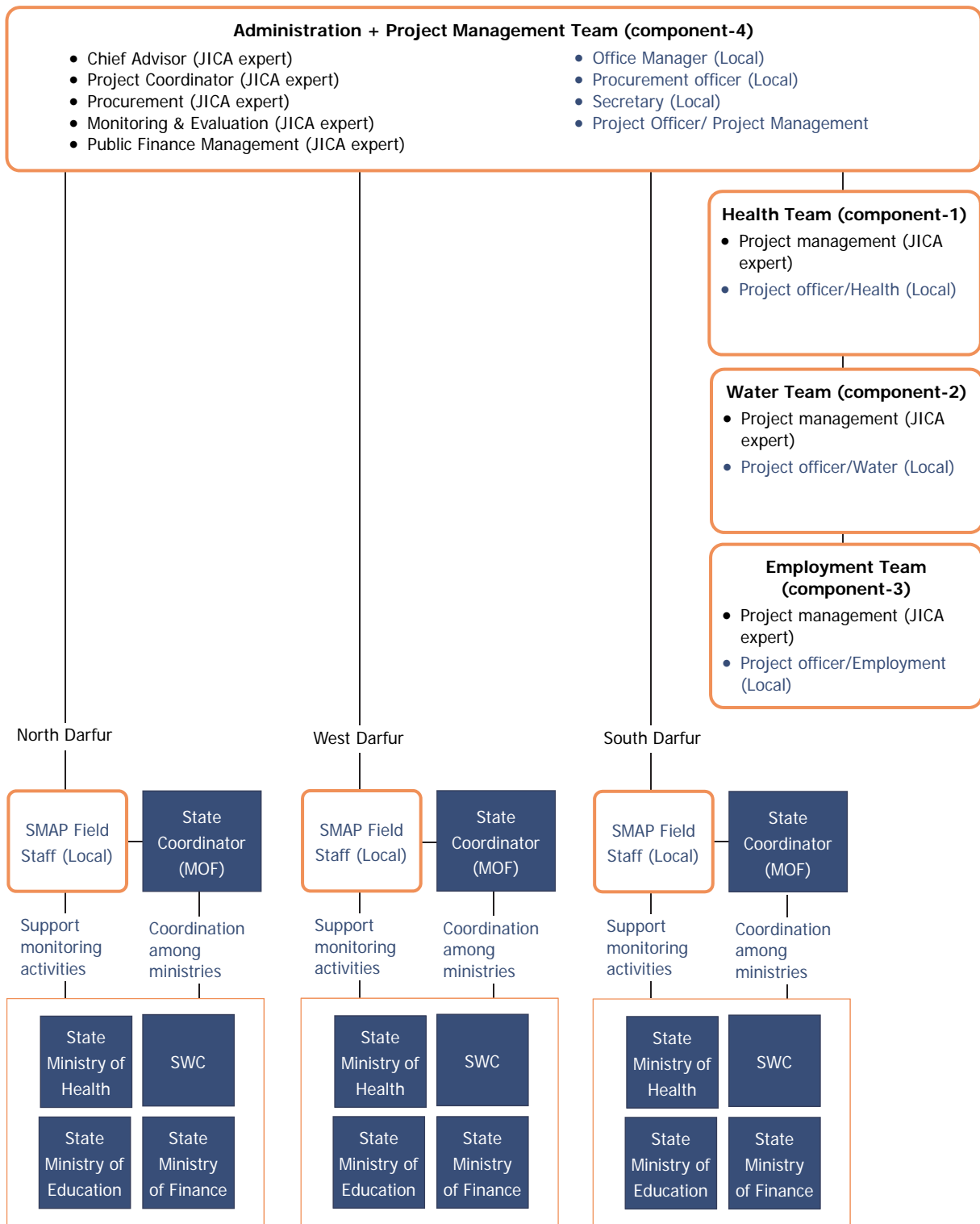


図 2-17 : SMAP-2 要員体制図

### (3) JICA 専門家の業務内容と業務量

#### 1) 運営管理グループの専門家

##### ● 総括/地方行政

異なる分野、地域の実施機関が 13 にも及ぶ本プロジェクトにおいて、総括担当専門家はプロジェクトの方向性を定期的に示し、全体を結束させるうえで重要な役割を持つ。紛争地域では事業実施において様々なリスクを抱えている。外部要因の影響により計画を変更せざるを得ないことも少なくなく、当該専門家は、発生した問題に対し迅速に対応を考え、関係者と協議の上、実行する責任を負う。

##### 【基本業務】

- 合同調整委員会（JCC：2月・8月）と四半期（2月・5月・8月・11月）ごとに開催される州プロジェクト管理委員会（SPMC）およびセクター技術会議（STC）を監督し、総合的な判断から、これら会議でファシリテーターを務める各分野の JICA 専門家を指揮する。
- 四半期ごとに行うダルフルの現地踏査（SPMC を合わせて行う）に参加し、現場関係者/住民等との意見交換からプロジェクトの進捗状況を判断し、その結果を、州政府幹部（州知事、次官、実施機関大臣等）と共有する。
- 毎年 7 月に行う年次事業評価とその結果に基づき作成する次年度の活動計画（8 月）の監督を行い、スーダン側の予算編成（9 月）を確認する。
- 毎年 12 月に年次報告書を作成し、プロジェクトの次年度計画について JICA と協議を行う（国内作業）。

##### ● 安全管理/プロジェクト広報/業務調整

紛争地域の業務であること、遠隔操作であること、大型案件であることなど本プロジェクトでは、非常に多くの一般業務が発生する。これら業務に対応するため「安全管理/プロジェクト広報/業務調整」担当団員は、プロジェクト事務所に常駐することを基本とする。また、オフィスマネージャー、秘書が本担当者を補助する体制を敷く。

##### 【安全管理業務】

- 現地スタッフが収集した安全情報を基に安全管理レポート（月例）を作成し JICA に提出する。また、最低月に 1 回、JICA スーダン事務所と安全確認会議を開催し、安全対策について協議を行う。
- 決められた安全対策につき、団員、現地スタッフと情報を共有し、また適切な指導を行う。

##### 【プロジェクト広報業務】

- 四半期ごとに SMAP-2 ニュースレターを発行するほか、各種イベント情報やプロジェクトの成果について、定期的にマスメディアを通じて発信する。
- 年に 1 回ハルツームで開催するダルフル・キャンペーン（仮称）を企画し、スーダン政府、日本大使館、JICA スーダン事務所等と協力、実施する。

### 【業務調整業務】

- JCC、STC、SPMC等の会議管理（日程調整、招待状手配、会場確保、参加者への手当支払い管理等）
- ハルツームにおけるC/P研修、第3国研修、本邦研修等に係る事務手続き
- ダルフール現地踏査諸手続き（許可手続き、連絡調整、航空券手配、宿泊先手配等）
- 現地スタッフの採用・契約、労務管理、給与支払
- 再委託業務（研修委託、評価調査等）に係る契約業務、支払
- 文書管理（定期報告書、収集資料、契約書、その他公式書類等）
- オフィス管理・用度管理
- プロジェクト車両の運用管理
- プロジェクトスタッフ、関係者との情報共有・伝達、SMAP-2プロジェクト事務所週例会の開催・議事進行
- プロジェクト会計管理、JICA精算業務

### ● 紛争影響配慮/平和構築アセスメント

本プロジェクトを実施する際にあたっては、「紛争予防配慮」の視点が欠かせない。このためプロジェクトの職段階において「平和構築アセスメント」担当団員を配置し、プロジェクトレベルのPNA（Peacebuilding Needs and Impact Assessment）を作成し、抽出した配慮事項を基に事業を運営する。

### 【基本業務】

- ダルフール地域（特に対象3州）特有の政治・行政・社会・経済・治安などの状況について、関係者の聞き取り調査、既存資料の分析を通じ本プロジェクトのPNAを作成する。
- PNAによって抽出された紛争予防配慮事項について説明会を開催し、プロジェクト関係者に平和構築に対する考え方、紛争を助長させない予防策、平和を促進するための具体策などを教授する。
- PNAに基づきプロジェクトにおける紛争予防配慮事項の監視・評価を定期的に行い（年1回）、その結果を年次計画に反映させる。また、合わせてPNAを更新する。

### ● 機材調達/機材維持管理

本プロジェクトでは、パイロット事業の実施に多くの資機材を投入する。JICAの規定に則り適正に調達を行うため「機材調達/機材維持管理」担当団員を配置する。本担当者は、基本的に入札手続き、契約に係る業務を行い、輸送・納品に係る業務は各分野の専門家および調達担当現地スタッフが分担して行う。これにより本担当者の現地業務は最小限の期間とする。

### 【基本業務】

- パイロット事業年度計画に基づく資機材の調達業務（調達計画の更新、入札手続き）。
- 実施機関における供与機材の管理状況の確認および維持管理に対する指導。基本的に年1回、供与機材の状況を目視により確認し、機材の故障等の問題が認められる場合、対処策を立案

する。各分野の専門家は、指示に従い対策を実行する。

- 現地スタッフ「Procurement Officer」に対する教育。

## 2) 保健（コンポーネント1）グループの専門家

コンポーネント1では「保健/事業管理」担当団員が、運営管理全般を行う。C/P研修等における技術指導は、連邦保健省、保健アカデミー、大学、病院等の現地リソースを活用することを基本とする。ただし、事業の核となる計画立案と評価の部分においては、日本人専門家（コミュニティ啓発、母子保健）をスポットで派遣する。

### ● 保健/事業管理

本プロジェクトは、パイロット事業のPDCAサイクルを4年間適切に続けることにより、実施機関の組織能力を強化することを基本戦略としている。遠隔操作でパイロット事業を管理する本件において、四半期ごとに開催されるセクター技術委員会（STC）はモニタリングの核となる。STCを通じてC/Pの弱点を明確化し、必要な研修を立案、スーダン国内の資源を動員して実行することが、プロジェクト管理担当専門家の基本的業務となる。また、毎年、事業評価を行い、年度計画・予算計画を作成することも重要な業務となる。これら業務に加え、フェーズ1の経験から、現場では常時様々な問題が発生し、これに対処するため、同担当は常駐に準じたアサインが妥当である。

### 【基本業務】

- コンポーネント1における事業年度計画、予算計画を立案し、また計画に基づきローカルコンポーネントの確保のため州財務省との調整を行う。
- 保健セクター技術委員会を四半期ごとに開催し、事業の進捗状況の確認、課題の抽出を行う。
- 四半期ごとにダルフルの現地踏査を行い、パイロット事業実施チームとの協議、住民を含めたステークホルダー会議を通じて現状を把握し、必要な助言を行う。
- 実施機関より提出される月報（Monthly Monitoring Sheet）、四半期報告書（Quarterly Report）に基づくモニタリング・評価、活動の指示、問題が発生した場合の対応（リスク管理）。
- パイロット事業関係者の研修ニーズ調査を行い、ハルツームにおけるC/P研修、第3国研修、本邦研修に係る計画を立案し、実施する（再委託先の選定と契約を含む）。また、SMAP-2モニタリング・評価計画に従い研修効果の評価を行う。
- パイロット事業対象コミュニティの選定に対する指導、監督。対象コミュニティにおけるベースライン調査と評価調査の設計と実施（毎年）
- パイロット事業から得られた教訓および既存の資料の分析を基に、コミュニティモービライゼーション、サポータブスーパービジョンの実施に係るガイドラインを作成する（第2年次にドラフトを作成、その後、継続して更新し第4年次に完成）。
- 他の援助機関と調整し、コミュニティモービライゼーション・保健教育に係る州保健省の戦略を作成する。
- 定期報告書（月報・年度報告書）の作成（保健分野）。

### 【その他業務】

- VMW キット、保健センター等に対する機材等、パイロット事業に必要な資機材の調達に係る補助業務（「機材調達/機材維持管理」担当団員は業者契約業務を行い、その他の機材選定、輸送・納品管理は当該専門家が管理）。
- コミュニティ啓発/教材開発  
コミュニティモービライゼーションは連邦保健省、州保健省共に経験が浅く計画立案、評価には、日本人専門家（もしくは International Consultant）を配置する。

### 【基本業務】

- コミュニティ啓発に係る活動計画の作成および年度評価を行い、計画を更新する。
- 州保健省に対するコミュニティ啓発に係る指導員訓練（TOT）を実施する。
- コミュニティ啓発に係る教材開発の指導を行う。
- 母子保健/保健システム  
パイロット事業の対象コミュニティ住民の健康状況の把握、病気の予防、治療の具体策に係る提言は、地元の医師の協力を得て行う。その監督を行うため日本人専門家（医師）を年1回派遣する。また、同専門家は、ヘルスセンター、郡病院・州病院のレファラル、緊急医療（特に母子保健）の問題を分析し、改善に向けた提言を行う。

### 【基本業務】

- 州保健省の医師と協力した対象コミュニティの健康調査を実施し（年1回）、病気の予防、治療の具体策に係る提言を行う。これら提言は、コミュニティ啓発活動に反映させる。
- ヘルスセンター、郡病院・州病院の医療従事者からの聞き取り調査を実施し、レファラル、緊急医療の課題を抽出すると共に、改善に向けた助言を行う。この助言に基づき SMAP-2 では、必要な研修、機材供与を検討し、実行する。
- 州保健省、コミュニティ/ローカリティ事務所医療従事者に対する指導、能力評価、研修計画の作成

### 3) 給水・衛生分野（コンポーネント2）グループの専門家

コンポーネント1（保健）同様、事業の運営は「給水衛生/事業管理」担当専門家が管理する。技術指導はDWST（研修センター）への委託を基本とするが、スーダン人では指導力が十分ではない物理探査、施工監理の部分においては、日本人専門家を短期的に派遣し、指導にあたらせる。

- 給水衛生/事業管理  
「給水衛生/事業管理」担当者配置の考え方は、基本的にコンポーネント1と同じである。

### 【基本業務】

- コンポーネント2における事業年度計画、予算計画を立案し、また計画に基づきローカルコンポーネントの確保のため州財務省との調整を行う。
- 給水・衛生セクター技術委員会を四半期ごとに開催し、事業の進捗状況の確認、課題の抽出

を行う。

- 四半期ごとにダルフルの現地踏査を行い、パイロット事業実施チームとの協議、住民を含めたステークホルダー会議を通じて現状を把握し、必要な助言を行う。
- 実施機関より提出される月報 (Monthly Monitoring Sheet)、四半期報告書 (Quarterly Report) に基づくモニタリング・評価、活動の指示、問題が発生した場合の対応 (リスク管理)。
- パイロット事業関係者の研修ニーズ調査を行い、ハルツームにおける C/P 研修、第 3 国研修、本邦研修に係る計画を立案し、実施する (再委託先の選定と契約を含む)。また、SMAP-2 モニタリング・評価計画に従い研修効果の評価を行う。
- パイロット事業対象コミュニティの選定に対する指導、監督。対象コミュニティにおけるベースライン調査と評価調査の設計と実施 (毎年)
- パイロット事業から得られた教訓および既存の資料の分析を基に、ウォーターヤードの建設・改修に係るガイドラインを作成する (第 2 年次にドラフトを作成、その後、継続して更新し第 4 年次に完成)。
- 他の援助機関と調整し、SWC 地方給水事業の年度計画を作成する。
- 定期報告書 (月報・年度報告書) の作成 (給水・衛生分野)。

#### 【その他業務】

- パイロット事業に必要な資機材の調達に関する補助業務 (「機材調達/機材維持管理」担当団員は業者契約業務を行い、その他の機材選定、輸送・納品管理は当該専門家が管理)。

#### ● 物理探査指導/施工監理

物理探査機材を使った水源調査は、井戸掘削地点を予め選定することを可能とし、新規井戸建設の効率性を改善するうえで重要な技術である。物理探査機は、SMAP フェーズ 1 で供与されているが、SWC 技術者の研修が不十分であり、現在 DWST に保管された状況にある。スーダンでは、まだ普及していない物理探査機を使った水源調査は、日本人専門家の指導が必要である。ただし、業務量を極力限定することを考え、他の JICA 案件で訓練を受け、一定の技術力のあるカッサラ SWC や DWST の技術者を補助的に活用しながら研修を行う。また、同専門家は、施工管理の短期研修 (TOT) を合わせて行う。

#### 【基本業務】

- 物理探査機を使った水資源調査に係る指導員研修 (TOT) を実施する。また、パイロット事業として実施する新規井戸建設においてその技術を活用できるよう指導する。
- モデルウォーターヤード、新規井戸建設、給水管延長工事等に係る施工監理技術について研修を行う。また、SWC 技術者との協議やパイロット事業の工事記録から、施工監理上の課題を洗い出し、その改善策を研修計画に反映させる。

#### 4) 雇用・技能開発分野 (コンポーネント 3) の JICA 専門家

コンポーネント 1 (保健)、コンポーネント 2 (給水・衛生) 同様、事業の運営は「雇用/技能開発/事業管理」担当専門家が管理する。訓練機関職員等に対する技術指導は、SCVTA やハルツームの訓練機関、民間企業、大学等への委託を基本とする。ただし、訓練の核となるカリキュラム開

発においては、日本人専門家を配置する。

- 雇用/技能開発/事業管理

「雇用/技能開発/事業管理」担当者配置の考え方は、基本的にコンポーネント1と同じである。

【基本業務】

- コンポーネント3における事業年度計画、予算計画を立案し、また計画に基づきローカルコンポーネントの確保のため州財務省との調整を行う。
- 雇用・技能開発セクター技術委員会を四半期ごとに開催し、事業の進捗状況の確認、課題の抽出を行う。
- 四半期ごとにダルフルの現地踏査を行い、パイロット事業実施チームとの協議、住民を含めたステークホルダー会議を通じて現状を把握し、必要な助言を行う。
- 実施機関より提出される月報 (Monthly Monitoring Sheet)、四半期報告書 (Quarterly Report) に基づくモニタリング・評価、活動の指示、問題が発生した場合の対応 (リスク管理)。
- パイロット事業関係者の研修ニーズ調査を行い、ハルツームにおけるC/P研修、第3国研修、本邦研修に係る計画を立案し、実施する (再委託先の選定と契約を含む)。また、SMAP-2 モニタリング・評価計画に従い研修効果の評価を行う。
- 労働市場調査に基づき、訓練対象となる職種の選定に対する指導、監督。対象訓練生のベースライン調査と評価調査 (追跡調査) の設計と実施 (毎年)
- パイロット事業から得られた教訓および既存の資料の分析を基に、訓練ガイドラインを作成する (第2年次にドラフトを作成、その後、継続して更新し第4年次に完成)。
- 州政府および他の援助機関と協力し、州雇用・起業促進戦略を策定する (第2年次)。
- 定期報告書 (月報・年度報告書) の作成 (雇用・技能開発)。

【その他業務】

- パイロット事業に必要な資機材の調達に関する補助業務 (「機材調達/機材維持管理」担当団員は業者契約業務を行い、その他の機材選定、輸送・納品管理は当該専門家が管理)。

- 訓練プログラム/カリキュラム開発

適正な訓練プログラムの設計とカリキュラムの開発は、職業訓練において成功のカギといえる。特にダルフルのように零細規模の職場環境や作業に応じた訓練カリキュラムの開発は難易度が高く、日本人専門家を配置して開発する必要がある。訓練カリキュラムの開発は、そのプロセスに参加することで実施機関が、訓練の目的や指導内容、指導のキーポイントを理解するという点が大切である。同専門家は、カリキュラムを開発するだけでなく、それを通じた実施機関の指導能力の向上についても責任を負う。

【基本業務】

- ダルフルの労働市場の特性を勘案し、パイロット事業 (女性の起業訓練、工業高校の短期職業訓練) の訓練プログラムおよびカリキュラムを実施機関の参加の下、開発する。
- 訓練カリキュラムは、訓練評価や卒業生の追跡調査等を通じ、定期的に見直しを行う (最低



年 1 回)。訓練職種は、年度ごとに変わるため（特に女性訓練）、職種に応じたカリキュラムを開発する。

- カリキュラムにあった教科書や教材を、既製品を中心に選定し、訓練に導入する。
- 教育省・訓練実施機関等を対象にカリキュラム開発手法に関する研修を実施する。
- パイロット事業を通じて得られた教訓を整理し、モデルカリキュラムを作成する（最終年次）。

#### 5) プロジェクト管理（コンポーネント 4）の JICA 専門家

通常のプロジェクト管理は保健、給水・衛生、雇用・技能開発の各分野で行われているため、コンポーネント 4 では特別なプロジェクト管理担当者は配置しない。コンポーネント 4 では、SMAP-2 全体のモニタリング・評価体制を構築し、それが適正に行われているかを監視するため「モニタリング・評価」担当専門家を配置する。同専門家は、州財務省の事業評価についての能力強化も行う。また、本プロジェクトの継続性を考え、州政府の「開発プロジェクト予算」の管理における州財務省の問題を分析し、改善に向けた指導を行う目的で「公共財政管理」担当の専門家を投入する。

##### ● モニタリング・評価

対象州の財務省は、開発事業のモニタリング・評価を全く行っておらず、重要性は理解しているもののどこから手を付けていいのかわからない状態となっている。「モニタリング・評価」専門家は、州財務省担当局職員に対し、研修を行い事業評価の体系的な理解を促進するとともに、パイロット事業に対する評価調査を指揮し、実践的な能力の向上を図る。また、本プロジェクトでは科学的な評価を標榜しており、そのための調査の設計や分析についても同専門家が責任を負う。

##### 【基本業務】

- SMAP-2 モニタリング・評価計画を作成し、実施した結果を基に、計画を更新する（年 1 回）。また、評価手法について、他の団員（特にプロジェクト管理担当団員）に対する指導を行う。
- 州財務省およびその他実施機関職員を対象にモニタリング・評価研修を実施する。
- 評価調査の設計と実施（年 1 回、再委託業務を含む）。評価結果は、年度事業計画作成の資料とする。
- 評価結果報告書の作成と関係者、有識者との情報共有、学会等における発表

##### ● 公共財政管理

州政府の財務・予算管理能力は非常に脆弱であり、財務的にみた本プロジェクトの継続性、さらにローカルコンポーネントの確保においても不確実性が高い。当該専門家は、特に州予算の一形態である「開発プロジェクト予算（ローカルコンポーネントもこれに含まれる）」の現状分析を行い、課題の解決に向けた指導を行う。

##### 【基本業務】

- 州政府の「開発プロジェクト予算」の編成、執行、検査に係る課題を抽出し、特に本プロジェクトの継続性の観点を含めた、改善策を提案する。
- 州財務省の職員および州実施機関幹部に対し、公共財政管理の基礎研修を実施するほか、上

記提言に基づいた研修を立案し、実施する。

- 各州における SMAP-2 年度事業予算の作成（毎年 8 月）とその予算編成に係る指導を行う。

表 2-60：日本人専門家 要員計画（案）M/M 内訳

タイトル	等級	M/M										セクター 合計
		1年次		2年次		3年次		4年次		合計		
		現地	国内	現地	国内	現地	国内	現地	国内	現地	国内	
1 総括／地方行政	1	7.00	0.50	6.00	0.50	6.00	0.50	4.00	1.00	23.00	2.50	81.00
2 安全管理／プロジェクト広報／業務調整（1）	4	7.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.50	28.00	0.50	
3 安全管理／プロジェクト広報／業務調整（2）	4	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	16.00	0.00	
4 紛争影響配慮／平和構築アセスメント	3	2.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	5.00	0.00	
5 機材調達／機材維持管理	4	3.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	6.00	0.00	
6 保健／事業管理（1）	3	6.00	0.50	6.00	0.50	6.00	0.50	3.50	1.00	21.50	2.50	42.00
7 保健／事業管理（2）	4	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	0.00	0.00	12.00	0.00	
8 コミュニティ啓発／教材開発	3	3.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	6.00	0.00	
9 母子保健／地域保健システム	1	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	4.00	0.00	
10 給水・衛生／事業管理（1）	3	6.00	0.50	6.00	0.50	6.00	0.50	3.50	1.00	21.50	2.50	42.00
11 給水・衛生／事業管理（2）	4	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	0.00	0.00	12.00	0.00	
12 施工管理／物理探査指導	3	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	6.00	0.00	
13 雇用・技能開発／事業管理（1）	3	6.00	0.50	6.00	0.50	6.00	0.50	3.50	1.00	21.50	2.50	43.50
14 雇用・技能開発／事業管理（2）	4	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00	0.00	0.00	12.00	0.00	
15 訓練プログラム／カリキュラム開発	3	2.00	0.50	2.00	0.00	2.00	0.00	1.00	0.00	7.00	0.50	
16 モニタリング・評価	4	2.00	0.50	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.50	8.00	1.00	17.00
17 公共財政管理	4	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	8.00	0.00	
合計		65.00	3.00	59.00	2.00	59.00	2.00	34.50	5.00	217.50	12.00	229.50
総計		68.00		61.00		61.00		39.50		229.50	68.00	

表 2-61：日本人専門家 要員計画（案）

タイトル	等級	第1年次												第2年次												第3年次												第4年次											
		2015年												2016年												2017年												2018年											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1 総括/地方行政	1	3.0			1.0	2.0				1.0	0.5	1.5	1.0	2.5			1.0	0.5	1.5	1.0	2.5			1.0	0.5	1.5	1.0	2.0			1.0	0.5	0.5	0.5															
2 安全管理/プロジェクト監視/業務調整 (1)	4	3.0			2.0				2.0			3.0			2.0	2.0			3.0			2.0	2.0			3.0			2.0	2.0			0.5																
3 安全管理/プロジェクト監視/業務調整 (2)	4		2.0				2.0					2.0				2.0				2.0					2.0				2.0																				
4 衝撃影響評価/平積調査/アセスメント	3				2.0								1.0						1.0									1.0																					
5 揚材運搬/揚材維持管理	4	2.0					1.0						1.0															1.0																					
6 保護/事業管理 (1)	3	3.0				3.0				0.5	3.0				3.0				0.5	3.0				3.0				0.5	1.0	2.0	0.5	0.5	0.5																
7 保護/事業管理 (2)	4		2.0					2.0					2.0						2.0			2.0																											
8 コミュニティ啓発/物材開発	3	1.0	2.0										1.0																		1.0																		
9 田舎保護/地域保護システム	1			1.0									1.0																		1.0																		
10 給水・衛生/事業管理 (1)	3	3.0				3.0				0.5	3.0				3.0				0.5	3.0				3.0				0.5	1.0	2.0	0.5	0.5	0.5																
11 給水・衛生/事業管理 (2)	4		2.0					2.0					2.0						2.0			2.0																											
12 施工管理/物産調査指導	3		2.0										2.0																																				
13 雇用・技能開発/事業管理 (1)	3	3.0				3.0				0.5	3.0				3.0				0.5	3.0				3.0				0.5	1.0	2.0	0.5	0.5	0.5																
14 雇用・技能開発/事業管理 (2)	4		2.0					2.0					2.0						2.0			2.0																											
15 訓練プログラム/カリキュラム開発	3		2.0			0.5							2.0																		1.0																		
16 モニタリング・評価	4	1.0	0.5			1.0						1.0							1.0											2.0	0.5																		
17 公共財政管理	4	1.0				1.0						1.0							1.0											1.0																			

#### (4) 現地スタッフの業務

遠隔操作によりパイロット事業のモニタリングを行い、多数の研修を実施するためには、現地スタッフを有効に活用する必要がある。本プロジェクトでは、以下の現地スタッフを雇用し、JICA 専門家の支援にあたらせる。

- オフィスマネージャー

「総括/地方行政」担当 JICA 専門家を補助し、事務に係る以下の業務を行う。

- 現地スタッフの管理、教育
- フィールド調整員（ダルフル駐在現地スタッフ）の業務に関する指導、監督
- 州プロジェクト管理委員会の管理（州財務省の運営支援）
- HCDG、州財務省との連絡・調整業務
- 安全情報収集と報告（Security Report の作成）
- ダルフル渡航に係る申請手続き業務

- 秘書

「安全管理/プロジェクト広報/業務調整」担当 JICA 専門家の指示に従い、SMAP-2 プロジェクト事務所における総務業務を行う。

- プロジェクト・オフィサー（調達）

「機材調達/機材維持管理」担当 JICA 専門家を補助し、パイロット事業を含むプロジェクト資機材調達を行う。また、SMAP-2 プロジェクト事務所の備品の整備と維持管理を行う。

- プロジェクト・オフィサー（保健）

コンポーネント 1（保健）を担当し、以下の業務を行う。

- パイロット事業の進捗管理
- 州実施機関が作成する評価レポート（月例報告書・四半期報告書）の検品と情報のフィードバック
- 州保健省、連邦保健省および関係機関との連絡・調整業務
- 「保健/事業管理」担当 JICA 専門家の補助

- プロジェクト・オフィサー（給水・衛生）

コンポーネント 2（給水・衛生）を担当し、以下の業務を行う。

- パイロット事業の進捗管理
- 州実施機関が作成する評価レポート（月例報告書・四半期報告書）の検品と情報のフィードバック
- SWC、DWSU/DWST および関係機関との連絡・調整業務

- 「給水衛生/事業管理」担当 JICA 専門家の補助

- プロジェクト・オフィサー（雇用・技能開発）

コンポーネント3（雇用・技能開発）を担当し、以下の業務を行う。

- パイロット事業の進捗管理
- 州実施機関が作成する評価レポート（月例報告書・四半期報告書）の検品と情報のフィードバック
- 州財務省（労働担当局）、州教育省および関係機関との連絡・調整業務
- 「雇用・技能開発/事業管理」担当 JICA 専門家の補助

- プロジェクト・オフィサー（プロジェクト管理）

コンポーネント4（プロジェクト管理）を担当し、以下の業務を行う。

- パイロット事業の進捗管理
- 州実施機関が作成する評価レポート（月例報告書・四半期報告書）の検品と情報のフィードバック
- 州財務省（計画局）および関係機関との連絡・調整業務
- 「モニタリング・評価」および「公共財政管理」担当 JICA 専門家の補助

- フィールド調整員（北ダルフール州）

北ダルフール州の州都エルファッシャーに駐在し、ハルツームの SMAP-2 プロジェクト事務所の指示に従い州実施機関を支援する。業務内容は以下のとおり。

- 州実施機関の活動のモニタリング（週例会議の開催、パイロット事業サイト視察等を含む）
- 州実施機関が作成する評価レポート（月例報告書・四半期報告書）の作成支援
- ローカルコンポーネントの執行に関する支援
- 州実施機関のプロジェクト会計監督
- SMAP-2 プロジェクト事務所（ハルツーム）と州実施機関との連絡調整補助
- 州プロジェクト管理委員会会議（4 半期）の開催支援

- フィールド調整員（南ダルフール州）

南ダルフール州の州都ニャラに駐在し、ハルツームの SMAP-2 プロジェクト事務所の指示に従い州実施機関を支援する。業務内容は上記の北ダルフール州と同じ。

- フィールド調整員（西ダルフール州）

西ダルフール州の州都エルジェネイナに駐在し、ハルツームの SMAP-2 プロジェクト事務所の指示に従い州実施機関を支援する。業務内容は上記の北ダルフール州と同じ。

- 運転手

ハルツームにおいてプロジェクト車両の運転と日常的な維持管理を行う。SMAP-2 では、JICA スーダン事務所より 3 台の車両が貸与される予定であり、3 名の運転手が必要となる。

表 2-62 : 現地スタッフ 要員計画 (案) M/M 内訳

タイトル	M/M				
	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
1 Office Manager	11.00	11.00	11.00	11.00	44.00
2 Secretary	11.00	11.00	11.00	11.00	44.00
3 Project Officer (Procurement)	11.00	11.00	11.00	11.00	44.00
4 Project Officer (Health sector)	11.00	11.00	11.00	11.00	44.00
5 Project Officer (Water sector)	11.00	11.00	11.00	11.00	44.00
6 Project Officer (Employment sector)	11.00	11.00	11.00	11.00	44.00
7 Janitor	11.00	11.00	11.00	11.00	44.00
8 Project Coordinator (North Darfur)	5.00	11.00	11.00	11.00	38.00
9 Project Coordinator (South Darfur)	5.00	11.00	11.00	11.00	38.00
10 Project Coordinator (West Darfur)	5.00	11.00	11.00	11.00	38.00
11 Driver (1)	11.00	11.00	11.00	11.00	44.00
12 Driver (2)	11.00	11.00	11.00	11.00	44.00
13 Driver (3)	11.00	11.00	11.00	11.00	44.00
合計	125.0	143.00	143.00	143.00	554.00



## 14. 概算事業費

概算事業費については、計画立案ワークショップでリストアップされた事業に必要な資機材、コストアイテムに基づき、調査団が価格調査から得られた情報を反映、また活動量の調整を行ったうえで算定を行っている。ただし、その最終案については、C/P を含む本調査関係者と詳細な協議をしていない。よって、本項目で述べる下記内容については調査団（コンサルタント）からの提案とする。特に相手国の負担（ローカルコンポーネント）については、パイロット事業費の比率で合意されているため、SMAP-2 開始段階において事業費を確定したうえで、情報を更新する必要がある。

### (1) 総事業費

SMAP-2 の総事業費は、下表に示すとおり 4 年間で約 1,498,853 千円と見積もられる（内訳の詳細は別添資料-5：SMAP-2 事業費見積資料を参照）。

表 2-63：費目別 SMAP-2 総事業費

単位：円

費目	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	合計
I. 業務原価	349,833,000	364,596,000	291,572,000	166,593,000	1,172,594,000
1. 直接経費	232,910,000	259,989,000	186,965,000	97,879,000	777,743,000
(1) 旅費（航空賃）	10,446,000	10,109,000	10,109,000	8,511,000	39,175,000
(2) 旅費（その他）	30,023,000	27,345,000	27,345,000	16,818,000	101,531,000
(3) 一般業務費	93,109,000	118,070,000	96,774,000	62,008,000	369,961,000
(4) 成果品作成費	0	0	0	1,427,000	1,427,000
(5) 機材費	93,332,000	98,465,000	52,737,000	3,115,000	247,649,000
(6) 再委託費（現地再委託費）	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000	18,000,000
(7) 再委託費（国内再委託費）	0	0	0	0	0
(8) 国内研修費	0	0	0	0	0
2. 直接人件費	53,147,000	47,549,000	47,549,000	31,234,000	179,479,000
3. その他原価	63,776,000	57,058,000	57,058,000	37,480,000	215,372,000
II. 一般管理費等	58,461,000	52,303,000	52,303,000	34,357,000	197,424,000
III. 小計（I + II）	408,294,000	416,899,000	343,875,000	200,950,000	1,370,018,000
消費税及び地方消費税の合計金額	32,663,520	41,689,900	34,387,500	20,095,000	128,835,920
IV. 合計	440,957,520	458,588,900	378,262,500	221,045,000	1,498,853,920

注： 2014 年 2 月～2018 年 12 月までの概算事業費を算出  
消費税は 2015 年度が 8%、2016 年度以降は 10%で計算

### (2) コンポーネント別内訳

SMAP-2 の総事業費から JICA 専門家の派遣に係る経費を除いた現地業務費は 370,608 千円

(USD3,644,847)となる。この内訳をコンポーネントごとに見ると、コンポーネント2(給水・衛生)で最も高く、全体の52%を占める。コンポーネント3(雇用・技能開発)が、これに続き26%となっている。

表 2-64：コンポーネント別事業費内訳

単位：USD

費目	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計
運営管理費	389,398	379,898	379,898	371,725	1,520,919
コンポーネント1(保健)	214,320	208,513	239,092	181,500	843,425
コンポーネント2(給水・衛生)	640,053	1,056,142	585,236	79,774	2,361,205
コンポーネント3(雇用・技能開発)	532,030	429,201	220,243	900	1,182,373
コンポーネント4(プロジェクト管理)	54,617	52,642	42,761	890	150,909

### (3) 活動別内訳

SMAP-2の活動は、①運営管理、②パイロット事業、③実施機関職員の研修、④ガイドラインの開発等に大別される。この中では、パイロット事業の比率が最も高く約59%を占めている。

表 2-65：活動別事業費内訳

単位：USD

費目	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計
運営管理	389,398	379,898	379,898	371,725	1,520,919
パイロット事業	1,073,379	1,423,871	891,214	181,737	3,570,201
・うち保健分野	107,240	113,811	138,030	122,543	481,624
・うち給水・衛生分野	571,974	1,032,803	551,597	59,044	2,215,418
・うち雇用・技能開発分野	394,165	277,257	201,587	150	873,159
研修事業	367,491	285,493	195,068	74,254	922,306
・うち保健分野	106,930	94,352	100,512	57,957	359,751
・うち給水・衛生分野	68,079	23,339	33,639	16,147	141,204
・うち雇用・技能開発分野	137,865	115,160	18,156	150	271,331
・うちプロジェクト管理分野	54,617	52,642	42,761	0	150,019
運営管理体制の改善(ガイドラインの開発等)	150	37,134	1,050	7,073	45,406
合計	1,830,418	2,126,395	1,467,230	634,789	6,058,832

### (4) スーダン側ローカルコンポーネント

調査委計画調査ではSMAP-2の事業費について、スーダン政府(州政府が中心)が一定比率をローカルコンポーネントとして負担することが合意された。その比率は、パイロット事業費の10-25%とし、年度ごと5%ずつ比率を高めていくことになっている(添付資料-4:M/M参照)。

## 1) ローカルコンポーネントの金額

プロジェクト期間を通じたローカルコンポーネントの総額は4年間でUSD544,596(約55,374千円)である。年度別では、下表に示すとおり、コンポーネント2で大型の機材調達・工事が集中する第2年次をピークに、第1年次から第3年次までは一定割合で推移する。ただし、最終年次となる第4年次は、パイロット事業が縮小される計画となっているため、ローカルコンポーネントの金額も下がっている。ローカルコンポーネントは、SMAP-2終了後、各州実施機関の公共サービス予算に切り替えることで、事業の継続性を確保する目的も持つことから、第4年次に予算が下がることは課題といえる。SMAP-2実施後、州政府の予算実施状況を見ながら、第4年次のローカルコンポーネントの比率を25%以上に上げるよう交渉していく必要がある。

表 2-66：年度別にみた州政府の費用分担額

単位：USD

費目	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計
パイロット事業費	1,073,379	1,423,871	891,214	181,737	3,570,201
州政府分担比率	10%	15%	20%	25%	—
州政府分担額	107,338	213,581	178,243	45,434	544,596
うち北ダルフール州政府	35,779	71,194	59,414	15,145	181,532
うち南ダルフール州政府	35,779	71,194	59,414	15,145	181,532
うち西ダルフール州政府	35,779	71,194	59,414	15,145	181,532

注：パイロット事業費は州によって若干の違いがあるが、ここでは各州均一として計算した。

SMAP-2のローカルコンポーネントは「開発プロジェクト予算」として州予算に申請・確保された後、州財務省により各実施機関に支出される。パイロット事業の規模は、実施機関によって異なるため、その配分は下表ととおりとなる。

表 2-67：実施機関別にみたローカルコンポーネントの予算配分

単位：USD

費目	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計
ローカルコンポーネント(州単位)	35,779	71,194	59,414	15,145	181,532
うち州保健省(コンポーネント1)	3,578	5,696	8,912	10,147	28,333
うちSWC(コンポーネント2)	18,963	51,972	36,837	4,846	112,618
うち州財務省(コンポーネント3)	13,238	13,527	13,665	15	40,445

注：パイロット事業費は州によって若干の違いがあるが、ここでは各州均一として計算した。

## 2) 費用分担内容

スーダン政府はパイロット事業の一定比率についてローカルコンポーネントとして予算措置を行う。パイロット事業を対象にした理由は、同事業が州政府の公共サービスと同一であり、SMAP-2終了後は州政府が独自に継続していくことが求められていることから、その継続性を確保することにある。また、SMAP-2では州実施機関のプロジェクト会計能力の強化を目標としている。プロ

プロジェクト会計の予実管理において州政府予算（ローカルコンポーネント）の位置づけを明確にし、州政府の責任を促すことも理由となっている。

パイロット事業費のうちスーダン政府が負担する費目の内訳は、決定していない。ただし、州政府からは予算は確保できても、一度に大金の支出ができないため、複数回に分けて少額で支払える内容となるよう配慮してほしいとの希望がある。この点を考えた場合、負担事項はフィールドワークにおける交通費（燃料代、車両借り上げ等）、職員の手当（超過勤務、日当宿泊）、比較的軽微な資機材費などが対象となると考えられる。また、現実を考えると、スーダン政府が予算の実行をできないリスクは高い。ローカルコンポーネントがパイロット事業の運営に深刻な影響を与えないような配慮も必要である。

表 2-68：JICA とスーダン政府の事業費の分担

費目	JICA	スーダン政府
一般管理費	SMAP-2 プロジェクト事務所の運営費、委員会等の会議費、モニタリング・評価等の調査費などの運営管理は JICA が負担する。	なし
パイロット事業費	スーダン政府が負担する部分以外で予算を確保する。大型の機材調達には JICA が負担する。	事業費の一定比率を負担する。その比率は第 1 年次 10%、第 2 年次 15%、第 3 年次 20%、第 4 年次 25%とする。スーダン政府の負担する経費は、軽微な資機材費、フィールド活動に伴う交通費、職員の時間外手当や日当宿泊費などが考えられるが、詳細な費目は SMAP-2 開始後に決める。
研修費	実施機関職員を対象とした各種研修コースの費用は JICA が負担する。	なし
実施機関の運営管理体制の改善に係る経費	ガイドラインや戦略の策定に係る経費は JICA が負担する。	なし

## 15. プロジェクト評価

### (1) 妥当性

#### 1) スーダンの開発ニーズとの整合性

ダルフル地域は、スーダンの西部に位置し、面積 493,000km<sup>2</sup>に、スーダンの全人口の 20%である約 850 万人（内、約 200 万人が遊牧民）が暮らしている。ダルフルでは、貧困者の比率が 62%に達しており、全国平均の 47%と大きな格差を生んでいる。また、UNOCHA（2014 年）によれば、域内の IDP は 200 万人、人道的支援を必要とする住民は、350 万人に及んでいる。貧困の背景には、干ばつや洪水などの環境問題、農業や産業の近代化の遅れ、70 年代から続く武力紛争など、複合的要因が複雑に絡み合っている。特に、2003 年以降激化した紛争は、基礎インフラやサービスの崩壊を招き、問題をより深刻化させている。

UNをはじめとする国際社会は、これまで平和の構築に取り組んできたが、ダルフルの紛争は解決を見るに至っていない状況にある。紛争の解決には、平和の構築に向けた当該者間の対話と共に、人々の生活を改善し、地域格差を是正するための基礎的なサービスの普及が欠かせない。しかしながら、公共サービスの担い手である州政府機関は、予算の不足や職員の技術や知識の低下、施設機材の不備、さらには明確な戦略の不備など多くの課題を抱えており、質の高いサービスを効率的に提供する体制が整っていない。紛争が複雑化、そして長期化している状況の中、国際社会が政府を補い、サービスの提供を担うことには限界がある。州政府の公共サービス提供能力の強化は、地域住民にとっても、国際社会にとっても非常に重要な課題といえる。

#### ● 保健セクター

ダルフルの保健状況は、スーダンの全国平均と比較して極めて劣悪である。たとえば、出生10万あたりの妊産婦死亡率は、北ダルフル 280、南ダルフル 335、西ダルフル 332 と、スーダン平均の 216 と比べて、非常に高い。この背景には、医療施設数の不足や職員の高い離職率、医療施設への限られたアクセスといった保健・医療システムの脆弱性や、地方分権化の中での度重なる政策・制度変更といった政策課題、コミュニティからの搬送の遅れやコミュニティ搬送への拒否感、産前ケアの未浸透など、政策レベルから地域保健システム、さらに住民の健康行動まで、様々なレベルの課題がある。これらの課題に対し、一度に包括的なサービスを提供することは、現在の州政府の能力では現実的ではない。まずは、VMW やヘルスワーカーなど、住民の最も身近にいる医療従事者のサービスの質を向上させ、同時に住民自身が病気の予防を図るための健康行動を促すことが、優先的に取り組む重要な課題となる。

#### ● 給水・衛生セクター

ダルフル地域は、低降水量（降雨期間が短く、降雨強度も低い）の特徴を持つ乾燥・亜乾燥地域に位置しており、干ばつに対して脆弱であるとともに、給水は地下水資源に依存している。水へのアクセス率は、北ダルフル 59.8%、南ダルフル 44.5%、西ダルフル 69.4%と全国でも最低の水準にある。同様に、水使用量も 9~13L/日/人と全国平均の 24L と大きな格差がある。また、少ない水資源を巡る軋轢は、遊牧民とコミュニティの定住民との紛争原因ともなっている。安全な水の供給は、健康な生活と共に、紛争予防の観点からも重要な課題となっている。給水は、その重要性から援助機関が、井戸建設の計画を進めている。しかしながら、緊急性を優先し維持管理に関しては不十分な傾向がみられる。井戸を持続的に利用する技術の普及は、住民および SWC にとって大きな課題といえる。

#### ● 雇用・技能開発セクター

ダルフルでは、紛争の影響による人口の流入もあり都市部の人口増加が続いている。しかしながら、これら住民の大半は技術訓練等を受けたことがなく生産性が低い。また、これは既職者も同様で、技術の不足や経営能力の低さは、経済活動の障害となっている。低い技能や停滞した経済は、高い失業率の原因となっており、ダルフルでは全国でも最も高い数値となっている（CBS 2009）。失業、特に若年層の失業が社会の不安定化に与える影響は大きく、政府にとっても最大の懸念事項である。一方、政府は有効な雇用対策を打たず、職業訓練に関しても数が極めて限定されているだけでなく、内容も旧態依然としたものとなっている。ダルフルの労働市場の特性に合わせた、職業訓練・雇用支援の開発と、それを実行するための訓練機関、州政府雇用関連機関の能力強化は、危急の課題となっている。

## 2) スーダンの開発計画・政策との整合性

暫定貧困削減ペーパー（IPRSP 2012）では、「公共セクターのガバナンス及び組織能力強化」「国内避難民等の最適化」「人材開発」「経済成長・雇用創出の促進」の4点を柱に据えている。特に、「公共セクターのガバナンス及び組織能力強化」を達成する手段として、平和・安全・国家統合や地方分権、効果的なサービス提供の必要性を掲げ、「人間開発<sup>7)</sup>」では、国民の人的資本の拡充、すなわち教育レベルや健康の向上を目的に、教育・保健・水に係る公共サービス提供の拡大対策について、言及されている<sup>8)</sup>。

一方、ダルフル地域に対する固有の政策である DDS では、「再構築」「ガバナンス・公平・調和」「経済回復」の3点をダルフル地域の開発戦略の軸としている。「再構築」の下には教育、水、保健サービスへのアクセスの改善、「ガバナンス・公平・調和」の下には地方行政のシステム・構造・プロセスの強化や住民の参画の拡大、「経済回復」の下には雇用機会へのアクセスの増大が位置づけられている。

これら状況を鑑み、保健、給水、雇用に係る行政能力強化を図り、住民のニーズに応じた公平なサービスの提供の改善や、州政府への信頼醸成を通じ、平和構築を目指す本案件はスーダン全体やダルフル地域の開発戦略との整合性が高いといえる。

### ● 保健セクター

IPRSP の保健分野戦略は、第一次医療の利用拡大と質の改善を主な目的としており、基礎的医療サービスのカバー率の向上と、カバー範囲、アクセス、成果の点での公平性の改善をめざしている。また、IPRSP は特に子供と妊産婦の罹患率や死亡率の理由に対する取り組みを優先するとしているほか、安全な母性イニシアティブにかかる活動に注目している。IPRSP 下に策定された連邦保健省の戦略では、母子保健・影響の改善を戦略の一つとし、コミュニティの参画やエンパワメントを含む、包括的なプライマリーヘルスケアの戦略的な拡大を目指している。

また、DDS は包括的な保健医療・栄養サービスへのアクセス改善と利用の拡大を目標として掲げている。アクセスが保障されるべき基本パッケージには、健康、栄養、リプロダクティブヘルスサービスを掲げており、予防接種、保健医療従事者による産前検診の受診や専門技術者立ち会いによる出産の推進等が含まれている。

さらに、連邦保健省の「国家保健セクター戦略計画 II 2012-2016」では、戦略目標として①保健サービスの公平なアクセスと利用と②国民の期待とニーズに応える効率的な保健システムの2点をあげている。内容としては、公平性と効率性を強く意識したものとなっており、特に公平性については社会的弱者の保健状況の改善が重要視されている。

<sup>7)</sup> 原文では”Developing Human Resources”とあり人的資源開発と訳されるかもしれないが、記載内容は、教育を受け健康である国民の増加を意図しており”人間開発”とするのが適切と判断した。

<sup>8)</sup> IPRSP では、現状について、2005年の南北包括的和平合意以降、女性の権利拡大、教育へのアクセスの改善、国民に対する保健・医療サービスや水の提供といった点において顕著な改善が見られたと認識し、今後もこれらの発展を基に開発を続けていく必要があると述べている。また、それでもなお保健や水のMDGsは達成しておらず、依然、対策を講じる必要があり、また、貧困削減のためには社会保障システムの構築が必要と分析している。

以上に示したスーダン国の保健・医療政策と、ダルフル地域における母子保健サービスに焦点をあてた本プロジェクトとの整合性は高いといえる。

- 給水・衛生セクター

IPRSP では、農村における小規模給水プラントの設置や給水施設の改修のほかに、さらに給水・衛生状況を改善するために、これら従来活動に加えて教育省、保健省との協働による衛生教育や住民の意識向上のための活動の展開も重点課題のひとつとなっている。

また、ダルフル開発戦略では、給水・衛生へのアクセスの向上が目標として設定されている。主に、農村部（既住・帰還地域）・都市部（既住・新興地域）での安全な水へのアクセスの改善、家畜に必要な十分量の水へのアクセスの改善、適切な衛生施設の提供等を具体的な行動として掲げている。またその指標として、給水・衛生サービスのカバー率の向上、安全な水の使用に関するモニタリング・評価、給水インフラと配水システムの改善、組織能力強化プランの開発等が設定されている。

以上より、ダルフルの地方部での給水サービスに焦点をあてた本プロジェクトと、各種給水・衛生政策との整合性は高い。

- 雇用・技能開発セクター

経済成長と雇用創出、および人材開発は IPRSP の四本柱に位置付けられている主要課題である。長引く失業が社会の安定に及ぼす影響は大きく、特に紛争影響を受けて経済的に遅れている地域での雇用創出は喫緊の課題と位置付けられている。また、南スーダンの独立の影響下、石油や金採掘に頼らない、製造業、サービス業、農業分野における雇用創出およびこれら経済が確実に成長するために必要な生産性の向上を重要視している。人材開発に関しても、技術教育が経済成長のための不可欠な要素であり、技術教育をより魅力的な教育の選択肢としていくことが必要であると述べている。

また、DDS では、雇用機会へのアクセスの増大（ジェンダー・バランスへの配慮を含む）を目標に、職業訓練の完了後の就労や支援を受けた起業による雇用の促進が掲げ、具体的な目標としては、民間セクターや政府雇用のニーズのレビューや技能ニーズやカリキュラム開発のためのアセスメントの実施が設定されている。

以上より、技能開発に焦点をあてた本プロジェクトと、各種雇用機会拡大政策との整合性は高い。

### 3) 日本の援助方針との整合性

我が国の ODA 体網（2003）及び ODA 中期政策（2005）は、「平和の構築」を援助重点分野として掲げ、紛争の発生と再発予防、人々が直面する困難の緩和を通じて、長期的かつ安定的な発展を達成することを目的とした援助の方針としている。これら方針に基づき、2005 年グレンイーグルズ・サミットでのアフリカの平和の定着に向けた支援の拡充の表明、2006 年の TICAD 平和の定着会議でのイニシアティブなど、平和構築のための支援を全面に打ち出してきた。近年では、第 5 回アフリカ開発会議（TICAD V）横浜行動計画 2013-2017 で、アフリカ自身による紛争予防及び解決、平和構築、平和支援活動及び紛争終結後の復興に対する取り組みへの支援を掲げた。

また、対スーダン国別援助方針（2012）では、「平和の定着支援」を重点分野とし、行政サービスの強化・普及や職業訓練を含む生計手段の確保、基礎生活環境の整備を目標としている。これらの取り組みを通し、平和の推進と新たな紛争の発生を予防し、平和の定着を促進させることが期待されている。スーダンの平和構築への取り組みは、特にアフリカ北部・中央部の地域の安定化に資するための取り組みとして、位置づけられている。

以上より、ダルフル地域を対象とし、平和構築を目指す本案件は、日本の援助政策と合致している。

#### 4) 手段の適切性

紛争影響地域は様々な不確定要素、不安定要因を抱えており、また、紛争時、紛争直後に人々が直面する課題も多様である。また、社会の緊張状態を緩和し、新たな対立や紛争を防ぐには、行政に対する人々の信頼醸成が不可欠である。このような状況に対し、単一セクターのみの活動では事態を打開する対策とはならず、また多様なニーズに応えるには限界がある。しかし、複数のセクターを活動対象とすることで、より多くにニーズへ対応でき、また、包括的な改善を図ることができる。さらに、複数のセクターが同時に活動することは行政の取り組みを印象付ける広報効果も期待できる。

したがって、単一セクターのみを対象とするのではなく、マルチセクターを対象とする本案件のアプローチは、紛争影響地において適切であると考えられる。

### (2) 有効性

本プロジェクトは、紛争地域という特殊性に基づき、住民の必要とするサービスを最大限提供するとともに、サービス提供者である行政機関の能力強化を同時に図るという、2つの目的を内包している。SMAP-2はサービス（パイロット事業）の実施を通じた、職員の学習と制度改善に取り組むというアプローチを軸に設計が行われており、これは、この特殊な目標を達成するために有効な手段と考えられる。また、以下の点からも有効性が見込まれる。

#### ● 平和構築・紛争予防案件の観点

本プロジェクトは、公共サービスを十分に受益できていないダルフル地域の住民に対して、住民のニーズに配慮し、また、異なる属性や背景を持つ住民に対して包括的（インクルーシブ）にサービスを提供することをプロジェクト目標設定の一つと観点としている。

公共サービスは住民のニーズに応じて、公平に行われるものであるが、ダルフル地域においては、必ずしも行政サービスの意思決定などに十分な住民参加が行われてはおらず、公平性も担保されてきたとは言いがたい。この視点は、SMAP フェーズ1においては特に取り上げられることはなく、パイロット事業の実施時に、住民とのコミュニケーションを意図的にとることもなく、公平性が意識されることもなかった。結果として、住民のニーズへの配慮の不足や不公平なサービス提供が依然顕在化している。

これに対して、本案件では、住民のニーズへの配慮や公平性の重要性を計画等で可視化し、また、具体的な活動に含めることで、行政から住民への一方的なサービス実施や一部のグループに偏ったサービスの提供状況を改善し、平和構築に資する状況を醸成することを目標とする。



この観点から、プロジェクト目標に対して、成果 1 では事業実施に必要な住民の視点や公平なサービス提供に係る計画立案を、成果 2 ではサービス提供の実施を、成果 3 ではサービスの質の管理のための作業手順の明示・共有を目指しており、論理は明確である。

- 行政組織強化の観点

本プロジェクトは、技術協力プロジェクトとして、保健、給水、雇用・技能開発の 3 セクターの公共サービス提供に係る行政能力を強化することも目標としている。行政能力の中でも、施策の立案、運営、モニタリング、評価の能力に焦点をあてる。すなわち、近年の開発援助の中で主流となっている結果重視の事業マネジメント（あらかじめ明確な目標を設定し、施策を実施した後で結果を評価し、施策の改善につなげる）に必要な技術や知識、経験を蓄積することを目指す。これにより、効果的かつ効率的な行政サービスの提供に係る能力を向上させるとともに、その透明性の改善を図ることができる。

この観点から、パイロット事業の計画活動を通じた計画立案能力・経験の強化を成果 1、研修やパイロット事業を通じた実地体験運営能力の強化を成果 2、成果 1 及び成果 2 の取り組みを文書化し、組織知として蓄積することを成果 3 としており、論理構成が明確になっている。

### (3) 効率性

「効率性」は、アウトプット（成果）の産出及びプロジェクト目標（アウトカム）の達成に対し、投入が適切であるか（協力期間・協力金額を含む）を評価するものである。SMAP-2 は、ハルツームからの遠隔操作により運営管理される。これは間接コストを増大させ、また日本人専門家はパイロット事業の現場において直接指導できない条件下にあるため、技術移転の観点からは効率性が低くなるのは避けられない。さらに、紛争地域での運営は、効率を下げるリスクが多く存在する。リスク緩和は、効率性確保のカギとなる。このような環境は、本プロジェクトの前提条件といえるが、SMAP-2 では効率性の低下の緩和、または向上させるため以下の工夫が用意されている。

- 専門家投入の適切性

各セクターにプロジェクト管理のための日本人専門家を効果的に配置することで、煩雑な管理業務に遅延が生じないよう細心の注意を払う。より多くの住民にサービスを提供することを目指す SMAP-2 では、事務手続きの小さな遅れが、裨益効果を減じることに繋がる。また、これは監視の強化を図り、問題の早期発見と解消を図るうえでも重要となる。一方、技術専門家は、極力日本人専門家の投入を抑え、スーダン国内の人材を活用することで投入の効率化を図るものとなっている。また、既存・過去の JICA 案件により育成された C/P 機関を SMAP-2 における人材育成に活用することで、より効率的な研修が期待できる。

- 機材投入の適切性

SMAP-2 はフェーズ 1 で実施機関に供与された機材を活用しながら運営することを基本としており、投入はパイロット事業に必要な資材が中心となっている。SMAP-2 では、実施機関の能力強化の一環として計画立案能力を重視しており、これには事業費の積算および事後評価が含まれる。積算の精度を上げ、費用対効果の意識を改善することで、投入の効率化を進める内容となっている。

- 実施機関の協働によるシナジー効果による効率化

共通目標・成果（アウトプット）および共同学習の機会を設定することで、より効果的で効率的な案件運営（シナジー効果の発現：ここでは協調や協力、競争による正の効果を意味する）が期待される。このようなシナジー効果には、①紛争影響に配慮した、また住民ニーズに応えた公共サービスの方法がより効果的・効率的に開発・普及すること、②異なる背景の人間が共に学ぶことで学習効果が上がること、③分野、組織を超えて活躍できる人材が育成されること、④保健と給水・衛生サービスが連動して提供されることで、コミュニティ住民、特に女性の健康がより効果的に改善されることなどが期待される。また、活動進捗の確認方法やモニタリング・評価等に用いるツールの統一による管理および情報共有の効率化を図る。

- 効率性を下げるリスクの緩和

四半期ごとに行う STC や SPMC、半年に 1 回の JCC、月報や四半期報告書の提出等、問題を早期に同定するモニタリング機能が重視された設計となっている。また、リスクを予見し、リスク対策が用意されている。ただし、リスクの高い本プロジェクトでは、その重要性を理解し、確実に実行することが肝心である。

#### (4) インパクト

##### 1) 上位目標の達成の見込み

SMAP-2 は、実施機関の組織能力を高めることで、質の高い公共サービスが継続して提供されることを目指している。この組織能力には、計画立案能力や技術力、事業管理能力、ガイドライン類などの整備が含まれるが、これらの中に住民ニーズへの対応、効率性、公平性、説明責任という公共サービスの基本理念を取り込むことが重視されている。公共サービスの改善に取り組む基本的な姿勢を身に着けることは、プロジェクト終了後も、様々な公共サービスの企画、実施に活かされることになり、上位目標である「住民のウェルビーイングが向上する（公共サービスが住民を満足させ、州政府の社会的信頼が強まり、住民の幸福度が高くなる状態）」を達成することに繋がると期待される。

##### 2) その他のインパクト

- 連邦政府関係機関や他州への正のインパクト

本プロジェクトでは、連邦政府関係機関を JCC 等のメンバーとし、適宜プロジェクト活動の内容等に係る情報共有や意見交換を行う。これにより、連邦政府関係機関のダルフルの状況への認識の向上、行政機関間の連携の強化、JICA の技術協力への理解の促進等が期待される。また、パイロット事業で取り組む課題は、紛争影響配慮という特殊性を除けば、スーダンの地方部に共通するものが多く、得られた教訓を連邦政府の政策に反映させるよう事前に担当省庁と調整することで、他州にその効果を普及することも期待できる。このためには、全国的な視野を持った活動を C/P に促すことが大切である。

- 援助事業のモニタリング・評価の知見の蓄積

ダルフル地域に限らず、スーダンでは全般的に、援助事業や公共サービスのモニタリング・評価に係る体制は十分に構築されていない。その結果、援助事業においては援助機関とスーダン

政府間の相互理解 (Mutual transparency) が担保されるようなモニタリング・評価活動は実施されていない。このような状況の中で、本案件では、州財務省を中心とするモニタリング・評価体制を組み込む。これによりスーダンの援助事業におけるモニタリング・評価の教訓や提言を抽出することが可能となり、その教訓や提言をスーダンにおけるモニタリング・評価体制の構築に資する材料とすることができる。また、このような取り組みを通じたスーダン政府との十分な情報共有は、スーダン政府との信頼関係強化につながると考えられる。

- 負のインパクトの回避
- SMAP-2 は、女性を重要なターゲットにおいており、ジェンダーに対する負のインパクトは予想されない。また、一定規模の工事等も含まれないことから、自然環境および住民移転・用地所得等に対する影響は考えていない。
- 負のインパクトとして懸念される事項は、パイロット事業の対象地選定に係るものがある。ダルフルは紛争が継続中であり、またその他の制約要因から必ずしも全域でパイロット事業が実施できる状況にない。対象地の選定においては、その理由が論理的に説明できるよう、そのプロセスに注意を払う必要がある。また、給水サービスに関しても、同じコミュニティ内でアクセスできる住民とできない住民の存在を、事前調査で把握し、格差が軋轢を生まないよう住民と十分なコミュニケーションを図ることが重要である。

## (5) 持続性

### 1) 政策面

SMAP-2 で実施される公共サービス (母子保健、給水、雇用支援) および行政機関の能力強化は、いずれの分野においても重要政策の中で重点課題に関連するものであり、政策面における持続性は高いと考えられる。

### 2) 実施機関の組織体制

本案件では、連邦政府の地方分権化最高協議会のほか、ダルフルの 3 州の州政府次官、州保健省、SWC、州教育省、州財務省を主要機関として位置づける。これらの機関は、連邦及び州における基幹行政組織であり、その存続が懸念されることはない。また、パイロット事業で実行される行政サービスも、普遍的なものであり、その担当組織が大きく変更する可能性も低いと考えられる。よって、本案件で実施機関の組織体制は、案件完了後も持続し、能力強化された技術や能力は活用されると考える。

### 3) 技術面

SMAP-2 では、フェーズ 1 の反省に基づき、パイロット事業と連動した研修と研修効果のモニタリングが計画されている。これにより効果的な技術の定着が期待される。また、SMAP-2 の中で能力強化の重点課題となる計画立案、実施、モニタリング・評価の技術は汎用性の高い技術であり、プロジェクト完了後も様々な公共サービス改善において活用機会が多いものである。また、SMAP-2 では、パイロット事業で得られた知識をガイドラインやマニュアルにとりまとめることが計画されており、これは組織知として、職員が人事異動、退職した場合でも、技術・知識の持続性を確

保するものである。

#### 4) 財務面

スーダン連邦政府は大幅な緊縮財政に取り組んでおり、この影響で開発予算や地方交付金が大幅に減少している。ダルフル地域は、財政を政府の交付金や援助機関からの資金に大きく依存している（80-90%）。この状況の改善は、本案件の介入範囲を超えており、州予算による公共サービスの提供（パイロット事業の実施）という点においては、案件完了後の財務面での持続性には懸念がある。SMAP-2 では、このような環境下において、費用対効果の大きなサービスを提供できるよう、実施機関の積算能力の強化やプロジェクト会計管理能力の強化を重視している。また、州全体の予算に制約があっても、重要なサービスには予算を配分するという行動がとれるよう、州財務省の事業評価や公共財政管理も能力強化に組み込まれている。よって、プロジェクトが終了後も実施機関が一定の事業予算を確保し、効率的にサービスを実施することが期待される。

ただし、事業の効果の最大化を考えた場合、他ドナーの資金を使った継続性も視野に入れ、他の開発パートナーとの具体的な連携をプロジェクト実施期間中から検討する必要がある。パイロット事業の内容は、他の開発パートナーの計画や DDS とも共通するものである。パイロット事業と他ドナーのプロジェクトの連続性を考慮した、ドナー間調整にも取り組む必要がある。

### III. その他の情報

本プロジェクトでは、SMAP-2 開始に先立ち社会経済調査（労働市場調査）および本邦研修の実施が予定されている。ここでは、その概要を説明する。ただし、社会経済調査・労働市場調査および本邦研修については、本調査にて C/P を含む本調査関係者と詳細な協議をしていない。よって、本項目で述べる下記内容については調査団（コンサルタント）からの提案とする。

#### 1. 社会経済調査・労働市場調査

社会経済調査・労働市場調査は、詳細計画策定調査からプロジェクトの開始までの空白期間中にカウンターパートのモチベーションを高め、本格開始に向けた準備期間として活用するために実施するものである。空白期間はコンサルタントなどの配置もなく、大規模な調査を実施するには管理不十分となりリスクが高い。したがって本調査は詳細データの収集よりも、カウンターパートが住民と協議し、ニーズを聞き出す、調査能力強化の側面を主な目的とする。尚、これら調査は IOM への委託で 2014 年 10 月ごろに実施される予定である。

##### (1) 社会経済調査

###### 1) 調査の目的

- C/P の調査能力の向上
- コミュニティ住民の生活状況と公共サービスに対するニーズの把握
- コミュニティにおける母子保健、給水・衛生に関する課題の明確化
- 州実施機関とコミュニティのネットワーク構築

###### 2) 対象コミュニティ

州保健省が行うパイロット事業の優先コミュニティから各州 5 か所、同様に SWC のパイロット事業の優先コミュニティから 5 か所を選定する。対象数は各州 10 コミュニティとなり、3 州合計で 30 コミュニティとなる。コミュニティの優先順位づけは、平和構築の観点を中心に設定する選定クライテリアに基づいて行う。

表 2-69：社会経済調査対象コミュニティ選定クライテリア

基準	内容	やらない場所
政策との整合性	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象地域への支援が、政策と整合性がとれているか確認。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全が確保できない地域</li> <li>住民間の対立が認められる地域</li> <li>特定の人物・グループに利益が偏る恐れがある地域</li> <li>VMW が現任訓練を受けていない地域（保健）</li> <li>コミュニティの受け入れ態勢・コミットメントが不十分な地域</li> </ul>
正当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>選定結果が政府、住民から支持が得られるか。</li> </ul>	
公平性	<ul style="list-style-type: none"> <li>地理的、民族的、宗教的、特定の集団に偏らないよう配慮。</li> </ul>	
現実性	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施機関の能力から考え、パイロット事業実施の難易度が高い地域は外す。特に第2年次までは、やりやすい場所、効果が生まれやすい場所を優先（移動距離、コミュニティとのコミュニケーション、VMW や井戸管理者の能力等）。</li> </ul>	
コミュニティの参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>パイロット事業実施に対するコミュニティの協力姿勢。コミュニティ・リーダーのリーダーシップも重要な要素となる。</li> </ul>	
安全管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・治安上のリスクが高い地域は排除する。</li> </ul>	
紛争予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>パイロット事業実施の実施が住民間、コミュニティ間の不安定要素を助長しないよう確認。</li> <li>紛争で影響を受けた地域・住民に対する配慮（IDP キャンプや IDP の帰還先・再定住先コミュニティ等）</li> </ul>	
実施機関間の連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>州保健省・州教育省・SWC が協働でサービスの提供を行う地域を 1-2 か所含める。</li> </ul>	
他の援助機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>パイロット事業の効果を高めるような、関連プロジェクトの有無。</li> <li>緊急人道援助のフェーズアウトとの連動性</li> </ul>	

※ 職業訓練は基本的に州都で実施

この選定クライテリアに基づいて対象とするコミュニティのショートリストを作成し、その後 IOM など第三者のクロスチェックをかけたうえで、最終的にはカウンターパートが選定する。なお、最終的な調査対象コミュニティの選定は、クライテリアごとにスコアをつけて点数で選択する手法ではなく、総合的に判断する。

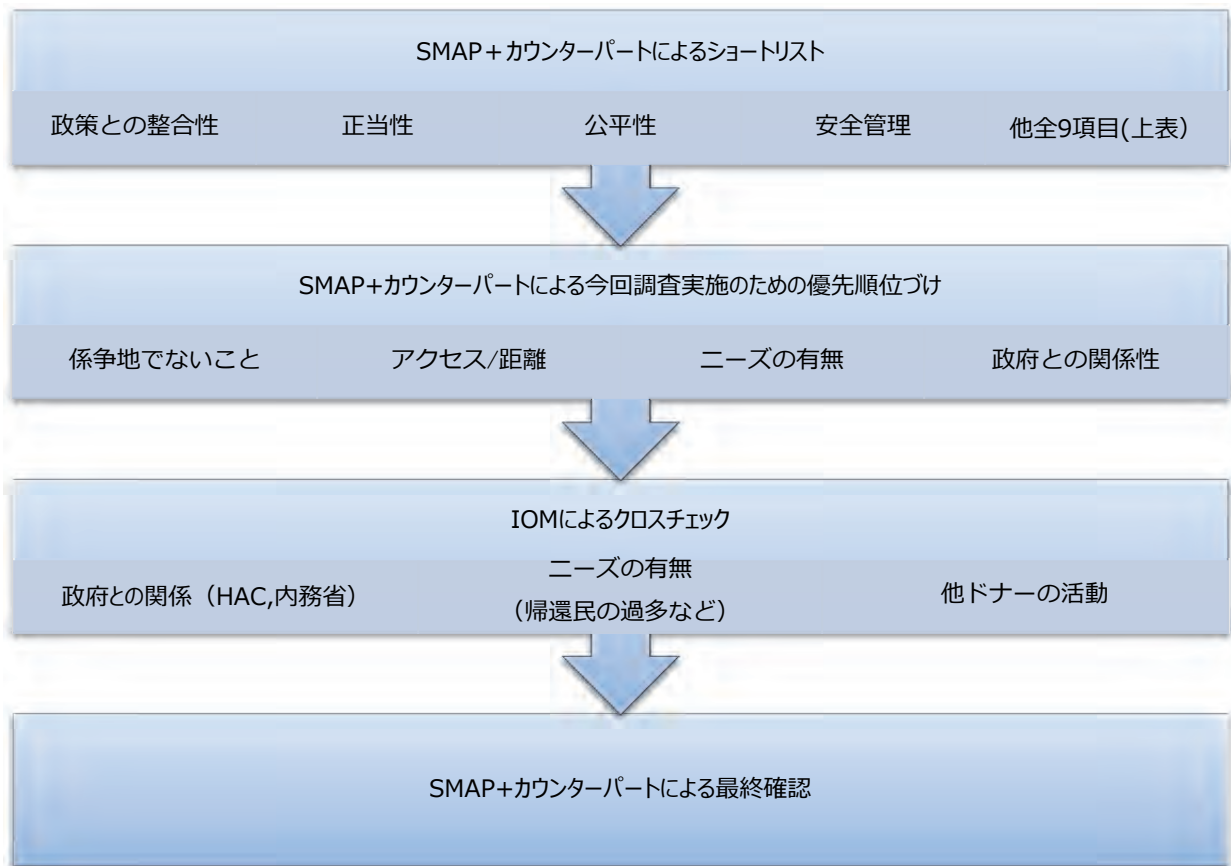


図 2-18 : 調査対象コミュニティ選定フロー

### 3) 調査方法

実施機関を主体に、住民集会の開催による参加者からの意見聴取およびコミュニティのキーパーソン（村長、助産師、井戸管理者、住民組織代表等）に対する質問票調査を実施する。IOM は、実施機関から選ばれた調査員に対して事前に調査実施手法訓練を行う。また、調査の際には実施機関に同行し、調査を監督する。

### 4) 調査内容

主な調査内容は次の通り。

- コミュニティの基本的情報（人口/世帯数、社会インフラ、主な経済活動と生計手段等）
- コミュニティの抱える問題と優先課題（全般）
- 保健・母子保健の現状と州保健省に対するニーズ
- 給水・衛生の現状と SWC に対するニーズ
- 予定されるパイロット事業の紹介と住民からの意見聴取、パイロット事業の中で果たすコミュニティ側の役割、責任の明確化

### 5) 調査実施の留意事項

本調査は IOM への再委託で実施する。援助機関が関係する調査の場合、質問票の作成は HAC の

確認を受ける必要があるため政治的にセンシティブなことは質問できない。調査に HAC が同行することも考えられる。そのため以下の点を考慮した質問票の作成が必要である。

- 紛争影響についての質問は避けるが、IDP や帰還民の有無、数は聞くことは可能。
- コミュニティ住民の民族などのバックグラウンド情報について質問しない
- 「問題」を問うよりも、ニーズやギャップの有無を問う
- 自由回答の質問は回答を得られにくいいため、選択問題とする

## (2) 労働市場調査

### 1) 調査の目的

- 州財務省および州教育省の調査能力の向上
- 州都における零細企業の経営状況、採用状況、人材育成および訓練サービスに対するニーズの把握
- 雇用者から見た雇用問題、職業訓練に関する課題の明確化
- 女性の雇用、起業に関する課題の明確化
- 州実施機関と地元産業界のネットワーク構築

### 2) 調査対象地域

北ダルフルル：エルファッシャー市内、西ダルフルル：エルジェネイナ市内、南ダルフルル：ニャラ市内

### 3) 調査方法

実施機関を主体に、企業団体・組合との会合を通じた意見聴取や産業グループ別（建築業、製造業、食品業、サービス業等）に選んだ雇用主に対する質問票調査を行う。社会経済調査と同様に、IOM は、実施機関の任命する調査員に対して事前に調査実施手法訓練を行う。また、調査の際には実施機関に同行し、調査を監督する。

### 4) 調査内容

主な調査内容は次の通り。

- 女性の労働市場状況調査
- 女性起業家の実情調査（業種・職種、起業の資金調達方法、直面する課題など）
- 零細企業の状況調査（徒弟の多い業種やその経済規模など）
- 徒弟の状況調査（徒弟契約の内容や徒弟の直面する課題など）
- マイクロファイナンス機関の状況調査（貸出条件、返済状況など）

## 2. 本邦研修

### (1) 目的

SMAP-2 は分野や役割が異なる実施機関が 1 つとなって働くプロジェクトである。かれらの一体



感を高めるためには、共通の目標や共通の課題について、議論し、学ぶ機会を作ることが有効な手段となる。プロジェクトの開始時にあたる、この本邦研修は、SMAP-2 実施機関のメンバーシップを強化する視点から研修内容やメンバー構成を考え、また、目標として下記の3点を設定した。

- ① 日本の公共サービス提供システムやカイゼンの取り組みの学習を通じ、SMAP-2 におけるパイロット事業の管理体制を検証する。
- ② 日本の戦後復興および開発の経験について、広島の事例を参照し、ダルフルの経験を共有しながら、地域の復興開発に地方政府が果たしうる役割の理解を深める。
- ③ 所属先・役割が異なる参加者がセクター横断的な集団学習を通じて、SMAP-2 の円滑な実施体制の確立に必要な不可欠な連帯感や復興/平和構築の概念を醸成する。

## (2) 対象者・人数

SMAP-2 の責任機関および州実施機関（計13の）のSMAP 責任者（局長）を対象とする。局長が参加できない場合は、課長クラスとするが、パイロット事業実施における中核メンバーであることを条件とする。

HCDG: 1名

州実施機関: 12名（①州保健省、②教育省、③SWC、④財務省の局長クラス×3州）

コーディネーター: 1名

## (3) 実施期間・時期（仮）

実施機関は移動日を含めて19日間（仮案として2014年11月8日～11月26日）を想定している。

## (4) 研修方法

研修方法は講義と視察が中心となるが、見て、聞いて学ぶだけでなく「しゃべる」ことで学ぶことも重視する。ダルフルの現状と問題の解決策について、何を、どのようにして伝えるかを考える課程は、自身の現状認識や考えを再整理し、新しいアイデアを生むきっかけとなる。このため、研修員が日本人に行うセミナーや意見交換会を研修方法の1つに取り入れている。また、ダルフルと日本では、あまりにも環境が異なるため、得られた教訓をプロジェクトに応用するためには、ガイドが必要である。現地事情をよく知るSMAP-2のJICA 専門家が同行し、ファシリテーターとなり、研修期間中も内部でミニ・ワークショップを開くなど参加者の理解を助けることが大切である。

- 地方行政団体職員、大学教員、コンサルタント等による講義
- 地方行政サービス施設（保健・給水・職業訓練等）等の視察
- 地方行政団体職員、住民、学生/留学生との経験共有と意見交換
- 講義/視察後の振り返りと気づきの共有を目的としたグループワーク・発表
- 日本の事例から学んだ教訓をSMAP-2の計画に反映するためのワークショップ

#### (5) 研修内容

- 日本の地方自治制度、公共サービスの制度と運営に関する知識を深める。
- カイゼン活動の行政組織への取り組みの成果と課題について、理解を深める。
- 広島を中心とした日本の戦後復興の歴史・経験に基づき、平和構築の考え方や開発におけるアプローチを学ぶ。

#### (6) 研修実施体制

JICA の直営方式で実施（受入機関：JICA 中国センター）

#### (7) 研修日程

次頁の日程表（案）を参照。

表 2-70 : 本邦研修日程 (案)

第 1 週							
	11月2日	11月3日	11月4日	11月5日	11月6日	11月7日	11月8日
	日	月	火	水	木	金	土
目的							移動
場所							
AM							
PM							ハルツーム発

第 2 週							
	11月9日	11月10日	11月11日	11月12日	11月13日	11月14日	11月15日
	日	月	火	水	木	金	土
目的	移動	研修内容や日本滞在中における留意事項を確認する	移動	日本の公共サービスデリバリーの制度・仕組みを理解する	カイゼンの基礎的な考え方および行政サービスでの取り組みについて学ぶ	カイゼン運動の行政への取り入れの事例を学ぶ	
場所		東京/JICA 東京		鳥取県庁/JICA 中国	鳥取県庁/JICA 中国	鳥取県庁/JICA 中国	広島市
AM		JICA 本部表敬/ブリーフィング (滞日生活の基本情報)	東京→	講義①：日本の地方自治制度の概要 講義②：日本の公共サービス (環境衛生、上下水道、教育、保健医療、福祉、雇用対策等の制度)	講義①：カイゼンの基本的な考え方 講義②：鳥取県庁におけるカイゼン運動(職員のアイデアによる業務改善活動)の実際(導入の背景、運営・実施方法・予算、導入の効果、役所全体への広げ方など)	鳥取県庁総務部行財政改革局業務効率推進課職員の方との質疑応答/意見交換 (または視察)	レポート作成
PM	東京着	プログラムオリエンテーション/ジェネラルオリエンテーション	→鳥取市	視察：保健施設、給水関連施設、職業訓練関連施設	視察：保健施設、給水関連施設、職業訓練関連施設	鳥取市→広島市	レポート作成

第3週							
	11月16日	11月17日	11月18日	11月19日	11月20日	11月21日	11月22日
	日	月	火	水	木	金	土
目的	移動	広島・日本の戦後復興への取り組みを理解する	広島・日本の戦後復興への取り組みを理解する	「日本の戦後復興をどう理解し、自分たちの国/州にどう活かすか」について意見交換	移動		
場所		広島県東広島市/JICA 中国	広島県東広島市/JICA 中国	広島大学平和科学研究センター		東京/JICA 東京	
AM		講義①：広島市の概要 講義②：戦後復興の歴史	講義①：平和構築概論 講義②：平和構築と復興/開発	講演：日本の戦後復興をどう理解し、スーダン/ダルフルの行政サービス改善にどう活かすか	広島市発→	グループワークと発表：日本の事例から SMAP2 の事業管理への応用	レポート作成
PM		広島市表敬訪問 視察：広島市内、原爆記念館	グループワークと発表：SMAP-2 への平和構築のアプローチの導入	パネルディスカッションまたは意見交換：広島県庁職員/広島市役所職員/学生	→東京着	ラップアップレポート/セミナー用プレゼンテーション準備	レポート作成

第4週							
	11月23日	11月24日	11月25日	11月26日	11月27日	11月28日	11月29日
	日	月	火	水	木	金	土
目的		「日本の戦後復興をどう理解したか」「研修成果を自分たちの国/州にどう活かすか」	移動	移動			
場所		東京/JICA 東京					
AM	レポート作成	ダルフルセミナー (対 JICA 職員)					
PM	レポート作成	評価会・修了式		到着			

## **第 3 章 SMAP-2 実施に向けての提言**

## 第3章 SMAP-2 実施に向けての提言

### 1. 共通目標の下、組織の一体感を高める運営

SMAP-2 では公共サービスの価値を、州政府が「住民から信頼を得ること」においている。これはパイロット事業が、実施したサービスの量や技術ではなく、住民の理解と満足度によって評価されることを意味する。重要な点は、サービスを通じ、州政府がコミュニティや住民とどのような良好な関係を築くかにあり、これはセクターを超えた共通の課題であり、目標となっている。SMAP-2 では、分野・地域の異なる 13 の政府機関がパイロット事業を運営する。関係者が、所属する組織の観点で仕事をしていては、SMAP-2 メンバーとしての一体感は作れない。これら組織が、バラバラにならないようにするためには、目標と成功のシナリオを共有し、絶えず全体最適の考えを再認識させる努力が大切となる。また、SMAP-2 のメンバーとしての行動規範を決めることも有効であろう。紛争地域という特殊な環境下、公共サービスの在り方や改善の方法を共に考える機会を確保していくことが、組織の一体感を高めるうえで欠かせない。

### 2. コミュニケーションの確保（遠隔操作による運営の観点から）

遠隔操作でプロジェクトを運営するにあたって最も重要な点は、コミュニケーションである。これには JICA プロジェクトチームと州実施機関幹部の間のコミュニケーション、実施機関内部のコミュニケーションの 2 つが含まれる。前者は、月報などの報告書類、四半期ごとに会議が行われるセクター技術委員会（STC）や州プロジェクト委員会（SPMC）などにより、一定のコミュニケーションを確保する仕組みが設計されている。この仕組みが効果的に機能することに留意した、JICA 専門家の配置が望まれる。後者は、実施機関の幹部と職員、特にパイロット事業実施チームの間のコミュニケーションである。このコミュニケーションが機能しなければ、JICA 専門家の助言は、現場に届かない。また、逆にパイロット事業実施チームの声が実施機関幹部に届いていない状況では、JICA チームは現場の状況を正確に把握することはできない。職員の定例会議などを通じ、実施機関内部の情報共有が適切に行われているのか、絶えず確認を行う必要がある。また、プロジェクトが現地でフィールド調整員を雇用し、「JICA－幹部－職員」という形以外に「JICA－フィールド調整員－職員」という情報チャンネルを作ることも、リスク回避策として検討すべきである。

### 3. 柔軟な計画の見直しによるプロジェクト運営

対象地域が紛争地域であるということに加え、複雑な実施体制を持つ本プロジェクトでは、想定外の出来事により、物事が計画どおり進まなくなる可能性は高い。状況の変化に応じた、柔軟な計画の変更が求められる。この場合、状況を把握し、素早い判断を下すことが大切である。本詳細計画では、現時点で想定されるリスクに対し、その対策をまとめている。SMAP-2 開始時には、リスク対策をより具体化するとともに、計画内容の変更に対する承認・情報伝達の体系を確立することが求められる。

### 4. 職員のモチベーション向上

プロジェクトの成功が、事業を実施する職員の昇給や昇進に結び付くわけではない。経済的イ

ンセンティブが働きにくい環境下、職員のモチベーションを引き出すためには、実施機関幹部のリーダーシップが不可欠である。SMAP-2の目標の1つは人的資源の強化にあるが、人的資源には知識、技術に加えモチベーションがあり、「モチベーション」が最も重要であることを幹部職員はよく理解すべきである。知識・技術は研修で向上できるが、やる気を高めるのは上司である。公務員としての使命感を高め、職員の能力と成果を適切に評価し、職員の誰もがおかしいと思う職場の問題を1つずつ改めていくことで信頼を得る。これらは幹部の責任である。またDGをはじめとする部門のトップは、SMAP-2で果たす責務に関し、中堅職員に権限移譲を進めるべきである。自律的に行動できる職員をどれだけ育成できるかがプロジェクト成功のカギとなる。

## 5. 強みを持つ人材を「見える化」し有効に活用する

SMAP-2は多数の機関と人間が参加する。これは管理を困難にするという負の側面を与える一方、有能な人材が含まれている可能性を与えている。JICAチームは、どの実施機関に、どんなスキルを持つ職員がいるのかなど、人材を可視化して「人材」として把握できるようにすることを考えるべきである。やる気が高く、強みを持った職員を、実施機関やセクターの枠を超えてプロジェクトの中で活用することは、事業の効率性を大きく向上させるであろう。また、これらの人間を優先的に訓練機会を与え、交流を促進することで、さらに能力を伸ばすことを考えるべきである。

## 6. 対象地域・対象者の選定

公共サービスの原則および紛争予防・平和促進の観点から、パイロット事業の対象地域・対象者の選定における公平性の確保は十分な顧慮を必要とする。ただし、紛争が完全に終結していない現状では、アクセスの問題や限定された情報、政府の政策など、公平性の確保に困難が伴うことにも理解が必要である。対象地域・対象者の選定にあたっては、絶対守らなければならない基準、できれば守る基準のように段階を設け、事業を進めていく中で徐々に基準を厳しくしていく考えが必要であろう。対象地域の選定基準は、JICAチームではなく、実施機関が決める能力を持つことで、プロジェクト終了後も公平な公共サービスが期待できる。まずは、C/Pが公共サービスの公平性や紛争影響配慮について学習し、簡単な選定基準を作り、パイロット事業を通じて、それを改善していくというプロセスを考えるべきである。なお、本件は平和構築プロジェクトではあるが、実施機関の能力が育っていない初期段階には、難易度の高い紛争影響を強く受けたコミュニティは外し、リーダーシップが効き、住民のまとまりがある、州都近郊のコミュニティを対象とすることが妥当である。

## 7. 現地の価値観に敬意を払った行動

SMAP-2では、フェーズ1と比べコミュニティの巻き込みを強めた活動内容となっている。スーダン政府は、外国による啓発活動の実施に神経質になっており、「間違っただ民主義」という理由で欧米の援助団体が活動停止や国外退去に追い込まれている。SMAP-2の活動において全てのプロジェクトスタッフは、現地の価値観に敬意を以て行動することに注意を払わなければならない。また、誤解を招かないよう現地の人道支援委員会（HAC）やDRAを含む政府機関と良好なコミュニケーションを確保することが大切である。

## 8. 現地スタッフの能力強化

SMAP-2の運営は複雑で、業務内容も多岐にわたる。JICA専門家の数が限られている中、現地ス

スタッフの質は運営を大きく左右する。ローカルスタッフは、実施機関との連絡・調整業務が重要な業務となる。分野における一定の専門性に加え、高いコミュニケーション能力と協調性が要求される。また、月報のチェックなど報告書作成能力、多数の契約業務をこなす処理能力など高い水準の能力が要求される。現実的には、このような能力をすべて備えた人材の雇用は困難であり、SMAP-2 の事業内容の理解を含め、教育していくことになる。プロジェクトの運営にあたっては、現地スタッフの研修も計画的に行うことを考慮すべきである。

## 9. 現実的な安全対策

プロジェクトの活動は安全第一で考えなければならない。治安状況が不安定なダルフールでは、JICA チームと C/P の安全確保と成果を生み出すために必要な現地活動をバランスよく考えた安全対策が必要である。現地踏査の際にはあらゆる安全上のリスクを想定し、正確な情報に基づきその回避策を検討したうえで行動することが重要である。JICA プロジェクトチームは楽観的な予測や曖昧な対策を排し、現実的な安全対策を決めることが大切である。

## 10. 州政府による財源の確保

州実施機関の運営費、人件費およびローカルコンポーネントの確保は、SMAP 実施の前提条件である。ローカルコンポーネントは年度ごと段階的に増大させる計画となっており、確実な実行が望まれる。ただし、予算執行は実績に対する正しい評価の下に行われるべきであり、予算編成にあたって実施機関はプロジェクト会計を含めた説明責任を果たし、州財務省は事業評価を行うことが大切である。

## 11. 人員の確保

平和構築は HCDG の重要なミッションであり、SMAP-2 はこれを支援する重要な機会となる。ただし、SMAP-2 の担当部局である HCDG 平和構築局は、新設部局ということもあり、人員が明らかに不足している。SMAP-2 開始までに、人員を補強することが望まれる。また、実施機関においても、パイロット事業実施チームの編成にあたっては、必要数の人員を確保すると共に、職員の能力、現在抱えている業務量、職責の内容等を十分に考慮し、適切な人材を配置することが望まれる。

## 12. 連邦政府との連携

ダルフールの平和構築には連邦政府の政策が大きく影響する。各州実施機関は、ハルツームにおける各種会議等の機会を活用し、連邦政府のライン省庁に積極的な情報発信を行うべきである。また、SMAP の教訓は、同様の紛争を抱える東、中央ダルフールや暫定統治地域における公共サービス改善に有効となる。これら地域の復興に対しても実施機関は、連邦政府と協力し、積極的に貢献することが期待される。州実施機関と連邦政府ライン省庁との関係を強化する手段として、共同参加による本邦研修は有効となるであろう。また、専門家は連邦政府のライン省庁と各州実施機関間の情報共有促進を後押し必要がある。

## 13. 他の JICA プロジェクトとの連携・調整

スーダンでは保健、給水、職業訓練分野で JICA のプロジェクトが進行中または計画中である。これらプロジェクトとの協力は当然である。特に「スーダン国水供給人材育成プロジェクト (P-2)」



の C/P 機関である DWSU/DWST には、本件 SMAP-2 において SWC 職員の研修を全面的に依頼することになる。研修計画や評価結果などの情報について、定期的に協議を行い活動の調整を行うことが重要である。

#### 14. 平和構築案件との情報の共有

紛争地域におけるプロジェクトは、複雑な状況下、様々な手法を駆使した柔軟な運営が求められる。一方、そのアプローチについては、理論はともかく実践的な教訓の蓄積が十分ではない。SMAP-2 はマルチセクター、広域かつ多数の実施機関、遠隔操作、紛争が完全に終結していない状況下における行政能力強化など、JICA ではあまり例がない案件となっている。4 年間のプロジェクト期間中は、他の平和構築案件から情報を入手し、絶えずアプローチを検証、有効な手法は積極的に取り込むなど、継続的な改善に努めることが望まれる。

#### 15. 現地大使館との協力

SMAP-2 は我が国の対スーダン援助方針の掲げる 3 つの重点分野のうち「平和の定着」を推進する数少ないプロジェクトとして、現地大使館の関心が高い。一方、「これまで紛争地域の案件は、国連経由の支援を含め、成果に対する説明責任が十分ではない（大使館談）」という指摘もあり、SMAP-2 では根拠に基づいた成果の説明に努める必要がある。このためには、科学的な評価手法を導入し、その結果については外部有識者と協議を行うなど、客観性を高めることが大切である。C/P 機関の中では、州保健省の職員は、学歴も高いことからパイロット事業の結果を論文にまとめる可能性もある。これは、能力強化にも有効であろう。プロジェクトの成果は、広く知られて意味を持つ。本計画では、ダルフル・キャンペーンなどの情報発信活動を盛り込んでいる。我が国の平和構築におけるプレゼンスを高めるためにも、JICA、大使館と協力した広報活動の推進が望まれる。また、大使館に関しては、SMAP-2 が責任を果たすことで、他の援助スキーム（草の根無償や国連経由の無償等）との連携を進めることを期待する。

#### 16. 2015 年 1 月の SMAP-2 開始に向けた準備

詳細計画調査では、JICA 側団員とスーダン政府とで、8 月の R/D 締結、2015 年 1 月からの SMAP-2 開始という工程が双方で確認された。SMAP-2 は、公共サービスの管理強化を目指すものであり、州政府とプロジェクトの会計年度が同じになると運営が容易になる。スーダン国政府（州政府も同じ）の会計年度は、1 月 1 日～12 月 31 日であり、計画どおり 2015 年 1 月からの実施が可能となるよう、円滑な準備が望まれる。また、R/D 締結時には、合わせて事業予算とローカルコンポーネントの金額について、スーダン側（各州の財務省 DG）と合意することが望まれる（M/M 取り交わし）。この際、C/P 側に対する説得力ある説明を行うためにも、相手国負担経費の確保を一方的に共有するだけでなく、概算レベルで（専門家人件費を除く）SMAP-2 の全体予算額を提示することが大切である。

調査団 調査日程

2月			3月			4月			5月			6月						
1	土		1	土	国内準備作業	6	1	火	中間報告書作成	1	1	木	関係者協議 (北ダフル)	12	1	日	関係者協議	43
2	日		2	日	国内準備作業	7	2	水	中間報告書作成	2	2	金	ワークショップ準備	13	2	月	関係者協議	44
3	月		3	月	国内準備作業	8	3	木	中間報告書作成	3	3	土	ワークショップ準備	14	3	火	関係者協議	45
4	火		4	火	東京→	1	4	金	中間報告書作成	4	4	日	ワークショップ準備	15	4	水	ハルツーム→	46
5	水		5	水	ハルツーム着/JICA事務所協議	2	5	土			5	月	ワークショップ1	16	5	木	東京着	47
6	木		6	木	HCDG表敬/D渡航手続き	3	6	日			6	火	ワークショップ2	17	6	金		
7	金		7	金	調査準備	4	7	月	中間報告書作成	5	7	水	ワークショップ3	18	7	土		
8	土		8	土	調査準備	5	8	火	中間報告書作成	6	8	木	ワークショップ4	19	8	日		
9	日		9	日	C/P協議1	6	9	水	中間報告書作成	7	9	金	官団員出張前 対処方針会議	20	9	月	詳細計画報告書作成	1
10	月		10	月	C/P協議2	7	10	木	中間報告書作成	8	10	土	調査準備	21	10	火	詳細計画報告書作成	2
11	火		11	火	基礎情報/援助機関調査	8	11	金			11	日	ベースライン情報整理	22	11	水	詳細計画報告書作成	3
12	水		12	水	基礎情報/援助機関調査	9	12	土			12	月	ベースライン情報整理 (官団員本邦発)	23	12	木	詳細計画報告書作成	4
13	木		13	木	基礎情報/援助機関調査	10	13	日			13	火	PDM・RD案作成 (官団員スーダン着)	24	13	金	詳細計画報告書作成	5
14	金		14	金	調査準備	11	14	月	第二次調査対処方針会議		14	水	PDM・RD案作成	25	14	土		
15	土		15	土	調査準備	12	15	火	中間報告書作成	9	15	木	PDM・RD案作成	26	15	日		
16	日		16	日	KHT→西ダフル	13	16	水	中間報告書作成	10	16	金	資料整理	27	16	月	詳細計画報告書作成	6
17	月		17	月	西ダフル	14	17	木			17	土	資料整理	28	17	火	詳細計画報告書作成	7
18	火		18	火	西ダフル	15	18	金			18	日	KHT→北ダフル	29	18	水	詳細計画報告書作成	8
19	水		19	水	西ダフル	16	19	土			19	月	州ステークホルダーワークショップ	30	19	木	詳細計画報告書作成	9
20	木		20	木	西ダフル→KHT	17	20	日	東京→	1	20	火	北ダフル→西ダフル	31	20	金	詳細計画報告書作成	10
21	金		21	金	資料整理	18	21	月	ハルツーム着	2	21	水	州ステークホルダーワークショップ	32	21	土		
22	土		22	土	資料整理	19	22	火	JICA事務所報告	3	22	木	西ダフル→KHT	33	22	日		
23	日		23	日	基礎情報/援助機関調査	20	23	水	関係者協議	4	23	金	団内協議等	34	23	月	詳細計画報告書作成	11
24	月	契約締結/国内業務開始	24	月	南ダフルC/P個別協議	21	24	木	関係者協議	5	24	土	団内協議等	35	24	火	詳細計画報告書作成	12
25	火	国内準備作業	25	火	南ダフルC/P個別協議	22	25	金	調査準備	6	25	日	関係者協議等	36	25	水	詳細計画報告書作成	13
26	水	国内準備作業	26	水	南ダフルC/P個別協議	23	26	土	調査準備	7	26	月	関係者協議等	37	26	木	詳細計画報告書作成	14
27	木	国内準備作業	27	木	南ダフルC/P個別協議	24	27	日	関係者協議	8	27	火	関係者協議等	38	27	金	詳細計画報告書作成	15
28	金	国内準備作業	28	金	資料整理	25	28	月	関係者協議	9	28	水	関係者協議等 (官団員スーダン発)	39	28	土		
			29	土	資料整理	26	29	火	関係者協議 (北ダフル)	10	29	木	関係者協議等 (官団員本邦着)	40	29	日		
			30	日	スーダン事務所報告;KHT→	27	30	水	関係者協議 (北ダフル)	11	30	金	資料整理	41	30	月		
			31	月	東京着	28					31	土	資料整理	42				

官団員 調査日程 (2014年5月12日～2014年5月29日)

日付		落合参事役 (総括)	土肥専門員 (平和構築)	出水特別囑託 (協力企画)	中原専門員 (雇用)	琴浦職員 (保健)	宮崎企画役 (給水)	大島職員 (地域戦略)
12日 (月)	AM							
	PM		東京発		ルワンダ発			
13日 (火)	AM		ハルツーム着					
	PM		JICAスーダン事務所 打合せ					
14日 (水)	AM		コンサルタント 打合せ					
	PM		HCDG表敬訪問					
15日 (木)	AM		PDM、RD案作成					
	PM		連邦政府関係機関 協議					
16日 (金)	AM		団内協議 (PDM・PO、M/M)					
	PM	東京発				東京発		
17日 (土)	AM	ハルツーム着	団内協議 (PDM・PO、M/M)			ハルツーム着		
	PM	団内協議				団内協議	東京発	
18日 (日)	AM	KHT→北ダルフール		M/M、R/D案の整理 (ハルツーム)	KHT→北ダルフール		ハルツーム着	
	PM	安全ブリーフィング			C/P協議	M/M、R/D案の整理		
19日 (月)	AM	ステーキホルダーWS		同上	ステーキホルダーWS		KHT→北ダルフール	
	PM	C/P協議			C/P協議			
20日 (火)	AM	北ダルフール→西ダルフール		同上	北ダルフール→KHT			
	PM	安全ブリーフィング						東京発
21日 (水)	AM	ステーキホルダーWS		同上	C/Pとの協議結果をPDM、POへ反映 JICAスーダン事務所 打合せ (ハルツーム)			機内
	PM	C/P協議						ハルツーム着
22日 (木)	AM	西ダルフール→KHT		C/Pとの協議結果をPDM、POへ反映 JICAスーダン事務所 打合せ (ハルツーム)		同左		JICAスーダン事務所 打合せ
	PM					別案件 会議		
23日 (金)	AM	団内協議			団内協議			団内協議
	PM				ハルツーム発			
24日 (土)	AM	団内協議			機内			団内協議
	PM				ルワンダ着	東京着		
25日 (日)	AM	団内協議						団内協議
	PM	関係者協議						関係者協議
26日 (月)	AM	政府関係者とのM/M協議	政府関係者とのM/M協議	政府関係者とのM/M協議				政府関係者とのM/M協議
	PM		ハルツーム発					ハルツーム発
27日 (火)	AM	政府関係者とのM/M協議	機内	政府関係者とのM/M協議				機内
	PM		東京着					東京着
28日 (水)	AM	M/M署名、大使館報告		M/M署名、大使館報告				
	PM	ハルツーム発		ハルツーム発				
29日 (木)	AM	機内		機内				
	PM	東京着		東京着				
30日 (金)	AM							
	PM							

調査団員要員配置（予実対比表）

契約件名：スーダン国ダルフル人材育成プロジェクトフェーズ2詳細計画策定調査

1. 現地業務

氏名 (担当業務)	格付	渡航 回数	2014								日数 合計	人月 合計	
			1	2	3	4	5	6	7	8			
山本 幸生 (総括/プロジェクトマネジメント)	2	計画			(35)		(40)					75	2.50
		実績			3/4 (28)	4/20	(47)	6/5				75	2.50
本間 浩徳 (調達/積算(給水))	3	計画			(35)		(40)					75	2.50
		実績			3/4 (28)	4/20	(47)	6/5				75	2.50
秦 敏晴 (調達/積算(保健/職業訓練))	3	計画					(40)					40	1.33
		実績				4/27	(40)	5/31				40	1.33
山口 沙樹子 (母子保健)	4	計画			(35)		(40)					75	2.50
		実績			3/4 (28)	4/20	(47)	6/5				75	2.50
井川 真理子 (職業訓練/生計向上支援)	4	計画			(35)		(40)					75	2.50
		実績			3/4 (28)	4/20	(47)	6/5				75	2.50
佐藤 匡史 (給水)	4	計画			(35)		(40)					75	2.50
		実績			3/4 (28)	4/20	(47)	6/5				75	2.50
鶴田 浩史 (評価分析)	4	計画					(40)					40	1.33
		実績				4/27	(40)	6/5				40	1.33
海保 彰子 (安全管理/業務調整)	4	計画			(35)		(40)					75	2.50
		実績			3/4 (28)	4/20	(47)	6/5				75	2.50
現地業務小計										計画	530	17.66	
										実績	530	17.66	

2. 国内業務

氏名 (担当業務)	格付	渡航 回数	2014								日数 合計	人月 合計	
			1	2	3	4	5	6	7	8			
山本 幸生 (総括/プロジェクトマネジメント)	2	計画		(8)	(10)		(15)					33	1.65
		実績		2/24 (5)	2/28 4/2	(10) 4/16		6/20 (18)	7/15			33	1.65
本間 浩徳 (調達/積算(給水))	3	計画		(8)	(10)		(10)					28	1.40
		実績		2/24 (5)	2/28 4/2	(10) 4/16	6/9	(13)	6/25			28	1.40
秦 敏晴 (調達/積算(保健/職業訓練))	3	計画					(10)					10	0.50
		実績					6/9	(10)	6/20			10	0.50
山口 沙樹子 (母子保健)	4	計画		(3)	(10)		(6)					19	0.95
		実績		2/24 (3)	2/26 4/2	(10) 4/16	6/9	(6)	6/16			19	0.95
井川 真理子 (職業訓練/生計向上支援)	4	計画		(3)	(10)		(6)					19	0.95
		実績		2/24 (3)	2/26 4/2	(10) 4/16	6/9	(6)	6/16			19	0.95
佐藤 匡史 (給水)	4	計画		(3)	(10)		(6)					19	0.95
		実績		2/24 (3)	2/26 4/2	(10) 4/16	6/9	(6)	6/16			19	0.95
鶴田 浩史 (評価分析)	4	計画			(10)		(6)					16	0.80
		実績			4/2	(10) 4/16	6/16	(6)	6/23			16	0.80
海保 彰子 (安全管理/業務調整)	4	計画										0	0.00
		実績										0	0.00
国内業務小計										計画	144	7.20	
										実績	144	7.20	

凡例： 業務従事実績 業務従事計画

合計	計画	24.86
	実績	24.86

報告書等			△	△			△		
			IC/R	PR/R			F/R		

**MINUTES OF MEETING  
BETWEEN THE JAPANESE DETAILED PLANNING SURVEY TEAM  
AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF REPUBLIC OF THE SUDAN  
ON  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
THE PROJECT FOR HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT FOR DARFUR PHASE II**


In response to a request from the Government of Republic of the Sudan (hereinafter to as "GOS"), Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") dispatched the Detailed Planning Survey Team (hereinafter to as "the Team") headed by Mr. Naoyuki Ochiai from March 5, 2014 to March 30, 2014 and from May 23, 2014 to June 3, 2014 for the purpose of discussion the framework of the requested technical cooperation project entitled "the Project for Human Resources Development for Darfur Phase II" (hereinafter referred to as "the Project").

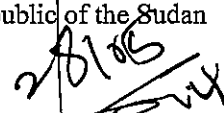
During the survey, the Team exchanged views and had a series of discussion on the design of the Project with Higher Council for Decentralized Governance (hereinafter referred to as "HCDG") and state government of North Darfur State, South Darfur State and West Darfur State (hereinafter referred to as "the authorities concerned" including HCDG).

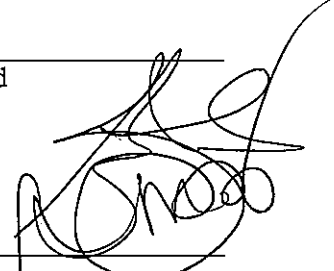
As a result of the discussions, both sides reached common understandings concerning the design and framework of the Project referred to in the document attached hereto.


Khartoum, the Republic of the Sudan, May 28, 2014

  
Mr. Naoyuki Ochiai  
Senior Advisor to the Director General  
of the Economic Infrastructure Department,  
Economic Infrastructure Department,  
Japan International Cooperation Agency  
Japan

  
Mr. Siddig Juma Bab Elkheir  
General Rapporteur,  
Higher Council for Decentralized Governance,  
The Republic of the Sudan

  
Mr. Ismail Bashir Mohammed  
Secretary General,  
North Darfur State,  
The Republic of the Sudan

  
Mr. Saud Hussein Elmahi  
Secretary General,  
South Darfur State,  
The Republic of the Sudan

  
Mr. Khamis Ali Abdallah  
Secretary General,  
West Darfur State,  
The Republic of the Sudan

## ATTACHED DOCUMENTS

### I. Basic Framework of the Project

The authorities concerned and the Team shared the common view on the basic framework, scope and details of the Project as below:

#### 1. Project Title:

The authorities concerned and the Team agreed on changing the project title from “the Project for Human Resources Development for Darfur Phase II” to “the Project for Strengthening Peace through the Improvement of Public Services in Three Darfur States” based on the mutual consensus. JICA will officially inform the change of project title to the Government of Japan (hereinafter referred to as “GOJ”). For official consensus on the change of project title between GOS and GOJ, another procedure will be carried out. After completion of this procedure, the new project title will be officiated.

#### 2. Scope of the Project:

The authorities concerned and the Team confirmed that the Project would aim at enhancing well-being of people in three Darfur states by providing public services inclusively based on the public needs and strengthening capacity of the State Governments in provision of public services, in addition, capacity of community in managing of public services.

#### 3. Duration of the Project:

The authorities concerned and the Team agreed that the duration of the Project would be tentatively for Four (4) years starting from January 2015 (tentative).

#### 4. Target Area

The authorities and the Team confirmed that the Project would cover the North Darfur State, South Darfur State and West Darfur State.

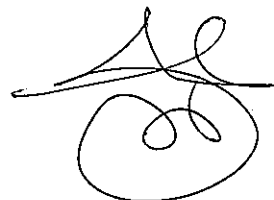
#### 5. Outline of the Project:

The authorities concerned and the Team agreed on the framework of the Project as follows. Details are shown in the Project Design Matrix (hereinafter referred to as “PDM”) in Annex I. It was understood that the attached PDM is provisional, and HCDG, State Governments of three Darfur States and JICA will further review and revise it as necessary upon mutual agreement.

[Super Goal]

Strengthening peace and stability of three Darfur States through improvement of quality of life of people in three Darfur States

X.H-AR<sup>1</sup>



[Overall Goal]

Public well-being is enhanced in three Darfur States.

(Well-being is defined as conditions where public happiness, public trust and public services are fulfilled for the people.)

[Project Purpose]

- 1) Public services considering public needs are inclusively provided in pilot areas. i) Health Sector, ii) Water Sector, and iii) Employment / Skills Development Sector,
- 2) The institutional capacity (planning, implementation, monitoring and evaluation) of the State Governments in the provision of public services is strengthened.

[Outputs]

- 1) Planning and coordination skills necessary to conduct pilot projects in consideration of public needs and inclusiveness are improved in three Darfur States.  
(\* Inclusiveness for the Project is defined as covering most needed people.)
- 2) Skills and knowledge on the management of pilot projects with awareness for public needs and inclusiveness are improved.
- 3) Operational framework of pilot projects is improved for public needs and inclusiveness.

[Inputs]

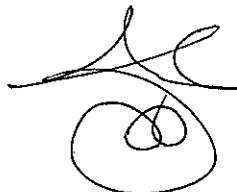
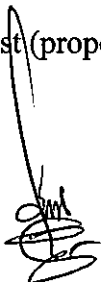
Japanese side

- 1) Experts
- 2) Equipment
- 3) Training of counterpart personnel in Japan and/or appropriate third countries
- 4) Portion of expenses for project operation

Sudanese side

- 1) Allocation of counterpart personnel and administrative personnel
  - Project Director: General Rapporteur, Higher Council for Decentralized Governance
  - Project General Managers:
    - Secretary General, North Darfur State
    - Secretary General, South Darfur State
    - Secretary General, West Darfur State
  - Project Managers:
    - Director General, State Ministry of Finance, North Darfur State
    - Director General, State Ministry of Finance, South Darfur State
    - Director General, State Ministry of Finance, West Darfur State
  - Officers/Members of Joint Coordination Committee
- 2) Office space in HCDG and State Ministry of Finance (hereinafter referred to as "SMoF")
- 3) Pilot project operation cost (proportionate share)
- 4) Other Support

KH-AB



- The following will be allocated by GOS

Costs of customs clearance, Value Added Tax, instate transportation, and storage of equipment provided by JICA

## II. Specific Issues on the Project

1. Further emphasis on public needs and collaborative relationship between state government and community

Based on the experience from the phase 1 of this Project, the authorities concerned and the Team agreed on the importance of putting further emphasis on community's needs / perspectives and to strengthen communication and collaborative relationship between state government and community

2. Appropriate measures for inclusive development through public service delivery

The authorities concerned and the Team confirmed to give due considerations to the conflict affected communities, which include i) host communities of IDPs, ii) IDPs communities, and iii) returnees' communities, in site selection of pilot projects. Meanwhile, both parties also confirmed that IDPs shall not be separated from the host communities. In addition, both parties agreed to promote peaceful co-existence, which is in line with the policy of the GOS.

3. Information sharing among the relevant organizations in Sudan

The authorities concerned and the Team confirmed the importance of sharing information and strengthening relationship between the Federal Government and State Governments, and also among Ministries of Federal Government for effective and efficient service delivery.

4. Common goals of the project

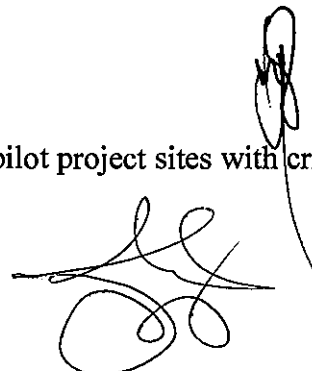
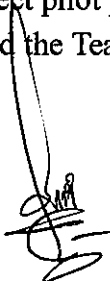
The authorities concerned and the Team confirmed that it is imperative to have a common vision among Health, Water and Employment / Skills Development Sectors.

5. Importance of sharing lessons-learned

The authorities concerned and the Team recognized the importance of sharing lessons-learned by reviewing the experiences of pilot projects through State Project Management Committee and Sector Technical Committee, in order to improve public services and to enhance the capacity of state government to plan, implement, monitor and evaluate public services.

6. Tentative criterion to select pilot project sites

The authorities concerned and the Team agreed to select pilot project sites with criterion as followings:





<Common>

- 1) Relevance
- 2) Feasibility (accessibility and communicability)
- 3) Commitment and participation of communities
- 4) Security and safety
- 5) Peace, inclusiveness and co-existence (conflict affected communities and conflict prevention)  
(\* Inclusiveness for the Project is defined as covering most needed people.)
- 6) Collaboration between sectors
- 7) Due considerations for coordination
- 8) Due considerations for Donor activities (to avoid duplication and promote collaboration)
- 9) Due considerations for conflict affected communities

<Health>

- 1) Presence of health centers
- 2) Existence of Community Health Committee
- 3) Presence of VMWs/HV/AHV
- 4) Accessibility

<Water>

- 1) Access to water
- 2) Presence of water committee
- 3) Availability of borehole data

<Employment / Skills Development>

- 1) Due considerations for most needed
- 2) Due considerations for occupational safety
- 3) Due considerations for fluid labor market needs




7. Budget allocation of local component by state governments

The Team requested the HCDG and State Governments to allocate budget for local component. The State Governments agreed to provide local component for pilot projects, which will be ten (10) percent of total pilot project cost in the 1<sup>st</sup> year of the Project, fifteen (15) percent of in the 2<sup>nd</sup> year, twenty (20) percent of the in 3<sup>rd</sup> year, and twenty-five (25) percent of in the 4<sup>th</sup> year.

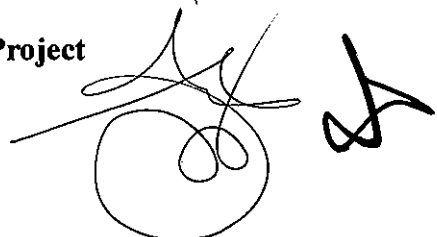
8. Support and cooperation on security issue

The Team requested the authorities concerned for cooperation on ensuring security of Project personnel. The authorities concerned agreed to extend support.



**III. Steps to be taken before the commencement of the Project**

LH AB<sup>4</sup>



HCDG and the Team agreed that the Record of Discussions, the draft of which is attached as Annex VI, would be signed between HCDG and JICA Sudan Office by the end of August, 2014.

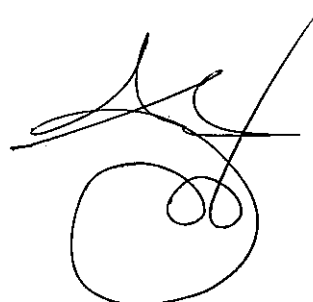
#### IV. Tentative schedule

- August 2014: Signing on Record of Discussions
- October 2014: Socio-economic survey and labor market survey
- November 2014: Training in Japan
- January 2015: Commencement of the Project

ANNEX I	TENTATIVE PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)
ANNEX II	TENTATIVE PLAN OF OPERATION (PO)
ANNEX III	TENTATIVE PROJECT OUTLINE
ANNEX IV	TENTATIVE IMPLEMENTATION STRUCTURE
ANNEX V	DETAILS OF THE JOINT COORDINATION COMMITTEE, STATE PROJECT MANAGEMENT COMMITTEE AND SECTOR TECHNICAL COMMITTEE
ANNEX VI	DRAFT RECORD OF DISCUSSIONS

MT-DB

5



Project for Human Resources Development for Darfur Phase II

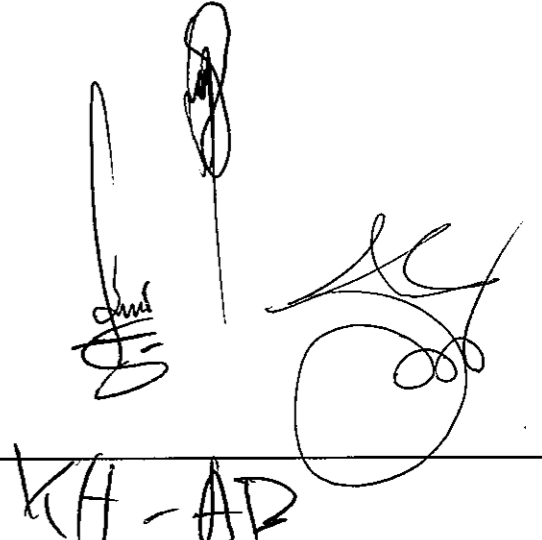

Project Design Matrix (Overall) (28th May 2014)

Project Period: January 2015 - December 2018

Target Group 1) People living in North Darfur state, South Darfur State, and West Darfur state  
 Target Group 2) Staff of State Governments of North Darfur state, South Darfur State, and West Darfur state

Narrative Summary	Indicators	Verification Measures	Important Assumption
<p><b>Super Goal</b>                      Strengthening peace and stability of three Darfur states through improvement of quality of life of people in three Darfur States</p>			
<p><b>Overall Goal</b>                      Public well-being is enhanced in three Darfur States                      (*Well-being is defined as conditions where public happiness, public trust and public services are fulfilled for the people.)</p>	<p>(Common indicators among four components)                      o-1 Public happiness is increased                      o-2 Public trust on the government is promoted                      o-3 Satisfaction on public services is increased</p> <p>(Health sector component)                      ho-1 Number of ANC provided by VMWs is increased in three Darfur states                      ho-2 Number of births attended by skilled-birth attendant (including VMWs) is increased in three Darfur states                      ho-3 Number of community referral is increased in three Darfur States                      ho-4 Healthy behavior (XXXXXXX etc.) is promoted in three Darfur states</p> <p>(Water &amp; environmental sanitation sector component)                      wo-1 Coverage of improved water supply is increased to 70% of the population in rural area of three Darfur states by 2020 (estimate from</p> <p>(Employment/skills development sector component)                      jo-1 Diversified training program is available in three Darfur States                      jo-2 Number of training program implemented is increased in three Darfur States</p> <p>(Project Management)                      pmo-1 information of public services open to public is increased</p>	<p>Questionnaire survey/ focus group discussion                      Questionnaire survey/ focus group discussion                      Questionnaire survey/ focus group discussion</p> <p>Records/statistics of SMOHs                      Records/statistics of SMOHs</p> <p>Records/statistics of SMOHs</p> <p>Records/statistics of SWCs</p> <p>Program implementation records                      Program implementation records</p> <p>Record of SMOFs and implementing agencies</p>	
<p><b>Project Purpose</b>                      1) Public services considering public needs are inclusively provided in pilot projects area                      2) Institutional capacity (planning, implementation, monitoring and evaluation) of the State Governments in the provision of public services is strengthened</p> <p>(Health Sector)                      1) Community-based maternal and child health services considering public needs are inclusively provided in pilot project area                      2) Institutional capacity of the State Ministry of Health (SMoHs) in the provision of community-based maternal and child health services is strengthened</p> <p>(Water &amp; Environmental Sanitation Sector)                      1) Water supply services considering public needs are inclusively provided in pilot projects area                      2) Institutional capacity of State Water Corporation (SWCs) in provision of rural water supply services is strengthened</p> <p>(Employment/skills development sector component)                      1) Employment/ Skills Development program considering public needs are inclusively provided in pilot projects area                      2) Institutional capacity of the State Governments in provision of employment/ skills development program is strengthened</p> <p>(Project Management)                      Institutional capacity of project management (monitoring and evaluation, and project financing) of State Ministries of Finance (SMoFs) and implementing agencies of pilot projects is strengthened</p>	<p>(Common indicators among four components)                      p-1. Selection process of the pilot areas become inclusive (include the most conflict-affected people and community, etc. into target groups with consideration for coexistence)                      p-2. Recognition of implementing agencies on public needs is improved (Contacts with community is increased, attitude of implementing agencies to community people become responsive from neglective, etc.)                      p-3. Capacity (to make the services efficient, transparent and peace promotion) of service providers perceived by stakeholders is improved</p> <p>hp-1 Public satisfaction on selected health services is increased in pilot areas                      hp-2 Number of ANC provided by VMWs is increased in pilot areas                      hp-3 Number of births attended by skilled-birth attendant (including VMWs) is increased in pilot areas                      hp-4 Number of community referral is increased in pilot areas                      hp-5 Healthy behavior (XXXXXXX etc.) is promoted in pilot areas                      hp-6 Pilot Projects are repeatedly implemented as planned</p> <p>wp-1 Public satisfaction on water supply service is increased in pilot areas                      wp-2 Access time to improved water is decreased 00% in pilot areas                      wp-3 Improved water consumption (liters/capita/day) is increased 00% in pilot areas                      wp-4 Pilot Projects are implemented as planned</p> <p>jp-1 Public satisfaction on employment/ skills development program is increased in pilot areas                      jp-2 00% of women who participated the integrated self-employment training provided as pilot project start their business                      jp-3 00% of the apprentices who received training are hired and/or self-employed                      jp-4 Employment rate of the graduates of short-term training is increased by 00%                      jp-5. Pilot projects are implemented as planned                      jp-6. Vision and methodology of Employment and Entrepreneurship</p> <p>pmp-1 More than 00% of submitted monthly reports are accurate (data for indicators are provided without misunderstandings nor missing)                      pmp-2 More than 00% of submitted quarterly reports are accurate (judgment on relevance, progress, effectiveness of the pilot projects are provided without misconception, recommendation from SMOFs to implementing</p>	<p>360 degree survey with questionnaire                      Most Significant Change method</p> <p>360 degree survey with questionnaire                      Most Significant Change method</p> <p>360 degree survey with questionnaire                      Most Significant Change method</p> <p>Baseline survey, endline survey</p> <p>Records/statistics of SMOHs                      Records/statistics of SMOHs</p> <p>Survey                      Project activity record</p> <p>Baseline survey, endline survey                      Baseline survey, endline survey                      Baseline survey, endline survey</p> <p>SWCs records</p> <p>Baseline survey, endline survey                      Baseline survey, endline survey                      Baseline survey, endline survey</p> <p>Baseline survey, endline survey                      Baseline survey, endline survey                      Baseline survey, endline survey</p> <p>Program implementation records                      Baseline survey, endline survey</p> <p>Monthly reports submitted by implementing agencies                      Quarterly monitoring and evaluation sheets filled by MoFs</p>	<p><i>[Handwritten signatures and initials]</i></p> <p>KH-AB</p> <p><i>[Handwritten signature]</i></p> <p><i>[Handwritten signature]</i></p>

Annex 1

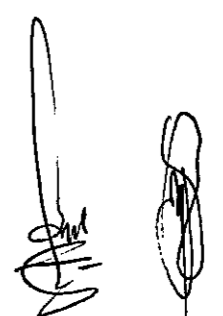
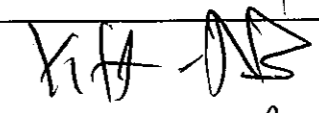
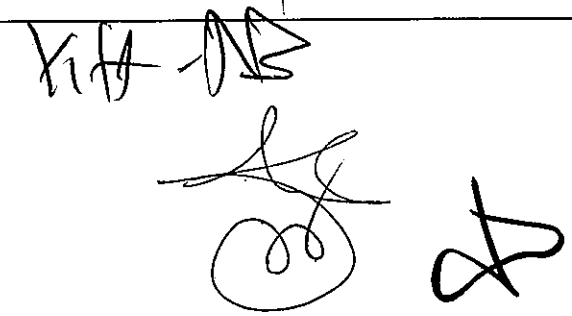
	<p>agencies become relevant or practical for pilot projects)                  pmp-3 SMOFs conduct monitoring and evaluation on more than three projects                  pmp-4 Proportions of total operational cost for the pilot activities burden by SMOFs are increased</p>	<p>Monitoring and evaluation record of MoFs                  Project accounts</p>	
<p><b>Output 1</b>                  Planning and coordination skills necessary to conduct pilot projects in consideration of public needs and inclusiveness are improved                  (* Inclusiveness for the project is defined as covering most needed people.)</p> <p><b>(Health sector)</b>                  Planning and coordination skills necessary to conduct pilot projects (community mobilization and supportive supervision of VMW) in consideration of public needs and inclusiveness are improved</p> <p><b>(Water &amp; environmental sanitation sector)</b>                  Planning and coordination skills necessary to conduct pilot projects (rural water supply services) in consideration of public needs and inclusiveness are improved</p> <p><b>(Employment/skills development sector component)</b>                  Planning and coordination skills necessary to conduct pilot projects in employment and skills development in consideration of public needs and inclusiveness are improved</p> <p><b>(Project management)</b>                  Planning and coordination skills necessary to conduct monitoring and evaluation on the pilot projects (including project financing) in consideration of public needs and inclusiveness</p>	<p>(Referred to each PDM of each component)</p>		
<p><b>Output 2</b>                  Skills and knowledge on the management of pilot projects with awareness for public needs and inclusiveness are improved                  (* Inclusiveness for the project is defined as covering most needed people.)</p> <p><b>(Health sector)</b>                  Skills and knowledge of SMOHs on the management of the pilot projects with awareness for public needs and inclusiveness are improved</p> <p><b>(Water &amp; environmental sanitation sector)</b>                  Skills and knowledge of SWCs on the management of pilot projects (rural water supply) are improved</p> <p><b>(Employment/skills development sector component)</b>                  Skills and knowledge of the State Governments on the management of pilot projects in employment and skills development with awareness for public needs and inclusiveness are improved</p> <p><b>(Project Management)</b>                  Skills and knowledge of SMOFs and implementing agencies of pilot projects on monitoring and evaluation, and project financing with awareness for public needs and inclusiveness are improved</p>	<p>(Referred to PDMs of each component)</p>		
<p><b>Output 3</b>                  Operational framework of pilot projects is improved for public needs and inclusiveness                  (* Inclusiveness for the project is defined as covering most needed people.)</p> <p><b>(Health Sector)</b>                  Operational procedure of pilot projects in SMOHs (supportive supervision and community mobilization) is improved for public needs and inclusiveness</p> <p><b>(Water &amp; environmental sanitation sector)</b>                  Operational procedure of pilot projects (rural water supply services) in SWCs is improved with consideration for public needs and inclusiveness</p> <p><b>(Employment/skills development sector component)</b>                  Operational framework of pilot project in employment and skills development is improved for public needs and inclusiveness</p> <p><b>(Project Management)</b>                  Operational procedure of monitoring and evaluation on pilot projects (including project financing) is improved for public needs and inclusiveness</p>	<p>(Referred to PDMs of each component)</p>		
<p><b>Activities</b>                  (Referred to PDMs of each component)</p>	<p><b>Input</b>                  (Referred to PDMs of each component)</p>		<p>KH-AD</p> 

Annex 1

**Project for Human Resources Development for Darfur Phase II**  
**Project Design Matrix (Health Component) (28th May 2014)**

Project Period: January 2015 - December 2018

Target Group 1) People living in North Darfur state, South Darfur State, and West Darfur state  
 Target Group 2) Staff of Ministries of Health (SMoHs) of North Darfur state, South Darfur State, and West Darfur state

Narrative Summary	Indicators	Verification Measures	Important Assumption
<b>Super Goal</b> Strengthening peace and stability of three Darfur states through improvement of quality of life of people in three Darfur States			
<b>Overall Goal</b> Public well-being is enhanced in three Darfur States (*Well-being is defined as conditions where public happiness, public trust and public services are fulfilled for the people.)	(Common indicators among three sectors) o-1 Public happiness is increased o-2 Public trust on the government is promoted o-3 Satisfaction on public services is increased  (Component-specific indicators) ho-1 Number of ANC provided by VMWs is increased in three Darfur states ho-2 Number of births attended by skilled-birth attendant (including VMWs) is increased in three Darfur states ho-3 Number of community referral is increased in three Darfur States ho-4 Healthy behavior (XXXXXXX etc.) is promoted in three Darfur states	Questionnaire survey/ focus group discussion Questionnaire survey/ focus group discussion Questionnaire survey/ focus group discussion  Records/statistics of SMoHs Records/statistics of SMoHs  Baseline survey/endpoint survey. Records/statistics of SMOHs Records/statistics of SMoHs	
<b>Project Purpose</b> 1) Community-based maternal and child health services considering public needs are inclusively provided in pilot project area  2) Institutional capacity of the State Ministry of Health (SMoHs) in the provision of community-based maternal and child health services is strengthened	(Common indicators among three sectors) p-1. Selection process of the pilot areas become inclusive (include the most conflict-affected people and community, etc. into target groups with consideration for coexistence) p-2. Recognition of implementing agencies on public needs is improved (Contacts with community is increased, attitude of implementing agencies to community people become responsive from neglective, etc.) p-3. Capacity (to make the services efficient, transparent and peace promotion) of service providers perceived by stakeholders is improved  (Component-specific indicators) hp-1 Public satisfaction on selected health services is increased in pilot areas hp-2 Number of ANC provided by VMWs is increased in pilot areas hp-3 Number of births attended by skilled-birth attendant (including VMWs) is increased in pilot areas hp-4 Number of community referral is increased in pilot areas hp-5 Healthy behavior (XXXXXXX etc.) is promoted in pilot areas hp-6 Pilot Projects are repeatedly implemented as planned	360 degree survey with questionnaire Most Significant Change method  360 degree survey with questionnaire Most Significant Change method  360 degree survey with questionnaire Most Significant Change method  Baseline survey/endpoint survey  Records/statistics of SMoHs Records/statistics of SMoHs  Baseline survey/endpoint survey. Records/statistics of SMOHs Survey Pilot Project Plan	
<b>Output 1</b> Planning and coordination skills necessary to conduct pilot projects (community mobilization/Supportive supervision of VMW) in consideration of public needs and inclusiveness are improved	hop-1.1 Pilot Projects plan is prepared in consideration of public needs and inclusiveness hop-1.2 Overall annual plan of pilot projects is prepared every year and is reviewed more than X times a year	Project records	Policies of the Federal Ministry of Health and/or SMoHs regarding primary health care and maternal health care remain unchanged. Organization structure of State Government is not drastically changed.
<b>Output 2</b> Skills and knowledge of SMoHs on the management of the pilot projects with awareness for public needs and inclusiveness are improved	hop-2.1 More than oo RH coordinators/HVs/AHV/MA/SMOH(Health Promotion) receive technical training hop-2.2 More than oo VMW/CHW/CHP receive training hop-2.3 Number of VMWs who receive regular supervision is increased (at least oo times a year) hop-2.4 Satisfaction of VMWs who receive supervision is increased hop-2.5 Community Health Committee organize meetings more than oo times a year hop-2.6 Community mobilization activities are implemented more than oo times a year hop-2.7 More than oo persons participate in the activity hop-2.8 Skills, knowledge and awareness of SMoHs staff are improved	Training records of SMoHs  Supportive supervision record of SMoHs Training records of SMoHs  Questionnaire survey/ Training evaluation report of SMoHs Health promotion activity records of SMoHs  Health promotion activity records of SMoHs  Health promotion activity records of SMoHs Interview with SMoH staff	
<b>Output 3</b> Operational procedure of pilot projects in SMOHs (supportive supervision and community mobilization) is improved for public needs and inclusiveness	hop-3.1 Good practice and lessons learned of pilot projects are compiled as a case manual in each state. hop-3.2 State Community mobilization strategy is developed in each state hop-3.3 Supportive supervision improvement plan is developed in each state	Developed case manual  Developed state community mobilization strategy Developed supportive supervision improvement plan	
<b>Activities</b> (Output 1) 1.1 Establish Pilot Project Management Team at SMOH 1.2 Select pilot areas in consultation with stakeholders including State Water Cooperation 1.3 Conduct baseline study and situational analysis of community health (especially on MCH) activities and VMW supportive supervision 1.4 Prepare and review Community Mobilization Action Plan for MCH with	<b>Input</b> [JICA side] 1. Experts 2. Necessary equipment 3. Trainings in Japan and third countries 4. Operational cost	<b>[Sudanese side]</b> 1. Assignment of counterpart ① Health Sector Project Director ② Health Sector Project Manager ③ Health Sector Pilot Project Management Team members 2. Securing space, facility and equipment for project ① SMoHs facility	

Annex 1

Community Health Committee and supportive supervision implementation plan in discussion with stakeholders including FMOH

(Output 2)

- 2.1 Based on activity 1.3, identify the training needs.
- 2.2 Check the available training programs and existing guidelines and manuals and develop a training plan.
- 2.3 Conduct training courses for capacity development of SMOH personnel (TOT training for RH coordinator/HV/AHV on Supportive Supervision, ToT for SMOH on Health Promotion, training for Capacity development of health staff in Health Centers).

<Community mobilization>

- 2.4 Provide Community mobilization training (Training for CHW/VMW, Training for community health committees' core members).
- 2.5 Improve the functions of Community Health Committees in pilot areas in order to implement community mobilization activities(health education on MCH, community referral, etc)
- 2.6 Implement activities with Community Health Committee based on the Community Mobilization Action Plan

<Supportive supervision>

- 2.7 Conduct necessary trainings (In-service training for VMW etc).
- 2.8 Conduct supervision for VMWs by supervisors

<Management of pilot project>

- 2.9 Prepare activity reports of community mobilization and supportive supervision, and organize regular meeting.
- 2.10 Procure necessary equipment for management and PHC centers
- 2.11 Evaluate pilot projects

(Activities related to Output 3)

- 3.1 Develop a case manual of good practice of community mobilization and share it with other stakeholders
- 3.2 Review current supportive supervision system and develop the improvement plan
- 3.3 Develop state Community mobilization strategy

- ② Other equipment and materials necessary for trainings
- 3. Operational expenses to implement pilot activities(partly)
- 4. SMOH staff salary and allowance

Security situation does not worsening significantly



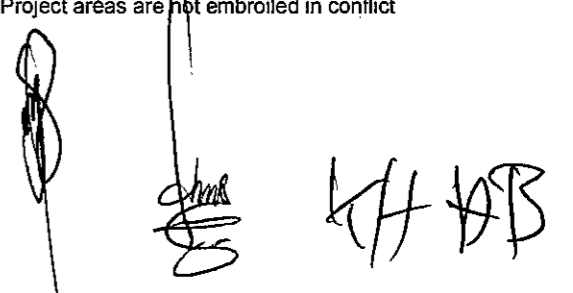
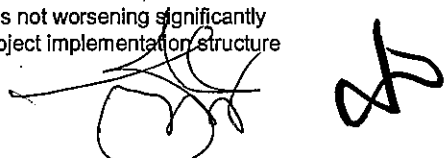
Handwritten signatures and initials, including the letters 'FAR' and a stylized signature.

## Project for Human Resources Development for Darfur Phase II

## Project Design Matrix (Water &amp; Environmental Sanitation Component) (28th May 2014)

Project Period: January 2015 - December 2018

Target Group 1) People living in North Darfur state, South Darfur State, and West Darfur state  
Target Group 2) Staff of State Water Corporations of North Darfur state, South Darfur State, and West Darfur state

Narrative Summary	Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<b>Super Goal</b> Strengthening peace and stability of three Darfur states through improvement of quality of life of people in three Darfur States			
<b>Overall Goal</b> Public well-being is enhanced in three Darfur States (*Well-being is defined as conditions where public happiness, public trust and public services are fulfilled for the people.)	<b>(Common indicators among four components)</b> o-1 Public happiness is increased o-2 Public trust on the government is promoted o-3 Satisfaction on public services is increased <hr/> <b>(Component-specific indicators)</b> wo-1 Coverage of improved water supply is increased to 70% of the population in rural area of three Darfur states by 2020 (estimate from national target)	Questionnaire survey/ focus group discussion Questionnaire survey/ focus group discussion Questionnaire survey/ focus group discussion <hr/> Records/statistics of SWCs	
<b>Project Purpose</b> 1) Water supply services considering public needs are inclusively provided in pilot projects area 2) Institutional capacity of State Water Cooperation (SWCs) in provision of rural water supply services is strengthened	<b>(Common indicators among four components)</b> p-1. Selection process of the pilot areas become inclusive (include the most conflict-affected people and community, etc. into target groups with consideration for coexistence) p-2. Recognition of implementing agencies on public needs is improved (Contacts with community is increased, attitude of implementing agencies to community people become responsive from neglective, etc.) p-3. Capacity (to make the services efficient, transparent and peace promotion) of service providers perceived by stakeholders is improved <hr/> <b>(Component-specific indicators)</b> wp-1 Public satisfaction on water supply service is increased in pilot areas wp-2 Access time to improved water is decreased 00% in pilot areas wp-3 Improved water consumption (liters/capita/day) is increased 00% in pilot areas wp-4 Pilot projects are implemented as planned	360 degree survey with questionnaire Most Significant Change method <hr/> 360 degree survey with questionnaire Most Significant Change method <hr/> 360 degree survey with questionnaire Most Significant Change method <hr/> Baseline survey, endline survey Baseline survey, endline survey Baseline survey, endline survey <hr/> SWCs records	1. State policies for water & environmental sanitation does not change drastically. 2. State government system does not change drastically 3. Population in pilot area does not increased drastically
<b>Output 1</b> Planning and coordination skills necessary to conduct pilot projects (rural water supply services) in consideration of public needs and Inclusiveness are improved	wop-1.1 All pilot projects are planned by each SWC	Pilot project plan Monthly report, quarterly report Discussion in Sector Meeting	1. There are no climate changes or disasters that affect the implementation of Pilot Project 2. Necessary budget, personnel, equipment, etc. are provided in a timely and appropriately 3. SWC's staff who completed training courses do not leave SWC
<b>Output 2</b> Skills and knowledge of SWCs on the management of pilot projects (rural water supply) are improved	wop-2.1 More than 00 of SWCs staff receive training at DWST wop-2.2 More than 00 of SWCs staff receive training at SWCs wop-2.3 Skills, knowledge and awareness to public service in SWCs staff are improved wop-2.4 All pilot projects are supervised by each SWC	Training record of SWCs Training record of SWCs Questionnaire survey/ Training evaluation report	
<b>Output 3</b> Operational procedure of pilot projects (rural water supply services) in SWCs is improved with consideration for public needs and inclusiveness	wop-3.1 Water yards of pilot areas managed by revised database wop-3.2 Water yard database is updated 00 times per year wop-3.4 Well rehabilitation manual (good practice guide) are developed wop-3.5 More than 00 site(s) of Pilot Project site(s) are properly monitored and evaluated	Water yard database of SWCs Water yard database of SWCs Equipment database of SWCs Revised guideline <hr/> Revised guideline	
<b>Activities</b> (Output 1) 1.1 SWCs implement socio-economy survey of target communities 1.2 SWCs implement baseline survey of target water yards 1.3 SWCs coordinate and convene stakeholder workshop to select priority communities in order to conduct pilot projects 1.4 SWCs coordinate State Ministries of Health and related organization in order to conduct sanitary training for communities 1.5 SWCs together with communities develop the pilot project plan considering with public needs and inclusiveness  (Output 2) 2.1 Confirming the training needs of SWC staff 2.2 Developing the training program 2.3 Implementing the technical training for SWC staff 2.4 SWCs implement technical training for locality staff 2.5 Implementing the management training for SWC's supervisors 2.6 SWCs rehabilitate water yards using the airlifting method 2.7 SWCs supervise the new water yard (model water yard) construction	<b>Inputs</b> [Japan side] 1. Experts 2. Necessary equipment 3. Trainings in Japan and third countries 4. Operational cost	<b>[Sudan side]</b> 1. Allocation of counterparts and administrative personnel ① Water & Environmental Sanitation Sector project director ② Water & Environmental Sanitation Sector project manager ③ Water & Environmental Sanitation Sector project team 2. Allocation of land, buildings and facilities ① Training facility in SWCs ② Other necessary facilities, equipment and materials for the administration of the Project 3. Partially cost of Pilot Project 4. Other(allowance and compensation)	1. Implementation structure for Pilot Project does not change drastically 2. Budget of SWCs does not drastically decrease. 3. Pilot Project areas are not embroiled in conflict    <Pre-Condition> 1. The economic situation does not worsen than that of initiation period of project implementation. 2. Security situation does not worsening significantly 3. Each SWC set the project implementation structure  


Annex 1

- 2.8 SWCs supervise construction work of distribution pipe expansion
- 2.9 SWCs conduct sanitary environment and O&M training related to water supply facility for community people
- 2.10 SWCs monitor and evaluate the training

(Output 3)

- 3.1 SWCs monitor and evaluate pilot project
- 3.2 SWCs implement endline survey of pilot project in cooperation with related organization
- 3.3 SWCs improve the data management system of pilot water yards
- 3.4 SWCs develop the well rehabilitation manual (good practice guide)

3. Budget for project at SWCs is secured



Handwritten signatures and initials, including a signature that appears to be 'K. S.', and other illegible marks.


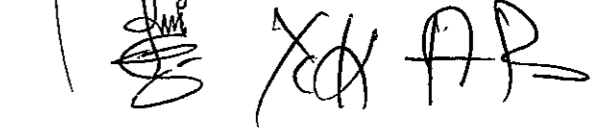
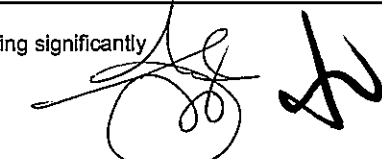


## Project for Human Resources Development for Darfur Phase II

## Project Design Matrix (Employment/ Skills Development Component) (28th May 2014)


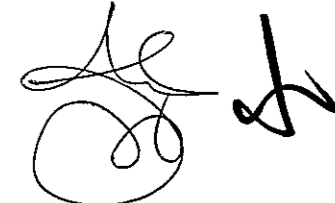
Project Period: January 2015 - December 2018

Target Group 1) People living in North Darfur state, South Darfur State, and West Darfur state  
 Target Group 2) Staff of State Government of North Darfur state, South Darfur State, and West Darfur state

Narrative Summary	Indicators	Verification Measures	Important Assumption
<b>Super Goal</b> Strengthening peace and stability of three Darfur states through improvement of quality of life of people in three Darfur States			
<b>Overall Goal</b> Public well-being is enhanced in three Darfur States (*Well-being is defined as conditions where public happiness, public trust and public services are fulfilled for the people.)	(Common indicators among four components) o-1 Public happiness is increased o-2 Public trust on the government is promoted o-3 Satisfaction on public services is increased ----- (Component specific indicators) jo-1 Diversified training program is available in three Darfur States jo-2 Number of training program implemented is increased in three Darfur States	Questionnaire survey/ focus group discussion Questionnaire survey/ focus group discussion Questionnaire survey/ focus group discussion ----- Program implementation record of the training providers Program implementation record of the training providers	
<b>Project Purpose</b> 1) Employment/ Skills Development program considering public needs are inclusively provided in pilot projects area 2) Institutional capacity of the State Governments in provision of employment/ skills development program is strengthened	(Common indicators among four components) p-1. Selection process of the pilot areas become inclusive (include the most conflict-affected people and community, etc. into target groups with consideration for coexistence) p-2. Recognition of implementing agencies on public needs is improved (Contacts with community is increased, attitude of implementing agencies to community people become responsive from neglective, etc.) p-3. Capacity (to make the services efficient, transparent and peace promotion) of service providers perceived by stakeholders is improved ----- (Component-specific indicators) jp-1 Public satisfaction on employment/ skills development program is increased in pilot areas jp-2 00% of women who participated the integrated self-employment training provided as pilot project start their business jp-3 00% of the apprentices who received training are hired and/or self-employed jp-4 Employment rate of the graduates of short-term training is increased by 00% jp-5. Pilot projects are implemented as planned jp-6. Vision and methodology of Employment and Entrepreneurship Promotion are recognized among stakeholders	360 degree survey with questionnaire Most Significant Change method ----- 360 degree survey with questionnaire Most Significant Change method ----- 360 degree survey with questionnaire Most Significant Change method ----- Baseline survey, end line survey ----- Baseline survey, end line survey ----- Baseline survey, end line survey ----- Baseline survey, end line survey ----- Program implementation records Baseline survey, end line survey	
<b>Output 1</b> Planning and coordination skills necessary to conduct pilot projects in employment and skills development in consideration of public needs and inclusiveness are improved	jop-1.1 Periodical meeting of the State Employment and Entrepreneurship Promotion Committee is conducted jop-1.2 State Strategic Plan for Employment and Entrepreneurship Promotion is developed jop-1.3 Pilot project plan documents are developed jop-1.4 Selection criteria is developed	Minutes of meetings ----- State Strategic Plan for Employment and Entrepreneurship Development ----- Pilot project plan documents Selection criteria documents	Federal government does not change policy for employment and vocational training significantly State government institutions do not change organizational structure largely State economy does not worsen badly Worsened security situation do not limit counterparts to participate trainings
<b>Output 2</b> Skills and knowledge of the State Governments on the management of pilot projects in employment and skills development with awareness for public needs and inclusiveness are improved	jop-2.1 More than 00 staff of State Ministry of Finance Department of Labor received training jop-2.2 More than 00 staff of State Ministry of Education received training jop-2.3 More than 00 staff of technical secondary school received training jop-2.4 Skills, knowledge and awareness of staff of SMOFs, SMOEs and technical secondary school are improved jop-2.5 More than 00 women receive training jop-2.6 00% of the training program participants are referred to microfinance institutions jop-2.7 Knowledge of women on entrepreneurship is improved jop-2.8 More than 00 apprentices trainers and apprentices are trained jop-2.9 Knowledge of apprentices is improved jop-2.10 More than 00 socially vulnerable people are trained jop-2.11 Knowledge of training participants is improved	Training implementation record ----- Training implementation record Training implementation record Questionnaire survey/ Training evaluation report ----- Training implementation record Program implementation record ----- End of training questionnaires Training implementation record End of training questionnaires Program implementation/participants record End of training questionnaires	
<b>Output 3</b> Operational framework of pilot project in employment and skills development is improved for public needs and inclusiveness	jop-3.1 Evaluation of effectiveness in pilot project trainings is conducted periodically jop-3.3 Guidelines, which include the content of public needs and inclusiveness of public services, for skills development/livelihood	Monitoring and evaluation report Guidelines for vocational training/livelihood improvement support	
<b>Activities</b> Activities for Output1 1.1 Organize employment and entrepreneurship promotion committee 1.2 Conduct periodical meeting of employment and entrepreneurship promotion committee	Input [Japan side] 1. Japanese Experts 2. Sudanese Experts 3. Necessary equipment	[Sudan side] 1. Allocation of C/P ①Project Director for Employment Sector ②Project Manager for Employment Sector	Precondition Security situation does not worsening significantly 

Annex 1

<p>1.3 Develop state employment and entrepreneurship promotion strategy 1.4 Plan pilot projects 1.5 Determine selection criteria for trainees</p> <p>Activities for Output 2 2.1 Conduct needs analysis of the staff of State Ministry of Finance, department of labor issues 2.2 Conduct needs analysis of the staff of State Ministry of Education 2.3 Conduct needs analysis of the staff of Technical Secondary Schools 2.4 Develop training plan for staff of SMOF department of labor issue, SMOE and TSSs 2.5 Implement staff training for SMOF department of labor issue, SMOE, and TSSs according to the plan 2.6 Evaluate the effectiveness of trainings</p> <p>(Integrated self-employment training for women) 2.7 Conduct labor market survey for women's self-employment 2.8 Develop integrated training program for women's self-employment 2.9 Select program implementers 2.10 Implement integrated program 2.11 Conduct tracer study of the training participants 2.12 Conduct self-evaluation by the training implementers</p> <p>(Human resource development support for micro enterprises) 2.13 Conduct situation survey for apprentices training 2.14 Conduct training for apprentices' trainers 2.15 Conduct training for apprentices 2.16 Conduct monitoring and evaluation of these trainings</p> <p>(Short-term training for socially vulnerable people at TSSs) 2.17 Conduct labor needs survey 2.18 Develop curriculum and teaching materials 2.19 Implement short-term training including industrial attachment and career guidance 2.20 Conduct monitoring and evaluation</p> <p>Activities for Output 3 3.1 Evaluate effectiveness of pilot project trainings 3.2 Develop guidelines of skills development and livelihood improvement</p>	<p>4. Trainings in Japan and third countries 5. Operational cost</p>	<p>③Project Implementation Team Members for Employment Sector 2. Project activity place, facilities and equipment ①Facilities of SMOF and SMOE in each state ②Necessary equipment for trainings 3. Pilot project operation cost (partial share) 4. Others, such as salary and allowances</p>
---	--	--

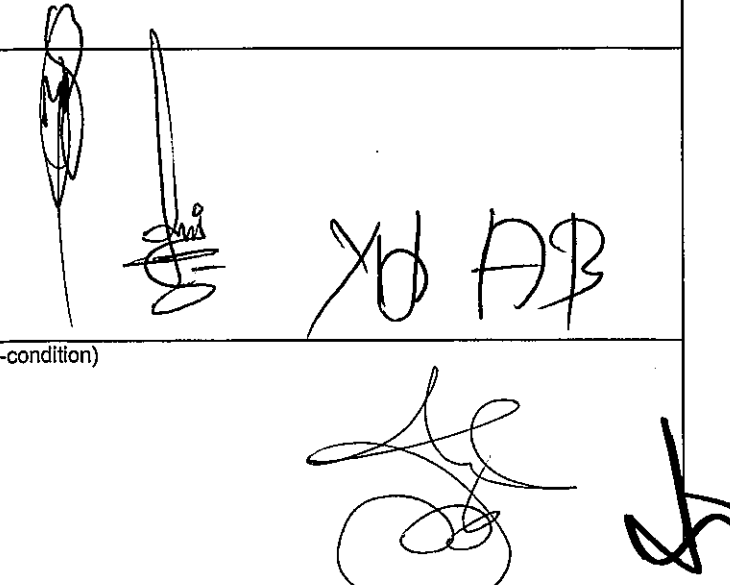
 XI AB  


Project for Human Resources Development for Darfur Phase II

Project Design Matrix (Project Management Component) (28th May 2014)

Project Period: January 2015 - December 2018

Target Group 1) People living in North Darfur state, South Darfur State, and West Darfur state  
Target Group 2) Staff of State Government of North Darfur state, South Darfur State, and West Darfur state

Narrative Summary	Indicators	Verification Measures	Important Assumption
<p><b>Super Goal</b> Strengthening peace and stability of three Darfur states through improvement of quality of life of people in three Darfur States</p>			
<p><b>Overall Goal</b> Public well-being is enhanced in three Darfur States (*Well-being is defined as conditions where public happiness, public trust and public services are fulfilled for the people.)</p>	<p>(Common indicators among four components) o-1 Public happiness is increased o-2 Public trust on the government is promoted o-3 Satisfaction on public services is increased (Component-specific indicators) pmo-1 information of public services open to public is increased</p>	<p>Questionnaire survey/ focus group discussion Questionnaire survey/ focus group discussion Questionnaire survey/ focus group discussion Record of SMoFs and implementing agencies</p>	
<p><b>Project Purpose</b> Institutional capacity of project management (monitoring and evaluation, and project financing) of State Ministries of Finance (SMoFs) and implementing agencies of pilot projects is strengthened</p>	<p>(Common indicators among four components) p-1. Selection process of the pilot areas become inclusive (include the most conflict-affected people and community, etc. into target groups with consideration for coexistence) p-2. Recognition of implementing agencies on public needs is improved (Contacts with community is increased, attitude of implementing agencies to community people become responsive from neglective, etc.) p-3. Capacity (to make the services efficient, transparent and peace promotion) of service providers perceived by stakeholders is improved (Specific indicators) pmp-1 More than 00% of submitted monthly reports are accurate (data for indicators are provided without misunderstandings nor missing) pmp-2 More than 00% of submitted quarterly reports are accurate (judgment on relevance, progress, effectiveness of the pilot projects are provided without misconception, recommendation from SMoFs to implementing agencies become relevant or practical for pilot projects) pmp-3 SMoFs conduct monitoring and evaluation on more than three projects pmp-4 Proportions of total operational cost for the pilot activities burden by SMoFs are increased</p>	<p>360 degree survey with questionnaire Most Significant Change method 360 degree survey with questionnaire Most Significant Change method 360 degree survey with questionnaire Most Significant Change method Monthly reports submitted by implementing agencies Quarterly monitoring and evaluation sheets filled by SMoFs Monitoring and evaluation record of SMoFs Project accounts</p>	
<p><b>Output 1</b> Planning and coordination skills necessary to conduct monitoring and evaluation on the pilot projects (including project financing) in consideration of public needs and inclusiveness</p>	<p>pmop-1.1 Monitoring and evaluation plan is developed pmop-1.2 Monitoring and evaluation plan includes the activities and/or tools to monitor public needs and inclusiveness</p>	<p>Monitoring and evaluation plan Monitoring and evaluation plan</p>	
<p><b>Output 2</b> Skills and knowledge of SMoFs and implementing agencies of pilot projects on monitoring and evaluation, and project financing with awareness for public needs and inclusiveness are improved</p>	<p>pomp-2.1 More than 00 staff of SMoFs and implementing agencies receive the training on monitoring and evaluation and project financing pomp-2.2 More than 00% of monthly reports are submitted to SMoFs from implementing agencies pomp-2.3 Skills, knowledge and awareness of SMoFs and implementing agencies are improved pomp-2.4 More than 00% of quarterly monitoring and evaluation sheet are feed backed to implementing agencies from SMoFs</p>	<p>Training record Training record Training record Monthly reports submitted by implementing agencies</p>	
<p><b>Output 3</b> Operational procedure of monitoring and evaluation on pilot projects (including project financing) is improved for public needs and inclusiveness</p>	<p>pmop-3.1 Manual of monitoring and evaluation is developed pmop-3.2 Manuals includes the content of public needs and inclusiveness</p>	<p>Manual of monitoring and evaluation Manual of monitoring and evaluation</p>	
<p><b>Activities</b> (Activities for output 1) 1.1 State Project Management Committee is formed. 1.2 Monitoring and evaluation plan is developed by the committee.  (Activities for output 2) 2.1 Training programs on monitoring and evaluation and on project financing are developed by JICA expert 2.2 Trainings on monitoring and evaluation, and project financing are provided for SMoFs and implementing agencies of pilot project on monitoring and evaluation, and project financing 2.3 SMoFs conducts monitoring on the pilot activities through monthly report from implementing agencies. 2.4 SMoFs conducts site visits on pilot activities. 2.5 SMoFs conducts evaluation survey.  (Activities for output 3) 3.1 Monitoring and evaluation activities of SMoFs and implementing agencies of pilot projects is reviewed</p>	<p>Input [Japan side] 1. Japanese experts 2. Sudanese experts 3. Equipment 4. Training in Japan/ Training in third country 5. Operation cost</p>	<p>[Sudan side] 1. Allocation of counter parts 2. Land and facilities for project activities 3. Operation cost of monitoring and evaluation activities on pilot activities 4. Salaries, allowance for state staff</p>	<p>(pre-condition)</p> 

**Annex 1**

3.2 Draft manual of monitoring and evaluation, is developed by SMOFs and implementing agencies of pilot project

3.3 Manual of monitoring and evaluation is reviewed by stakeholders

3.4 Manual of monitoring and evaluation is finalized

投入スケジュール / 全体要員計画表

Dated 26 May, 2014

**Project Title: Project for Human Resources Development for Darfur Phase II**

**Monitoring**

Inputs	Plan	1st Year				2nd Year				3rd Year				4th Year				Remarks	Issue	Solution
		Actual	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III			
<b>Expert</b>																				
1 Project Leader	Plan Actual																			
2 Coordinator	Plan Actual																			
3 Procurement	Plan Actual																			
4 Maternal and Child Health	Plan Actual																			
5 Community Mobilization	Plan Actual																			
6 Water Supply Management	Plan Actual																			
7 Water Supply Facilities	Plan Actual																			
8 Training/ Skills Development	Plan Actual																			
9 Enterpreurship / Business Management	Plan Actual																			
10 Monitoring and Evaluation	Plan Actual																			
<b>Equipment</b>																				
	Plan Actual																			
	Plan Actual																			
<b>Training in Japan</b>																				
	Plan Actual																			
	Plan Actual																			
<b>In-country/Third country Training</b>																				
	Plan Actual																			
	Plan Actual																			

26 May 2014

Health Component Activities	Plan	1st Year				2nd Year				3rd Year				4th Year				Responsible Organization		Achievements	Issue & Countermeasures		
		Actual	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	Japan			Sudan	
<b>Output 1: Planning and coordination skills necessary to conduct pilot projects (community mobilization/supportive supervision of VMW) in consideration of public needs and inclusiveness are improved</b>																							
1.1 Establish Pilot Project Management Team at SMOH	Plan																						
	Actual																						
1.2 Select pilot areas in consultation with stakeholders including State Water Cooperation.	Plan																						
	Actual																						
1.3 Conduct baseline study and situational analysis of community health activities and VMW supportive supervision.	Plan																						
	Actual																						
1.4 Prepare and review Community Mobilization Action Plan for MCH and supportive supervision implementation plan	Plan																						
	Actual																						
<b>Output 2: Skills and knowledge of SMOHs on the management of the pilot projects with awareness for public needs and inclusiveness are improved</b>																							
2.1 Identify training needs based on activity 1.3	Plan																						
	Actual																						
2.2 Check the available training programs and existing guidelines and manuals and develop a training plan	Plan																						
	Actual																						
2.3 Conduct training courses for capacity development of SMOH personnel	Plan																						
	Actual																						
2.4 Provide Community mobilization training	Plan																						
	Actual																						
2.5 Improve the functions of Pilot Community Health Committees in pilot areas	Plan																						
	Actual																						
2.6 Implement activities with Community Health Committee	Plan																						
	Actual																						
2.7 Conduct necessary trainings (In-service training for VMW etc.)	Plan																						
	Actual																						
2.8 Conduct supervision for VMWs by supervisors	Plan																						
	Actual																						
2.9 Prepare activity reports of community mobilization and supportive supervision and organize regular meeting	Plan																						
	Actual																						
2.10 Procure necessary equipment for management and PHC centers	Plan																						
	Actual																						
2.11 SMOH Pilot Project Management Team evaluates pilot activities	Plan																						
	Actual																						

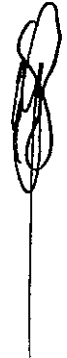
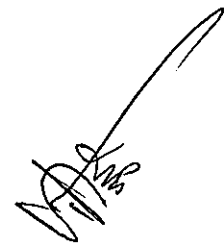
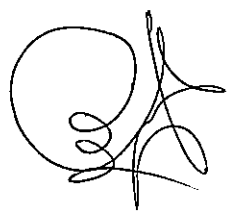
Handwritten initials: AX, AD

Handwritten signature and initials

Handwritten signature

Output 3: Operation system of SMOHs is improved for public needs and inclusiveness													
3.1 Develop a case manual of good practice of health promotion and shares it with other stakeholders									Plan				
									Actual				
3.2 Review current supportive supervision system and develop the improvement plan									Plan				
									Actual				
3.3 Develop state health promotion strategy									Plan				
									Actual				

Kell RB


Water and Environmental Sanitation Component Activities	Plan	1st Year				2nd Year				3rd Year				4th Year				Responsible Organization		Achievements	Issue & Countermeasures
		Actual	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	Japan		
<b>Output 1: Planning and coordination skills necessary to conduct pilot projects (rural water supply services) in consideration of public needs and inclusiveness are improved</b>																					
1.1 SWCs implement socio-economy survey of target communities	Plan																				
	Actual																				
1.2 SWCs implement baseline survey of target water yards	Plan																				
	Actual																				
1.3 SWCs coordinate and convene stakeholder workshop to select priority communities in order to conduct pilot projects	Plan																				
	Actual																				
1.4 SWCs coordinate Ministry of Health and related organization in order to conduct sanitary training for communities	Plan																				
	Actual																				
1.5 SWCs together with communities develop the pilot project plan considering with public needs and inclusiveness	Plan																				
	Actual																				
<b>Output 2: Skills and knowledge of SWCs on the management of pilot projects (rural water supply) inclusiveness are improved</b>																					
2.1 Confirming the training needs of SWC staff	Plan																				
	Actual																				
2.2 Developing the training program	Plan																				
	Actual																				
2.3 Implementing the training for SWC staff	Plan																				
	Actual																				
2.4 SWCs implement technical training for locality staff	Plan																				
	Actual																				
2.5 Implementing the management training for SWC's supervisors	Plan																				
	Actual																				
2.6 SWCs rehabilitate water yards by using the airlifting method	Plan																				
	Actual																				
2.7 SWC supervise the new water yard(model water yard) construction	Plan																				
	Actual																				
2.8 SWCs supervise construction work of distribution pipe expansion	Plan																				
	Actual																				
2.9 SWCs conduct sanitary environment and O&M training related to water supply facility for community people	Plan																				
	Actual																				
2.10 SWCs monitor and evaluate the training	Plan																				
	Actual																				

Handwritten signature/initials on the left margin.




Handwritten signature/initials on the left margin.

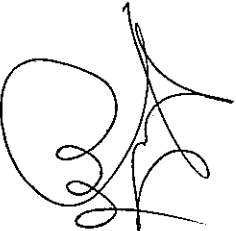

Large handwritten signature/initials at the bottom left.

Handwritten signature/initials at the bottom center.



Output 3: Operational procedure of pilot projects (rural water supply services) in SWCs is improved with consideration for public needs and inclusiveness													
3.1 SWCs monitor and evaluate pilot project									Plan				
									Actual				
3.2 SWCs implement endline survey of Pilot Project in cooperation with related organization									Plan				
									Actual				
3.3 SWCs improve the data management system of pilot water yards									Plan				
									Actual				
3.4 SWCs develop the well rehabilitation manual (good practice guide)									Plan				
									Actual				

Employment / Skills Development Component Activities	Plan	1st Year				2nd Year				3rd Year				4th Year				Responsible Organization		Achievements	Issue & Countermeasures		
		Actual	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	Japan			Sudan	
<b>Output 1: Planning and coordination skills necessary to conduct pilot projects in employment and skills development in consideration of public needs and inclusiveness are improved</b>																							
1.1 Organize employment and entrepreneurship promotion committee	Plan																						
	Actual																						
1.2 Conduct periodical meeting of employment and entrepreneurship promotion committee	Plan																						
	Actual																						
1.3 Develop state employment and entrepreneurship promotion strategy	Plan																						
	Actual																						
1.4 Plan pilot projects	Plan																						
	Actual																						
1.5 Determine selection criteria for trainees	Plan																						
	Actual																						
<b>Output 2: Skills and knowledge of the State Governments on the management of pilot projects in employment and skills development with awareness for public needs and inclusiveness are improved</b>																							
2.1 Conduct training needs analysis of State Ministry of Finance, department of labor issues	Plan																						
	Actual																						
2.2 Conduct needs analysis of the staff of State Ministry of Education	Plan																						
	Actual																						
2.3 Conduct needs analysis of the staff of Technical Secondary Schools	Plan																						
	Actual																						
2.4 Develop training plan of SMOF department of labor issues, SMOE, and TSSs	Plan																						
	Actual																						
2.5 Implement staff training for SMOF department of labor issues, SMOE, and TSSs according to the plan	Plan																						
	Actual																						
2.6 Evaluate the effectiveness of trainings	Plan																						
	Actual																						
<b>(PP1: Conduct integrated self-employment training for women)</b>																							
2.7 Conduct market survey for women's self-employment	Plan																						
	Actual																						
2.8 Develop integrated training program for women's self-employment	Plan																						
	Actual																						
2.9 Select program implementers	Plan																						
	Actual																						
2.10 Implement integrated program	Plan																						
	Actual																						

K H R

R

/

/



Project Management Component Activities	Sub-Activities	Plan	1st Year				2nd Year				3rd Year				4th Year				Responsible Organization		Achievements	Issue & Countermeasures
			Actual	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	Japan		
<b>Output 1: Planning and coordination skills necessary to conduct monitoring and evaluation on the pilot activities in consideration of public needs and inclusiveness</b>																						
1.1	Ministries of Finance and implementing agencies develop plan of monitoring and evaluation	Plan																				
		Actual																				
1.2	State Project Management Committee is formed	Plan																				
		Actual																				
<b>Output 2: Skills and knowledge of SMOFs and implementing agencies of pilot projects on project management with awareness for public needs and inclusiveness are improved</b>																						
2.1	Training program on monitoring and evaluation is developed by JICA expert	Plan																				
		Actual																				
2.2	Training is provided for Ministries of Finance and implementing agencies of pilot project	Plan																				
		Actual																				
2.3	State Ministries of Finance conducts monitoring on the pilot activities through monthly report from implementing agencies	Plan																				
		Actual																				
2.4	State Ministries of Finance conducts site visits on pilot activities	Plan																				
		Actual																				
2.5	State Ministries of Finance conducts evaluation survey.	Plan																				
		Actual																				
<b>Output 3: Operational procedure of project management on pilot projects is improved for public needs and inclusiveness</b>																						
3.1	Monitoring and evaluation activities of Ministries of finance and implementing agencies of pilot projects are reviewed.	Plan																				
		Actual																				
3.2	Draft manual of monitoring and evaluation is developed by Ministries of Finance and implementing agencies of pilot project	Plan																				
		Actual																				
3.3	Manual of monitoring and evaluation is reviewed by stakeholders	Plan																				
		Actual																				
3.4	Manual of monitoring and evaluation is finalized	Plan																				
		Actual																				

Handwritten initials: # 27

Handwritten signatures and initials at the bottom of the page.

Duration / Phasing		Plan	1st Year	1st Year	3rd Year	4th Year	Remarks	Issue	Solution
		Actual	I II III IV	I II III IV	I II III IV	I II III IV			
<b>Monitoring Plan</b>		Plan							
<b>Monitoring</b>		Actual							
Set up (or review) the detailed Plan of Operation		Plan							
		Actual							
Submission of monthly report from implementing agencies of each state		Plan							
		Actual							
Submission of quarterly monitoring and evaluation report from Ministries of Finance of each state		Plan							
		Actual							
Submission of annual report from Ministries of Finance		Plan							
		Actual							
Sector Technical Committee Meeting		Plan							
		Actual							
State Project Management Committee Meeting		Plan							
		Actual							
Joint Coordinating Committee Meeting		Plan							
		Actual							
Monitoring Mission from Japan		Plan							
		Actual							
<b>Reports/Documents</b>		Plan							
Inception Report		Actual							
Progress Report		Plan							
		Actual							
Project Completion Report		Plan							
		Actual							
<b>Public Relations</b>		Plan							
Issue of newsletter		Actual							
Campaign activities for Peace in Darfur		Plan							
		Actual							

11/11/11

Handwritten signatures and initials, including a large signature on the left and several smaller ones to the right.

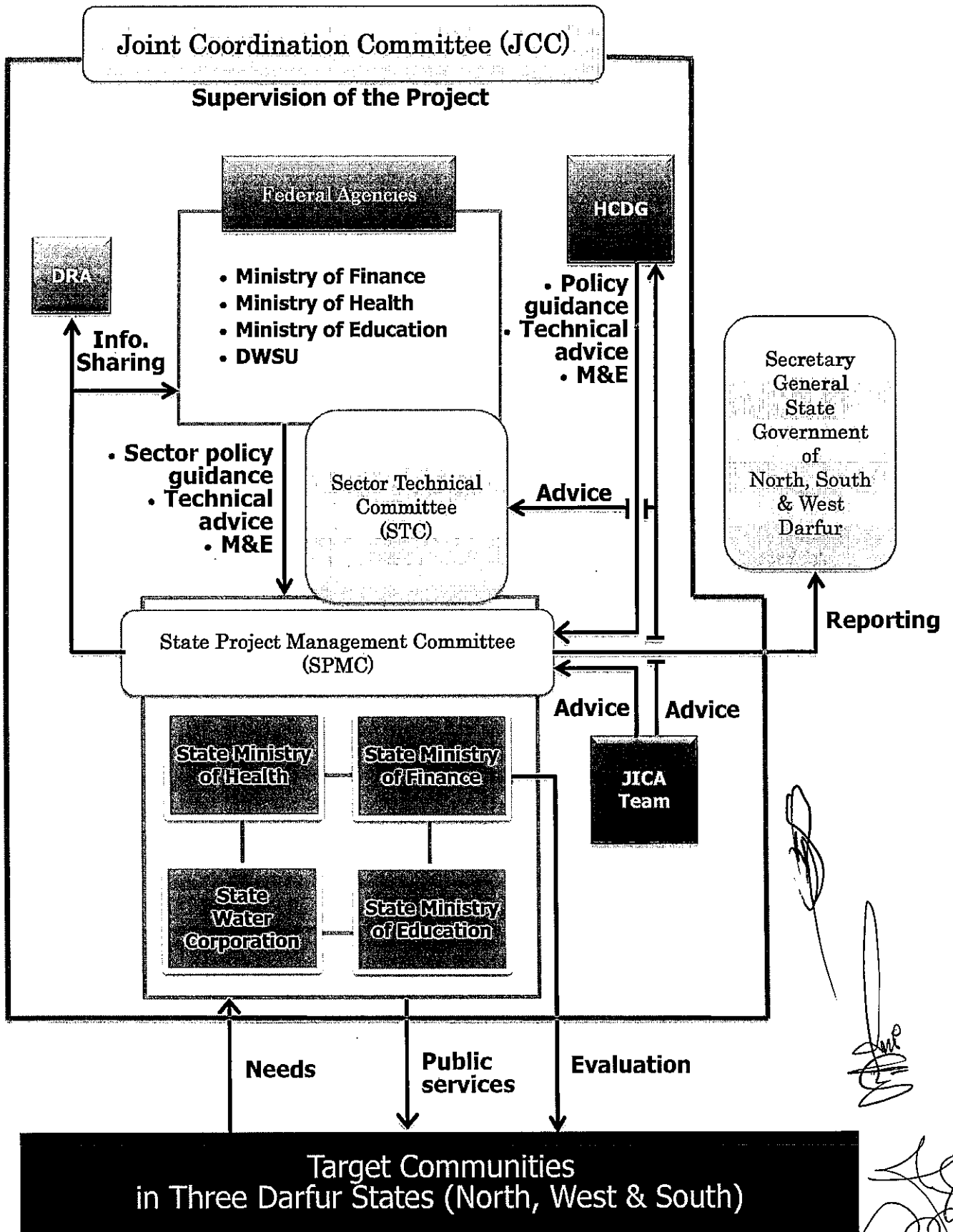
### Project for Human Resources Development for Darfur Phase II

Super Goal		
Promoting peace and stability of three Darfur states through improvement of quality of life of people in three Darfur States		
Overall Goal		
Public well-being is enhanced in three Darfur States		
Project Purpose		
1) Public services considering public needs are inclusively provided in pilot projects area	2) Institutional capacity (planning, implementation, monitoring and evaluation) of the State Governments in the provision of public services is strengthened	
Outputs		
#1 Planning and coordination skills necessary to conduct pilot projects in consideration of public needs and inclusiveness are improved	#2 Skills and knowledge on the management of pilot projects with awareness for public needs and inclusiveness are improved	#3 Operational framework of pilot projects is improved for public needs and inclusiveness
* Inclusiveness for the Project is defined as covering most needed people.		
Activities		
Output #1	Output #2	Output #3
Health		
Baseline survey, Development of pilot project plan in consideration of public needs and inclusiveness	Training for RH coordinator, HV/AHV, SMOH Health Promotion personnel and PHCC health cadres, VMW in-service training, Trainings for community mobilization, Conduct community mobilization(health education, community referral, etc) and Supportive Supervision of VMWs	Development of Community mobilization case manual of good practices, state strategy on community mobilization, and VMW Supportive Supervision Improvement Plan
Water		
Socio-economy survey, Baseline survey, Development of the pilot project plan considering with public needs and inclusiveness	Technical training for locality staff, Management training for SWC's supervisors, Rehabilitation of water yards, Model water yard construction, Distribution pipe extension	Improvement of the data management system of pilot water yards, Endline survey of pilot project, Developing the well rehabilitation manual (good practice guide)
Employment/ Skills Development		
Establish committee for employment and entrepreneurship promotion, Develop strategy for employment and entrepreneurship promotion, Develop pilot project plan, Determine trainee selection criteria	Training for staff of SMOF department of labor issues, SMOE, and TSSs, Conduct self-employment training for women, Implement HRD support for micro enterprises training, Conduct short-term training for socially vulnerable people at TSSs	Evaluate effectiveness of pilot project trainings, Develop guidelines of skills development and livelihood improvement
Project Management		
State Project Mangement Committee, monitoring and evaluation plan	Training for HCDG, SMOF and implementing agencies on monitoring and evaluation, and project financing	Review of monitoring and evaluation, manual of monitoring evaluation

K.H. AD

Annex IV

Implementation Structure of the Project



## Annex V

### DETAILS OF THE JOINT COORDINATION COMMITTEE, STATE MANAGEMENT COMMITTEE AND SECTOR TECHNICAL COMMITTEE

#### 1. (Tentative) Joint Coordination Committee

##### 1) Function

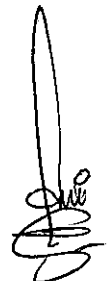
Joint Coordinating Committee (JCC), composed of members listed in 2 below, will meet at least once in every six (6) months and whenever the necessity arises during the Project for the following purposes.

- a) To monitor the overall progress and the achievements of the Project
- b) To review measures taken by JICA on
  - i. Dispatch of Japanese experts
  - ii. Acceptance of counterpart personnel in Japan or third country for training
  - iii. Utilization and administration of machinery and equipment procured by the Project
- c) To make recommendations to the Government of Republic of Sudan on:
  - i. Budgetary matters
  - ii. Recruitment and appointment of counterpart personnel
  - iii. Selection and effective utilization of machinery and equipment
- d) To make decisions and recommendations relevant to the overall strategy and management of the Project.

##### 2) Committee Composition

- a) Chair person  
General Rapporteur, HCDG
- b) Members  
Representative of Higher Council for Decentralized Governance  
Representative of State Ministries of Finance  
Representative of State Ministries of Health  
Representatives of State Water Cooperation  
Representative of State Ministries of Education  
Representative of State Employment and Entrepreneurship Promotion Committees  
Representatives of JICA Sudan Office  
Japanese experts for the project
- c) Observers  
Representative of Federal Ministry of Finance and National Economy  
Representative of Federal Ministry of Health

XH-AB





Representative of Drinking Water and Sanitation Unit  
Representative of Federal Ministry of General Education  
Representative of National Council for Technical and Technological Education  
Representative of Supreme Council for Vocational Training and Apprenticeship  
Representative of Darfur Regional Authority  
Representative of Embassy of Japan  
Representatives of Other Development Partners  
Others appointed by the Chairman

- d) Japan Desk/ Secretariat of the Committee  
Higher Council for Decentralized Governance will assign appropriate number of staffs as Secretariat of the Committee. The Secretariat will coordinate matters pertaining to the administration of the Committee.

## 2. (Tentative) State Project Management Committee


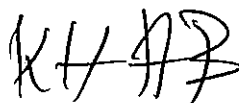
### 1) Function

State Project Management Committee (SPMC), composing of members listed in 2 below, will meet at least once in every three (3) months and whenever the necessity arises during the Project for the following purposes.

- a) To review the progress of the Project in each state
- b) To exchange opinion on major issues that arise during the implementation of the Project, and take steps necessary to resolve issues
- c) To report the results of the discussion to Secretary Generals.

### 2) Committee Composition

- a) Chair person  
Director General of State Ministry of Finance
- b) Members  
Representative of State Ministry of Health  
Representative of State Water Corporation  
Representative of State Ministry of Education  
Representative of State Employment and Entrepreneurship Promotion Committees
- c) Secretariat of the Committee  
State Ministry of Finance will assign appropriate number of staffs as Secretariat of the Committee. The Secretariat will coordinate matters pertaining to the administration of the Committee.



### 3. (Tentative) Sector Technical Committee (STC)

#### 1) Function

Sector Technical Committee (STC), composing of members listed in 2) below, will meet at least once in every three (3) months and whenever the necessity arises during the Project for the following purposes.

- a) To technically review the progress of the pilot project plan of each State
- b) To discuss on annual action plan for pilot project of each State with advices of other members
- c) To share lessons learned, good practices and updated information


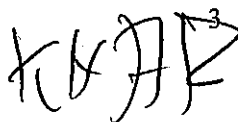
#### 2) Committee Composition

##### 2-1) Sector Technical Committee Composition (Health Sector)

- a) Chairperson  
Person nominated by the member Ministries of Health
- b) Members  
Representative of Federal Ministry of Health  
Representatives of State Ministry of Health of North Darfur State  
Representatives of State Ministry of Health of South Darfur State  
Representatives of State Ministry of Health of West Darfur State  
Others appointed by the Chairperson
- c) Secretariat of the Committee  
Chairperson will assign appropriate number of staffs as Secretariat of the Committee. The Secretariat will coordinate matters pertaining to the administration of the Committee.

##### 2-2) Sector Technical Committee Composition (Water and Environment Sanitation Sector)

- a) Chair person  
Person nominated by the member State Water Cooperation
- b) Members  
Representative of State Water Cooperation of North Darfur State  
Representative of State Water Cooperation of South Darfur State  
Representative of State Water Cooperation of West Darfur State  
Representative of Drinking Water and Sanitation Unit  
Others appointed by the Chairperson
- c) Secretariat of the Committee  
Chairperson will assign appropriate number of staffs as Secretariat of the Committee. The Secretariat will coordinate matters pertaining to the administration of the Committee.



2-3) Sector Technical Committee Composition (Employment/ Skills Development)

a) Chair person

Person nominated by the member State Ministries of Education

b) Members

Representative of Federal Ministry of General Education

Representative of Supreme Council for Vocational Training and Apprenticeship

Representative of National Council for Technical and Technological Education

Representative of State Ministry of Education of North Darfur State

Representative of State Ministry of Education of South Darfur State

Representative of State Ministry of Education of West Darfur State

Representative of State Ministry of Finance

Representative of State Employment and Entrepreneurship Promotion Committee

Representative of Technical Secondary School

Others appointed by the Chairperson

c) Secretariat of the Committee

Chairperson will assign appropriate number of staffs as Secretariat of the Committee. The

Secretariat will coordinate matters pertaining to the administration of the Committee.

KH DD<sup>4</sup>



Annex VI

Draft

**RECORD OF DISCUSSIONS**

**ON**

**THE PROJECT FOR  
HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT FOR DARFUR PHASE II**

**IN**

**THE REPUBLIC OF THE SUDAN**

**AGREED UPON BETWEEN**

**HIGHER COUNCIL FOR DECENTRALIZED GOVERNANCE**

**AND**

**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

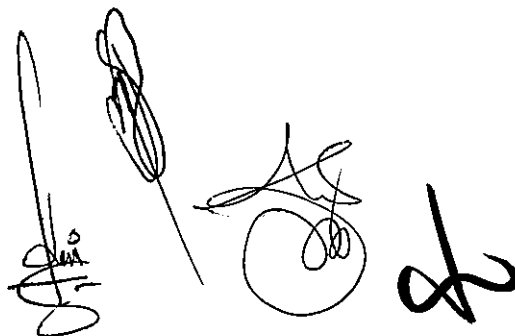
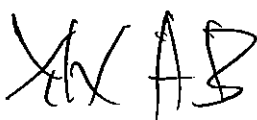
Khartoum, xx August, 2014

---

Mr. Seiichi Koike  
Chief Representative,  
JICA Sudan Office,  
Japan International Cooperation  
Agency,  
Japan

---

Mr. Siddig Jomaa Bab Elkheir  
General Rapportuer ,  
Higher Council for Decentralized  
Governance,  
The Republic of the Sudan



Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Project for Human Resources Development for Darfur Phase II (hereinafter referred to as "the Project") signed on 28<sup>th</sup> May, 2014 between Higher Council for Decentralized Governance (hereinafter referred to as "HCDG") and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), JICA held a series of discussions with HCDG and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

Both parties agreed the details of the Project and the main points discussed as described in the Appendix 1 and the Appendix 2 respectively.

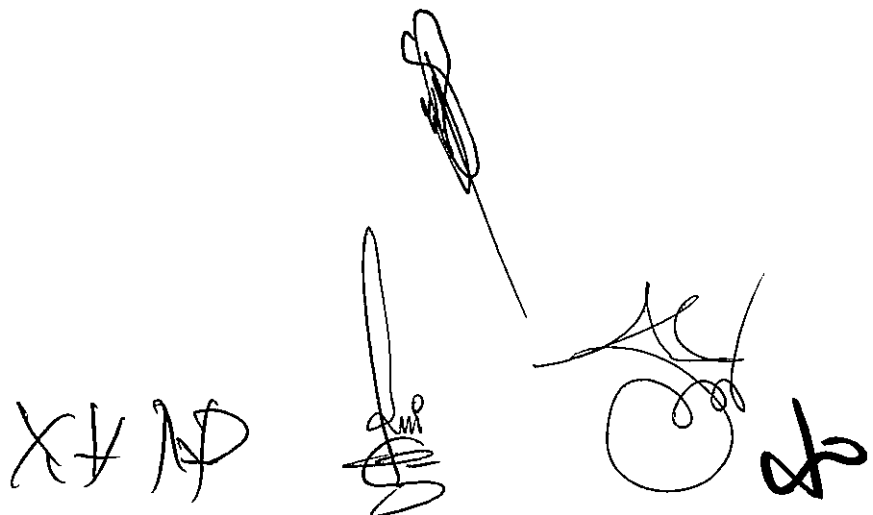
Both parties also agreed that HCDG will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the Republic of the Sudan.

The Project will be implemented within the framework of the Note Verbales to be exchanged between the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") and the Republic of the Sudan (hereinafter referred to as "GOS").

Appendix 1: Project Description

Appendix 2: Main Points Discussed

Appendix 3: Minutes of Meetings on the detailed planning survey on the Project for Human Resources Development for Darfur Phase II



The bottom of the page features several handwritten signatures and initials. On the left, there are the initials 'XV AD'. In the center, there is a signature that appears to be 'SMP' with a large flourish below it. To the right, there is a signature that looks like 'AC' with a large flourish below it, and another signature to its right that looks like 'JP'.

## PROJECT DESCRIPTION

Both parties confirmed that there is no change in the Project Description agreed on in the minutes of meetings on the concerning Detailed Planning Survey on the Project signed on 28<sup>th</sup> May, 2014 (Appendix 3).

### I. BACKGROUND

People in Darfur region of the Republic of Sudan (hereinafter referred to as "Sudan") have been affected by conflict situation and underdevelopment. It has caused deterioration of quality life including limitation of socio-economic activities of people in Darfur.

Under this situation, JICA implemented the Technical Cooperation named project for the "Human Resources Development for Darfur and Three Protocol Areas (Phase I)" (hereinafter referred to as "Phase I") from June 2009 to May 2013. In Phase I, it was focused on cooperation and development of the capacity of service providers in health, water and vocational training that were most relevant sector to the life and poverty in Darfur region. To achieve the project purpose of the Phase I, JICA conducted various activities such as provision of equipment, implementation of pilot activities in each sector and state, and training of trainers in Khartoum. As a result, Phase I had attained capacity building of individuals of service providers in each sector to some extent.

However, some important issues for impact and sustainability of organizational activities of the each State Government were untouched in Phase I. For instance, organizational development, institutionalization of activities, strengthening of management skills and reflection to people's needs, etc. have still remained as essential problems for provision of quality public services to people in Darfur region. These issues were also pointed out in the result of the Terminal Evaluation of the Phase I.

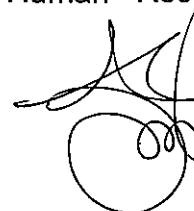
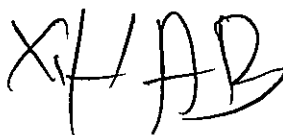
Based on these needs and issues in Darfur, the Government of Sudan requested to the Government of Japan to implement the Technical Cooperation Project for "Human Resources Development for Darfur Phase II" (hereinafter referred to as "Phase II").

### II. OUTLINE OF THE PROJECT

Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix: PDM) (Annex I) and the tentative Plan of Operation (Annex II).

#### 1. Title of the Project

The title of the Project is "The Project for Human Resources Development for Darfur Phase II."



## 2. Input

### (1) Input by JICA

#### (a) Dispatch of Experts

- Chief Advisor
- Maternal and Child Health
- Water Supply
- Training / Skills Development
- Equipment

#### (b) Training

- Counterpart Training in Japan and Sudan

#### (c) Machinery and Equipment

In case of importation, the machinery, equipment and other materials under II-2 (1) (c) above will become the property of the GOS upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Sudanese authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

### (2) Input by the Sudanese side

The Sudanese side will take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Allocation of counterpart personnel and administrative personnel as referred to in II-3 below;
- (b) Suitable office space with necessary equipment;
- (c) Information as well as support in obtaining suitable furnished accommodation for the JICA experts and their families;
- (d) Information as well as support in obtaining medical service for the JICA experts;
- (e) Support for obtaining official resident permit;
- (f) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project
- (g) Running expenses necessary for the implementation of the Project;
- (h) Expenses necessary for the installation, operation and maintenance of the equipment referred to in II-2 (1) thereof; and
- (i) Necessary facilities to the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Sudan from Japan in connection with the implementation of the Project

## 3. Implementation Structure

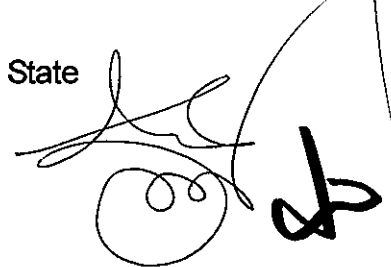
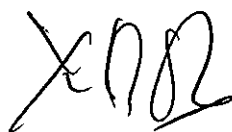
The implementation structure is given in the Annex III. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

### (1) HCDG

#### Project Director

- Project Director will be responsible for overall administration and implementation of the Project.

### (2) Secretary General, State Government, North Darfur State Project General Manager



- Project General Manger will be responsible for overall administration and implementation of the Project in North Darfur State.
- (3) Secretary General, State Government, South Darfur State  
Project General Manager
- Project General Manger will be responsible for overall administration and implementation of the Project in South Darfur State.
- (4) Secretary General, State Government, West Darfur State  
Project General Manager
- Project General Manger will be responsible for overall administration and implementation of the Project in West Darfur State.
- (5) Director General, State Ministry of Finance, North Darfur State  
Project Manager
- Project Director will be responsible for overall administration and implementation of the Project in North Darfur State.
- (6) Director General, State Ministry of Finance, South Darfur State  
Project Manager
- Project Director will be responsible for overall administration and implementation of the Project in South Darfur State.
- (7) Director General, State Ministry of Finance, West Darfur State  
Project Manager
- Project Director will be responsible for overall administration and implementation of the Project in West Darfur State.
- (8) JICA Experts
- The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to the GOS on any matters pertaining to the implementation of the Project.
- (9) Joint Coordinating Committee  
Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary. JCC will to monitor the overall progress and the achievements of the Project; to review measures taken by JICA on Dispatch of Japanese experts, acceptance of counterpart personnel in Japan or third country for training, and utilization and administration of machinery and equipment procured by the Project; to make recommendations to the Government of Republic of Sudan on budgetary matters, recruitment and appointment of counterpart personnel, and selection and effective utilization of machinery and equipment; and to make decisions and recommendations relevant to the overall strategy and management of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in the Annex IV.

4. Project Site(s) and Beneficiaries

Project site: North, South and West Darfur states

Beneficiaries:

The image shows several handwritten signatures and initials in black ink. From left to right, there are: a signature that appears to be 'AF' followed by 'AL'; a signature that looks like 'S'; a signature that looks like 'H'; a signature that looks like 'D'; and a signature that looks like 'W'. There is also a vertical signature on the far right edge of the page.



- Direct: Officials of the State Government in North, South and West Darfur states
- Indirect: People in North, South and West Darfur states

#### 5. Duration

The duration of the Project will be four (4) years from the date of the first dispatch of Japanese experts to Sudan.

#### 6. Reports

JICA experts and HCDG will jointly prepare the following reports in English.

- A progress report every six (6) months
- A project completion report at the end of the Project

#### 7. Environmental and Social Considerations

HCDG agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

### **III. UNDERTAKINGS OF GOS**

GOS will take necessary measures to:

- (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by the Sudanese nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of Sudan, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of Sudan from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project; and
- (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts referred to in II-2 (1) above and their families, which are no less favorable than those granted to experts and members of the missions and their families of third countries or international organizations performing similar missions in Sudan.

1. GOS will take necessary measures to:

- (1) provide security-related information as well as measures to ensure the safety of the JICA experts;
- (2) permit the JICA experts to enter, leave and sojourn in Sudan for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees.
- (3) exempt the JICA experts from taxes and any other charges on the equipment, machinery and other material necessary for the implementation of the Project;
- (4) exempt the JICA experts from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to them and/or remitted to them from abroad for their services in connection with the implementation of the Project; and

(5) meet taxes, custom clearance and any other charges on the equipment, machinery and other material necessary for the implementation of the Project.

2. GOS will bear claims, if any arises, against the JICA experts resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Project, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the JICA experts.

#### **IV. MONITORING AND EVALUATION**

JICA and HCDG will jointly and regularly monitor the progress of the Project through the Monitoring Sheets based on the Project Design Matrix (PDM) and Plan of Operation (PO). The Monitoring Sheets shall be reviewed every six (6) months.

Also, Project Completion Report shall be drawn up one (1) month before the termination of the Project.

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and draw lessons. HCDG is required to provide necessary support for them.

1. Ex-post evaluation three (3) years after the project completion, in principle
2. Follow-up surveys on necessity basis

#### **V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT**

For the purpose of promoting support for the Project, HCDG will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Sudan.

#### **VI. MUTUAL CONSULTATION**

JICA and HCDG will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

#### **VII. AMENDMENTS**

The record of discussions may be amended by the minutes of meetings between JICA and HCDG.

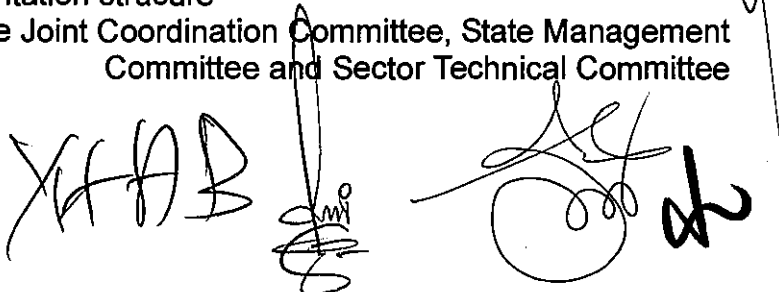
The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

Annex I Logical Framework (Project Design Matrix: PDM)

Annex II Tentative Plan of Operation (PO)

Annex III Project implementation structure

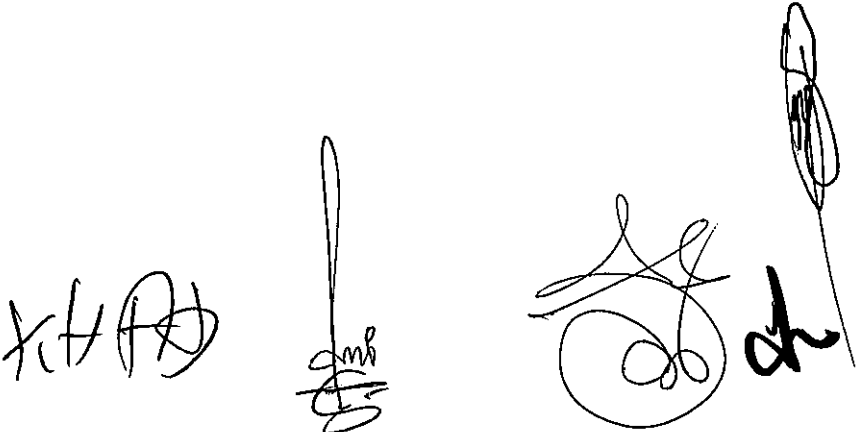
Annex IV Details of the Joint Coordination Committee, State Management Committee and Sector Technical Committee



Handwritten signatures and initials are present at the bottom of the page, including a large signature on the left, a vertical signature in the center, and a signature on the right with a vertical line extending upwards.

**MAIN POINTS DISCUSSED**

Both sides have reconfirmed the contents of the discussion described in the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Project signed on 28<sup>th</sup> May, 2014.



Handwritten signatures and initials at the bottom of the page. From left to right: a signature that appears to be 'K. H. A.', a signature that appears to be 'S. M.', and a signature that appears to be 'D. A.' with a vertical line extending upwards from the end.

**Project Title: Project for Human Resources Development for Darfur Phase II**

**Monitoring**

Inputs	Plan	1st Year				2nd Year				3rd Year				4th Year				Remarks	Issue	Solution
	Actual	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV			
<b>Expert</b>																				
1 Project Leader	Plan																			
	Actual																			
2 Coordinator	Plan																			
	Actual																			
3 Procurement	Plan																			
	Actual																			
4 Maternal and Child Health	Plan																			
	Actual																			
5 Community Mobilization	Plan																			
	Actual																			
6 Water Supply Management	Plan																			
	Actual																			
7 Water Supply Facilities	Plan																			
	Actual																			
8 Training/ Skills Development	Plan																			
	Actual																			
9 Enterpreurship / Business Management	Plan																			
	Actual																			
10 Monitoring and Evaluation	Plan																			
	Actual																			
<b>Equipment</b>																				
	Plan																			
	Actual																			
	Plan																			
	Actual																			
<b>Training in Japan</b>																				
	Plan																			
	Actual																			
<b>In-country/Third country Training</b>																				
	Plan																			
	Actual																			

Health Component Activities	Sub-Activities	Plan	1st Year				2nd Year				3rd Year				4th Year				Responsible Organization		Achievements	Issue & Countermeasures	
			Actual	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	Japan			Sudan
<b>Output 1: Planning and coordination skills necessary to conduct pilot projects (community mobilization/supportive supervision of VMW) in consideration of public needs and inclusiveness are improved</b>																							
1.1 Establish Pilot Project Management Team at SMOH	Plan																						
	Actual	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
1.2 Select pilot areas in consultation with stakeholders including State Water Cooperation.	Plan																						
	Actual	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
1.3 Conduct baseline study and situational analysis of community health activities and VMW supportive supervision.	Plan																						
	Actual	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
1.4 Prepare and review Community Mobilization Action Plan for MCH and supportive supervision implementation plan	Plan																						
	Actual	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
<b>Output 2: Skills and knowledge of SMOHs on the management of the pilot projects with awareness for public needs and inclusiveness are improved</b>																							
2.1 Identify training needs based on activity 1.3	Plan																						
	Actual	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
2.2 Check the available training programs and existing guidelines and manuals and develop a training plan	Plan																						
	Actual	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
2.3 Conduct training courses for capacity development of SMOH personnel	Plan																						
	Actual	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
2.4 Provide Community mobilization training	Plan																						
	Actual	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
2.5 Improve the functions of Pilot Community Health Committees in pilot areas	Plan																						
	Actual	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
2.6 Implement activities with Community Health Committee	Plan																						
	Actual	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
2.7 Conduct necessary trainings (In-service training for VMW etc.)	Plan																						
	Actual	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
2.8 Conduct supervision for VMWs by supervisors	Plan																						
	Actual	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
2.9 Prepare activity reports of community mobilization and supportive supervision and organize regular meeting	Plan																						
	Actual	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
2.10 Procure necessary equipment for management and PHC centers	Plan																						
	Actual	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
2.11 SMOH Pilot Project Management Team evaluates pilot activities	Plan																						
	Actual	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			

Output 3: Operation system of SMOHs is improved for public needs and inclusiveness																							
3.1 Develop a case manual of good practice of health promotion and shares it with other stakeholders																							
	<b>Plan</b>	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■				
3.2 Review current supportive supervision system and develop the improvement plan																							
	<b>Actual</b>	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■				
3.3 Develop state health promotion strategy																							
	<b>Actual</b>	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■				

Water and Environmental Sanitation Component Activities																		Plan		1st Year				2nd Year				3rd Year				4th Year				Responsible Organization		Achievements	Issue & Countermeasures
																		Actual	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	Japan	Sudan			
<b>Output 1: Planning and coordination skills necessary to conduct pilot projects (rural water supply services) in consideration of public needs and inclusiveness are improved</b>																																							
1.1 SWCs implement socio-economy survey of target communities	Plan																																						
	Actual																																						
1.2 SWCs implement baseline survey of target water yards	Plan																																						
	Actual																																						
1.3 SWCs coordinate and convene stakeholder workshop to select priority communities in order to conduct pilot projects	Plan																																						
	Actual																																						
1.4 SWCs coordinate Ministry of Health and related organization in order to conduct sanitary training for communities	Plan																																						
	Actual																																						
1.5 SWCs together with communities develop the pilot project plan considering with public needs and inclusiveness	Plan																																						
	Actual																																						
<b>Output 2: Skills and knowledge of SWCs on the management of pilot projects with awareness for public needs and inclusiveness are improved</b>																																							
2.1 Confirming the training needs of SWC staff	Plan																																						
	Actual																																						
2.2 Developing the training program	Plan																																						
	Actual																																						
2.3 Implementing the training for SWC staff	Plan																																						
	Actual																																						
2.4 SWCs implement technical training for locality staff	Plan																																						
	Actual																																						
2.5 Implementing the management training for SWC's supervisors	Plan																																						
	Actual																																						
2.6 SWCs rehabilitate water yards by using the airlifting method	Plan																																						
	Actual																																						
2.7 SWC supervise the new water yard(model water yard) construction	Plan																																						
	Actual																																						
2.8 SWCs supervise construction work of distribution pipe expansion	Plan																																						
	Actual																																						
2.9 SWCs conduct sanitary environment and O&M training related to water supply facility for community people	Plan																																						
	Actual																																						
2.10 SWCs monitor and evaluate the training	Plan																																						
	Actual																																						





Employment / Skills Development Component Activities	Sub-Activities	Plan	1st Year				2nd Year				3rd Year				4th Year				Responsible Organization		Achievements	Issue & Countermeasures	
			Actual	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	Japan			Sudan
<b>Output 1: Planning and coordination skills necessary to conduct pilot projects in employment and skills development in consideration of public needs and inclusiveness are improved</b>																							
1.1 Organize employment and entrepreneurship promotion committee	Plan																						
	Actual																						
1.2 Conduct periodical meeting of employment and entrepreneurship promotion committee	Plan																						
	Actual																						
1.3 Develop state employment and entrepreneurship promotion strategy	Plan																						
	Actual																						
1.4 Plan pilot projects	Plan																						
	Actual																						
1.5 Determine selection criteria for trainees	Plan																						
	Actual																						
<b>Output 2: Skills and knowledge of the State Governments on the management of pilot projects in employment and skills development with awareness for public needs and inclusiveness are improved</b>																							
2.1 Conduct training needs analysis of State Ministry of Finance, department of labor issues	Plan																						
	Actual																						
2.2 Conduct needs analysis of the staff of State Ministry of Education	Plan																						
	Actual																						
2.3 Conduct needs analysis of the staff of Technical Secondary Schools	Plan																						
	Actual																						
2.4 Develop training plan of SMOF department of labor issues, SMOE, and TSSs	Plan																						
	Actual																						
2.5 Implement staff training for SMOF department of labor issues, SMOE, and TSSs according to the plan	Plan																						
	Actual																						
2.6 Evaluate the effectiveness of trainings	Plan																						
	Actual																						
(PP1 Conduct integrated self-employment training for women)																							
2.7 Conduct market survey for women's self-employment	Plan																						
	Actual																						
2.8 Develop integrated training program for women's self-employment	Plan																						
	Actual																						
2.9 Select program implementers	Plan																						
	Actual																						
2.10 Implement integrated program	Plan																						
	Actual																						



Project Management Component Activities	Sub-Activities	Plan	1st Year				2nd Year				3rd Year				4th Year				Responsible Organization		Achievements	Issue & Countermeasures	
			Actual	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	Japan			Sudan
<b>Output 1: Planning and coordination skills necessary to conduct monitoring and evaluation on the pilot activities in consideration of public needs and inclusiveness</b>																							
1.1 Ministries of Finance and implementing agencies develop plan of monitoring and evaluation	Plan																						
	Actual																						
1.2 State Project Management Committee is formed	Plan																						
	Actual																						
<b>Output 2: Skills and knowledge of SMOFs and implementing agencies of pilot projects on project management with awareness for public needs and inclusiveness are improved</b>																							
2.1 Training program on monitoring and evaluation is developed by JICA expert	Plan																						
	Actual																						
2.2 Training is provided for Ministries of Finance and implementing agencies of pilot project	Plan																						
	Actual																						
2.3 State Ministries of Finance conducts monitoring on the pilot activities through monthly report from implementing agencies	Plan																						
	Actual																						
2.4 State Ministries of Finance conducts site visits on pilot activities	Plan																						
	Actual																						
2.5 State Ministries of Finance conducts evaluation survey.	Plan																						
	Actual																						
<b>Output 3: Operational procedure of project management on pilot projects is improved for public needs and inclusiveness</b>																							
3.1 Monitoring and evaluation activities of Ministries of finance and implementing agencies of pilot projects are reviewed.	Plan																						
	Actual																						
3.2 Draft manual of monitoring and evaluation is developed by Ministries of Finance and implementing agencies of pilot project	Plan																						
	Actual																						
3.3 Manual of monitoring and evaluation is reviewed by stakeholders	Plan																						
	Actual																						
3.4 Manual of monitoring and evaluation is finalized	Plan																						
	Actual																						

<b>Duration / Phasing</b>		Plan																			
		Actual																			
<b>Monitoring Plan</b>		Plan	1st Year				1st Year				3rd Year				4th Year				Remarks	Issue	Solution
		Actual	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV			
<b>Monitoring</b>																					
Set up (or review) the detailed Plan of Operation		Plan																			
		Actual																			
Submission of monthly report from implementing agencies of each state		Plan																			
		Actual																			
Submission of quarterly monitoring and evaluation report from Ministries of Finance of each state		Plan																			
		Actual																			
Submission of annual report from Ministries of Finance		Plan																			
		Actual																			
Sector Technical Committee Meeting		Plan																			
		Actual																			
State Project Management Committee Meeting		Plan																			
		Actual																			
Joint Coordinating Committee Meeting		Plan																			
		Actual																			
Monitoring Mission from Japan		Plan																			
		Actual																			
<b>Reports/Documents</b>																					
Inception Report		Plan																			
		Actual																			
Progress Report		Plan																			
		Actual																			
Project Completion Report		Plan																			
		Actual																			
<b>Public Relations</b>																					
Issue of newsletter		Plan																			
		Actual																			
Campaign activities for Peace in Darfur		Plan																			
		Actual																			

**モニタリング・評価用月報 (Monthly Report) 様式案**

Pilot Project Title: \_\_\_\_\_

Version of the Sheet : Ver. (term: Month, Year-Month, Year) \_\_\_\_\_

Name: \_\_\_\_\_

Title: \_\_\_\_\_

Sector: \_\_\_\_\_

Submission Date: \_\_\_\_\_

**I. Summary of Project**

Purpose of Pilot Activities	
-----------------------------	--

**2. Summary of Progress of Pilot Activities**

--

**3. Monitoring Indicators of Pilot Activities**

Indicators	Target	Achievement
Monitoring Indicator 1: xxx xxx		
Monitoring Indicator 2: xxx xxx		
Monitoring Indicator 3: xxx xxx		
Monitoring Indicator 4: xxx xxx		
Monitoring Indicator 5: xxx xxx		

Factors promoting activities & Actions in Future

Factors inhibiting activities & Actions in Future

**4. Relevant Activities**

Activities of your organization with the same purpose, beside JICA project

Activities of your organization with the same purpose, beside JICA project

**5. Other issues**

**モニタリング・評価用四半期報告書（Quarterly Report）様式案**

Monitoring and Evaluation by State Ministry of Finance

Name: \_\_\_\_\_

Title: \_\_\_\_\_

Sector: \_\_\_\_\_

Commented Date: \_\_\_\_\_

**1. Relevance of Project**

Rate judged by MoF: Highly relevant / relevant / fair		
As of Planning	As of M & E	Gap Analysis
(Are there needs of the project?)	(Are there needs of the project?)	
(Are there relevant policy/ strategy?)	(Are there needs of the project?)	
(Are approaches appropriate?)	(Are there needs of the project?)	
Judgment and reasons		

**2. Effectiveness of the Project/ Progress/ Outputs/ Impacts of Activities**

Rate judged by MoF: Highly effective / Effective / fair		
As of Planning	As of M & E	Gap Analysis
(Summary of Activities)	(Summary of Activities)	
(Indicator 1)	(Indicator 1)	
(Indicator 2)	(Indicator 2)	
(Indicator 3)	(Indicator 3)	
(Indicator 4)	(Indicator 4)	
(Indicator 5)	(Indicator 5)	
Judgment and reasons		



### 3. Efficiency

Rate judged by MoF: Highly efficient/ efficient/ fair		
As of Planning	As of M & E	Gap Analysis
(Outputs, etc.) as mentioned above.	(Outputs, etc.) As mentioned above.	
(Input: Personnel)	(Input: Personnel)	
(Input: Equipment)	(Input: Equipment)	
(Input: Budget)	(Input: Disbursement)	
Judgment and reasons		

**4. Overall Judgments**

Rate judged by MoF: Very satisfactory/ satisfactory/ partially satisfactory/ Fair

Judgment and reasons

**5. Recommendation 6 Lessons Learned**

(Recommendation)

(Lessons learned for future project)

END

## 主要面談者リスト

List of Interviewees

## 保健分野

Health Sector

Name	Organization	Title
Dr. Suleiman Abdgabar Abdullah Bakheit	FMOH	Director, Planning & Policy Development
Dr. Nada Jaffer	FMOH	Director, MCH Directorate, PHC Directorate
Dr. Sawthan Eltahir	FMOH	National RH coordinator
Mr. Osama Mohamed Ismail	FMOH	National Reproductive Health Program, Head of Communication Unit
Mr. Musaab Brair Haj Ahmed	FMOH	Director, Health Promotion Directorate
Dr. Layla Hamed Enile	FMOH	Director of School Health/Vice Director of Health Promotion
Mr. Mosa Awad Ali	FMOH	Health Promotion Directorate, Head of IEC Unit
Dr. Khaleid Elamin	FMOH	Health Promotion Directorate, Head of Planning and Monitoring Unit
Dr. Ismail Bashir Ahmed	FMOH, Academy of Health Sciences	President of the academy
Dr. Nour Ahmed Yousif	FMOH, Academy of Health Sciences	Planning Unit
Dr. Mohammed Abass	FMOH, Academy of Health Sciences	State Coordinator
Dr. Khadija Elhag	FMOH, Academy of Health Sciences	Human Resources Development for Darfur
Dr. Tariq Nasreldin Badawi	FMOH, Academy of Health Sciences	-
Sr. Hassanat Elnour	SMOH, North Darfur	RH Coordinator
Ms. Hikma Elhafz	SMOH, North Darfur	Health Promotion Director
Mr. Hatim Ali Boshri	SMOH, South Darfur	Community Mobilization Officer, Health Promotion
Ms. Nemat Mohammed	SMOH, South Darfur	Vice RH Coordinator
Mr. Omer Mohammed	SMOH, South Darfur	PHC Director
Mr. Abdalazem	SMOH, South Darfur	Health Promotion Director
Ms. Malak Abdallah Ahmed	SMOH, North Darfur	Community Mobilization Officer, Health Promotion
Ms. Hawa	SMOH, West Darfur	Health Visitor
Ms. Amina	SMOH, West Darfur	Village Midwife
Ms. Fatma	SMOH, West Darfur	Village Midwife
Mr. Younis Haron Adam	SMOH, West Darfur	Director General
Dr. Asma Elnaeem	SMOH, West Darfur	RH Coordinator
Dr. Arafa Mohammed Suleiman	SMOH, West Darfur	Health Promotion Director
Mr. Nasreldin Salh	SMOH, West Darfur	Training Manager, RH Information System
Ms. Yasmin Yousif	SMOH, West Darfur, Kulbus Locality	Community Health Worker
Ms. Hadia Wadi	SMOH, West Darfur, Geneina Locality	Community Health Worker
Ms. Samia Abdueli	SMOH, West Darfur, Sirba Locality	Community Health Worker
Ms. Khadija Ishaf	SMOH, West Darfur, Geneina Locality	Village Midwife
Ms. Zenab Yousif	SMOH, West Darfur, Geneina Locality	Village Midwife
Ms. Mariam Idreis	SMOH, West Darfur, Sirba Locality	Village Midwife
Ms. Fatima Ismail	SMOH, West Darfur, Kulbus Locality	Village Midwife
Ms. Hesnia Mohammed	SMOH, West Darfur, Geneina Locality	Health Visitor

## 主要面談者リスト

List of Interviewees

保健分野

Health Sector

Name	Organization	Title
Ms. Hawa Adam	SMOH, West Darfur, Kulbus Locality	Health Visitor
Ms. Mariam Jerab	SMOH, West Darfur, Kulbus Locality	Health Visitor
Ms. Fatima El Haj	SMOH, West Darfur, Sirba Locality	Health Visitor
Dr. Abaljabar Eldaw	SMOH, South Darfur	Director General
Mr. Abdallah Adam Ibrahim	SMOH, South Darfur	Training Manager
Sister Hawa Mahmoud Mohamadin	SMOH, South Darfur	RH Coordinator
Mr. Mohammed Ahmed M. Sidahmed	UNFPA	National Programme Officer, Reproductive Health
Mr. Mohammed Ahmed	UNFPA West Darfur	Team Leader
Dr. Dorothy Ochoa	UNICEF	Chief, Health Section
Mr. Ismail Awadalla Mohamed	UNICEF	Health Specialist
Ms. Hesnia Mohammed	El Geneina Midwifery School	Headmaster
Dr. Lamia Eltigani Elfandil Mahmoud	WHO	Head of Health Promotion, Protection and Community Development
Dr. Tarin	WHO	Medical Officer
Dr. Yousef	WHO	Health Cluster Officer
Mr. Munir Abdulhamed	WHO West Darfur	OIC
Mr. Zaid Ahmed	WHO West Darfur	Environmental Health Officer
Mr. El Faroug Mohammed Yahie	WHO West Darfur	CDC/PHC Officer
Ms. Akiko Hayashi	HANDS/JICA	Deputy Project Manager/Capacity
Ms. Maria Abdullh	West Darfur, Kulbus Locality	Mother
Ms. Hafat Yahya	West Darfur, Geneina Locality	Mother
Ms. Mariam Ishag	West Darfur, Sirba Locality	Mother
Mr. Abdallah Torsit	Golo Community, El Fasher Locality Rural, North Darfur	Community Leader
Ms. Marim Idris Ahmed	Golo Community, El Fasher Locality Rural, North Darfur	VMW
Ms. Shrf Eldin Ibrahim	Golo Community, El Fasher Locality Rural, North Darfur	CHP/Teacher/Women's Union
Mr. Yahya Ibrahim	West Darfur, Sirba Locality, Sirba Community	Sirba Locality Administrative Officer
Dr. Shrafaddin	West Darfur, Sirba Locality, Sirba Community	Rural Hospital Doctor
Mr.Eltyeb Azrg ,Medical assistant	South Darfur, Mjook community	Mmedical director of mjook health center
Ms.Mnask Eltyb Alemam	South Darfur, Mjook community	CHP
Ms.Mahasin Aboelgasim	South Darfur, Mjook community	VMW
Ms.Nwal Jberallh	South Darfur, Mjook community	Women's Union Representative
Mr.Hamid Ahmed	South Darfur, Mjook community	Community leader

## 主要面談者リスト

List of Interviewees

給水・衛生分野

Water and Environmental Sanitation Sector

Name	Organization	Title
Mr. Mr. Mohamed H. Ammar	DWSU	Director General
Ms. Mm.Eatidal Elrayah Malik	DWSU	Director of DWSU Training Center
Mr. Mohammed Abdallah Bashir Jamma	West Darfur SWC	Director General
Mr. Hammad Abdullah Mohammed	West Darfur SWC	Director of Rural Water Corporation
Mr. Mohamed Hassan	West Darfur SWC	Rehabilitation Team Leader of Phase 1
Mr. Abdallha	West Darfur SWC	Director of Urban Water Corporation
Mr. Nasreldeen Mahmoud Mohammed	North Darfur SWC	Director General
Mr. Mohammed Mohamadain Salih	North Darfur SWC	Director of Project Implementation Department
Mr. Mustafa Idriss Mohammed	North Darfur SWC	Director of Rural Water Corporation
Mr. Ibrahim Kherallah	North Darfur SWC	Engineer of Rural Water Corporation
Mr. Idris Dabakah Adam	South Darfur SWC	Director General
Mr. Al-Rasheed AbdelWahab	South Darfur SWC	Director of Project Implementation Department
Mr. Hassan Adam Mohammed	South Darfur SWC	Engineer Headquarters
Mr. Aldoom Adam Mohammed	South Darfur SWC	Implementation Manger
Mr. Fath El Rahman Mustafa Ali	South Darfur SWC	Water Resource Eng., Urban Water Corporation
Mr. Mr. Digies	Central Darfur SWC	Director General
Mr. Hisham Al Amir	WES National Office	National Coordinator
Mr. Mohamed Abd.	WES West Darfur	WES West Darfur Manager
Mr. Mohamed Jack	UNOPS	Water Engineer
Mr. Anuranga Rubasinghe	UNOPS	Water Supply Engineer
Ms. Kazuyo Mitsuhashi	UNOPS	Project Coordinator

## 主要面談者リスト

List of Interviewees

雇用・技能開発分野

Employment and Skills Development

Name	Organization	Title
Ms. Awadia Ali El Nijumi	Federal Ministry of General Education	DG of Technical Education
Dr. Amna Omer Nabag	Federal Ministry of General Education	Director of Women Education
Mr. Elhadi Elamin	Federal Ministry of General Education	Director of Industrial Education
Mr. Eltayeb Abdallah Ahmed	Ministry of Human Resource Development and Labor	DG of Planning, Policies, follow-up and evaluation department*2014年5月に異動
Ms. Thoria Hamed	Ministry of Human Resource Development and Labor	Head of Research*2014年5月に異動
Ms. Nagwa Ibrahim Mohamed	Ministry of Human Resource Development and Labor	Director of Planning, Policies, follow-up and evaluation department
Prof. Ahmed Eltayeb Ahmed	National Council for Technical and Technological Education	Secretary General
Dr. Suleiman Ahmed Hamid	National Council for Technical and Technological Education	Director of Projects
Mr. Mustafa Elradi	Supreme Council for Vocational Training and Apprenticeship	Secretary General
Ms. Nuha Ahmed El Nager	Sudanese Women General Union	Director at Secretariat of Training
Mr. Abdullah Osman Omer Idrees	Chamber of Small Industries and Craft Union of Sudan	Chairman, Federation of Chambers of Small Industries
Eng. Elsadig Mah, Osman	Chamber of Small Industries and Craft Union of Sudan	Secretary General, Chamber of Small Industries and Craft Union of Sudan
Ms. Suzan Elsadig Abdelslam	ILO	Program Officer
Mr. Khaled El Mekwad	UNIDO	Representative
Ms. Aaza Badri Abdalla	UNIDO	Senior National Liaison Program Officer
Mr. Kim Sunghoon	Korean Embassy	Deputy Chief of Mission and Counsellor
Mr. Yahya Acu	Turkish cooperation and coordination agency	Coordinator
Mr. Gurkan Isci	Turkish cooperation and coordination agency	Deputy program coordinator
Mr. Adam Khalifa	El Fasher Industria Secondary School	Headmaster
Mr. Ahmed Khir El Said	North Darfur Ministry of Education	Director of Technical Education
Ms. Faiza Haroun	North Darfur Ministry of Finance, Department of Labour and Vocational	Director
Mr. Ibrahim Abdelrahman Ahmed	North Darfur Ministry of Finance, Department of Labour and Vocational	Deputy
Mr. Mohammed Abdelrahman	North Darfur Small Enterprises & craftsmen Union	Secretary General
Mr. Hussien Eisa Ali	North Darfur Small Enterprises & craftsmen Union	Deputy Secretary General
Mr. Salih Ahmed Elshikh	North Darfur Sudanese Youth Union	Director
Ms. Ghada Mohammed Adam	North Darfur Sudanese Youth Union	
Mr. Jihad Hamid Mohammed	North Darfur Sudanese Women Union	Secretary
Mr. Mohamed Ahmed Mohi Eldin	North Darfur Microfinance Institution	General Manager

## 主要面談者リスト

List of Interviewees

雇用・技能開発分野

Employment and Skills Development

Name	Organization	Title
Mr. Eissa Elhah	Nyala Industrial Secondary School	Headmaster
Mr. Ahmed Ismail Ahmend Ismail	South Darfur Ministry of Education	Director
Mr. Mohamed El Hassan ElDouma	South Darfur Ministry of Education	Director of Technical Education
Mr. Abdelgafar Adam Mohammed	South Darfur Ministry of Finance	Director of planning and Development
Mr. El Hassan Mohamed Ahmed	El Geneina Industria Secondary School	Headmaster
Mr. Yasir Jerri	El Geneina Industria Secondary School	Head of Section, Electricity
Mr. Mohamed Taher	El Geneina Industria Secondary School	Head of Section, Automobile
Mr. Nour Eldeen Aboya	El Geneina Industria Secondary School	Head of Section, Machinery
Mr. Yousif Osman	El Geneina Commercial school for Girls	Headmaster
Mr. Abdallah Atia	West Darfur State Ministry of Finance	Director of Labor Directorate
Mr. Hassan Abdel Razig	West Darfur State Ministry of Education	Director General
Mr. El Nour Elmahadi	West Darfur State Ministry of Education	Director of Technical Education
Mr. Mohamed Shamas Eldeen	West Darfur Workers Union	Chairperson
Mr. Adam Ibrahim	El Geneina Trade Union	Chairperson
Ms. Zaineb	El Geneina Women's Union	Chairperson
Mr. Ibrahim Meisan	El Geneina Youth Union	Chairperson

## 主要面談者リスト

List of Interviewees

### プロジェクト管理分野

Project Management Sector

Name	Organization	Title
Mr. Siddig Juma Babelkhir	Higher Council for Decentralized Governance (HCDG)	General Rapporteur / HCDG
Mr. Babkir Sirekhatim	Higher Council for Decentralized Governance (HCDG)	Director of Peace and Peaceful co-existence Directorate/ HCDG
Mr. Farah Jarelnabi Karar	Higher Council for Decentralized Governance (HCDG)	Deputy Director of Peace and Peaceful Coexistence/ HCDG
Ms. Sawsan Omer	Higher Council for Decentralized Governance (HCDG)	Director of Foreign Aid Coordination unit/ HCDG
Mr. Ismail Bashir Mohammed	North Darfur	Secretary General
Mr. Mr. Khamis Ali Abdallah	West Darfur	Secretary General
Mr. Saud Hussein Elmahi	South Darfur	Secretary General
Mr. Mutasim Mahmoud Hajar	State Ministry of Finance, North Darfur	Director General
Mr. Abdelrahman Mohammed Elhassan	State Ministry of Finance, West Darfur	Director General
Mr. Norelddin Bushara	State Ministry of Finance, West Darfur	Director of Training Department
Mr. Abdelgafar Adam Mohammed	State Ministry of Finance, South Darfur	Director of Foreign Aid coordination



# 現地協議記録

## Meeting Record

### 保健分野

Health Sector

No.	Meeting Title	Date
1	Meeting with Federal Ministry of Health	13-Mar-14
2	Meeting with Federal Ministry of Health	13-Mar-14
3	Meeting with FMOH and SMOH, North Darfur	26-Mar-14
4	Meeting with Geneina Teaching Hospital (State Hospital), West Darfur	19-Mar-14
5	Meeting with FMOH	2-Apr-14
6	Meeting with FMOH, Khartoum	3-Apr-14
7	Meeting with SMOH RH coordinator assistant, West Darfur	18-Mar-14
8	MNP2 副総括/組織能力強化団員との打合せ	8-Mar-14
9	Meeting with Health Visitor, VMW and SMOH RH Coordinator Assistant, West Darfur	18-Mar-14
10	Meeting with State Ministry of Health, West Darfur	16-Mar-14
11	Meeting with State Ministry of Health, West Darfur	19-Mar-14
12	Meeting with State Ministry of Health, South Darfur	25-Mar-14
13	Meeting with UNFPA	11-Mar-14
14	Meeting with UNFPA	18-Mar-14
15	Meeting with UNICEF	11-Mar-14
16	Meeting with El Geneina Midwifery school	17-Mar-14
17	Meeting with WHO	12-Mar-14
18	Meeting with WHO	17-Mar-14
19	Meeting with Academy for Health Sciences	28-Apr-14
20	Meeting with RH Coordinator, North Darfur	30-Apr-14
21	Meeting with Federal Ministry of Health and relevant stakeholders	11-May-14
22	Stakeholders Meeting in Health Sector, North Darfur	18-May-14
23	Stakeholders Meeting in Health Sector, North Darfur	19-May-14
24	Stakeholders Meeting in Health Sector, West Darfur	21-May-14
25	Meeting with community people from south Darfur	26-May-14
26	Meeting with FMOH ,RH department about SS updates	25-Jun-14

# 現地協議記録

## Meeting Record

### 給水・衛生分野

Water and Environmental Sanitation Sector

No.	Meeting Title	Date
1	プロジェクト関連機関ミーティング (DWSU)	12-Mar-14
2	プロジェクト関連機関ミーティング (WES National Office)	13-Mar-14
3	カウンターパート会議 (West Darfur SWC)	18-Mar-14
4	関連機関会議(West Darfur SWC Urban Water Corporation, UNOPS)	20-Mar-14
5	カウンターパート会議(West Darfur SWC, South Darfur SWC)	24-Mar-14
6	関連機関会議(Central Darfur)	27-Apr-14
7	カウンターパート会議 (North Darfur SWC)	30-Apr-14
8	プロジェクト関連機関ミーティング (UNOPS)	2-Jun-14

# 現地協議記録

## Meeting Record

### 雇用・技能開発分野

Employment and Skills Development Sector

No.	Meeting Title	Date
1	Meeting with Supreme Council for Vocational Training and Apprenticeship	9-Mar-14
2	Meeting with Ministry of Human Resources Development and Labour	10-Mar-14
3	Meeting with Ministry of Education, Department of Technical Education	10-Mar-14
4	Meeting with National Council for Technical and Technological Education	10-Mar-14
5	Meeting with International Labour Office	11-Mar-14
6	Meeting with United Nations Industrial Development Organization	11-Mar-14
7	Meeting with Chamber of Small Industries and Craft Union of Sudan	12-Mar-14
8	Meeting with Sudanese Women General Union (SWGU)	12-Mar-14
9	Meeting with Technical School for Boys	16-Mar-14
10	Meeting with Girls Commercial School	16-Mar-14
11	Meeting with State Ministry of Education, Department of Technical Education	16-Mar-14
12	Meeting with Industries via Trade Union	17-Mar-14
13	Meeting with Industries via Trade Union	17-Mar-14
14	Meeting with Women's Union	17-Mar-14
15	Meeting with Youth Union	17-Mar-14
16	Meeting with State Ministry of Education, Department of Technical Education	19-Mar-14
17	Meeting with TS	19-Mar-14
18	Meeting with Teacher Training center	19-Mar-14
19	Meeting with El Fasher Technical School for Boys, ND	25-Mar-14
20	Meeting with Federal Ministry of Education	26-Mar-14
21	Meeting with World Bank Project, Sudan PeaceBuilding & Development Project (SPDP)	26-Mar-14
22	Meeting with State Ministry of Finance and Education of South Darfur	27-Mar-14
23	Meeting with Secretary General, State Government of North Darfur	29-Apr-14
24	Meeting with Stakeholders in North Darfur	30-Apr-14
25	Meeting with Ministry of Human Resources Development and Labour	15-May-14
26	Meeting with Ministry of Education, Department of Technical Education	15-May-14
27	Meeting with Supreme Council for Vocational Training and Apprenticeship	15-May-14
28	Meeting with Stakeholders/ TU, WU, YU, TSS in North Darfur	19-May-14
29	Meeting with Stakeholders/ TU, WU, YU, TSS, West Darfur	21-May-14
30	Meeting with Stakeholders in South Darfur	26-May-14
31	Meeting with KOICA	28-May-14
32	Meeting with TICA	29-May-14

# 現地協議記録

Meeting Record

## プロジェクト管理分野

Project Management Sector

No.	Meeting Title	Date
1	Courtesy Call to HCDG (HCDG表敬)	6-Mar-14
2	Courtesy Call to DG of State Ministry of Finance, West Darfur	17-Mar-14
3	Meeting with State Ministry of Finance in West Darfur	18-Mar-14
4	Meeting with State Ministry of Finance, West Darfur (西ダルフール州財務省打合せ)	19-Mar-14
5	Meeting with State Ministry of Finance in South Darfur	28-Mar-14
6	Courtesy Call to HCDG	28-Apr-14
7	Courtesy Call to State Ministry of Finance, North Darfur	18-May-14

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Federal Ministry of Health
1. Date	13 March 2014
2. Location/venue	Federal Ministry of Health
3. Participants	Mr. Musaab Brair Haj Ahmed (Health Promotion), Mr. Mosa (Health Promotion), Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To exchange views on the further assistance by JICA in Phase 2
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ After receiving the brief outline of the Phase 1, Health Promotion welcomes the 2<sup>nd</sup> Phase of the project.</li> <li>➤ Currently Health Promotion is working on the Integrated Package of Expansion of Health Services in Darfur, which started 3 years ago and will last 2 years more. This Package includes provision of essential PHC services for the better access, free of charge treatment for under 5 age children, and improvement of infrastructure of health facility.</li> <li>➤ Health Promotion has already a manual of community mobilization that needs to be revised.</li> <li>➤ The integrated Community Health Intervention supported by UNICEF and WHO aims to promote VMWs to work as Community Health Promoters in the whole 18 states covering Darfur. The selection is made: 1) VMW, 2) Medical Assistant, and 3) Assistant of Medical assistant. TOT (5 day training) has been provided to train state health promoters. The cell phone will be provided to strengthen the network among Health Unit, Locality, and State levels. The indicator includes the utilization of health services.</li> <li>➤ FMOH Health Promotion will organize a 5-day workshop for all state HP coordinators, starting on March 23. JICA Study Team will be welcomed to attend the workshop.</li> </ul>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	13 March 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi/Dr. Khadija
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Federal Ministry of Health
1. Date	13 March 2014
2. Location/venue	Federal Ministry of Health
3. Participants	Dr. Nada Jafar (MCH Director), Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To exchange views on the further assistance by JICA in Phase 2
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Dr. Nada emphasized that it is important to assess the overall contribution of all three projects supported by JICA, expressing the issue with the intercommunication. Especially in Darfur where there are so many donors are currently working, it is very important to consider the harmonization of those working agencies.</li> <li>➤ Dr. Nada also suggested that the way to carry out the supportive supervision in Darfur needs to be carefully examined by making modification on the existing national guideline based on the thorough situational analysis. (Options could be 1) Facility-based follow-up as carried out by MNP2, 2) HV/AHVs visiting each VMW's house/working place. )</li> <li>➤ In response to the study team's proposal of integrating re-trained VMWs into the community health system as Community Health Workers, Dr. Nada raised the issue regarding the minimum requirement to be CHW, i.e. 9 month training, literacy skills and the secondary education required.</li> <li>➤ In addition to the community mobilization activity where common fund is created to refer the patient in danger, Dr. Nada also mentioned that the other possible assistance could include strengthening of referral system by improving the capacity to receive the referred patient through capacity development of GPs/other medical staff in rural/locality hospital.</li> </ul>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	13 March 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi/Dr. Khajia
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with FMOH and SMOH, North Darfur
1. Date	26 March 2014
2. Location/venue	CPD, Khartoum
3. Participants	Mr. Mosa (FMOH Health Promotion), Mr. Hatim Ali Boshri (SMOH South Darfur Health Promotion Department, Community Mobilization Officer), Ms. Malk Abdalla (SMOH North Darfur Health Promotion Department, Community Mobilization Officer), Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To understand the current situation of health promotion activities in North and South Darfur To discuss on the draft of the SMAP2 sector plan
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ With UNICEF's support, there's a workshop on the Strategic Communication Planning held this week where 2 persons from each states participate (IEC officer for EPI/Health Promotion). The manual is distributed by date (no hard copy is available). The last workshop on EPI was held in 2005. On April 7-9, the polio campaign will be held as a pilot.</li> <li>➤ In North Darfur, there is a plan for health promotion activities and currently school health program and IDP visits are conducted with the support from UNICEF/WHO. In order to visit home to home in 3 IDP camps, health personnel such as CHWs, Medical Assistants, and VMWs as well as community volunteers are trained to be CHP. 35 CHPs per IDP visit and give a talk on nutrition, IMCI, environmental health, HIV, and malaria among others. CHPs attached to health centers also visit market and communities to give information. Another program, school health program is to train one teacher to be a CHP to organize health committee. Giving training various actors to be CHPs is partly because of the lack of human resources and funds whereas training Medical assistants and and others who already have medical knowledge is effective.</li> <li>➤ Before, FMOH's role in health promotion was an implementation agency whereas FMOH currently plays a role of training and capacity building for technical support and SMOH implements activities.</li> <li>➤ The plan is made according to the seasonal trend in diseases among states.</li> <li>➤ TOR of Community Mobilization Officer is               <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Formulate strategy of community mobilization</li> <li>2. Design and produce education materials at Community Mobilization department</li> <li>3. Changing behaviour</li> <li>4. Organize workshop/recruitment of CHPs through campaign</li> <li>5. Organize supporting advocacy program</li> </ol> </li> </ul>

	<p>6. Organize seminars</p> <p>7. Put strategy on community promotion</p> <p>8. Facilitation between CBOs</p> <p>9. Formulating and supporting CBO networks such as women's group etc.</p> <p>10. Coordination with other organization, UN agencies etc.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Under the Health Promotion Department, there are Director, Vice-director, School Health officer, Community Development officer, M&amp;E officer, Training officer, Data entry officer, Secretary, Hospital coordinator and Health Education officer.</li> <li>➤ Currently there is no donor coordination meeting.</li> <li>➤ In South Darfur, plan is made considering the seasonal variation in the prevalence of common diseases (winter: chest infection and pneumonia, autumn: malaria). NGOs and UN support the health promotion activity focused in IDP camps. CHPs conducts home to home visit where volunteers fill out the form. At the health center, Health Promotion officers conduct health education in the waiting room according to the diagnostics. There is no state level plan to conduct health promotion activities, and the plan is prepared at locality level. The SMOH is in charge of M&amp;E. There are around 148 CHPs (In North, around 140 CHPs, 10 for each locality of 14 functioning localities out of 18.)</li> <li>➤ The training needs for capacity development include: communication and presentation, proposal writing, project management, planning, report writing, leadership, and community development.</li> </ul>
6. Items Agreed	Overall design and activities of Phase 2
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	26 March 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi/Dr. Khadija
11. Other Information	



## MEETING RECORD

Title	Meeting with Geneina Teaching Hospital (State Hospital), West Darfur
1. Date	19 March 2014
2. Location/venue	Geneina Teaching Hospital (State Hospital), West Darfur
3. Participants	Hospital Director, Mr. Yamamoto, Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To observe the current facility condition at state hospital
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Geneina Teaching Hospital is the top referral hospital in the state, which has at least one consultant per department. The existing departments include OB/GY, internal medicine, and paediatrics. In OB/GY, ANC is provided 2 days per week, and around 100 women visit per day. The hospital also accepts referral cases from rural hospital (e.g. it takes 7 hours from Beida Rural Hospital) as it has caesarean section (10 SPG/lady). FMOH/SMOH does not provide any fund, and the emergency services are provided for free. Therefore, in order to sustain the running cost, 1 SPG is paid by a visiting family member.</li> <li>➤ UNFPA has supported EmOC services (ICU department in OB/GY), repair of warehouse, and provision of equipment, and clinical management training (by NGO "Concern"). The revenue is made through x-ray and laboratory tests.</li> <li>➤ Currently there are 20 VMWs working in the hospital and also midwifery school students receive OJT. Unlike Health Unit, there is no direct link with unemployed VMWs in the community. Those working at hospital think working in the hospital is useful as they can learn from doctors. Sometimes they assist deliveries in the community when they go back.</li> <li>➤ In general, there are about 3 deliveries per day at hospital as women prefer the home delivery.</li> </ul>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	19 March 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi/Dr. Khadija
11. Other Information	

Project on Human Resources Development for Darfur

Health sector

## MEETING RECORD

Title	Meeting with FMOH
1. Date	2 April 2014
2. Location/venue	FMOH, Khartoum
3. Participants	Mr. Mosa(FMOH Health Promotion), Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	<p>To collect data related to health promotion department as follows:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Community mobilization manuals.</li> <li>2. Training for community health promoters.</li> <li>3. 3. Job description TOR of community health promoters.</li> <li>4. 4. Document about integrated community health intervention by health promotion.</li> </ol>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Will obtain from planning department.</li> <li>➤ FMOH announced for the needs of health promotion personal the same will go in the states level, eligibility criteria:</li> <li>➤ 1. Should is nominated from their residential areas which consist of 20-30 house or village with same population size 20-30 house, to represent the area in health and community development activities.</li> <li>5. Should know how to read and write.</li> <li>6. Willing to volunteer in health and development areas and to represent his/her residential area in that field.</li> <li>7. Have time for voluntarism and commitments.</li> <li>8. Should be living in the same village or residential area.</li> <li>➤ Training will be conducted in 1-2 weeks.(according to the educational and background level of participants).</li> <li>➤ Will be trained basic training first such as communication and presentation skills, projects management ,action plan, etc then to be trained on specific program according to the community needs such as malaria , HIV, TB, etc.</li> <li>➤ Training will be conducted by specialists either from FMOH or SMOH or other consultants.</li> <li>➤ Integrated community health intervention will be collected from Dr. mosab and send to the project as he promised.</li> </ul>
6. Items Agreed	To share national health promotion action plan
7. Next Meeting	3 April 2014

8. Distributed to	International health expert
9. Date Prepared	2 April 2014
10. Prepared by	Dr. Khadija
11. Other Information	Missing information will be provided by dr.khild planning department in the health promotion FMOH.

Project on Human Resources Development for Darfur

Health sector

## MEETING RECORD

Title	Meeting with FMOH, Khartoum
1. Date	3 April 2014
2. Location/venue	FMOH, Khartoum
3. Participants	Dr. khalied (FMOH Health Promotion, planning sector), Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To collect data related to health promotion department as follows: <ol style="list-style-type: none"><li>1. Community mobilization manuals.</li><li>2. Job description TOR of community health promoters.</li></ol>
5. Contents	<p>There is and available manuals the WHO manuals translated in Arabic manuals available :</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. Operational manual for health promoter.</li><li>2. Training manuals on non communicable disease.</li><li>3. Training manual for community health committee.</li><li>4. Training manuals on the health city program.</li><li>5. TOT manual for assistant technical team.</li></ol> <p>➤ Also there is a plan to add revise the missing manuals to publish but no specific fund available.</p> <p>➤ TOR for health promoters is:</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. Contribution in instruct the residential area or the village.</li><li>2. Participating in field survey for different health and development projects.</li><li>3. Communication and health education, communication between health facility and the community health committee and deliver their messages to the community.</li><li>4. Notification about illness cases and routine vaccination for less than 5 years old, also about pregnancy, delivery and maternal death.</li><li>5. Participating in the emergency and disaster situation (pre,in,post).</li><li>6. Advocate motivate member of residential area or the village to work in health and development projects.</li><li>7. Participating in cleaning, plant, and improve neighbourhood environment.</li><li>8. Talent and creativity.</li><li>9. List all achievements as sort of documentation.</li><li>10. Have to do any assigned job by the people from community and community development society or the health unit.</li></ol>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	

8. Distributed to	International health expert
9. Date Prepared	3 April 2014
10. Prepared by	Dr. Khadija
11. Other Information	Indicators will be send by email.

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Kringing II IDP camp Primary Health Center, West Darfur
1. Date	18 March 2014
2. Location/venue	Kringing II IDP camp Primary Health Center
3. Participants	Mr. Farah, Ms. Entisur Mohad (SMOH RH coordinator assistant), Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To observe and collect information about the current situation of health facility
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ This PHC supported by Islamic Relief covers the population of more than 20,000 IDPs (the figure is 3 years ago) and the working staff includes Nurse, Medical assistant, VMW (assigned by NGO), nutritionist, vaccinator, lab technician, and pharmacist. The provided services include ANC, medical treatment, and delivery assistance.</li> <li>➤ There are 5 VMWs in the camp who are unemployed.</li> <li>➤ When the women's danger sign is identified earlier, she will be transferred by renting a car. If not, the police will be contacted to refer the patient. If the husband cannot afford the transportation, VMW needs to pay for the transportation.</li> <li>➤ 18-20 women attend ANC per day, 0-3 delivery/day, 100 ORS/week (some time more), 50 patients/day (mostly the children come for diarrhoea, chest infection, malaria during autumn).</li> <li>➤ Supportive supervision is done by HV Hawa (who is based in Ryad Health Unit) twice a week.</li> </ul>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	18 March 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi/Dr. Khadija
11. Other Information	

## 会議議事録

会議名	MNP2 副総括/組織能力強化団員との打合せ
1. 日時	2014年3月8日(土)
2. 場所	City Flats
3. 出席者	林 亜紀子 (MNP2 副総括/組織能力強化)、山口沙樹子
4. 会議の目的	フロントライン母子保健強化プロジェクトフェーズ2の成果・教訓のヒアリング
5. 会議の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● MNP2 では、現任研修後の VMW のモニタリングと技術強化を目的とし、施設に VMW を招集した形でのフォローアップを継続して行ってきた。州の RH コーディネーターとロカリティのスーパーバイザーが州の全施設を巡回する形式であったため、年 2 回が限度であった。モニタリングの継続性を確保するため、現在、病院レベルでの月例会にシフトしており、そうすることで、①継続的・持続的な技術強化フォローアップがはかれる、②医療施設との関係が強化される、③医者との関係が強化され、技術指導も可能、などの成果が見えつつある。</li> <li>● VMW をスーパーバイズするにあたり、ロカリティのスーパーバイザー&gt;HV&gt;AHV の順に能力に差が出てくるので、HV/AHV レベルの能力強化が必要。</li> <li>● 現任研修により、VMW の技術・知識が強化されたこと以外にも、①村人（子供も含む）からの VMW に対して、きちんと訓練を受けた人であるとの認知度が高まった、②VMW 自身のモチベーションが向上した、などの変化が見られた。VMW に対する認知度が高まったことで、女性の医療サービスへのアクセス向上にもつながった。他方、VMW の高年齢化・非識字の問題から、血圧測定や感染予防（手洗いや器具の洗浄等）などの非常に基礎的な面で、継続したインプットが必要であった。</li> <li>● MNP2 で実施したコミュニティレベルの活動では、村落委員会を巻き込んだ①妊娠登録（コミュニティで誰が妊娠しているのかを事前に把握し、コミュニティ全体でサポート）、②搬送基金の設置（危険な状態の妊婦の施設への搬送をサポート、トラクター保有者からの協力）などがある。対象 8 村のうち、5 つ程度の村で達成された。ただ、モニタリングが非常に重要であり、ナショナルスタッフとロカリティによる定期的なモニタリングがなされていない場所では、コミュニティ側のやる気の低下が見られたものの、モニタリングにはお金と時間を要するという課題がある。</li> <li>● プロジェクトでは、州レベルとコミュニティの VMW を中心としていたが、教訓としてロカリティの巻き込み・参加が非常に重要である。また、連邦政府レベルは、基準・ガイドラインを策定するが、現場の状況理解に乏しいものの、連邦政府の立場の面子があり、かい離が発生する。従来、JICA のプロジェクトで実施してきたような、現場レベルで C/P を巻き込んで教材・マニュアル等を作成し、それを上位のレベル（州・連邦）で承認・普及といった流れがよいのではないか。</li> <li>● ダルフルでの VMW の平均年齢は、他の州よりも若かったようなので、ポテンシャルがあるのではないか。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"><li>● 州によって HV/AHV の数に差があり、スーパーバイズ対象の VMW 数の差が生まれる。</li></ul>
6. 決定事項・結論	
7. 次回開催日	
8. 議事録配布先	
9. 作成日時	2014 年 3 月 8 日 (土)
10. 作成者	山口 沙樹子
11. 補足情報	



## MEETING RECORD

Title	Meeting with Health Visitor, VMW and SMOH RH coordinator assistant, West Darfur
1. Date	18 March 2014
2. Location/venue	Ryad Health Unit (Next to Ryad IDP camp)
3. Participants	Ms. Hawa (Health Visitor), Ms. Amina (VMW), Ms. Fatma (VMW), Mr. Farah, Ms. Entisur Mohad (SMOH RH coordinator assistant), Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To observe and collect information about the current situation of health facility
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ This Health Unit has 1 HV, 4 VMWs, 1 Medical assistant, 1 Pharmacist assistant, 1 Nurse, and 1 Vaccinator (No lab technician/nutritionist). The services include ANC, Family Planning, Health education, delivery (VMWs work in 3 shifts: 2 VMWS in the morning, 1 VMW in the afternoon, and 1 VMW in the night). As IDP camp is close, the staff visit the camp whereas 15-20 ladies come per day for ANC and 3-5 deliveries/day (There was one delivery recorded in the previous day). 20-25 patients/day. The most common disease are fever and diarrhoea and there are seasonal variation (e.g. malaria in autumn, fever in summer)</li> <li>➤ UNFPA supports this HU by providing free folic acid, delivery gift which is provided to women when they complete 9-month ANC. The health service is provided for free.</li> <li>➤ Some women who come attend ANC prefer to deliver at home but the same VMW assists the delivery.</li> <li>➤ Health education including such issues as STI, FP, hygiene, gender-based violence is provided individually. Only when 7-15 ladies come to HU during the vaccination campaign, the information is provided to a group. However, there is no plan made to conduct health education.</li> <li>➤ VMWs are now considered as community leaders and community people sometimes tell some secrets to them. If SMOH requests, VMWs are willing to coordinate.</li> <li>➤ In the community, there are 13 unemployed VMWs who are well coordinated with the Health Unit.</li> <li>➤ The log book for ANC includes name, phone number, age, pregnancy record, delivery record, abortion record, last child's age, pregnancy duration, blood pressure, urine/haemoglobin investigation, number of visit. The form is filled with the information by HV.</li> <li>➤ According to the log book, 168 ladies visited HU from 20 Feb till 17 March 2014. 200 ORS/week.</li> <li>➤ NGO "Human Relief" supports the procurement of equipment, medicine, and</li> </ul>

	incentives to some health staff.
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	18 March 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi/Dr. Khadija
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with State Ministry of Health, West Darfur
1. Date	16 March 2014
2. Location/venue	State Ministry of Health, West Darfur
3. Participants	Mr. Younis (DG), Dr. Azma (RH coordinator), Dr. Arafa Mohammed Suleiman (Health Promotion Director) Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To exchange views on the further assistance by JICA in Phase 2
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ The MCH indicator, MMR (332/100,000), shows the existing needs for the improvement of MCH services in West Darfur. Although the Health Map is currently being prepared, NGOs' activities have been declined in 2014 as some Health Centres are now handed over to SMOH. Due to the limited resources, SMOH has facing many challenges.</li> <li>➤ RH clinics in 3 out of 8 localities in West Darfur have been rehabilitated (provision of BeMOC/CeMOC, blood bank, service of ambulance), but there are remaining 5 localities to be rehabilitated.</li> <li>➤ In terms of the human resources, 147 VMWs have received in-service training by JICA/UNICEF (7-day training) out of the existing 353 VMWs in total. Now 120 VMWs are receiving 13 months basic training to be "technical midwife". In 2014, SMOH has a plan to provide in-service training to another 50 VMWs with support by UNFPA, while this plan has not been signed yet. These VMWs include those staying with nomads/IDPs. Total 254 Midwifery kits were received, and 147 VMWs who received the in-service training and around 100 students received.</li> <li>➤ The outcome of in-service training is shown in the increased knowledge of clean delivery and infection prevention. The supervision resulted by HV also noticed that VMWs are more organized, attend the clinic earlier, promote the facility delivery. SMOH thinks that illiterate midwives need refresh in-service 12-day training every year, and they are including the refresh training in this year's plan.</li> <li>➤ SMOH has the VMWs' database that has all the registered VMWs and that shows who have received the in-service training or not. However, those who have received 7-day training are excluded as FMOH only recognizes the 12-day in-service training.</li> <li>➤ Regarding supportive supervision, although SMOH received the invitation letter for the SSV training about 4 months ago, the training was cancelled. In West Darfur, 6 Health Visitors oversee all 8 localities by visiting VMWs one by one using SMOH. This is done monthly. UNFPA provided 150 cell phones to</li> </ul>

	<p>VMWs (excluding localities where network is not available) to VMWs to report to HVs.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Unlike before, Health Promotion Unit is now in charge of the overall community mobilization. Health education and all activities related to community mobilization need to be done through Health Promotion. Although the annual work plan is now being prepared, CHWs and VMWs are considered to play a key role as community promoters. FMOH training, 2 are selected to be trainers (HP/EPI, Public Health Officers). In the past, mobile cinema successfully resulted in the increase of the number of deliveries. The concerning issue is the sustainability of activities.</li> <li>➤ Regarding the employment of VMWs, State Ministry of Finance has promised that all VMWs would be employed in 2014 while currently 297 out of 353 VMWs are employed with 400 SDG/month.</li> <li>➤ As for the training needs of SMOH capacity building, RH coordinator indicated 1) How to write a proposal/plan, and HP coordinator indicated 2) Health Promotion training (how to mobilize community, effective health promotion activities), and DG suggested 3) Health Information system (how to analyse data) and 4) Leadership</li> <li>➤ SMOH does not have any particular program/project focused on the peace-building aspect. The existing psychosocial support program is mainly focused on rape victims, and psychosocial support including counselling services is provided. However, medical doctors are facing the huge demand for such support although the training for psychosocial support is not included in this year's plan.</li> </ul>
6. Items Agreed	➤ Health Map, Organization structure, and annual plan will be shared.
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	16 March 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi/Dr. Khadija
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with State Ministry of Health, West Darfur
1. Date	19 March 2014
2. Location/venue	State Ministry of Health, West Darfur
3. Participants	Mr. Younis (DG), Dr. Azma (RH coordinator), Dr. Arafa Mohammed Suleiman (Health Promotion Director), Mr. Yamamoto, Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To review the draft of the SMAP2 sector plan
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ After presenting the draft of the SMAP2 sector plan, Dr. Azma commented on the need for the basic training as the current system of Pre-set training (Basic training) is not financially sustainable as well as there is a huge gap in the number of VMWs to attain the target (one VME/village). In 2014, 30 VMWs will be trained with the support from UNFPA in Geneina Midwifery school and 117 from the government in Khartoum. Mr. Yamamoto stressed the dependence on JICA's assistance in basic training should be avoided as well as the SMAP should provide more short-term tangible benefits to community people.</li> <li>➤ As for the suggested training to Health Visitors to strengthen the supportive supervision, Dr. Azma proposed that VMWs should be trained and upgraded to be Health Visitors in order to respond to the shortage of HVs.</li> <li>➤ As for the community mobilization activity, Dr. Arafa raised concern over the illiteracy of VMWs. On the other hand, others stressed that the way to send messages to illiterate people can be better created and illiteracy of VMWs shall not be a problem.</li> <li>➤ As for the training related to community mobilization, it was reported that UNICEF had provided training on community mobilization and health education in 2013.</li> <li>➤ Mr. Younis commented that 1) health promotion activities, which were previously carried out by each department, is now under the responsibility of Health Promotion Department, 2) As the community needs and situation vary, it is necessary to conduct the preliminary survey.</li> <li>➤ Dr. Arafa also commented that not only VMWs but also CHW should receive training for health promotion activities. In 2011 and 2013, the</li> </ul>

	<p>total 180 CHWs received training.</p> <p>➤ As for the possible collaborating partner in West Darfur, Dr. Azma and Dr. Arafa mentioned UNFPA would be suitable to work together.</p>
6. Items Agreed	<p>Overview of Health Sector Plan for Phase 2</p> <p>Goal: Improve MCH services</p> <p>Target: Women/community people</p> <p>Output 1. Community mobilization- training of VMWs/CHWs</p> <p>Output 2. Improvement of MCH services-training of VMWs to be HV, training of HV for supportive supervision</p> <p>Implementation departments: SMOH Health Promotion Department for Output 1, SMOH Reproductive Health Department for Output 2</p>
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	19 March 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi/Dr. Khadija
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with State Ministry of Health, South Darfur
1. Date	25 March 2014
2. Location/venue	State Ministry of Health, South Darfur
3. Participants	Dr. Abalgbar Aldo (DG), Mr. Abdllah Kalil (Training Manager), Sister Hawa (RH coordinator), Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To understand the current situation of VMW's midwifery service and community health needs in South Darfur To discuss on the draft of the SMAP2 sector plan
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ There is inconsistency in information between Health Map and SMOH data. The number of VMWs in Health Map is 653 including upgraded TBAs, whereas the number from SMOH is 1,073 excluding TBAs. These 1,073 VMWs (977 VMWs by 2013 +96 graduates in Feb 2014 who finished 14 month "technical midwife" course) are all trained through the midwifery course accredited by FMOH. With the support from international organization such as UNICEF and UNFPA, FMOH provides basic training to 150 students from South Darfur to be trained in Khartoum. They are expected to graduate in 2016.</li> <li>➤ There are two national standards: One VMW per village and One VMW per 2,000 population. SMOH uses the population standard to calculate the gap, and the retirement/drop are also counted.</li> <li>➤ The selection criteria of in-service training depend on the locality situation but the priority is given to older VMWs, VMWs who serve at Health Center, and availability to provide service in the community. The priorities in the locality and the seasonal variation (access to the training venues) were also taken into account.</li> <li>➤ While UNICEF's support is focused on the in-service training, UNFPA's is focused on the rehabilitation, equipment procurement, and blood bank.</li> <li>➤ The VMW employment is now in the hand of Ministry of Finance's hands, while it's promised that all VMWs would be employed.</li> <li>➤ Regarding the budget, FMOH provides budget to SMOH time to time, and there is not fixed amount allocated to SMOH. SMOH receives funding based on their annual work plan submitted to NGOs and UN agencies.</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Supportive Supervision is funded by UNICEF who covers all the necessary expenses. 162 VMWs receive supportive supervision in 3 localities (kas, nyala north, nyala south). During the SSV, replacement of kits as well as OJT were done. The routine supervision is also provided at clinic level where HVs see how VMWs provide ANC etc once or twice a week.</li> <li>➤ The change seen in VMWs after in-service training is new knowledge and attitude, especially clean delivery, cleaning of themselves, and attachment to HU/HC. Especially the change is seen among the elder VMWs who had not receive training for a long term.</li> <li>➤ The Health Committee already exists in the community where the status of general health issues, disaster and outbreak response are discussed among community leader, teachers and health personnel such as VMWs and HVs (no regular meeting organized).</li> <li>➤ DG considers "community mobilization" as that people understand, activate, share, assess the needs, plan, and implement to help stabilization in order to generate ownership and sustainability where community participation is essential.</li> <li>➤ As for the capacity development, the training needs of leadership, overall management, data analysis and IEC materials are indicated.</li> <li>➤ As for the donor coordination, there are two meetings on Health sector chaired by SMOH and WHO: 1) General Health Coordination meeting where all stakeholders gather and update the activity, and 2) RH meeting focused on RH issues to avoid duplication. It was suggested that JICA should assign a focal point.</li> <li>➤ As for the involvement of locality, health officer who are medical doctors, Medical assistant, nurse, CHW should receive training as well as the Health Committee members.</li> <li>➤ Youth involvement and socio-economic issues should be also considered. The nomad community (20,000 persons) who is now trying to reside in Nyala can be also considered to be targeted. According to Sister Hawa, they are willing to listen and receive ANC and vaccination.</li> <li>➤ DG suggested that regular (monthly) sector meeting should be organized to share the update among different sectors rather than coming to Khartoum.</li> </ul>
6. Items Agreed	Overall design and activities of Phase 2
7. Next Meeting	



8. Distributed to	
9. Date Prepared	25 March 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi/Dr. Khadija
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with UNFPA
1. Date	11 March 2014
2. Location/venue	UNFPA Khartoum Office
3. Participants	Mr. Mohammed Ahmed M. Sidahmed (National Programme Officer, RH, UNFPA) Mr. Yamamoto, Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To understand the assistance provided by UNFPA in Darfur To discuss the possibility of future collaboration during Phase 2
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ UNFPA has 6 outputs in the area of RH: 1) Policy, 2) Demand creation (awareness raising and advocacy), 3) MNH services, 4) Health information and Family Planning, 5) Gender, and 6) Data with the goal of achieving MDG5 by dealing with social determinants such as gender and poverty.</li> <li>➤ The geographical area where UNFPA works includes 5 Darfur states including Central/East Darfur states.</li> <li>➤ In Output 2, activities include KAP study, awareness raising intervention which includes community-based activities such as drama/cinema. Currently one locality per state is selected. The specific indicators will be determined through the KAP study other than the # of people reached, # of session conducted, and # of communities which have declared the free FGM. Other activities include youth reach activity, radio/TV message on MH, supporting referral mechanism by contracting with NGOs which mobilized vehicles and manages the communal fund from the shared money.</li> <li>➤ In Output 3, basic (pre-service) and in-service training of VMWs have been supported by UNFPA. In the basic training, the curriculum has been updated. Although a two year program to train technical midwife is now changed to a 15 months curriculum to train midwives, which is yet to start.</li> <li>➤ For the in-service training, the school rehabilitation and procurement has been assisted.</li> <li>➤ For the supportive supervision, UNFPA provides the transportation fee and the incentive for HVs to visit each VMW. This will start in Darfur this year. The monitoring of SSV is carried out by the state supervisor/RH coordinator. If VMWs are found not competent, they will be sent to the in-service training/midwifery school. In 2014, the monthly meeting is planned to convene, where the SMOH and supervisors share the feedback and submit report of the SSV. UNFPA is proposing that VMWs should be included in this meeting.</li> <li>➤ UNFPA has supported the EmOC services by rehabilitating FHC and Hospitals by covering the whole state. Training on EmOC is suspended this year until the FMOH comes up with a new methodology of training.</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ UNFPA thinks that FMOH is facing some problem in selecting the candidates for the basic training, which does not successfully covers the area where unmet needs are identified. The selection of candidates for the 15-month curriculum is also facing difficulty due to the low literacy rate.</li> <li>➤ UNFPA provides leadership/management training at national level, as well as supports the development of guidelines/protocols at national level.</li> <li>➤ UNFPA mostly works with SMOH whereas their main partners include NGOs in Darfur along with SMOH.</li> <li>➤ For Output 4, UNFPA provides training to VMWs as well as doctors.</li> <li>➤ UNFPA is interested in working in collaboration with JICA for the effectiveness and efficiency of the assistance. They will be pleased to share the JICA's detailed plan to identify the gap and figure out how both organizations can work together.</li> </ul>
6. Items Agreed	Once prepared, the detailed plan for Phase 2 will be shared with UNFPA to discuss further on how to coordinate.
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	11 March 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi/Dr. Khadija
11. Other Information	Make comments and recommendations for next meeting.

## MEETING RECORD

Title	Meeting with UNFPA
1. Date	18 March 2014
2. Location/venue	UNFPA Geneina Office
3. Participants	Mr. Mohammed Ahmed (Team Leader, UNFPA) (0122151010/abdulkareem@unfpa.org) Ms. Entisur (RH coordinator assistant), Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To understand the assistance provided by UNFPA in Darfur
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ UNFPA's assistance consists of 2 types: humanitarian response and development (regular program). In the regular program, among six outputs, UNFPA-West Darfur is mainly focused on Output 2, Output 3 and Output 5.</li> <li>➤ Output 2 includes advocacy for fistula, community awareness using media in IDP camps in collaboration with international organizations such as Save the Children, IMC, CONCERN, WR, and national NGOs.</li> <li>➤ Output 3 includes provision of mobile phones to VMWs to strengthen the reporting system, improvement of midwifery school, different FP/EmOC/Infection/STI/CMR trainings. As for the in-service training, UNFPA provided the training to 15 VMWs last year.</li> <li>➤ Selected pilots site is Khartoum (2013-2016), and Kleinik (2017-2020). Khartoum was selected by considering # of population, # of international and national NGOs, availability of internet connection, and security condition.</li> <li>➤ CCM (logistic management) training is planned in Khartoum this year to organize warehouse.</li> <li>➤ Last year, Kleinik hospital was rehabilitated (equipment/furniture).</li> <li>➤ Different kinds of RH kits are also provided.</li> <li>➤ As for supportive supervision, UNFPA provides funding for renting vehicles and DSA for staff. The monitoring is done through UNFPA's format and joint support supervision with M&amp;E staff.</li> <li>➤ UNFPA chairs a monthly RH meeting with participation of SMOH, UNFPA, other UN agencies and NGOs.</li> <li>➤ As for Output 5, gender issue is managed in collaboration with Ministry of Social Affairs and all the gender-related issues are discussed. Also there is collaboration with Human Rights Department of UNAMID and Legal department of UNDP.</li> <li>➤ In the area of HIV, most at risk population (MSM: male who have sex with men and FSW: Female sex workers) are reached and awareness raising activity has been carried out.</li> </ul>

6. Items Agreed	Once prepared, the detailed plan for Phase 2 will be shared with UNFPA to discuss further on how to coordinate.
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	18 March 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi/Dr. Khadija
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with UNICEF
1. Date	11 March 2014
2. Location/venue	UNICEF Khartoum Office
3. Participants	Dr. Dorothy Ochoa (Chief, Health Section), Mr. Ismail Awadalla Mohamed (Health Specialist) Mr. Yamamoto, Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To understand the assistance provided by UNICEF in Darfur To discuss the possibility of future collaboration during Phase 2
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 1,164 VMWs in Darfur have received the 12-day in-service training that is focused on the newborn care with the recognition of the important role of newborn care in order to reduce neonatal mortality.</li> <li>➤ UNICEF has conducted pre and post-test for the monitoring of the impact of in-service training. While they are aware that the follow-up is necessary, the shortage of supervisor is the issue.</li> <li>➤ UNICEF believes that VMWs have a critical role in the community.</li> <li>➤ In Darfur, provision of continuum of care is considered very important, thus UNICEF has been working on the training of HV/AHV, provision of equipment, community mobilization.</li> <li>➤ In terms of the community mobilization, not only specific health issue but also general issues such as hygiene and nutrition are focused with the life-cycle approach. On the other hand, it takes time to change people's behavior, and the intervention needs to be strategic as well as the outcome should be tangible. In South Darfur, a pilot project on the community awareness using the trained university student is now being conducted.</li> <li>➤ In the community, CHPs who are volunteers working closely with CBO (In Darfur, Save the Children, OXFAM, and MSF), CHWs who works on the community case management for referral, and VMWs are key players. However, the coordination between CHWs and VMWs is not working well partly because CHWs are mainly based in the facility. They are considered as the backbone of the system.</li> <li>➤ UNICEF's main focus is the area of PHC/prevention.</li> <li>➤ Supportive supervision currently faces the issue of the acute shortage of HV/AHV, but eventually technical midwife will be in charge of the supervision.</li> <li>➤ Donor coordination is done though RF forum with other development partners.</li> <li>➤ UNICEF is working in Darfur region including Central/East Darfur states. North/South/West Darfur states are better established compared with the other two. Especially North Darfur is very proactive.</li> </ul>

	➤ UNICEF coordinates with Darfur Region Authority through UNDP.
6. Items Agreed	Once prepared, the detailed plan for Phase 2 will be shared with UNICEF to discuss further on how to coordinate.
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	11 March 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi/Dr. Khadija
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with El Geneina Midwifery school
1. Date	17 March 2014
2. Location/venue	El Geneina Midwifery school, West Darfur
3. Participants	Ms. Hesnia Mohammed (Principal), Entisur Mohad (Assistant to RG coordinator), Mr. Nasr (SMOH Training Manager/RH Information system), Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To know the situation of midwifery school in West Darfur
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Ms. Hesnia has been working as principal since 2001, while the Geneina Midwifery school was established in 1989. Since then, 15 batches have graduated, and currently 16<sup>th</sup> batch (120 students) is study and will graduate in July.</li> <li>➤ Ms. Hesnia commented that the in-service training went well as it included such new method as the measurement of blood pressure, and the change is seen in the organization of delivery and the increase in the number of ladies to be followed by VMWs.</li> <li>➤ As the renewal of VMW kits has never been funded by FMOH, the current issue is the renewal of the necessary instruments.</li> <li>➤ As for the quantitative data related to the midwifery services, Mr. Nasr reported that FMOH/SMOH does not have any systematic information management system. Therefore, if there is any personnel change, the data and information get lost and it is now difficult to track down the number of ANC attended by ladies before 2013. In addition, since the information collection form keeps changing, the training for VMWs to fill out the form gets complicated and it is hard for them to follow the change even though VMWs are instructed during the supportive supervision.</li> <li>➤ Ms. Hesnia pointed out the following issues seen in the community: 1) shortage of HVs for supportive supervision, 2) shortage of tablets (folic acid: 葉酸), 3) lack of family planning, 4) referral system. As for Family Planning, she believes that the shortage of pills is one problem especially in localities whereas IDP camps receive. As for the referral system, ambulance is now available and the health facility is fully equipped in three localities (For Baranga, Kulbus, Kerenek) whereas the blood bank is only available in Geneina.</li> <li>➤ Since SSV started in 2013, VMWs feel really happy to receive SSV. The only issue is VMWs cannot afford consumables in VMW kit, which should be done through SSV.</li> <li>➤ While students enrolled at school are selected by the community, it is not</li> </ul>



	always easy to find girls who are allowed to leave home for a year.
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	17 March 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with WHO
1. Date	12 March 2014
2. Location/venue	WHO Sudan/Khartoum
3. Participants	Dr. Lamia Eltigani Elfandil Mahmoud (Head of Health Promotion, Protection and Community Development) Dr. Tarin, Dr. Yousef, Mr. Yamamoto, Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To discuss the donor coordination in the assistance to Darfur
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Dr. Tarin sees the isolation and fragmentation of supported VMWs from the health system in the MNP2. It was emphasised that integration of VMWs into the health system is very important. Utilizing the existing resources rather than starting a new plant was also stressed.</li> <li>➤ It was explained that WHO has largely worked on the curriculum development, the update of in-service training, the guideline of Supportive Supervision, Mother Death Review, and the manual for family planning etc.</li> <li>➤ In response to the concern addressed by Mr. Yamamoto, it was suggested that JICA should join the big picture of the assistance program done by various actors.</li> </ul>
6. Items Agreed	Once prepared, the detailed plan for Phase 2 will be shared with WHO for further discussion.
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	12 March 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi/Dr. Khadija
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with WHO
1. Date	17 March 2014
2. Location/venue	WHO Sudan/Geneina
3. Participants	Mr. Munir Abdulhamed (OIC)/Mr. Zaid Ahmed (Environmental Health Officer), Mr. El Faroug Mohammed Yahie (CDC/PHC Officer), Ms. Entisur (Assistant to RH coordinator), Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To discuss the donor coordination in the assistance to Darfur
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ WHO's assistance includes Comprehensive EmOC training for medical doctors at rural hospital, integration of community health intervention (such as immunization+community mobilization, community-based MDR).</li> <li>➤ Donor coordination is made through weekly and monthly coordination meeting.</li> <li>➤ WHO's HeRAMS shows gaps in health facilities, human resources, funding and drug etc.</li> <li>➤ WHO has a short-term (6 months) and a long-term (6 years) strategic plans including construction of BHU and strengthening of human resources, however, there is a shortage of fund available.</li> </ul>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	19 March 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi/Dr. Khadija
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Academy for Health Sciences
1. Date	28 April 2014
2. Location/venue	Academy for health sciences , Khartoum
3. Participants	Dr. Ismail Bashir Ahmed (president of the academy) Dr. Tarig Nasreldin Badawi
4. Meeting Objectives	To further discuss on the possible collaboration for SMAP2
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Currently there is 15-month basic training going on in midwifery schools in Khartoum. The graduates will be called Community Midwife. There are 200 students from Darfur states currently learning in Omdurman midwifery school (One of two schools in Khartoum) because of the lack of capacity in midwifery school in Darfur as the measure taken to meet MDG by 2015.</li> <li>➤ There is no more 12-month course to be VMWs. As long as they receive complimentary 8 week course, they will be called CMW (previously called technical midwife).</li> <li>➤ There are branches of AHS in Darfur states. In West Darfur, a new one is now being constructed. AHS is overall in charge of BSc degree midwife, CMW, complimentary new curriculum, CHWs, Health Visitor (2 year study after becoming CMW), and Assistant Health Visitor (One year). They look after training itself, training environment such as skill labs, and training needs such as offices and guidelines.</li> <li>➤ AHS is aware of shortage of trainers especially in Darfur. Normally they deploy HV to Darfur.</li> <li>➤ The common understanding is that CHW and VMW are critical players in the community and communication skills need to be improved.</li> <li>➤ AHS is able to help development of training program and materials for CHP and other cadres.</li> </ul>
6. Items Agreed	To send cost estimation of the training of 20 AHVs (a year course) To share plan for Darfur states after the workshop
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	28 April 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi

11. Other Information	
-----------------------	--

## MEETING RECORD

Title	Meeting with RH Coordinator, North Darfur
1. Date	30 April 2014
2. Location/venue	State Ministry of Finance, North Darfur
3. Participants	Sister Hassanat (RH coordinator), Ms. Yamaguchi
4. Meeting Objectives	<p>To understand the current situation of VMW's midwifery service and community health needs in North Darfur</p> <p>To discuss on the draft of the SMAP2 sector plan</p>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ In North Darfur, there are Community Health Committees only in IDP camps. In the outside of IDP camps, voluntary based activities are carried out.</li> <li>➤ Sister Hassant suggested that 7 persons (HV) who have already received training during Phase I can provide training as TOT for health promotion activities.</li> <li>➤ Some activities for community mobilization could be the promotion of ANC, safe delivery by Skilled birth attendant, PNC, gender-based violence including FGM, HIV and traditional bad practice. The methods could include songs, campaign, mobile cinema, posters, drama, home visit and group discussion by VMWs/CHWs. It was also suggested that youth group</li> <li>➤ Currently there are 93 students at midwifery school which has the capacity of 100 students.</li> <li>➤ Supportive supervision of VMWs has been done in 2012 and 2013 with the support from UNICEF. The supervisor has a checklist of VMWs, a checklist of community leader, and a checklist of women. These checklist data are analysed by RH coordinator to provide further assistance to each VMW. 120 VMWs in 2012 and 180 VMWs in 2013 (Total 300) have received supportive supervision. In 2014, there is not funding received yet to carry out the supportive supervision. For the monitoring of supportive supervision, trainings on how to design a checklist, how to enter and analyse data will be necessary to improve the current health information system.</li> <li>➤ VMWs working within 5km of health center receive routine supervision twice a week. For those who are living and working 5km far from health facility, they are supposed to receive home-visit supportive supervision.</li> <li>➤ For in-service training, there is no financial assistance from development partners to continue the training.</li> <li>➤ For the training of SMOH officers, the training needs for health information system management such as data analysis, management such as how to write a proposal, how to write a report, how to develop a project, and how to evaluate a project are mentioned. Also it was pointed out that sharing</li> </ul>

	<p>experience with other states is important.</p> <p>➤ For the donor coordination, RH coordinator has a task group meeting with all NGOs (around 10) and other UN Agencies (WHO, UNICEF, UNFPA, UNAMID) every two weeks to update activities and situation.</p>
6. Items Agreed	The shortlist of pilot project activities will be brought to workshop in Khartoum
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	1 May 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Federal Ministry of Health and relevant stakeholders
1. Date	May 11 2014
2. Location/venue	FMOH, Khartoum
3. Participants	Dr. Sawthan (National RH coordinator, FMOH), Dr. Layla Hamed Enile (Director of school Health/Vice Director of Health Promotion), Mr. Osama (JICA Focal person, FMOH), Sis. Hassanat (RH coordinator, North Darfur), Dr. Azma (RH Coordinator, West Darfur), Mr. Yamamoto, Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To discuss on the SMAP2 sector plan developed during the workshop
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ The general plan and the summary of discussion were shared with Dr. Sawthan.</li> <li>➤ Regarding the content for community mobilization, it was agreed that focus will be put on MCH issues (Nutrition, EPI, IMCI, and RH) which are included in the existing manual as the PHC package is too wide.</li> <li>➤ Regarding the supportive supervision, Dr. Sawthan mentioned that rehabilitation of health facility as well as equipment replacement during the OJT should be done.</li> <li>➤ Dr. Khadija proposed that Health Sector meetings including FMOH should be organized regularly to ensure the relevant information is shared among all.</li> </ul>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	12 May 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi
11. Other Information	



## MEETING RECORD

Title	Stakeholders Meeting in Health Sector, North Darfur																							
1. Date	May 18 2014																							
2. Location/venue	State Ministry of Health, North Darfur																							
3. Participants	Sis. Hassanat (RH coordinator), Ms. Hekma (Health Promotion Director), Ms.Kotoura (JICA HQ), Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija																							
4. Meeting Objectives	To discuss about the SMAP2 sector plan																							
5. Contents	<p>➤ RH budget for the last year</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Amount</th> <th>Items</th> <th>From where</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>120,000 SDG</td> <td>Salary of 10 staff</td> <td>SMOF</td> </tr> <tr> <td>320,000 SDG</td> <td>Expansion program (Basic training for CMW)</td> <td>FMOH</td> </tr> <tr> <td>165,000 SDG</td> <td>In-service training, Community awareness, supportive supervision</td> <td>UNICEF</td> </tr> <tr> <td>260,000 SDG</td> <td>Basic training</td> <td>WHO</td> </tr> <tr> <td>225,000 SDG</td> <td>Community Health Promotion</td> <td>UNAMID</td> </tr> <tr> <td>1,516,964 SDG</td> <td>Basic training, rehabilitation of Rural hospitals and equipment procurement, various training including EmOC, clinical management of rape victims, Family Planning etc. in three localities (target 10 localities)</td> <td>UNFPA</td> </tr> </tbody> </table> <p>➤ Currently nearly 500 CHPs exist in the N. Darfur and also there are a core trainer team of 8 persons for health promotion. Now SMOH Health Promotion Dept. checks the activity of CHPs through cell phones due the shortage of copies of log-book of community promotion activities (developed by FMOH) as well as the Community Health Committees which are already existing at locality level. Among 18 CHCs, functioning are around 9-10. And members include VMWs, CHWs, Community leaders, and sometimes HVs, AHVs, MA, nutrition officer are included.</p> <p>➤ Roles of CHC are: representing the locality from all the communities/villages, bridging between SMOH and Community. High turnover rate is the problem.</p> <p>➤ Challenges for community mobilization are: difficulty in reaching the community due to the shortage of budget, lack of materials such as posters and IECs.</p> <p>➤ In Phase II, TBA shall be trained as CHP so that they can deliver the updated knowledge and refer pregnant women to VMW/facility.</p>			Amount	Items	From where	120,000 SDG	Salary of 10 staff	SMOF	320,000 SDG	Expansion program (Basic training for CMW)	FMOH	165,000 SDG	In-service training, Community awareness, supportive supervision	UNICEF	260,000 SDG	Basic training	WHO	225,000 SDG	Community Health Promotion	UNAMID	1,516,964 SDG	Basic training, rehabilitation of Rural hospitals and equipment procurement, various training including EmOC, clinical management of rape victims, Family Planning etc. in three localities (target 10 localities)	UNFPA
Amount	Items	From where																						
120,000 SDG	Salary of 10 staff	SMOF																						
320,000 SDG	Expansion program (Basic training for CMW)	FMOH																						
165,000 SDG	In-service training, Community awareness, supportive supervision	UNICEF																						
260,000 SDG	Basic training	WHO																						
225,000 SDG	Community Health Promotion	UNAMID																						
1,516,964 SDG	Basic training, rehabilitation of Rural hospitals and equipment procurement, various training including EmOC, clinical management of rape victims, Family Planning etc. in three localities (target 10 localities)	UNFPA																						

6. Items Agreed	
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	19 May 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Stakeholders Meeting in Health Sector, North Darfur
1. Date	May 19 2014
2. Location/venue	State Ministry of Health, North Darfur
3. Participants	Sis. Hassanat (RH coordinator) Mr. Abdallah Torsit (Community Leader) Ms. Marim Idris Ahmed (VMW) Ms. Shrf Eldin Ibrahim (CHP/Teacher/Women's Union) Ms. Kotoura (JICA HQ), Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To collect information about current community mobilization activity in Golo community
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Golo community in El Fashir Rural with around 10,000 population (around 4,000 IDP-600 households) is around 15 minutes away from El Fasher city. It takes around 30 minutes to the state hospital in case of emergency referral. According to the interviewed VMW, there are more or less 30 deliveries per month.</li> <li>➤ There are 7 VMWs (4 unemployed and 3 employed) attached to health facility, and 2 VMWs in IDPs. Among 7 VMWs, only one who graduated in 2010 has not received in-service training. Those VMWs are supervised by Medical Assistant at Health Facility and Health visitor at Locality. In the health facility, there are a nutrition officer, EPI officer, and MA who is also working as laboratory and pharmacist.</li> <li>➤ There is a Community Health Committee at the community level which has 8 members (teacher, finance officer, MA, VMW, farmers, community leader). This committee collects 1 SDG from each visitor to the health facility for the rehabilitation. The other activity includes vaccination campaign whereas community people provide food to the campaign team during the home visit and cleaning and sanitation.</li> <li>➤ The Health Facility needs RH equipment such as divider of the room for the privacy and confidentiality of visitors.</li> <li>➤ Good practice seen through the health promotion activity includes the increase of ANC (before: 10-30 persons/day, Now: more than 40 person/day), the increased awareness of children about clean environment. Also, after the in-service training, obstetric labour complication cases have decreased.</li> </ul>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	

8. Distributed to	
9. Date Prepared	22 May 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Stakeholders Meeting in Health Sector, West Darfur
1. Date	May 21 2014
2. Location/venue	State Ministry of Health, West Darfur
3. Participants	Dr. Azma (RH coordinator), Dr. Arafa (Health Promotion Director) Mr. Yahya Ibrahim (Sirba Locality Administrative Officer) Ms. Marim Idris Mohammad (VMW) Dr. Shrafaddin (Sirba) Ms. Yamaguchi, Dr. Khadija
4. Meeting Objectives	To collect information about current community mobilization activity in Sirba community
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ There are three administrative areas in Sirba locality, one of which is Sirba. At this administrative level, there is a Community Health Committee which has 7 members (MD (Dr. Shrafaddin), community leader, teacher, reporter/CHW, finance officer, secretary officer: no VMW included) who meet once or twice per month. They discuss health issues (inside/outside of hospitality), nutrition, RG and community problems. It was suggested that the health advisor should be included whereas the high turn-over rate is one of the facing issues.</li> <li>➤ At Locality Level, Geneina and Habilah have Community Health Committee.</li> <li>➤ In Khartoum, Health Promotion Director and Community-based initiative officer received training on CHC formulation from FMOH. The topics covered how to link with facility, how to deal with community and how to prioritize health issues etc. And there are three core trainers for health promotion at state level.</li> </ul>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	22 May 2014
10. Prepared by	Sakiko Yamaguchi
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with community people from south Darfur
1. Date	26.May 2014
2. Location/venue	Shmoos hall , Nyala South Darfur
3. Participants	<p>Mr.Eltyeb Azrg ,Medical assistant (medical director of mjook health center)            Ms.Mnask Eltyb Alemam (CHP)            Ms.Mahasin Aboelgasim (VMW )            Ms.Nwal Jberalh (women union representative)            Mr.Hamid Ahmed (community leader)            Mr.Abdalh Khalel (RH/planning unit)            Ms.Nemat Mohammed (RH coordinator)            Mr.Omer mohammed (PHC director)            Mr.Abdalazem (HP director)            Dr.khadija Elhag Human Resources Development for Darfur</p>
4. Meeting Objectives	<p>To collect data about CHC as follows:</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. If there is CHC</li> <li>2. Functions.</li> <li>3. Members.</li> <li>4. Activities.</li> <li>5. Challenges.</li> <li>6. Good practices examples.</li> </ol>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ There is no such a body named CHC in south Darfur mjook community or even in Neyala locality.</li> <li>➤ There is something call services comity under the umbrella of people comity, this services comity it conduct many activities in health, education, environmental sanitation and others community needs.</li> <li>➤ The PHC director with the PH coordinator they promise to establish the CHC in the targeted localities before JANUARY 2015 to smooth the project work, and the comity will be under the umbrella of the people comity.</li> <li>➤ Mr. Abdelazem the HP director explained to the participant what is CHC and what it should do, whom will be involved.</li> <li>➤ Before in 2010 there was CHC established by one of the organization called Charity business forum funded by Qatar government, worked only for one year then stopped after the organization went, there location was at the heath centre build by UNICEF and ran by the organization.</li> <li>➤ Their main activities were environmental sanitation and participating in vaccination campaign.</li> </ul>

6. Items Agreed	To establish CHC in targeted locality before the start of the project.
7. Next Meeting	
8. Distributed to	International health expert
9. Date Prepared	28 May 2014
10. Prepared by	Dr. Khadija Hassan
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with FMOH ,RH department about SS updates
1. Date	25.June 2014
2. Location/venue	RH office FMOH , khartoum
3. Participants	Mr. Osama Ismail FMOH , RH Dr.khadija Elhag Human Resources Development for Darfur
4. Meeting Objectives	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ To know why FMOH has revised the supportive supervision guideline</li> <li>➤ What changes been made in the guideline?</li> </ul>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Based on the assessment results conducted by the FMOH in 2011 that the SS guideline should be reviewed because a lot of information were missing and un necessary information should be removed also time factor was one of the result , the old SS method consume a lot of time.</li> <li>➤ Recommendation from the RH coordinators as they requested this guideline should be concise due to cost effectiveness and time factor also a lot of information.</li> <li>➤ Content of the new book:               <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Objectives of SS</li> <li>➤ TOR for VMW</li> <li>➤ Quality</li> <li>➤ What is SS</li> <li>➤ How to conduct SS field visit</li> <li>➤ Procedures after the visit</li> <li>➤ How to use SS form</li> <li>➤ How to use form NO 1 (VMW) consist of 7 parts                   <ol style="list-style-type: none"> <li>1. general information</li> <li>2. Home , records and equipments</li> <li>3. ANC</li> <li>4. Delivery supervision</li> <li>5. Postnatal care</li> <li>6. PHC and health education</li> <li>7. Problems and challenges and solution suggestion for delivery work</li> </ol> </li> <li>➤ How to use form NO 2 (beneficiaries)</li> <li>➤ How to use form NO 3 (Community leaders)</li> <li>➤ Report preparation consist of 8 parts                   <ol style="list-style-type: none"> <li>1. general information</li> <li>2. Home , records and equipments</li> </ol> </li> </ul> </li> </ul>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>3. ANC</li> <li>4. Delivery supervision</li> <li>5. Postnatal care</li> <li>6. PHC and health education</li> <li>7. Beneficiaries form</li> <li>8. Community leaders form</li> <li>➤ How to write annual report</li> <li>➤ How to write supervision report at the state level.</li> </ul>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	
8. Distributed to	International health expert
9. Date Prepared	29 June 2014
10. Prepared by	Dr. Khadija Hassan
11. Other Information	The FMOH requested refresh training for the HV in the new guidelines

## 会議議事録

会議名	プロジェクト関連機関ミーティング (DWSU)
1. 日時	2014年3月12日 10:00-11:30
2. 場所	DWSU
3. 出席者	<p>&lt;DWSU&gt;            Mr. Mr. Mohamed H. Ammar, Director General of DWSU            Ms. Ehathidal Malic, Director of Training Center            &lt; Human Resources Development Project for Water Supply Phase2&gt;            Mr. Mitsuro Uemura, Team Leader of Human Resources Development Project Phase2            &lt;SMAP&gt;            Mr. Tadashi Sato, Water Sector Specialist of Study Team for SMAP Phase 2            Mr. Tarig H. Bukhary, Project Staff for Water Sector</p>
4. 会議の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>• SMAP フェーズ 2 詳細計画策定調査の説明。</li> <li>• DWSU の組織概要確認。</li> <li>• 連邦政府機関によるダルフル各ダルフル SWC への支援状況の確認。</li> <li>• SMAP2 における DWSU の役割の確認。</li> <li>• SMAP フェーズ 2 における担当者の確認。</li> </ul>
5. 会議の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>• SMAP フェーズ 2 調査団によるプロジェクト説明。</li> <li>• DWSU による各ダルフル SWC への支援（技術支援、交付金）。</li> <li>• ダルフル地域へ必要な援助について。</li> <li>• DWST による DWST へ研修実績。</li> <li>• DWSU による各ダルフル SWC へのモニタリング実施。</li> <li>• 給水に係る国家政策。</li> <li>• フェーズ 2 におけるプロジェクト担当者。</li> </ul>
6. 決定事項・結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 東ダルフル州と中央ダルフル州も対象地域含めて欲しいとの意向が DWSU により示された。</li> <li>• 現在 DWSU による各ダルフル SWC への支援は研修費用の補填のみで、他はない</li> <li>• ダルフル地域へ必要な援助については、給水人材育成と給水施設建設・改修が述べられたが具体的な案は示されなかった。</li> <li>• DWST おけるダルフル SWC 研修実績は、研修記録が残されており、調査団はこれを入手した。</li> <li>• DWSU による各ダルフル SWC へのモニタリングは実施されていない</li> <li>• 給水に係る国家政策は、2010 年に発行されており調査団はこれを入手した</li> <li>• フェーズ 2 におけるプロジェクト一名の担当者が決定した。</li> <li>• &lt;プロジェクト担当者&gt;            人材育成部門：Ms. Ehathidal Malic, Director of Training Center            プロジェクト管理：Mr. Abdelrahman Idris, Planning Directorate, DWSU</li> </ul>
7. 次回開催日	未定
8. 議事録配布先	調査団内資料
9. 作成日時	2014年3月12日

10. 作成者	Mr. Tadashi Sato
11. 補足情報	今回はプロジェクト説明が主要内容だったが、次回は具体的な計画に基づいたプロジェクトモニタリングと研修実施体制についての協議が必要である。

## 会議議事録

会議名	プロジェクト関連機関ミーティング（WES National Office）
1. 日時	2014年3月13日 10:00-12:00
2. 場所	WES National Office
3. 出席者	<WES National Office> Mr. Hisham Al Amir, National Coordinator <SMAP> Mr. Tadashi Sato, Water Sector Specialist of Study Team for SMAP Phase 2 Mr. Tarig H. Bukhary, Project Staff for Water Sector
4. 会議の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>SMAP フェーズ 2 詳細計画策定調査の説明。</li> <li>WES の基礎情報収集。</li> <li>他プロジェクト活動情報収集。</li> <li>SMAP フェーズ 2 における連携の可能性模索。</li> </ul>
5. 会議の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>SMAP フェーズ 2 調査団によるプロジェクト説明。</li> <li>SMAP フェーズ 2 担当者。</li> <li>WES 主導で作成されたガイドライン・マニュアルの有無。</li> <li>ダルフル地域の WES の活動。</li> <li>ダルフル地域における他機関のプロジェクト活動。</li> <li>ダルフル地域で活動する際の留意点。</li> </ul>
6. 決定事項・結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>東ダルフル州と中央ダルフル州も対象地域含めて欲しいとの意向が WES により示された</li> <li>SMAP フェーズ 2 の担当者は以下 ; Mr. Hisham Al Amir, National Coordinator</li> <li>給水施設施工・維持管理にかかる 14 のガイドラインを入手（詳細は関連機関プロフィール参照）。</li> <li>WES の基礎データ入手（詳細は関連機関プロフィール参照）した。</li> <li>UNOPS とアフリカ開発銀行(AfDB)の活動が SMAP フェーズ 2 活動と類似している点を確認(詳細は関連機関プロフィール参照)。</li> <li>ダルフル地域で給水にかかる活動をする場合は、地域情勢と HAC 等の機関と調整が足かせになり、スーダンの他地域より相当の時間を要すると WES より助言があった。</li> <li>ダルフル各州の WES の規模は、他州と比較すると突出して大きい。これは、援助が集中している為である。また、ダルフル各州での WES の活動は、各州 WES から詳細を入手すべきと助言があった。</li> <li>JICA は、既に WASH パートナーとして位置付けられているが、今後は WASH の定例会議に参加して連携を模索すべきであると助言があった。</li> </ul>
7. 次回開催日	未定
8. 議事録配布先	調査団内資料
9. 作成日時	2014年3月13日

10. 作成者	Mr. Tadashi Sato
11. 補足情報	なし

## 会議議事録

会議名	カウンターパート会議 (West Darfur SWC)
1. 日時	2014年3月18日 9:00-12:00
2. 場所	West Darfur SWC
3. 出席者	<p>&lt;西ダルフル SWC&gt;            Mr. Hammad Abdullah Mohammed, Director of Rural Water Corporation            Mr. Mohamed Hassan, Rehabilitation Team Leader of Phase 1</p> <p>&lt;SMAP&gt;            Mr. Tadashi Sato, Water Sector Specialist of Study Team for SMAP Phase 2            Mr. Tarig H. Bukhary, Project Staff for Water Sector</p>
4. 会議の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>SMAP フェーズ 2 詳細計画策定調査の説明。</li> <li>西ダルフル州の基礎データ収集。</li> </ul>
5. 会議の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>SMAP フェーズ 2 調査団によるプロジェクト説明。</li> <li>SMAP フェーズ 2 の担当者。</li> <li>フェーズ 1 で供与された機材の現状。</li> <li>給水施設の現状（種別、数、稼働率等）。</li> <li>人材育成計画および現状。</li> <li>SWC の財務状況（予算、実際の収支、交付金の有無等）。</li> <li>開発パートナーの活動状況。</li> <li>フェーズ 1 で実施した井戸改修の実施状況。</li> </ul>
6. 決定事項・結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト担当者については、プロジェクトディレクター、マネージャー、パイロット事業実施チームリーダーは決定した（報告書実施体制の項参照）。他のメンバーについては、後日リストが送付される。</li> <li>ボアホールカメラの故障が発覚し、ハルツームに送付して修理を実施する予定。係る費用については、SWC が支払う事が承認された。他の機材については、本間氏が現状を確認した。</li> <li>後日最新の給水施設データが送付される。</li> <li>給水にかかる人材育成計画は、存在しない。フェーズ 1 終了後に実施された実地訓練データについては、入手した。</li> <li>水道料金収支、2014 年 SWC 予算、2013 年の収支データは後日送付される。</li> <li>開発パートナー活動については、調査団が作成したフォーマットに基づき、SWC が情報を整理してデータを後日送付する。</li> <li>フェーズ 1 の終了後西ダルフル SWC は、井戸改修を実施していない。</li> </ul>
7. 次回開催日	未定
8. 議事録配布先	調査団内資料
9. 作成日時	2014年3月18日
10. 作成者	Mr. Tadashi Sato

11. 補足情報	なし
----------	----

## 会議議事録

会議名	関連機関会議(West Darfur SWC Urban Water Corporation, UNOPS)
1. 日時	2014年3月20日 15:00-17:00
2. 場所	West Darfur SWC, Urban Water Corporation
3. 出席者	<p>&lt;西ダルフール SWC&gt; Mr. Abdallha, Director of Urban Water Corporation</p> <p>&lt;UNOPS&gt; Mr. Anuranga Rubasinghe, Water Supply Engineer Mr. Mohamed Jack, Water Engineer</p> <p>&lt;SMAP&gt; Mr. Tadashi Sato, Water Sector Specialist of Study Team for SMAP Phase 2 Mr. Tarig H. Bukhary, Project Staff for Water Sector</p>
4. 会議の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダルフールにおける UNOPS のプロジェクトの情報収集。</li> </ul>
5. 会議の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>SMAP フェーズ 2 調査団によるプロジェクト説明。</li> <li>西ダルフール州における UNOPS の活動。</li> <li>SMAP フェーズ 2 活動における都市給水との関連性。</li> <li>都市給水局からの要請。</li> </ul>
6. 決定事項・結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>UNOPS の西ダルフール州における活動情報が収集された（関連機関プロフィール参照）。</li> <li>UNOPS の都市給水人材育成プロジェクトは、2014年6月に終了する予定である。その後は、その他開発パートナーによるプロジェクトは計画されていない。このような状況から、都市給水局長より JICA 調査団に対して、都市給水局への支援を要請された。</li> </ul> <p>主な要請は以下である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>都市給水地域のウォーターヤードの水中ポンプ交換 10 箇所</li> <li>Disa 地域給水施設における発電機の供与</li> <li>都市給水地域の貯水槽（2,000 m<sup>3</sup>規模）の供与</li> <li>給水施設の非常用電力供給ラインの整備</li> <li>モニタリング用のモーターバイク 5 台</li> </ol>
7. 次回開催日	未定
8. 議事録配布先	調査団内資料
9. 作成日時	2014年3月20日
10. 作成者	Mr. Tadashi Sato
11. 補足情報	なし



## 会議議事録

会議名	カウンターパート会議(West Darfur SWC, South Darfur SWC)
1. 日時	2014年3月24日9:00-16:30、25日9:00-15:30
2. 場所	HCDG SMAP Office
3. 出席者	<p>&lt;西ダルフール SWC&gt;            Mr. Mohammed Abdallah Bashir Jamma, Director General            Mr. Hammad Abdullah Mohammed, Director of Rural Water Corporation            Mr. Mohamed Hassan, Rehabilitation Team Leader of Phase 1</p> <p>&lt;南ダルフール SWC&gt;            Mr. Al-Rasheed AbdelWahab, Director of Rural Water Corporation            Mr. Hassan Adam Mohammed, Rehabilitation Team Leder of Phase 1</p> <p>&lt;SMAP&gt;            Mr. Tadashi Sato, Water Sector Specialist of Study Team for SMAP Phase 2            Mr. Tarig H. Bukhary, Project Staff for Water Sector</p>
4. 会議の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SAMP フェーズ 2 の計画・立案説明。</li> <li>● 南ダルフール SWC の基礎情報収集。</li> </ul>
5. 会議の内容	<p>&lt;南ダルフール州のみ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● SMAP フェーズ 2 調査団によるプロジェクト説明。</li> <li>● SMAP フェーズ 2 の担当者</li> <li>● フェーズ 1 で供与された機材の現状。</li> <li>● 給水施設の現状（種別、数、稼働率等）。</li> <li>● 人材育成計画および現状。</li> <li>● SWC の財務状況（予算、実際の収支、交付金の有無等）。</li> <li>● 開発パートナーの活動状況。</li> <li>● フェーズ 1 で実施した井戸改修の実施状況。</li> </ul> <p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● SMAP フェーズ 2 の全体計画・立案概要。</li> <li>● パイロット事業計画。</li> <li>● 各 SWC の研修コース。</li> <li>● SMAP フェーズ 2 の担当者。</li> </ul>
6. 決定事項・結論	<p>&lt;南ダルフール州のみ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● プロジェクト担当者については、南ダルフール SWC のプロジェクトディレクター、マネージャー、パイロット事業実施チームリーダーは決定した（報告書実施体制の項参照）。他のメンバーについては、後日リストが送付される。</li> <li>● 後日最新の給水施設データが送付される。</li> <li>● 給水にかかる人材育成計画は、存在しない。フェーズ 1 終了後に実施された実地訓練データについては、入手した。</li> <li>● 水道料金収支、2014 年 SWC 予算、2013 年の収支データは後日送付される。</li> <li>● 開発パートナー活動については、調査団が作成したフォーマットに基づき、SWC が情報を整理してデータを後日送付する。</li> <li>● フェーズ 1 の終了後南ダルフール SWC は、4 箇所の井戸改修を実施した。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 後日最新の給水施設データが送付される。</li> <li>● 給水にかかる人材育成計画は、存在しない。フェーズ 1 終了後に実施された実地訓練データについては、入手した。</li> <li>● 水道料金収支、2014 年 SWC 予算、2013 年の収支データは後日送付される。</li> <li>● 開発パートナー活動については、調査団が作成したフォーマットに基づき、SWC が情報を整理してデータを後日送付する。</li> </ul> <p>&lt;共通&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 調査団によって給水セクター計画の立案・計画作成概要が説明され内容を協議。正式な計画については、5 月に実施される計画・立案ワークショップで作成される。</li> <li>● パイロット事業計画について、立案・計画作成概要が説明され内容を協議。正式な計画については、5 月に実施される計画・立案ワークショップで作成される。</li> <li>● 実施が想定されるパイロット事業に必要な研修ニーズを確認（添付資料参照）した。研修実施計画は、北ダルフール SWC とも協議を重ねた後、5 月の計画・立案ワークショップで作成される。</li> </ul>
7. 次回開催日	未定
8. 議事録配布先	調査団内資料
9. 作成日時	2014 年 3 月 26 日
10. 作成者	Mr. Tadashi Sato
11. 補足情報	なし

## 会議議事録

会議名	関連機関会議(Central Darfur)
1. 日時	2014年4月27日 10:00-11:00
2. 場所	Project Office (HCDG)
3. 出席者	<p>&lt;中央ダルフル&gt; Mr. Digies</p> <p>&lt;SMAP&gt; Mr. Sachio Yamamoto, Project Leader Mr. Tadashi Sato, Water Sector Specialist of Study Team for SMAP Phase 2 Mr. Tarig H. Bukhary, Project Staff for Water Sector</p>
4. 会議の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>フェーズ2の対象州と中央ダルフル州の位置づけ</li> </ul>
5. 会議の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央ダルフル SWCDG からフェーズ2 活動に対してのリクエスト</li> <li>中央ダルフルの組織体制</li> <li>給水事情</li> <li>現在の治安状況</li> <li>他開発パートナーの活動状況</li> </ul>
6. 決定事項・結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央ダルフルの DG から SMAP フェーズ2 に対して以下のリクエストがあった。 <ul style="list-style-type: none"> <li>中央ダルフル州も対象地域に含めて欲しい。</li> <li>技術およびマネージメント人材の育成。</li> <li>井戸改修パイロット事業の実施</li> </ul> </li> <li>現在、SWC の組織体制は整いつつありプロジェクトの受け入れ態勢はある。</li> <li>中央ダルフル州の給水事情は、他のダルフル地域と比較しても非常に悪い。水消費量は、SWC より提示されたデータによると平均 3.9 (ℓ/人/日)程度である。</li> <li>給水事業を実施する上で機材不足は大きな問題である。ピックアップトラックやクレーントラックも不足しており、通常業務もままならない状況である。</li> <li>治安はマラ山周辺を除いて安定している。給水事業活動に問題は無い。</li> <li>多くの援助機関が活動しているが、その多くは緊急支援の枠組みで IDP や帰還民に焦点を当てている。SWC への直接的支援は UNOP が都市給水局にたいして支援を実施しているのみである。</li> </ul>
7. 次回開催日	未定
8. 議事録配布先	プロジェクトプロポーザル
9. 作成日時	2014年3月20日
10. 作成者	Mr. Tadashi Sato
11. 補足情報	なし

## 会議議事録

会議名	カウンターパート会議 (North Darfur SWC)
12. 日時	2014年4月30日 9:30-15:00
13. 場所	North Darfur State Ministry of Finance
14. 出席者	<p>&lt;北ダルフール SWC&gt;</p> <p>Mr. Mohammed Mohamadain Salih, Director of Project Implementation Department</p> <p>Mr. Mustafa, Director of Rural Water Corporation</p> <p>Mr. Ibrahim Kherallah, Engineer of Rural Water Corporation</p> <p>&lt;SMAP&gt;</p> <p>Mr. Tadashi Sato, Water Sector Specialist of Study Team for SMAP Phase 2</p> <p>Mr. Tarig H. Bukhary, Project Staff for Water Sector</p>
15. 会議の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>SMAP フェーズ 2 詳細計画策定調査の説明。</li> <li>計画・立案ワークショップの説明。</li> <li>北ダルフール州の基礎データ収集。</li> </ul>
16. 会議の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>SMAP フェーズ 2 調査団によるプロジェクト説明。</li> <li>SMAP フェーズ 2 の担当者の決定。</li> <li>フェーズ 1 で供与された機材の現状。</li> <li>研修実施施設の現状把握。</li> <li>給水施設の現状（種別、数、稼働率等）。</li> <li>州の水道料金収入の推移確認。</li> <li>人材育成計画および現状。</li> <li>SWC の財務状況（予算、実際の収支、交付金の有無等）。</li> <li>開発パートナーの活動状況。</li> <li>フェーズ 1 で実施した井戸改修の実施状況。</li> </ul>
17. 決定事項・結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト担当者については、プロジェクトディレクター、マネージャー、チームリーダーを決定した。ただし、州で実施されるプロジェクトの計画・立案部署として、新たに Project Implementation Department が設立されたため、プロジェクトの実施機関である地方給水局とともにプロジェクトマネージャーとして活動する計画である。</li> <li>現状の機材に特に問題は無い。</li> <li>研修施設は、コンピューター</li> <li>後日最新の給水施設データが送付される。</li> <li>給水にかかる人材育成計画は、存在しない。フェーズ 1 終了後に実施された実地訓練データについては、入手した。</li> <li>水道料金収支、2014 年 SWC 予算、2013 年の収支データは後日送付される。</li> <li>開発パートナー活動については、調査団が作成したフォーマットに基づき、SWC が情報を整理してデータを後日送付する。</li> <li>フェーズ 1 の終了後西ダルフール SWC は、井戸改修を実施していない。</li> </ul>
18. 次回開催日	未定
19. 議事録配布先	調査団内資料

20. 作成日時	2014年3月18日
21. 作成者	Mr. Tadashi Sato
22. 補足情報	なし

## 会議議事録

会議名	プロジェクト関連機関ミーティング (UNOPS)
1. Date	2 June, 2014 (Mon) 15:00 – 16:15
2. Location/venue	UNOPS Office, Industrial Development Bank Building, 8 <sup>th</sup> Floor, Street 23, Amarat, Khartoum.
3. Participants	Ms. Kazuyo Mitsuhashi, Project Coordinator, UNOPS Mr. Nihal Samarasinghe, Project Manager, UNOPS Mr. Tadashi Sato (SMAP) Mr. Tarig H. Bukhary (SMAP)
4. Meeting Objectives	To collect information on UNOPS current projects and activities in Darfur and have a mutual understanding on each party's activities and scope of work. To investigate possible aspects of collaboration.
5. Contents	<p>Mr. Sato explained about the activities and outputs of the first phase of the project and shared the initial information on the plan considered for the second phase of the project. Mr. Sato explained, in general, about the type of activities which are expected to be implemented when the project starts. He also shared the results of the Study Mission assignment in Sudan. Furthermore, Mr. Sato shared with the meeting participants the outline and summary for the draft version of the second phase plan.</p> <p>Mr. Nihal of the UNOPS explained about the project and activities implemented by his organisation in the four (4) states of North, West, South, and Central Darfur. Mr. Nihal mentioned that the project which supposedly terminated in this month has been extended for additional three (3) months and therefore, it shall be concluded in the forthcoming September. He also mentioned that the project was started in June 2011.</p> <p>Mr. Nihal mentioned that the UNOPS is currently negotiating with the DFID on possible extension of the project.</p> <p>Mr. Nihal also explained about the capacity development activities implemented by the UNOPS. He explained about the training implemented at the DWST in Khartoum as well as other activities related to scope of work.</p> <p>Mr. Sato confirmed the existence of recommended contractors by the UNOPS who are capable of implementing new WYs drilling and construction works. Mr. Nihal confirmed that contractors for the construction work could be recommended; however, the UNOPS has no experience in working with contractors for the drilling work. Mr. Nihal recommended that the SWC implement the drilling work instead of a contractor. Ms. Mitsuhashi mentioned that the UNMAID drilling machine is believed to be a possibility in South Darfur State. She also mentioned that the UNMAID mission in South Darfur State is considering the allocation of the drilling machine when fund is available.</p>
6. Items Agreed	(1) To exchange further information on implemented projects and activities by the

	<p>UNOPS.</p> <p>(2) The UNOPS shall share documents on its prospective plans. The shared documents were agreed not be disclosed to a third party.</p> <p>(3) The Study Mission shall share the final report/plan with the UNOPS upon finalising it.</p>
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	3 June 2014
10. Prepared by	Tarig H. Bukhary
11. Other Information	-

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Supreme Council for Vocational Training and Apprenticeship
1. Date	March 9, 2014 9:30-12:00
2. Location/venue	SCVTA office
3. Participants	Mr. Mustafa El Radi, Secretary General SCVTA Mr. Sachio Yamamoto (SMAP) Mr. Khalid Ibrahim (SMAP) Ms. Mariko Ikawa (SMAP)
4. Meeting Objectives	To explain the purpose of the SMAP study team, and the role of SCVTA in the SMAP2 To gain information on recent situation of SCVTA and VT in general
5. Contents	<p>1. Information gained from SCVTA</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Ministry of Human Resource Development and Labour (MHRDL) conducted Darfur 5 states needs survey, available.</li> <li>- SCVTA recognize that it is important to collaborate and share tasks with technical schools where there is no VTC. (as temporary measure)</li> <li>- Korean aid established a VTC for agriculture in Gezira state. 15 staffs are recruited and will undergo 3 months TOT in Khartoum in July under ITS support.</li> <li>- ITS (located at Chinese friendship VTC) is now distributed into different offices such as Kh2VTC due to rehabilitation of Chinese friendship VTC under Chinese aid.</li> <li>- Turkish TOT center is currently under the Khartoum state. Although there has been a discussion that TTOTC should be under Federal responsibility, Khartoum state department of VT service is not agreeing to give it up to SCVTA. Negotiation is undergoing still. Khartoum state mayor level is recognize that TOT is responsibility of SCVTA.</li> <li>- NCTTE is under MHRDL, chaired by Vice President, and the board members are ministers. However in the Act, NCTTE is responsible of all technical and technological education, NCTTE is not providing any service in reality. Federal government for general education is taking care of exam etc, for example. NCTTE is so far only responsible to provide new curriculum. Recently appointed the secretary general of NCTTE is a ex-vice chancellor of Khartoum technical college who was against the establishment of NCTTE. So it is very likely that NCTTE is going into liquidation.</li> <li>- DAL group with Khartoum University and one of those who were involved in establishment of technical college in collaboration with SCVTA and NCTTE will organize a workshop just like National VTWS conducted under JICA-SCVTA cooperation. This workshop will be more concentrated on the Technical School side.</li> <li>- ILO conducted workshop recently and the report should be available.</li> <li>- Mr. Ibrahim has conducted "Project Management" training toward SCVTA staff for 4 days, that include project designing and logical framework.</li> <li>- SCVTA received 160,000SDG approval for its operational cost and actually received 120,000SDG. This amount is well considered amount and can do more work in this budget.</li> <li>- MHRDL Minister: Ms. Ishraga, and under her, 3 state ministers. A lady from</li> </ul>



Project on Human Resources Development for Darfur

	<p>Kassala, another from Eastern Darfur and another.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- SCVTA is going to receive more donors support from Korea, Jordan, and Algeria. It is important not to duplicate aid effort.</li> <li>- TVET Policy developed supported by ILO is approved in the MHRDL. Yet, the implementation process needs involvement of NCTTE and there is no actions taken at NCTTE recently. It is not possible to move forward, with NCTTE's status.</li> </ul> <p>2. Discussion on SMAP2 structure and cooperation</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Ikawa explained how SCVTA will be involved in the next SMAP2 structure</li> <li>- Mr. Mustafa appreciated the way of involvement of SCVTA and federal level government.</li> <li>- Mr. Mustafa shared his concern about involvement of Central and Eastern Darfur states. There is high demand for support to these new states, and it is important to consider Balance of Aid in the region.</li> <li>- Central Darfur state (Zalingie) has a community center developed by UNHCR, whose ownership is under discussion currently (which ministry will takeover is not certain yet).</li> <li>- Eastern Darfur State (El Daein) has technical school but the condition is very poor.</li> <li>- Both CD and ED are rich in agriculture and animal resources.</li> <li>- CD is rather stable like other ND and WD, yet ED has certain tribal issue and condition is unstable.</li> <li>- SCVTA is considering introduction of Mobile Training scheme as effective tool in Darfur region, to address to Quran schools, community schools and IDP camps.</li> <li>- UNDP-DDR program is on Blue Nile state and Eastern states and has not covered Darfur region.</li> <li>- UNDP support for Darfur in food processing course was a discussion topic but has not yet been any action. SCVTA is waiting for UNDP to act. (they are planning to visit Darfur together)</li> <li>- So far, the idea of Indian government to support development of El Fasher Jawaharlal Nehru Center is dropped. No financial support indicated so far. El Geneina no plan, but TS is sharing the task. Nyala There is VT service under Technical School scheme. No SCVTA support in that regard.</li> </ul>
6. Items Agreed	1. Will receive 5 Darfur states survey report and other information
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	9 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa, ikawa@ssc-tokyo.co.jp
11. Other Information	<p>Consideration of CD and ED is a key issue  DRA's role is not clear yet  Next meeting will discuss</p>

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Ministry of Human Resources Development and Labour
1. Date	March 10, 2014 11:00-12:00
2. Location/venue	Ministry of Human Resources Development and Labour, 9 <sup>th</sup> floor
3. Participants	<p>Mr. Eltayeb Abdallah Ahmed, Director General of Planning, Policies, Follow up and Evaluation Department</p> <p>Ms. Thoria Hamed, Head of Research</p> <p>Ms. Nagwa Ibrahim Mohamed, Director of Planning, Policies, Follow up and Evaluation Department</p> <p>Mr. Khalid Ibrahim (SMAP)</p> <p>Ms. Mariko Ikawa (SMAP)</p>
4. Meeting Objectives	<p>To explain the purpose of the SMAP study team</p> <p>To learn about policies regarding employment, labour, and VT in general.</p>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ikawa explained the purpose of the meeting briefly, particularly in regard to the VT sector. She stressed the importance of streamlining the policies and implementation strategies from Federal level to the implementation agency level. She then requested some documents: Employment policy, VT policy etc</li> <li>- Mr. Eltayeb appreciated the idea of streamlining the regional/on-the-ground implementation of the project to match the policies. He then advised the team to gain the local information, as the economic situation varies from one state to another.</li> <li>- Ms. Thoria, who is in charge of statistics of the VT/Labour related issues, will provide information where necessary.</li> <li>- MoHRDL is currently undergoing the data analysis of each region and states, on the employment related information.</li> <li>- MoHRDL with support of ILO has conducted 4 workshops in order to make Employment Policy, which will be completed within this year or early next year.</li> <li>- UNDP with MoHRD is conducting Labour Intensive Projects that is related to waste management and construction of feeder roads. It has started in Khartoum. And it might continue to Darfur states after 2-3 years.</li> </ul>
6. Items Agreed	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 5 years plan 2012-2016 and annual plan will be shared from Ms. Nagwa</li> <li>2. Statistical information will be given upon request.</li> </ol>
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	10 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa, ikawa@ssc-tokyo.co.jp
11. Other Information	<p>Consideration of CD and ED is a key issue</p> <p>DRA's role is not clear yet</p>

**MEETING RECORD**

Title	Meeting with Ministry of Education, Department of Technical Education
1. Date	10/03/2014
2. Location/venue	FMOE – Technical Education Department
3. Participants	1- Ms. Awadia DG 2- Dr. Amna Nabag 3- Mr. El Hadi El amin 4- Ms. Ikawa 5- Ibrahim
4. Meeting Objectives	<ul style="list-style-type: none"> <li>- To explain the purpose of the study mission, and the role of FMOE in phase 2 project</li> <li>- To collect information on current situation on technical education</li> </ul>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ms Ikawa explained the structure of the SMAP, and that the implementation of the pilot project will take place at the technical schools as it was the case in phase I.</li> <li>- During phase I the project did not look adequately to Labour Market, and women. This time we want to link vocational training to labour market, and involve women in vocational training activities.</li> <li>- MOE was the main partner in phase I, and SMAP is considering FMOE as an important counterpart as well in phase II.</li> <li>- SMAP needs to see the FMOE policy and strategy to show SMAP the right direction for phase II, and of course regional policy is also needed.</li> <li>- Then Ms Awadia asked about what other states apart from Darfur are included especially the Three Protocol Areas.</li> <li>- Ms. Ikawa said that because this is phase II and we want to build on what has been done in phase I at the three states of ND, SD, and WD, but still we are thinking of ways and means to extend assistance to the two states of East and Central Darfur, if you have ideas in that respect please provide them to us. As for the Three Protocol Areas; JICA may tackle this issue separately.</li> <li>- MOE has a technical school in Deain – ED State.</li> <li>- Commercial schools for girls are conducting courses in office management, business administration, and computer skills which are marketable skills in Darfur</li> <li>- FMOE in collaboration with UNIDO, and the Arab Office for Entrepreneurship Development in Bahrain has conducted a Training of Trainers on entrepreneurship development (16/01/2014 – 23/01/2014), and three participants from the TS of El Fasher , Nyala and El Geneina attended the course.</li> <li>- MOE is intending to introduce entrepreneurship development in the regular program.</li> <li>- MOE is requesting training for the staff at the federal level, especially in information management system, and monitoring and evaluation.</li> </ul>
6. Items Agreed	1. MoE will provide Education Policy in regard to Technical Education

Project on Human Resources Development for Darfur

7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	10 March 2014
10. Prepared by	Ibrahim Khalid
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with National Council for Technical and Technological Education
1. Date	March 10, 2014 14:30-15:30
2. Location/venue	National Council for Technical and Technological Education
3. Participants	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Professor Ahmed Eltayeb Ahmed, Secretary General (assigned in August 2013)</li> <li>2. Dr. Suleiman Ahmed Hamid</li> </ol>
4. Meeting Objectives	<p>To explain the purpose of the SMAP study team</p> <p>To learn about policies regarding technical education</p>
5. Contents	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. General Discussion on the SMAP and Darfur <ul style="list-style-type: none"> <li>- Ikawa explained the purpose of the meeting briefly, particularly in regard to the VT sector. She stressed the importance of streamlining the policies and implementation strategies from Federal level to the implementation agency level. She then requested some documents: NCTTE establishment Act, policies and/or annual plan of NCTTE</li> <li>- Prof.Ahmed explained that the NCTTE is responsible to the technical and technological education. Through TS (under MoGeneralEducation), Vocational training is relevant.</li> <li>- Prof. Ahmed shared the plan of development in Darfur region, particularly 4 more colleges in Darfur region in 2 years, each state, and rehabilitation of Nyala technical college. In addition to rehabilitation of 8 technical schools, 12 new technical schools in the Darfur 5 states. All the cost estimation and background/rationale is written in their proposal document. The proposal document is submitted to DRA.</li> <li>- Prof. Ahmed shared his concern that kids of age 12-15 doing no work/no schooling are involved in war. By providing VTC, NCTTE would like to contribute to peace building.</li> <li>- Otherwise, NCTTE expect JICA to provide further support to TS/TCs. Laboratory, equipments, staff needs rehabilitation. Staff TOT in various technical area is important.</li> <li>- Ikawa explained that JICA project is rather concentrating on HR capacity development than equipments/facilities. NCTTE side showed understanding, while indicating the example of training center of water sector, they stressed the importance of having TOT center that can serve for the entire nation.</li> <li>- CD and ED are also in need of technical education and people are in need badly.</li> </ul> </li> <li>2. About NCTTE <ul style="list-style-type: none"> <li>- NCTTE is chaired by Vice president, and composed of ministers, state ministers and head of professional councils (engineer, medical, agriculture) Number of staff is 36.</li> <li>- NCTTE plans to promote TTE (secondary and tertiary level) at national level</li> <li>- Following implementation of policies of council is NCTTE's role</li> <li>- NCTTE's strategy: <ul style="list-style-type: none"> <li>Representation of TS of total 108 secondary schools is 3.5% currently, which, NCTTE want to increase to 12% in 5 years.</li> <li>Currently 22 colleges in the country, and planned to become 50 in 5 years.</li> </ul> </li> </ul> </li> </ol>
6. Items Agreed	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Decree</li> <li>2. Strategic plan 5years</li> </ol>

Project on Human Resources Development for Darfur

	3. Darfur regional TS/TC development 5 years plan 4. Etc?
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	10 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa, ikawa@ssc-tokyo.co.jp
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with International Labour Office
1. Date	March 11, 2014 10:30-12:00
2. Location/venue	Office of ILO
3. Participants	Ms. Suzan Elsadig Abdelslam, Program Officer, International Labour Organization Mr. Khalid Ibrahim (SMAP) Ms. Mariko Ikawa (SMAP)
4. Meeting Objectives	To explain the purpose of the SMAP study team To learn ILO's plan for future cooperation in Sudan
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ikawa explained the purpose of the meeting briefly. She stressed the importance of streamlining the policies and implementation strategies from Federal level to the implementation agency level.</li> <li>- Ms. Susan explained that there is no long term plan but 2 years plan.</li> <li>- ILO is considering rather comprehensive employment policy, and TVET is a part of it. The TVET policy actually contains strategic action plan part, which is currently still under revision. Once the action plan part is set and it becomes a part of national plan, actual implementation will start. ILO will support the implementation from one way and/or another.</li> <li>- Employment policy which ILO is supporting to develop will be ready in 2 years.</li> <li>- Regarding Darfur, there is a plan to support apprenticeship scheme. Targeting out of school people. However ILO is concerned of security and is not likely to start soon.</li> <li>- ILO currently undergoes 4 programs. Know About Business (KAB) course, Voucher Scheme, and VTC for disabled and VTC for women (in Abuhalima).</li> <li>- About KAB, it is roughly 16 hours course. There are some who are good at teaching this subject, but no "certified" trainers in Sudan.</li> <li>- Regarding entrepreneurship, there are 3 schemes. Know About Business (roughly 16 hours program), Start Your Business, and Get Ahead (6 days program designed for women). Ms. Zubaida and Mr. ElHadi from SCVTA are well trained in these training program.</li> </ul>
6. Items Agreed	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2 years country program will be shared</li> <li>2. TVET Policy with action plan is available and will be shared with SMAP study team</li> </ol>
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	11 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa, ikawa@ssc-tokyo.co.jp
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with United Nations Industrial Development Organization
1. Date	March 11, 2014 12:30-13:30
2. Location/venue	Office of UNIDO 6 <sup>th</sup> floor SCIA building
3. Participants	Mr. Khaled El Mekwad, Representative (in this office for just a year) Ms. Aaza Badri Abdalla, Senior National Liaison Programme Officer Mr. Khalid Ibrahim (SMAP) Ms. Mariko Ikawa (SMAP)
4. Meeting Objectives	To explain the purpose of the SMAP study team To learn UNIDO's plan for future cooperation in Sudan
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ikawa explained the purpose of the study team briefly. She stressed the importance of streamlining the policies and implementation strategies from Federal level to the implementation agency level. She then requested their plan of cooperation for Sudan government in the future.</li> <li>- Mr. Khaled explained that UNIDO has been actively involved in DJAM process, and particularly one of the pillars "Private Sector Development" together with the World Bank</li> <li>- UNIDO considers a support to Darfur 5 states' VT development. A good VT Center in El Fashir. UNIDO actually tried to get fund from Japan's modified budget, but failed. They gained fund for Soy bean processing instead.</li> <li>- UNIDO has conducted training of trainers in collaboration with FMoE, and the Arab Office for Entrepreneurship Development in Bahrain on entrepreneurship development (16/01/2014 – 23/01/2014), and three participants from the TS of El Fasher , Nyala and El Geneina attended the course.</li> <li>- This program is original to UNIDO and has made a good reputation.</li> <li>- The representative showed interest in future cooperation/collaboration with UNIDO and JICA, as UNIDO is implementation agency and need to gain fund.</li> <li>- Ikawa explained that it is beyond capacity of this consultant study team, however during the visit to Darfur, the team will look at potential area where collaborative effort could be effective.</li> </ul>
6. Items Agreed	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. UNIDO country program will be shared</li> <li>2. Entrepreneurship program content will be shared</li> </ol>
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	11 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa, ikawa@ssc-tokyo.co.jp
11. Other Information	



## MEETING RECORD

Title	Meeting with Chamber of Small Industries and Craft Union of Sudan
1. Date	March 12, 2014 10:00-11:00
2. Location/venue	Chamber of Small Scale enterprises – Sudanese Businessmen and Employers Federation
3. Participants	1- Mr. Abdullah Osman Omer Idrees – Chairman, Federation of Chambers of Small Industries 2- Eng. Elsadig Mah. Osman – Secretary General, Chamber of Small Industries and Craft Union of Sudan 3- Ms. Ikawa - SMAP 4- Ibrahim - SMAP
4. Meeting Objectives	<ul style="list-style-type: none"> <li>- To explain the purpose of the study mission.</li> <li>- To collect information on current situation of the Small Scale Enterprises</li> </ul>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ms Ikawa explained the role of the study mission.</li> <li>- Mr. Osman the chairman of Federation of Chambers of Small Industries welcomed SMAP staff, and added that he received a report from Ms. Iman our representative in Kassala that JICA has done a job there, and what you did in Kassala could be replicated in Darfur.</li> <li>- Then Mr. Osman Abdel alla said that the Chamber has about 50 branches in Darfur 5 of them are for women who are working in the areas of local products processing and packing, handicrafts, and ceramics.</li> <li>- Mr. Osman said that the role of the Chamber is make micro finance and training opportunities accessible to its members, advocate government such as taxation system, liaison to government , facilitate the allocation of land to the members, and the day we visited, the chamber received a decision from the land authority approving allocation of lands for our member in the three towns of Khartoum, Khartoum North, and Omdurman.</li> <li>- As far as training is concerned the Chamber has signed a memo of understanding with SCVTA for the training of our members of whom 80% acquired their skills through informal vocational training. He added that we have developed a training curriculum which consists of 70% (theory; technical drawing, applied calculation and technology), and 30% practical skill upgrading.</li> <li>- Financing the training is our problem so the Chamber is looking for partners in this respect.</li> <li>- The Chamber is currently financing the training of 150 of its members in accounting and book keeping, and small businesses' management. The training is conducted by 2 private training institutions.</li> <li>- The Chamber has a building in Amarat, where a corporate for micro finance operates, and a multi – purposes productive and Cooperative Corporation to facilitate the marketing of the products of SSEs.</li> <li>- Then Mr. Osman explained the structure of the Chamber which is a part of the Sudanese Businessmen and Employers Federation. The structure is composed of the General Congress as a supreme power with 500 members representing all the states, then the Board of Directors which consist of 70 members, and the Executive Office of 20 members.</li> </ul>

Project on Human Resources Development for Darfur

6. Items Agreed	1. To receive organogram
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	12 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa, ikawa@ssc-tokyo.co.jp
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Sudanese Women General Union (SWGU)
1. Date	March 12, 2014 11:30-12:30
2. Location/venue	Office of Ms. Nuha, 3 <sup>rd</sup> floor at SWGU
3. Participants	Ms. Nuha Ahmed El Nager, Director at Secretariat of Training, SWGU Mr. Khalid Ibrahim (SMAP) Ms. Mariko Ikawa (SMAP)
4. Meeting Objectives	To understand role of Women's Union in general and in Darfur project To grasp women's situation in labor market and training services
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ikawa explained the purpose of the study team briefly.</li> <li>- SWGU is founded in 1990, and now the membership exceeds 5 million women, and has branches in each state all over Sudan. Financially supported by Mof Women etc.</li> <li>- SWGU has different secretariats. Economic secretariat has been supporting women to have access to microfinance. Microfinance access has been a challenge for many women due to lack of guarantee. SWGU support women to have access to it by establishing SWGU financial company that can loan to women easier than normal process. Otherwise, SWGU made agreement with Central Bank of Sudan, to make microfinance for female. The Central Bank of Sudan appreciates the female borrowers' as their repayment rate is much higher than that of male.</li> <li>- Regarding women's employment, Ms. Nuha explained that women enter labor market without preparing herself properly. Many families are university or medical schools oriented and do not acquire employable skills</li> <li>- SWGU has been trying to advocate the population for female labor participation.</li> <li>- New employment policy is under development. SWGU is expecting that this policy will guide the women's employment much strongly than before</li> <li>- Women in Darfur are very strong and they can do many types of works such as farm work (agriculture) is the largest field of work, but also in such as construction.</li> <li>- According to Ms. Nuha, many Darfur women are already in labor market and they do not hesitate much when they see opportunity.</li> </ul>
6. Items Agreed	1. To receive organigram
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	12 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa, ikawa@ssc-tokyo.co.jp
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Technical School for Boys
1. Date	March 16, 2014
2. Location/venue	El Geneina Technical School for Boys
3. Participants	<ul style="list-style-type: none"> <li>1- Head master, El Hassan Mohamed Ahmed</li> <li>2- Head of Section, electricity: Yasir Jerri</li> <li>3- Head of Section, automobile: Mohamed Taher</li> <li>4- Head of Section, machinery: Nour Eldeen Aboya</li> <li>5- Ibrahim</li> <li>6- Ikawa</li> <li>7- Altayeb</li> </ul>
4. Meeting Objectives	<ul style="list-style-type: none"> <li>- To explain the purpose of the study mission</li> <li>- To collect information on current situation on VT and technical education</li> </ul>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ms. Ikawa explained briefly how this study mission will be conducted, then moved to inquiry about current situation of VT services.</li> <li>- Ikawa requested the participants to give frank opinion for the Phase-2</li> <li>- TS mentioned that there was the last pilot project conducted from 23 June to 23 Sept. The course graduation happened only on 17 Feb. Participants was 100%, but they did not ask where they work. According to the TS members, most of them did not start working, because the tool kit was provided only on the graduation day.</li> <li>- Short training leavers association was discussed and sometimes they talked but it never happened. They believe necessary action is 2-folds: SMoF can coordinate with financial institutions so that microfinance is available to the graduates. TS can coordinate graduates by communicating</li> <li>- Most appreciated is the generator bought in the phase 1. It is very powerful and consume manageable amount of fuel.</li> <li>- During the phase 2, they would like to add: building, carpentry and plumbing. Only for short courses. As for the teacher, there are skilled people available in the labor market.</li> <li>- BTS' updates and general information was then provided:</li> <li>- School receive 150/year from student. 30 goes to SMoE and 120 remains at school. The money is spent for breakfast of the school staff, and running cost such as water, gas/fuel, and stationary.</li> <li>- To contribute to the regional stability, BTS considers adding to the previous target: IDP, Ex-C, and out of school youth, Pastoralist could be also added, as the short training course fosters communication between different group of people, and contribute to the social unity. Mr. Mohamad also mentioned that it would be good to bring people from different locality.</li> <li>- Locality labor market needs could be welding, building, sheet metal and electricity.</li> </ul>

Project on Human Resources Development for Darfur

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Currently undergoing the Red crescent short term training of 4 months. Courses are: welding/sheet metal, electricity, automobile. Each has 25 trainees.</li> <li>- The reason of 4 months for welding and electricity, 3 month training and one month in industry. As for automobile, 2 months training, 1 month industry, and 1 month driving license.</li>   <li>- Update of school information:</li> <li>-</li> </ul>
6. Items Agreed	1. SMOE will provide financial documents and Education Policy
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	15 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Girls Commercial School
1. Date	March 16, 2014
2. Location/venue	El Geneina Girls Commercial School
3. Participants	1- Head master, Mr. Yousif Osman 2- Director of Technical Education, Mr. El Nour EIMahadi 3- Ibrahim 4- Ikawa 5- Altayeb
4. Meeting Objectives	<ul style="list-style-type: none"> <li>- To explain the purpose of the study mission</li> <li>- To collect information on current situation on VT and technical education</li> </ul>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ms. Ikawa explained briefly how this study mission will be conducted, then moved to inquiry about current situation of VT services.</li> <li>- Update of school information:               <ul style="list-style-type: none"> <li>- Has one commercial course, containing accounting, taxation, economics, costing, and financial mathematics. Student pay 100SDG per year, which is determined by educational council, composed of people of the community.</li> <li>- Head master would like to add computer course</li> <li>- Regarding the course conducted with Sudanese Red crescent, the teachers are recruited via SMOE. They are selected according to their capacity, previous experience, and teaching capacity.</li> <li>- As for the trainees, current ones are IDP and poor ones, but the school will select school girls for the next batch, as they will be available. DTE of SMOE added that the school girls represent poor of the society.</li> <li>- If Phase-2 starts at the school, they would expect to have rehabilitation of the facility including water network and toilet, provision of chairs and desks, and computer lab.</li> <li>- They would like to add more short courses such as leather craft.</li> <li>- The headmaster profited from training in Japan, and mentioned below items particularly he thought useful in his current work:                   <ul style="list-style-type: none"> <li>- Sharing duties with his colleagues and he supervise</li> <li>- Staff communication</li> <li>- Communication with society, including education council</li> <li>- Diversifying activity/ being flexible to the change of needs</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
6. Items Agreed	1. SMOE will provide financial documents and Education Policy
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-

Project on Human Resources Development for Darfur

9. Date Prepared	15 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with State Ministry of Education, Department of Technical Education
1. Date	March 16, 2014
2. Location/venue	SMOE – Technical Education Department
3. Participants	1- Director General, Mr. Hassan Abdel Razig 2- Director of Technical Education, Mr. El Nour EIMahadi 3- Ibrahim 4- Ikawa 5- Altayeb
4. Meeting Objectives	<ul style="list-style-type: none"> <li>- To explain the purpose of the study mission</li> <li>- To collect information on current situation on VT and technical education</li> </ul>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ms. Ikawa explained briefly how this study mission will be conducted, then moved to inquiry about current situation of VT services.</li> <li>- Budget: Approved state budget usually is 50% of what is requested. The money goes mostly to material of training and stationeries necessary for exam.</li> <li>- Inflow of Federal MoE to State MoE in terms of finance is limited to specific reasons. There is a commitment from the FMoE to provide 465,000SDG=60,000USD to manufacture chairs and desks to schools.</li> <li>- In terms of general training needs, at the SMOE level, DG and DTE said computer skill, management skills, planning skill and English are important. Management means, for example, school management, information management at statistics office, and management of student.</li> <li>- In terms of pilot project specific skills, technical skills at school was mentioned, and lack of equipment is raised as a factor of lack of technical skills</li> <li>- Regarding the selection of target group, they mentioned vulnerable people such as poor, IDP, Ex-C, orphans, and women to be targeted.</li> <li>- Ikawa mentioned that there was good initiative taken at school and Ph-1 successfully completed. Then she noted that there were some lessons learned 1. Women's involvement, 2. Curriculum matching labor market needs, 3. Coordination among various stakeholders in line with the SMOE policy.</li> <li>- Altaybe mentioned of the effort in organizing VT stakeholders meeting during Ph-1, although the project left and the VT stakeholders meeting did not continue. Ph-2 could activate such activity further.</li> <li>- About women's course, the SMOE commented that there is a short skills training (4months) at commercial school for girls conducting 3 courses, tailoring, food processing and perfume making. Each course 25 persons, making total of 75. The course started about 45 days ago. Partner is UNAMID and Red crescent. The target group is IDP and poor people and the selection is done by Red crescent with school.</li> <li>- SMOE commented that TS completed the 3<sup>rd</sup> Pilot Project successfully.</li> </ul>



Project on Human Resources Development for Darfur

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- SMOE considers adding building and carpentry as new courses for short term training.</li> <li>- Regarding collaboration with other sectors, they mentioned that through the project, their communication became better. Following some sample of their collaboration.</li> <li>- With water, plumbing equipment was provided for school, and they dig some well at schools. While, TS provided skills training to water people.</li> <li>- School health department at SMOE has been receiving training on sanitation and HIV/AIDs</li> <li>- They mentioned their happiness lies pretty much in their working life, such as graduation, coming to the office in early morning, when the project proposal passed and received support.</li> <li>- Expectation of phase-2 would be equipment, female courses, new courses for both male and female: electronic and mobile maintenance, computer lab, and handicraft for girls.</li> </ul>
6. Items Agreed	1. SMOE will provide financial documents and Education Policy
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	15 March 2014
10. Prepared by	Ibrahim Khalid
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Industries via Trade Union
1. Date	March 17, 2014
2. Location/venue	El Geneina Trade Union
3. Participants	1- Attached
4. Meeting Objectives	<ul style="list-style-type: none"> <li>- To explain the purpose of the study mission</li> <li>- To collect information on current situation of industry in general</li> </ul>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ms. Ikawa explained briefly explained the study mission's objectives.</li> <li>- She explained that VT does not work alone but it has to be complemented with strong employers (labor market). Then she asked the union members what is the feature of the employees industries are looking for, and what can contribute for the business expansion.</li> <li>- The chair person said, employers have to be honest, skilful, within age of 18 to not old, and nationality is also a question. Regarding business expansion, it is necessary to improve quality of product and service, cleanness, and complete set of equipments</li> <li>- Other members stated regarding business expansion:</li> <li>- Workers are in need of skills development. VT with modern equipment would have impact. Industries are targeting Chad.</li> <li>- Most of workshop owners need modern equipment. For example, mixing paints is already computerised in the current age. They need technology training and equipments.</li> <li>- Battery repair is also updated and needs some equipments.</li> <li>- Many workshops needs equipments but equally important is electricity supply. It would be better to have generator in workshop, if not one each, group.</li> <li>- Much of the automotives are now computerised. Training in computerised cars and fault diagnosis equipment is needed.</li> <li>- Much of the hand tools are also very old/not good quality.</li> <li>- Training needs for the workers are: leather, automotive, carpentry, plumbing, gold processing, and electrics. Other than technical skills, computer skill is also needed.</li> <li>- Ikawa asked what the most important point is when they hire staff, then the first important point is "honesty".</li> <li>- Ikawa then asked if the person is honest and goes for 3 months training, what do you want him/her to be trained, and owner said certain basics such as how to use tools such as hammer, saws, etc.</li> <li>- Chairperson also mentioned TS/VT graduates are lacking communication skill or attitude to take with customers.</li> <li>- Ikawa asked preferred level of education. The chairperson said university grads, but the rest of the workshop owners said VT.</li> </ul>

Project on Human Resources Development for Darfur

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ikawa further asked TS 3years and VT 3 months preference and the owners answered TS3 years. But they also commented VT 3 months can be hired as apprenticeship for some times till they get well developed as worker.</li> <li>- Automotive workshop owner (who arrived late) finally said that automotive world is changing and he would like to be trained in fuel injection system and fault diagnosis tool.</li> <li>- One workshop owner has a computer and uses for accounting. No one in the floor has facebook account.</li> </ul>
6. Items Agreed	-
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	17 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa
11. Other Information	

Project on Human Resources Development for Darfur

Attached List

	Name	Position
1	Adam Ibrahim	Chairperson
2	Hussein Mohamadin	Deputy Chair person
3	Ibrahim Seif Eldeen	Secretary
4	Faku Mohamed	
5	Osman Khater	
6	Yahia Adam	
7	Adam Bello	
8	El Fadil Saleh	
9	Mohamed Abaker	
10	Ikawa	SMAP2
11	Ibrahim	SMAP2
12	Altayeb	SMAP2

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Industries via Trade Union
1. Date	March 17, 2014
2. Location/venue	El Geneina Trade Union
3. Participants	1- Mr. Mohamed Shamas Eldeen, Chairperson of WD workers union 2- Mohamed Hamdan, Builders union 3- Hassah El Nabi Hassab Alla, Teachers union 4- Ibrahim 5- Ikawa 6- Altayeb
4. Meeting Objectives	<ul style="list-style-type: none"> <li>- To explain the purpose of the study mission</li> <li>- To collect information on current situation of industry in general</li> </ul>
5. Contents	<p>Meeting with President of workers union</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Ms. Ikawa explained briefly explained the study mission's objectives.</li> <li>- Mr. Mohamed sansadin said supply of skilled labor is key issue.</li> <li>- Skills needs of worker are still in high demand. Welding, plumbing, building construction, tiles, pipefitting, leather work need to be modernised.</li> </ul> <p>Geneina is a fertile land and vegetable and fruits are available. Preserved food industry has potential. Watermelon has potential in market Agricultural extension is also needed.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Otherwise, development of small enterprises, public and private institutions networking, and experience sharing is important for the development of industry.</li> <li>- Chair person of trader's union said that WD is typical agriculture area and there are many interventions from different donors that are not fruitful. CRS, UNHCR, WFP.</li> <li>- There are good potential in horticulture, crops etc.</li> <li>- Yet, by cultivating 10ha land, only 5 bags of millet is available. Important is to increase productivity.</li> <li>- Chairperson of teachers union said that they have a teacher training center with computers and it could be used for training purpose by JICA. He recommended TS TOT should be continued.</li> <li>- Building union representative, Mr. Mohamed studied in Mellit in ND graduated in 1989 from VT.</li> <li>- Building needs advanced training for workers. Current world of construction is changing, such as, multi-story buildings, mixer of mortar, winches for tall building.</li> <li>- Short term training of 3 months is not enough, should be 6 months for this area.</li> </ul> <p>Chairperson Interview:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Business climate in Geneina is enabling. And he sees that economic situation was very bad at the time of war and is been improving gradually. (rate 3 out of 1 to 5)</li> </ul>

Project on Human Resources Development for Darfur

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- He sees automotive, welding&amp;sheet metal, carpentry are on the good track of business.</li> <li>- Regarding payment, members pay 20SDG per month, and when registering, they pay 20SDG for receiving ID card and certificate. The member companies renew the card every year and pays 20SDG.</li> <li>- The number of member companies was 7000 in 2012, but now 9000. It is partially due to the war which forced some companies to move to the town.</li> <li>- Women's business involvement is good and increasing. The strength of women is that they are honest and repay loan well. However weakness is that they are weak in every aspect, such as physical, mental, emotional etc.</li> <li>- Regarding training fees, they are ready to pay certain amount, but need to see how much cost sharing we can do: JICA, government, Union, workers.</li> <li>- To start business in Geneina, building is easy to access. No need of expensive equipments and quickly be absorbed in the labor market.</li> <li>- The Union do not have its own microfinance scheme, but they have linkage with banks so that the Union issue guarantees to members so that they get loans.</li> </ul>
6. Items Agreed	-
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	17 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Women's Union
1. Date	March 17, 2014
2. Location/venue	El Geneina Women's Union
3. Participants	1- Ms. Zaineb, chairperson 2- Ms. Nasrra Ibrahim Political Secretary 3- Jedda Social affairs secretary 4- Hawa Seif Eldeen, Peace secretary 5- Safia Osman 6- Neimat Mukhtar, statistics officer 7- Ibrahim 8- Ikawa 9- Altayeb
4. Meeting Objectives	<ul style="list-style-type: none"> <li>- To explain the purpose of the study mission</li> <li>- To collect information on current situation of women in general</li> </ul>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ms. Ikawa explained briefly how this study mission will be conducted, then moved to inquiry about current situation of Women Union's activities</li> <li>- Chairperson of WU first of all mentioned that women in Darfur are very often heading the family. Due to poverty, because of divorce/widowed, or the man has multiple wives, the divided income brings poverty. Particularly, locality people are much affected by the war. And women are forced/required to work.</li> <li>- There are various levels of women in the world of work. From medical doctors, government officers, building and construction, brick making and trading.</li> <li>- WU want to train women in how to operate/manage small project. There are many mothers who are working in the agriculture field with babies. And the situation is not safe due to snake or whatsoever factors.</li> <li>- WU considers that it is important to put such women in productive project, especially group project.</li> <li>- Capacity building for WU members is also concerned. The members are newly elected (just yesterday) and they need training on time management, innovation, strategic planning, project planning and management, development and PC skills.</li> <li>- The chairperson also stressed women's skill needs. Provide table to the trading women in the market so that they put vegetables not on the ground. Also tea makers can be trained. Female farmers are currently using traditional method for irrigation, but handpump can help their work. Women are working in hard condition in building and construction. Carrying bricks and mortar, crashing stones etc. They should have productive equipments.</li> <li>- Ms. Nasrra then said WU members need report writing skills. She mentioned that corporation head needs to know management skills. She also mentioned that there is</li> </ul>

Project on Human Resources Development for Darfur

	<p>a need of skills development center in agriculture and health</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Secretary for Peace said there is needs to conduct workshop for peace building, crop training, handicraft, home economics and tailoring are good skills.</li> <li>- Secretary of Geneina said there are 65 blocks in localities and they need to develop skills.</li> <li>- Women are often illiterate and training for livelihood is important. Young women in these blocks need awareness rising in various aspects.</li> <li>- Development center lacks equipments</li> <li>- Ms. Jedda from social affairs said female employment promotion via training is a good approach. Then she mentioned that rural women should be priority.</li> <li>- As WU, she considers that WU needs impact assessment training.</li> <li>- Secretariat of statistics said that women need productive tools it would be better to hold some workshops to raise awareness.</li> <li>- Women have multiple roles, yet they are still ready for trainings.</li> <li>- Women need management skill in small projects. They need to understand, feasibility study, training of agriculture project, animal husbandry, dairy, food processing, leather.</li> <li>- Ikawa asked if beauty things can be beneficial, and members of WU said it has good potential but would be a city lux not for the locality as their priority is food security.</li> <li>- There is women music &amp; culture group. They go to parties, event etc and they can earn. They can also put certain message to be passed to the listeners such as peace. They are also in need of training.</li> <li>- WU do not have constant/regular income. They submit project proposal to different organizations including government ministries. They submitted proposal for Hall construction to different organization. Once completed, it can generate some income.</li> <li>- The chairperson used to be a headmaster in Kifah basic school and Japanese ambassador visited the school and then seating project started. It improved performance of students.</li> <li>- They expressed their wish to have training in japan, third country, neighbouring countries in experience exchange and skills development.</li> </ul>
6. Items Agreed	-
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	17 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa
11. Other Information	



## MEETING RECORD

Title	Meeting with Youth Union
1. Date	March 17, 2014
2. Location/venue	El Geneina Youth Union
3. Participants	<ol style="list-style-type: none"> <li>1- Ibrahim Meisan, Chair person of the Youth Union</li> <li>2- Sidig, Secretary of Locality</li> <li>3- Asad Secretary of information and media</li> <li>4- Mohamed Secretary of organization and voluntary work</li> <li>5- Tigiani Head of Youth Union of Locality</li> <li>6- Ibrahim</li> <li>7- Ikawa</li> <li>8- Altayeb</li> </ol>
4. Meeting Objectives	<ul style="list-style-type: none"> <li>- To explain the purpose of the study mission</li> <li>- To collect information on current situation on VT and technical education</li> </ul>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ms. Ikawa explained briefly how this study mission will be conducted, then moved to inquiry about current situation of Youth Union's activities</li> <li>- Regarding Skills training, YU conducted training to 100 youth and provided tool kits.</li> <li>- Also conducted training for the government young workers. YU made agreement with 2 banks, who agree to give computers to youth who are employed on loan basis. The employees (youth) themselves repay the loan. The needs for the laptop was identified through feasibility study.</li> <li>- We have good linkage with microfinance agents (banks) and we follow repayment.</li> <li>- We have list of IDP youth but we cannot conduct much training because we don't have facility for training. We have loose collaboration with UNAMID. Not very structured but sometimes funding trainings.</li> <li>- According to our 2014 plan, we are planning to conduct re-fresher training for graduates. Particularly who completed social/theoretical study such as computer repair.</li> <li>- Person from Department of Training mentioned that there are 2 programs. One is university graduates' skills training in building and carpentry, so that they can be absorbed in the labor market. Other program is youth program, they conducted training for 200 people on welding and sheet metal, and HIV/AIDS awareness campaign.</li> <li>- The welding and sheet metal training was conducted and it was financed by training secretariat of Federal Youth Union. The training theory was conducted using a hall of Ministry of Agriculture and some locality, and practical part was done at some workshop in industries.</li> <li>- Regarding water and health, there are issues to do with waste, cleaning, psychological health and safe drinking water.</li> </ul>

Project on Human Resources Development for Darfur

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Secretary of finance mentioned that there is a high needs for facility.</li> <li>- Ministry of youth is using the building that was built initially as a training center. Now the land is prepared and available for the YU but no building yet.</li> <li>- Currently, to build the facility, youths are making bricks.</li> <li>- They would like to put automotive, sheet metal and welding in the center.</li> <li>- Before separation, there were 1,700,000 population and youth counts 60% of it. Very high unemployed youth rate is critical issue (they could not answer how much %)</li> <li>- Friendship and peace building secretariat said JICA trained 177 boys and 3 girls (electricity), and all graduates of electricity are now employed electricity corporation.</li> <li>- YU trained in localities, 700 girls in total, 350 in leather and 350 in food processing. There are some girls who even went to Chad and started workshop.</li> <li>- Mr. Ibrahim mentioned that their wish is to make a Reference Center in Geneina in VT related issues. TOT, new skills development, good VTC to serve for all.</li> <li>- To the question given from Ikawa regarding income generation, the chairperson of YU mentioned that the mismatching concept of "income generation" and "voluntary activities" limited their thinking. But he then mentioned the possibility to think beyond that idea limit.</li> <li>- YU do not receive any budget from the MoYouth, but they receive money from Federal YU.</li> <li>- Regarding the existing feasibility study, there is no other large scale FS.</li> <li>- Government and donors are looking at Returnees. There is large need of skills development. Building, carpentry, welding and sheet metal work are some example.</li> <li>- There are many female headed household and they need to be trained in food processing, tailoring, marketing, leather work, handicraft and such. There is a need of leather industry improvement by modernising the method.</li> <li>- Microfinance is available via YU, and maximum 20,000SDG credit available.</li> <li>- Ms. Iman only female representation expressed for the provision of skills for girls, vegetable preservation, food processing and tailoring are promising.</li> <li>- Last comment from (a guy behind me) was improvement of brick making method for women. Many women work manually but if machines are available, it would be easier.</li> </ul>
6. Items Agreed	<p>Received below documents:                  2014 plan                  2013 plan and result (with financial status)</p>
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	17 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with State Ministry of Education, Department of Technical Education
1. Date	March 19, 2014
2. Location/venue	SMOE – Technical Education Department
3. Participants	1- Mr. Elnour ElMahadi Director of Technical Education 2- Mr. Saleh Mohamed Abdelalla, Technical Guidance Officer 3- Ibrahim 4- Ikawa 5- Altayeb
4. Meeting Objectives	<ul style="list-style-type: none"> <li>- To explain the findings and project design concept</li> <li>- To confirm if SMOE (basically) can agree the concept</li> </ul>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ms. Ikawa explained briefly how the project phase-2 should look like, which is partnership-building</li> <li>- Mr. Nour commented, that SMOE + TS worked very hard to achieve the target of phase-1 period and he said that receiving Generator is one of the big outcome of the hard work. Especially regarding technical skills, they need skill upgrading trainings. In order to make better follow-up, we need transportation. At the time of phase-1, SMOE in coordination of ministry of physical planning, prepared land for the VT graduates to start their business. SMOE considers to collaborate with traffic police and start driving center JICA activity is very good and important but we need more media advertisement. Information dissemination is critical. Now Technical Education is separated from general education, without budget. Director of TE is borrowing his work desk from trader and has been chased as SMOE has not yet paid. Academic Education is better off, as they have fee and many students. Public campaign for VT is very important to increase popularity among youth</li> <li>- Any instructors needs technical drawing skills. We want to conduct such training so we planned and requested 20,000SDG 4 years ago. No response.</li> <li>- SMOE, SMOF, employers and JICA can form a group, and it is a very good initiative.</li> <li>- We want to increase the number of our VT grad to 120/pp (from 60)</li> <li>- Request for short training comes 6-7 every day, in the TS skill area</li> <li>- PP impacted on society and individual through income generation</li> <li>- It is important to involve State General secretariat and SMOF to implement such plan</li> <li>- Boys TS has 332 student, including 13 commercial school. City boys are not interested in TS and they go to academic school. TS is filled with locality boys, and they normally stay at family place. Not very easy.</li> <li>- Number of girls in commercial school is 442</li> </ul>

Project on Human Resources Development for Darfur

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Mr. Sarah, ex deputy director of Geneina TS</li> <li>- It would be good if phase 2 can include welding, carpentry and plumbing</li> <li>- He is a technical guidance officer currently and expected to give advice to teachers in lesson. He thinks teachers do not have enough technical skills.</li> <li>- Mr. Nur added that teaching method is also lacking.</li> <li>- There is a teacher training institute and teachers are also available but no budget.</li> <li>- TS/CS/Academic schools were taking same theory subject exams till last year. But the FMoE decided to make separate exam to each school. That will make the pass rate better, which will probably have positive impact on popularity of TS (according to TS after this meeting, 57% passed last year)</li> <li>- New curriculum from 2014 will be 80% practical and 20% academic. There is not much difference between VT and TS any longer. The new curriculum is developed under FMoE and NCTTE</li> <li>- SMOE per diem regulation says: 125 for officers of grade 4 and less 150 for officers of grade 2 and 3 250 for top grade 1 (DG)</li> </ul>
6. Items Agreed	-
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	19 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with TS
1. Date	March 19, 2014
2. Location/venue	GTSB
3. Participants	1- Mr. Elnour ElMahadi, Director of Technical Education 2- Mr. ElHassan Mohamed Ahmed, Headmaster 3- Ibrahim 4- Ikawa 5- Altayeb
4. Meeting Objectives	<ul style="list-style-type: none"> <li>- To explain the findings and project design concept</li> <li>- To confirm if SMOE (basically) can agree the concept</li> </ul>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ms. Ikawa explained briefly how the project phase-2 should look like, which is partnership-building</li> <li>- TS members commented that they are willing to take their part.</li> <li>- TS suggested to add MoF, SMO Social Affairs and traffic police as stakeholder. Regarding electricity, State electric corporation</li> <li>- Post training monitoring is not easy on foot. Electricity after PP for example was very very tiring. It is very important to see how they are doing. And we can learn by seeing. We do benefit from our visit. It would be better to organize a follow-up committee in school...</li> <li>- It would be better if we have motorbike or vehicle</li> <li>- 3 graduates started their tyre repair workshop and welding workshop</li> </ul> <p>SRC-UNAMID training</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- UNAMID fund and SRC coordinate TS implement</li> <li>- Training equipment, material, tool kits, incentive for trainees as transportation (10SDG/day) and teachers incentive are paid.</li> <li>- Incentive is greater than JICA PP, and better because money come on time unlike SMOF.</li> </ul> <p>Happy moment?</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- After job, go home and stay with kids</li> <li>- Time with kids</li> <li>- Laughing with colleagues</li> <li>- Morning time =feel new day</li> <li>- At work</li> <li>- Finish work and go home</li> </ul>
6. Items Agreed	-
7. Next Meeting	-

Project on Human Resources Development for Darfur

8. Distributed to	-
9. Date Prepared	19 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Teacher Training center
1. Date	March 19, 2014
2. Location/venue	Geneina Teacher Training Center
3. Participants	<ul style="list-style-type: none"> <li>1- Director of Technical Education</li> <li>2- Mr. Abakar, Director of the Center</li> <li>3- Mr. Hassab EINabi, Chair person, Teachers Union</li> <li>4- Mr. Mohamed Ibrahim, Director of Teacher Training, SMoE</li> <li>5- Salti English</li> <li>6- Ibrahim</li> <li>7- Ikawa</li> <li>8- Altayeb</li> </ul>
4. Meeting Objectives	<ul style="list-style-type: none"> <li>- To observe the teacher training facility</li> </ul>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Director of the Center explained about the center. The Center conducts all kinds of education from kinder garden to basic/secondary school. There are many problems in this center. No electricity, PC are only 16 (4 out of 20 are not functioning), photocopy machine need maintenance, transportation, projector is only one.</li> <li>- Chairperson of teachers union His speciality is teaching aid. Teaching aid is not well considered by teachers, while it is the most effective training tool. He wishes to have Training aid hall with office, and some skills/tools to use technological training aid</li> <li>- Director of teacher training, SMoE This center is the only one TOT center including central Darfur, built by SMoE, with additional building by UNICEF. The biggest hall's roof has problem, it keeps water and the roof is not in good condition. Need to be fixed. There are needs for additional training hall, teaching aid, toilet, female specific facilities who come with their kids (such as kinder garden, toilet, etc)</li> <li>- SALTl, Sudan center for international language</li> <li>- Basic and secondary teachers come and learn the curriculum</li> <li>- 1 hall of the center is allocated to SALTl</li> <li>- Yesterday, a course was conducted for students to recap the lesson in order to prepare for the coming exam</li> <li>- 4 halls for teaching, teacher office, English lab is needed</li> <li>- Photocopy machine need repair</li> <li>- Transport and library are needed</li> </ul>

Project on Human Resources Development for Darfur

	<p>Summary: Due to high demand, there are times when the training hall is filled and not able to conduct necessary trainings.</p>
6. Items Agreed	-
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	19 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa
11. Other Information	While the place was looking empty when we made a visit. It is very seasonal and they can manage better their available facility



## MEETING RECORD

Title	Meeting with El Fasher Technical School for Boys, ND
1. Date	March 25, 2014
2. Location/venue	SMAP office, HCDG
3. Participants	1- Head master, Adam Khalifa 2- Ibrahim 3- Ikawa
4. Meeting Objectives	<ul style="list-style-type: none"> <li>- To explain the purpose of the study mission</li> <li>- To collect information on current situation on VT and technical education</li> <li>- To explain the possible vision of the new</li> </ul>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ms. Ikawa explained briefly how this study mission will be conducted, then moved to inquiry about current situation of VT services.</li> <li>- General situation of TS:            The study team received some statistical data and budget information of school            School teachers had little turn over(or shifting from one school to another.            Vision of El Fashir TS: Respond to the large and diverse needs of people who want to acquire technical skills            It happens that even some university graduates come to take the short training courses to expand their employability            Budget of school from SMoE is only for salary. Educational council (members are students' family) is the one who approves the budget. This year, 300SDG/year and there are 850 students            Upon inquiry of the value of 300SDG, Mr. Adam answered that some public academic schools are receiving such as 350, and this is not too big amount.</li> <li>- After JICA PP, they are receiving much interest from different organizations. They conducted training as below:               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) International relief organization, 3 month, 140 trainees, completed in the end of 2013, 5 trades: welding&amp;sheet metal, general electricity, auto mechanics, building and plumbing.                    New 2 courses contents were developed by the teachers themselves                   <ul style="list-style-type: none"> <li>- Building: Pillar and wall (2 months) and Plaster and painting (1 month)</li> <li>- Plumbing: pipe fitting and installation of basin, bathroom etc.</li> </ul> </li> <li>2) State ministry of Social Welfare and Save the Children conducted training of 3 months for 160 trainees, from December 2013 till February 2014. Same 5 courses. The trainees are provided with course fee, breakfast, transportation</li> <li>3) Discussion with UNAMID for 150 trainees with 6 skill area (5 above +PC) is ongoing. TS submitted proposal.</li> <li>4) Discussion with save the children Sweden is planning training for 3 trades (elec,</li> </ol> </li> </ul>

	<p>auto, weld). TS submitted proposal. Usually training is targeting people of age 18-40.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- When Ikawa suggested the possibility of charging fee, Mr. Adam reacted that it could be difficult because trainees know already that they'll get benefit. When the training is conducted by organizations, many are attracted by the benefit they can get by participating the training. For example, relief organization targeted IDP and rural people. Rural people are selected by community leader. Some left after receiving overall cloth, some left after receiving incentive. TS tried to mitigate this loss by setting rule to leave overall to the section head every time after training, and payment is installation system not in advance.</li> <li>- Those who call to the TS to request short trainings, youth are the largest number and they request electricity and computer. Female youth also communicate to TS and mostly PC.</li> <li>- Ikawa explained the difference of the support of Organizations and JICA. Mr. Adam responded that it is well understood.</li> <li>- Mr. Adam then mentioned that they are starting to prepare themselves from "free of organization" "free of budget allocation" situation by making some profit such as welding items, driving school (250SDG/person, 25 persons, they have 2 cars donated by some organization), carpentry work and computer courses (1.5 month and 60SDG/person).</li> <li>- TS owns 12 computers and they all works fine.</li> <li>- 2 months ago, there was MoE project to fabricate chairs and seats over 1000 units. The entire project is of 1 million SDG, of which 500,000SDG was installed in TS. They even hired private companies and made the chairs. MoE was happy with the quality and they said they will continue to work with TS. There will be further project using the remaining money. The income through this project was used for incentive of the staff and students involved, and they made "welding extension", shed to conduct the work.</li> <li>- Recently Federal Ministry of Industry came and conducted training on air conditioning at El Fashir, using the TS as training place. It targeted 50 workers in town, 3days, and the purpose was to mitigate the gas exhaustion which damages the Ozone layer of the earth. They left TS with some equipments, which can be used for trainings.</li> <li>- To Ikawa's question if there is any teacher who can teach air conditioning, answer was no.</li> <li>- Regarding other training providers, there are not many in El Fashir. Youth union provides training, but they do not have proper facility. Women union has "Women Development Network Center". They offer food processing, tailoring, textile painting and leather craft. The center has a marketing shop, where they sell the items made by the trainees and graduates.</li> </ul>
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- UNAMID conducted training for women recently, using Women Union training center. Actually before selecting Women Union, UNAMID visited commercial school for girls. The school has some equipments and they say that they can conduct food processing, tailoring and textile painting, but mostly just stored in the store and is not ready for training at all. So UNAMID gave up and selected WU.</li> <li>- With regard to the boys short training courses, they did not conduct tracer study, neither the 3 years normal courses.</li> <li>- With regard to their destination after graduation, Mr. Adam believes that most of the short training courses are not enough to become self-employed, particularly automotive and machine shop. Possibility of self-employment is higher for building, electricity, plumbing, and welding. Most of them will become apprentices because master craftsmen would consider 3 months courses are just basic skills opportunity.</li> <li>- Mr. Adam considers that additional training course on air conditioning and electronics (mobile phone) would be beneficial to the trainees.</li> <li>- Mr. Adam says, the training purposes are as follows:             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) to build capacity of youth</li> <li>2) to provide technical skills to enter labor market</li> <li>3) to improve income of individuals to reduce poverty</li> <li>4) provide production means for fighting unemployment</li> </ol> </li> <li>- Mr. Adam explained that they have good relationship with Trade union, in terms of coordination and encourage employment of the graduates. The other hand, employees (workers) come to TS to get certification (under MoE).</li> <li>- There was a plan to conduct training to the workers in the electricity field. The workers showed interest but did not happen due to some circumstances.</li> <li>- Mr. Adam believes the employees would pay upto 200SDG for trainings.</li> <li>- Mr. Adam considers that training for workers/apprentices is very important; particularly the workers are lacking theoretical background.</li> <li>- With regard to the labor market, there are jobs in welding/sheet metal (largest LM), automotive, building, electricity and plumbing. For women, it is computer and building.</li> <li>- Regarding women training, other than tailor, food processing etc, computer and electricity is popular. During the last project period, 4 women participated in auto mechanics, and 3 in electricity. If they take building skills training, they would increase their income.</li> <li>- Mr. Adam mentioned that there was difficulty in arranging transportation for IDPs between the camp and school due to local component for the pilot project. It would be easier to let other organization to work for IDP and JICA to concentrate on youth; tool kit would attract them. It would be nice if we have dormitory to serve for more from rural area.</li> <li>- Regarding Phase 2, the staffs are happy that JICA comes back because they will benefit from training. They are in need of TOT.</li> <li>- TS want to add new courses: Building, plumbing, air conditioning and PC, so as in need of equipment. Regarding welding, bending machine and another higher spec</li> </ul>
--	---

Project on Human Resources Development for Darfur

	<p>lathe machine would be good.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Commercial school for girls has potential to conduct trainings, but need good support.</li> <li>- Regarding TOT needs, technical skills needs are high as usual. Other than that, reporting skill is very important. They failed to submit report in time to UNAMID which delayed payment. Head of sections are also in need of training in report writing. It is also important to keep record of training properly.</li> <li>- With regard to "integrated" training approach, Mr. Adam agreed the importance of business skills and psychological support. He suggested that this kind of approach is new and very important.</li> <li>- He suggested the possibility of graduates' association to provide information of microfinance and guide the young ones.</li> <li>- Private firms which conduct feasibility studies could be used to give training of business skills.</li> <li>- Regarding psychological matter, the TS included "ethics of occupation" in the pilot project, talking about honesty, keenness, customer satisfaction, quality. But it was only verbal communication and it would be better and effective in written.</li> <li>- The University of El Fasher could be a good resource for psychological issue. Sometimes MoE distribute students of the university during national service to schools. They could be very useful.</li> </ul>
6. Items Agreed	-
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	25 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Federal Ministry of Education
1. Date	March 26, 2014
2. Location/venue	Federal Ministry of Education, Department of Technical Education
3. Participants	1- Ms. Awadia Ali El Nijumi 2- Mr. Elhadi ElaminIbrahim 3- Ikawa
4. Meeting Objectives	<ul style="list-style-type: none"> <li>- To briefly explain the findings and plan for the future</li> </ul>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ms. Ikawa explained briefly the idea of integrated technical/vocational training which is not merely technical skills training but to contribute to the regional economy and developing socially responsible person to the society. The next step would be focusing on the importance of coordination with the other stakeholders and MoE should have critical role in this regard.</li> <li>- Ms. Awadia responded that she agrees the importance of coordination with the stakeholders. Particularly, they have been having good relation with youth union, women union, and artisan union but it is for short term course only.</li> <li>- Ikawa commented that this kind of ad-hoc relation is not enough but to have a common guiding principal to work together for longer term benefit.</li> <li>- Mr.Elhadi mentioned that such strategic idea is all written in the "education conference" presentation note. Regarding policy, there are many documents prepared such as on TVET and women, by the MoE staff.</li> <li>- Ms. Awadia also mentioned that they are stressing on the importance of entrepreneurship skills and the idea of decent work. MoE approached 7 banks and micro finance institution by sending letter. Their response in general is positive.</li> <li>- MoE with UNESCO is having study on secondary education including technical education. One of the strategic objective is to increase TS from 3.8% to 12%. They have other collaboration with Plan Sudan on life skills development, provision of employable skills in Kassala and White Nile. They also conducted training for people living with HIV/AIDS UNIDO collaboration of entrepreneurship is one of such collaboration.</li> <li>- To the question regarding the coordination and communication with NCTTE, they said that NCTTE has coordination role, solicitation of financial support, and approval for MoE. MoE recognized that NCTTE is coordinating curriculum development for the year1 of technical education, but the validity is not clear. NCTTE is also responsible for plan and policy making. Mr. Elhadi said that the idea of "independent track" is not happened in reality and TE is still under MoE.</li> </ul>

Project on Human Resources Development for Darfur

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- MoE, Department of Technical education received Chap3 budget for the “first time”. The amount is 1.645 million SDG. Entrepreneurship, review of textbook for 3<sup>rd</sup> class, virtual technical workshop (e-learning facility) are the budget purpose. (entire chap 3 budget for MoE is 26 million)</li> <li>- MoE has 58 vocational institution. They are actually “national industries vocational institutions”. The subjects are: electricity, automotive, carpentry/furniture, plumbing, welding, textile, leather, nutrition, tailor (patron), bulidng, PC, machine shop. Academic subjects are Arabic, isram, math.</li> <li>- Organization chart for TE:           <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> <pre> graph TD     TEA[Technical Education Admin] --- IE[Industrial Education]     TEA --- CE[Commercial education]     TEA --- AE[Agricultural Education]     TEA --- WE[Women Education]     TEA --- NIVE[National industries and vocational education]           </pre> </div> </li> <li>- The curriculum of MoE for Technical education is not properly organized/developed.</li> <li>- Some of the text books are as old as 1960s, they also use text books from Syria, Iran etc. There has been no curriculum development due to lack of budget</li> </ul>
6. Items Agreed	-
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	25 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with World Bank Project, Sudan PeaceBuilding & Development Project (SPDP)
1. Date	March 26, 2014
2. Location/venue	Project Office, Amarat St.63, AlNasr Complex
3. Participants	<ul style="list-style-type: none"> <li>1- Mr. Mohy Eldeen Eltohami Taha</li> <li>2- Ms. Nafta, intern, administrative staff</li> <li>3- Ibrahim</li> <li>4- Ikawa</li> </ul>
4. Meeting Objectives	- To learn their intervention in the area of livelihood
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ms. Ikawa explained briefly the purpose of visit</li> <li>- Mr. Taha made presentation on their project</li> <li>- The project outline: Phase-1 2010-2012, 4.2 million project funded by world bank Phase-2 2013-2016, over 8million, 4.9 from WB, 2.5 from government, 1.1 from partner (IOM, UNDP, UNHABITAT) Grant aid "Sudan Peacebuilding for Development SPF Grant" <a href="http://www.worldbank.org/projects/P122569/sudan-peacebuilding-development-spf-grant?lang=en">http://www.worldbank.org/projects/P122569/sudan-peacebuilding-development-spf-grant?lang=en</a> Target area is all Darfur states and Blue Nile Project purpose is to tackle resource based conflict through different intervention, such as boundary issue, livelihood, water etc.</li> <li>- Collaborative action with UNHABITAT for water, With UNICEF for regional water strategy in Darfur</li> <li>- To the question with regard to situation analysis on the labor market, Mr. Taha answered that there is ongoing a situation analysis on going, will be finishing next month.</li> <li>- Market analysis for North Darfur is planned, as it has a large micro finance institution</li> <li>- UNDP conducted a comprehensive survey in west Darfur in 2010 on various issues. It could be informative in analysing the income generation possibility.</li> <li>- UNHABITAT housing project trains youth and make them work in house construction, which is an ecological and economical style. It can increase income of youth and housing</li> </ul>
6. Items Agreed	-
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-

Project on Human Resources Development for Darfur

9. Date Prepared	25 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa
11. Other Information	



## MEETING RECORD

Title	Meeting with State Ministry of Finance and Education of South Darfur
1. Date	March 27, 2014
2. Location/venue	SMAP office, HCDG
3. Participants	1- State Ministry of Finance, Economy, and Labor Force, South Darfur State 2- Mr. Mohamed Elhassan El Duma, Director of Technical Education 3- Ibrahim 4- Ikawa
4. Meeting Objectives	<ul style="list-style-type: none"> <li>- To discuss the phase-2 contents</li> </ul>
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Mr. Yamamoto started the discussion by stressing the importance of planning for SMAP2. Livelihood improvement is not achieved only by technical education but with various aspects. Today the point is to understand the current situation of Nyala in terms of VT and Economy. Yamamoto then questioned what the government of Nyala is thinking about its unemployment situation.</li> <li>- SMOF responded that inflow of IDP is creating instability in the city, and unemployment is an acute issue. SMoF is in need of strategy. SMOF has 3 departments. 1)finance admin, 2)planning &amp; development, 3)commerce</li> <li>- SMOE answered the high rate of unemployment is a serious issue in SD. Yet, the short training leavers do work after completion. Tyre repair skilled employees get self-employed for example. The size of the state is big but there is no factory or company. Government is under acute problem of IDP and non skilled workers. For example, when someone was in Karmando in ND there was no welder and they were forced to visit welding workshop in El Fashir. The fixing fee was 5SDG, while transportation cost 700 SDG. SMoE took example of his wife, who learned sewing is now making income by making kids' clothes and school uniforms. He thinks that training is well connected to employment. Currently there are 134 academic schools with 59000 students, while 2 technical schools and 1500 students only. The primary school enrolment is 60%.</li> <li>- Mr. Yamamoto suggested that such idea of "training is useful for employment" often lacks the point of scientific evidence. How about the economic return of training investment? What if the income is same after training?, how about dropout rate, which means inefficient utilisation of facilities?</li> <li>- Mr. MoF agreed upon Yamamoto's statement and the importance of impact assessment of VT.</li> <li>- He recalled that their trainees were determined by different authorities, dDR, HAC,</li> </ul>

	<p>DRA, and social welfare. The last one happened from July to September.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- SMOE commented that 10 of the localities of SD are receiving no budget/income and their February salary is just been disbursed. The entire state is in acute financial situation.</li> <li>- Both SMOE &amp;SMoF said it is important to improve existing business line, such as leather work etc.</li> <li>- Concerning economic situation of the state, their largest income source used to be agriculture and animals. There are 12mil cattle in the region. However due to the worsening conflict situation, agriculture is not prominent now, also animal dealers keep the traditional way which makes their tax income unreliable.</li> <li>- In Nyala, there are no companies rather there are small workshops. Mostly automotive related (body repair, mechanic, etc), welding, building, electrical &amp; electrical appliances. For female business, food processing (cheese, selling food in market, water melon jam etc), handicraft (leather), and tailoring.</li> <li>- It is beneficial for women to learn to repair electric appliances such as juice mixer, leather work and building. Regarding building it would be good if we can learn cost effective building method.</li> <li>- SMOF mentioned about its strategic development plan, which exist, is just a paper and there is no budget or support to implement it. It is important to activate people to join income generation activities, and raise awareness.</li> </ul> <p>Request to the federal government, SMOF mentioned of salary disbursement to the state, which comes from the center to be reliable, need of developing a "real" plan, and to mitigate the inflation rate. He cited a speech in one meeting of UNDP which said, "Support to the Darfur stops in Khartoum. Deliver properly to the destination". SMOE said as they are covering its operational cost by the students' tuition fee, not relying on the central government, they do not think of asking from the central but better to think how to circulate money within the state.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- With regard to the pilot project 1, out of financial matter, SMOE faced challenges in operation in following issues: 1)electricity cut particularly because it is evening, 2) no transportation available during evening time, due to curfew and late evening travel restriction.</li> <li>- SMOF mentioned that there is no incentive provided to teachers, (due to local component delay).</li> <li>- SMOF considers that together with IDP, residents in town are also affected by the inflow of people to the city. They are in need of training but financial resource need to be secured. SMOF consider involving trade union in order to secure finance.</li> <li>- SMOE considers that it is important to address IDP as well as residents who are unemployed and underemployed. SMOF considers that there is no demarcation between the beneficiaries, important is increase income.</li> <li>- Regarding equipment for phase2, MoF stated that they would like to receive cars for operation. And also they wish to receive training in Japan.</li> </ul> <p>SMoE</p>
--	--

## Project on Human Resources Development for Darfur

	<ul style="list-style-type: none"><li>- The tool kits for the graduates of PP3 are still kept at MoE. This is because the MoE has not allocated incentives to the trainers for their overtime work for PP3. MoE claims to the MoF to allocate local components. However it has not yet been clarified. Graduate made association and they went to claim to the minister recently.</li><li>- Recent VT activities of the other organizations<ul style="list-style-type: none"><li>A Local NGO called " " conducted 3 months training in building, carpentry and welding for 55 people. They constructed a house after graduation as a part of practical training.</li></ul></li><li>- Mercy Corp (Scotland) conducted 3 month training in electricity, welding and carpentry</li><li>- Turkish NGO called Amna conducted 6 month course: 3month with basic, 3 month advanced in auto mechanics, building, electricity and welding. Target was 60 orphans</li><li>- There is no precise next plan but advertising to NGOs around. Since 2013 September, the workshop has been always busy with many organizations and people requesting for training. Turkish NGO training started at the same time as JICA, so Turkish training was conducted in day time to avoid confusion.</li><li>- Other than TS, below are training providers:</li><li>- Nyala technical college: auto mechanics, welding, electricity, Strong in theory but not practical</li><li>- Youth training center under Ministry of youth: it has 60 engineers and their facility has been rehabilitated by UNAMID: teachers auto welding, carpentry electricity They are strong with number of engineers, but no history they just restarted recently.</li><li>- Youth training center women section: tailoring, food processing, leather work, computer, and computer network</li><li>- Women Union: food processing, tailor, handicraft (knitting): Strong due to its long history of operation</li><li>- Craftsmen Union has a center and equipped but no funding for training</li><li>- TS strength is in its long history of operation and practical training.</li><li>- Tracer study was conducted by sampling. Some are working as apprentice in workshops, some started their tyre repair business.</li><li>- Normal 3 years courses students are paying 275SDG/year for TS, 175SDG/year for commercial school.</li><li>- MoE wishes to expand the training area with additional carpentry, building and machine shop. (want to make separate from welding)</li><li>- For female training, they consider knitting, handicraft, food processing and tailoring are potential</li><li>- MoE has experience in conducting business skills training using resources from commercial school.</li><li>- There are NGOs who has its cooperative, where trainees visited and learnt from the actual account book.</li><li>- Travel allowance for SD-Kht: 85SDG/day without accommodation &amp; transportation for all class</li></ul>
--	---

Project on Human Resources Development for Darfur

6. Items Agreed	-
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	27 March 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa
11. Other Information	

**MEETING RECORD**

Title	Meeting with Secretary General, State Government of North Darfur
1. Date	29 April, 2014
2. Location/venue	Office of Secretary General, State Government of North Darfur, El Fasher
3. Participants	<p>Mr. Riad Marrow, Head of El Fashir Office,  Mr. Kitaguchi, Officer, JICA Sudan Office  Mr. Yamamoto, Chief Advisor, SMAP2  Mr. Osama Mirghani, National Consultant, SMAP2  Ms. Ikawa, VT/Livelihood, SMAP2</p>
4. Meeting Objectives	<p>To share information of the latest situation of the socio-economic survey &amp; LM survey  To share some information among the team</p>
5. Contents	<p>Ikawa firstly explained about study mission, and study mission's plan for next month.</p> <p>Mr. Riad asked if the LM survey should include IDP camp markets.  He explained that in El Fashir, there are 2 IDP camps Abshoke and ZamZam. While ZamZam is out of check point, there is quite a big market as well as in Abshoke. ElFashire has 3 markets +2 markets in the two camps.</p> <p>Mr. Yamamoto mentioned that current idea is to focus on fewer (biggest) markets in town, to conduct deep analysis. Not only the number of market, but also coverage of the business area would be also limited to the project target, particularly, technical business (such as automotive) for male and self-employment for female.</p> <p>Mr. Riad asked if there are 2 surveys in the LM survey, one for the market situation and another for the youth labour situation.</p> <p>Ikawa responded that the detail will be determined after the workshop in Khartoum.</p> <p>To the question from Yamamoto regarding business opportunity for women, Mr. Riad suggested that women work for tea making, construction, selling vegetable (he estimate 60-70% women in the market), cleaners, clothes selling, clothes tailoring, food business for party etc.</p> <p>He also mentioned that there is certain division of labour between man and woman, such as bakery is male dominant. Agashey (meat product) is made by women but sold by men in the market.</p> <p>Mr. Riad also mentioned in the situation of IDP camps, he has seen that women are taking up the role of community leaders, which started to happen only in this 2 years.</p> <p>Regarding health and water, locality is targeted. Ms. Ikawa asked if there is any restriction for IOM officers to visit localities, the answer was that IOM has very good access to almost all villages in the 3 states.</p> <p>Mr. Yamamoto explained that the contract with IOM should be done at least by the end</p>

Project on Human Resources Development for Darfur

	<p>of June, and last until end of October.</p> <p>Mr. Riad advised the team to avoid areas where access could be difficult during the rainy season, and he mentioned that he can advise at the time of selection.</p> <p>He also suggested that the time frame is fine yet communication /confirmation of the questionnaire with HAC might take some time.</p> <p>Mr. Yamamoto mentioned that it would be beneficial for both parties to conduct some project activity together, or design a project together and share the roles/tasks what each can do.</p> <p>Mr. Riad appreciated the idea.</p>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	Next meeting in Khartoum / ND, after WS
8. Distributed to	
9. Date Prepared	29 April 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa, ikawa@ssc-tokyo.co.jp
11. Other Information	<p>-Received documents:</p> <p>Population Tracking and Village Assessment Project Report</p> <p>1. on Dar El Salam Rural council and 2. on El Fashir and Kuma rural council</p>

**MEETING RECORD**

Title	Meeting with Stakeholders in North Darfur
1. Date	30 April, 2014
2. Location/venue	A meeting room of SMoF of North Darfur, El Fasher
3. Participants	See attached list
4. Meeting Objectives	To understand the current activities happening by the effort of different stakeholders To prepare SMoF to hold leading role in employment & youth activities
5. Contents	<p>After introduction, Ikawa explained that SMAP1 was confined with the Vocational Training. While VT is just a mean to achieve other objective, tackle the issue of unemployment, it is too often the case that provision of VT replaces the objective without a clear focus on the objective.</p> <p>What SMAP2 want to look at is not vocational training, but issue of unemployment, for youth, men and women.</p> <p>Mr. Saleh from National Federation of youth association responded to the point raised by Ikawa. First, youth population is representing 46-48% of North Darfur state. And Youth association is mandated to address issues youth face.</p> <p>There are many secondary school graduates, who failed to go to university, currently jobless. There are also many university graduates, who are jobless. YA conducted research on youth employment, financing and training. When the government job is limited, YA noticed that the need of skills training to be transformed to the ones that are more agricultural products or animal resource products.</p> <p>In this regard, YA trained 200 people in automechanics and auto electricity etc. They also have agreement to send some secondary school graduates to Don Bosco VTC in Obeid. YA training tray to provide 25% theory and 75% practical. They now have following skill areas training: general electricity, auto electricity, auto mechanics, air conditioning/cooling system, welding, plumbing, carpentry, tailoring and food processing. YA faces challenges of training facility, building, equipment, learning environment. YA plans to make one training facility in each locality in future.</p> <p>YA's another problem was practical training, which, now, they receive support from TSS El Fashir. They have 11 IT center in localities, one certified pilot center in El Fashir.</p> <p>YA believe that management training is important. (time, quality control, secretarial job, meeting management, understanding of accounting, and strategic problem solving.</p> <p>Yet there is no trainer. TOT is important to have a good trainer who can provide this kind of training. YA also consider integrated support to the trainees is important. Particularly post-training. YA makes follow up to all the VT participants with finance, how to manage business, and monitor all the VT participants.</p> <p>Ms. Ghada Hassan from YA also commented that financial part of training, after completion of the training is problematic. At the end of training, they conduct how to manage business, finance and administer the business. They prepare all the participants "Personal Information File" which they submit to micro finance organizations. But the MFIs are having limited capacity and not all can take the loan. Also, they often require salary certificate or business draft check and these administrative issues is hindrance for</p>

	<p>the VT participants' self-employment.</p> <p>Mr. Mohamad Abdrahman from small craftsman union appreciated the invitation to this meeting, and said that the coordination between TSS, WU, YA etc is very important to make the VT service comprehensive.</p> <p>SCU explained their effort in providing as much position possible to the youth. They accept many of those who completed VT at TSS or YA etc. but the labor needs is not big enough to absorb all.</p> <p>SCU conducted study on the role of craftsman to reduce poverty, and assessed how to absorb VT graduates. What the SCU is facing is: capacity of the workshops, and financial issue. SCU actually formed one association to be responsible for the graduates' employment. Training provided by TSS and others is fine, but the coverage of the skills is not enough. They expect variety of the skills.</p> <p>SCU finally proposed to VT providers, TSS and YA that it is important to include workshop management training package; how to manage workshop, quality etc. They believe that it is equally important to send some qualified (such as uni graduates) to receive abroad training in their respective skills to uplift the region's skills area. They also believe that it is important to encourage agricultural products and animal resource products as well as handicraft association.</p> <p>To the question of Ikawa, while referring to the situation in Geneina, the SCU responded that there are many apprentices. 5-6 in each and there are 1000 workshops. However they would like to absorb well these young ones, there has been difficulty due to the workshop capacity. Also, even if they complete the apprentices, they do not have financial support that can help them to have their own workshop. It is important to provide comprehensive training to the apprentices, not only skills but also business.</p> <p>Ikawa mentioned some literature talked about inefficiency of apprentices, SCU responded that it is very true that master craftsmen do not have so much of tasks to provide, and many of the apprentices are just sitting and not doing anything wasting their time without being productive. SCU also mentioned that it is also important that master craftsmen understand how to manage business, so that apprentices can learn from the way master craftsmen works.</p> <p>Ikawa suggested to talk about women's job opportunity in the North Darfur.</p> <p>Ms. Jihad from Women Union explained that their statistics shows 63% of women are in need of training, and a study was done on this regard. There are skills needs in the area of handicraft, project management, women laws and regulations, computers.</p> <p>Current financial situation in the country and in Darfur is making women to actively participate/involved in family situation improvement. Awareness raising and facilitation to access to microfinance (which is difficult now) should be done. There has been not so much of VT opportunities for women.</p> <p>Mr. Mohammed Abdelrahman SCU agreed the point raised for women job seekers, then suggested the importance of connecting themselves to WU, so as to work together. According to him, 75% of the state production is due to women's contribution. Particularly handicraft, leather, and agriculture.</p> <p>He suggested that important skills to gain by women is vegetable conservation /preservation technics, so as to enable food security. He also suggested tour visit to</p>
--	---



such as China would be beneficial as they are expert in handicraft.

Mr. Saleh from YA mentioned that women sector has not been well targeted and as YA he said he will try to look at the situation even deeper. He also mentioned that there are many women in IDP camps who has been not having opportunities while there are some who has very high leather craft skills.

To the question of Ikawa, regarding which area of handicraft is prominent in Darfur, people commented followings:

Sweets, grinding, traditional Sudanese perfume, leather bags and shoes, traditional cosmetics like Henna, water pot, tea making, juice, tailoring, textile and food product.

Mr. Salah, Director of technical education from MoE mentioned his concern. Why JICA concentrated only on technical skills, while there are many industry who hire mostly foreigners such as Philippines and Ethiopia. Another issue is the duration of 3 months, which is too short to provide enough skills. The last point was there has been no women training.

Mr. Adam from TSS then responded that 3 months course is long enough and many people would prefer not to stay too long. And the effectiveness is evident from the fact that many organizations started to follow the same way and approaching TSS.

He agreed on the matter that VT for youth and women is very important to improve their lives economically. He suggested 3 additional disciplines are very much needed, electricity, cooking and construction.

He commented that the program of JICA was supposed to be financed 75% by JICA and 25% by SMOE, but it was not the case from SMOE.

He also raised the issue of transportation & accommodation for the IDP participants, and suggested to have dormitory within the compound for these participants.

Ikawa suggested that there are different needs from different group of people. And VT has to serve for many. But it has to be prioritized according to the real needs of the community.

Mr. Saleh YA agreed on Ikawa's comment and said that integrated approach is important and different approaches has to be compared to know which approach is more effective.

Mr. Saleh also agreed on the point that we should not look at VT service but target poverty and livelihood. YA now consider agricultural and animal products (mil, sheep breeding) incubator promotion. Particularly to contribute for income generation. This is one of the area which has high potential to expand job opportunities, as well as serving for different levels of people in terms education, uni grads, and secondary school grads etc.

Ms. Faisa from Labor office SMOF said that there are many job application coming for any openings but they lack experience. Women in IDP camps particularly compose big part of unemployment, and often women take up marginalized jobs such as brick making. SMOF conducted a survey in 2007, regarding motive behind crimes. The prisoners are mostly young jobless, economic reason forcing them to take up criminal deeds.

	<p>Ms. Faisa continued to explain to the participants, that by law, children under 16 years old cannot work, while in practice, it is not the case. SMOF constructed VTC, which target women and others. (Women, entrepreneurs, school dropouts, ex combatants, youth male &amp; female). The purpose of the VTC is to absorb young people from the street.</p> <p>She suggested many agricultural school graduates do not find job as there are not many job in the market.</p> <p>Yamamoto then mentioned 3 points. Employment first, before VT. Government alone cannot serve for all, and Integrated skills development (career plan, skills, business and finance) is important. He then said that to facilitate such it is important to make a committee and listen to the employers' voice.</p> <p>Mr. Ibrahim Abdrahman from MoFLabor office said that it is important to provide training. There has been no good training center in El Fashir and therefore the state has been sending students to Don Bosco in Obeid. He mentioned of the obsolete curriculum of 1970s, yet he accepted it is just the reality and cannot change. He believes completion of the VTC is first importance and then curriculum could come later.</p> <p>Ikawa thanked the participants for their great contribution and break. After break, 3 staffs from SMOF, Yamamoto, and Ikawa discussed.</p> <p>Ikawa firstly mentioned the importance of SMOF to coordinate the stakeholders, because it is Ministry of Finance &amp; Labor who is in charge of employment issues. Ikawa also mentioned of the importance of having guiding documents, to coordinate well the stakeholders. If there is a clear-cut documents that guide them to make decision, coordination works well.</p> <p>Ms. Faisa said that she understands the concept, employment is important. She also said that unemployment is also an issue of security. She mentioned that while what she initially thought was provision of VT service that match to the international standard, but now she understood that focus on employment is very important.</p> <p>Mr. Ibrahim responded that it is their (SMoF) responsibility to tackle the issue of employment, and reduce unemployment. He suggested that well-trained people is important and complete package of training is necessary.</p> <p>Mr. Yamamoto mentioned that MoF's role is to provide policy, such as XX women get start their business by the year 20xx. So the stakeholders can work for the purpose. He suggested to make a study team to work on how to improve the employment situation...</p>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	
8. Distributed to	

Project on Human Resources Development for Darfur

9. Date Prepared	30 April 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa, <a href="mailto:ikawa@ssc-tokyo.co.jp">ikawa@ssc-tokyo.co.jp</a>
11. Other Information	

Attachment: List of participants

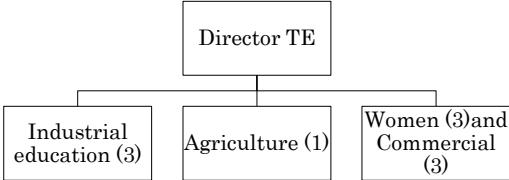
Name	Organization	Position	Tel No
Adam Khalifa	TSS El Fashir	Head Master	
Faiza Haroun	Labour and Vocational Training	Director	0911330784
Jehad Hamid Mohammed	Sudanese Women Union	Secretary	0912881500
Salih Ahmed Elshikh	Sudanese Youth Union	Director	0912178621
Ghada Mohammed Adam	Sudanese Youth Union		0123397701
Ibrahim Abdelrahman Ahmed	Labour and Vocational Training	Deputy	0915445381
Mohammed Abdelrahman	Small Enterprises & craftsmen Union		0914337510
Hussien Eisa Ali	Small Enterprises & craftsmen Union		0917203643
Salah Ahmed Elhassan	Ministry of Education		0913333210
Hussien Abdallah Khalil	Sudanese Youth Union		0913754050

**MEETING RECORD**

Title	Meeting with Ministry of Human Resources Development and Labour
1. Date	May 15, 2014 15:00-15:30
2. Location/venue	Ministry of Human Resources Development and Labour, 9 <sup>th</sup> floor
3. Participants	Ms. El Sham Mohamed Hamid, Director General of Planning, Policies, Follow up and Evaluation Department Mr. Khalid Ibrahim (SMAP) Ms. Mariko Ikawa (SMAP)
4. Meeting Objectives	To explain the purpose of the SMAP study team To discuss their role in the project
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ikawa explained the purpose of the meeting briefly, particularly in regard to the Employment &amp; VT sector. She explained the areas of intervention.</li> <li>- Ms. Sham said that the interventions do make sense, but important to look at labor market properly, with vision for future, including some new technologies.</li> <li>- Ms. Sham then offered to provide SMAP team with latest survey result.</li> <li>- Ikawa then talked about employment policy, as important document to streamline regional effort to the national policy. Ikawa explained the project's intention to develop regional strategy in line with the policy, so as to meet the national view. She then requested Ms. Sham for their contribution in developing the regional strategy.</li> <li>- Ms. Sham said that there was a meeting with ILO members a couple days ago to talk about the employment policy. But as she is still new in the position and has not yet been well informed about the progress. She promised to look into this matter more. She then also agreed to contribute to the strategy development with the Darfur states.</li> </ul>
6. Items Agreed	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Statistical information of LM in Darfur will be shared</li> <li>2. National employment policy information will be shared</li> </ol>
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	15 May 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa, ikawa@ssc-tokyo.co.jp
11. Other Information	

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Ministry of Education, Department of Technical Education
1. Date	15 May 2014
2. Location/venue	FMOE – Technical Education Department
3. Participants	1- Ms. Awadia DG 2- Mr. Nakahara JICA Senior Advisor 3- Ms. Ikawa 4- Mr. Ibrahim
4. Meeting Objectives	- To explain the result of the workshop
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ikawa explained about the 3 pilot projects, in particular, about intervention toward technical secondary school.</li> <li>- Ms. Awadia said that the career guidance could be done as a part of social activity hours. Particularly for the 3<sup>rd</sup> year students, 1.5 hour/ week is available. But for the 1<sup>st</sup> and 2<sup>nd</sup> year students, this time is limited due to bigger volume of learning. Between 2<sup>nd</sup> year to 3<sup>rd</sup> year holiday time is better because students are still under control. But after 3<sup>rd</sup> year, it is no longer possible to control them.</li> </ul> <p>Ms. Awadia said that a new curriculum has been developed by the NCTTE and text books have been printed for the first year of technical education with all its streams:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Industrial</li> <li>• Commercial</li> <li>• Agricultural</li> <li>• Women</li> <li>• The curriculum included some changes in the technical and academic subjects and introduces computer skills.</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Regarding TOT center, when Mr. Nakahara asked, she mentioned there is no technical teachers' training center. She is suggesting the MoE to have one for technical teachers. Regarding outside training opportunities, there is no longer training opportunities, since the cooperation with Egypt finished. Some agriculture teachers used to have training in Brazil. There was opportunity in China, but was given to technological colleges under NCTTE.</li> <li>- Talking about TOT to teachers, Ms. Awadia requested skills development opportunities for them, particularly Evaluation. She showed a great concern that the FMOE does not have M&amp;E section and there is a challenge particularly in evaluation of the teaching impact. How to evaluate skills, how to develop indicators, etc.</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- FMoE has education policy in Arabic, which is actually a study done by UNESCO. The document state to increase technical education up to 20% by the year 2016. (Currently 3.9%).</li> <li>- Mr. Nakahara asked about the TOR of the MOE, and Ms. Awadia responded as follows:             <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Coordination between central government and states government</li> <li>2. TOT</li> <li>3. Supervise national exam (from development up to marking, certification etc)</li> <li>4. External relations</li> <li>5. Students activities such as annual event “scientific innovation” (skills competition).</li> </ol> </li> </ul> <p>The total number of staff working for the Technical Education Department is 19 technical (15) and (4) clerical.</p> <p>When Awadia were asked if she has specific points to be considered in phase II she mentioned peace culture, and about the budget allocated for technical education in the past 5 years, she said that previously there was no separate development budget for the technical education department, but in the current fiscal year 2014, 1,625 SDG has been allocated.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Currently MoE technical department is having below structure;</li> </ul> <div style="text-align: center;">  <pre> graph TD     Director[Director TE] --- Industrial[Industrial education (3)]     Director --- Agriculture[Agriculture (1)]     Director --- Women[Women (3) and Commercial (3)]             </pre> </div> <p>+ 4 administrative staffs (total 15)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Additional 8 technical staffs are under request.</li> </ul>
6. Items Agreed	1. MoE will provide Education Policy
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	15 May 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa
11. Other Information	

**MEETING RECORD**

Title	Meeting with Supreme Council for Vocational Training and Apprenticeship
1. Date	15 May, 2014 14:00-15:00
2. Location/venue	SCVTA office
3. Participants	Mr. Azhari, Secretary General SCVTA Mr. Khalid Ibrahim (SMAP) Ms. Mariko Ikawa (SMAP)
4. Meeting Objectives	To explain the workshop result To explain the role of SCVTA in the coming project
5. Contents	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Ikawa explained about the overall workshop result briefly, and added we also want to explore areas of collaboration between the project and SCVTA.</li> <li>- Regarding women training, Ikawa requested Mr. Azhari to support implementation with their past experience with women training and ILO's self-employment program, SYB (start your business).</li> <li>- Mr. Azhari responded that they have good experience in these regards, and ready to cooperate. They could send some instructors to Darfur, or receive trainees in Khartoum. Dr. Azhari said that Ms. Zubeida and Mr. El Hadi both of them teach in SYB.</li> <li>- Ikawa further explained about the informal apprentices training, as a part of SCVTA's responsibility.</li> <li>- Mr. Azhari said that they have been working on developing training program for master craftsmen/ skilled workers to upgrade their skills. According to Mr. Azhari, the trade union in Khartoum contacted SCVTA to request for such kind of training. (Probably TU is supported by foreign donor, Dutch?)</li> </ul> <p>Mr. Azhari provided the study team with a booklet of MS/SW training program</p>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	15 May 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa, ikawa@ssc-tokyo.co.jp
11. Other Information	

**MEETING RECORD**

Title	Meeting with Stakeholders/ TU, WU, YU, TSS in North Darfur
1. Date	19 May, 2014 15:30-16:30
2. Location/venue	Building of Teachers' Union El Fashir
3. Participants	See list of participants
4. Meeting Objectives	To confirm the stakeholders willingness/ understanding of the pilot projects To verify the feasibility of 6 months training courses
5. Contents	<p>Mr. Nakahara questioned to the participants and answers followed:</p> <p>1) What is the function of each union?</p> <p>YU (Mr. Saleh) : Represent youth irrespective of background, such as ethnics, politics          Improve talents and facilitate innovation          Build capacity of youth          Find training opportunities including finance          Raise awareness over drug etc          Alleviate poverty</p> <p>TU (Mr. Mohamad)          Pay attention to the problems facing SMEs          Capacity building of worker for productivity          To provide job opportunities for the out of school youth          Collaborate with stakeholders          Coordinate for VT</p> <p>WU: (Ms. Gihad)          Has different secretariat with different target area, such as health, education particularly illiteracy, economic etc.          WU has secured loan for the economic group. But they cannot access due to lack of skills.          Technical school for girls:          Technical school for girls has two lines: industry and commercial          Technical courses are: nutrition (medical sense) is the most popular among the students, then others are food processing, tailoring, handicraft and art.          Students number are: 70, 46, 45 by grade (y1, y2, y3)          Commercial course received 61 students.          They do not have enough number of teachers, and no TOT. Students do not get job. Nutrition course grads can be hired in medical institutions but they do not have enough skills because of not high quality teachers, they do not get hired.</p> <p>2) What do you think is can be offered by your organizations?</p> <p>TU: TU has training center but it needs rehabilitation, automotive, aluminium, carpentry, and machine.          YU: YU trains in 48 areas. Vocational training such as welding, sheet metal,</p>



Project on Human Resources Development for Darfur

	<p>computers. We need to rehabilitate the center.          We provide management training, women training, provide loans, and we are the only one after Khartoum to provide international computer operation certificate, IDL course. But we need to upgrade our teachers          WU: We can select trainees. We provide training currently on food processing and handicraft. We have tailoring production unit with 5 sewing machines. We have training hall. We do not have good skilled trainers we need to bring them from Khartoum or elsewhere. Teachers of TSG are not enough capacitated. They need to receive trainings.</p> <p>3) Where do you think potential is, in the LM?          Leather industry. Handicrafts is good. Raw material is available and less risky compared to food business          Quality of training is not good at TSG. But there are some girls who start food business such as making cakes for hotels. But this work has seasonality. Such as Eid, festival. Group business is potential.</p> <p>4) What is the situation of informal apprenticeship?          Craftsmen admit apprentices quite usual.          No fix term, judgement bases. Payment will change once judged well skilled. Breakfast and allowance is normally available. Once they complete, they would be hired, work for others or start their business.          Longest period is for automotive, less for welding, and carpentry needs only 3 months.          Carpentry is a potential industry. There are 500 registered and many make furniture such as chair and desk. Metal chair could be cheaper. Design is critical. Check new design on catalogues.</p> <p>5) Microfinance institution          Loan condition: submission of project document, and collateral. YU, WU etc can endorse.          MFI offers financial service and also non-financial service such as capacity building (eg. Purpose of project design, documentation etc)          Financial interest rate is 80%/year. (Inflation 1.5) repayment period is 6months to 2 years. Grace period of 3 months</p>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	22 May 2014
10. Prepared by	Khalid Ibrahim, Mariko Ikawa, ikawa@ssc-tokyo.co.jp
11. Other Information	

Project on Human Resources Development for Darfur

List of participants

Name	Title	Organization
Mr. Saleh Ibrahim head	Representative	Youth Union
Ms. Waheeba Tumsah	Headmaster	Commercial School
Mr. Mohamed Ahmed Mohi Eldin	General Manager	North Darfur Microfinance Institution
Ms. Gihad Hamid		Women Union
Mr. Shinichiro Nakahara		JICA
Mr. Khalid Ibrahim		SMAP
Ms. Mariko Ikawa		SMAP

**MEETING RECORD**

Title	Meeting with Stakeholders/ TU, WU, YU, TSS, West Darfur
1. Date	21 May, 2014 15:30-16:30
2. Location/venue	Meeting hall
3. Participants	<p>Mr. Khalid Ibrahim (SMAP)  Ms. Mariko Ikawa (SMAP)  Mr. El Hassan Mohamed Ahmed director of TS  Mr. Yasir Jali Deputy director TS  Mr. Mohamed Tahir El Hassan Head of the automotive section  Mr. Jalal Saboun Dahab head of electric section  Mr. Seraj Dahab electric teacher  Mr. Faisal Yahya Ahmed electric teacher  Mr. Mohamed Ali Abdel Jabar head of machines and welding section  Mr. Adam Ibrahim head of TU  Ms. Hawa WU  Mr. Nour El Deen MOF</p>
4. Meeting Objectives	<p>To confirm the stakeholders willingness/ understanding of the pilot projects  To verify the feasibility of 6 months training courses</p>
5. Contents	<p>Q1. How do you see the selection of pilot projects?  A1. Almost all the stakeholders specifically the trade union, women union, youth union and technical secondary school see that the selection of 3 pilot projects is favourable choice.</p> <p>Q2. How do you think the pilot project could be realized? (5W1H)  A2. Their answer was that the PPs could be realized when we do proper labor market survey, select marketable skills and select appropriate trainings and provide necessary training equipment.</p> <p>Q3. Do you think PPs will contribute to the reduction of unemployment in the state?  A3. All said yes</p> <p>Q4. As regard to the employment and entrepreneurship development committee, how can we make it functional?  A4. The participants responded it will be effective if it represents all the stakeholders and if its mandate and functions are clearly stated. They suggested that the committee should have following functions:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> Set the regulations and system for its work</li> <li><input type="checkbox"/> Study labor market needs on a continuous basis</li> <li><input type="checkbox"/> Set the selection criteria for trainees</li> <li><input type="checkbox"/> Set the selection criteria for training providers</li> <li><input type="checkbox"/> Coordinate between different stakeholders</li> </ul>

	<p><input type="checkbox"/> Monitor and evaluate different training programs</p> <p>Q5. What do you think you can contribute, from different unions?</p> <p>TU</p> <p><input type="checkbox"/> Contribute with Ideas</p> <p><input type="checkbox"/> Training facilities (leather)</p> <p><input type="checkbox"/> Selection of trainees</p> <p><input type="checkbox"/> Industrial attachment to trainees/TSS 3<sup>rd</sup> year students</p> <p>WU</p> <p><input type="checkbox"/> Selection of trainees</p> <p><input type="checkbox"/> Training facilities</p> <p><input type="checkbox"/> Selection of trainers</p> <p><input type="checkbox"/> Facilitation of micro finance</p> <p>YU</p> <p><input type="checkbox"/> Mobilize youth for vocational training</p> <p><input type="checkbox"/> Selection of trainees</p> <p><input type="checkbox"/> Facilitation of microfinance</p> <p><input type="checkbox"/> YU has job database (kind of)</p> <p>TSS</p> <p><input type="checkbox"/> Provide facilities</p> <p><input type="checkbox"/> Counselling and guidance</p> <p><input type="checkbox"/> Curriculum</p> <p><input type="checkbox"/> Trainers</p> <p><input type="checkbox"/> Accepting informal apprentices for in-school training</p> <p>YU recommended that SMAP project money should allocate part of its budget for establishing a revolving fund to extend loans to the graduates to help them establish their small business.</p> <p>Q6. General recommendation</p> <p>YU recommended that the Committee should be headed by the SMoF and the rapporteur (or secretary) of the committee should be given to TSS because of its previous experience.</p> <p>Participants recommended that due to its significant role of TSS for implementation of the PPs, that TSS should be well equipped with all necessary training equipment.</p> <p>Q7. TSS specific discussion</p> <p>TSS staff sees that the intervention of short-term vocational training courses (3-6 months) is viable if transport and meal allowance is provided for the trainees, if tool kits is not available, because they aim at receiving certificate. Teachers also discussed that for some business area, it is not possible without tool kits, if training is aiming at self-employment.</p> <p>Regarding the area of skills training, they mentioned mechanical area requires at least 6 months, while building, carpentry and plumbing may be done in 3</p>
--	--

Project on Human Resources Development for Darfur

	<p>months. TSS has one teacher in building, who is working in the section of “electricity and building”.</p> <p>TSS members said their motivation was due to equipment, generator, and staff training. Some teachers also mentioned that seeing graduates working in the market chatting with them motivate them.</p> <p>Q8. Training needs of TSS  A8. Technical skills and managerial skills  Technical</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> Rewinding</li> <li><input type="checkbox"/> Welding (acetylene advanced)</li> <li><input type="checkbox"/> Automotive electronic diagnosis</li> <li><input type="checkbox"/> Ceramic making (tiles)</li> <li><input type="checkbox"/> Ceiling (modern ceiling)</li> </ul> <p>Managerial skills</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> Computer (excel, video to demonstrate to students)</li> <li><input type="checkbox"/> Report writing</li> <li><input type="checkbox"/> Proposal writing</li> <li><input type="checkbox"/> School management</li> </ul>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	22 May 2014
10. Prepared by	Khalid Ibrahim, Mariko Ikawa, ikawa@ssc-tokyo.co.jp
11. Other Information	

List of participants

Name	Title	Organization
Mr. Adam	Representative	Youth Union

## MEETING RECORD

Title	Meeting with Stakeholders in South Darfur
1. Date	26 May, 2014 ( held immediately after the workshop)
2. Location/venue	Al Shimoos Hall - Nyala
3. Participants	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Mr. Adam Mohamed Haroun Secretary General of State TU</li> <li>2. Mr, Eissa El Hag Headmaster TS</li> <li>3. Mr/ Abdel El Gafaar Ali project coordinator SMOF</li> <li>4. Mr. El Fadil Abdel Alla Tag El Deen Secretary General of State TU East Nyala Locality</li> <li>5. Mr. Ali Tag Suleiman Head of TU</li> <li>6. Mohamed El Hassan El Douma Director of Technical Education</li> <li>7. Mr. Abdel Alla Idris Headmaster of Kass TS</li> <li>8. Ms. Haleima Adam acting planning director MOF</li> <li>9. Ms. Al Ajo Ahmed Abdel Alla WU</li> <li>10. Ms. Zubeida Mohamed Zain WU</li> <li>11. Ms. Seham Adam WU</li> <li>12. Ms. Widad Hamid WU</li> <li>13. El Douma Hassab El Rasoul Deputy Headmaster TS</li> </ol>
4. Meeting Objectives	<p>To understand the current activities happening by the effort of different stakeholders</p> <p>To prepare SMOF to hold leading role in employment &amp; youth activities</p>
5. Contents	<p>In their response to the question placed;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) Why do you think the three pilot projects were selected? And responses of the participants were as follows: Women are seriously affected by the war and they are the most needy and we have to help them. Third year students are at the employment age and the community is in need of their efforts.</li> <li>2) How do you think the three pilot projects could be realized? The responsibility of the pilot project for women should be given to the WU, we start by a market survey, and accordingly we determine the needs, and implement the training that will satisfy the needs and then will help in securing the finance.</li> <li>3) Do you think that the three pilot projects can contribute to the reduction of the unemployment rate? Yes, if these pilot projects are implemented, and if trainee are well selected, and if the graduates are well linked to their civil societies, i.e. the females graduates to be associated with WU.</li> <li>4) What TOR should be given to the Committee for youth entrepreneurship and employment? Functions are: <ul style="list-style-type: none"> <li>- Supervise, monitor and evaluate</li> <li>- Set policies</li> <li>- Set selection criteria for trainees</li> </ul> </li> </ol>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>- Set selection criteria for training providers</li> <li>- Programming of training courses</li> </ul> <p>All stakeholders should be represented in this committee</p> <p>5) What are the roles of the stakeholders?</p> <p>TU:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Supervise and train the apprentices,</li> <li>- Associate third year students to the workshops of TU members</li> <li>- Allow apprentice for more at TS</li> </ul> <p>WU:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Nominate and select the female trainees</li> <li>- Guide, monitor and evaluate</li> <li>- Provide training places</li> <li>- Facilitate micro finance</li> </ul> <p>TS:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Provide the appropriate technical training for the apprentices</li> <li>- Provide the appropriate technical training for other target groups</li> <li>- Provide training in small project management (Mr. Moawia Omer Abaker received TOT in this area by ILO).</li> </ul> <p>MOF:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Coordination and supervision</li> <li>- Provision of local component</li> <li>- Facilitation of employment</li> <li>- Facilitation of micro finance</li> </ul> <p>6) What motivated counterparts for the project?</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- The seriousness and the credibility of JICA</li> <li>- We consider that JICA has made huge improvement for technical education</li> <li>- The four period is adequate to build the capacity of a good number of women</li> <li>- Because we feel that the community needs such projects</li> </ul> <p>7) How do you see a vocational training course for vulnerable groups for a period (3-6 months)?</p> <p>The majority sees that 3 months of in – school training plus 1 month of industrial training is quite sufficient.</p> <p>8) What are number of registered workshops in Nyala?</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Between 6000 and 7000 workshops.</li> <li>- The 10 largest workshops are: Carpentry, Automotive, Car body repair, Blacksmithing, Plumbing, Aluminium works, Leather works, welding and sheet metal works.</li> <li>- The 10 sectors of more economic return are: Building, carpentry, electricity, welding, blacksmithing, forging, leather works, and handicrafts</li> <li>- The 10 most labour intensive sectors are:: automotive, carpentry, blacksmithing, building, forging,</li> </ul> <p>- Situation of apprentices:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- We admit apprentices upon recommendations</li> <li>- Apprenticeship duration is a least 6 years (but this is not for all trades)</li> <li>- Upon completion of the apprenticeship the master craftsman write to the TU informing and the TU accordingly issue a certificate for the graduated apprentices and as a result he will be registered as a member in the TU.</li> </ul>
--	---

Project on Human Resources Development for Darfur

6. Distributed to	Ms. Ikawa
7. Date Prepared	29 May 2014
8. Prepared by	Ibrahim Khalid



## MEETING RECORD

Title	Meeting with KOICA
1. Date	28 May, 2014 15:00-16:00
2. Location/venue	Korean Embassy
3. Participants	Mr. Kim Sunghoon, Deputy Chief of Mission and Counsellor (Korean Embassy) Mr. Khalid Ibrahim (SMAP) Ms. Mariko Ikawa (SMAP)
4. Meeting Objectives	To learn about KOICA's intervention in the field of VT To learn about KOICA's intention of intervention in Darfur region
5. Contents	<p>Korea's aid toward Sudan is not substantial as Sudan is not a strategic focus country for ROK government. Korea is now spending 0.13% of its GDP, which is planned to be raised up to 0.25%</p> <p>KOICA's main activities in terms of vocational training are below 3</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) MDG Trust fund of RoK (joint with UNDP) <ul style="list-style-type: none"> <li>Youth Volunteers Rebuilding Darfur Project (attached paper)</li> <li>The project is about to complete in June 2014. Ambassador was expected to make visit at this completion, but due to the unstable situation, the trip is rescheduled to August.</li> <li>Although UNDP report to ROK that this project has been successful, there is not really any tangible evidence showing the success. RoK considers that UNDP report only cannot be assuring for further collaboration. However, just a couple days ago, ROK received a phase-2 proposal from UNDP, which is under consideration at ROK.</li> </ul> </li> <li>2) Sudanese Korean VTC <ul style="list-style-type: none"> <li>The center was built around 15years back, and since then, ROK has been supplying with equipment. Currently the equipment situation is not very good and the ROK has made a request to KOICA HQ to supply more equipment. An engineer, who was in SKVTC at its time of establishment now still works in Khartoum (for other business) says that the teachers' capacity for maintaining the equipment is not so high. ROK used to send some experts in SKVTC, while due to language barrier and cultural gap, it has been difficult to work with Sudanese teachers. ROK considers that there is issue of management and SKVTC staffs' capacity must be enhanced</li> </ul> </li> <li>3) Wad Medani agricultural machinery VTC <ul style="list-style-type: none"> <li>The VTC's construction has been delayed. The access road to the site is quite unfavourable for construction. They firstly had to rehabilitate bridge, to which, a Koran supervisor is assigned to manage the construction work.</li> <li>The building's foundation is now about to finish, and it has to be completed before the rain starts.</li> </ul> </li> <li>4) Other intervention in general <ul style="list-style-type: none"> <li>Korea's projects to Sudan is listed in a paper (attached)</li> <li>Korea is now considering its support in the area of train/railways. They first plan to train people for locomotive's maintenance, then they consider some support in railway expansion.</li> </ul> </li> </ol>

Project on Human Resources Development for Darfur

	RoK has been contacted by WHO to support activities that is for tackling the issue of lifestyle diseases such as high blood pressure and diabetics
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	28 May 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa, <a href="mailto:ikawa@ssc-tokyo.co.jp">ikawa@ssc-tokyo.co.jp</a>
11. Other Information	

# South Korea's Assistance Projects to Sudan

## Humanitarian Assistance of 2013

- Yellow Fever: 100,000 USD (WHO)
- Food: 500,000 USD (WFP)
- Flood Relief: 50,000 USD (WHO)
- Measles : 50,000 USD (UNICEF)

## Major Development Projects since 1992

### Vocational Training : 14.5million USD

- Korea-Sudan Vocational Training Center: 4.8 million USD (1992-1998)
- Rehabilitation Project for the VT Center: 1.8million USD(2008-2009)
- IT & Linguistic Center: 1.9 million USD (2007-2008)
- Korea-Sudan Agricultural Vocational Training Center: 6million USD(2011-2013)

### Health : 3millionUSD

- Schistosomiasis Elimination Project: 3millionUSD(2008-2013)
  - ✓ First Phase: 1.2million USD(2008-2009)
  - ✓ Second phase: 1.8million USD(2011-2013)

### Rural Community: 1.7million USD

- Youth Volunteers Rebuilding Darfur: 1.5millionUSD(2011-2013)
- Mayo Area Rebuilding: 200,000USD(2012-2014)

### Capacity Building

- Shila Hall Construction: 1millionUSD(2008-2009)
- Training Programs : 10 programs
  - ✓ Rural Area Development
    - Saemaeul(New Village) Movement and Creation of Self-reliant Local Communities
    - Saemaeul Training Program
    - Community Leadership and Rural Development
  - ✓ Energy Sector
    - Mineral Resources Exploration and GIS/Remote Sensing
  - ✓ Public Sector
    - Partnership Program for Diplomats
    - Public Sector Training Development
    - Crime Prevention
  - ✓ Education and Vocational Training
    - Policy Development Program in Vocational Training & Education
    - Vocational Development for Women
    - Workshop on Advanced Vocational Training

# Sudan: Youth Volunteers Rebuilding Darfur Project (YVRDP)

## Introduction

Due to the protracted conflict in Darfur, a whole generation of youth has suffered limited access to education and developmental opportunities. Youth (15-24 years) constitute about 19.7% of the Darfur population and the youth unemployment across the three Darfur states is estimated to exceed 40%. Limited access to education, in combination with youth being cut off from their traditional livelihoods due to displacement, creates a double disadvantage for them. While in particular young people have great potential to help build peaceful and prosperous communities, the pressure to make a living can become a destabilising factor fuelling violence and criminality. For the most disadvantaged group - illiterate youth in peri-urban and rural communities- agricultural vocation and small scale businesses can provide suitable income generating opportunities, however communities still lack access to skills, finance and markets.

The Youth Volunteers Project addresses key challenges for environmentally sustainable poverty reduction in Darfur by training youth as volunteers with the goal of rebuilding Darfur. With the help of three Darfur universities, the volunteers, who are university graduates, are trained in micro finance, business and natural resource management and later deployed to work in local communities where they live for nine months, sharing their skills and knowledge.

## Results Achieved

The Project responds to the Government of Sudan's 25-year (2002-2027) National Strategy's priority "to establish a National Volunteers Scheme for Private Sector Development". The Project contributes to the priority through the successful establishment of a youth volunteers' scheme in the universities of El Fasher, Zalingei and Nyala and utilizing potential of the youth volunteers, the scheme fills gaps in the business, financial and environmental skills of youth, women and rural communities, which in turn contribute to improved opportunities for decent work and sustainable livelihoods with a special attention to youth, women and population in need.

Under the established youth volunteers' scheme, 205 volunteers were trained in micro finance, business and natural resource management. In August 2013, 139 youth and senior volunteers were deployed to 47 communities in five Darfur states where they assisted communities to build their capacity and ability to engage in development, promoting volunteerism and the sense of self-help, working toward reducing aid-dependency.

### Result 1: Youth Volunteers Rebuilding Darfur Scheme established and institutionalized

- One Project Coordination Unit and three State-level Project Coordination Units were established and are operational as a volunteer scheme in three states.

### PROJECT IN BRIEF

The Youth Volunteers Rebuilding Darfur Project (YVRDP) aims to reduce poverty in an environmentally sustainable way through establishing a youth volunteers-led scheme where young volunteers are trained and deployed and support communities in rebuilding Darfur. Activities include:

- Train at least 200 Darfur graduates on business and natural resource management
- Deploy at least 120 trained youth as *Youth Volunteers* who further train and support communities to build their own capacity in business skills and development.
- Train and facilitate access to micro-finance institutions for at least 9,000 rural and peri-urban youth and community members by youth volunteers.

Duration: Jan 2012- Jun 2014

Budget: MDG Trust Fund Korea: US\$1,439,795; the Government of Sudan: US\$1,144,124; UNDP: US\$207,000

### Result 2: Pool of graduate youth volunteers trained and deployed in their communities

- 205 volunteers trained in micro finance, green business planning and natural resource management.
- 1130 youth and senior volunteers were deployed in communities: 126 youth volunteers (95 business volunteers and 31 environmental volunteers), and 13 senior volunteers (with previous experience in

business and the ability to support the youth volunteers)

**Result 3: Micro-enterprises in target communities established and expanded in an environmentally sustainable way, with focus on women and youth**

- 3,577 community members trained on business and environmental topics (business and finance, green business planning and natural resource management).
- 2,618 community members trained on community mobilization including voluntarism, gender studies and human rights.
- All training was completed by February 2014 and there are already businesses being initiated.

**Result 4: Market access facilitated for rural Micro, Small Enterprise (MSE) profit increase, with focus on women and youth entrepreneurs**

- Implementation of activities started in January 2014. The youth volunteers train community members on business development with a small grant scheme, micro-finance coaching and facilitation as well as Accumulating Savings and Credit Association (ASCA).

**Result 5: Youth employment increased**

- The activities will be implemented upon the completion of the activities in Output 3-4.

## Challenges

During the period of implementation, Darfur experienced a time of worsening violence and increased instability. The complex security situation negatively affected both project implementation and monitoring. Implementation was also delayed due to capacity gaps amongst implementing partners and difficulties in the recruitment of qualified staff. The Project Coordination Unit (PCU), State Project Coordination Units (SPCU) and NGOs involved in the Project are in need of capacity development in financial management, project management and coordination. In addition, the Ministry of Finance, on behalf of the Government of Sudan, committed to contribute with USD 1.1 million toward the Project however, no funds have been received due to financial austerity measures introduced in 2013. This has seriously affected the sustainability of the Project as it will not be possible to carry out all of the planned activities without these funds.

Despite the challenges faced, the Project managed to catch up on the delays and implement all activities. For the second phase, UNDP will continue to coordinate closely with UNAMID for logistical support in visiting project sites while the PCUs and SPCUs will work with the NGOs to ensure monitoring of youth volunteers deployed in the field. Additional capacity development activities are also needed to facilitate project delivery and sustainability.

## Next Steps

The Project managed to achieve good progress in 2014 despite earlier mentioned challenges. Through the implementation of activities in 2014, UNDP managed to create a solid foundation for the youth volunteers' scheme. The Project is strongly supported by both communities and local government who recognize the risk and opportunities that these youth comprise.

The results made in 2014 as well as the lessons learned will enable the Project to deliver activities more efficiently and timely in its second phase. The second phase will directly benefit at least 250 graduates who will be trained and deployed in their communities as volunteers, as well as at least 15,000 community members who will be trained by the youth volunteers. The top 20 volunteers from the first phase will be deployed in the second phase to strengthen the volunteer scheme and to conduct monitoring and evaluation on the ground. The Project will extend its work in creating linkages between remote communities and market

and help individual farmers find sustainable ways to improve their livelihoods such as microfinance and entrepreneurship. This will be done closely linked to UNDP's *Pro-Poor Value Chain Integration Project* which operates under the same programme umbrella. It is also expected that some businesses will be established or expanded by the beneficiaries as a result of the training and small grant scheme given by the volunteers. The capacity building activities of the PCU, SPCUs and NGOs will continue in order to ensure proper institutionalization.

One important lesson learned from the Project's first phase is that the established volunteer scheme needs to be revised and improved in order to ensure a proper institutionalization and sustainability for the future. In order for the scheme to be able to function independently from UNDP in the future, further capacity building of and support to the PCU and SPCUs is needed. Another lesson learned is the great potential that these youth volunteers constitute for the development of Darfur. The youth are able to transfer much needed knowledge and information to poor rural communities. For many people this was the first time that they heard about alternative energy, that there are different kinds of trees and plants or that there are ways for them to improve their livelihoods by simple action. They are also able to mobilize and support the communities to engage in participatory development and should as such be seen as a great resource for community development. The Project is an example of good practice and shows strong potential to be replicated or scaled-up. The training and deployment of youth volunteers needs to be seen and used as an important resource that can contribute to reducing poverty, strengthening resilience and improving the livelihoods of these communities.

The work plan for the remainder of the Project's first phase in 2014 is as follows:

#### **January - June 2014**

- Continuation of the training by youth volunteers, which includes business idea development training with a small grant scheme, micro-finance coaching and facilitation, as well as Accumulating Savings and Credit Association (ASCA) training and its establishment.
- Development of the application form for the small grant scheme and establishment of the panel to select the winners.
- Completion of the youth deployment in May and certificate ceremony for youth volunteers in June.
- End of the project evaluation including client satisfaction and impact surveys and interviews.

#### **Collaboration with the Republic of Korea**

There is good communication between the UNDP Office and the Korean Embassy. During 2013, the partnership was further strengthened through coordination meetings as well as a field mission by a Korean delegation in August 2013. The Project would invite another visit by the ROK Government where activities could include meetings with youth volunteers, NGOs and PCU/SPCUs as well as field visits and participation in the certificate ceremony for youth volunteers which will take place in June 2014.

In terms of visibility, the Project has ensured to mention the support of the ROK in all various events such as ceremonies and awareness raising activities. In addition, the logo has been included on communication materials such as banners, t-shirt and factsheets. More information on the Project can be found here on both the [UNDP Global Website](#) as well as the [UNDP Sudan Website](#). Pictures from the Project can be found on [UNV Sudan Facebook](#) as well as [UNDP Sudan Flickr](#)

**MEETING RECORD**

Title	Meeting with TIKA
1. Date	29 May, 2014 11:30-12:45
2. Location/venue	TIKA office
3. Participants	Mr. Yahya Acu, Coordinator, Turkish cooperation and coordination agency, TIKAA Mr. Gurkan Isci, Eputy program coordinator, TIKAA Ms. Mariko Ikawa (SMAP)
4. Meeting Objectives	To learn about TIKAA's intervention in the field of VT To learn about TIKAA's intention of intervention in Darfur region
5. Contents	<p>-Turkish biggest assistance made to Sudan is the Nyala Hospital. It was constructed (50million USD) and inaugurated in February 2014. Second assistance money is already allocated, another 50million for running the Hospital for 5 years. The hospital will be run by 2 parties, Turkish and Sudanese government. There are 60 Turkish staff currently and will be increased up to 110. After 5 years if the hospital management is established, Turkish support will end.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- In Nyala, there has been some intervention such as equipment to VTC, donation to university, furnishing HAC office.</li> <li>- TIKAA has made seeds distribution projects in 5 Darfur states. The project is jointly conducted with Africa Technology Center and SMOAgriculture. The project has been successful (even some farmers gained as high as 45,000SDG)</li> <li>- In Geneina, TIKAA established an eye clinic. Even people from Chad are coming.</li> <li>- VMW school is established in Omdurman. There are usually around 200 students, and majority (such as 160 currently) are from Darfur. Dormitory rehabilitation is much appreciated by the users.</li> <li>- Turkish TOT center for VTC is established and will expand with one more section of textile. There is one Turkish businessman who has been in Khartoum for over 15 years and he has textile workshop. Due to lack of skilled tailor, the owner is facing problem and he is ready to hire trained people. This person will be a member of the Turkish TOT center management body. TIKAA calculated that there will be 500 jobs / year to be given to the graduates of the center.</li> <li>- Both TOT center and VMW school have been established and immediately transferred to the government of Sudan. But TIKAA noticed that it is impossible to run the business by Sudanese only. Recently Turkish government and Khartoum city governor made agreement to jointly run the Turkish TOT center, lead by a Turkish person. They plan to make same arrangement for VMW school.</li> </ul> <p>Future plan:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 5 water well in each 5 Darfur state (total 25 wells) is planned. Africa technology center is partner of this project. Africa technology center will develop a prototype solar system for the water well and install it in Khartoum as a pilot. If successful, they will install in Darfur. If the solar does not work, diesel generator will be installed.</li> <li>- Rehabilitate the royal palace of last Sultan Ali Dinar (the museum in El Fashir). Sultan Ali Dinar was having good relationship with Osman turk</li> </ul>



Project on Human Resources Development for Darfur

	<p>empire and the historical building rehabilitation is one of TIKA's interest.</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- TIKA also plans to start honey production project, and for this reason, they are planning to make a visit to Nyala next month.</li> <li>- Turkish NGO, RIDA is also active in South Darfur Nyala. Rida has a dormitory cum vocational training center for orphans and now accommodate 100. They have textile and shoe making training center. TIKA plan to implement agriculture project jointly. Receiving 50-60 ha land from the government and teach the orphans how to do agriculture. At the time of graduation, they will provide the orphans with piece of land (to be negotiated with the government of Sudan)</li> <li>- 2 weeks ago, MoAgriculture of Turkey side and Sudanese side made land agreement and there will be Turkish private companies who will invest in agricultural activities.</li> </ul>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	29 May 2014
10. Prepared by	Mariko Ikawa, <a href="mailto:ikawa@ssc-tokyo.co.jp">ikawa@ssc-tokyo.co.jp</a>
11. Other Information	



## 会議議事録

会議名	HCDG 表敬
1. 日時	2014年3月6日 9時～10時30分
2. 場所	HCDG 会議室
3. 出席者	HCDG 次官 JICA スーダン事務所（北口所員、Abdelgader 職員） 詳細計画策定調査団（山本、本間、山口、佐藤、井川、海保）
4. 会議の目的	ダルフル人材育成プロジェクトフェーズ 2（以下「フェーズ 2」）の概要および詳細計画策定調査に係る方針の説明 HCDG からのフェーズ 2 に対する意見徴取
5. 会議の内容	調査団からフェーズ 2 の概要および詳細計画策定調査に係る方針を説明。主な質疑応答は以下のとおり。 (HCDG) <ul style="list-style-type: none"> <li>フェーズ 1 は、住民のニーズを踏まえ、母子保健、給水、職業訓練分野の状況改善に貢献したと考える。HCDG は、フェーズ 2 の活動にも人材面、財政面での支援を行う方針。</li> <li>フェーズ 2 の対象地域を北、南、西ダルフルに限定することに懸念を感じる。</li> <li>DRA の関与方法を検討する必要がある。</li> </ul> (調査団) <ul style="list-style-type: none"> <li>対象地域を調査前から限定するものではないが、財政・人的投入の制限、各州の体制等を見極めつつ、北、南、西ダルフルを軸に、優先順位をつけて対応していきたい。</li> <li>DRA は重要なステークホルダーの 1 つと認識。HCDG と随時協議を行い、DRA のフェーズ 2 への関わり方を検討していきたい。</li> </ul>
6. 決定事項・結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査結果およびフェーズ 2 の実施方針は、随時 HCDG と共有・意見交換を行う。</li> <li>調査団が主催するフェーズ 2 関係者等との会議および調査団内の定例会議等に、必要に応じて、HCDG の参加を求める。</li> </ul>
7. 次回開催日	－
8. 議事録配布先	－
9. 作成日時	2014年3月6日
10. 作成者	海保 彰子
11. 補足情報	－

## 会議議事録

会議名	西ガルフール州財務大臣表敬
1. 日時	2014年3月17日 17時~18時
2. 場所	西ガルフール州 財務省
3. 出席者	西ガルフール州財務省: 西ガルフール州財務大臣 JICA: 森所長、北口所員、Abdelgader 所員 調査団: 山本、海保、Osama
4. 会議の目的	表敬訪問
5. 会議の内容	調査団からフェーズ2の概要、本調査の方針およびスケジュール等を説明した。 西ガルフール州財務省からの主なコメントは以下のとおり: <ul style="list-style-type: none"> <li>• JICAの支援は住民の真のニーズを汲み取る内容となっており、評価している。</li> <li>• 今後は、さらに、インフラ整備（道路、橋、電気、病院等）、人材育成支援（医療従事者、水道局関係者、災害等に対応する専門家（雨期の洪水被害、国内避難民への対応）等）に係る協力を期待する。また、人材育成のための研修を行う施設も不足している。</li> <li>• 州の財務状況に関し、ローカリティからの税収はほとんどなく、連邦政府からの交付金に大きく依存している状況である。このため、人材育成等に充てる予算はほとんどない。</li> </ul>
6. 決定事項・結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>• フェーズ2で発生予定のローカルコンポーネント分の経費を負担することを了承。また、フェーズ2における州財務省の役割を理解し、パイロット事業のモニタリングやフォローアップも積極的に行っていくたい。</li> </ul>
7. 次回開催日	—
8. 議事録配布先	—
9. 作成日時	2014年3月17日
10. 作成者	海保 彰子
11. 補足情報	—

## MEETING RECORD

Title	Meeting with State Ministry of Finance in West Darfur
1. Date	18 <sup>th</sup> March, 2014 13:30-16:00
2. Location/venue	State Ministry of Finance
3. Participants	State Ministry of Finance: DG, Director of Training Department HCDG: Mr. Farah Study Team: Mr. Yamamoto, Ms. Kaiho, Mr. Osama
4. Meeting Objectives	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) Summary of the Ministry</li> <li>(2) Confirmation of responsible department and focal person in management of pilot project regarding planning, monitoring and evaluation in SMAP2</li> <li>(3) Clarification of needs in training in SMAP2</li> <li>(4) Target department or person of training in SMAP2</li> <li>(5) Current idea to collaborate with other state agencies</li> <li>(6) Brainstorming in possibilities to develop economy in West Darfur</li> </ol>
5. Contents	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) Summary of the Ministry <ul style="list-style-type: none"> <li>• The Ministry is in charge of Finance, Economy and Labour issues.</li> <li>• It has 15 departments and 600 staff members including 525 members distributed to other ministries within the state.</li> <li>• It is responsible for setting Strategy Plan. Currently, 3 Years Strategy Plan covering from 2014 to 2016 is under the assessment by Federal Government.</li> </ul> </li> <li>(2) Confirmation of responsible department and focal person <ul style="list-style-type: none"> <li>• Training Department will be responsible for planning, monitoring, evaluation and coordination in SMAP2. The Director of the department will be focal point.</li> </ul> </li> <li>(3) Needs in training in SMAP2 The below was mentioned: <ul style="list-style-type: none"> <li>• Monetary Control</li> <li>• Revenue Control</li> <li>• Financial Control</li> <li>• Government Financial System (GFS)</li> <li>• Monitoring and Evaluation for Financial Control</li> <li>• Project Management in order to handle various types of project funded by different donors</li> <li>• English Language for Administration Work</li> <li>• Computer Training</li> </ul> </li> <li>(4) Target department or person of training in SMAP2</li> </ol>

	<p>All levels (senior, middle, junior)</p> <p>(5) Planned attempts by the Ministry</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Follow-up survey on those who graduated vocational training course</li> <li>• Workshop targeting those who graduated vocational training course aiming to support self-employment</li> <li>• Study tour for trainees to introduce good examples</li> </ul> <p>*SMAP2 should have a story to improve unemployment situation with emphasis on economic development</p>
6. Items Agreed	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Training Department will be responsible for monitoring, evaluation, coordination in SMAP2. Director of the Department will be a focal person.</li> <li>• The Ministry is willing to take a leadership among other State Ministries in terms of projects management for SMAP2.</li> <li>• Requested trainings with expected participants list and criteria to select trainees will be presented to the Study Team by 20<sup>th</sup> March.</li> </ul>
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	18 <sup>th</sup> March, 2014
10. Prepared by	Akiko Kaiho
11. Other Information	-

## 会議議事録

会議名	西ダルフール州財務省打合せ
1. 日時	2014年3月19日 15時～16時30分
2. 場所	財務省 会議室
3. 出席者	財務省次官 詳細計画策定調査団（海保、Osama）
4. 会議の目的	(1) 連邦政府からの地方交付金も含めた州予算の推移 (2) 優先投資分野 (3) 保健省、教育省、SWCの年間予算 (4) 予算編成のプロセス (5) SMAP2のローカルコンポーネントの予算計上方法 (6) マイクロファイナンス機関の整備状況
5. 会議の内容	<p>(1) 連邦政府からの地方交付金も含めた州予算の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>独自の税収は非常に少なく、連邦政府からの地方交付金に大きく依存している。</li> <li>過去5年間、スタッフの新規雇用を続けているため、州予算は増加傾向にある（前年比5%増程度）。新規雇用（新卒／中途採用）したスタッフは、各州政府に配置されている。</li> </ul> <p>(2) 優先投資分野</p> <p>以下、3つの工場を設立すべく、州財務省がF/Sを行う予定。これら工場の設立が、州の税収の増加、失業者の雇用機会の拡大等に寄与することを期待する。</p> <p>【砂糖工場】</p> <p>地域住民が栽培しているサトウキビを使用した砂糖工場。製品は、西ダルフール州内での消費を想定しているが、余剰が出た場合には、他州への供給または他国への輸出も検討する。</p> <p>【果物工場】</p> <p>地域住民が栽培している果物の箱詰め等を行う工場。他州・他国での販売を検討中。</p> <p>【セメント工場】</p> <p>西ダルフール州で採掘される原料を用いた工場を想定。西ダルフール州ではインフラ整備に力を入れているため、州内にセメント工場を設立するメリットは大きい（参考：現在のセメントの値段 ハルトゥム 35SDG/kg、西ダルフール 135SDG/kg）</p> <p>(3) 保健省、教育省、SWCの年間予算</p> <p>【保健省】</p> <p>財務省から予算配賦。ただし、州予算が逼迫しているため、財務省から配賦される予算は十分ではなく、実際に必要な経費の25%はUNICEF、WHO、UNFPA等のドナーからの支援に依存している。</p> <p>【教育省】</p> <p>保健省と同様の対応。UNICEF等のドナーから教育省予算の50～55%程度の支援を受け、活動を行っている。</p>

	<p>【SWC】</p> <p>2005 年以降、財務省からの予算配賦は行っていない。全てドナーからの支援に頼っている。</p> <p>(4) 予算編成のプロセス</p> <p>【連邦財務省／州財務省の棲み分け】</p> <p>連邦財務省： National Strategy に基づき、予算の重点配分分野等を指示 州政府から提出された予算案の承認</p> <p>州財務省： 予算案の作成 予算の執行（予算配賦時、各予算の用途は特定されるが、州財務省の裁量により、多少の流用は可能）</p> <p>【予算編成スケジュール】</p> <p>～8 月 :各省にて予算案（たたき台）準備 9 月～12 月：①州財務省の下部組織である Higher Committee（各省に所属する数名の職員で構成）で、各省の予算案を作成 ②連邦財務省による予算案の承認 1 月～ : 予算年度開始</p> <p>(5) SMAP2 のローカルコンポーネントの予算計上方法 州財務省としては、プロジェクトのモニタリングを容易にするため、（各セクターのパイロットプロジェクト経費を各省の予算に組み込むのではなく）独立した予算として、州財務省から直接予算配賦を受ける形を取ることが望ましい。</p> <p>(6) マイクロファイナンス機関の整備状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 現行、マイクロファイナンス分野では 1 機関が営業を行っている。また、新たに Sudan Central Bank が運営するマイクロファイナンス機関を承認したところ。今後、営業が開始される予定。</li> <li>• これらマイクロファイナンス機関を利用する際、Craft Man Union, Farmers Union, Animal Breeders Union 等、各種組合が仲立ちすることで、借り手が負担する担保を軽減するシステムを導入した（州財務省が全体調整を実施）。</li> </ul>
6. 決定事項・結論	-
7. 次回開催日	-
8. 議事録配布先	-
9. 作成日時	2014 年 3 月 18 日
10. 作成者	海保 彰子
11. 補足情報	-

## MEETING RECORD

Title	Meeting with State Ministry of Finance in South Darfur
1. Date	28 <sup>th</sup> March, 2014 13:30-16:00
2. Location/venue	HCDG Meeting Room
3. Participants	State Ministry of Finance: Mr. Abdelgafar Adam Mohammed, Development and Planning Department Study Team: Ms. Kaiho, Mr. Osama
4. Meeting Objectives	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) Explanation of basic concept of SMAP2 including expected role for State Ministry of Finance</li> <li>(2) Activities of the other development organizations</li> <li>(3) Organization structure</li> <li>(4) Project members</li> <li>(5) Target investment area</li> <li>(6) Availability of Micro finance institutions</li> <li>(7) Budget allocation</li> <li>(8) Human resource development</li> </ol>
5. Contents	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) Explanation of basic concept of SMAP2 including expected role for State Ministry of Finance <ul style="list-style-type: none"> <li>• State Ministry of Finance is ready to join the project actively as a supervisor of SMAP2 activities in South Darfur.</li> </ul> </li> <li>(2) Activities of the other development organizations <ul style="list-style-type: none"> <li>• UNDP: project to increase productivity of honey in rural area</li> <li>• UNDP: leather manufacturing</li> <li>• UNHCR, FAO: constructing schools</li> <li>• World Bank: peace building through distinguishing land for farmers and nomad</li> <li>• World Bank: Training to avoid conflict for rural communities</li> </ul> </li> <li>(3) Organization structure Dept. of Development Planning is in charge of Foreign Aid related issues. The units in the Dept. are as follows: <ul style="list-style-type: none"> <li>• Development Expenses Unit</li> <li>• Monitoring and Evaluation Unit</li> <li>• Policies and Research Unit</li> <li>• Foreign Coordination Unit</li> <li>• Accounting Unit</li> <li>• Secretary Unit</li> </ul> </li> <li>(4) Project Members <ul style="list-style-type: none"> <li>• Mr. Abdelgafar is responsible for planning and coordination.</li> </ul> </li> </ol>

- Director of Development and Planning Unit will be responsible for monitoring and evaluation.

(5) Policies and target investment area

- Current Strategic Plan covers between 2011 and 2016. Due to shortage of the budget, it is difficult to implement activities based on the Plan.
- South Darfur was known as a top state in exporting agricultural products, such as gum arabic, although it is no longer possible to produce them because of the current security situation.
- Rural investment is one of the target sectors for investment.  
eg) small oil factories, honey manufacturing
- Vocational Training is also prioritized with emphasis on DDR through generating income
- Support in water and health sector is also appreciated. Other donors, such as World Bank, UNICEF are also implementing projects in these sectors.

(6) Availability of micro finance institutions

The following institutions offer micro finance:

- Bank of Sudan
- Nile Bank
- Saving Bank
- Bank of Khartoum

Their requirements are too high for those who wish to start their own business at local level. Majority of self-employed people start their business with financial support from their relatives.

(7) Budget Allocation

1) Revenue

Completely depend on Federal Budget. Requiring budget has been increasing, although it is unpredictable whether the requested budget will be allocated or not (there are even some discrepancies between the amount of the budget on the answering paper and the one State Ministry of Finance actually receives).

2) Process of budgeting

By August:	Planning and Estimation at each state level
From September to December:	Planning and estimation at Higher Committee level
Within December:	Approval from Federal Ministry of Finance
January:	Starting new fiscal year

\*Higher Committee is consisted of staffs from each state ministry as well as some Federal Ministry officials.

3) Budgeting for SMAP2

State Ministry of Finance will allocate the budget for SMAP to each C/P. In



	<p>order to spend SMAP2 budget, C/P will be required to ask approval from State Ministry of Finance in advance.</p> <p>(8) Human Resource Development</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• State Ministry of Finance requests following trainings for their staffs:</li> <li>• Report Writing</li> <li>• Project Planning</li> <li>• Government Financial System (GFS)</li> <li>• Project Management</li> <li>• Monitoring and Evaluation.</li> </ul>
6. Items Agreed	<ul style="list-style-type: none"> <li>• Mr. Abdelgafar is responsible for planning and coordination, whereas Director of Development and Planning Unit will be responsible for monitoring and evaluation..</li> <li>• The Ministry is ready to join the project actively as a supervisor of SMAP2 activities in South Darfur.</li> <li>• Requesting documents are as follows. They will be sent by email. <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ Organization Structure with number of staffs</li> <li>➤ Strategic plan 2011-2016</li> <li>➤ State Budget in 2014 including the budget for Ministry of Health, Education and SWC.</li> </ul> </li> </ul>
7. Next Meeting	-
8. Distributed to	-
9. Date Prepared	28 <sup>th</sup> March, 2014
10. Prepared by	Akiko Kaiho
11. Other Information	-

## MEETING RECORD

Title	Courtesy Call to HCDG
1. Date	April 28 2014
2. Location/venue	Conference hall- HCDG
3. Participants	<p><u>From HCDG:</u>            Mr. Siddig Juma Babelkhir- General Rapporteur            Mr. Babkir Sirelkhatim- Director of Peaceful co-existence Directorate.            Ms. Sawsan Omer- Director of Foreign Aid Coordination unit.</p> <p><u>Study Team:</u>            Mr. Sachio Yamamoto            Mr. Tadashi Sato.            Mr. Hirofumi Tsuruta            Mr. Ibrahim Khalid            Ms. Mariko Ikawa            Ms. Sakiko Yamaguchi            Ms. Akiko Kaiho            Mr. Tarig Bukhary            Mr. Osama Mirghani</p>
4. Meeting Objectives	To explain the progress of the detailed study and exchange opinions on SMAP2
5. Contents	<p><b>Mr. Siddig</b> opened the meeting, welcoming the study team and he passed the ground to Mr. Yamamoto to start the briefing.</p> <p><b>Mr. Yamamoto:</b> This is the second time meeting following the last one we convened in March 2014 after arrival in Sudan, during the last period there were many activities been conducted, as we made field visit to West Darfur State conducting baseline survey and collected some information from the counterparts, following that we travelled back to Tokyo. Unfortunately we couldn't meet to brief you on those activities because your schedule was busy.</p> <p>Then <b>Mr. Yamamoto</b> briefed the audience on the objectives of the meeting, portraying them in three points:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Introduction of some activities in Phase II.</li> <li>- HCDG Thoughts and Ideas about the HCDG capacity building.</li> <li>- Ways to Boost and foster the coordination with DRA and HAC and other governmental institutions deal with targeted groups (like IDPs).</li> </ul> <p>As regards the first point (Activities expected in PhaseII), the Project is expected to operate in four sectors in North, West and South Darfur states;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-Health Sector with SMoH</li> <li>-Water Sector (with SWC)</li> <li>-Vocational Training and employment (SMoF &amp; SMo.E)</li> <li>-Management (SMoF)</li> </ul> <p>Then the general coordination, supervision and evaluation will be expected from the HCDG. Mr. Yamamoto requested each sector to present their activities and thoughts for Phase II.</p>

**Ms. Yamaguchi** represented the Health Sector, said the general idea will be centered on mothers and women. In Phase I, VMW received trainings but in Phase II the concern will be shifted to improve the community health through health awareness and to do that we will make training to VMW and community to raise their awareness, we will also focus on supportive supervision for the VMW. Accordingly supportive supervision and community health will be the main components of the health intervention in Phase II.

**Mr. Yamamoto** commented saying, Government has low capacity to access the community in order to deliver the services, community peoples can do that and can protect themselves through the provision of knowledge. Therefore community health will be one of the key concepts.

**Mr. Sato** presented the plan of intervention in water sector for Phase II, saying the main purpose is how to improve the capacity of SWC to provide good water supply to the community.

We have conducted some activities in phase I, rehabilitating of 50 boreholes and some staff capacities were improved, but that was not enough.

We will continue rehabilitating boreholes; expansion of pipes networks and also construction of new water yards, but that will depend on the capacity of SWC.

SWC is still having some management's problems which we need to consider in Phase II, in general Phase II will focus on the improvement of water capacity.

**Mr. Yamamoto**, water sector to ensure the safe water supply for the people, people need more water, the sector was involved in boreholes rehabilitation, but the old boreholes productivity go down, the sector may involve in digging new boreholes, expansion of water pipelines, provision of capacity building for SWC, and other activities which may increase the amount of water supplied for the community.

Each state has about 20 boreholes to rehabilitate and construct, we shall consider the cost, and Mr. Yamamoto said, water in Darfur is a source of conflict we have to consider how to provide water for as many people and we shall consider the hygiene aspects, we are planning to hold discussion with SWC on how we would handle that.

**Ms. Ikawa** briefed the audience on the vocational training and employment sector, focusing on the lessons learnt from the previous phase implementation. Ms. Ikawa said; we are not sure about the benefit of the short courses the project had been providing with the technical schools during Phase1, we also noticed that, females were not targeted by the project, and they were left out.

Ms. Ikawa said; we want to think about labor market and to tackle the concern of the unemployment which represents the concern of SMoF as well. We think of centering the SMoF handle and tackle the issue of unemployment. Ms. Ikawa confirmed the project plan of interventions in three points:

- Women training through self-employment; we look at it through a comprehensive way
- Informal apprenticeship: they don't have guide. So formalization of that type of apprenticeship will lead to the increase of productivity, which could provide positive impact on state economy.
- Technical Secondary school graduates.

Ms. Ikawa said, many other INGOs conduct the short courses of vocational training based on our intervention, and that is a sign of sustainability.

**Mr. Yamamoto** commented by saying; our main target is the employment of youth, in Darfur many young people do not have job and this contribute to

the state of insecurity, we want to encourage the self-employment as the government and big companies are not recruiting, we want to improve that situation through provision of training, Mr. Yamamoto confirmed the importance of the post-training as people need to know the job, the vision, need to finance their businesses, they are in need of consultations on how to manage that sort of business.

We also encourage and support of small industries to promote the apprenticeship.

**Ms. Kaiho** presented the management part saying; focus is on the State Ministries of Finance, the project will provide training and especially for those involved in the monitoring and evaluation of the Projects. We plan to make annual evaluation and that will contribute to the capacity building of SMOF staffs.

**Mr. Yamamoto** commented on the management part saying; the main target is the SMOF, the main problem is they cannot evaluate the projects, they cannot identify that money is useful or not, and also how to evaluate strategic plans. We are thinking on how to provide training in how to evaluate projects, in Darfur region there are many projects but no one knows what is going on! HCDG now creates peace and peaceful co-existence unit, they ought to monitor situation and to build the peace. We have 4 years and we will work on the improvement of the management capacity during this period.

**Mr. Yamamoto** said; our project is composed up of four (4) sectors and we are planning to commence the operations beginning of next year, we are now preparing for the plan, and in this context we will have the planning workshop in Khartoum next week and at the end we will have the final draft (we will produce one in Arabic and distribute to all concerns)

**Ms. Sawsan** from the HCDG started the discussion commending the health sector on the idea of promoting the community health through the awareness and utilization of health services; she inquired whether this will be through provision of training.

Ms. Yamaguchi confirmed, we will provide training to the communities themselves, community health promoters are expected to campaign for the raising of the awareness.

**Ms. Swasan** said, there is a problem with coverage as not all the villages are covered and have VMW, Ms. Yamaguchi responded saying; in the coming phase we are not planning to increase the number of VMW but we will focus on the community itself and try to make them aware of health.

**Ms. Sawsan** raised some questions on the water sector, asked about the ways to increase the service. Then Mr. Sato said; all depends on the budget of the two sides (Project and SWC), but in general that is what we plan (construct of new water yards and expansion of water pipes networks), based on information gathered from SWC most of the water yards are out of services, so we will construct new water yards, and quality of water is also to be improved.

Then Ms. Sawsan commented on vocational training and employment sector, saying it is very good to consider the indigenous aspects like women.

Ms Sawsan concluded her discussion talking about the management, she said that, in the very beginning of the Project the design stated the implementation of the project was to be through the local government, now it is going to shift to Ministry of Finance, although the needs at the localities level are still not addressed, she also talked about the urgent need to consider the capacity building to the HCDG.

**Mr. Yamamoto** commented on that part, saying; Project management is practiced at many levels; HCDG is the responsible institution at the federal level. At the state level we have State Project Management Committee (SPMC) which depends on the State (They may choose the secretary general to chair the committee). As regards to the management of the Project implementation SMOF must involve, because technically they are responsible for the evaluation of the Project, so SPMC is expected to check the services and then give the feedback to SMOF, there was confusion in phase1 as people didn't know their roles. Mr. Yamamoto said, the same story is here (meaning the HCDG), in phase 1 the council was just coordinating, in phase 2 I want them to increase the involvement to include monitoring and evaluation so staffs of the HCDG must be able to tackle that sort of activities.

**Mr. Yamamoto** confirmed that, localities are managed by state government, we don't communicate with them, our target is the States' ministries.

**Mr. Babkir** from HCDG (Director of Peace and Peaceful Co-existence Directorate) said; in phase II we shall boost the coordination between the State and localities, he also emphasized on the need of HCDG for training and capacity building program and in particular on monitoring and evaluation.

**Ms. Sawsan** intervened in the discussing saying; there is a long experience of international intervention, might extends to 60 years, they failed because the management of these projects were not aligned with the government track. She reiterated her comment on the role of the Ministry of Finance categorizing the ministry as unprofessional service provider.

Mr. Yamamoto responded to that by saying; SMOF is not just a coordinator, they are also financing the activities, they involve into many steps in the project, they have to make comments, observations..etc. that is a key function for them, they are not mandated to provide services but they are key in the service provision, so the type of support the Project will offer to SMOF will be discussed later.

**Mr. Siddig Jumaa** the General Rapporteur of HCDG made his comments on the meeting discussion saying; we will have the specific plan, budget to execute that plan and we will hold the discussion to elaborate more things. For Health sector Mr. Siddig said, it is better if we talk about the group targeted by the project, so

we need to focus on how to select the targeted group, he proposed to have the plan designed and delivered to them to make comments, ideas and inputs.

As for the expected role of the HCDG in the Project management, Mr.Siddig said, the new role of HCDG shall be enhanced in phase II, we (HCDG) shall actively participate or handle the monitoring and evaluation processes for the project implemented activities, the role of the HCDG is to follow, monitor and evaluate.

On water sector, **Mr.Siddig** said, we need to provide hygiene water for peoples, so he asked for more clarification on that.

**Mr. Siddig** commented on VT and employment asking for more clarification on what the sector intends to do in term of informal apprenticeship and women employment. And whether craftsmen will be included in the Project targeted groups because they apparently need to be trained on how to reduce the informal apprenticeship. Mr. Siddig also asked about the way of trainings to improve the traditional occupations.

**Mr. Ibrahim** confirmed the inclusion of the craftsmen in the program; the project will address them in a way to increase their productivity and to enhance the way they provide apprenticeship programs. As for women

	<p>Mr.Ibrahim said the Project is considering them this time. And we will have a discussion with concerns on the appropriate way of intervention.</p> <p><b>Mr. Siddig</b> concluded his comment emphasizing on the sustainability of the Project, saying we should ensure the continuation of these activities in future and also the ability of the involved counterpart to carry such type of activities in future.</p> <p><b>Mr. Yamamoto</b> said, end of the next week and following the completion of the planning workshop we will be able to provide the plan, meanwhile we will discuss the needs and priorities for the HCDG with Mr. Babkir.</p> <p><b>Mr.Siddig</b> stressed on Mr. Babkir to work out the HCDG priorities in order to include them in Phase II intervention plan.</p>
6. Items Agreed	
7. Next Meeting	
8. Distributed to	
9. Date Prepared	28 April 2014
10. Prepared by	Osama Mirghani
11. Other Information	

## 会議議事録

会議名	北ダルフール州財務省表敬
1. 日時	2014年5月18日 17時15分～18時20分
2. 場所	財務省 会議室
3. 出席者	財務省：Mr. Mutasim Mahmoud Hajar, DG HCDG: Mr. Eltayeb JICA 本部：落合参事役、土肥客員専門員、中原国際協力専門員、琴浦職員 JICA スーダン事務所：北口所員、Abdelgader 所員 調査団：山本、山口、井川、佐藤、海保、Osama、Ibrahim、Khadija、Tarig
4. 会議の目的	(1) フェーズ2の全体計画案に係る説明 (2) フェーズ2の雇用・職業訓練分野に係る説明 (3) フェーズ2の保健分野の計画案に係る説明 (4) 計画案を踏まえた意見交換
5. 会議の内容	JICAからフェーズ2に係る計画案を説明した後、意見交換を行った。主な質疑応答は以下のとおり。  (1) 全体計画案 (DG) <ul style="list-style-type: none"> <li>• JICAは最も重要なドナー機関の1つと認識。フェーズ2の支援も積極的に行っていきたい。</li> <li>• 財務会計が主要コンポーネントの1つに含まれていることに期待。財務会計能力の向上は、プロジェクト管理だけでなく州政府の財務会計にも役立てることができる。</li> <li>• 本プロジェクトがアカウントビリティーに重点を置いている点にも期待。スーダン政府や他ドナーとも透明性の高いやり取りが行えるようにしたい。</li> <li>• フェーズ1との大きな違いの1つとして、職業訓練分野の協力が、より雇用対策にシフトしている点があると認識。フェーズ2では、さらにたくさんの活動が行われ、フェーズ1以上の成果が達成されることを望む。</li> <li>• コミュニティのニーズ、およびサービス提供者とコミュニティのコミュニケーションを重要視している点に同意。</li> <li>• IDPは紛争の影響を最も強く受けている人々だが、IDPのホストコミュニティや大都市周辺に住む住民も少なからず紛争の影響を受けている。IDPだけでなく、これら住民もサービス提供対象としてほしい（州政府もIDP以外の住民を対象にサービスを提供している）。また、地方だけでなく、都市部の住民も考慮した計画としてほしい。</li> </ul> (JICA) <ul style="list-style-type: none"> <li>• 公共サービスの提供者をIDPに限定するものではない。IDPに限らず、社会的に弱い立場に置かれているコミュニティや人々を主な対象として活動を展開していきたい。</li> <li>• フェーズ2では、都市部、地方の両方を考慮した活動が必要と認識。</li> </ul> (2) 雇用・職業訓練分野 (DG) 州財務省は訓練生の雇用先確保にも責任を負うのか。北ダルフールは産業が未発達のため、多くの訓練生を雇用するには公務員を増やす以外に方法はない。 (JICA) 起業を想定した訓練を計画している。また、技術訓練と併せて、キャリア相談も行う方針。

	<p>(DG) 失業問題はグローバルな課題の 1 つだが、適切な訓練やスタートアップキット等の必要ツールの配布によって解決できる問題と認識。また、零細企業はマイクロファイナンスも活用できるはず。</p> <p>(3) 保健分野 (DG)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フェーズ 1 とほぼ同様の協力が行われる計画になっていると認識。フェーズ 1 との違いを明確にするには、現任研修を強化する等の対策が必要と史料。</li> <li>村落助産師の重要性は州政府も認識。昨年は、教育・保健分野に 5,000 のポストを割り振った。村落助産師の人数を増やすことが雇用対策にもつながると考える。</li> </ul>
6. 決定事項・結論	—
7. 次回開催日	—
8. 議事録配布先	—
9. 作成日時	2014 年 5 月 18 日
10. 作成者	海保 彰子
11. 補足情報	—



スーダン国ダルフル人材育成プロジェクトフェーズ2 詳細計画策定調査  
調達機材リスト

1. 保健

機材 番号	機 材 名	数 量			
		北ダルフル	西ダルフル	南ダルフル	合計
助産師学校					
1	Stainless bowl	20	24	20	64
2	Thermometer	20	24	20	64
3	Fetalscope	20	24	20	64
4	Trousers for weight scale	10	12	10	32
5	Sphygmomanometer	10	12	10	32
6	Stethoscope (single)	10	12	10	32
7	Tape measure	10	12	10	32
8	Delivery Table	1	1	1	3
9	Midwifery practice model		1	1	2
10	Maternity model (child )		1	1	2
11	Puerperal uterine model		1	1	2
12	Pregnant Scale	5	6	5	16
13	Baby Scale	5	6	5	16
14	Working Table	5	6	5	16
15	Chair	20	24	20	64
16	Cabinet with key	2	2	2	6
助産師現任研修					
1	Starter Kit (VMW)	60	60	60	180
Family Health Unit					
1	Thermometer	5	5	5	15
2	Fetalscope	5	5	5	15
3	Sphygmomanometer	5	5	5	15
4	Stethoscope (single)	5	5	5	15
5	Tape measure	5	5	5	15
6	Delivery Table	5	5	5	15
7	Pregnant Scale	5	5	5	15
8	Baby Scale	5	5	5	15

## 2. 給水・衛生

機材 番号	機 材 名	数 量			
		北ダフルール	西ダフルール	南ダフルール	合計
研修用機材					
1	Desktop Computer	10	10	10	30
2	Laptop Computer	5	5	5	15
3	UPS	7	7	7	21
4	Stabilizer	5	5	5	15
5	Photocopy Machine Color	1	1	1	3
6	Projector	1	1	1	3
7	Microphone & Speaker	1	1	1	3
ベースライン調査用機材					
8	GPS	3	3	3	9
9	Water Level Indicator	3	3	3	9
10	Water meter	34	33	35	102
11	Digital Camera	3	3	3	9
井戸改修用機材					
12-1	Submersible Pump	8	8	8	24
12-2	Control Panel	8	8	8	24
12-3	Riser Pipe 2" 3m	240	128	320	688
12-4	Diesel Generator	8	8	8	24
13-1	Nylon Sling 1m (4t)	4	4	4	12
13-2	Nylon Sling 2m (4t)	4	4	4	12
13-3	Nylon Sling 5m (3t)	4	4	4	12
13-4	Shackle (20mm)	10	10	10	30
13-5	Shackle (8mm)	10	10	10	30
工事監理・維持管理用機材					
14	Auto level	1	1	1	3
15	Transit (Theodolite)	1	1	1	3
16	Water Leak Detector	1	1	1	3
17	Electric Cutting Machine	1	1	1	3
18	Electric Disc Grinder	1	1	1	3
19	Diesel Power Welder	1	1	1	3
20	Gas Welding Tool Set	1	1	1	3

### 3. 雇用・技能開発

機材 番号	機 材 名	数量			
		北ダルフール	西ダルフール	南ダルフール	合計
自動車整備					
1	Spanner set	20	20	20	60
2	Ratchet set	20	20	20	60
3	Screw Driver set	20	20	20	60
4	Hammer	20	20	20	60
5	Vernier caliper	20	20	20	60
6	Measuring tape (convex)	20	20	20	60
7	Tool box (Automobile)	20	20	20	60
8	Potable electric drill	10	10	10	30
9	Portable disc grinder	10	10	10	30
10	Surface plate	5	5	5	15
11	Height gauge	5	5	5	15
12	On-Board Diagnostics	2	2	2	6
13	Working table	5	5	5	15
14	Cabinet with key	3	3	3	9
15	Startup Kit (Automobile)	40	40	40	120
溶接					
1	Safety device	20	20	20	60
2	Tool box (Welding)	20	20	20	60
3	Electric welding machine	4	4	4	12
4	Gas welding set	4	4	4	12
5	Portable disc grinder	4	4	4	12
6	Working table	5	5	5	15
7	Cabinet with key	2	2	2	6
8	Startup Kit (Welding)	40	40	40	120
電気					
1	Long-nose pliers	20	20	20	60
2	Screwdriver set	20	20	20	60
3	Insulated combination pliers	20	20	20	60
4	Wire crimping and stripping pliers	20	20	20	60
5	Soldering iron	20	20	20	60
6	Multimeter	20	20	20	60
7	Hammer	20	20	20	60

機材 番号	機 材 名	数 量			
		北ダルフール	西ダルフール	南ダルフール	合計
8	Adjustable wrench	20	20	20	60
9	Measuring tape	20	20	20	60
10	Diagonal pliers	20	20	20	60
11	Tool box (Electricity)	20	20	20	60
11	Cabinet with key	2	2	2	6
12	Startup Kit	40	40	40	120
小企業徒弟トレーニング					
1	Tool box (Automobile)	10	10	10	30
2	Tool box (Welding)	10	10	10	30
3	Tool box (Electricity)	10	10	10	30
女性支援					
1	Leather Craft	20	20	20	60
2	Food Business	20	20	20	60
3	Knitting	20	20	20	60
4	Cosmetic	20	20	20	60
5	Hair Dressing	20	20	20	60
6	Container Making	20	20	20	60
7	Cabinet with key	4	4	4	12

## SMAPフェーズ2 概算事業費内訳書

費目	本格業務					備 考
	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計	
	2015年1月－ 2015年12月	2016年1月－ 2016年12月	2017年1月－ 2017年12月	2018年1月－ 2018年12月	－	
<コンサルタントへの業務実施委託>						
I. 業務原価	349,833,000	364,596,000	291,572,000	166,593,000	1,172,594,000	
1. 直接経費	232,910,000	259,989,000	186,965,000	97,879,000	777,743,000	
(1) 旅費（航空賃）	10,446,000	10,109,000	10,109,000	8,511,000	39,175,000	
(2) 旅費（その他）	30,023,000	27,345,000	27,345,000	16,818,000	101,531,000	
(2)-1. 旅費（日当・宿泊料等、特別手当）	28,226,000	25,625,000	25,625,000	15,324,000	94,800,000	
(2)-2. 旅費（戦争特約保険、SOS保険）	1,797,000	1,720,000	1,720,000	1,494,000	6,731,000	
(4) 一般業務費	93,109,000	118,070,000	96,774,000	62,008,000	369,961,000	
(4)-1. 運営管理費	39,594,000	38,628,000	38,628,000	37,797,000	154,647,000	
(4)-2. パイロット事業費（機材・工事を除く）	16,134,000	46,639,000	38,206,000	15,942,000	116,921,000	
(4)-3. 研修事業費	37,366,000	29,028,000	19,834,000	7,550,000	93,778,000	
(4)-5. 運営管理体制の改善（ガイドライン開発等）	15,000	3,775,000	106,000	719,000	4,615,000	
(5) 成果品作成費	0	0	0	1,427,000	1,427,000	
(6) 機材費	93,332,000	98,465,000	52,737,000	3,115,000	247,649,000	
(6)-1. パイロット事業費（機材・工事）	93,007,000	98,140,000	52,412,000	2,536,000	246,095,000	
(6)-2. 機材送料（アクセス）	325,000	325,000	325,000	579,000	1,554,000	
(7) 再委託費（現地再委託費）	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000	18,000,000	
(8) 再委託費（国内再委託費）	0	0	0	0	0	
(9) 国内研修費	0	0	0	0	0	
2. 直接人件費	53,147,000	47,549,000	47,549,000	31,234,000	179,479,000	
3. その他原価	63,776,000	57,058,000	57,058,000	37,480,000	215,372,000	
II. 一般管理費等	58,461,000	52,303,000	52,303,000	34,357,000	197,424,000	
III. 小計（I＋II）	408,294,000	416,899,000	343,875,000	200,950,000	1,370,018,000	
消費税及び地方消費税の合計金額***	32,663,520	41,689,900	34,387,500	20,095,000	128,835,920	
IV. 合計	<b>440,957,520</b>	<b>458,588,900</b>	<b>378,262,500</b>	<b>221,045,000</b>	<b>1,498,853,920</b>	

注：消費税は2015年度は8%、2016年度以降は10%で計算

注：便宜上、パイロット事業費（機材・工事を除く）、研修事業費、運営管理体制の改善に係る経費は全て一般業務費に、パイロット事業費（機材購入費・送料・工事費）は全て機材費に計上した。

## 2. 直接人件費

### (1)現地業務

担当業務	格付(号)	月額(円)	派遣期間(月)					金額(円)				
			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計
1. 総括/地方行政	1	1,058,000	7.0	6.0	6.0	4.0	23.0	7,406,000	6,348,000	6,348,000	4,232,000	24,334,000
2. 安全管理/プロジェクト広報/業務調整(1)	4	668,000	7.0	7.0	7.0	7.0	28.0	4,676,000	4,676,000	4,676,000	4,676,000	18,704,000
3. 安全管理/プロジェクト広報/業務調整(2)	4	668,000	4.0	4.0	4.0	4.0	16.0	2,672,000	2,672,000	2,672,000	2,672,000	10,688,000
4. 紛争影響配慮/平和構築アセスメント	3	820,000	2.0	1.0	1.0	1.0	5.0	1,640,000	820,000	820,000	820,000	4,100,000
5. 機材調達/機材維持管理	4	668,000	3.0	1.0	1.0	1.0	6.0	2,004,000	668,000	668,000	668,000	4,008,000
6. 保健/事業管理(1)	3	820,000	6.0	6.0	6.0	3.5	21.5	4,920,000	4,920,000	4,920,000	2,870,000	17,630,000
7. 保健/事業管理(2)	4	668,000	4.0	4.0	4.0	0.0	12.0	2,672,000	2,672,000	2,672,000	0	8,016,000
8. コミュニティ啓発/教材開発	3	820,000	3.0	1.0	1.0	1.0	6.0	2,460,000	820,000	820,000	820,000	4,920,000
9. 母子保健/地域保健システム	1	1,058,000	1.0	1.0	1.0	1.0	4.0	1,058,000	1,058,000	1,058,000	1,058,000	4,232,000
10. 給水・衛生/事業管理(1)	3	820,000	6.0	6.0	6.0	3.5	21.5	4,920,000	4,920,000	4,920,000	2,870,000	17,630,000
11. 給水・衛生/事業管理(2)	4	668,000	4.0	4.0	4.0	0.0	12.0	2,672,000	2,672,000	2,672,000	0	8,016,000
12. 施工管理/物理探査指導	3	820,000	2.0	2.0	2.0	0.0	6.0	1,640,000	1,640,000	1,640,000	0	4,920,000
13. 雇用・技能開発/事業管理(1)	3	820,000	6.0	6.0	6.0	3.5	21.5	4,920,000	4,920,000	4,920,000	2,870,000	17,630,000
14. 雇用・技能開発/事業管理(2)	4	668,000	4.0	4.0	4.0	0.0	12.0	2,672,000	2,672,000	2,672,000	0	8,016,000
15. 訓練プログラム/カリキュラム開発	3	820,000	2.0	2.0	2.0	1.0	7.0	1,640,000	1,640,000	1,640,000	820,000	5,740,000
16. モニタリング・評価	4	668,000	2.0	2.0	2.0	2.0	8.0	1,336,000	1,336,000	1,336,000	1,336,000	5,344,000
17. 公共財政管理	4	668,000	2.0	2.0	2.0	2.0	8.0	1,336,000	1,336,000	1,336,000	1,336,000	5,344,000
小計(1)			65.0	59.0	59.0	34.5	217.5	50,644,000	45,790,000	45,790,000	27,048,000	169,272,000

### (2)国内業務

担当業務	格付(号)	月額(円)	作業期間(月)					金額(円)				
			第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計
1. 総括/地方行政	1	1,058,000	0.5	0.5	0.5	1.0	2.5	529,000	529,000	529,000	1,058,000	2,645,000
2. 安全管理/プロジェクト広報/業務調整(1)	4	668,000	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0	0	0	334,000	334,000
3. 安全管理/プロジェクト広報/業務調整(2)	4	668,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0
4. 紛争影響配慮/平和構築アセスメント	3	820,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0
5. 機材調達/機材維持管理	4	668,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0
6. 保健/事業管理(1)	3	820,000	0.5	0.5	0.5	1.0	2.5	410,000	410,000	410,000	820,000	2,050,000
7. 保健/事業管理(2)	4	668,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0
8. コミュニティ啓発/教材開発	3	820,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0
9. 母子保健/地域保健システム	1	1,058,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0
10. 給水・衛生/事業管理(1)	3	820,000	0.5	0.5	0.5	1.0	2.5	410,000	410,000	410,000	820,000	2,050,000
11. 給水・衛生/事業管理(2)	4	668,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0
12. 施工管理/物理探査指導	3	820,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0
13. 雇用・技能開発/事業管理(1)	3	820,000	0.5	0.5	0.5	1.0	2.5	410,000	410,000	410,000	820,000	2,050,000
14. 雇用・技能開発/事業管理(2)	4	668,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0
15. 訓練プログラム/カリキュラム開発	3	820,000	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	410,000	0	0	0	410,000
16. モニタリング・評価	4	668,000	0.5	0.0	0.0	0.5	1.0	334,000	0	0	334,000	668,000
17. 公共財政管理	4	668,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0	0
小計(2)			3.0	2.0	2.0	5.0	12.0	2,503,000	1,759,000	1,759,000	4,186,000	10,207,000

### (3)直接人件費合計

	期間(月)					金額(円)				
	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計
小計(1)+小計(2)	68.0	61.0	61.0	39.5	229.5	53,147,000	47,549,000	47,549,000	31,234,000	179,479,000
(1,000円未満切捨)						53,147,000	47,549,000	47,549,000	31,234,000	179,479,000

### 3.その他原価

直接人件費×120%

	金額（円）				
	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計
直接人件費（1）	53,147,000	47,549,000	47,549,000	31,234,000	179,479,000
原価率（2）	120%	120%	120%	120%	
(1)X(2)	63,776,400	57,058,800	57,058,800	37,480,800	215,374,800
(1,000円未満切捨)	63,776,000	57,058,000	57,058,000	37,480,000	215,372,000

### II.一般管理費

（直接人件費＋その他原価）×50%

	金額（円）				
	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計
直接人件費（1）	53,147,000	47,549,000	47,549,000	31,234,000	179,479,000
その他原価（2）	63,776,000	57,058,000	57,058,000	37,480,000	215,372,000
(1) + (2) = (3)	116,923,000	104,607,000	104,607,000	68,714,000	394,851,000
掛け率（4）	50%	50%	50%	50%	
(3)×(4)	58,461,500	52,303,500	52,303,500	34,357,000	197,425,500
(1,000円未満切捨)	58,461,000	52,303,000	52,303,000	34,357,000	197,424,000

## 1. 直接経費

## (1) 旅費（航空賃）

費目	格付(号)	航空券 クラス	単価(円)	数量(渡航回数)					金額(円)					備考
				第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計	
1 総括/地方行政	1	C	790,210	1	1	1	1	4 式	790,210	790,210	790,210	790,210	3,160,840	
		C	438,414	3	3	3	3	12 式	1,315,242	1,315,242	1,315,242	1,315,242	5,260,968	現地発券
2 安全管理/プロジェクト広報/業務調整(1)	4	Y	357,610	1	1	1	1	4 式	357,610	357,610	357,610	357,610	1,430,440	
		Y	168,189	2	2	2	2	8 式	336,378	336,378	336,378	336,378	1,345,512	現地発券
3 安全管理/プロジェクト広報/業務調整(2)	4	Y	357,610	1	1	1	1	4 式	357,610	357,610	357,610	357,610	1,430,440	
		Y	168,189	1	1	1	1	4 式	168,189	168,189	168,189	168,189	672,756	現地発券
4 紛争影響配慮/平和構築アセスメント	3	Y	357,610	1	1	1	1	4 式	357,610	357,610	357,610	357,610	1,430,440	
		Y	168,189	0	0	0	0	0 式	0	0	0	0	0	現地発券
5 機材調達/機材維持管理	4	Y	357,610	1	1	1	1	4 式	357,610	357,610	357,610	357,610	1,430,440	
		Y	168,189	1	0	0	0	1 式	168,189	0	0	0	168,189	現地発券
6 保健/事業管理(1)	3	Y	357,610	1	1	1	1	4 式	357,610	357,610	357,610	357,610	1,430,440	
		Y	168,189	1	1	1	2	5 式	168,189	168,189	168,189	336,378	840,945	現地発券
7 保健/事業管理(2)	4	Y	357,610	1	1	1	0	3 式	357,610	357,610	357,610	0	1,072,830	
		Y	168,189	1	1	1	0	3 式	168,189	168,189	168,189	0	504,567	現地発券
8 コミュニティ啓発/教材開発	3	Y	357,610	1	1	1	1	4 式	357,610	357,610	357,610	357,610	1,430,440	
		Y	168,189	1	0	0	0	1 式	168,189	0	0	0	168,189	現地発券
9 母子保健/地域保健システム	1	C	790,210	1	1	1	1	4 式	790,210	790,210	790,210	790,210	3,160,840	
		C	438,414	0	0	0	0	0 式	0	0	0	0	0	現地発券
10 給水・衛生/事業管理(1)	3	Y	357,610	1	1	1	1	4 式	357,610	357,610	357,610	357,610	1,430,440	
		Y	168,189	1	1	1	2	5 式	168,189	168,189	168,189	336,378	840,945	現地発券
11 給水・衛生/事業管理(2)	4	Y	357,610	1	1	1	0	3 式	357,610	357,610	357,610	0	1,072,830	
		Y	168,189	1	1	1	0	3 式	168,189	168,189	168,189	0	504,567	現地発券
12 施工管理/物理探査指導	3	Y	357,610	1	1	1	0	3 式	357,610	357,610	357,610	0	1,072,830	
		Y	168,189	0	0	0	0	0 式	0	0	0	0	0	現地発券
13 雇用・技能開発/事業管理(1)	3	Y	357,610	1	1	1	1	4 式	357,610	357,610	357,610	357,610	1,430,440	
		Y	168,189	1	1	1	2	5 式	168,189	168,189	168,189	336,378	840,945	現地発券
14 雇用・技能開発/事業管理(2)	4	Y	357,610	1	1	1	0	3 式	357,610	357,610	357,610	0	1,072,830	
		Y	168,189	1	1	1	0	3 式	168,189	168,189	168,189	0	504,567	現地発券
15 訓練プログラム/カリキュラム開発	3	Y	357,610	1	1	1	1	4 式	357,610	357,610	357,610	357,610	1,430,440	
		Y	168,189	0	0	0	0	0 式	0	0	0	0	0	現地発券
16 モニタリング・評価	4	Y	357,610	1	1	1	1	4 式	357,610	357,610	357,610	357,610	1,430,440	
		Y	168,189	1	1	1	0	3 式	168,189	168,189	168,189	0	504,567	現地発券
17 公共財政管理	4	Y	357,610	1	1	1	1	4 式	357,610	357,610	357,610	357,610	1,430,440	
		Y	168,189	1	1	1	1	4 式	168,189	168,189	168,189	168,189	672,756	現地発券
(小計)				33	31	31	26	121 式	10,446,269	10,109,891	10,109,891	8,511,262		
(1,000円未満切捨)									10,446,000	10,109,000	10,109,000	8,511,000	39,175,000	









## (4) 一般業務費

## (4)-1. 運営管理費

USD-JPY 101,680  
SDG-JPY 17,936 (2014年6月JICALレポート)

費目	単価 (USD)	単価 (SDG)	単価 (円)	数量					合計	金額 (円)					備考
				第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計	
<b>①一般備人費</b>															
1 Office Manager	2,500	600	264,962	11.0	11.0	11.0	11.0	44.0 人月	2,914,582	2,914,582	2,914,582	2,914,582	11,658,328	Hazard Payment 600SDG/月を含む	
2 Project Officer (Water sector)	1,800	600	193,786	11.0	11.0	11.0	11.0	44.0 人月	2,131,646	2,131,646	2,131,646	2,131,646	8,526,584	同上	
3 Project Officer (Health sector)	1,800	600	193,786	11.0	11.0	11.0	11.0	44.0 人月	2,131,646	2,131,646	2,131,646	2,131,646	8,526,584	同上	
4 Project Officer (VT sector)	1,800	600	193,786	11.0	11.0	11.0	11.0	44.0 人月	2,131,646	2,131,646	2,131,646	2,131,646	8,526,584	同上	
5 Procurement Officer	1,200	600	132,778	11.0	11.0	11.0	11.0	44.0 人月	1,460,558	1,460,558	1,460,558	1,460,558	5,842,232	同上	
6 Secretary		4,500	80,712	11.0	11.0	11.0	11.0	44.0 人月	887,832	887,832	887,832	887,832	3,551,328		
7 Janitor		1,000	17,936	11.0	11.0	11.0	11.0	44.0 人月	197,296	197,296	197,296	197,296	789,184		
8 Project Coordinator (North Darfur)	1,200	600	132,778	5.0	11.0	11.0	11.0	38.0 人月	663,890	1,460,558	1,460,558	1,460,558	5,045,564	Hazard Payment 600SDG/月を含む	
9 Project Coordinator (South Darfur)	1,200	600	132,778	5.0	11.0	11.0	11.0	38.0 人月	663,890	1,460,558	1,460,558	1,460,558	5,045,564	同上	
10 Project Coordinator (West Darfur)	1,200	600	132,778	5.0	11.0	11.0	11.0	38.0 人月	663,890	1,460,558	1,460,558	1,460,558	5,045,564	同上	
(小計)								422.0	13,846,876	16,236,880	16,236,880	16,236,880	62,557,516		
<b>②特殊備人費</b>															
1 調査補助員	500		50,840	6.0	6.0	6.0	6.0	24.0 人月	305,040	305,040	305,040	305,040	1,220,160		
2 警備員			0					0.0 人月	0	0	0	0	0		
(小計)									305,040	305,040	305,040	305,040	1,220,160		
<b>③車両関連費</b>															
1 運転手		3,000	53,808	33.0	33.0	33.0	33.0	132.0 人月	1,775,664	1,775,664	1,775,664	1,775,664	7,102,656	3人の備上を想定	
2 車両保守管理	1,000		101,680	6	6	6	6	24.0 式	610,080	610,080	610,080	610,080	2,440,320	ハルツーム事務所3台分	
3 燃料		4.67	84	14,400	14,400	14,400	14,400	57,600.0 L	1,209,600	1,209,600	1,209,600	1,209,600	4,838,400	400L/台/月×3台×12ヶ月分	
4 車両借上 (運転手・ガソリン込)	100		10,168	20	20	20	20	80.0 日台	203,360	203,360	203,360	203,360	813,440		
5 会議参加者用 移動車両借上費		400	7,174	10	10	10	10	40.0 日台	71,740	71,740	71,740	71,740	286,960		
(小計)									3,870,444	3,870,444	3,870,444	3,870,444	15,481,776		
<b>④借料損料</b>															
1 会場借上げ	2,000		203,360	1	1	1	1	4.0 式	203,360	203,360	203,360	203,360	813,440		
(小計)									203,360	203,360	203,360	203,360	813,440		
<b>⑤施設・機材保守管理費</b>															
1 事務所施設維持管理	2,000		203,360	2	2	2	2	8.0 式	406,720	406,720	406,720	406,720	1,626,880		
2 パソコン等保守管理費	2,000		203,360	2	2	2	2	8.0 式	406,720	406,720	406,720	406,720	1,626,880		
(小計)									813,440	813,440	813,440	813,440	3,253,760		
<b>⑥消耗品費</b>															
1 セミナー・研修用A4紙		130	2,332	50	50	50	50	200.0 箱	116,600	116,600	116,600	116,600	466,400		
2 トナー (コピー機用)		300	5,381	25	25	25	25	100.0 本	134,525	134,525	134,525	134,525	538,100		
3 トナー (プリンター用)		300	5,381	25	25	25	25	100.0 本	134,525	134,525	134,525	134,525	538,100		
4 セミナー・研修用文具		20	359	940	940	940	876	3,696.0 式	337,460	337,460	337,460	314,484	1,326,864		
5 机・椅子			10,000	19	0	0	0	19.0 式	190,000	0	0	0	190,000		
6 コピー機 (大)			500,000	1	0	0	0	1.0 個	500,000	0	0	0	500,000		
7 コピー機 (小)			150,000	4	0	0	0	4.0 個	600,000	0	0	0	600,000		
8 キャビネット			30,000	4	0	0	0	4.0 個	120,000	0	0	0	120,000		
9 エアコン			50,000	7	0	0	0	7.0 式	350,000	0	0	0	350,000		
10 ホワイトボード			30,000	4	0	0	0	4.0 個	120,000	0	0	0	120,000		
11 プロジェクター			80,000	4	0	0	0	4.0 個	320,000	0	0	0	320,000		
12 スタビライザー			15,000	13	0	0	0	13.0 個	195,000	0	0	0	195,000		
13 発電機	1,500		152,520	3	0	0	0	3.0 個	457,560	0	0	0	457,560		
(小計)									3,575,670	723,110	723,110	700,134	5,722,024		

費目	単価 (USD)	単価 (SDG)	単価 (円)	数量					金額 (円)					備考
				第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計	
<b>⑦旅費・交通費</b>														
1 団員旅費 (KHT-Darfur)	200		20,336	72	72	72	54	270.0 片道	1,464,192	1,464,192	1,464,192	1,098,144	5,490,720	
2 ローカルスタッフ旅費 (KHT-Darfur)	200		20,336	100	100	100	75	375.0 片道	2,033,600	2,033,600	2,033,600	1,525,200	7,626,000	HCDGスタッフの旅費を含む
3 会議参加者旅費 (KHT-Darfur)		2,000	35,872	144	144	144	171	603.0 往復	5,165,568	5,165,568	5,165,568	6,134,112	21,630,816	
4 会議参加者日当 (KHT)		50	897	588	588	588	636	2,400.0 日	527,436	527,436	527,436	570,492	2,152,800	
5 会議参加者宿泊費 (KHT)		150	2,690	444	444	444	465	1,797.0 泊	1,194,360	1,194,360	1,194,360	1,250,850	4,833,930	
6 会議参加者日当 (Darfur)		40	717	1,080	1,080	1,080	810	4,050.0 日	774,360	774,360	774,360	580,770	2,903,850	
7 会議参加者宿泊費 (Darfur)		150	2,690	720	720	720	540	2,700.0 泊	1,936,800	1,936,800	1,936,800	1,452,600	7,263,000	
8 ローカルスタッフ日当		70	1,256	144	144	144	108	540.0 日	180,864	180,864	180,864	135,648	678,240	
9 ローカルスタッフ宿泊費	55		5,592	112	112	112	84	420.0 泊	626,304	626,304	626,304	469,728	2,348,640	
10 ローカルスタッフ通勤費		300	5,381	92	110	110	110	422.0 人月	495,052	591,910	591,910	591,910	2,270,782	1年次のみ7人×11ヶ月+3人×5ヶ月 (フィールド調整員分)、2年目以降10人×11ヶ月分
11 調査補助員宿泊								0.0 泊						
(小計)									14,398,536	14,495,394	14,495,394	13,809,454	57,198,778	
<b>⑧通信・運搬費</b>														
1 電話カード		1,100	19,730	12	12	12	12	48.0 ヶ月	236,760	236,760	236,760	236,760	947,040	50SDG×日本人7名、75SDG×NS10名
2 インターネット通信費		1,275	22,868	12	12	12	12	48.0 ヶ月	274,416	274,416	274,416	274,416	1,097,664	75SDG×17名 (日本人7名、NS10名)
2 インターネットモデム		150	2,690	27	0	0	0	27.0 式	72,630	0	0	0	72,630	
3 VHFラジオ	404		41,079	3	0	0	0	3.0 式	123,237	0	0	0	123,237	フィールド事務所3州分
4 衛星携帯電話		7,500	134,520	3	0	0	0	3.0 式	403,560	0	0	0	403,560	同上
(小計)									1,110,603	511,176	511,176	511,176	2,644,131	
<b>⑨資料等作成費</b>														
1 資料/教材複写		1	18	500	500	500	500	2,000.0 枚	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000	
2 印刷製本 (モノクロ)								式						
3 印刷製本 (カラー)								式						
(小計)									9,000	9,000	9,000	9,000	36,000	
<b>⑩水道光熱費</b>														
								0.0 ㌔	0	0	0	0	0	
(小計)									0	0	0	0	0	
<b>⑪雑費</b>														
軽飲食		60	1,076	1172	1,172	1,172	1,058	4574 人	1,261,072	1,261,072	1,261,072	1,138,408	4,921,624	
広報用経費			200,000	1	1	1	1	4 式	200,000	200,000	200,000	200,000	800,000	
(小計)									1,461,072	1,461,072	1,461,072	1,338,408	5,721,624	
合計 ①～⑪									39,594,041	38,628,916	38,628,916	37,797,336	154,647,000	
(1,000円未満切捨)									39,594,000	38,628,000	38,628,000	37,797,000	154,647,000	

## (5) 成果品作成費

USD-JPY

101.680

SDG-JPY

17.936

(2014年6月JICALレート)

費目	単価 (USD)	単価 (SDG)	単価 (円)	数量					金額 (円)					備考	
				第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計		
1 業務完了報告書															
(和文)			23,000				10	10.0 部	0	0	0	230,000	230,000		
(英文)			5,820				200	200.0 部	0	0	0	1,164,000	1,164,000		
(CD-ROM)			16,500				2	2.0 部	0	0	0	33,000	33,000		
(小計)									0	0	0	1,427,000	1,427,000		
(1,000円未満切捨)									0	0	0	1,427,000	1,427,000		

## (6) 機材費

USD-JPY

101.680

SDG-JPY

17.936

(2014年6月JICALレート)

費目	単価 (USD)	単価 (SDG)	単価 (円)	数量					金額 (円)					備考	
				第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計		
1) 機材購入費															
機材リストのとおり								0.0	0	0	0	0	0		
(小計)									0	0	0	0	0		
2) 機材送料															
エクス (東京→ハルツーム)			5,500	50.0	50.0	50.0	50	200.0 kg	275,000	275,000	275,000	275,000	1,100,000		
エクス (ハルツーム→東京)	50		5,084				50	50.0 kg	0	0	0	254,200	254,200		
DHL (東京→ハルツーム)			50,000	1.0	1.0	1.0	1	4.0 式	50,000	50,000	50,000	50,000	200,000		
(小計)									325,000	325,000	325,000	579,200	1,554,200		
合計 = 1) + 2)									325,000	325,000	325,000	579,200	1,554,200		
(1,000円未満切捨)									325,000	325,000	325,000	579,000	1,554,000		

(7) 再委託費 (現地再委託) USD-JPY 101.680  
 SDG-JPY 17.936 (2014年6月JICALレート)

費目	単価 (USD)	単価 (SDG)	単価 (円)	数量					金額 (円)					備考
				第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計	
1 ベースライン調査			6,000,000	1.0				1 式	6,000,000	0	0	0	6,000,000	
2 中間プロジェクト活動評価調査			6,000,000		1.0			1 式	0	6,000,000	0	0	6,000,000	
3 最終プロジェクト活動評価調査			6,000,000				1.0	1 式	0	0	0	6,000,000	6,000,000	
								0						
								0						
(小計)									6,000,000	6,000,000	0	6,000,000	18,000,000	
(1,000円未満切捨)									6,000,000	6,000,000	0	6,000,000	18,000,000	

(8) 再委託費 (国内) USD-JPY 101.680  
 SDG-JPY 17.936 (2014年6月JICALレート)

費目	単価 (USD)	単価 (SDG)	単価 (円)	数量					金額 (円)					備考
				第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	合計	
								0	0	0	0	0	0	
								0						
								0						
								0						
(小計)									0	0	0	0	0	
(1,000円未満切捨)									0	0	0	0	0	

活動別内訳

USD-JPY 101.680  
 SDG-JPY 17.936  
 USD-SDG 5.669 (2014年6月JICALレポート)

(単位：外貨)

		第1年次			第2年次			第3年次			第4年次			合計		
		USD	SDG	割合	USD	SDG	割合	USD	SDG	割合	USD	SDG		USD	SDG	割合
パイロットプロジェクト (機材・工事費以外)	保健	56,592	320,820	36%	82,773	469,240	18%	106,992	606,538	28%	97,593	553,255	62%	343,950	1,949,853	30%
	給水	47,186	267,499	30%	144,429	818,767	31%	112,947	640,296	30%	59,044	334,720	38%	363,606	2,061,282	32%
	雇用	54,898	311,215	35%	231,483	1,312,277	50%	155,813	883,304	41%	150	850	0%	442,344	2,507,646	38%
	合計	158,676	899,534		458,685	2,600,284		375,752	2,130,138		156,787	888,825		1,149,900	6,518,781	
パイロットプロジェクト (機材・工事費)	保健	50,648	287,124	6%	31,038	175,954	3%	31,038	175,954	6%	24,950	141,442	100%	137,674	780,474	6%
	給水	524,788	2,975,023	57%	888,374	5,036,192	92%	438,650	2,486,707	85%	0	0	0%	1,851,812	10,497,922	77%
	雇用	339,267	1,923,305	37%	45,774	259,493	5%	45,774	259,493	9%	0	0	0%	430,815	2,442,291	18%
	合計	914,703	5,185,452		965,186	5,471,639		515,462	2,922,154		24,950	141,442		2,420,301	13,720,687	
パイロットプロジェクト	保健	107,240	607,944	10%	113,811	645,194	8%	138,030	782,492	15%	122,543	694,697	67%	481,624	2,730,327	13%
	給水	571,974	3,242,522	53%	1,032,803	5,854,959	73%	551,597	3,127,003	62%	59,044	334,720	32%	2,215,418	12,559,204	62%
	雇用	394,165	2,234,520	37%	277,257	1,571,770	19%	201,587	1,142,797	23%	150	850	0.1%	873,159	4,949,937	24%
	合計	1,073,379	6,084,986		1,423,871	8,071,923		891,214	5,052,292		181,737	1,030,267		3,570,201	20,239,468	
研修 (現地研修)	保健	106,930	606,186	31%	94,352	534,881	37%	100,512	569,803	52%	57,957	328,558	78%	359,751	2,039,428	42%
	給水	42,132	238,846	12%	23,339	132,308	9%	33,639	190,701	17%	16,147	91,537	22%	115,257	653,392	13%
	雇用	137,865	781,557	40%	85,079	482,313	33%	18,156	102,926	9%	150	850	0%	241,250	1,367,646	28%
	プロジェクト管理	54,617	309,623	16%	52,642	298,427	21%	42,761	242,410	22%	0	0	0%	150,019	850,460	17%
	合計	341,544	1,936,212		255,412	1,447,929		195,068	1,105,840		74,254	420,945		866,278	4,910,926	
(第三国研修)	給水	25,947	147,094	100%	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	25,947	147,094	46%
	雇用			0%	30,081	170,529	100%			0%			0%	30,081	170,529	54%
	合計	25,947	147,094		30,081	170,529		0	0		0	0		56,028	317,623	
研修	保健	106,930	606,186	29%	94,352	534,881	33%	100,512	569,803	52%	57,957	328,558	78%	359,751	2,039,428	39%
	給水	68,079	385,940	19%	23,339	132,308	8%	33,639	190,701	17%	16,147	91,537	22%	141,204	800,486	15%
	雇用	137,865	781,557	38%	115,160	652,842	40%	18,156	102,926	9%	150	850	0%	271,331	1,538,175	29%
	プロジェクト管理	54,617	309,623	15%	52,642	298,427	18%	42,761	242,410	22%	0	0	0%	150,019	850,460	16%
	合計	367,491	2,083,306		285,493	1,618,458		195,068	1,105,840		74,254	420,945		922,306	5,228,549	
運営管理体制の改善	保健	150	850	100%	350	1,984	1%	550	3,118	52%	1,000	5,669	14%	2,050	11,621	5%
	給水	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	4,583	25,980	65%	4,583	25,980	10%
	雇用	0	0	0%	36,784	208,526	99%	500	2,835	48%	600	3,401	8%	37,884	214,762	83%
	プロジェクト管理	0	0	0%	0	0	0%	0	0	0%	890	5,045	13%	890	5,045	2%
	合計	150	850		37,134	210,510		1,050	5,953		7,073	40,095		45,406	257,408	
総計	保健	214,320	1,214,980	15%	208,513	1,182,059	12%	239,092	1,355,413	22%	181,500	1,028,924	69%	843,425	4,781,376	19%
	給水	640,053	3,628,462	44%	1,056,142	5,987,267	60%	585,236	3,317,704	54%	79,774	452,237	30%	2,361,205	13,385,670	52%
	雇用	532,030	3,016,077	37%	429,201	2,433,138	25%	220,243	1,248,558	20%	900	5,101	0%	1,182,373	6,702,874	26%
	プロジェクト管理	54,617	309,623	4%	52,642	298,427	3%	42,761	242,410	4%	890	5,045	0%	150,909	855,505	3%
	総計	1,441,020	8,169,142		1,746,497	9,900,891		1,087,332	6,164,085		263,064	1,491,307		4,537,913	25,725,425	

(単位：円)



USD-JPY 101.680  
SDG-JPY 17.936  
USD-SDG 5.669 (2014年6月JICALレート)

	第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		合計		
	円	割合	円	割合	円	割合	円	割合	円	割合	
パイロットプロジェクト (機材・工事費以外)	保健	5,754,275	36%	8,416,359	18%	10,878,947	28%	9,923,256	62%	34,972,837	30%
	給水	4,797,908	30%	14,685,524	31%	11,484,435	30%	6,003,594	38%	36,971,461	32%
	雇用	5,581,995	35%	23,537,193	50%	15,843,068	41%	15,252	0%	44,977,508	38%
	合計	16,134,178		46,639,076		38,206,450		15,942,102		116,921,806	
パイロットプロジェクト (機材・工事費)	保健	5,149,889	6%	3,155,944	3%	3,155,944	6%	2,536,916	100%	13,998,693	6%
	給水	53,360,444	57%	90,329,868	92%	44,601,932	85%	0	0%	188,292,244	77%
	雇用	34,496,669	37%	4,654,300	5%	4,654,300	9%	0	0%	43,805,269	18%
	合計	93,007,002		98,140,112		52,412,176		2,536,916		246,096,206	
パイロットプロジェクト	保健	10,904,164	10%	11,572,303	8%	14,034,891	15%	12,460,172	67%	48,971,530	13%
	給水	58,158,352	53%	105,015,392	73%	56,086,367	62%	6,003,594	32%	225,263,705	62%
	雇用	40,078,664	37%	28,191,493	19%	20,497,368	23%	15,252	0%	88,782,777	24%
	合計	109,141,180		144,779,188		90,618,626		18,479,018		363,018,012	
	合計 (1,000円未満切捨て)	109,141,000		144,779,000		90,618,000		18,479,000		363,017,000	
研修 (現地研修)	保健	10,872,642	31%	9,593,711	37%	10,220,060	52%	5,893,068	78%	36,579,481	42%
	給水	4,283,982	12%	2,373,086	9%	3,420,446	17%	1,641,830	22%	11,719,344	13%
	雇用	14,018,113	40%	8,650,833	33%	1,846,102	9%	15,252	0%	24,530,300	28%
	プロジェクト管理	5,553,442	16%	5,352,637	21%	4,347,893	22%	0	0%	15,253,972	17%
	合計	34,728,179		25,970,267		19,834,501		7,550,150		88,083,097	
(第三国研修)	給水	2,638,294	100%	0	0%	0	0%	0	0%	2,638,294	46%
	雇用		#VALUE!	3,058,636	100%		0%		0%	3,058,636	54%
	合計	2,638,294		3,058,636		0		0		5,696,930	
研修	保健	10,872,642	29%	9,593,711	33%	10,220,060	52%	5,893,068	78%	36,579,481	39%
	給水	6,922,276	19%	2,373,086	8%	3,420,446	17%	1,641,830	22%	14,357,638	15%
	雇用	14,018,113	38%	11,709,469	40%	1,846,102	9%	15,252	0%	27,588,936	29%
	プロジェクト管理	5,553,442	15%	5,352,637	18%	4,347,893	22%	0	0%	15,253,972	16%
	合計	37,366,473		29,028,903		19,834,501		7,550,150		93,780,027	
	合計 (1,000円未満切捨て)	37,366,000		29,028,000		19,834,000		7,550,000		93,778,000	
運営管理体制の改善	保健	15,252	100%	35,588	1%	55,924	52%	101,680	14%	208,444	5%
	給水	0	0%	0	0%	0	0%	465,977	65%	465,977	10%
	雇用	0	0%	3,740,155	99%	50,840	48%	61,008	8%	3,852,003	83%
	プロジェクト管理	0	0%	0	0%	0	0%	90,495	13%	90,495	2%
	合計	15,252		3,775,743		106,764		719,160		4,616,919	
	合計 (1,000円未満切捨て)	15,000		3,775,000		106,000		719,000		4,615,000	
総計	保健	21,792,058	15%	21,201,602	12%	24,310,875	22%	18,454,920	69%	85,759,455	19%
	給水	65,080,628	44%	107,388,478	60%	59,506,813	54%	8,111,401	30%	240,087,320	52%
	雇用	54,096,777	37%	43,641,117	25%	22,394,310	20%	91,512	0%	120,223,716	26%
	プロジェクト管理	5,553,442	4%	5,352,637	3%	4,347,893	4%	90,495	0%	15,344,467	3%
	総計	146,522,905		177,583,834		110,559,891		26,748,328		461,414,958	

活動別コスト積算表：コンポーネント1（保健）

USD-JPY 101.680  
SDG-JPY 17.936  
SDG-USD 5.669 (2014年6月11CALレート)

項目	活動	費用の内容	費目コード			業務実施 計上費目	単価 (USD)	単価 (SDG)	単位	第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		合計						
			分野	成果	細目					数量	金額 (USD)	金額 (SDG)	数量	金額 (USD)	金額 (SDG)	数量	金額 (USD)	金額 (SDG)	数量	金額 (USD)	金額 (SDG)	数量	金額 (USD)	金額 (SDG)
実施体制の確立	活動1-1 州保健省にパイロット事業管理チームを立ち上げる 活動1-2 パイロット事業対象コミュニティの選定を行う	パイロット事業対象コミュニティのKickoffワークショップ（選定されたコミュニティに対する概要説明）費用（参加者交通費、日当、軽食代、参加者宿泊費（3-4年次のみ））	C1	O1	P	一般業務費				2,400	6,180	2,400	7,740	2,400	17,340	2,400	17,340	9,600	48,600					
ベースライン調査	活動1-3 ベースライン調査および現状分析	日当・交通費（3日/回/コミュニティ）、宿泊費（3名×2泊/コミュニティ：3-4年次のみ）	C1	O1	P	一般業務費				2,700	3,240	3,600	4,320	3,600	11,520	3,600	11,520	13,500	30,600					
パイロット事業計画の作成	活動1-4 パイロット事業計画を作成する	パイロット事業計画立案ワークショップ費用（州部にて、各コミュニティ代表4名参加）、参加者交通費・日当、軽食代、参加者宿泊費（3-4年次）、JULチームからの参加者交通費	C1	O1	P	一般業務費				2,400	11,760	2,400	24,240	2,400	52,080	2,400	68,640	9,600	156,720					
州政府職員研修	活動2-1 州保健省関係者の訓練ニーズを特定する	州コトラーナ・ワルンター研修（TOT）（交通費、日当、宿泊費、講師代、教材費）	C1	O2	T	一般業務費	84,315	/式	1		84,315							1	84,315					
	活動2-2 訓練計画を作成	サボータス・バージョン・パイプライン研修（交通費、日当、宿泊費、講師代、教材費）	C1	O2	T	一般業務費	194,150	/式	1		194,150							1	194,150					
	活動2-3 州保健省関係者を対象とした訓練を実施	コミュニティ・ベライゼーション追加TOT研修（D）（交通費、日当、宿泊費、講師代、教材費）	コミュニティ・ベライゼーション追加TOT研修（D）（交通費、日当、宿泊費、講師代、教材費）	C1	O2	T	一般業務費	56,080	/式	1		56,080							1	56,080				
		コミュニティ・ベライゼーション追加TOT研修（E）（交通費、日当、宿泊費、講師代、教材費）	コミュニティ・ベライゼーション追加TOT研修（E）（交通費、日当、宿泊費、講師代、教材費）	C1	O2	T	一般業務費	56,080	/式	1		56,080	1	56,080	1	56,080			2	112,160				
		コミュニティ・ベライゼーション追加TOT研修（F）（交通費、日当、宿泊費、講師代、教材費）	コミュニティ・ベライゼーション追加TOT研修（F）（交通費、日当、宿泊費、講師代、教材費）	C1	O2	T	一般業務費			1	67,400	1	138,000	1	138,000	1	138,000	1	69,000	4	412,400			
コミュニティ保健関係者・住民への研修	活動2-4 コミュニティ保健関係者に対する研修	医療従事者向けのコミュニティ・ベライゼーション基礎研修（B）	C1	O2	T	一般業務費	81,360	/式	1	81,360	1	81,360	1	81,360	1	81,360	1	81,360	4	325,440				
	活動2-5 対象コミュニティの保健委員会の機能強化を図る	コミュニティ中核メンバーへのコミュニティ・ベライゼーション基礎簡易研修（C）	コミュニティ中核メンバーへのコミュニティ・ベライゼーション基礎簡易研修（C）	C1	O2	T	一般業務費	72,000	/式	1	72,000	1	72,000	1	72,000	1	72,000	1	72,000	4	288,000			
		コミュニティ・ベライゼーション追加研修（E）	コミュニティ・ベライゼーション追加研修（E）	C1	O2	T	一般業務費			1	28,080								1	28,080				
		コミュニティ・ベライゼーション追加研修（F）	コミュニティ・ベライゼーション追加研修（F）	C1	O2	T	一般業務費			1		1	49,920	1	68,880			2	118,800					
パイロット事業の実施	活動2-6 コミュニティ・ベライゼーションを実施する	教材作成ワークショップ開催費用（5名/コミュニティ：3日間）；参加者日当・交通費、軽食費、参加者宿泊費（3-4年次）、JULチーム参加者交通費・日当・宿泊費	C1	O2	P	一般業務費				3,600	22,500	3,600	28,350	3,600	49,950	3,600	49,950	14,400	150,750					
		コミュニティ・ベライゼーション教材作成費	C1	O2	P	一般業務費	800	/式	36	28,800	48	38,400	48	38,400	36	28,800	168	134,400						
		CHP交通費（5名/チーム×3地点/コミュニティ）	C1	O2	P	一般業務費	3,000	/コミュニティ	9	27,000	21	63,000	33	99,000			81,000	63	270,000					
現在研修の実施	活動2-7 VMMCに対し必要な現在研修を実施	3日間現在研修（1-3年次）；参加者交通費、日当、講師代、教材費（H）	C1	O2	T	一般業務費			1	22,800	1	35,520	1	47,280				3	105,600					
		12日間現在研修（2-4年次）；参加者交通費、日当、講師代、教材費（H）	C1	O2	T	一般業務費			1		102,000	1	106,200	1	106,200	1	106,200	3	314,400					
パイロット事業の実施	活動2-8 VMMCに対するバージョン	防衛型もしくは施設集合型にするかは、コミュニティの状況次第。交通費：50ドル/式と仮定	C1	O2	P	一般業務費	300	/コミュニティ	9	2,700	21	6,300	33	9,900	18	5,400	81	24,300						
パイロット事業計画モニタリング	活動2-9 活動記録を作成し、関係者で定期会を開く	パイロット活動モニタリング費用（2名/モニタリングチーム×2日間/回）；交通費、日当、宿泊費（3-4年次）	C1	O2	P	一般業務費					8,640		20,160	3,600	14,400	7,200	22,080	10,800	65,280					
資機材の調達	活動2-10 パイロット事業に必要な資機材、PHCセンターに対する機材調達	パイロット事業/PHCセンターに必要な機材を購入する→機材費確認	C1	O2	P	機材費				50,648		31,038		31,038		24,950		137,674						
パイロット事業の効果の評価	活動2-11 パイロット事業の効果について評価	STC/JCC等の機会に協議する→費用発生なし	C1	O2	P																			
マニュアルの作成	活動3-1 コミュニティ・ベライゼーションの実践マニュアルを作成し、関係者と共有を図る	STCの機会に協議し、取りまとめる。マニュアル印刷費	C1	O3	S	一般業務費	10	/部	15	150	35	350	55	550	100	1000		2,050						
改善計画の作成	活動3-2 現行のサボータス・バージョンのSTCを見直し、改善計画を作成	STCの機会に協議し、取りまとめる→費用発生無し	C1	O3	S																			
戦略の作成	活動3-3 州コミュニティ・ベライゼーション戦略を策定	STCの機会に協議し、取りまとめる→費用発生無し	C1	O3	S																			
合計 (USD)										93,398		88,088		95,488		79,350		356,324						
合計 (SDG)											685,505		682,690		814,090		579,090		2,761,375					
合計 (JPY)											21,791,926		21,201,516		24,310,738		18,454,866		85,759,046					

\*細目の内はパイロット事業を、Tは研修を、Sは制度改善を示す。尚、細目Pの項目については、実施機関が一定の比率を負担する。

項目	活動	費用の内訳	ID	費用区分 (SMAP/SWC)	費目コード	業務実施 対象上 費目	単位	原簿	第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		合計
									数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
村舎3エドワードの社会経済調査	活動1-1. SWC対象者3エドワードについて社会経済調査を実施する	2024年10月1日現在に3エドワード調査票 (60,000)を回収し、データ入力(100,000)と、プロジェクト開始前に実施予定の追加調査を実施する。	-	SMAP	C2 01 T	-	冊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
村舎オーナー向けのベースライン調査	活動1-2. SWC対象者オーナー向けのベースライン調査を実施する	農村経済 (調査用紙)	-	SMAP	C2 01 F	農村費	56,151	1	56,151	0	0	0	0	0	0	56,151	
長SWCのエンタープライズマーケティング戦略	活動1-3. パイロット事業対象者のエンタープライズマーケティング戦略を、SWCのエンタープライズマーケティング戦略とする	村舎3エドワードを基にしたマーケティング戦略	WS-1	SMAP	C2 01 F	一般事務費	4,943	3	14,829	3	14,829	3	14,829	0	0	44,484	
村舎調査の準備	活動1-4. 3エドワードに対する調査準備を実施するため、SWCの調査準備を行う	費用負担なし	-	-	C2 01 T	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
パイロット事業の作成	活動1-5. 3エドワードを、SWCパイロット事業計画を作成する	パイロットのデザイン	WS-2	SMAP	C2 01 F	一般事務費	2,836	1	2,836	1	2,836	1	2,836	0	0	8,509	
研修コースの確認	活動2-1. SWC職員研修コースを確認する	毎年1回1日研修実施されるため、計1日	-	-	C2 02 T	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
研修プログラムの作成	活動2-2. 研修プログラムを作成する	毎年1回1日研修実施されるため、計1日	-	-	C2 02 T	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
SWCの研修	活動2-3. SWC職員研修、研修を実施する	パイロット 井戸改善研修	SMAP	C2 02 T	一般事務費	10,831	冊	1	10,831	0	0	0	0	0	0	10,831	
		パイロット 施工管理研修	SMAP	C2 02 T	一般事務費	10,831	冊	1	10,831	0	0	0	0	0	0	10,831	
		パイロット 物理検査研修	SMAP	C2 02 T	一般事務費	10,831	冊	1	10,831	0	0	0	0	0	0	10,831	
		パイロット 井戸管理研修	SMAP	C2 02 T	一般事務費	10,831	冊	1	10,831	0	0	0	0	0	0	10,831	
		パイロット GIS研修	SMAP	C2 02 T	一般事務費	8,908	冊	1	8,908	0	0	0	0	0	0	8,908	
		パイロット 管理研修	SMAP	C2 02 T	一般事務費	10,831	冊	1	10,831	0	0	0	0	0	0	10,831	
		パイロット 販売研修1	SMAP	C2 02 T	一般事務費	8,908	冊	1	8,908	0	0	0	0	0	0	8,908	
		パイロット 販売研修2	SMAP	C2 02 T	一般事務費	8,908	冊	1	8,908	0	0	0	0	0	0	8,908	
長3研修	活動2-3. SWC職員研修、研修を実施する	1日1回1人参加研修を実施	-	SMAP	C2 02 T	一般事務費	25,947	1	25,947	0	0	0	0	0	0	25,947	
SWCの研修の実施	活動2-4. SWCパイロット研修所職員向けに研修を実施する	研修実施、作業書、マニュアル、資料印刷費	SMAP	C2 02 T	一般事務費	50	人	72	3,600	72	3,600	24	1,200	24	1,200	0	9,600
		パイロット研修：ベースライン調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805
		パイロット研修：衛生管理研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988
		パイロット研修：農村管理研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988
		パイロット研修：ベースライン調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805
		パイロット研修：衛生管理研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988
		パイロット研修：農村管理研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988
		パイロット研修：ベースライン調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805
		パイロット研修：衛生管理研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988
		パイロット研修：農村管理研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988
		パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805
		パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622
		パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988
		パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805
		パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622
		パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988
		パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805
		パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622
		パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988
		パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805
		パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622
		パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988
		パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805
		パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622
		パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0	0	0	0	6,805		
パイロット研修：物理検査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	8,622	冊	1	8,622	0	0	0	0	0	0	0	8,622		
パイロット研修：エンタープライズマーケティング/販売研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	4,988	冊	1	4,988	0	0	0	0	0	0	0	4,988		
パイロット研修：社会経済調査研修	SWC	C2 02 T	一般事務費	6,805	冊	1	6,805	0	0	0	0						

活動別コスト積算表：コンポーネント3（雇用・技能開発）

項目	活動	費用の内容	費目コード			業務実施 計上費目	単価 (USD)	単位	第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		合計			
			分類	成果	細目*				数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
州雇用・起業促進委員会 (SEEC)の設立	活動1-1. 州雇用・起業促進委員会を設立する	各州都在住の関係者が月1~2回、州財務省に集まり会議を行う。参加者へのインセンティブ（朝ごはんの提供など）が発生する可能性あり。プロジェクトとしては特別な費用は発生しない。	C3	O1	S															
	活動1-2. 州雇用・起業促進委員会の定期会合を開催する																			
州雇用・起業戦略計画策定	活動1-3. 州雇用・起業促進戦略を策定する	各州のSEECである程度協議、STCでも協議したうえで、ハルツームで関係者と4日間のワークショップを行う。	C3	O1	S	一般業務費	27,080	/会議			1	27,080						1	27,080	
		ハルツームで策定した戦略計画を各州に持ち帰り、共有ワークショップを実施。（金額は現地会議費を参考）	C3	O1	S	一般業務費	3,234	/会議			3	9,703						3	9,703	
パイロット事業計画の作成 州政府職員研修	活動1-4. パイロット事業計画を作成する	雇用・技能開発セクター技術委員会（STC）会議で協議・作成する。費用はSTCとして計上。	C3	O1	S															
	活動1-5. 訓練対象者の選定基準を決定する																			
	活動2-1. 州財務省労働局、州教育省職員の研修ニーズ分析を行う	各所属先の上および本人から聞き取り、簡易評価シートなどを利用して確認調査。JCC、STCなどの機会を利用する。費用はSTCとして計上	C3	O2	T															
	活動2-2. 州教育省職員の研修ニーズ分析を行う																			
	活動2-4. 州財務省、州教育省、技術学校職員等に対する研修計画を作成する	同上	C3	O2	T															
	活動2-5. 州財務省、州教育省、技術学校職員等に対する研修を実施する	ハルツーム：工業高校教員・零細企業親方技術研修 ハルツーム：工業高校教員・零細企業親方技術研修 ハルツーム：工業高校教員・零細企業親方技術研修（新規）	C3	O2	T	一般業務費	21,393	/回/分野	3	64,179									3	64,179
		ハルツーム：工業高校教員・零細企業親方技術研修	C3	O2	T	一般業務費	15,206	/回/分野			3	45,618							3	45,618
		ハルツーム：工業高校教員・零細企業親方技術研修（新規）	C3	O2	T	一般業務費	21,305	/回/分野			1	21,305							1	21,305
		ハルツーム：革加工	C3	O2	T	一般業務費	11,360	/回			1	11,360							1	11,360
		ハルツーム：共通（キャリア指導、起業）	C3	O2	T	一般業務費	14,677	/回			2	29,354							2	29,354
		ハルツーム：共通（ディセントワーク）	C3	O2	T	一般業務費	18,521	/回			1	18,521							1	18,521
		ガルフル：工業高校・零細企業 現地技術研修	C3	O2	T	一般業務費	1,589	/回			9	14,301	9	14,301	9	14,301			27	42,903
		ガルフル：ビジネスアドミニストレーション	C3	O2	T	一般業務費	1,235	/回/州			3	3,705	3	3,705	3	3,705			6	7,410
		第三国研修	C3	O2	T	一般業務費	30,081	/回					1	30,081					1	30,081
	活動2-6. 上記2-5で実施した研修の効果について評価を行う	質問票コピー、ファイルなど購入	C3	O2	T	一般業務費	50	/年/州	3	150	3	150	3	150	3	150	3	150	12	600
女性向け統合型起業訓練	活動2-7. 女性の起業を対象とした労働市場調査を実施する	追加的労働市場調査にとどめるため、数日程度の踏査のみ。追加経費はかからない。	C3	O2	P															
	活動2-8. 女性の起業のための統合型訓練プログラムを開発する	プログラムの開発は日本人コンサルタント滞在期間中に実施するため外部委託などの経費は不要	C3	O2	P															
	活動2-9. 訓練実施機関の選定	実施機関への再委託経費が発生する。詳細見積もりは別途参照	C3	O2	P	再委託費	3,249	/回/州	3	9,748	9	29,243	9	29,243						68,234
	活動2-10. 訓練プログラムの実施	訓練に必要な機材を購入する（輸送費込）	C3	O2	P	機材費	5,086	/回/州	3	15,258	9	45,774	9	45,774						106,806
	活動2-11. 訓練受講生の追跡調査を実施する	再委託費に計上（活動2-9）	C3	O2	P															
	活動2-12. 訓練実施機関による自己評価を行う	再委託費に計上（活動2-9）	C3	O2	P															
零細企業人的資源開発の実施	活動2-13. 徒弟訓練の現状調査を実施する	追加的労働市場調査にとどめるため、数日程度の踏査のみ。追加経費はかからない。カリキュラムについても日本人コンサルタント滞在中に検討するため外部委託経費は不要	C3	O2	P															
	活動2-14. 徒弟訓練の指導員研修を実施する	工業高校教員の訓練に合わせて実施するため、追加経費は発生しない。	C3	O2	P															
	活動2-15. 徒弟に対する訓練を実施する	徒弟訓練実施を確実にするため、実地訓練に必要な資材を社に提供する	C3	O2	P	一般業務費	500	/社	90	45,000	90	45,000	90	45,000						135,000
		徒弟訓練実施を確実にするため、必要工具を零細企業に提供する（輸送費込）	C3	O2	P	一般業務費	280	/社			90	25,200								25,200
	活動2-16. 訓練に対するモニタリング・評価を行う	訓練実施時、フォローアップ、追跡調査の記録を取る。訓練生台帳、ファイルなど購入	C3	O2	P	一般業務費	150	/年	1	150	1	150	1	150	1	150	1	150		600
工業高校における社会的弱者の短期職業訓練	活動2-17. 社会的弱者の短期職業訓練ニーズ調査を実施する	追加的労働市場調査にとどめるため、数日程度の踏査のみ。追加経費はかからない。	C3	O2	P															
	活動2-18. 訓練カリキュラムおよび教材を開発する	カリキュラムについても日本人コンサルタント滞在中に検討するため外部委託経費は不要。教材開発に印刷費が発生する	C3	O2	P	一般業務費	30	/回/州			3	90	3	90						180
	活動2-19. 短期訓練を実施する	訓練実施環境整備のための機材投入（輸送費込） 第二年次に訓練がすぐに始められるよう、1年次中~2年次初旬に購入する	C3	O2	P	機材費	324,009	/ロット	1	324,009										324,009
		訓練修了生に提供するツールキット、2年次追加購入分	C3	O2	P	一般業務費	50,470	/ロット			1	50,470								50,470
		研修材料費、作業着、軍手、文具、資料印刷費	C3	O2	P	一般業務費	300	/人			180	54,000	180	54,000						108,000
		企業内実習委託費	C3	O2	P	一般業務費	100	/人			180	18,000	180	18,000						36,000
		外部講師委託費（ビジネス訓練、起業指導など）	C3	O2	P	再委託費	1,000	/回/州			9	9,000	9	9,000						18,000
	活動2-20. 訓練に対するモニタリング・評価を行う	訓練実施時、フォローアップ、追跡調査の記録を取る。訓練生台帳、ファイルなど購入 追跡調査の電話経費	C3	O2	P	一般業務費	150	/回			1	150	1	150					300	
			C3	O2	P	一般業務費	1	/人			180	180	180	180						360
パイロット事業の効果を評価する	活動3-1. パイロット事業の効果を評価する	プロジェクトでまとめて実施のため個別には計上しない。	C3	O3	S															
ガイドラインの作成	活動3-2. 雇用・技能開発に係るガイドラインを作成される	STCの機会に協議し、取りまとめる。最終版の印刷経費	C3	O3	S	一般業務費	5	/冊					100	500	120	600				1,100
合計 (USD)										532,030	429,201	220,243	900						1,182,373	
合計 (SDG)										3,016,102	2,433,160	1,248,568	5,102						6,702,926	
合計 (JPY)										###	43,641,158	22,394,308	91,512						120,223,687	

\*細目のPはパイロット事業を、Tは研修を、Sは制度改善を示す。尚、細目Pの項目については、実施機関が一定の比率を負担する。

活動別コスト積算表：コンポーネント4（プロジェクト管理）

USD-JPY 101,680  
SDG-JPY 17,936  
(2014年6月JICALレート)

項目	活動	費用の内容	費目コード			業務実施 計上費目	単価 (USD)	単位	第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		合計			
			分野	成果	細目*				数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
州プロジェクト管理委員会の 設立	活動1-1 州プロジェクト管理委員会を設立する	州プロジェクト管理委員会の開催費用として別途計上済み（追加経費は発生しない）	C4	O1	P															
	活動1-2 上記委員会がモニタリング・評価計画を作成する	同上	C4	O1	P															
州財務省および実施機関職 員に対する研修実施	活動2-1 モニタリング・評価およびプロジェクト資金 管理に関する研修プログラムを作成する	セクター技術委員会の開催費用として計上済み（追加 経費は発生しない）	C4	O2	T															
	活動2-2 州財務省と実施機関職員に対し上記 研修プログラムを実施する	ハルツーム：平和構築(1)	一般業務費	22,998	/回	1	22,998											22,998		
		ハルツーム：平和構築(2)	一般業務費	22,998	/回				1	22,998									22,998	
		ハルツーム：平和構築(3)	一般業務費	22,998	/回							1	22,998						22,998	
		ハルツーム：プロジェクトマネジメント(1)	一般業務費	11,856	/回	1	11,856												11,856	
		ハルツーム：プロジェクトマネジメント(2)	一般業務費	9,881	/回						1	9,881							9,881	
		ハルツーム：プロジェクトマネジメント(3)	一般業務費	9,881	/回								1	9,881					9,881	
		ハルツーム：オフィスアドミニストレーション(1)	一般業務費	9,881	/回	1	9,881												9,881	
		ハルツーム：オフィスアドミニストレーション(2)	一般業務費	9,881	/回					1	9,881									9,881
		ハルツーム：オフィスアドミニストレーション(3)	一般業務費	9,881	/回								1	9,881						9,881
		ハルツーム：プロジェクトファイナンス(1)	一般業務費	9,881	/回	1	9,881													9,881
		ハルツーム：プロジェクトファイナンス(2)	一般業務費	9,881	/回						1	9,881								9,881
パイロット事業のモニタリング	活動2-3 実施機関より提出される月報に基づき、 財務省がパイロット事業のモニタリングを行う	州プロジェクト管理委員会の開催費用として別途計上済み（追加経費は発生しない）	C4	O2	P															
	活動2-4 州財務省がパイロット事業の視察を行う	州財務省の本来業務の範疇で実施するため、プロジェ クト経費として計上すべき経費は発生しない。	C4	O2	P															
	活動2-5 州財務省が評価調査を実施する	同上	C4	O2	P															
ガイドラインの作成	活動3-1 州財務省および実施機関が行ったモニタ リング・評価の活動について定期的に見直しを行う	州プロジェクト管理委員会の開催費用として別途計上済 み（追加経費は発生しない）	C4	O3	S															
	活動3-2 モニタリング・評価マニュアルのドラフトを 作成する	同上	C4	O3	S															
	活動3-3 上記マニュアルを関係者で見直す	同上	C4	O3	S															
	活動3-4 モニタリング・評価マニュアルを完成させる	翻訳費、印刷費	C4	O3	S	890	/式								1	890		890		
合計 (USD)			O						54,617		52,642		42,761		890		150,909			
合計 (SDG)			O						309,626		298,430		242,414		5,045		855,510			
合計 (JPY)									5,553,457		5,352,639		4,347,938		90,495		15,344,427			

\*細目のPはパイロット事業を、Tは研修を、Sは制度改善を示す。尚、細目Pの項目については、実施機関が一定の比率を負担する。

## 収集資料リスト

### References

#### 開発計画・基本統計

##### Development Plan/Basic Statistics

No.	Title	Language	Size	Page	Original/Copy	No.of Copy	Issuer	Year of Issue	Donation/Purchase	Contents
1- 1	Emergency Program 2012-2014, Matrix of quantitative objectives and policies and measures proposed	英語	A4			1				
1- 2	The Twenty-Five-Year National Strategy 2007-2031	英語	A4			1	The National Council for Strategic Planning, The General Secretariat			
1- 3	Sudan National Baseline Household Survey 2009,	英語	A4			1	Sudan Central Bureau of Statistics	2010		
1- 4	Statistical Year Book for the Year 2009	英語	A4			1	Sudan Central Bureau of Statistics			
1- 5	West Darfur State Five-Year Plan 2007- 2011	英語	A4			1				
1- 6	North Darfur State Five Years Plan (2010- 2016)	英語	A4			1				
1- 7	South Darfur State Ministry of Finance and Economy 5 Years Plan 2007- 2011	英語	A4			1				
1- 8	概略説明資料：スーダン経済（スーダン3カ年緊急計画（② 011-13）および5カ年戦略計画（2012-16）	日本語	A4			1				
1- 9	国別援助方針 対スーダン	日本語	A4			1	外務省	2012		
1- 10	スーダン国勢調査報告書 Labour force participation and employment, data of 2008	英語	A4			1	Sudan Central Bureau of Statistics			
1- 11	スーダン国勢調査報告書 Literacy and Education, data of 2008	英語	A4			1	Sudan Central Bureau of Statistics			

## 収集資料リスト

References

### 開発計画・基本統計

Development Plan/Basic Statistics

No.	Title	Language	Size	Page	Original/Copy	No.of Copy	Issuer	Year of Issue	Donation/Purchase	Contents
1- 12	スーダン国勢調査報告書 Gender Gap Analysis, data of 2008	英語	A4			1				
1- 13	5 Years Strategic Plan for South Darfur State		A4			1	State Ministry of Finance, Economy and Labor Force- SDS	2014		

## 収集資料リスト

### References

#### 開発/経済レポート（共通）

##### Development Reports

No.	Title	Language	Size	Page	Original/Copy	No.of Copy	Issuer	Year of Issue	Donation/Purchase	Contents
2- 1	Darfur Recovery, Reconstruction and Development Strategy, Pursuant to Article 32 of the Doha Document for Peace in Darfur	英語	A4				Darfur Joint Assessment Mission	2013		
2- 2	Darfur Peace Document (DDPD)	英語	A4					May 2011		
2- 3	Developing Darfur 2013-2019: A Recovery and Reconstruction Strategy	英語	A4				Government of Sudan	2013		
2- 4	Sudan Interim Poverty Reduction Strategy Paper (Draft)	英語	A4					Jun. 2011		
2- 5	Sudan Millennium Development Goals Progress Report 2010	英語	A4				Ministry of Welfare & Social Security, National Population Council General Secretariat (NPC/GS)	2010		
2- 6	Sudan Toward Sustainable and Broad-Based Growth	英語	A4				World Bank	Dec. 2009		
2- 7	Sudan The Road Toward Sustainable and Broad-Based Growth	英語	A4				World Bank	Dec. 2009		
2- 8	West Darfur State Situation Analysis 2011	英語	A4				West Darfur State and UNDP	2012		
2- 9	A Situation Analysis on Basic Social Services in the Darfur States; Health, Nutrition, WASH and Education Thematic Working Group (TWG) report	英語	A4				UNICEF, WHO & The World Bank	Nov. 2012		
2- 10	United Nations and Partners Work Plan 2013, Mid Year Review	英語	A4				United Nation	2013		
2- 11	Microfinance Assessment Consultancy to Darfur, Sudan, February-March 2010	英語	A4				The Feinstein International Center of Tufts University, IOM and UNDP Sudan			
2- 12	Sudan Economic Brief	英語	A4				World Bank	2012		
2- 13	Situation Analysis Agriculture, Livestoc and Rural Li	英語	A4				FAO, WFP Darfur joint asses:	2012		



## 収集資料リスト

### References

#### 保健分野

#### Health Sector

No.	Title	Language	Size	Page	Original/Copy	No.of Copy	Issuer	Year of Issue	Donation/Purchase	Contents
3- 1	Darfur Health System Profile	英語	A4				Ministry of Health	Apr. 2012		
3- 2	Poverty Assessment Northern Sudan	英語	A4				International Center for Agricultural Research in the Dry Areas (ICARDA)	2012		
3- 3	Community-Based Intervention Packages for Reducing Maternal Morbidity and Mortality and Improving Neonatal Outcomes	英語	A4				The International Initiative for Impact Evaluation	May 2011		
3- 4	Road Map for Reducing Maternal and New Born Mortality in Sudan 2010-2015	英語	A4				Federal Ministry of Health, Government of Sudan	2009		
3- 5	Sudan Household Health Survey Second Round 2010	英語	A4				Ministry of Health & Central Bureau of Statistic			
3- 6	Health System Profile, Sudan	英語	A4				WHO	2006		
3- 7	National Health Policy 2007	英語	A4				Federal Ministry of Health, Government of Sudan			
3- 8	Maternal Death Reviews, Report 2009-2010-2011	英語	A4				Federal Ministry of Health, Government of Sudan	Jun. 2012		
3- 9	HeRAMS: Health Resources Availability Mapping System, Greater Darfur	英語	A4				WHO-Sudan	2012		
3- 10	Sudan Health Status Report	英語	A4				World Bank	Aug. 2003		
3- 11	スーダン共和国北部・保健人材基礎情報収集・確認調査報告	日本語	A4				JICA	Nov 2010		

## 収集資料リスト

### References

#### 保健分野

#### Health Sector

No.	Title	Language	Size	Page	Original/Copy	No. of Copy	Issuer	Year of Issue	Donation/Purchase	Contents
3- 12	スーダン国フロントライン母子保健強化プロジェクト フェーズ2 詳細計画策定調査報告書	日本語	A4				JICA	Oct 2011		
3- 13	スーダン国フロントライン母子保健強化プロジェクト フェーズ2 第1年次業務完了報告書	日本語	A4				JICA			
3- 14	スーダン国カッサラ州基本行政サービス向上による復興支援プ ロジェクト プロGRESSレポート (4) 保健クラスター	日本語	A4				JICA	July 2013		
3- 15	National Strategy Document for Scaling-up Midwifery in the Republic of the Sudan	英語	A4				Federal Ministry of Health, Government of Sudan	2010		
3- 16	Assessment of the Effective Deployment, Retention and Performance of the Graduate Village Midwives 2008-2010	英語	A4				UNFPA	Nov 2011		
3- 17	National Reproductive Health Policy 2010	英語	A4				Federal Ministry of Health, Government of Sudan	2010		
3- 18	Strengthening Midwifery Toolkit Module 7: Supervision of Midwives	英語	A4				WHO	2011		
3- 19	Family Planning in Conflict: Results of Cross- sectional Baseline Surveys in three African Countries in "Conflict and Health" 5:11	英語	A4				McGinn et al.	2011		
3- 19	Cultural perceptions and health behaviors related to safe motherhood among village women in Eastern Sudan: Ethnographic study in "International Journal of Nursing Studies"	英語	A4				Serizawa et al.	2013		
3- 20	The Effects of Conflict on Health and Well-being of Women and Girls in Darfur: Situational Analysis Report Conversations with the Community	英語	A4				UNICEF, UNFPA	2005		
3- 21	UNICEF Sudan In-Service Training (INSET) Programme for Village Midwives	英語	A4				UNICEF Sudan	2013		

## 収集資料リスト

### References

#### 保健分野

#### Health Sector

No.	Title	Language	Size	Page	Original/Copy	No. of Copy	Issuer	Year of Issue	Donation/Purchase	Contents
3- 22	Sudan National Acceleration Plan for Maternal and Child Health 2013-2015	英語	A4				Federal Ministry of Health, Government of Sudan	2013		
3- 23	National Health Sector Strategic Plan II 2012-2016	英語	A4				Federal Ministry of Health, Government of Sudan	2013		
3- 24	Guidelines for Implementing Supportive Supervision: A step-by-step guide with tools to support immunization	英語	A4				Children's Vaccine Program, PATH	2003		
3- 25	Road Map for Reducing Maternal and New Born Mortality in Sudan 2010-2015/North Darfur Operational Plan 2014-2015	英語	A4				North Darfur State Ministry of Health, General Directorate of Primary Health Care, State Reproductive Health Programme	2013		
3- 26	Assessing psychosocial distress-which lens?	英語	A4				Murray, A (Humanitarian Practice Network, Overseas Development Institute UK)	2006		
3- 27	Basic Health, Women's Health, and Mental Health Among Internally Displaced Persons in Nyala Province, South Darfur, Sudan. Vol 97. No. 2. 353-361. American Journal of Public Health	英語	A4				Kim G, Torbay R, Lawry L	2007		

## 収集資料リスト

### References

#### 給水・衛生分野

#### Water and Environmental Sanitation Sector

No.	Title	Language	Size	Page	Original/Copy	No. of Copy	Issuer	Year of	Donation/Purchase	Contents
5- 1	Water Supply and Environmental Sanitation Policy	英語	A4		Word File		Republic of Sudan	Sep. 2010		スーダン北部15州（現スーダン）給水・衛生環境 国家政策
5- 2	Water, sanitation and hygiene Sector, national Strategic Plan 2011-2016	英語	A4		Word File		Public Water Corporation/UNICEF	Dec. 2011		スーダン全体の水・衛生5か年計画（2011-2016）
5- 3	Water, sanitation and hygiene (WASH) Sector, Strategic Plan 2011-2016, North Darfur	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	May 2011		北タルフル州の水・衛生5か年計画（2011-2016）
5- 4	Water, sanitation and hygiene (WASH) Sector, Strategic Plan 2011-2016, South Darfur	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	May 2011		南タルフル州の水・衛生5か年計画（2011-2016）
5- 5	Water, sanitation and hygiene (WASH) Sector, Strategic Plan 2011-2016, West Darfur	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Jul. 2004		西タルフル州の水・衛生5か年計画（2011-2016）
5- 3	Water, sanitation and hygiene (WASH) Sector, Strategic Plan 2011-2016, Blue Nile	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Dec. 2011		青ナイル州タルフル州の水・衛生5か年計画（2011-2016）
5- 4	Water, sanitation and hygiene (WASH) Sector, Strategic Plan 2011-2016, River Nile	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	May 2011		ナイル州タルフル州の水・衛生5か年計画（2011-2016）
5- 5	Water, sanitation and hygiene (WASH) Sector, Strategic Plan 2011-2016, Sennar	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	May 2011		センナル州の水・衛生5か年計画（2011-2016）
5- 6	Water, sanitation and hygiene (WASH) Sector, Strategic Plan 2011-2016, Gedaref	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Dec. 2011		ゲダレフ州の水・衛生5か年計画（2011-2016）
5- 7	Water, sanitation and hygiene (WASH) Sector, Strategic Plan 2011-2016, Gezira	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	May 2011		ゲジラ州の水・衛生5か年計画（2011-2016）
5- 8	Water, sanitation and hygiene (WASH) Sector, Strategic Plan 2011-2016, Kassala	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	May 2011		カッサラ州の水・衛生5か年計画（2011-2016）
5- 9	Water, sanitation and hygiene (WASH) Sector, Strategic Plan 2011-2016, Red Sea	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	May 2011		紅海州の水・衛生5か年計画（2011-2016）
5- 10	Water, sanitation and hygiene (WASH) Sector, Strategic Plan 2011-2016, South Kordofan	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	May 2011		南コルドファン州の水・衛生5か年計画（2011-2016）
5- 11	Water, sanitation and hygiene (WASH) Sector, Strategic Plan 2011-2016, White Nile	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Dec. 2011		白ナイル州の水・衛生5か年計画（2011-2016）
5- 12	KAP Survey in Water, Environmental Sanitation and Personal Hygiene-Northern Sudan States(Volume 1-3)	英語	A4		Word File		Public Water Corporation/UNICEF	Jul. 2004		給水・衛生環境にかかるデータ収集手法

## 収集資料リスト

### References

#### 給水・衛生分野

Water and Environmental Sanitation Sector

No.	Title	Language	Size	Page	Original/Copy	No. of Copy	Issuer	Year of	Donation/Purchase	Contents
5- 13	Technical Guidelines for the Construction and Management of Borehole Hand Pumps	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Apr 2009		ハンドポンプ（深井戸）の設計および施工ガイドライン
5- 14	Technical Guidelines for the Construction and Management of Borehole Water Yards	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Apr 2009		ウォーターヤード（深井戸）の設計および施工ガイドライン
5- 15	Technical Guidelines for the Construction and Management of Hand Dug Well Hand Pumps	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Apr 2009		ハンドポンプ（浅井戸）の設計および施工ガイドライン
5- 16	Technical Guidelines for the Construction and Management of Hand Dug Well Water Yards	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Apr 2009		ウォーターヤード（浅井戸）の設計および施工ガイドライン
5- 17	Technical Guidelines for the Health Institution Latrines	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Apr 2009		公衆トイレの設計・施工ガイドライン
5- 18	Technical Guidelines for the Household Latrines	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Apr 2009		家庭用の設計・施工ガイドライン
5- 19	Technical Guidelines for the Improved Hafir	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Apr 2009		浄水設備を付帯したハフィールの設計・施工ガイドライン

## 収集資料リスト

### References

#### 給水・衛生分野

Water and Environmental Sanitation Sector

No.	Title	Language	Size	Page	Original/Copy	No. of Copy	Issuer	Year of	Donation/Purchase	Contents
5- 20	Technical Guidelines for the Mini Water yards	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Apr 2009		小規模ウォーターヤードの設計・施工ガイドライン
5- 21	Technical Guidelines for the Protected springs and Roof catchment	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Apr 2009		湧水および雨水利用にかかるガイドライン
5- 22	Technical Guidelines for the School Latrines	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Apr 2009		学校トイレの設計・施工ガイドライン
5- 23	Technical Guidelines for the Slow Sand Filter	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Apr 2009		観測砂濾過システムのガイドライン
5- 24	Technical Guidelines for the Small Dams	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Apr 2009		小規模ダム設計・施工ガイドライン
5- 25	Technical Guidelines for the Water Distribution Network	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Apr 2009		配水管網の設計・施工ガイドライン
5- 26	Technical Guidelines for the Water Treatment Plants	英語	A4		PDF		Public Water Corporation/UNICEF	Apr 2009		急速濾過浄水場の設計・施工ガイドライン
5- 27	WES Sector Report, Darfur Humanitarian Response	英語	A4				UNICEF	Jul. 2004		
5- 28	ダルフール地域における水事情調査報告書	日本語	A4				地球システム科学	Jan. 2012		
5- 29	Darfur Water Project for Conflict Resolution and Peace	英語	A4				African Water Facility	Nov. 2011		
5- 30	COUNTRY STRATEGY ON INTEGRATED WATER RESOURCES MANAGEMENT	英語	A4		PDF		MINISTRY OF IRRIGATION AND WATER RESOURCES	Feb, 2007		スーダンの統合的水資源管理にかかる国家戦略
5- 31	Pipelines and donkey carts A social risk analysis of water availability, access and use in Nyala, South Darfur	英語	A4				UNOPS	2013		
5- 32	Population Tracking and Village Assessment Project Report on Dar El - Salam Rural Council North Darfur	英語	A4		PDF		IOM	Oct, 2010		
5- 33	Population Tracking and Village Assessment Project Report on El Fashir and Kuma Rural Council North Darfur	英語	A4		PDF		IOM	Feb, 2011		

## 収集資料リスト

### References

#### 雇用・技能開発分野

Employment and Skills Development Sector

No.	Title	Language	Size	Page	Original/Copy	No. of Copy	Issuer	Year of Issue	Donation/Purchase	Contents
4- 1	Vocational Training and Apprenticeship Act 2001	英語	A4					2001		
4- 2	The Status of the Education Sector in Sudan	英語	A4				World Bank	2012		
4- 3	Education Statistics 2009-2010	英語	A4				Ministry of General Education			
4- 4	ILO's Recommendations for Sudan's TVET Policy (Final Draft)	英語	A4				ILO	Dec. 2012		
4- 5	連邦教育省政策（ナショナルスタッフ訳、抜粋）	英語	A4				Ministry of Education			
4- 6	TVET Policy (to be approved)	英語	A4	22			Ministry of Human Resource Development and Labor	Nov. 2013		
4- 7	Report of the empirical research on informal apprei	英語	A4	86			University of Khartoum Development Studies and Research Institute in collaboration with ILO	Jan. 2014		
4- 8	Skills Development in Sudan	英語	A4	65			ILO, UNDP	Sep. 2013		
4- 9	Management Planning and Policy 2012-2016	アラビア語	A4				Ministry of Human Resource Development and Labor	2012		
4- 10	Annual Strategic Plan for Unemployment	アラビア語	A4				Ministry of Human Resource Development and Labor	2014		
4- 11	The Basic Features of Labor Market	英語	A4	5		1	Ministry of Human Resource Development and Labor	Feb. 2014		
4- 12	Vocational Training Projects Document	英語	A4	44		1	SCVTA	Apr. 2014		
4- 13	The Darfur Value Chain Analyses Sheep, Cattle, Groundnuts and Oranges	英語	A4	42			UNDP	Sep. 2010		
4- 14	Text books for 1st year technical secondary school students	アラビア語	A5				NCTTE	May. 2014		

## 収集資料リスト

### References

#### プロジェクトマネジメント分野

##### Project Management

No.	Title	Language	Size	Page	Original/Copy	No.of Copy	Issuer	Year of	Donation/Purchase	Contents
6- 1	Mandate, Tasks and Functions of the Higher Council for Decentralized Governance 2014		A4			1	Higher Council for Decentralized Governance	2014		
6- 2	Organizational structure for the Higher Council for Decentralized Governance 2014		A4			1	Higher Council for Decentralized Governance	2014		
6- 3	Structure for State Ministry of Finance, South Darfur State		A4			1	State Ministry of Finance, Economy and Labor Force-SDS	2014		
6- 4	Summary of the approved budget for 2014, North Darfur State		A4			1	State Ministry of Finance, Economy and Labor Force-NDS	2014		
6- 5	Development Budget Proposal for 2014, State Ministry of Finance, South Darfur State		A4			1	State Ministry of Finance, Economy and Labor Force-SDS	2013		
6- 6	Budget allocation for Health, Physical Planning, and Education in West Darfur State for 2014		A4			1	State Ministry of Finance, Economy and Labor Force-WDS	2013		
6- 7	Expenditure formats for SMOF budget allocations 2014, West Darfur State		A4			1	State Ministry of Finance, Economy and Labor Force-WDS	2013		
6- 8	Summary of Training Plan for North Darfur State for the year 2015		A4			1	State Ministry of Finance, Economy and Labor Force-NDS	2014		
6- 9	Summary of Training Plan for State Ministry of Finance for the year 2014, North Darfur State		A4			1	State Ministry of Finance, Economy and Labor Force-NDS	2014		
6- 10	State Ministry of Finance Training Plan for 2014, South Darfur State		A4			1	State Ministry of Finance, Economy and Labor Force-SDS	2014		
6- 11	Inventory of training needs for State Ministry of Finance for the year 2014, West Darfur State		A4			1	State Ministry of Finance, Economy and Labor Force-WDS	2014		



## 収集資料リスト

References

### プロジェクトマネジメント分野

Project Management

No.	Title	Language	Size	Page	Original/Copy	No.of Copy	Issuer	Year of	Donation/Purchase	Contents
6- 12	Training Plan for State Ministry of Finance, West Darfur State, for 2014.		A4			1	State Ministry of Finance, Economy and Labor Force-WDS	2014		

## 収集資料リスト

References

その他

Others

No.	Title	Language	Size	Page	Original/Copy	No.of Copy	Issuer	Year of Issue	Donation/Purchase	Contents
6- 1	Presidential Degree No. 23.2010, Formation and Composition of the Higher Council for the Decentralized Rule							Jul. 2010		
6- 2	Humanitarian Bulletin Sudan						UN-OCHA	2013		
6- 3	Sudan: Humanitarian Snapshot (30 June 2013)						UN-OCHA	2013		
6- 4	南北スーダン間合意文書仮訳	日本語					在スーダン日本国大使館	2012		